

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

埼玉県

市区町村名 ページ

さいたま市	2	戸田市	42	伊奈町	82	宮代町	122
川越市	4	入間市	44	三芳町	84	杉戸町	124
熊谷市	6	朝霞市	46	毛呂山町	86	松伏町	126
川口市	8	志木市	48	越生町	88		
行田市	10	和光市	50	滑川町	90		
秩父市	12	新座市	52	嵐山町	92		
所沢市	14	桶川市	54	小川町	94		
飯能市	16	久喜市	56	川島町	96		
加須市	18	北本市	58	吉見町	98		
本庄市	20	八潮市	60	鳩山町	100		
東松山市	22	富士見市	62	ときがわ町	102		
春日部市	24	三郷市	64	横瀬町	104		
狭山市	26	蓮田市	66	皆野町	106		
羽生市	28	坂戸市	68	長瀨町	108		
鴻巣市	30	幸手市	70	小鹿野町	110		
深谷市	32	鶴ヶ島市	72	東秩父村	112		
上尾市	34	日高市	74	美里町	114		
草加市	36	吉川市	76	神川町	116		
越谷市	38	ふじみ野市	78	上里町	118		
蕨市	40	白岡市	80	寄居町	120		

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県さいたま市
 団体コード 111007

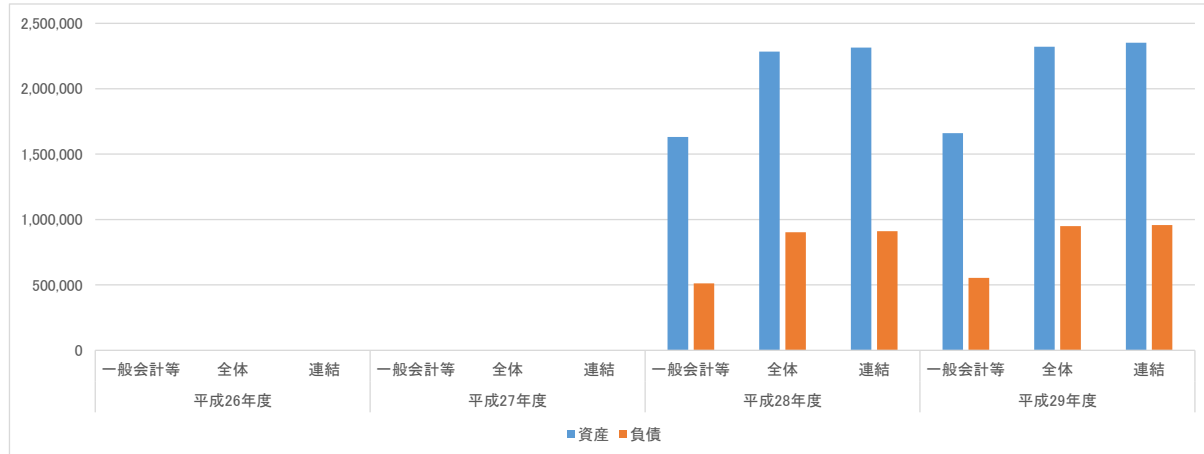
人口	1,292,016 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,190 人
面積	217.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	295,599,050 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	15.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			1,631,487	1,661,043
	負債			511,807	554,095
全体	資産			2,283,760	2,320,849
	負債			902,851	949,029
連結	資産			2,314,450	2,352,376
	負債			911,108	957,403

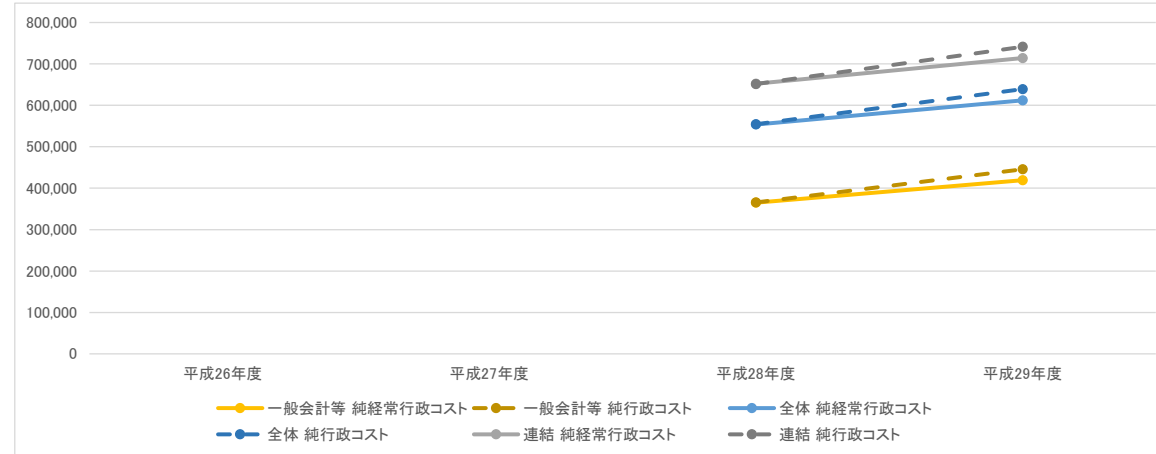


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から29,556百万円増加した。金額が大きいものとしては、長距離バスターミナルの整備用地の取得(5,750百万円)、子ども家庭総合センターの建設(3,935百万円)等による有形固定資産の増加が挙げられる。また、負債総額が前年度末から42,288百万円増加した。大きな理由としては、県費負担教職員の給与負担等の移譲等により退職手当引当金が23,686百万円増加したことが挙げられる。
 全体においては、資産総額が前年度末から37,089百万円増加した。このうち公営事業会計は、水道事業会計における工作物の増加等により7,533百万円増加した。また、負債総額が前年度末から46,178百万円増加した。このうち公営事業会計は、病院事業会計における地方債等の増加等により3,890百万円増加した。
 連結においては、資産総額が前年度末から37,924百万円増加した。このうち連結対象団体は、平成29年度から埼玉県都市競艇組合を連結の対象としたこと等により835百万円増加した。また、負債総額が前年度末から46,295百万円増加した。このうち連結対象団体は、平成29年度から埼玉県都市競艇組合を連結の対象としたこと等により117百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			364,992	419,253
	純行政コスト			365,566	445,580
全体	純経常行政コスト			553,648	612,061
	純行政コスト			554,380	639,191
連結	純経常行政コスト			652,246	714,214
	純行政コスト			651,445	741,352

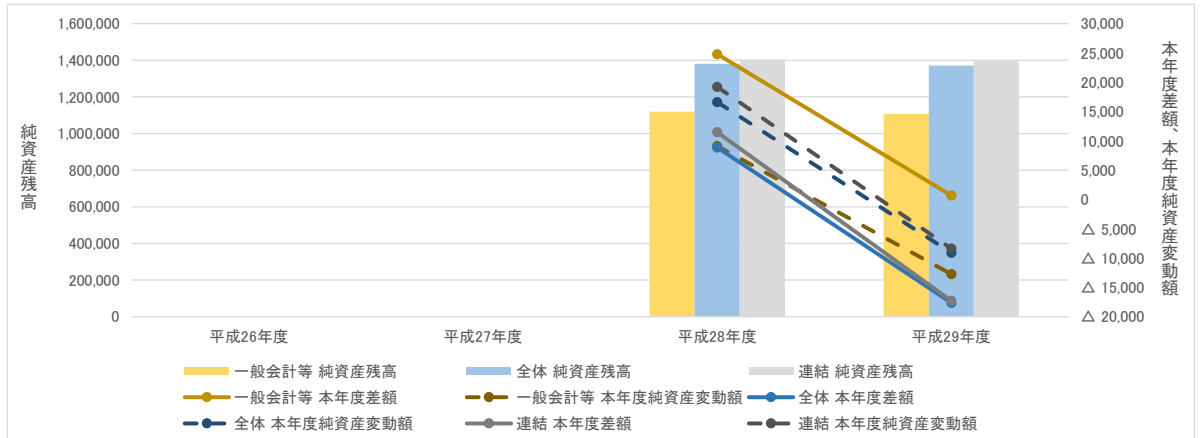


分析:
 一般会計等においては、経常費用は437,195百万円(業務費用244,288百万円及び移転費用192,907百万円)となった。最も多くを占めるものは人件費(124,930百万円)で、次いで社会保障給付(122,088百万円)、物件費等(111,124百万円)となり、これらで純行政コストの80.4%を占めている。平成29年度は、県費負担教職員の給与負担等の移譲等による職員給与費の増(+43,286百万円)及び当該職員に係る退職手当引当金の全額繰入れ(臨時損失)(+25,841百万円)が純行政コストを増加させている。今後も適正な定員管理を進めるだけでなく、指定管理者制度、PFI等、民間活力の導入の推進や、既存事業の更なる見直しにより純行政コストの削減を図る必要がある。
 全体においては、純行政コストが84,811百万円増加した。このうち公営事業会計は、介護保険事業特別会計における保険給付(社会保障給付)の増加等により、4,797百万円増加した。
 連結においては、純行政コストが89,907百万円増加した。このうち連結対象団体は、埼玉県後期高齢者医療広域連合における保険給付(社会保障給付)の増加等により、5,096百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			24,805	691
	本年度純資産変動額			9,122	△12,732
	純資産残高			1,119,680	1,106,948
全体	本年度差額			8,883	△17,618
	本年度純資産変動額			16,612	△9,088
	純資産残高			1,380,910	1,371,822
連結	本年度差額			11,487	△17,281
	本年度純資産変動額			19,216	△8,369
	純資産残高			1,403,342	1,394,973

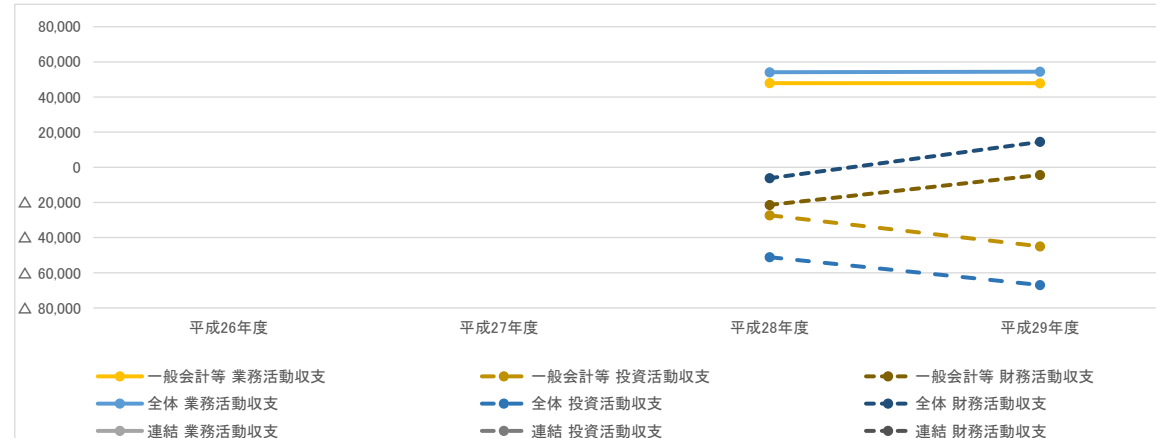


分析:
 一般会計等においては、財源が446,271百万円、純行政コストが445,580百万円、本年度差額が691百万円となり、純資産残高は1,106,948百万円となった(△12,732百万円)。今後は社会保障給付の増加が見込まれることから、市税における収納率の向上、国庫補助金の活用等により財源を確保するよう努める必要がある。
 全体においては、前年度末から純資産残高が9,088百万円減少した。このうち公営事業会計は、介護保険事業特別会計における保険料(税金等)の増加等により3,644百万円増加した。
 連結においては、前年度末から純資産残高が8,369百万円減少した。このうち連結対象団体は、埼玉県後期高齢者医療広域連合における負担金(税金等)の増加等により719百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			47,891	47,856
	投資活動収支			△27,296	△44,969
	財務活動収支			△21,402	△4,379
全体	業務活動収支			54,110	54,403
	投資活動収支			△51,139	△66,982
	財務活動収支			△6,214	14,440
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



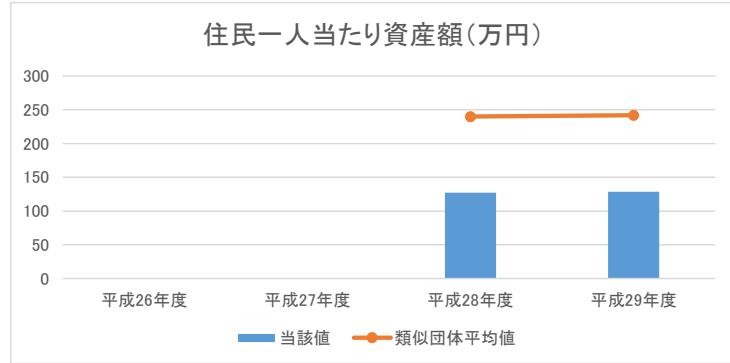
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は県費負担教職員の給与負担等の移譲等による人件費支出の増(+47,367百万円)等により35百万円の減少、投資活動収支は長距離バスターミナルの整備用地の取得に伴う公共施設等整備支出(+5,750百万円)等により17,673百万円の減少、財務活動収支は地方債発行収入の増(+18,743百万円)等により17,023百万円の増加となった。
 業務活動収支は赤字であるものの、投資活動収支及び財務活動収支の赤字額の合計を下回り、本年度資金収支額が△1,493百万円となっていることから、引き続き業務活動支出及び投資活動支出の抑制を図る必要がある。
 全体においては、業務活動収支は293百万円の増加、投資活動収支は15,843百万円の減少、財務活動収支は20,654百万円の増加となった。このうち、公営事業会計は、業務活動収支が介護保険事業特別会計における保険料収入(税金等収入)の増加等により328百万円の増加、浦和東部第一特定土地画整理事業特別会計における資産売却収入の増加等により投資活動収支が1,830百万円の増加、下水道事業会計における地方債等発行収入の増加等により財務活動収支が3,631百万円の増加となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

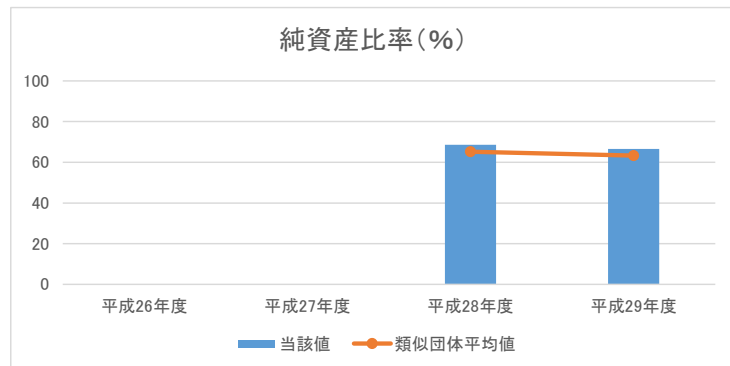
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			163,148,696	166,104,286
人口			1,281,414	1,292,016
当該値			127.3	128.6
類似団体平均値			240.0	241.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

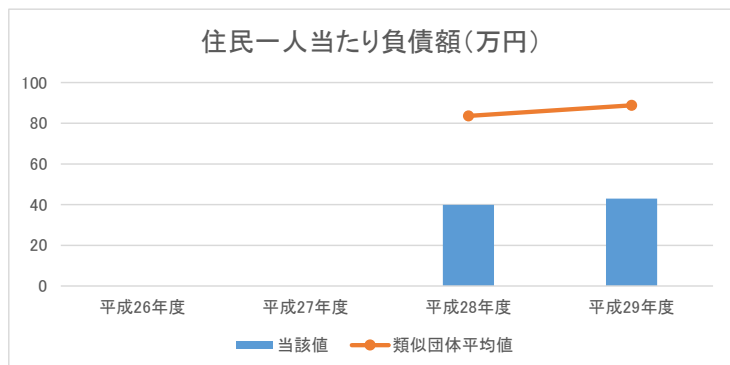
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			1,119,680	1,106,948
資産合計			1,631,487	1,661,043
当該値			68.6	66.6
類似団体平均値			65.2	63.3



4. 負債の状況

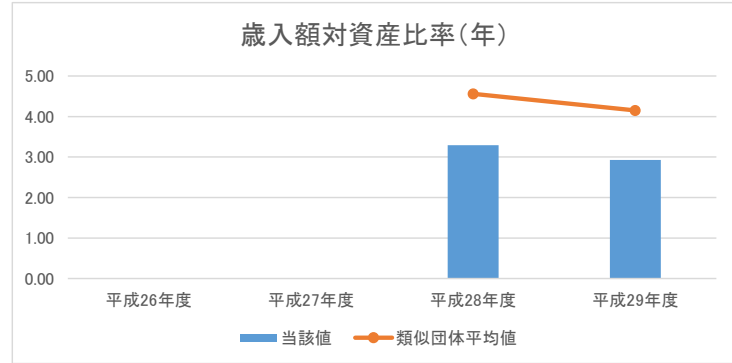
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			51,180,706	55,409,534
人口			1,281,414	1,292,016
当該値			39.9	42.9
類似団体平均値			83.6	88.8



②歳入額対資産比率(年)

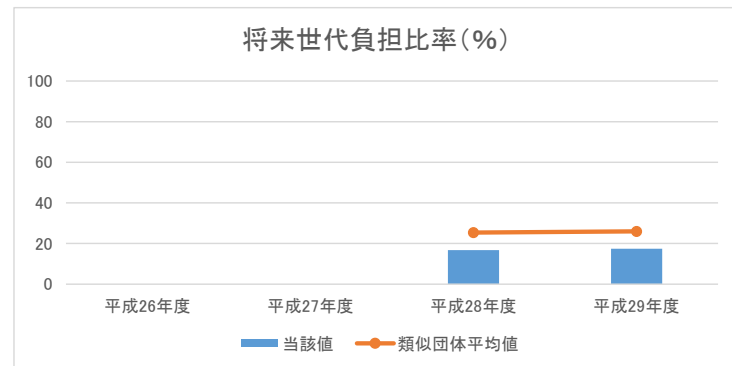
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,631,487	1,661,043
歳入総額			495,503	566,046
当該値			3.29	2.93
類似団体平均値			4.56	4.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			252,930	268,886
有形・無形固定資産合計			1,508,368	1,533,905
当該値			16.8	17.5
類似団体平均値			25.4	26.0

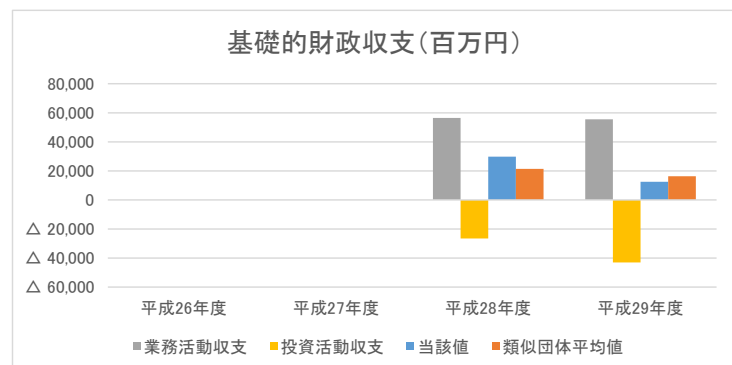
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			56,379	55,509
投資活動収支 ※2			△26,551	△43,066
当該値			29,828	12,443
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9

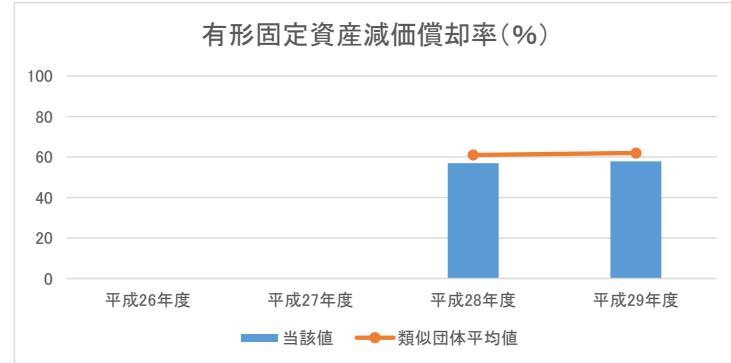
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			756,907	784,225
有形固定資産 ※1			1,327,436	1,353,894
当該値			57.0	57.9
類似団体平均値			61.0	62.0

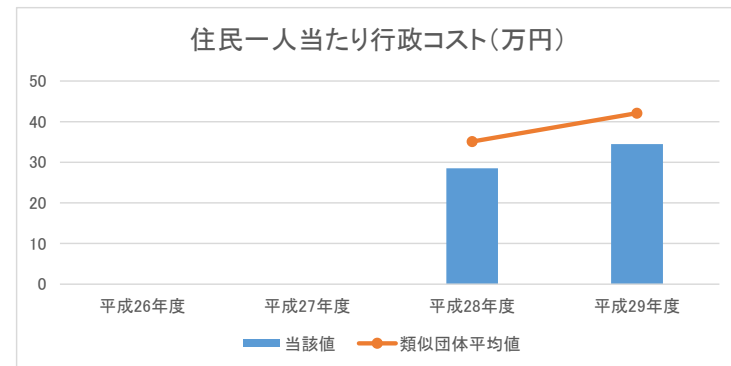
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

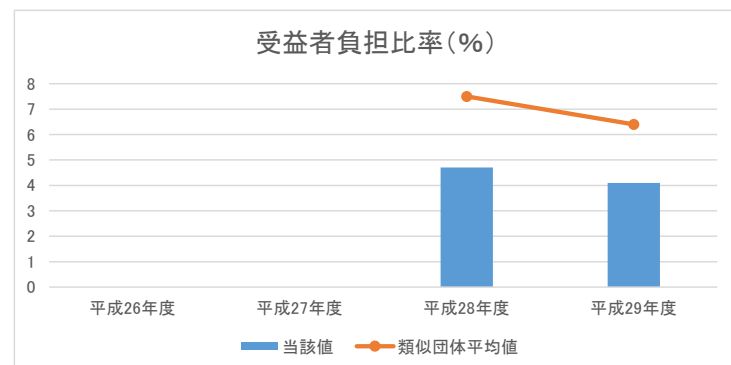
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			36,556,614	44,558,004
人口			1,281,414	1,292,016
当該値			28.5	34.5
類似団体平均値			35.1	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			18,032	17,942
経常費用			383,024	437,195
当該値			4.7	4.1
類似団体平均値			7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

本市は他市に比べ面積が小さく、山間部もないことから、公共施設が集約され、土地や建物の住民一人当たり資産額が少ない傾向にあるが、統一的な基準に基づき、昭和59年度以前に取得した道路・河川等の土地については備忘価額1円で評価しており、基準モデルによる評価額を引き継いでいる団体と一定の差が生じているものと考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるが、前年度よりも有形固定資産減価償却率が微増しており、特に公共施設の多くを占める学校施設の建物等において耐用年数に対する使用期間の経過が進んでいるため、計画的に大規模修繕等の予防保全工事に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産については、長距離バスターミナルの整備用地の取得(5,750百万円)、子ども家庭総合センターの建設(3,935百万円)等により増加(29,556百万円)したものの、負債についても、県費負担教職員の給与負担等の移譲等による退職手当引当金の増(23,686百万円)等により増加(42,288百万円)し、純資産比率が悪化した(△2.0%)。
ただし、平成29年度において、県費負担教職員に係る退職手当要支給見込額的全額(25,841百万円)を借借対照表上、退職手当引当金に計上するとともに、当該繰入額(同額)を行政コスト計算書上、臨時損失に計上したことにより、純資産変動計算書上、純資産が減少(△12,732百万円)したものであり、次年度以降も大幅な減少傾向が続くものではない。
引き続き、計画的に地方債を発行するとともに、市税の収納率向上に伴う財源の確保等により、純資産比率の改善を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

平成29年度は、県費負担教職員の給与負担等の移譲等による職員給与費の増(+47,367百万円)及び当該職員に係る退職手当引当金の全額繰入れ(+25,841百万円)等により、住民一人当たり行政コストが増加した(+6万円)。
一方で、全ての類似団体(指定都市)が同様の状況であるため、類似団体の平均値も上昇しており、依然として住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っている。その要因として、他団体に比べて減価償却費及び移転費用(補助金等及び社会保障給付)が少ないことが挙げられる。
しかしながら、今後も社会保障給付の増大が見込まれるため、引き続き業務費用の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

平成29年度は、県費負担教職員の給与負担等の移譲等による退職手当引当金の増(+23,686百万円)等により、住民一人当たり負債額は増加した(+3万円)。
一方で、全ての類似団体(指定都市)が同様の状況であるため、類似団体の平均値も上昇しており、依然として住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っている。その要因として、地方債残高が他団体よりも少ないことが挙げられる。
しかしながら、平成29年度末の地方債残高(1年内償還予定地方債を含む。)は、土地区画整理事業債の増(+5,185百万円)等により14,708百万円増加している。引き続き、計画的に地方債を発行し、負債の増加を抑制する必要がある。
基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であったものの、長距離バスターミナルの整備用地の取得等により投資活動収支のマイナス幅が拡大したため、類似団体平均を下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は4.1と、類似団体平均の6.4%を下回っている。一般会計等の経常収益17,942百万円のうち手数料及び使用料が8,373百万円、宝くじ収入に係る経常収益が3,195百万円を占めている。
受益者負担率が低い要因としては、手数料及び使用料のうち公営住宅使用料が少ない(地方財政状況調査第4表「公営住宅使用料」641百万円(類似団体平均6,468百万円))ことが挙げられる。
今後は公共施設等の使用料の見直し等を図り、受益者負担の適正化を図る必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県川越市
 団体コード 112011

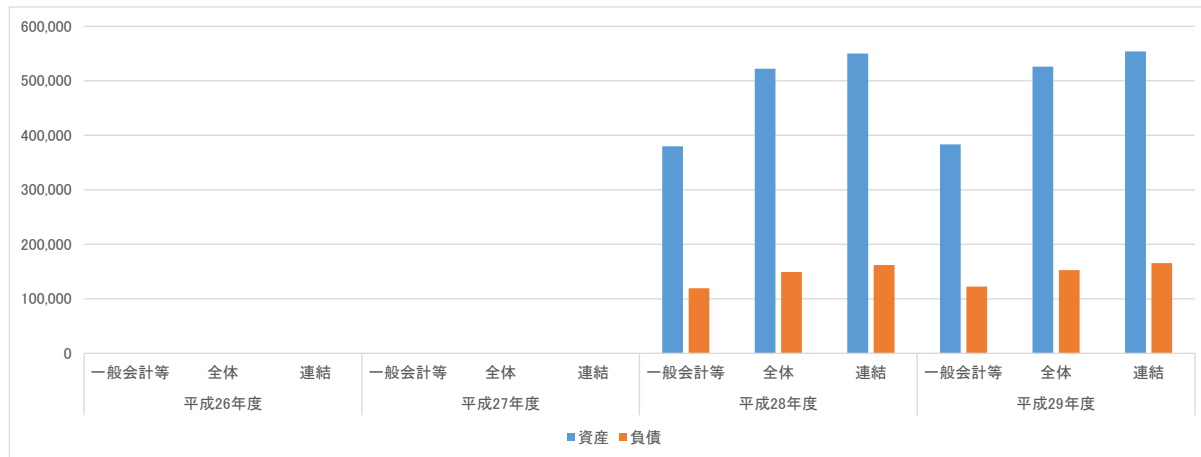
人口	352,433 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,114 人
面積	109.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	62,763.342 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	69.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			379,974	383,415
	負債			119,376	122,469
全体	資産			522,233	526,052
	負債			149,082	152,543
連結	資産			550,059	554,055
	負債			162,060	165,545

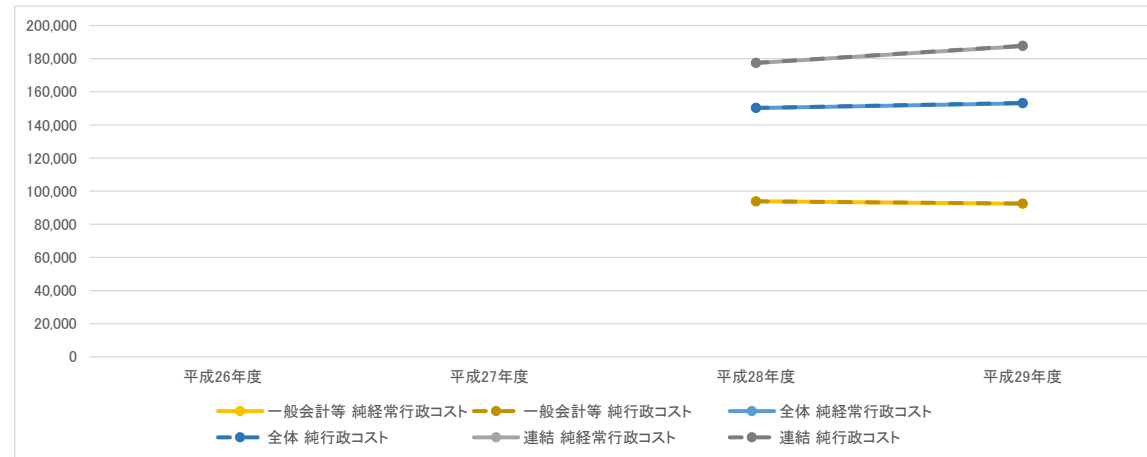


分析:
 一般会計等においては、資産総額及び負債総額が前年度末から30億円以上増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の建物で、菅間第二学校給食センターの整備及び新斎場の供用開始による建設仮勘定からの振り替えにより8,473百万円増加した。一方、負債においては、地方債が菅間第二学校給食センターの整備に伴う地方債の発行により2,422百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			93,917	92,422
	純行政コスト			93,855	92,534
全体	純経常行政コスト			150,186	153,033
	純行政コスト			150,270	153,280
連結	純経常行政コスト			177,362	187,537
	純行政コスト			177,445	187,780

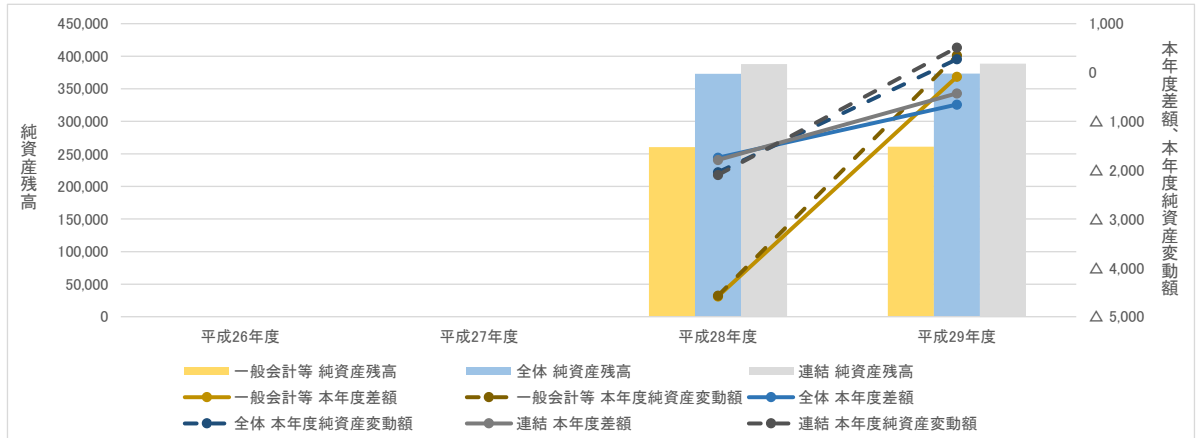


分析:
 一般会計等においては、101,568百万円となり、前年度比746百万円の減少となった。主な減少要因としては、他会計への繰出金に係る国民健康保険事業特別会計への繰出金が2,246百万円減少したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,584	△ 88
	本年度純資産変動額			△ 4,569	348
	純資産残高			260,598	260,946
全体	本年度差額			△ 1,744	△ 656
	本年度純資産変動額			△ 2,042	271
	純資産残高			373,151	373,422
連結	本年度差額			△ 1,790	△ 427
	本年度純資産変動額			△ 2,098	511
	純資産残高			387,999	388,510



分析:
 一般会計等においては、純資産残高は260,946百万円であり、前年度とほぼ同額だった。大きな変化が生じなかった要因としては、税収等の財源の増加により、純行政コストが相殺されたためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,262	5,101
	投資活動収支			△ 6,584	△ 6,241
	財務活動収支			2,318	2,578
全体	業務活動収支			8,672	10,004
	投資活動収支			△ 10,216	△ 9,294
	財務活動収支			1,506	2,015
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



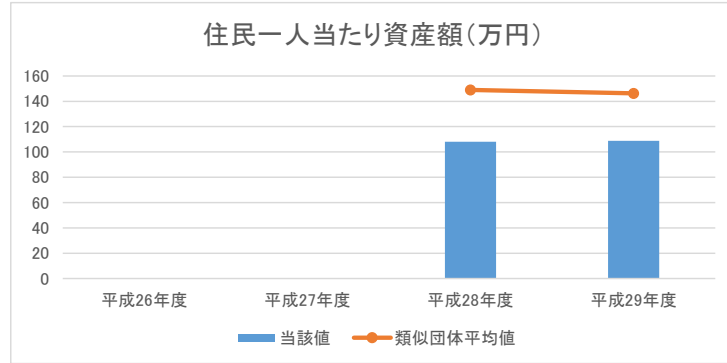
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5,101百万円であったが、投資活動収支については、菅間第二学校給食センターの整備を行ったことから、▲6,241百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,578百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,438百万円増加し、5,100百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

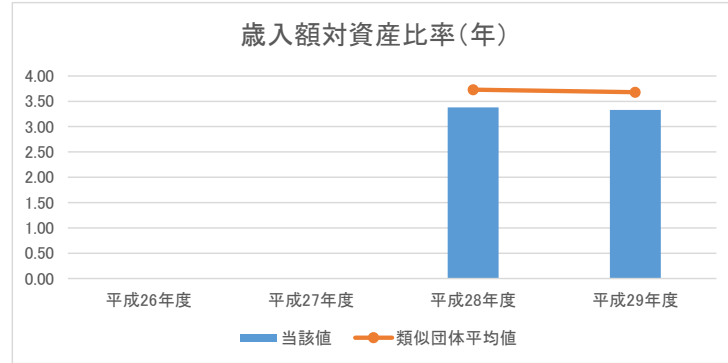
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,997,400	38,341,500
人口			351,654	352,433
当該値			108.1	108.8
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

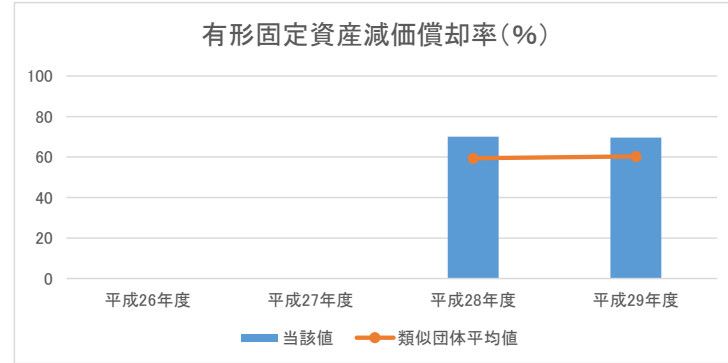
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			379,974	383,415
歳入総額			112,313	114,968
当該値			3.38	3.33
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			268,123	274,711
有形固定資産 ※1			382,524	394,861
当該値			70.1	69.6
類似団体平均値			59.4	60.3

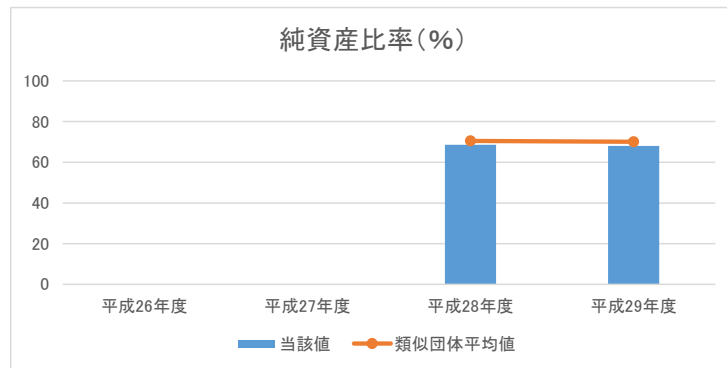
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

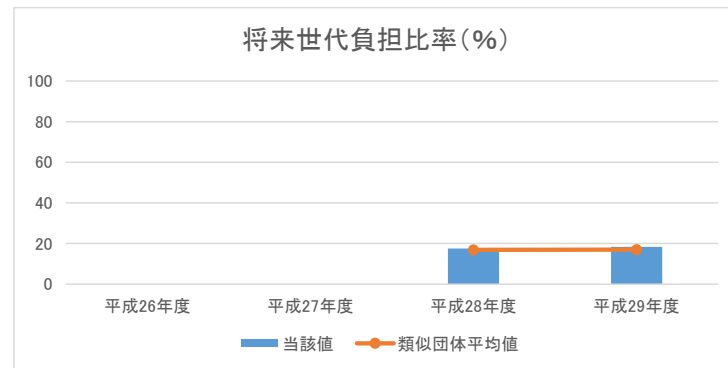
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			260,598	260,946
資産合計			379,974	383,415
当該値			68.6	68.1
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			62,050	65,457
有形・無形固定資産合計			353,274	355,153
当該値			17.6	18.4
類似団体平均値			16.9	17.0

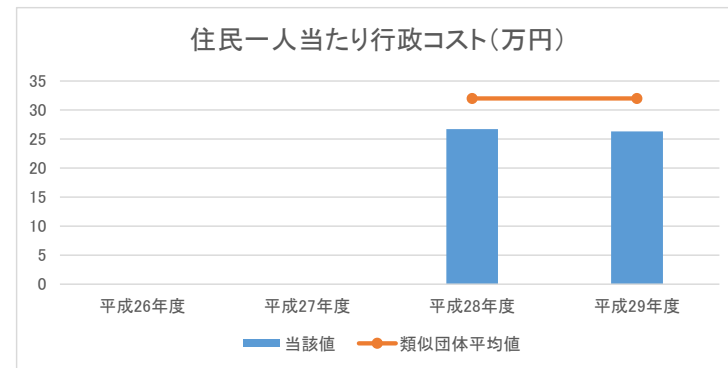
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

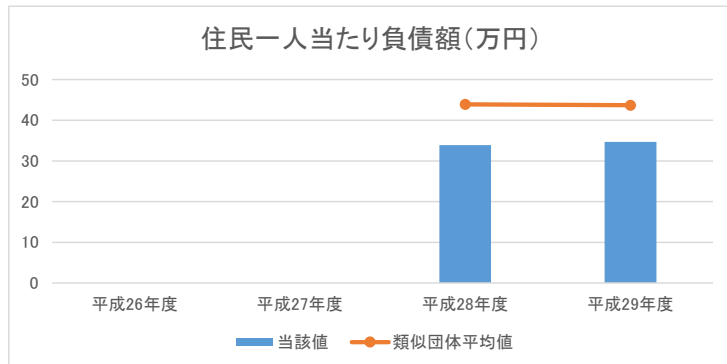
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			9,385,500	9,253,400
人口			351,654	352,433
当該値			26.7	26.3
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

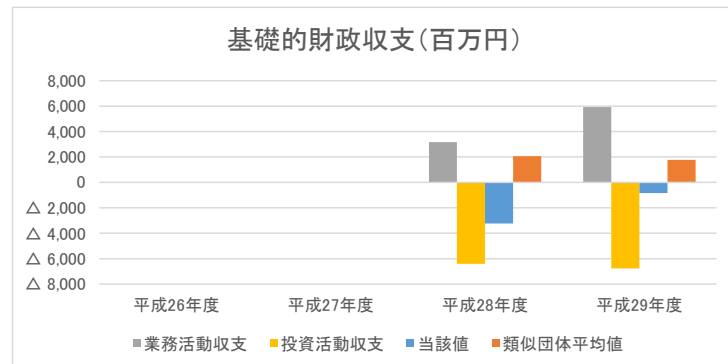
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			11,937,600	12,246,900
人口			351,654	352,433
当該値			33.9	34.7
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,176	5,923
投資活動収支 ※2			△ 6,405	△ 6,764
当該値			△ 3,229	△ 841
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

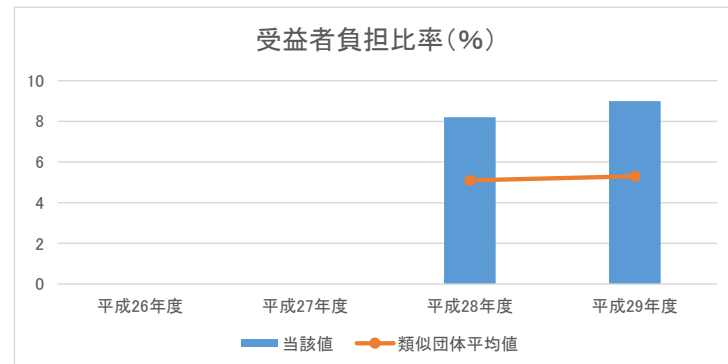
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			8,397	9,146
経常費用			102,314	101,568
当該値			8.2	9.0
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、大規模建設事業の整備により前年度より0.5%減少している。今後も新たな施設の建設が見込まれることから、老朽化した施設の更新に遅れが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均と同程度だが、純資産比率は前年度より0.5%減少、また、将来世代負担比率は0.8%増加しており、将来世代への負担が増している状況であり、行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度より0.4万円減少しているが、要因となった国民健康保険事業特別会計への繰出金が2,246百万円減少したことは一過性のものである。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は前年度に引き続き赤字である。投資的活動収支が赤字となっているのは、大規模建設事業が継続的に行われているため、今後も新たな施設の建設が見込まれることから、投資的活動収支の赤字が続く見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。昨年度より0.8%増加しているが、要因となった国民健康保険事業特別会計への繰出金が2,246百万円減少したことは一過性のものである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県熊谷市
 団体コード 112020

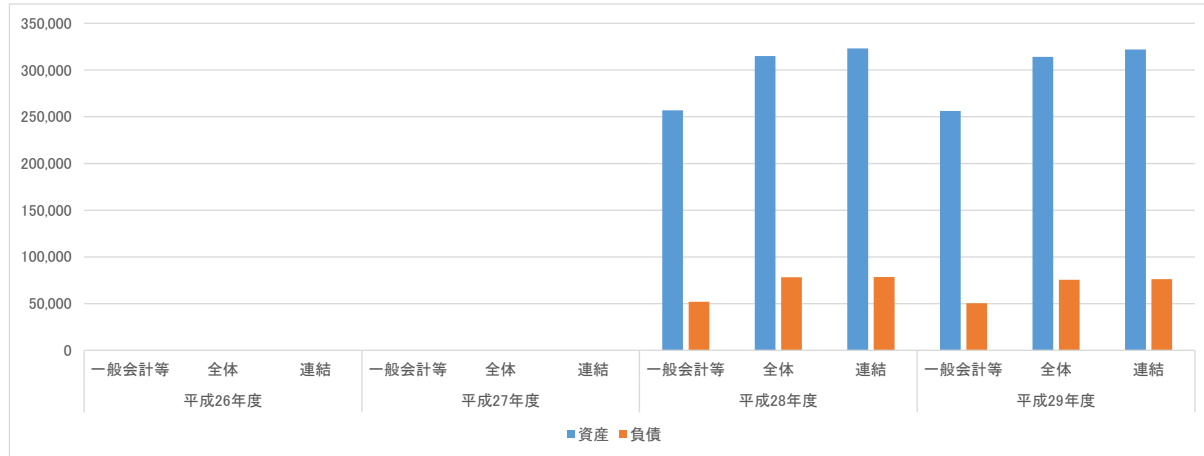
人口	198,852 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,232 人
面積	159.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,697,735 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			256,777	256,234
	負債			52,059	50,513
全体	資産			315,085	314,011
	負債			78,134	75,598
連結	資産			323,088	322,099
	負債			78,483	76,094

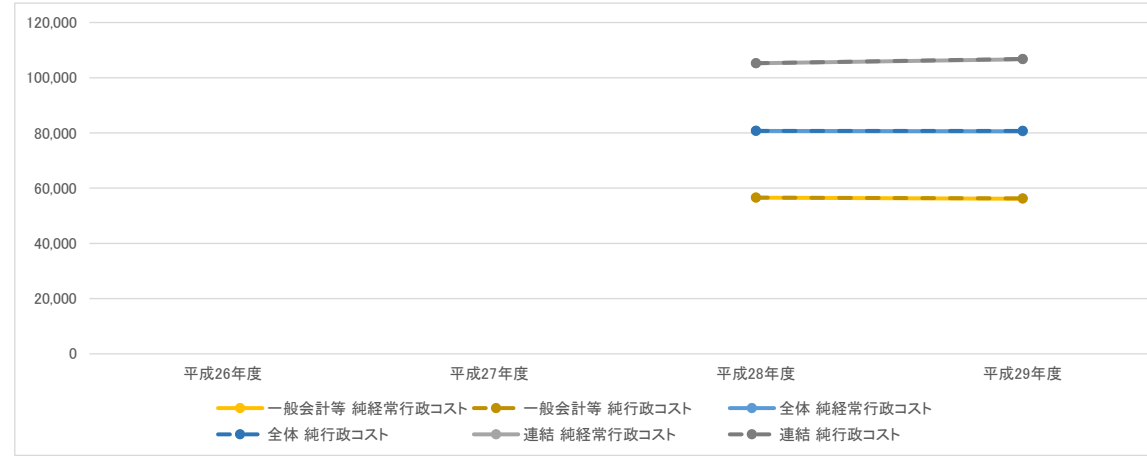


分析:
 資産総額は、新規取得よりも減価償却が進んだこと等により、平成28年度と比較し一般会計等で△543百万円、全体で△1,074百万円となった。平成29年度の資産総額の内訳を見ると、一般会計等ではインフラ資産が129,111百万円であり、全資産の約50%を占める構成となっている。さらに、公営事業会計を加えた全体では、水道事業会計や区画整理事業特別会計を含むため、この傾向は顕著となり、全資産のうちインフラ資産の割合は約57%となる。道路工作物等のインフラ資産は市民生活に直結し必要不可欠なものである一方で、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、予防保全などの適正管理に努める必要がある。
 一方、負債総額については、平成28年度と比較し一般会計等で△1,546百万円、全体で△2,536百万円となった。負債の内訳は主に臨時財政対策債を含んだ地方債等(固定・流動)であり、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。なお、下水道特別会計は、地方公営企業法の適用に向けた作業を行っていることから連結対象外としている。下水道事業は、地方債を活用してインフラ資産を整備するスキームであることから、連結後の数値について注視する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			56,566	56,176
	純行政コスト			56,573	56,309
全体	純経常行政コスト			80,740	80,610
	純行政コスト			80,749	80,744
連結	純経常行政コスト			105,246	106,682
	純行政コスト			105,258	106,818

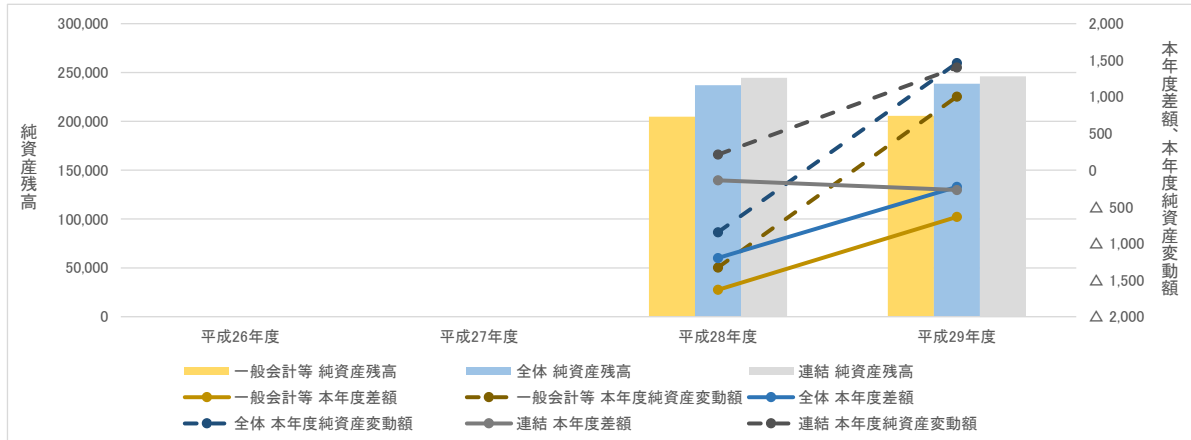


分析:
 平成28年度と比較した行政コストの状況は、ほぼ横ばいとなっている。平成29年度の行政コストの内訳を見ると、一般会計等においては、経常費用58,807百万円のうち、人件費や物件費等の業務費用は31,232百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は27,575百万円であるが、行政目的別(附属明細書)を見ると、福祉に対する経常費用が26,207百万円であり、経常費用全体の約45%と大きな割合を占めていることがわかる。全体及び連結においても同様に、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の移転費用、大里広域市町村圏組合介護保険特別会計の移転費用の割合がそれぞれ大きい。今後も高齢化の進展などにより社会保障費の増傾向が予想されるが、さらに公共施設の老朽化対策に要する物件費等の増加等も見込まれるため、経年の推移を注視し、介護予防の推進や公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,633	△ 638
	本年度純資産変動額			△ 1,328	1,004
	純資産残高			204,717	205,721
全体	本年度差額			△ 1,198	△ 228
	本年度純資産変動額			△ 846	1,462
	純資産残高			236,951	238,412
連結	本年度差額			△ 138	△ 270
	本年度純資産変動額			213	1,401
	純資産残高			244,604	246,005

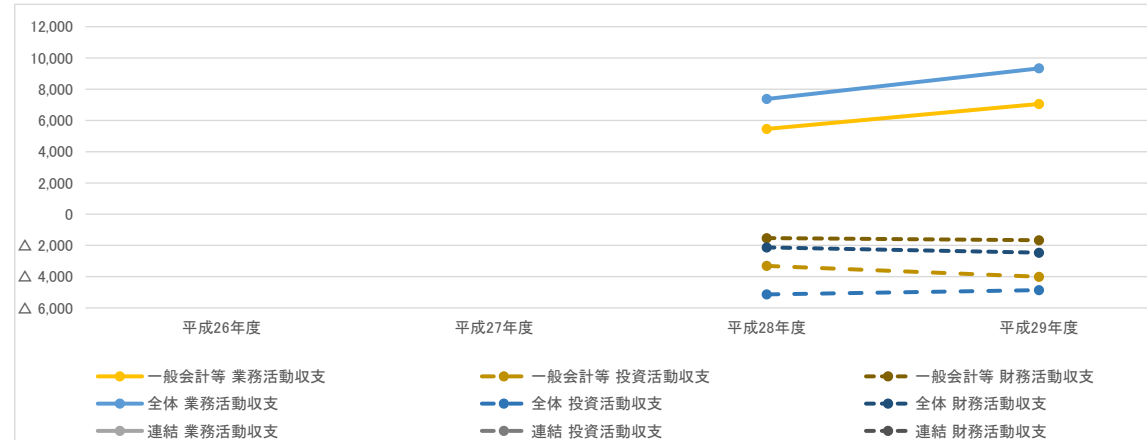


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(55,671百万円)が純行政コスト(56,309百万円)を下回っており、本年度差額は△638百万円となったが、平成28年度と比較すると税収等の財源が増加したことから、本年度差額のマイナス額は減少した。さらに、貸付金・基金等の増加や無償所管換等による固定資産の増加があったため、純資産残高は平成28年度末から1,004百万円の増加となった。公営事業会計を含めた全体においても、水道事業会計、土地区画整理事業特別会計において、有形固定資産の増加分が減少分を上回ったことから、純資産変動額は1,462百万円となり、純資産残高が増加した。また、連結では、大里広域市町村圏組合において、一般会計の長寿命化施設整備事業による有形固定資産等の増加や、介護保険特別会計の介護保険料や国県等補助金が財源に含まれること等の要因により、本年度純資産変動額は1,401百万円となり、純資産残高が増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,457	7,055
	投資活動収支			△ 3,313	△ 4,006
	財務活動収支			△ 1,531	△ 1,668
全体	業務活動収支			7,373	9,332
	投資活動収支			△ 5,137	△ 4,864
	財務活動収支			△ 2,128	△ 2,464
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



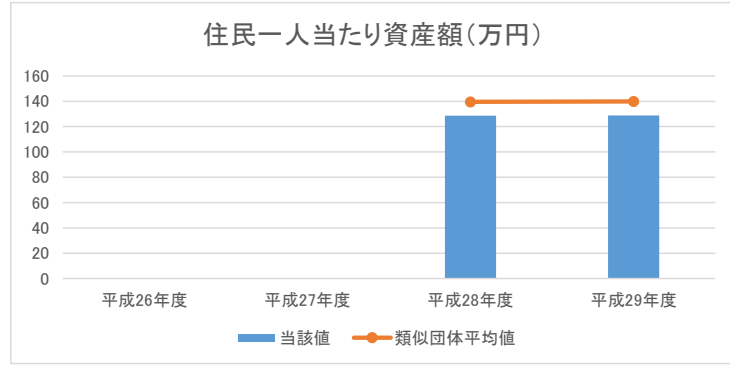
分析:
 一般会計等の3つの区分の収支バランスは、業務活動収支が7,055百万円のプラス、投資活動収支が4,006百万円のマイナス、財務活動収支が1,668百万円のマイナスとなり、本年度資金収支額は1,381百万円のプラスとなった。平成28年度同様、業務活動収支のプラス分により、投資活動収支のマイナスを補てんし、さらに地方債償還支出である財務活動収支のマイナス分を補てんしている資金収支構造となっている。全体においてもこの構造は変わらず、本年度資金収支額は2,004百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

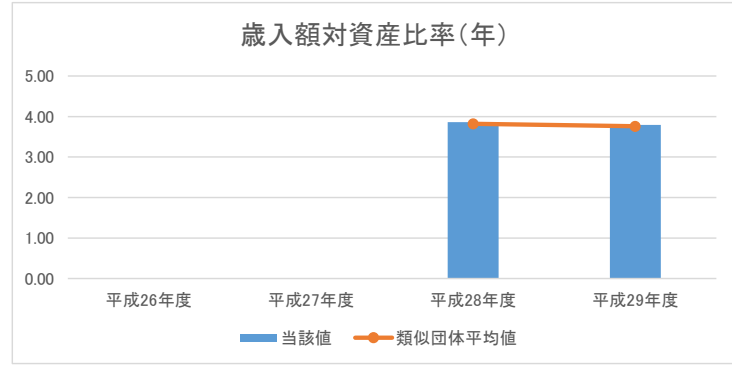
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,677,684	25,623,448
人口			199,718	198,852
当該値			128.6	128.9
類似団体平均値			139.6	139.9



②歳入額対資産比率(年)

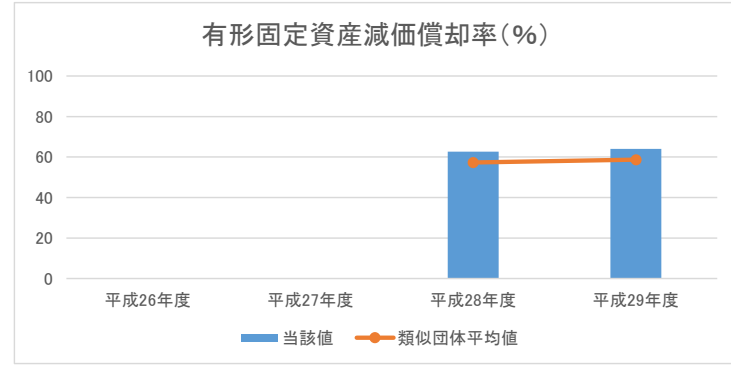
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			256,777	256,234
歳入総額			66,468	67,647
当該値			3.86	3.79
類似団体平均値			3.82	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			218,451	225,002
有形固定資産 ※1			348,297	351,481
当該値			62.7	64.0
類似団体平均値			57.3	58.7

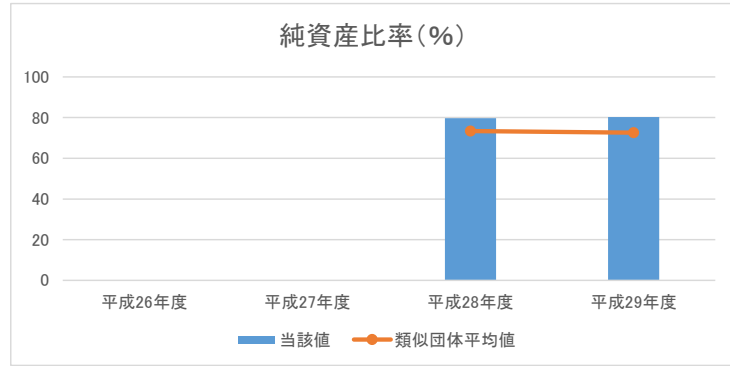
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

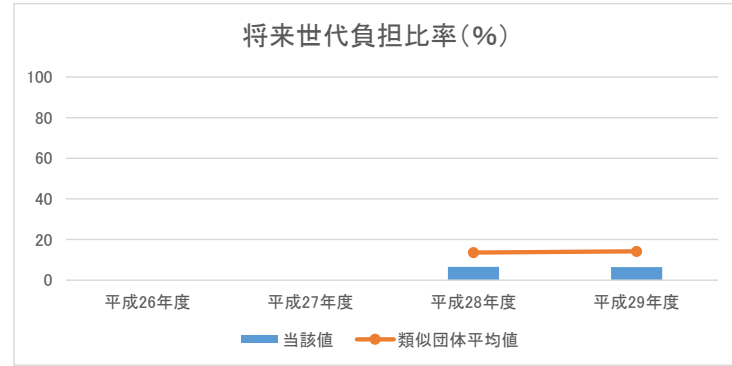
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			204,717	205,721
資産合計			256,777	256,234
当該値			79.7	80.3
類似団体平均値			73.4	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,923	14,469
有形・無形固定資産合計			228,695	225,949
当該値			6.5	6.4
類似団体平均値			13.6	14.2

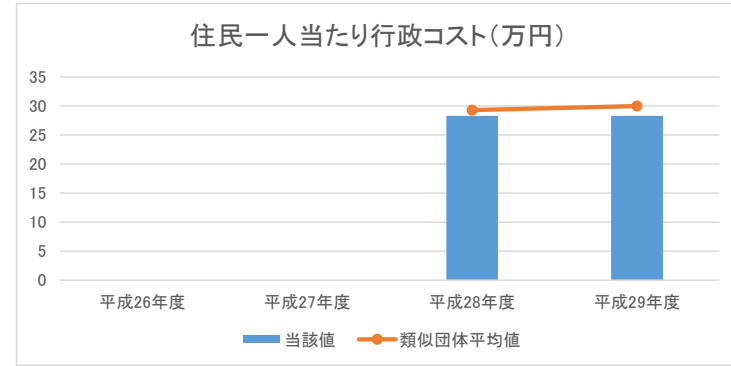
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

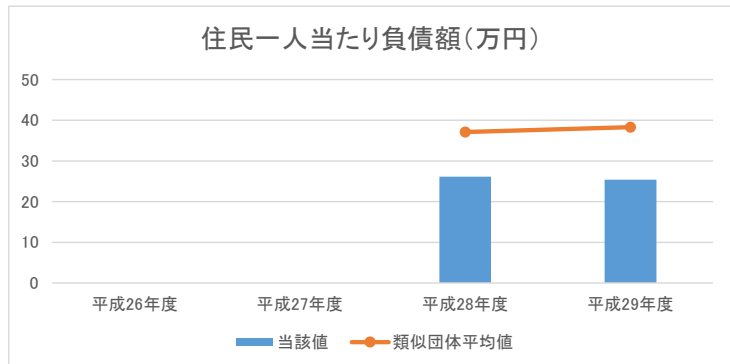
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,657,280	5,630,909
人口			199,718	198,852
当該値			28.3	28.3
類似団体平均値			29.3	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

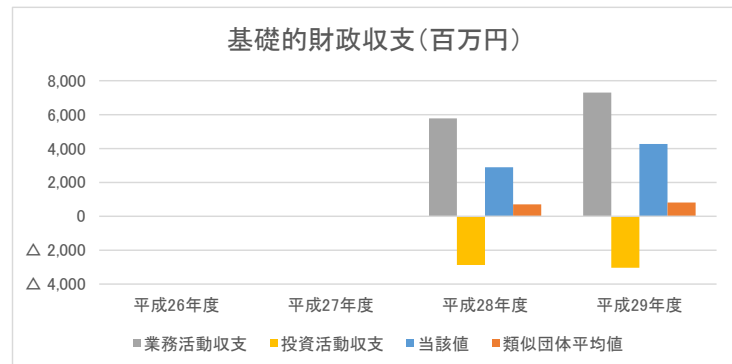
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,205,936	5,051,348
人口			199,718	198,852
当該値			26.1	25.4
類似団体平均値			37.1	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,772	7,306
投資活動収支 ※2			△ 2,879	△ 3,038
当該値			2,893	4,268
類似団体平均値			710.1	805.8

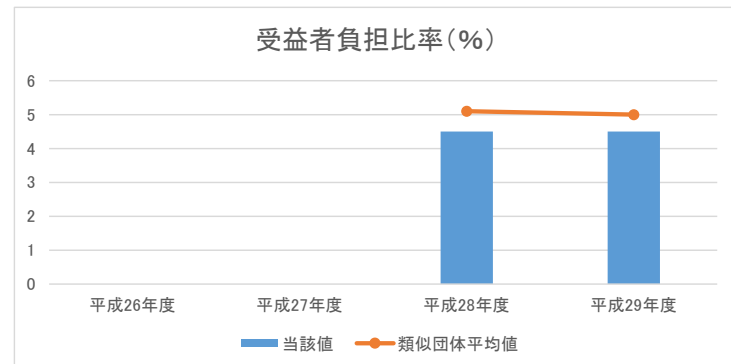
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,653	2,632
経常費用			59,219	58,807
当該値			4.5	4.5
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況にかかる3つの指標をみると、ほぼ類似団体平均値と同程度となっているが、そのうち③有形固定資産減価償却率については、平成28年度から引き続き類似団体平均値よりもやや大きく、本市の保有する償却資産の減価償却はやや進んでいると言える。今後、公共施設の老朽化対策や適正管理の必要性が認められる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体と比べやや上回っている。平成29年度においては純行政コストが税収等の財源を超過したものの、その差額は平成28年度よりも小さく、また固定資産の増加があったため純資産残高は増加した。引き続き行政コストの削減や自主財源の確保に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体と比べ下回っており、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。引き続き将来世代の負担を抑制するような健全財政を推進する。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と概ね同程度であるが、③有形固定資産減価償却率を見ると償却資産の減価償却の進行が見られ、今後、老朽化した施設の維持補修費等のコストが増加していくことが予想される。公共施設アセットマネジメント基本方針等に基づき、適正管理による維持補修費の抑制を図るなど、引き続き効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、平成28年度から引き続き類似団体平均値を下回っており、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。

⑧基礎的財政収支は平成28年度から引き続き類似団体平均値を上回る4,268百万円となり、行政サービスに係る歳出は、現在の税収等の歳入で賄われている。引き続き将来世代の負担を抑制するような健全財政を推進する。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、概ね類似団体平均値と同程度である。公共施設については、今後、老朽化施設の維持補修費が増加することが考えられるため、公平性確保の観点からも引き続き受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県川口市
 団体コード 112038

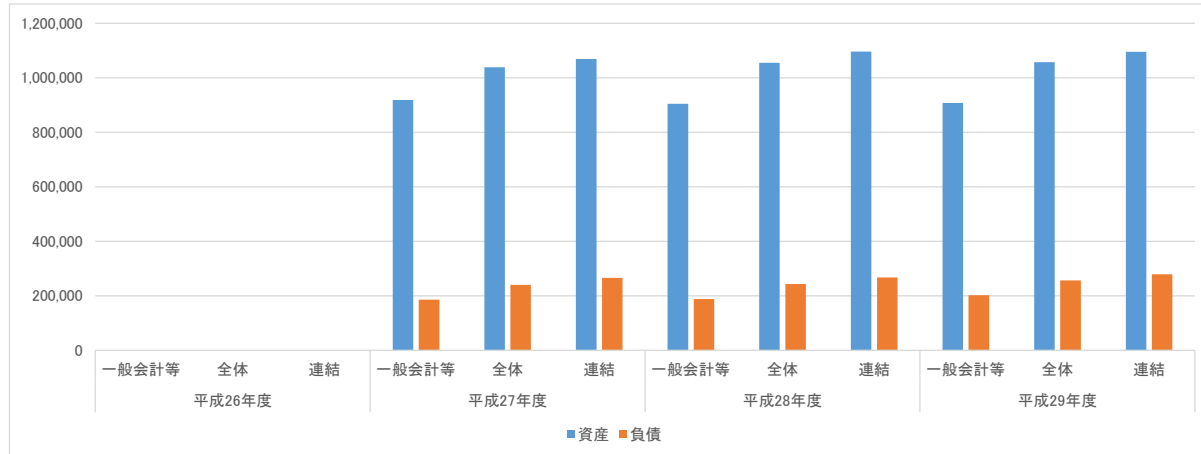
人口	600,050 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,254 人
面積	61.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	103,053,415 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	6.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		918,562	904,846	908,021
	負債		186,360	188,685	202,548
全体	資産		1,038,926	1,054,864	1,057,856
	負債		240,636	243,112	256,622
連結	資産		1,068,843	1,096,152	1,095,242
	負債		265,591	267,110	279,219

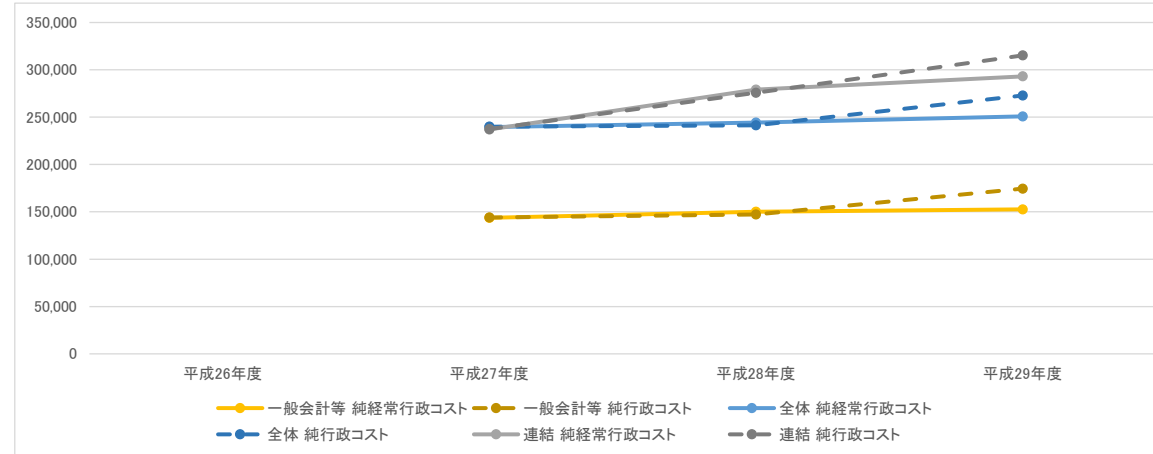


分析:
 一般会計等では、資産総額が前年度末から+3,175百万円(+0.4%)となった。主な要因は、建物が川口市立高等学校の建設等により+20,233百万円(+7.5%)になったことによる。また、負債総額は、前年度末から+13,863百万円(+7.3%)となった。主な要因は、地方債の増が+6,354百万円(+4.3%)、退職手当引当金の増が+2,606百万円(+11.4%)となったことによる。
 全体では、資産総額が前年度末から+2,992百万円(+0.3%)となった。負債総額は、前年度末から+13,510百万円(+5.6%)となった。主な要因は、一般会計等と同様の理由による。
 連結では、資産総額が前年度末から-910百万円(-0.1%)となった。主な要因は、土地開発公社の公有地が約2,500百万円減となったことによる。負債総額は、前年度末から+12,109百万円(+4.5%)となった。主な要因は、一般会計等と同様の理由による。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		143,708	150,195	152,640
	純行政コスト		144,019	147,133	174,524
全体	純経常行政コスト		239,525	244,267	250,863
	純行政コスト		239,942	241,285	272,869
連結	純経常行政コスト		237,019	279,049	293,071
	純行政コスト		237,438	275,763	315,226

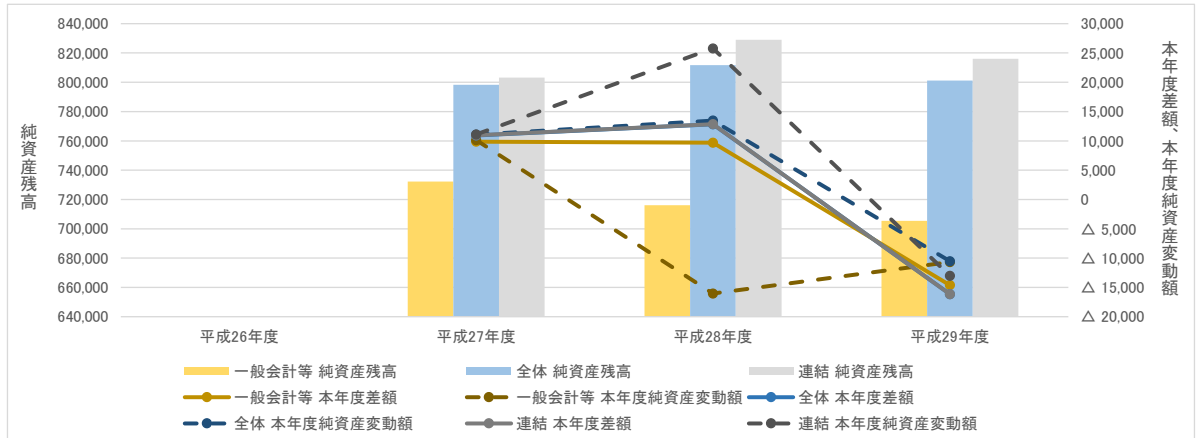


分析:
 一般会計等では、純経常行政コストが前年度末から+2,445百万円(+1.6%)となった。主な要因は、人件費が+2,317百万円(8.0%)、社会保障給付が+1,860百万円(+3.4%)による。また、純行政コストは、前年度末から+27,391百万円(+18.6%)となった。主な要因は、埼玉高速鉄道線への出資金の投資損失等により、臨時損失が+21,604百万円(+78倍)となったことによる。
 全体では、純経常行政コストが前年度末から+6,596百万円(+2.7%)となった。主な要因は、一般会計等での純経常行政コストの増加に加え、国民健康保険事業会計の徴収不能引当金繰入額が3,711百万円増加したことによるものである。また、純行政コストは、前年度末から+31,584百万円(+13.1%)となった。主な要因は、一般会計等と同様の理由によるものである。
 連結では、純経常行政コストが前年度末から+14,022百万円(+5.0%)となった。主な要因は、国民健康保険事業会計の徴収不能引当金繰入額の増等によるものである。また、純行政コストは、前年度末から+39,463百万円(+14.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		9,862	9,699	△ 14,615
	本年度純資産変動額		10,140	△ 16,040	△ 10,688
	純資産残高		732,202	716,161	705,473
全体	本年度差額		10,913	12,831	△ 16,142
	本年度純資産変動額		11,062	13,463	△ 10,519
	純資産残高		798,289	811,753	801,234
連結	本年度差額		10,970	12,850	△ 16,155
	本年度純資産変動額		11,113	25,790	△ 13,019
	純資産残高		803,252	829,042	816,023

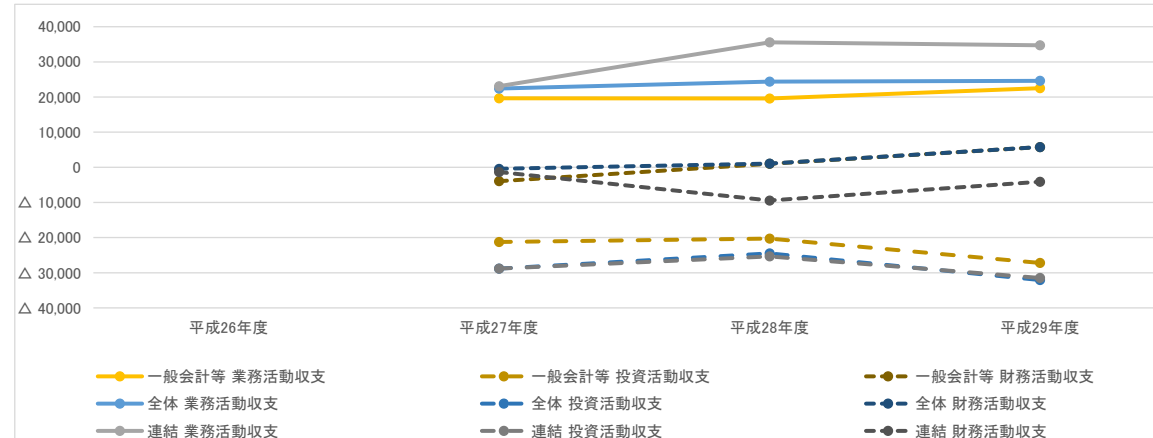


分析:
 一般会計等では、税収等の財源(159,909百万円)が純行政コスト(174,524百万円)を下回っており、本年度差額は-14,615百万円となり、純資産残高は10,688百万円の減少となった。主な要因は埼玉高速鉄道線への出資金の投資損失等により、臨時損失が+21,604百万円となり純行政コストが+27,391百万円となったことによる。
 全体では、税収等の財源(256,727百万円)が純行政コスト(272,869百万円)を下回っており、本年度差額は-16,142百万円となり、純資産残高は10,519百万円の減少となった。主な要因は一般会計等と同様の理由による。
 連結では、税収等の財源(299,071百万円)が純行政コスト(315,226百万円)を下回っており、本年度差額は-16,155百万円となり、純資産残高は13,019百万円の減少となった。主な要因は一般会計等と同様の理由による。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		19,614	19,583	22,513
	投資活動収支		△ 21,231	△ 20,281	△ 27,206
	財務活動収支		△ 3,950	1,008	5,762
全体	業務活動収支		22,412	24,398	24,600
	投資活動収支		△ 28,834	△ 24,494	△ 32,070
	財務活動収支		△ 418	1,082	5,761
連結	業務活動収支		23,082	35,558	34,731
	投資活動収支		△ 28,797	△ 25,357	△ 31,478
	財務活動収支		△ 1,341	△ 9,437	△ 4,122



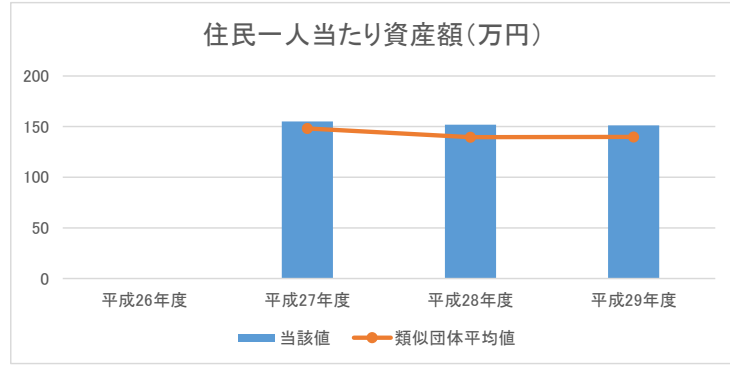
分析:
 一般会計等では、業務活動収支が前年度末から+2,930百万円(+15.0%)となった。これは、税収等収入が+2,537千円(+2.3%)増となったことによる。投資活動収支は、-6,925百万円(-34.1%)となった。これは、川口市立高等学校の建設等により公共施設等整備費支出が+12,311百万円(+65.0%)増となったことによる。財務活動収支は、地方債発行収入が+4,764百万円(+30.9%)となったことにより、前年度末から+4,754百万円(+5.7倍)となった。
 全体では、業務活動収支が前年度末から+202百万円(+0.8%)となった。業務支出が+19百万円となったのに対し、業務収入が+221百万円となったことによる。投資活動収支は、前年度末から-7,576百万円(-30.9%)、財務活動収支は、前年度末から+4,679百万円(+5.3倍)となった。一般会計等の理由と同様である。
 連結では、業務活動収支が前年度末から-827百万円(-2.3%)、投資活動収支は、前年度末から-6,121百万円(-24.1%)、財務活動収支は、前年度末から+5,315百万円(+56.3%)となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

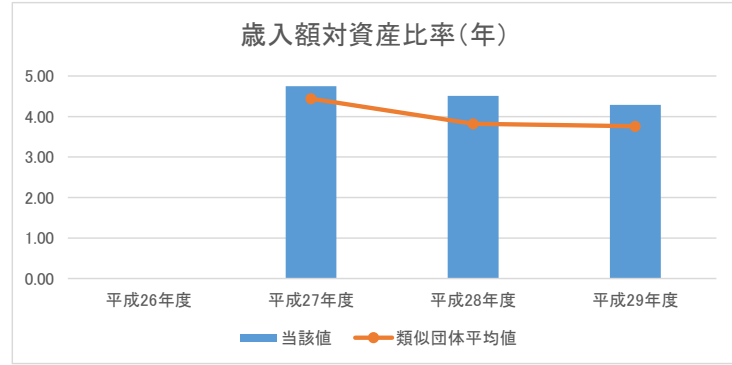
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		91,856,200	90,484,600	90,802,100
人口		592,684	595,495	600,050
当該値		155.0	151.9	151.3
類似団体平均値		148.2	139.6	139.9



②歳入額対資産比率(年)

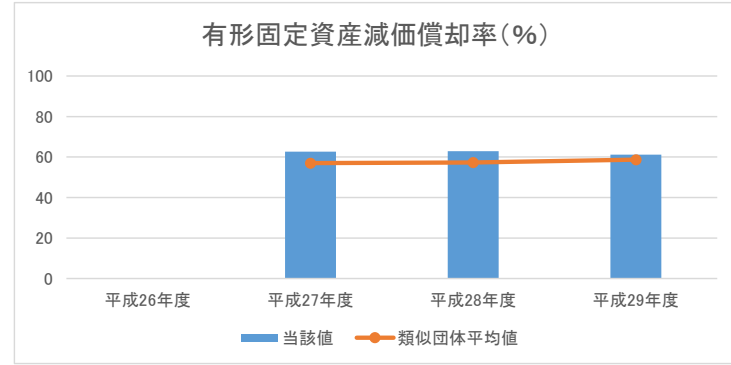
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		918,562	904,846	908,021
歳入総額		193,193	200,705	211,841
当該値		4.75	4.51	4.29
類似団体平均値		4.44	3.82	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		329,255	329,214	335,836
有形固定資産 ※1		526,287	523,188	548,918
当該値		62.6	62.9	61.2
類似団体平均値		57.0	57.3	58.7

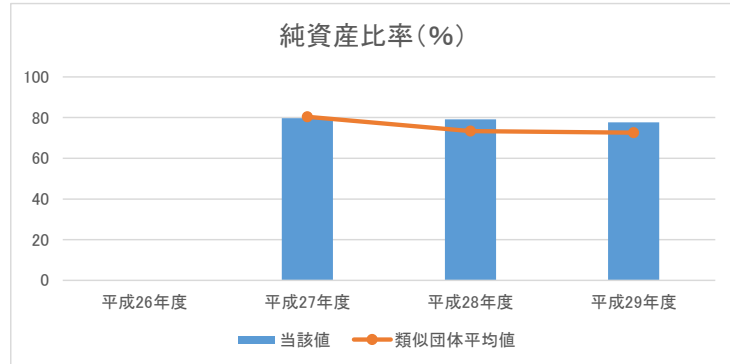
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

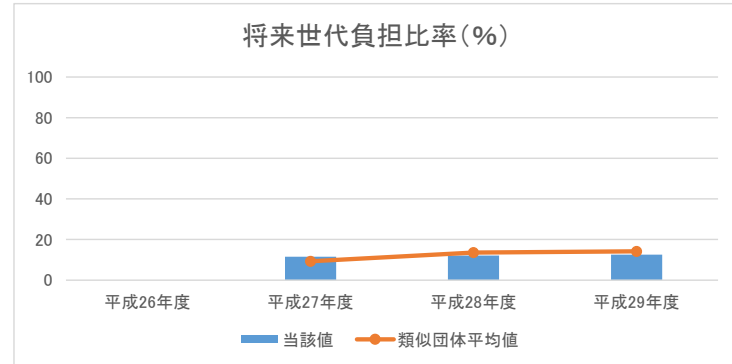
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		732,202	716,161	705,473
資産合計		918,562	904,846	908,021
当該値		79.7	79.1	77.7
類似団体平均値		80.4	73.4	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		95,711	97,549	104,431
有形・無形固定資産合計		826,028	805,378	828,437
当該値		11.6	12.1	12.6
類似団体平均値		9.3	13.6	14.2

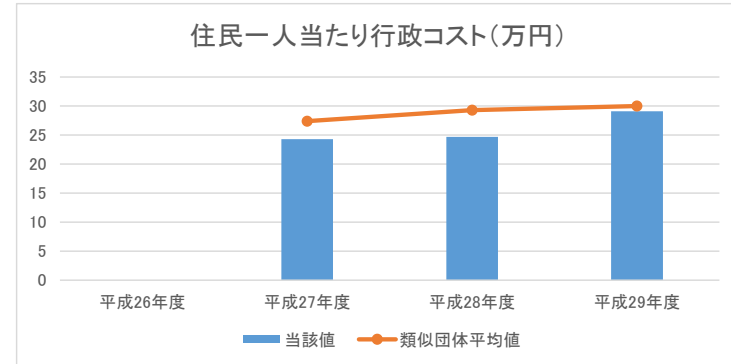
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

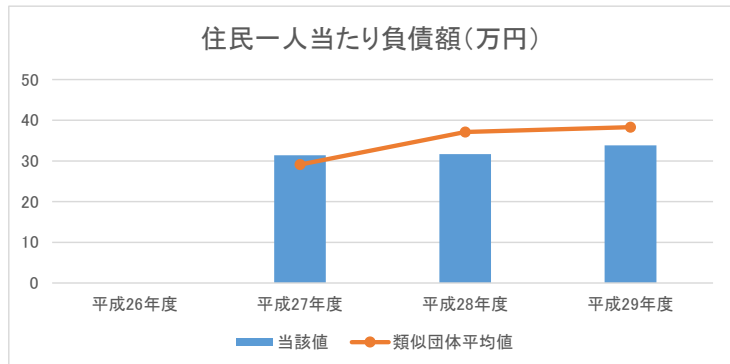
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		14,401,900	14,713,300	17,452,400
人口		592,684	595,495	600,050
当該値		24.3	24.7	29.1
類似団体平均値		27.4	29.3	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

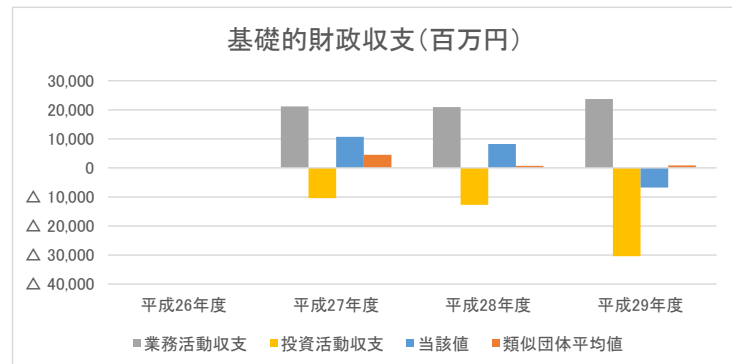
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		18,636,000	18,868,500	20,254,800
人口		592,684	595,495	600,050
当該値		31.4	31.7	33.8
類似団体平均値		29.1	37.1	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		21,151	20,906	23,673
投資活動収支 ※2		△ 10,449	△ 12,686	△ 30,427
当該値		10,702	8,220	△ 6,754
類似団体平均値		4,475.3	710.1	805.8

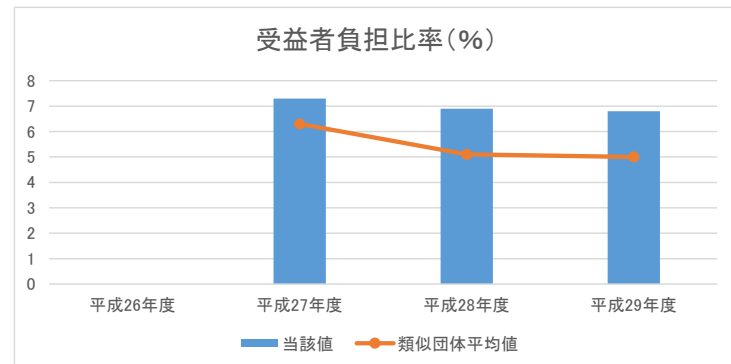
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		11,294	11,156	11,189
経常費用		155,002	161,351	163,829
当該値		7.3	6.9	6.8
類似団体平均値		6.3	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体を上回っており、比較的、住民にとって活用できる施設やインフラが多いことがわかり、資産額、人口が共に増えたため、前年並となった。
歳入額対資産比率は、類似団体を上回っており、歳入額に対して資産形成をこれまで実施してきたことがわかり、資産額、歳入が共に増えたため、前年並となった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体の数値より高くなっており、老朽化した施設が多く、今後の老朽化対策を検討すべき時期に差し掛かってきている。平成29年度は、川口市立高等学校の建設等の3大プロジェクトによる資産形成等もあり、前年度に対して-1.7%と若干下がっており、今後も老朽化した施設の建て替えを引き続き推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成29年度は、前年度と比べて-1.4%であるが、類似団体平均を上回っており、地方債に依存せずに資産形成をしてきたことがわかり、将来世代の資金使途を類似団体に比べて拘束せずに済むことがわかる。

将来世代負担比率は、平成29年度は、前年度と比べて+0.5%であるが、類似団体平均より低く、将来世代の負担が比較的少ないことがわかり、引き続き、交付税措置のない地方債の活用は押さえつつ必要な工事などを実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年度は、埼玉高速鉄道線への出資金の投資損失により臨時損失を計上したことから、前年度に比べて+4.4万円(+17.8%)となったものの、類似団体を下回っており、比較的 low cost で行政活動が実施できていることがわかる。引き続き、行政コストを押さえながら、事業を実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成29年度は、前年度と比べて+2.1万円(+6.6%)であるものの、類似団体を下回っており、類似団体と比べて借金に頼らず資産形成を実施してきたことがわかる。

基礎的財政収支は、平成29年度は、-6,754百万円となっており、類似団体と比べて大きく下回ってしまっている。これは、川口市立高等学校の建設等の3大プロジェクトにより公共施設等整備費支出が+12,311百万円(+65.0%)となったことが主な要因である。類似団体と比べて有形固定資産減価償却率も高いことから、今後も、公共施設等整備費支出が多額になることが見込まれ、引き続き計画的に事業を実施していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度は、前年度と比べて-0.1%で、類似団体平均を上回っており、類似団体より使用料及び手数料などの経常収益の比率が高いことが分かる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県行田市
 団体コード 112062

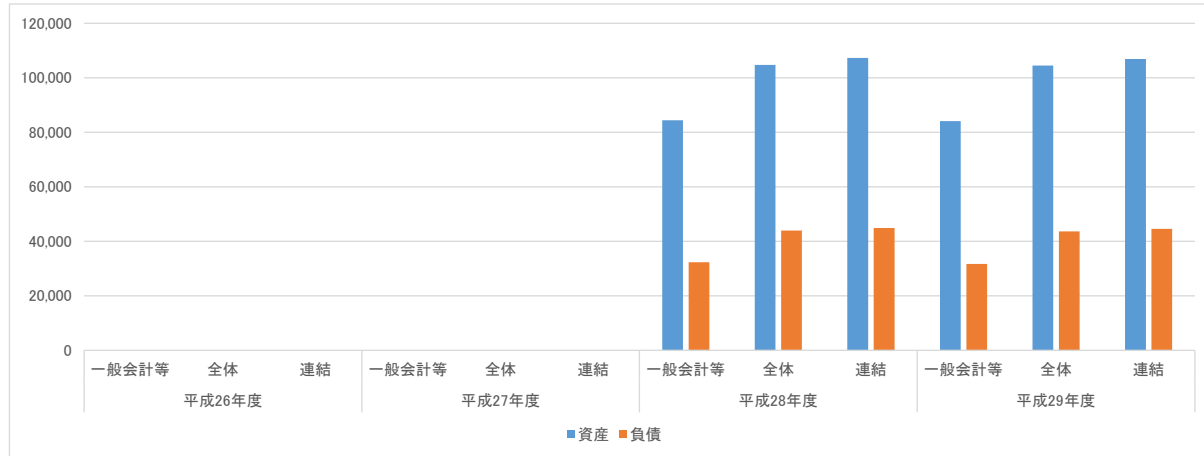
人口	82,051 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	514 人
面積	67.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,982,906 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	19.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			84,451	84,105
	負債			32,352	31,682
全体	資産			104,774	104,531
	負債			43,939	43,607
連結	資産			107,276	106,944
	負債			44,906	44,586

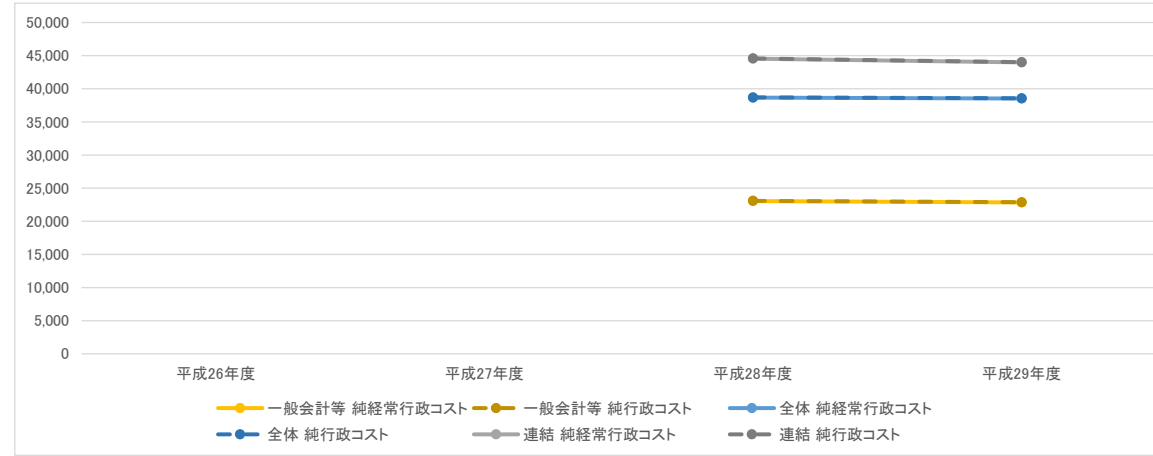


分析:
 一般会計等の資産総額は、事業用資産が前年度から397百万円減少(△1.1%)、インフラ資産が60百万円減少(△0.2%)したことにより、346百万円の減少(△0.4%)となった。このうち事業用資産については、小学校トイレ改修工事や中学校屋内運動場非構造部材等耐震工事によって「事業用資産/建物」が349百万円増加(+0.7%)、斎場火葬炉改修工事などによって「事業用資産/工作物」が101百万円増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったことから減少となったものである。
 負債総額は、地方債償還額が発行額を上回ったことで「地方債等」が635百万円減少(△2.6%)したため、670百万円の減少(△2.1%)となった。水道事業会計等を加えた全体については、国民健康保険特別会計の資産総額が97百万円増加したほか、水道事業会計(統合前の簡易水道事業を含む)の負債総額も419百万円増加したものの、一般会計等の影響により純計後は資産総額は243百万円(△0.2%)、負債総額は332百万円(△0.8%)減少している。
 一部事務組合や出資団体を加えた連結についても、一般会計等の影響から、資産総額は332百万円(△0.3%)、負債総額は320百万円(△0.7%)減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,056	22,850
	純行政コスト			23,092	22,888
全体	純経常行政コスト			38,668	38,530
	純行政コスト			38,704	38,570
連結	純経常行政コスト			44,544	43,981
	純行政コスト			44,581	44,021

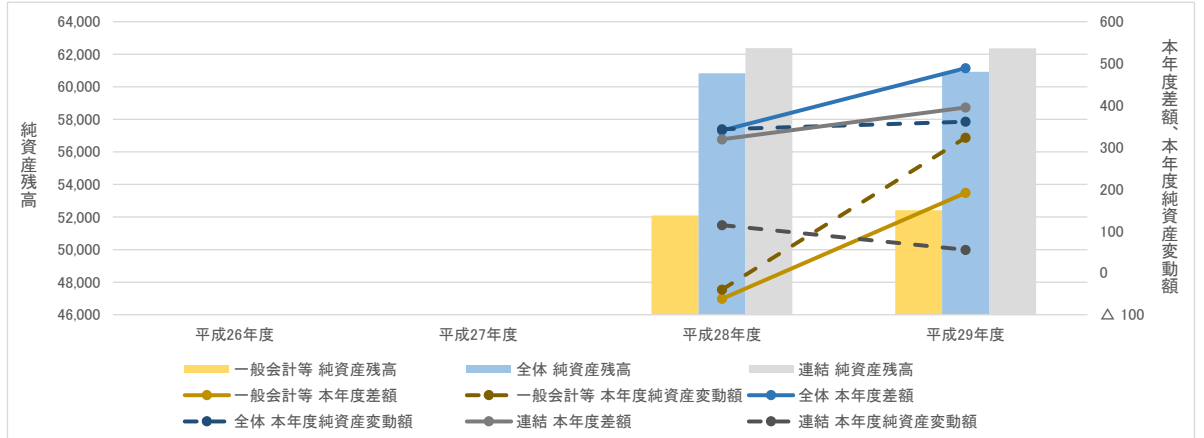


分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,809百万円となり、前年度から279百万円の減少(△1.2%)となった。このうち、「人件費」等の「業務費用」は12,191百万円、「補助金等」や「社会保障給付」、「他会計への繰出金」等の「移転費用」は11,618百万円となっている。
 経常費用の内訳を大きい順にみると「社会保障給付」(5,214百万円)が75百万円の増加、次いで「物件費等」(4,519百万円)が187百万円の増加となっており、この2つで純行政コストの42.5%を占めている。主な減少要因は、「他会計への繰出金」が369百万円減少(△11.9%)したこととなっている。
 全体では、水道事業会計の水道料金などを「使用料及び手数料」に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益は1,450百万円多くなっているが、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の影響で、経常費用が17,131百万円多くなっている。金額が大きい順にみると「補助金等」(20,319百万円)が520百万円の減少、次いで「物件費等」(8,939百万円)が393百万円の増加となった。
 連結では、平成28年度、平成29年度ともに全ての連結対象団体で経常費用が経常収益を上回っている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 62	191
	本年度純資産変動額			△ 40	323
	純資産残高			52,100	52,423
全体	本年度差額			340	489
	本年度純資産変動額			343	361
	純資産残高			60,835	60,924
連結	本年度差額			319	395
	本年度純資産変動額			114	55
	純資産残高			62,370	62,357

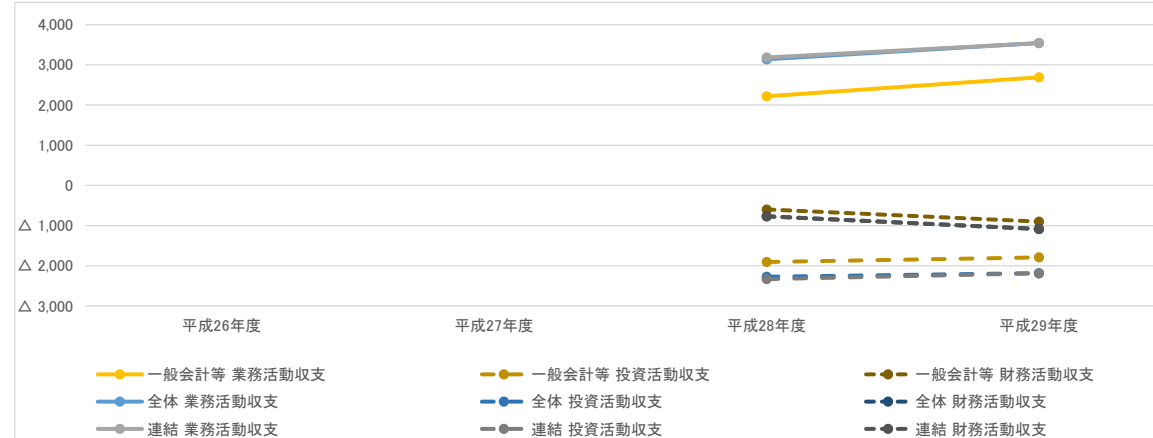


分析:
 一般会計等においては、「国県等補助金」(5,633百万円)が135百万円減少したものの、「税収等」(17,446百万円)が184百万円増加したため、「財源」(23,079百万円)は50百万円増加した。
 これに対して、純行政コスト(22,888百万円)は204百万円減少したことから、本年度差額(191百万円)が253百万円の増加、純資産残高(52,423百万円)も323百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が「税収等」に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が11,092百万円多くなっていることなどから本年度差額は489百万円となり、純資産残高(60,924百万円)は89百万円増加した。
 連結では、多くの連結対象団体において本年度差額がマイナスとなったため、本年度差額は全体より94百万円縮小され、純資産残高としては前年度から13百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,218	2,691
	投資活動収支			△ 1,907	△ 1,793
	財務活動収支			△ 599	△ 901
全体	業務活動収支			3,139	3,545
	投資活動収支			△ 2,274	△ 2,184
	財務活動収支			△ 769	△ 1,086
連結	業務活動収支			3,184	3,541
	投資活動収支			△ 2,334	△ 2,188
	財務活動収支			△ 770	△ 1,087



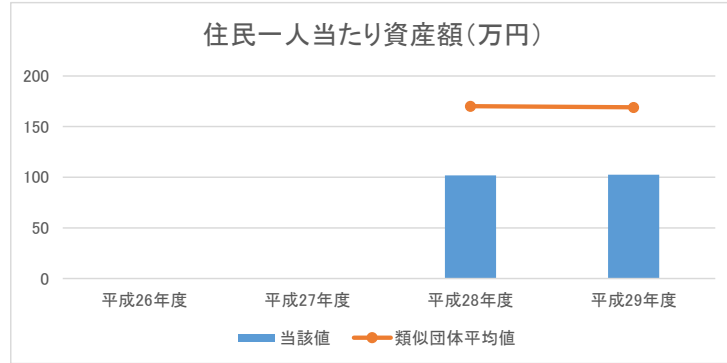
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が前年度から473百万円のプラス、投資活動収支が114百万円のプラスとなったが、財務活動収支は302百万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は2百万円減少した。
 業務活動収支が前年度よりプラスとなった要因としては、「他会計への繰出支」(2,735百万円)が369百万円の減少、「人件費支出」(4,419百万円)が299百万円減少するなど、支出が減少したことがあげられる。
 投資活動収支のマイナスが大きくなった要因は、地方債残高削減の観点から、「地方債等発行収入」(1,972百万円)が「地方債等償還支出」(2,638百万円)を上回らないようにしているためである。
 全体の業務活動収支については、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計においてマイナスとなっているものの、水道事業会計、国民健康保険特別会計、交通災害共済特別会計のプラスがこれを上回り、一般会計等より854百万円のプラスとなった。
 連結では、5つの連結対象団体において業務活動収支がマイナスとなっており、純計後の業務活動収支は全体よりも4百万円のマイナスとなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

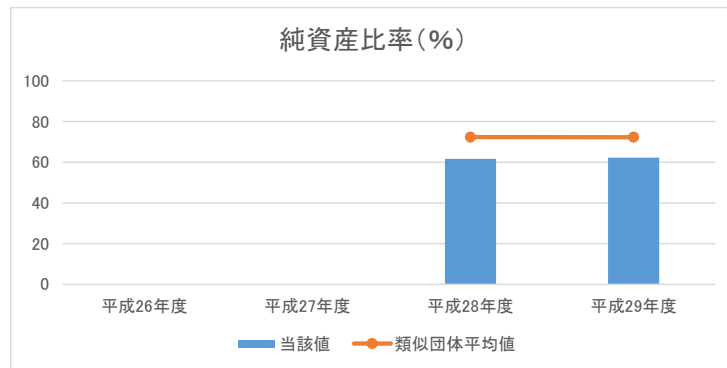
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,445,125	8,410,500
人口			82,836	82,051
当該値			101.9	102.5
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

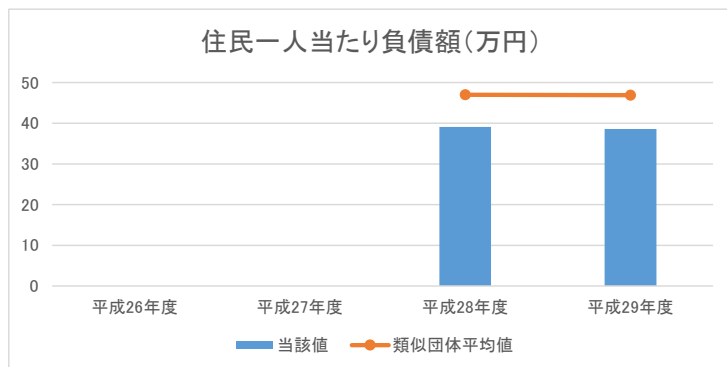
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			52,100	52,423
資産合計			84,451	84,105
当該値			61.7	62.3
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

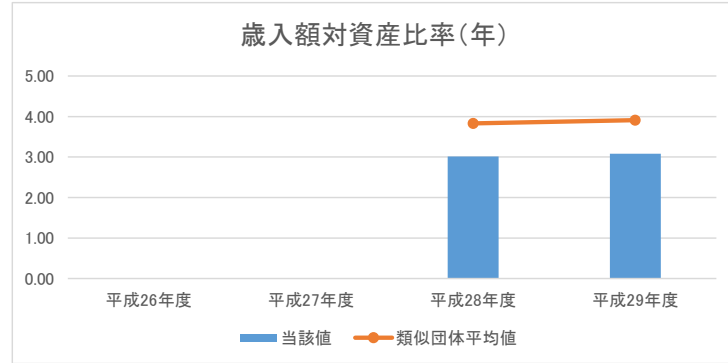
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,235,165	3,168,199
人口			82,836	82,051
当該値			39.1	38.6
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

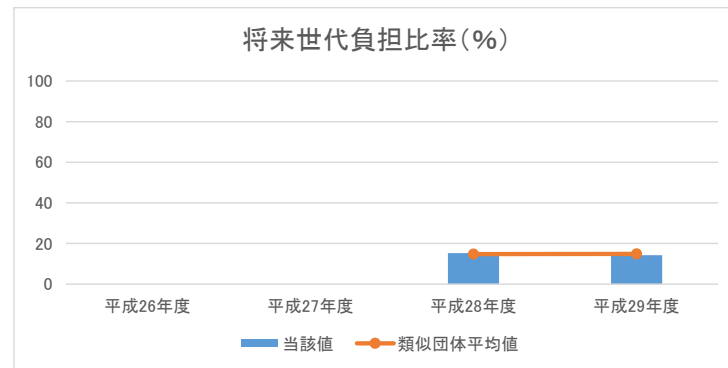
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			84,451	84,105
歳入総額			28,080	27,340
当該値			3.01	3.08
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,514	10,718
有形・無形固定資産合計			75,414	74,991
当該値			15.3	14.3
類似団体平均値			14.8	14.9

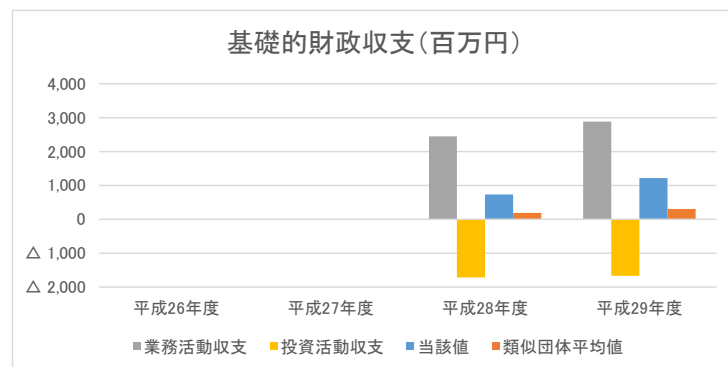
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,448	2,883
投資活動収支 ※2			△1,714	△1,668
当該値			734	1,215
類似団体平均値			189.3	301.6

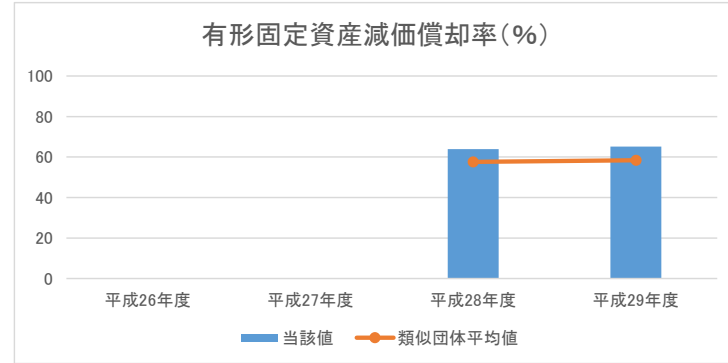
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			69,707	71,652
有形固定資産 ※1			109,021	110,103
当該値			63.9	65.1
類似団体平均値			57.6	58.4

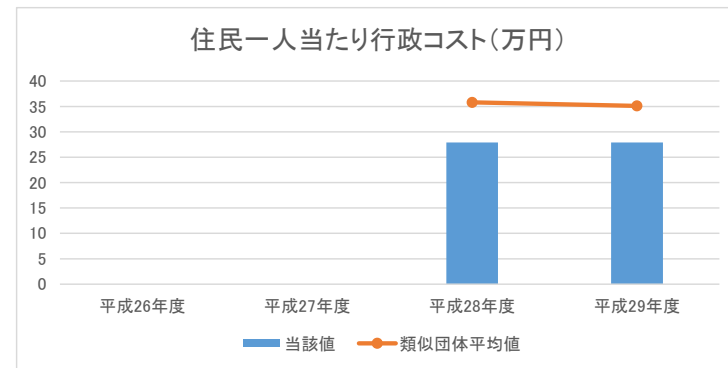
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

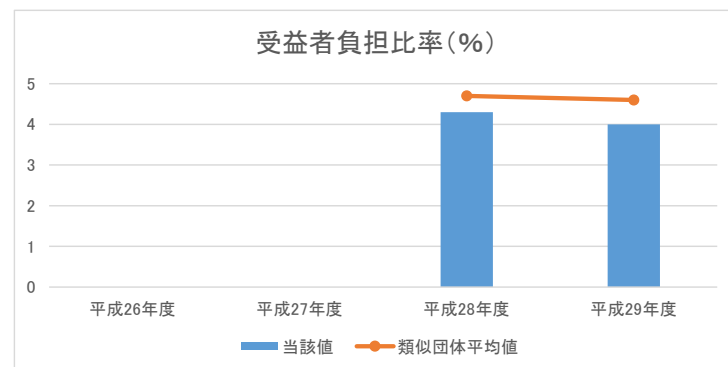
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,309,164	2,288,849
人口			82,836	82,051
当該値			27.9	27.9
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,032	959
経常費用			24,088	23,809
当該値			4.3	4.0
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から0.6万円の微増となったものの、類似団体平均値を66.6万円下回り、60.6%程度の水準にとどまっている。
歳入額対資産比率は、類似団体平均値を0.83年下回っており、78.8%程度の水準となっている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値が前年度から0.8ポイント上昇したのに対し、本市は1.2ポイント上昇したため、平均値との差は0.4ポイント広がっている。
建設事業費を抑制してきたことや、老朽化している資産の割合が高くなっていることがこれらの指標に現れているものと考えられるが、今後、更新費用の増加や更新時期の集中が懸念されるため、計画的かつ効率的な予防保全型の維持補修により、公共施設等の長寿命化を図っていくとともに、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合や集約化・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より10.0ポイント低くなっている。
これは、地方債残高削減の取組により建設事業費が減少したことで、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債等)の割合が増加しているためである。
将来世代負担比率は、前年度においては類似団体平均値を0.5ポイント上回っていたものの、本市の比率が1.0ポイント低下したことから、逆に類似団体平均値を0.6ポイント下回る結果となった。
特例地方債を除いた地方債発行額を削減してきた一方で、資産額も減少してきていることから、比率は依然として平均程度となっている。
今後、公共施設等の長寿命化や施設の災害対策により、世代間負担の公平性を考慮した適正な施設更新・集約化など適正な管理に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と同数値となり、類似団体平均値の79.5%程度の水準となっているが、その差は0.7万円縮小している。
本市においては建設事業費を抑制しているため、他団体よりも減価償却費が少ないことも要因になっていると思われるが、人件費の削減や補助金等の見直しといった取組についても一定の成果が表れた結果と考えられる。
今後も社会保障関係経費の増加がほか、公共施設等の長寿命化・統廃合などの本格化により、建設事業費も増加に転じる見込みであるため、更なる行財政改革の推進によるコスト縮減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から0.5万円減少し、類似団体平均値の82.3%(△8.3万円)となった。
これは、地方債残高削減を実施してきた結果であり、財政の健全性を示すものともいえるが、住民一人当たりの資産額や有形固定資産減価償却率の状況を踏まえると、公共施設等の老朽化対策が進んでいない可能性もある。
また、基礎的財政収支は、類似団体平均値の402.9%(+913.4百万円)となった。
要因としては、前年度から公共施設等整備費支出が273百万円減少していることや、継続して建設事業費を抑制してきた影響が考えられるが、一方で老朽化対策等が進んでいない可能性もあり、今後は、財政の健全性を維持しながら、計画的な投資を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.3ポイント低下し、類似団体平均値との差は0.4ポイントから0.6ポイントに広がっている。
類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、平成29年度の経常費用23,809百万円で算出すると経常収益を136百万円増加させる必要がある。
平成28年10月に使用料・手数料の見直しを行っているが、今後も適正な使用料・手数料についての検討、施設の利用促進につながる取り組みを進めるとともに、行財政改革に向けた取組を継続することで経常費用の削減に努めていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県秩父市
 団体コード 112071

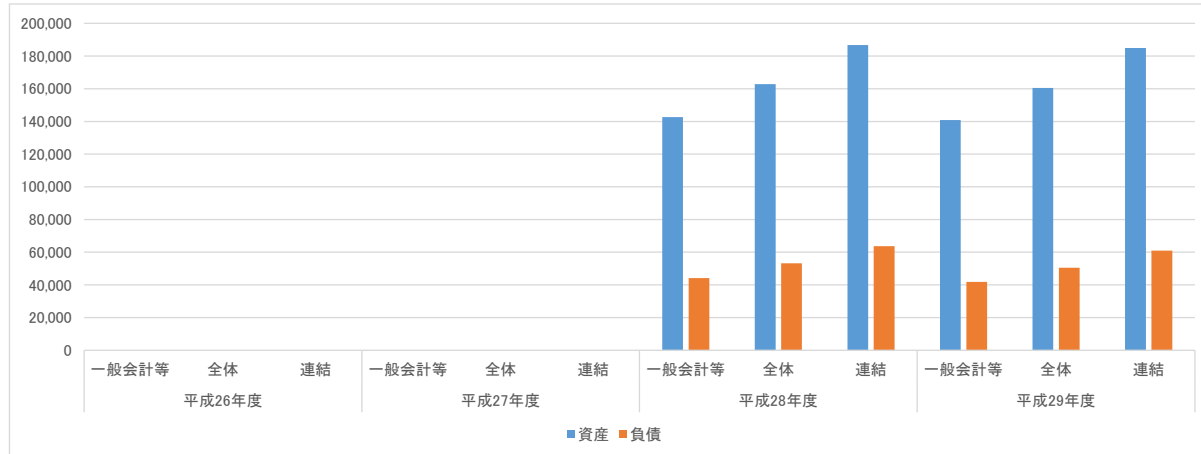
人口	63,720 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	480 人
面積	577.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,918.831 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	24.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			142,660	140,867
	負債			44,187	41,772
全体	資産			162,872	160,429
	負債			53,189	50,488
連結	資産			186,707	184,876
	負債			63,628	61,001

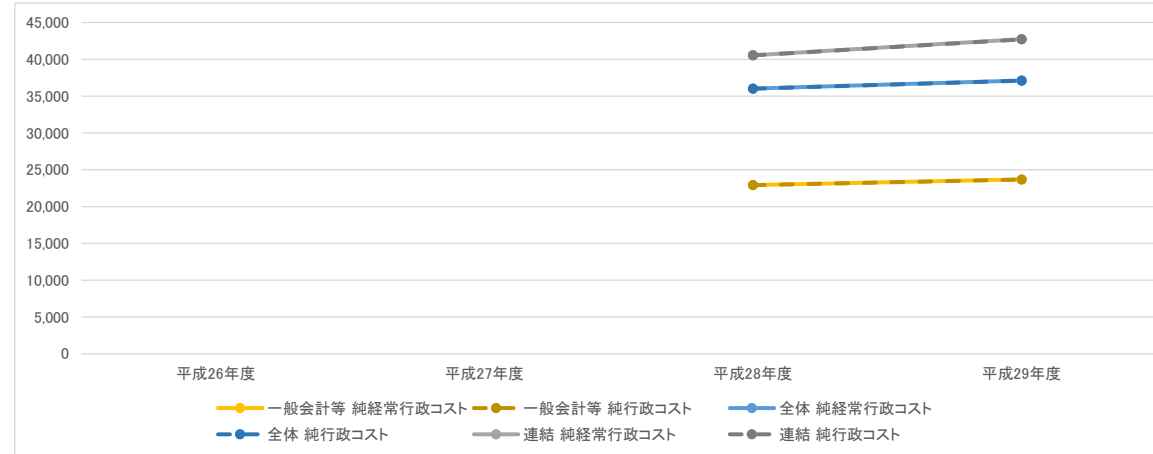


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度と比べ1,793百万円の減少となった。金額の減少の理由は減価償却によるものである。負債総額も2,415百万円と減少しているが、これは主に、繰上償還の実施と借入額の抑制によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,923	23,691
	純行政コスト			22,909	23,668
全体	純経常行政コスト			36,025	37,123
	純行政コスト			36,011	37,100
連結	純経常行政コスト			40,549	42,743
	純行政コスト			40,535	42,703

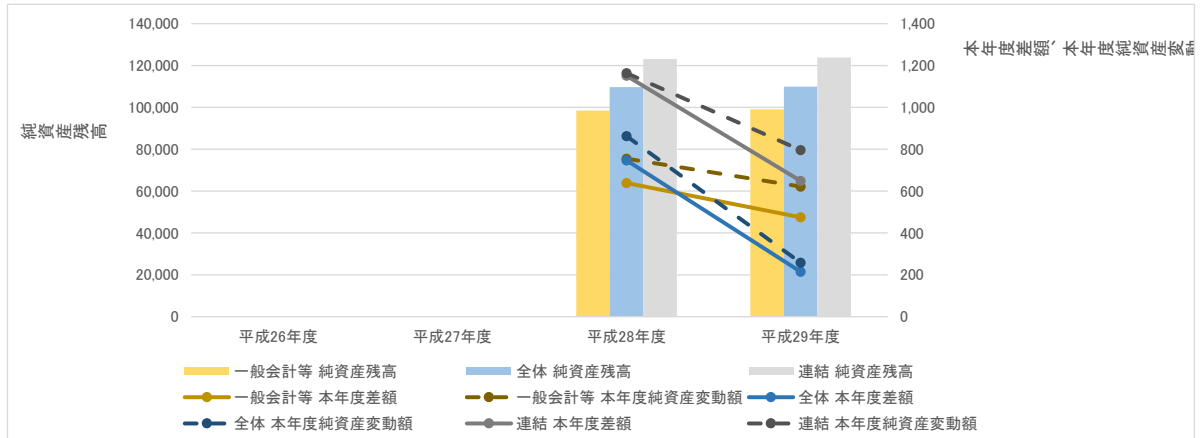


分析:
 一般会計等において、経常費用は25,009百万円であり、前年度比796百万円の増加となっている。その内最も増加額が大きいのが物件費等で405百万円の増加となっている。次いで移転費用が284百万円となっている。物件費等が増加した主な原因は、平成28年度に完成した市庁舎及び市民会館の減価償却が始まったことによる。移転費用が増加した主な原因は、幼稚園等他団体への施設整備事業補助金で多額のものがあったためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			639	475
	本年度純資産変動額			755	622
	純資産残高			98,473	99,095
全体	本年度差額			747	215
	本年度純資産変動額			863	258
	純資産残高			109,683	109,941
連結	本年度差額			1,151	649
	本年度純資産変動額			1,164	796
	純資産残高			123,079	123,875



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(24,143百万円)が純行政コスト(23,668百万円)を上回ったことから、本年度差額は475百万円となり、純資産残高は622百万円の増加となった。今後も、納税コールセンター等を活用した収税強化対策や、国、県等からの補助金のさらなる活用を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,495	2,790
	投資活動収支			△ 4,961	△ 445
	財務活動収支			1,906	△ 2,210
全体	業務活動収支			3,330	3,120
	投資活動収支			△ 5,572	△ 690
	財務活動収支			1,722	△ 2,461
連結	業務活動収支			4,220	3,747
	投資活動収支			△ 6,800	△ 1,570
	財務活動収支			2,443	△ 2,106



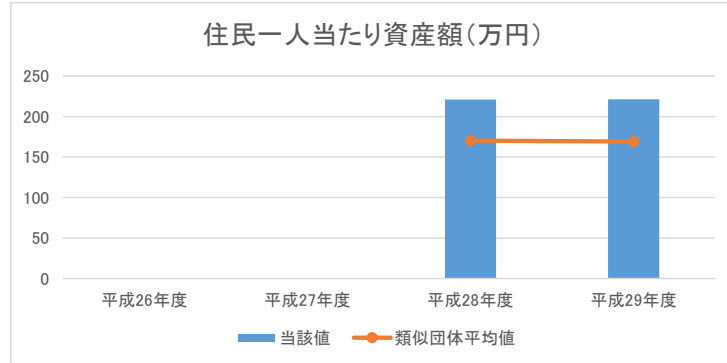
分析:
 一般会計等において、投資活動収支は、本庁舎及び市民会館の建設があった平成28年度より、公共施設等整備費支出が抑えられ、マイナスの数値ではあるものの△445百万円と抑制されている。財務活動収支については、繰上償還の実施と借入額の抑制により、△2,210百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

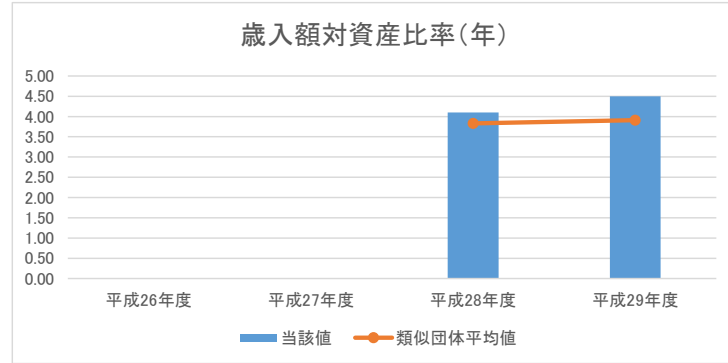
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,266,000	14,086,719
人口			64,540	63,720
当該値			221.0	221.1
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

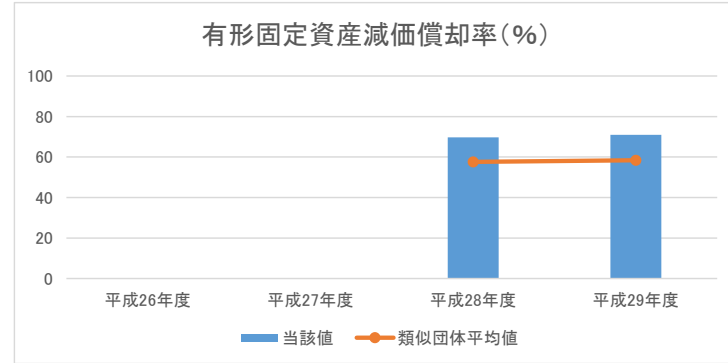
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			142,660	140,867
歳入総額			34,760	31,338
当該値			4.10	4.50
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			146,859	149,621
有形固定資産 ※1			210,702	211,144
当該値			69.7	70.9
類似団体平均値			57.6	58.4

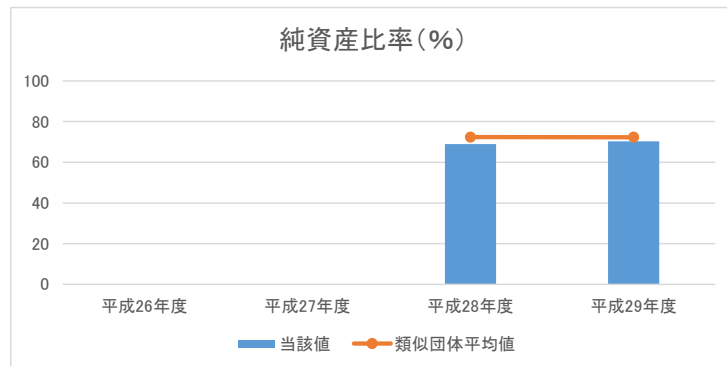
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

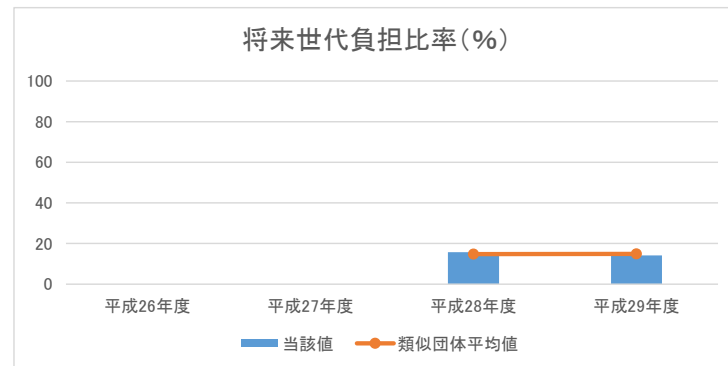
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			98,473	99,095
資産合計			142,660	140,867
当該値			69.0	70.3
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			18,936	16,827
有形・無形固定資産合計			120,520	118,401
当該値			15.7	14.2
類似団体平均値			14.8	14.9

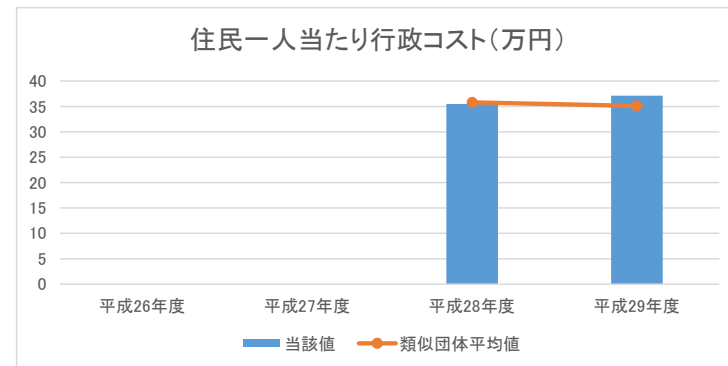
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

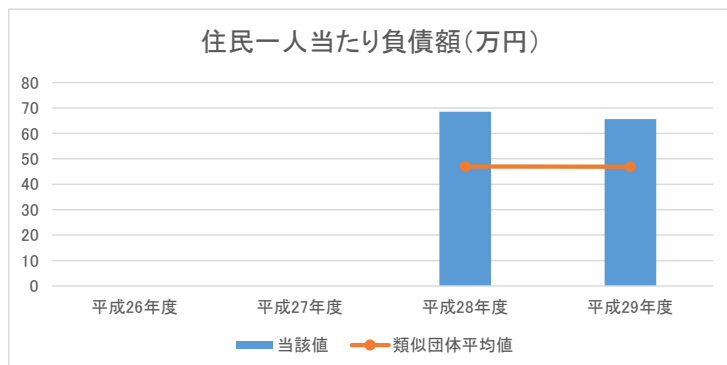
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,290,900	2,366,801
人口			64,540	63,720
当該値			35.5	37.1
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

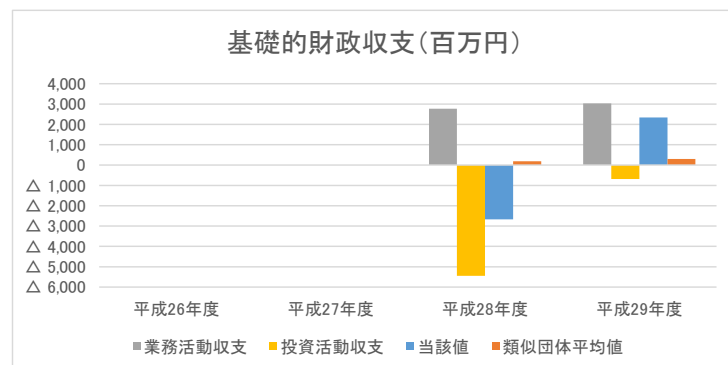
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,418,700	4,177,202
人口			64,540	63,720
当該値			68.5	65.6
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,775	3,035
投資活動収支 ※2			△ 5,444	△ 691
当該値			△ 2,669	2,344
類似団体平均値			189.3	301.6

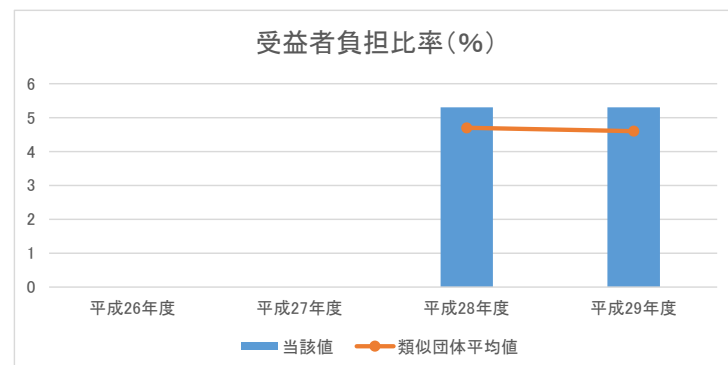
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,289	1,318
経常費用			24,213	25,009
当該値			5.3	5.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体より多いこと、また、市域が広く、道路、林道等のインフラ資産が多いため、類似団体平均を上回っている。しかし、類似団体よりも有形固定資産減価償却率は高く、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の統廃合など、施設保有量の適正化に取り組んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度と比べるとやや改善している。地方債の借入の抑制を行うなど、今後も将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年よりもやや高くなっている。行政コストのうち、3割以上を減価償却や維持補修費を含む物件費等が占める。今後、公共施設等総合管理計画に沿って、類似施設の統廃合などを進め、業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、昨年度と比べ減少してはいるものの、類似団体平均を上回っている。市町村合併にともなう合併特例債の活用が主な要因と考えられるが、今後は中期財政計画に沿って、借入の抑制など、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。今後は、公共施設の再編を進め、経常費用を抑制するとともに、施設使用料の見直しやより多く利用してもらうための施策など、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県所沢市
 団体コード 112089

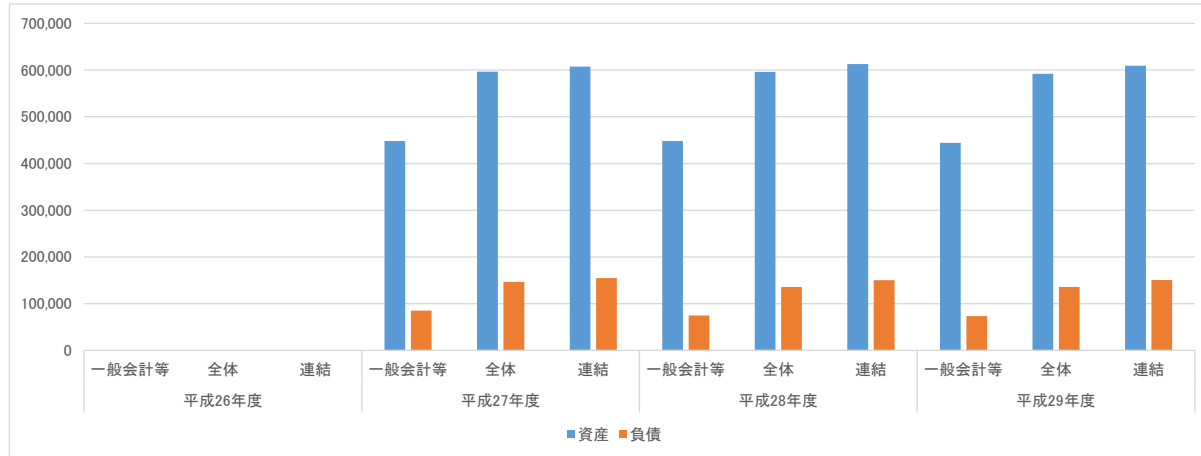
人口	343,965 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,854 人
面積	72.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	58,937.842 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	2.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		447,988	448,133	444,082
	負債		84,820	74,718	73,205
全体	資産		596,382	596,006	592,004
	負債		146,516	135,645	135,581
連結	資産		607,215	612,754	609,288
	負債		154,584	150,238	150,434



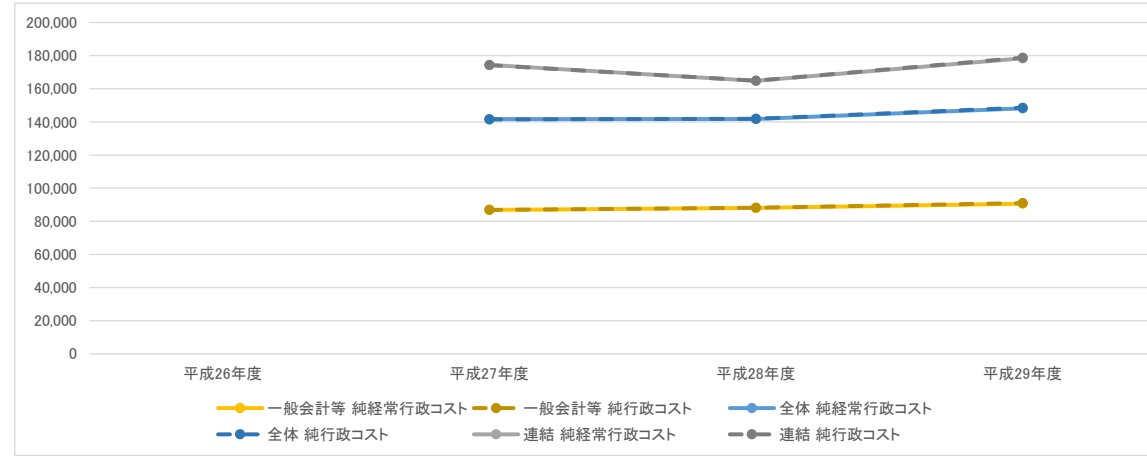
分析:

一般会計等においては、資産総額が444,082百万円となり、前年度から約4,051百万円の減少となった。これは、平成28年度に「こどもと福祉の未来館」建設工事や西部クリーンセンター長寿命化工事が完了したことにより、減価償却が進み建物資産が減少したことが主な要因である。一方で、これらの工事に伴う公共施設等整備費支出が減少したため現金預金は1,078百万円の増加したほか、地方債の元金償還額が発行額を上回ったことから、地方債残高が減少し、負債全体としては1,513百万円の減少となっている。また、資産総額のうち、有形固定資産424,497百万円が96%を占めている。全体では、前年度と比較して資産総額は4,002百万円減少し、負債総額は64百万円減少した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計と比較して資産総額147,922百万円、負債総額は62,376百万円多くなっている。連結では、前年度と比較して資産総額は3,466百万円減少し、負債総額は196百万円増加した。資産総額は土地開発公社が保有している公有地等を計上していることから、一般会計と比較して資産総額は165,206百万円、負債は77,229百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		86,897	88,010	90,612
	純行政コスト		86,871	88,224	91,001
全体	純経常行政コスト		141,687	141,763	148,185
	純行政コスト		141,491	141,896	148,580
連結	純経常行政コスト		174,434	164,803	178,387
	純行政コスト		174,236	164,870	178,777



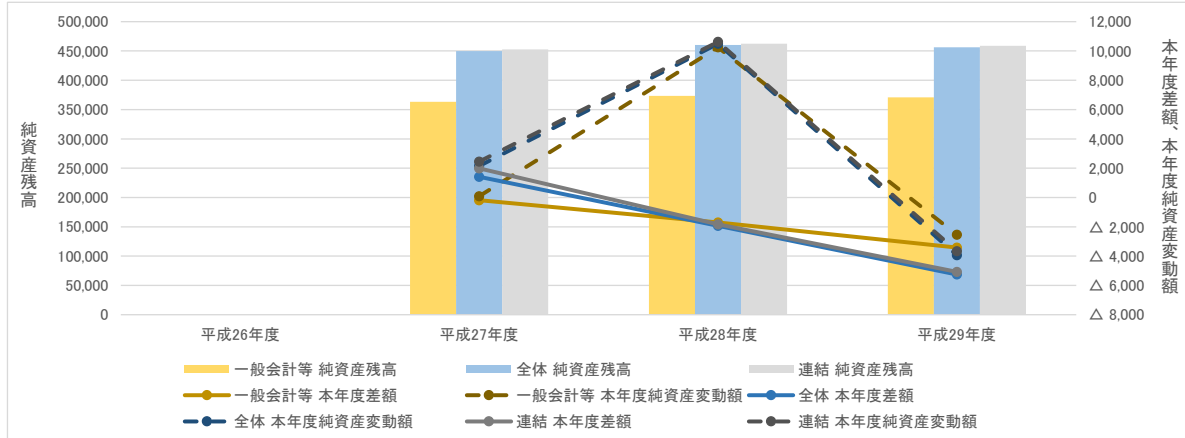
分析:

一般会計等において、経常費用は94,151百万円となり、前年度比2,768百万円の増となった。そのうち、業務費用は47,905百万円、内訳としては物件費等29,525百万円が62%を占めている。経常収益は微増したものの、経常費用の増加等により純経常行政コストが2,602百万円の増加となり、結果として純行政コストは前年度と比較し2,777百万円の増となった。経常費用の増加については、廃棄物収集運搬業務委託等による物件費800百万円の増、過年度補助金返還等によるその他業務費用1,134百万円の増が主な要因である。PFI・指定管理制度導入に拠る委託料や高齢化の進展・子育て支援の充実に伴う補助金等・社会保障給付は増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや経常費用の引き締めを図っていく必要がある。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,520百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が51,530百万円多くなり純行政コストは57,578百万円多くなった。連結では、一般会計等と比べて対象団体の事業収益を計上し、経常収益が13,038百万円多くなっている一方、人件費が4,894百万円多いなど経常費用が100,813百万円多くなり、純行政コストは87,776百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 183	△ 1,699	△ 3,416
	本年度純資産変動額		84	10,247	△ 2,538
	純資産残高		363,168	373,415	370,877
全体	本年度差額		1,414	△ 1,928	△ 5,256
	本年度純資産変動額		2,146	10,494	△ 3,937
	純資産残高		449,866	460,361	456,423
連結	本年度差額		1,990	△ 1,826	△ 5,074
	本年度純資産変動額		2,448	10,620	△ 3,662
	純資産残高		452,630	462,516	458,855



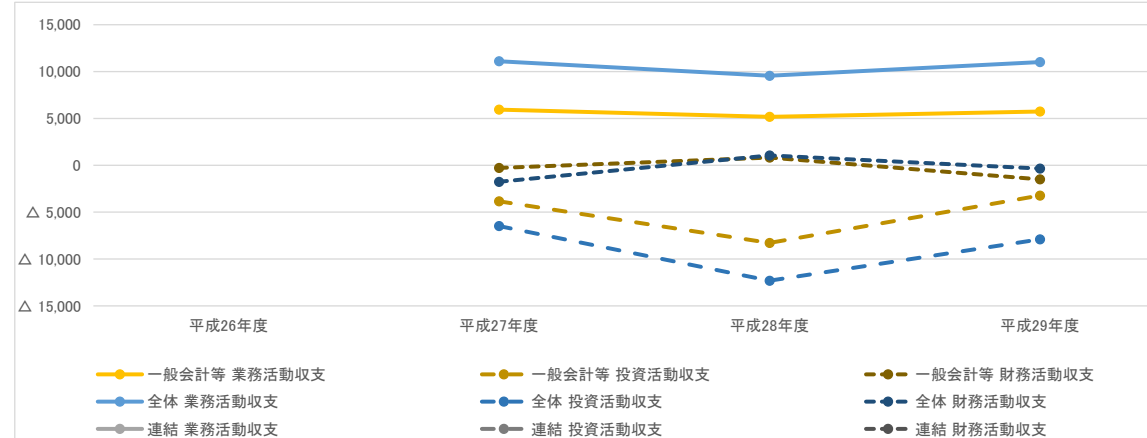
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(87,585百万円)が純行政コスト(91,001百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲3,416百万円(前年度比1,717百万円の減)となり、前年度と比較して純資産残高は2,538百万円の減少となった。これは財源となる税金等の増加を物件費・その他業務費用等による純行政コストの増加が上回ったことが主な要因となる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が55,738百万円多くなっているが、一方で純行政コストも57,578百万円多くなり、本年度差額は▲5,256百万円となった。連結では埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が86,118百万円多くなっているが、純行政コストも87,776百万円多くなり、本年度差額が▲5,074百万円となった。全体、連結いずれにおいても本年度差額はマイナスとなり、純資産残高としても全体で3,938百万円、連結で3,661百万円、前年度に比べて減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		5,940	5,172	5,731
	投資活動収支		△ 3,843	△ 8,280	△ 3,222
	財務活動収支		△ 291	824	△ 1,500
全体	業務活動収支		11,101	9,558	11,003
	投資活動収支		△ 6,483	△ 12,309	△ 7,901
	財務活動収支		△ 1,757	1,055	△ 355
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

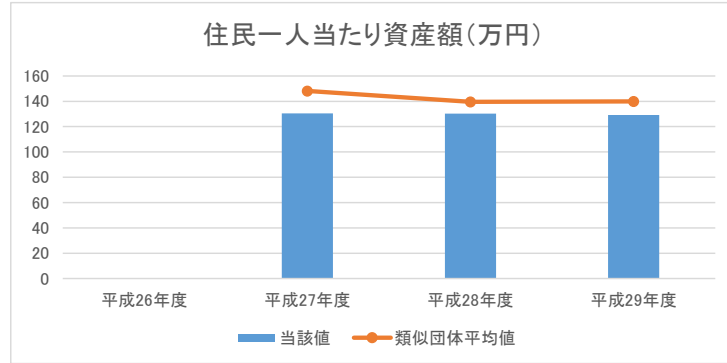
一般会計等においては、業務活動収支は5,731百万円、投資活動収支は▲3,222百万円、財務活動収支は▲1,500百万円となった。業務活動収支は、固定資産税を含む税金等収入が1,852百万円増加したことにより業務支出の増加を上回り、前年と比較して559百万円増加した。投資活動収支は、平成29年1月に開設した「こどもと福祉の未来館」や西部クリーンセンターの長寿命化工事が完了したことにより公共施設等整備費支出が減少したことや、基金積立額が減少したことにより、前年と比較して5,058百万円増加した。財務活動収支は、前述の投資的業務に充てる資金確保の財源としていた地方債発行収入が2,101百万円減となったことから、前年と比較して2,323百万円減少となり、その結果、前年度のプラスからマイナスに転じた。今後も公共施設等整備にかかる大規模事業の実施が予定されていることから、投資活動はマイナス収支の続伸が見込まれる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,272百万円多い11,003百万円となっている。投資活動収支では公共施設等整備費支出の減などもあり▲7,901百万円となった。財務活動収支は、▲355百万円となり、本年度末資金残高としては前年度から2,747百万円増加し、16,597百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

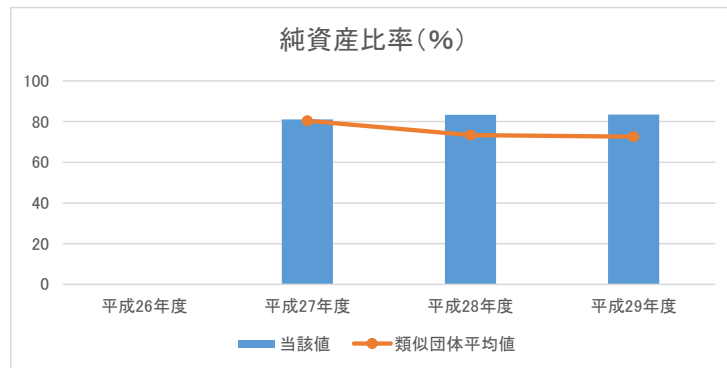
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		44,798,833	44,813,309	44,408,227
人口		343,390	343,993	343,965
当該値		130.5	130.3	129.1
類似団体平均値		148.2	139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

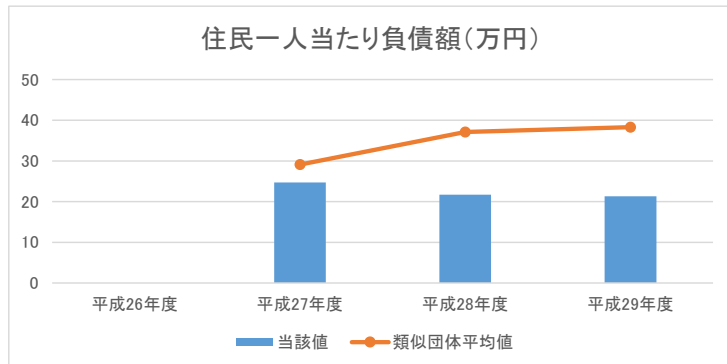
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		363,168	373,415	370,877
資産合計		447,988	448,133	444,082
当該値		81.1	83.3	83.5
類似団体平均値		80.4	73.4	72.6



4. 負債の状況

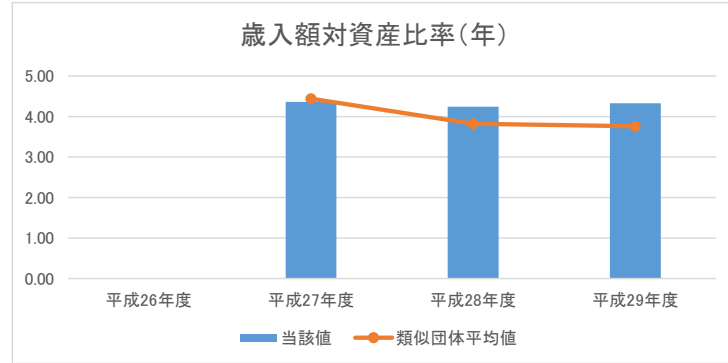
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		8,482,035	7,471,781	7,320,536
人口		343,390	343,993	343,965
当該値		24.7	21.7	21.3
類似団体平均値		29.1	37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

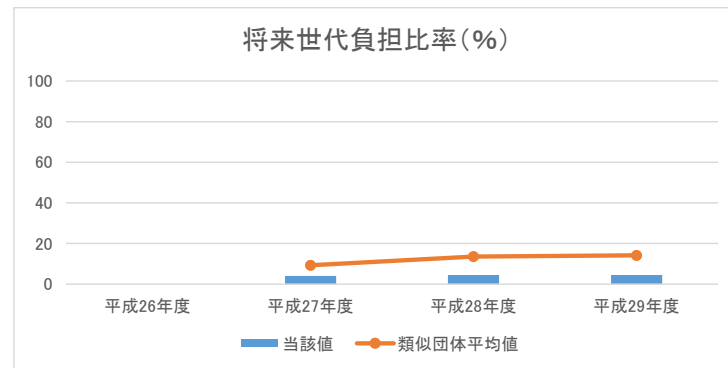
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		447,988	448,133	444,082
歳入総額		102,672	105,704	102,589
当該値		4.36	4.24	4.33
類似団体平均値		4.44	3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		17,324	19,399	19,146
有形・無形固定資産合計		426,680	428,605	424,985
当該値		4.1	4.5	4.5
類似団体平均値		9.3	13.6	14.2

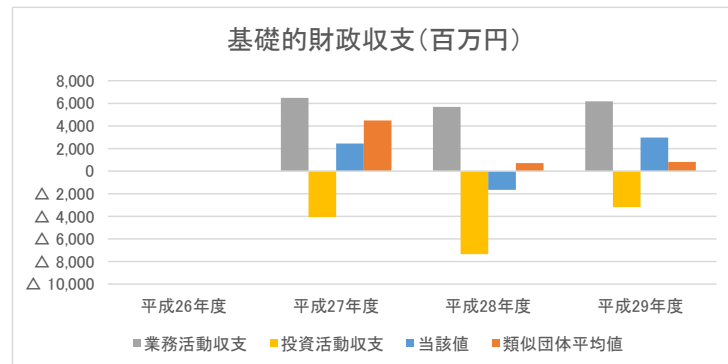
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		6,490	5,691	6,171
投資活動収支 ※2		△ 4,058	△ 7,349	△ 3,194
当該値		2,432	△ 1,658	2,977
類似団体平均値		4,475.3	710.1	805.8

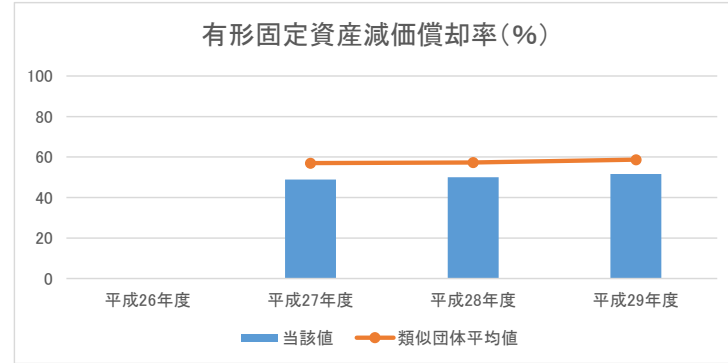
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		166,796	174,018	181,413
有形固定資産 ※1		340,785	348,253	351,245
当該値		48.9	50.0	51.6
類似団体平均値		57.0	57.3	58.7

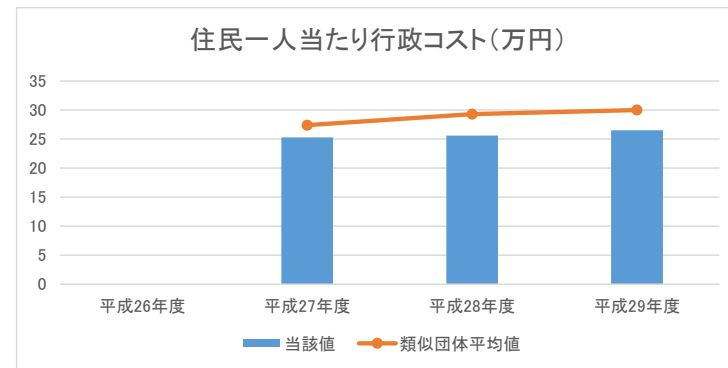
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

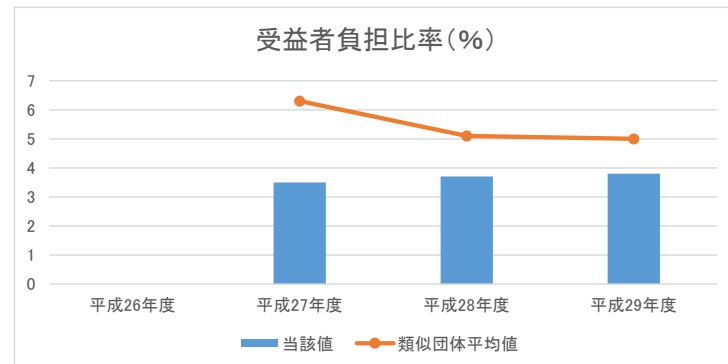
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		8,687,142	8,822,421	9,100,129
人口		343,390	343,993	343,965
当該値		25.3	25.6	26.5
類似団体平均値		27.4	29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		3,135	3,374	3,539
経常費用		90,032	91,383	94,151
当該値		3.5	3.7	3.8
類似団体平均値		6.3	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度より12千円減少した。これは「こどもと福祉の未来館」建設工事や西部クリーンセンター長寿命化工事の完了により建物資産の減価償却が進み、資産総額が前年度より減少したことが主な要因である。数値としては、引き続き類似団体平均を下回る状態が続いている。

歳入額対資産比率については、前年度から引き続き類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、資産合計、歳入総額共に減少したものの、上記の工事完了等による地方債発行収入の減少及び前年度末資金残高の減少により、歳入総額の減少額が資産合計の減少額を上回ったため、微増となっている。

有形固定資産減価償却率については、引き続き類似団体平均を下回っており、有形固定資産全体としては老朽化が著しく進行している状況にはないと判断できる。今後は公共施設等総合管理計画に位置づけられた個別施設計画に基づき、適切に公共施設を維持管理していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から微増し、引き続き類似団体平均を上回る数字で推移している。今後数年間で大規模な施設改修事業や市街地再開発事業がピークを迎え、これに伴う地方債の借入れの増加が見込まれるため、比率の下降が予測される。

将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っている。平成29年度は有形・無形固定資産合計が減少したものの、投資的事業が比較的少なかったことにより地方債の借入れが抑制されて地方債償還が進み、地方債残高が減少した。その結果、前年度と同水準を維持しているが、今後、大規模投資的事業がピークを迎えるに伴う市債の借入れの増加が見込まれる。地方債の活用にあたっては、対象事業費の精査などにより新規発行額の抑制に努め、将来世代に過度な負担とならないよう、留意していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度より9千円増加している。これは、純行政コストの22%を占める物件費が一般廃棄物収集運搬業務委託等により前年度比789百万円増加したことが大きな要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より4千円減少し引き続き類似団体平均を下回った。これは分母となる人口は微減したものの、地方債償還が進んだ結果、分母となる負債総額について1,512百万円減少したためである。

基礎的財政収支は前年度から4,635百万円増加し、マイナスからプラスに転じた。これは、「こどもと福祉の未来館」建設工事や西部クリーンセンター長寿命化工事の完了により公共施設等整備費支出が4,351百万円減少した結果、投資活動収支が5,058百万円増加したことが大きな要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかしながら、物件費等の増額による経常費用の伸び2,768百万円が経常収益の伸び165百万円を上回っており、今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県飯能市
 団体コード 112097

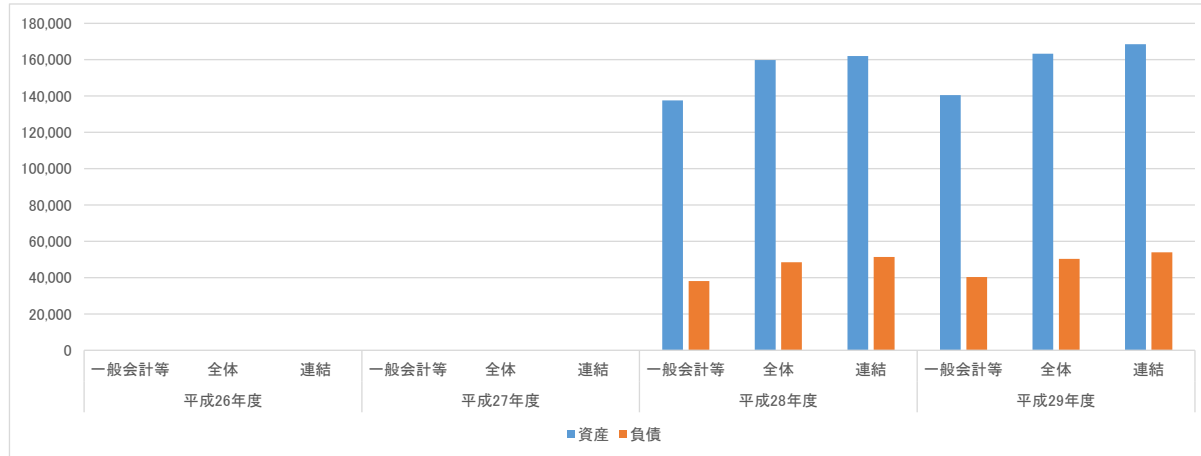
人口	80,070 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	543 人
面積	193.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,241.986 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	40.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			137,583	140,539
	負債			38,161	40,379
全体	資産			159,802	163,240
	負債			48,516	50,384
連結	資産			162,026	168,535
	負債			51,401	53,983

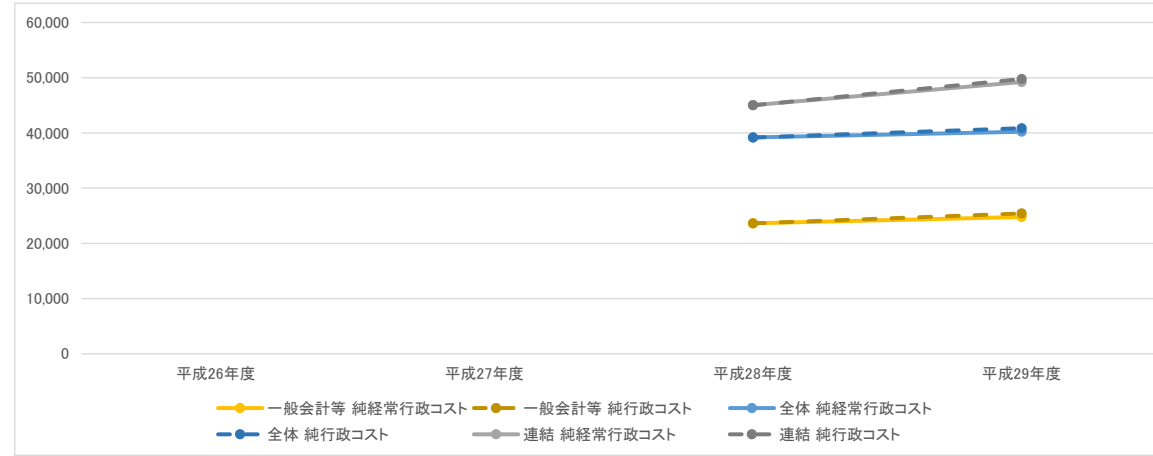


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,956百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは、事業用資産(建物)の増加及び流動資産の減少によるものである。
 今後も、公共施設の集約化・複合化等の検討を進め、長期的な視点に基づいた適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,643	24,778
	純行政コスト			23,630	25,419
全体	純経常行政コスト			39,185	40,220
	純行政コスト			39,172	40,862
連結	純経常行政コスト			45,035	49,221
	純行政コスト			45,004	49,765

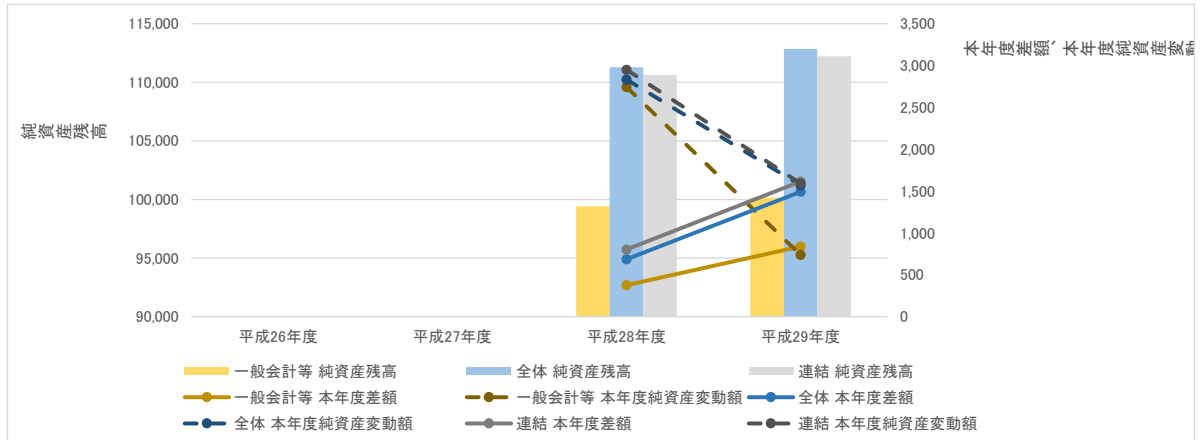


分析:
 一般会計等において、経常費用は、25,736百万円となり、前年度比1,211百万円の増加(4.9%)となった。そのうち人件費等の業務費用12,015百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,722百万円であり、業務費用の方が多い状況にある。
 今後も更に高齢化が進むことにより社会保障給付や補助金等が増加する傾向が予想されるため、介護予防の推進等を進めて経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			377	839
	本年度純資産変動額			2,743	738
	純資産残高			99,421	100,159
全体	本年度差額			686	1,492
	本年度純資産変動額			2,833	1,570
	純資産残高			111,286	112,856
連結	本年度差額			803	1,615
	本年度純資産変動額			2,950	1,591
	純資産残高			110,626	112,217

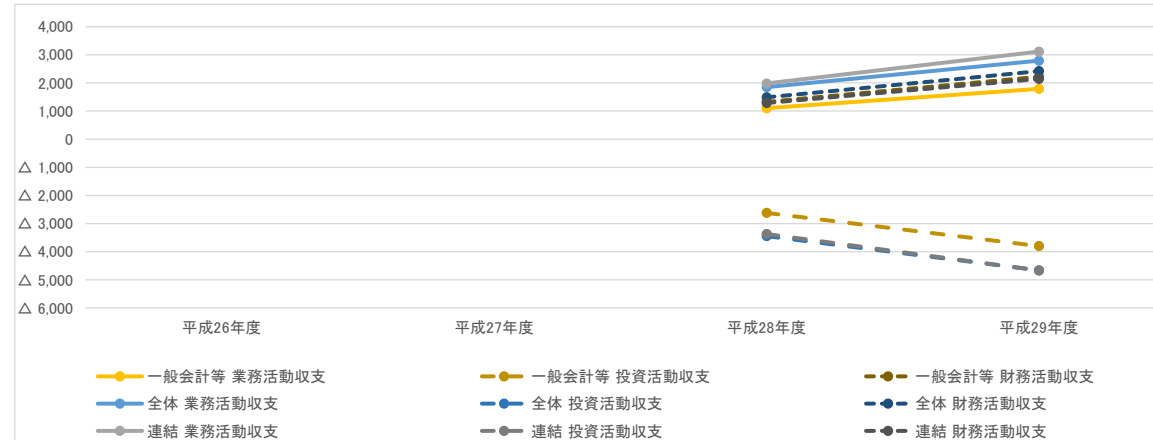


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(19,106百万円)が純行政コスト(25,419百万円)を下回っている。本年度末の純資産残高は738百万円の増額となったが、今後も地方税の徴収業務の強化を進め、税金等の収納率の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,103	1,791
	投資活動収支			△ 2,622	△ 3,802
	財務活動収支			1,327	2,221
全体	業務活動収支			1,852	2,794
	投資活動収支			△ 3,448	△ 4,663
	財務活動収支			1,489	2,420
連結	業務活動収支			1,983	3,116
	投資活動収支			△ 3,372	△ 4,667
	財務活動収支			1,286	2,144



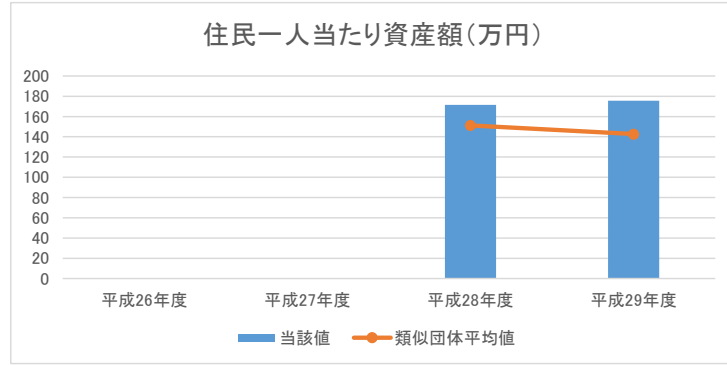
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,790百万円であったが、投資活動収支のうち公共施設等整備費支出については、ごみ処理施設建設事業等を行ったことから、2,202百万円の増加となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が建設事業等の増加により4,895百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

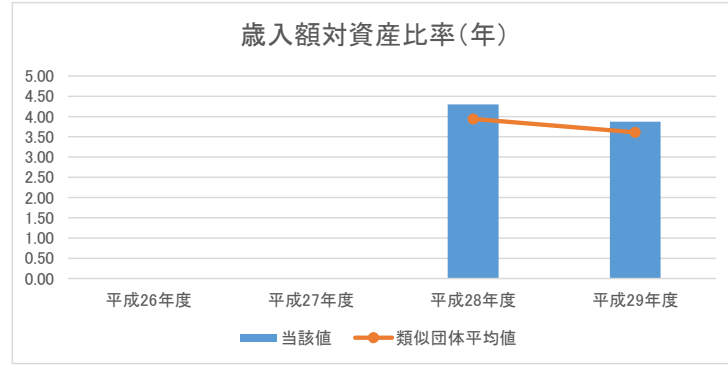
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,758,300	14,053,880
人口			80,293	80,070
当該値			171.4	175.5
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

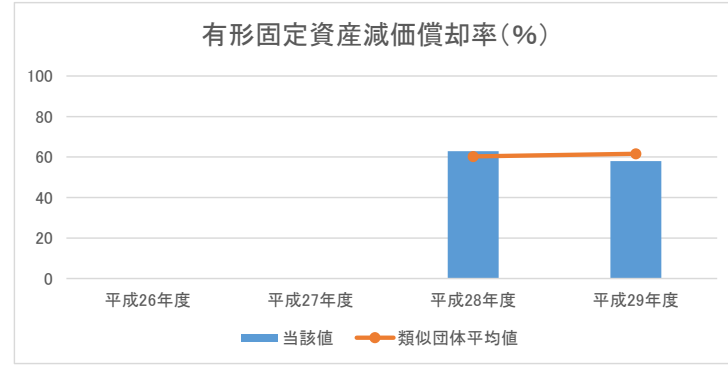
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			137,583	140,539
歳入総額			32,020	36,302
当該値			4.30	3.87
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			65,446	64,095
有形固定資産 ※1			104,010	110,591
当該値			62.9	58.0
類似団体平均値			60.3	61.6

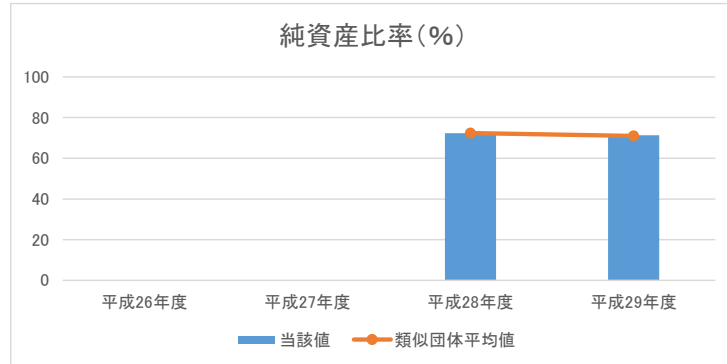
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

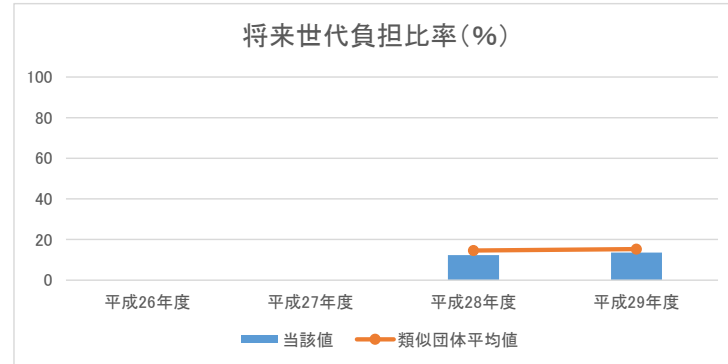
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			99,421	100,159
資産合計			137,583	140,539
当該値			72.3	71.3
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,590	17,814
有形・無形固定資産合計			126,422	131,319
当該値			12.3	13.6
類似団体平均値			14.6	15.3

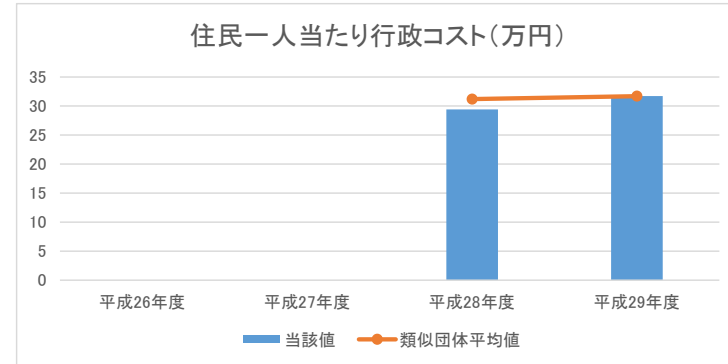
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

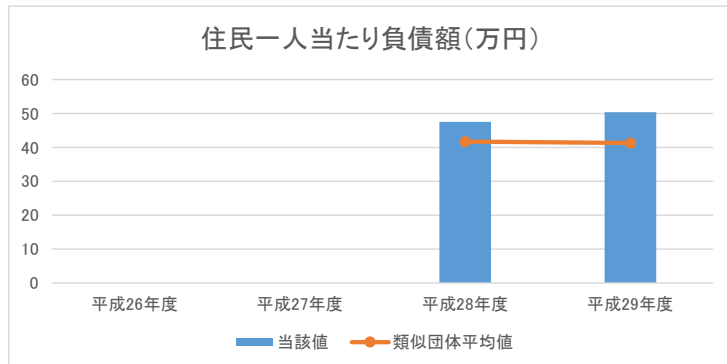
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,362,992	2,541,876
人口			80,293	80,070
当該値			29.4	31.7
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

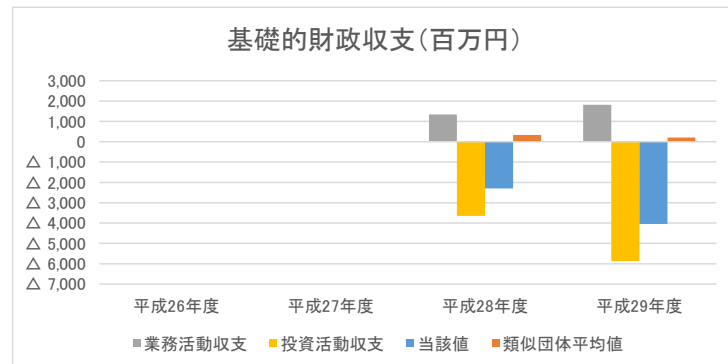
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,816,107	4,037,929
人口			80,293	80,070
当該値			47.5	50.4
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,341	1,816
投資活動収支 ※2			△ 3,644	△ 5,863
当該値			△ 2,303	△ 4,047
類似団体平均値			329.6	204.9

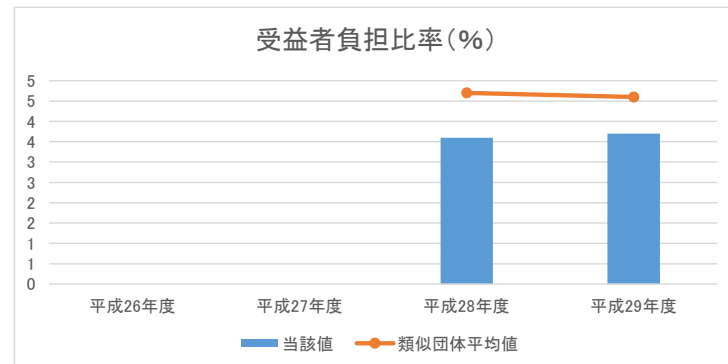
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			883	959
経常費用			24,526	25,736
当該値			3.6	3.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体を上回っているが、市域が広く、保有する施設数が類似団体より多いためである。しかし、施設の老朽化が進んでおり、将来の修繕や更新等に係る財政負担の増加が見込まれる。今後は、老朽化した施設の点検・診断等を長寿化計画等に基づき進め、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。負債の中でも固定負債の地方債、建設事業等の実施による地方債の発行が大きく影響している。今後は、建設事業を取捨選択することにより新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、今後も高齢化が進むことにより、社会保障給付の大幅な増加傾向が続くことが見込まれるため、引き続き事業の見直し等を行い経常経費等の行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。これは、ごみ処理施設建設事業等の金額が大きい事業に係る地方債を発行して必要な整備事業を行ったためである。今後は、経常的な支出の削減や、事業の取捨選択を行い地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、負担の割合は比較的低い状況になっている。しかし、経常費用が前年比で約5%増加している。要因としては維持補修費や物件費の増加が主なものである。今後は老朽化した施設に対する維持管理に関する経費増加していくことが見込まれることから、長寿化計画等に基づく修繕をはじめ、施設の集約化等の検討を進め、経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県加須市
 団体コード 112101

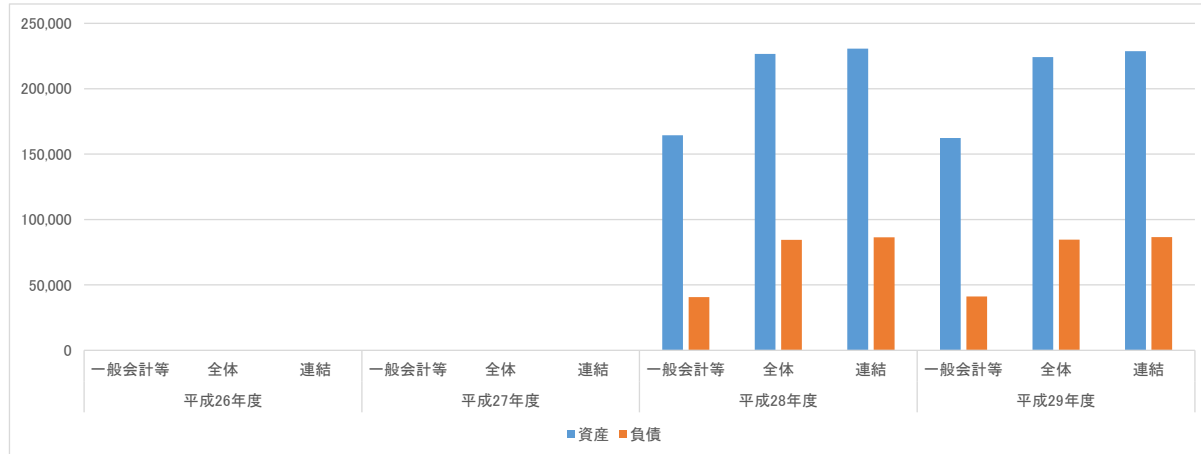
人口	113,754 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	656 人
面積	133.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,342,013 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			164,424	162,389
	負債			40,656	41,188
全体	資産			226,681	224,222
	負債			84,509	84,636
連結	資産			230,594	228,740
	負債			86,335	86,586

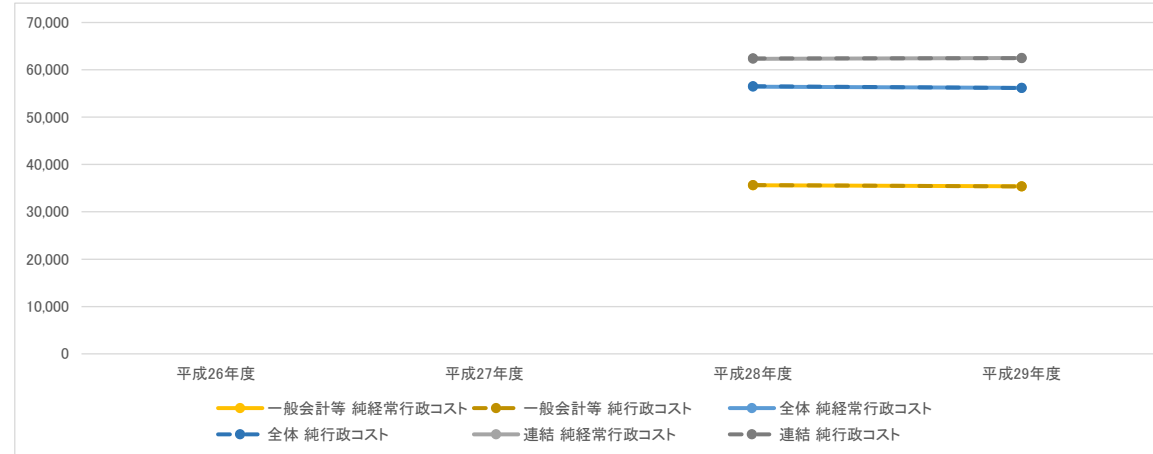


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,035百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と現金預金であり、インフラ資産は減価償却費の増加による影響で3,588百万円の減少、現金預金は1,427百万円の増加となっている。また、負債総額については532万円増加した。金額の変動が大きいものは地方債と1年以内償還予定地方債であり、地方債は合併推進事業債【総合支所耐震対策事業】や学校教育施設等整備事業債【中学校大規模改造事業】等の借入により362百万円の増加、平成27年度に借入を行った学校教育施設等整備事業債【小学校大規模改造事業】等の償還が開始した影響もあり1年以内償還予定地方債は483百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,621	35,397
	純行政コスト			35,658	35,363
全体	純経常行政コスト			56,444	56,192
	純行政コスト			56,548	56,160
連結	純経常行政コスト			62,328	62,507
	純行政コスト			62,412	62,465

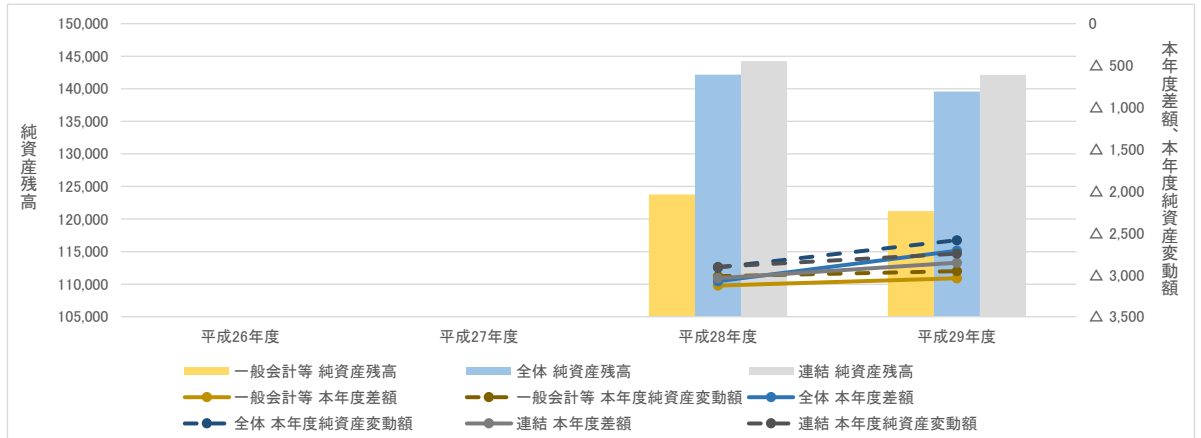


分析:
 一般会計等においては、経常費用は37,041百万円となり、前年度末から196百万円の減少であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(15,117百万円、前年度比▲190百万円)であり、純行政コストの42.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,128	△ 3,041
	本年度純資産変動額			△ 3,016	△ 2,956
	純資産残高			123,768	121,201
全体	本年度差額			△ 3,076	△ 2,712
	本年度純資産変動額			△ 2,912	△ 2,586
	純資産残高			142,172	139,586
連結	本年度差額			△ 3,040	△ 2,855
	本年度純資産変動額			△ 2,904	△ 2,747
	純資産残高			144,259	142,154



分析:
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が14,257百万円多くなっており、本年度差額は▲2,712百万円となり、純資産残高は2,586百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,581	2,770
	投資活動収支			△ 3,309	△ 2,373
	財務活動収支			△ 171	357
全体	業務活動収支			4,483	5,054
	投資活動収支			△ 4,331	△ 3,598
	財務活動収支			△ 995	119
連結	業務活動収支			4,603	5,212
	投資活動収支			△ 4,509	△ 3,655
	財務活動収支			△ 1,030	61



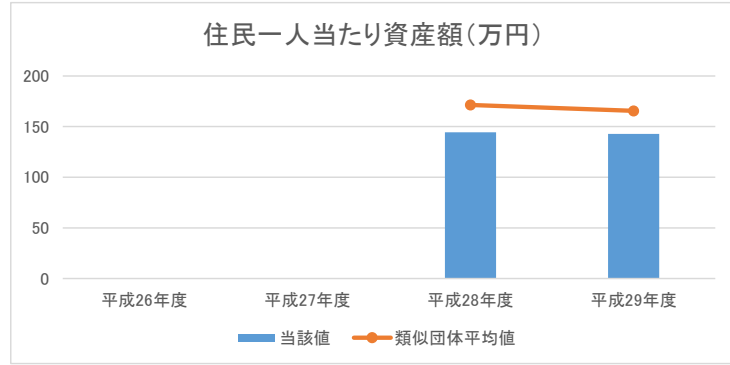
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,770百万円であったが、投資活動収支については、昭和中学校大規模改造事業及び騎西総合支所耐震対策事業、市民運動公園野球場再整備事業等を行ったことから、▲2,373百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、357百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から754百万円増加し、4,498百万円となった。来年度以降は、合併推進事業債【総合支所耐震対策事業】及び学校教育施設等整備事業債【小学校増改築事業】等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

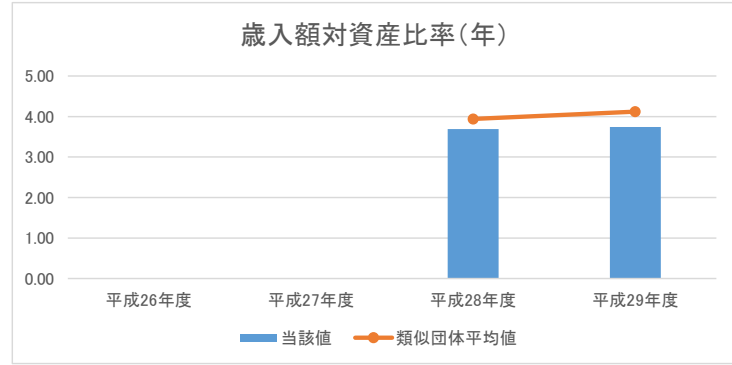
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,442,401	16,238,938
人口			113,917	113,754
当該値			144.3	142.8
類似団体平均値			171.4	165.6



②歳入額対資産比率(年)

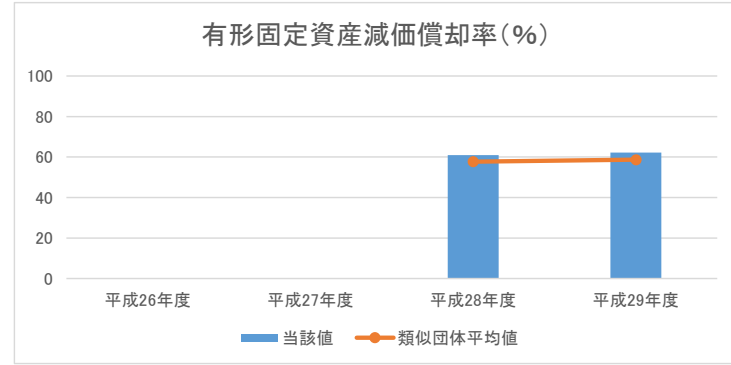
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			164,424	162,389
歳入総額			44,548	43,410
当該値			3.69	3.74
類似団体平均値			3.94	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			185,054	191,239
有形固定資産 ※1			304,115	307,376
当該値			60.9	62.2
類似団体平均値			57.7	58.7

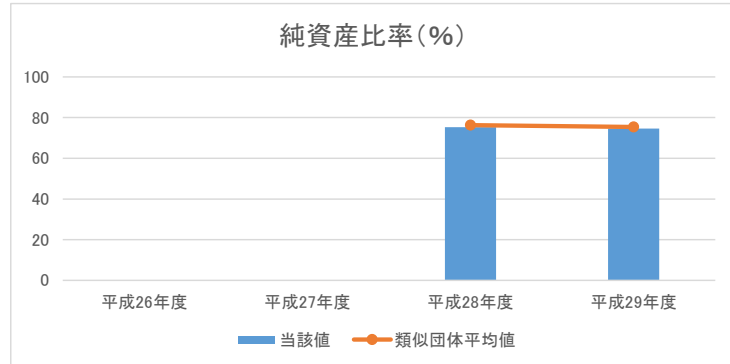
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

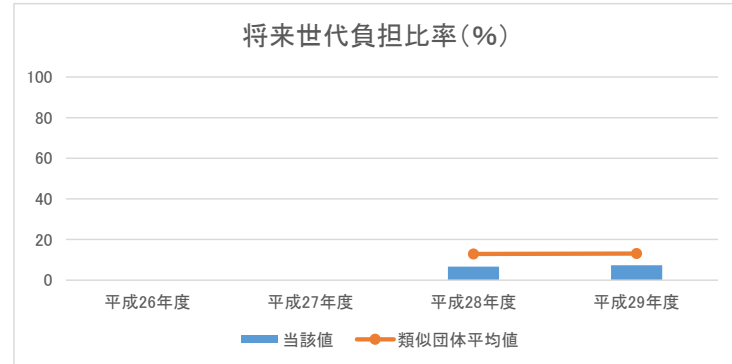
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			123,768	121,201
資産合計			164,424	162,389
当該値			75.3	74.6
類似団体平均値			76.3	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,063	10,793
有形・無形固定資産合計			149,098	146,182
当該値			6.7	7.4
類似団体平均値			12.9	13.1

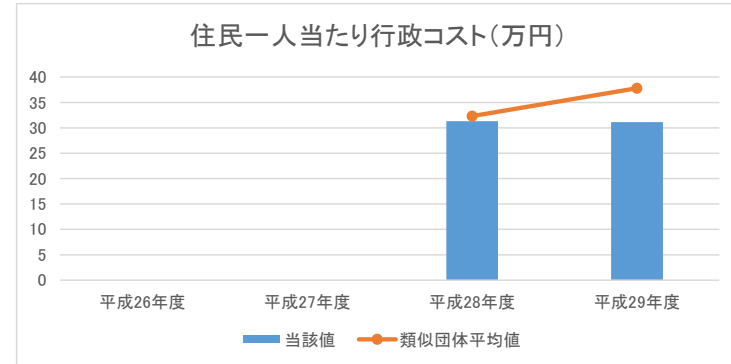
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

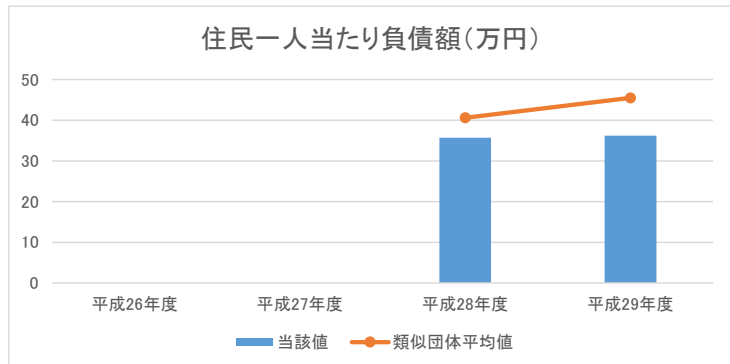
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,565,835	3,536,262
人口			113,917	113,754
当該値			31.3	31.1
類似団体平均値			32.3	37.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

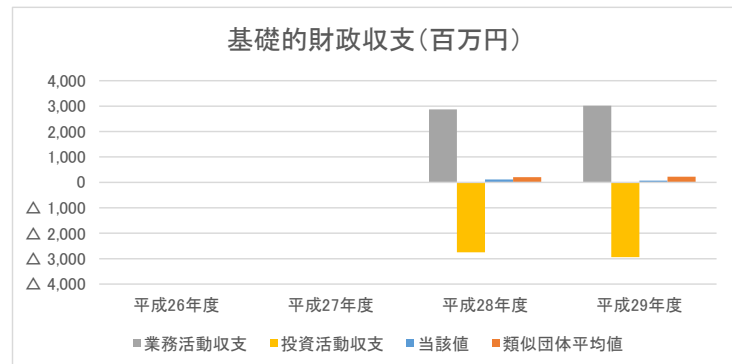
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,065,631	4,118,797
人口			113,917	113,754
当該値			35.7	36.2
類似団体平均値			40.6	45.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,869	3,014
投資活動収支 ※2			△ 2,753	△ 2,942
当該値			116	72
類似団体平均値			206.3	227.1

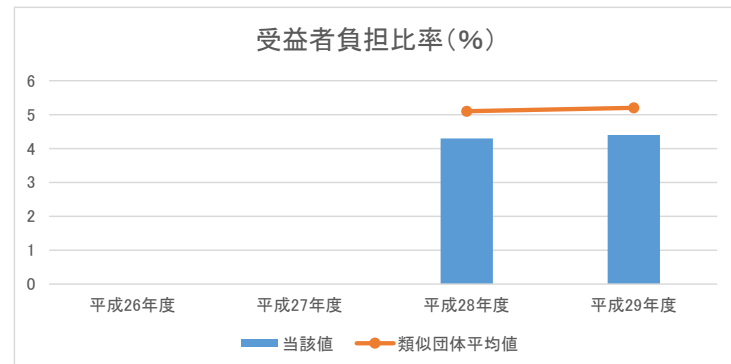
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,616	1,644
経常費用			37,237	37,041
当該値			4.3	4.4
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を3.5ポイント上回っていることから、類似団体と比較し施設の老朽化が若干進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより純資産が0.7ポイント減少したため、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っていることから、引き続き地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また前年度に比べても減少していることから、引き続きコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っていることから、引き続き地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支については、類似団体を下回っているが、72百万円の赤字であり、持続可能な財政運営を行っていると言える。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、昭和中学校大規模改修事業及び騎西総合支所耐震対策事業、市民運動公園野球場再整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っているものの、前年度より経常収益は増加し、経常費用は減少したことにより0.1ポイント上昇となったことから、引き続き収益の増加、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県本庄市

団体コード 112119

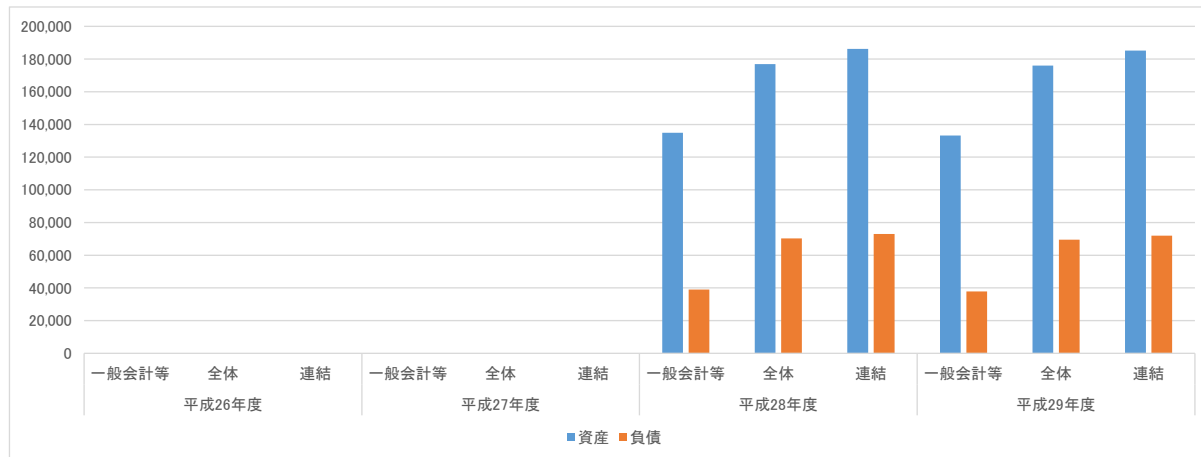
人口	78,707 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	467 人
面積	89.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,172.238 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			134,917	133,223
	負債			38,971	37,801
全体	資産			176,935	175,949
	負債			70,310	69,519
連結	資産			186,245	185,115
	負債			72,967	71,954

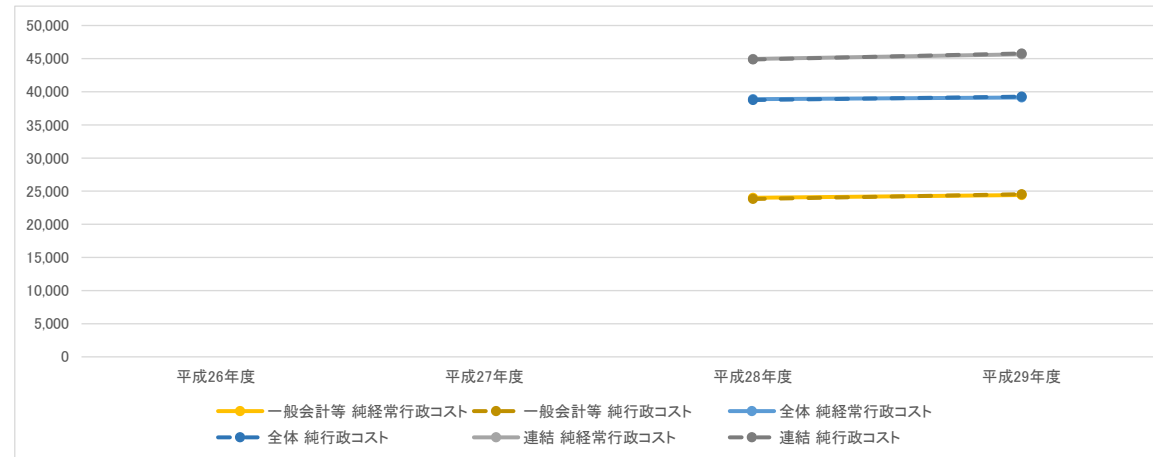


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1.3%の減少(△1,694百万円)となった。インフラ資産について金額の変動が大きく、減価償却による資産の減少額(△3,782百万円)が道路の改良工事等による資産の取得額(2,467百万円)を上回ったことにより減少(△1,315百万円)した。また、負債総額は、地方債の減少(△1,064百万円)による金額の変動が大きく、前年度末から3.0%の減少(△1,170百万円)となった。
 全体では、資産総額は前年度末から0.6%減少(△986百万円)し、負債総額も前年度末から1.1%減少(△791百万円)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産の計上等により、一般会計等に比べて42,726百万円多くとなっている。負債総額も下水道事業の長期前受金(16,605百万円)を計上したこと等により、31,718百万円多くとなっている。
 連結では、資産総額は前年度末から0.6%減少(△1,130百万円)し、負債総額も前年度末から1.4%減少(△1,013百万円)した。資産総額は、一部事務組合が所有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて51,892百万円多い。負債総額も一部事務組合における地方債等の計上により、34,153百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,004	24,419
	純行政コスト			23,820	24,547
全体	純経常行政コスト			38,885	39,139
	純行政コスト			38,754	39,268
連結	純経常行政コスト			44,957	45,653
	純行政コスト			44,870	45,785

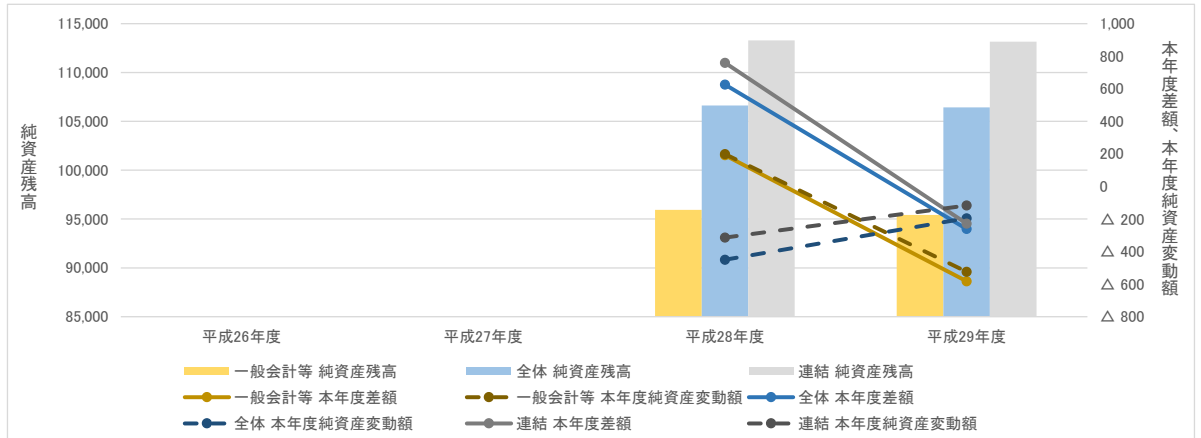


分析:
 一般会計等において、経常費用は24,999百万円となった。業務費用13,712百万円のうち物件費等が経常費用の36.5%(9,136百万円)を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。また、移転費用11,288百万円については、補助金等が経常費用の23.8%(5,946百万円)、社会保障給付が15.0%(3,747百万円)となっている。経常収益については、保留地処分金や埼玉県後期高齢者広域連合療養給付費負担金返戻金が皆減となったことにより、前年度末から減少(△167百万円)した。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,156百万円多くとなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べて移転費用が13,492百万円多くなり、純行政コストは14,721百万円多くなっている。
 連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が2,811百万円多くとなっている。経常費用についても、24,045百万円多くっており、純行政コストは21,238百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			192	△ 582
	純資産残高			95,946	95,422
全体	本年度差額			626	△ 261
	純資産残高			106,625	106,431
連結	本年度差額			760	△ 228
	純資産残高			113,278	113,161

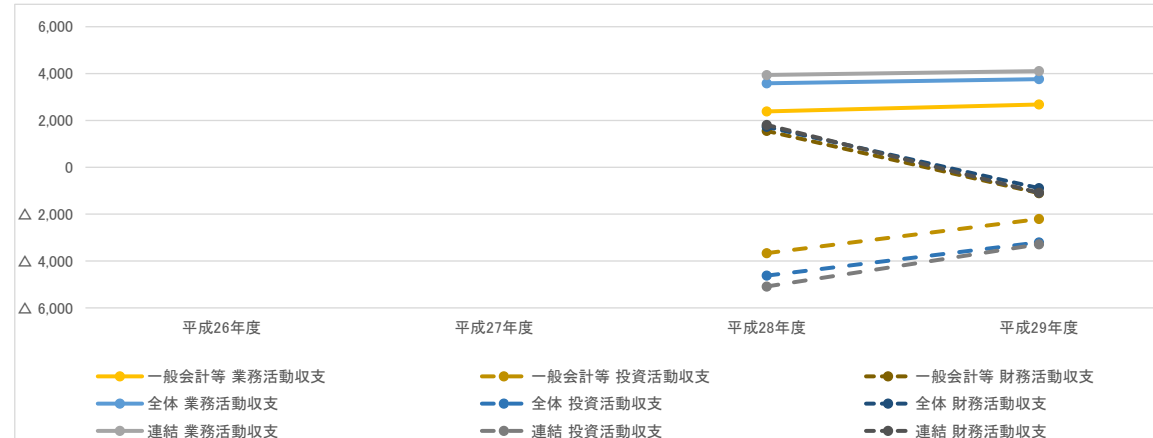


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(24,547百万円)が財源である税金等及び国県等補助金(23,965百万円)を上回ったことにより、本年度差額は△582百万円となった。また、純資産残高は95,422百万円となり、前年度と比べて減少(△524百万円)した。
 全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が15,041百万円多くっており、本年度差額は△261百万円となり、純資産残高は減少(△195百万円)となった。
 連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,592百万円多くなった。本年度差額は△228百万円となり、純資産残高は減少(△117百万円)した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,385	2,681
	投資活動収支			△ 3,664	△ 2,208
	財務活動収支			1,553	△ 1,101
全体	業務活動収支			3,586	3,762
	投資活動収支			△ 4,624	△ 3,202
	財務活動収支			1,726	△ 888
連結	業務活動収支			3,941	4,106
	投資活動収支			△ 5,087	△ 3,286
	財務活動収支			1,813	△ 1,084



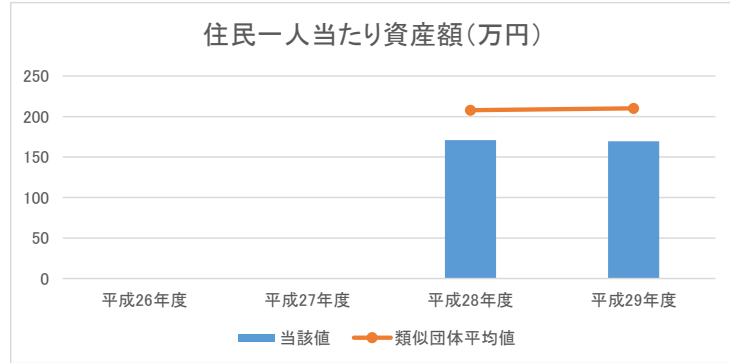
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は、2,681百万円となり、投資活動収支については、地方債の発行を伴う小学校の改修事業等の実施により△2,208百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより、△1,101百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から減少(△629百万円)し、2,263百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料の税金等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は一般会計等より1,081百万円多い3,762百万円となっているが、投資活動収支では、水道事業会計等における施設整備等により、△3,202百万円となった。財務活動収支は、△888百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から減少(△329百万円)し、4,044百万円となった。
 連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税金等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,425百万円多い4,106百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合において消防分署の改修を行ったため、△3,286百万円となった。財務活動収支は、△1,084百万円となり、本年度末資金残高は前年度から減少(△263百万円)し、4,426百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

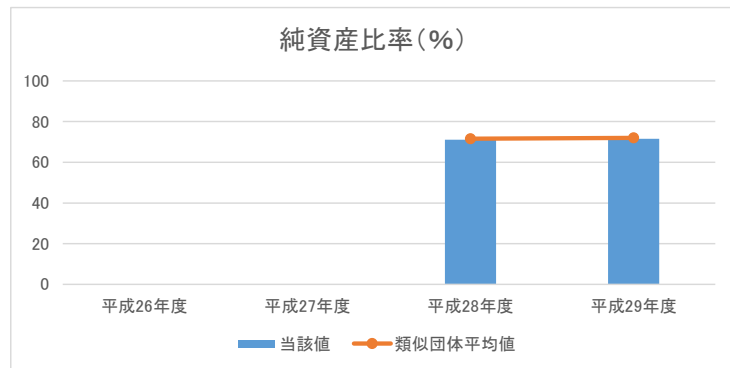
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,491,658	13,322,288
人口			78,989	78,707
当該値			170.8	169.3
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

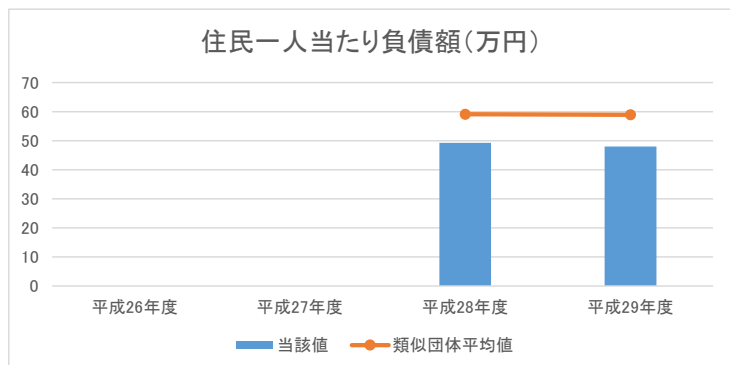
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			95,946	95,422
資産合計			134,917	133,223
当該値			71.1	71.6
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

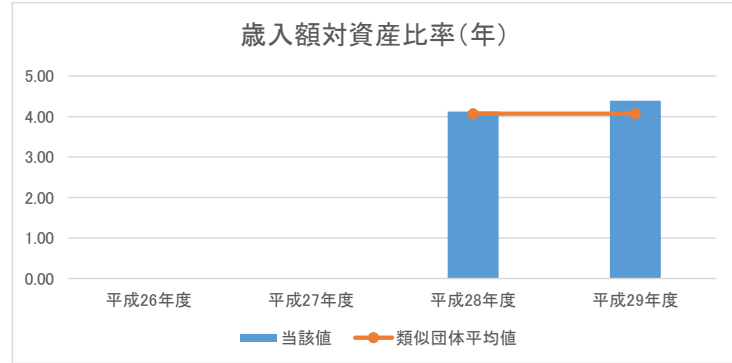
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,897,090	3,780,073
人口			78,989	78,707
当該値			49.3	48.0
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

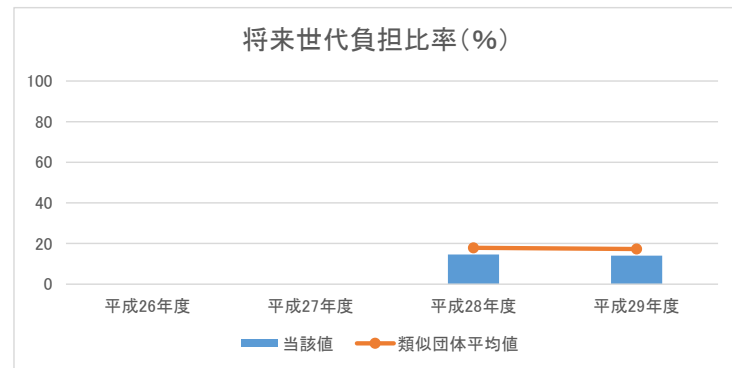
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			134,917	133,223
歳入総額			32,716	30,354
当該値			4.12	4.39
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,174	16,101
有形・無形固定資産合計			117,425	115,232
当該値			14.6	14.0
類似団体平均値			17.9	17.3

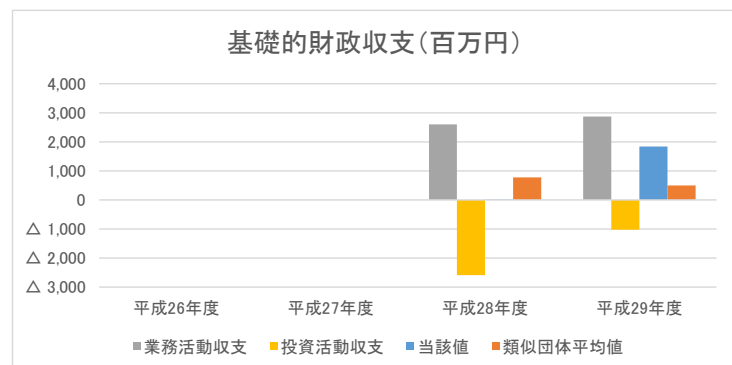
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,601	2,870
投資活動収支 ※2			△ 2,586	△ 1,028
当該値			15	1,842
類似団体平均値			773.2	497.5

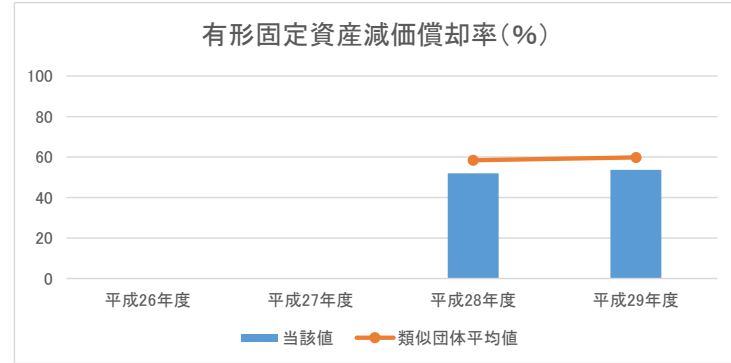
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			88,038	91,589
有形固定資産 ※1			169,501	170,645
当該値			51.9	53.7
類似団体平均値			58.4	59.8

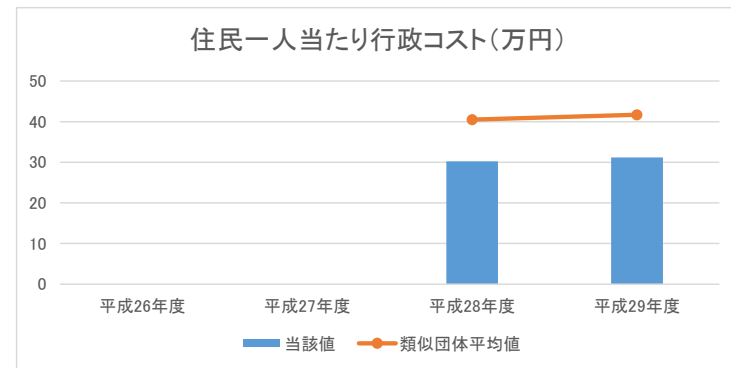
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

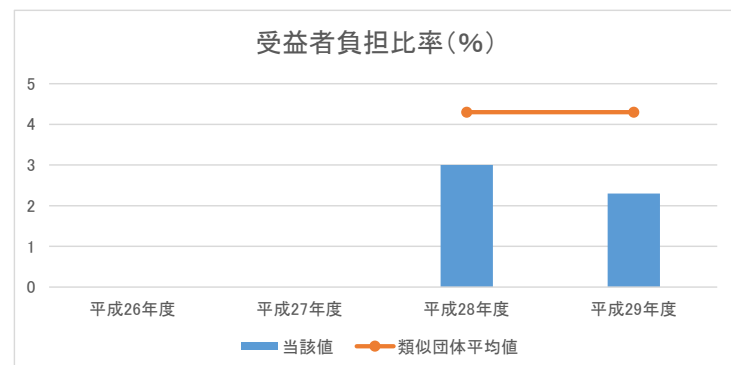
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,381,982	2,454,675
人口			78,989	78,707
当該値			30.2	31.2
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			747	580
経常費用			24,751	24,999
当該値			3.0	2.3
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っており、資産総額は、前年度末から減少(△1,694百万円)した。歳入額対資産比率については、前年度に実施した保健センターや図書館等の大型事業の完了に伴う地方債の発行総額の減少により、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は、合併以降、公共施設の整備を推進したため、比較的新しい施設が多く、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、今後は、公共施設等の老朽化に伴い、多くの施設が更新・改修の実施時期を迎えることから、複合化・集約化等の検討を行い、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、延床面積の削減等も含め計画的に管理していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、財源である税金等や国県等補助金(23,965百万円)が純行政コスト(24,547百万円)の財源を下回ったことから、純資産は減少(△524百万円)した。前年度と比べて税金等が増加(+132百万円)しているものの、国県等補助金が減少(△179百万円)したことによる財源の減少(△47百万円)の影響が考えられる。今後も引き続き、行政コストの削減や国県等補助金の積極的な活用を図る。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が比較的低い状況となっている。今後も新規に発行する地方債の計画的な管理を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、純行政コストは前年度より増加(+727百万円)している。特に社会保障給付の増加割合が大きくなっているため、経費の削減を図るため、健康増進による医療費の抑制や介護予防の推進等を行う。また、業務費用は昨年度より減少(△12百万円)しているものの、物件費は増加傾向にある。事務事業の見直し等により、物件費の抑制を図っていく。

4. 負債の状況

負債総額は、前年度末から減少(△1,170百万円)しており、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。負債のうち72.8%を占める地方債については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことにより減少(△1,064百万円)した。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,842百万円(前年度比+1,827百万円)となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、小学校の改修事業等の必要な公共施設の整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が比較的低下しているため、受益者負担の適正化を図っていく。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、495百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の利用回数を増加させる取り組みの実施や使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県東松山市

団体コード 112127

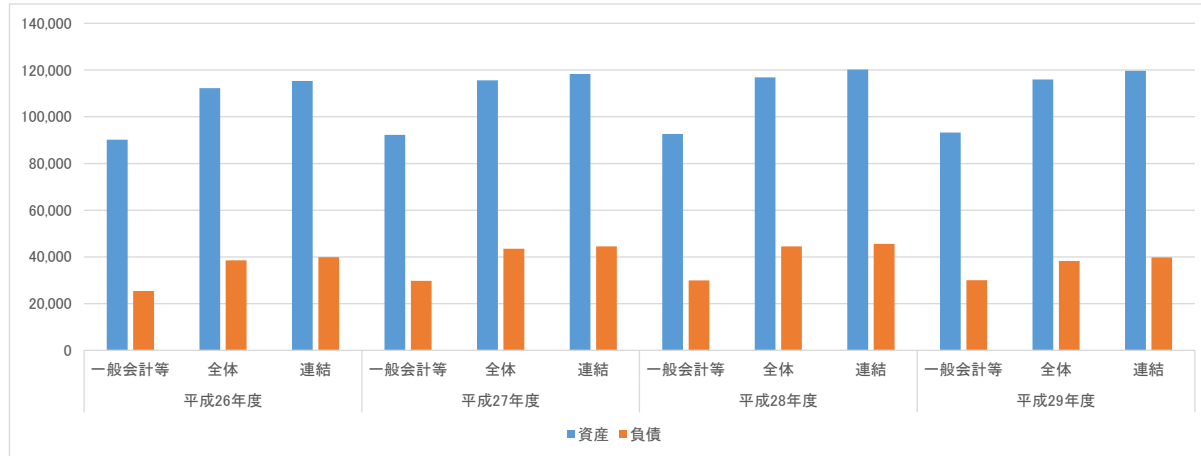
人口	90,188 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	505 人
面積	65.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,335,270 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	29.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	90,176	92,297	92,665	93,233
	負債	25,433	29,723	29,887	30,002
全体	資産	112,272	115,639	116,910	115,934
	負債	38,560	43,514	44,463	38,283
連結	資産	115,295	118,287	120,200	119,713
	負債	39,894	44,483	45,607	39,823

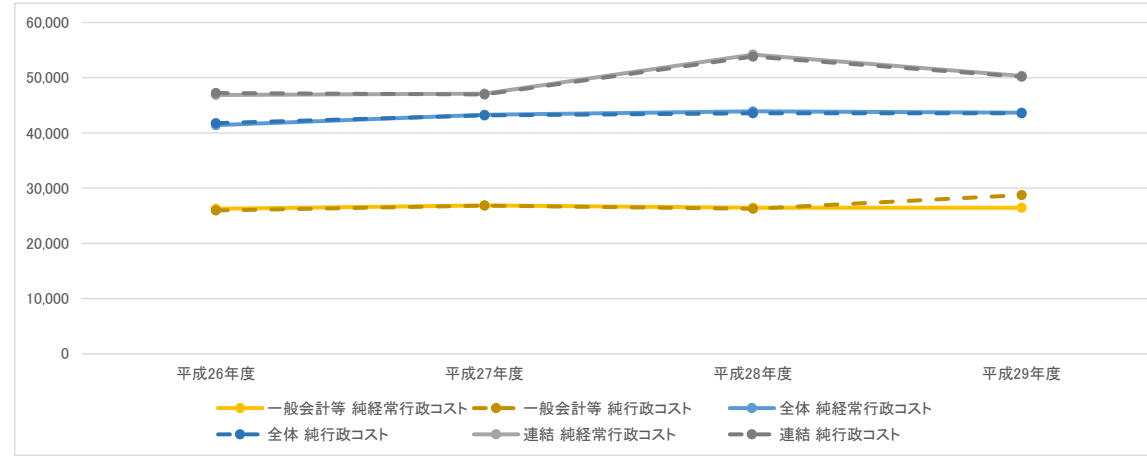


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から568百万円の増加(+0.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.0%となっており、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等において、負債総額が前年度末から115百万円の増加(+0.4%)となった。負債総額のうち地方債が大きな割合を占めていることから、今後も交付税措置のある地方債の借入れを原則とするなど、常に後年度を見据えた財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,268	26,875	26,442	26,468
	純行政コスト	25,959	26,855	26,256	28,748
全体	純経常行政コスト	41,413	43,310	43,919	43,688
	純行政コスト	41,779	43,162	43,561	43,546
連結	純経常行政コスト	46,873	47,113	54,186	50,343
	純行政コスト	47,238	46,966	53,827	50,187

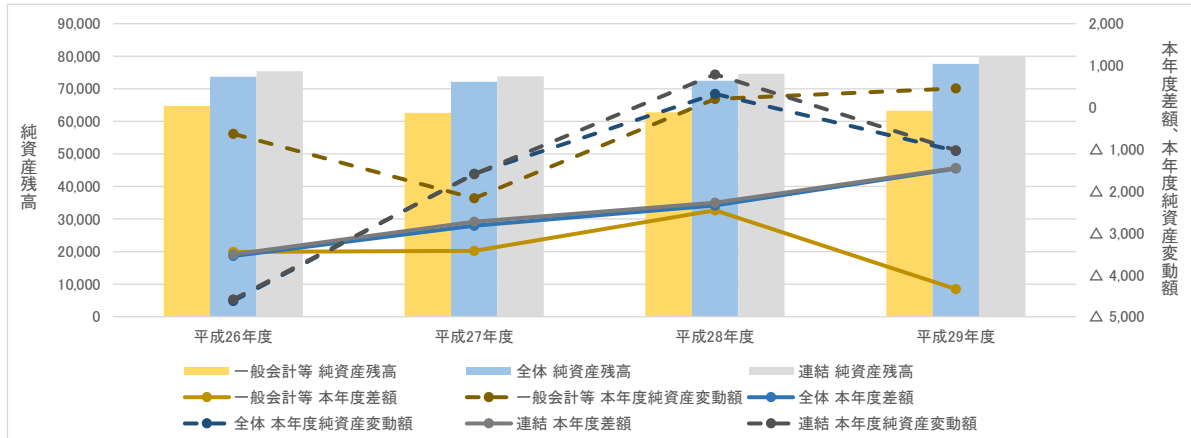


分析:
一般会計等においては、経常費用は27,614百万円となり、前年度比181百万円の減少(△0.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,010百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,604百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは補助金等(6,402百万円、前年度比+863百万円)、次いで社会保障給付(4,303百万円、前年度比+18百万円)であり、経常費用の38.8%を占めている。高齢化などの進展などにより、社会保障給付の増加が続くことが見込まれるため、引き続き経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,452	△ 3,427	△ 2,458	△ 4,339
	本年度純資産変動額	△ 629	△ 2,170	204	453
	純資産残高	64,743	62,573	62,777	63,230
全体	本年度差額	△ 3,550	△ 2,826	△ 2,344	△ 1,460
	本年度純資産変動額	△ 4,624	△ 1,587	322	△ 1,041
	純資産残高	73,712	72,125	72,447	77,652
連結	本年度差額	△ 3,511	△ 2,731	△ 2,274	△ 1,449
	本年度純資産変動額	△ 4,586	△ 1,597	790	△ 1,025
	純資産残高	75,401	73,804	74,594	79,889

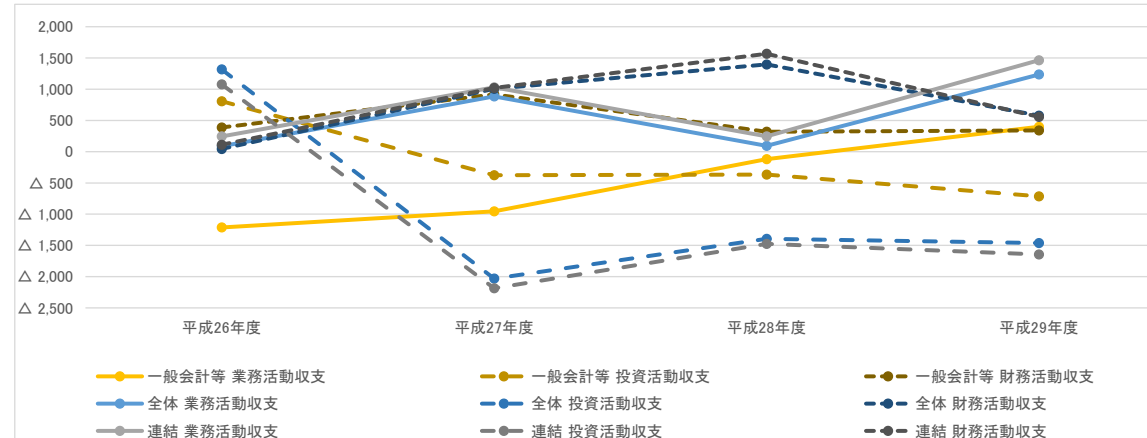


分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は△4,339百万円となったものの、純資産残高は453百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,213	△ 955	△ 119	399
	投資活動収支	808	△ 377	△ 366	△ 714
	財務活動収支	387	917	319	341
全体	業務活動収支	87	884	93	1,235
	投資活動収支	1,317	△ 2,031	△ 1,395	△ 1,462
	財務活動収支	44	1,008	1,397	576
連結	業務活動収支	244	1,030	246	1,464
	投資活動収支	1,078	△ 2,186	△ 1,474	△ 1,644
	財務活動収支	111	1,021	1,567	558



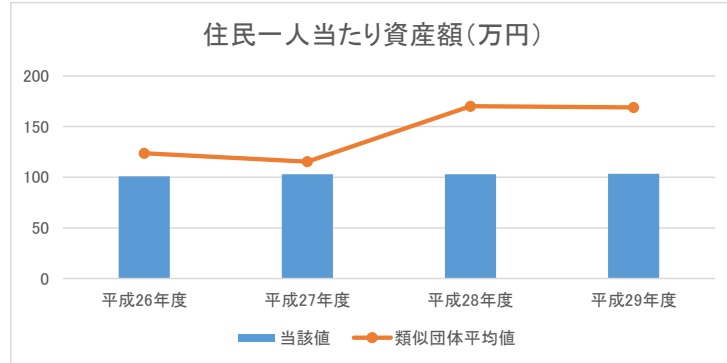
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+399百万円、投資活動収支は△714百万円、財務活動収支は+341百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、1,389百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入により確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

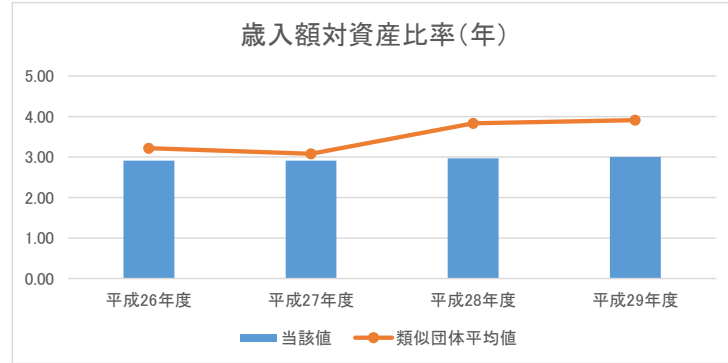
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	9,017,636	9,229,650	9,266,477	9,323,254
人口	89,402	89,574	89,953	90,188
当該値	100.9	103.0	103.0	103.4
類似団体平均値	123.6	115.4	170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

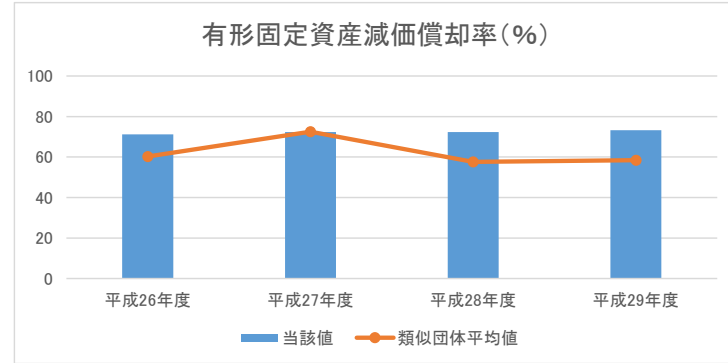
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	90,176	92,297	92,665	93,233
歳入総額	30,995	31,702	31,174	31,055
当該値	2.91	2.91	2.97	3.00
類似団体平均値	3.22	3.08	3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	120,682	123,588	127,077	129,729
有形固定資産 ※1	169,381	170,945	175,662	177,264
当該値	71.2	72.3	72.3	73.2
類似団体平均値	60.2	72.5	57.6	58.4

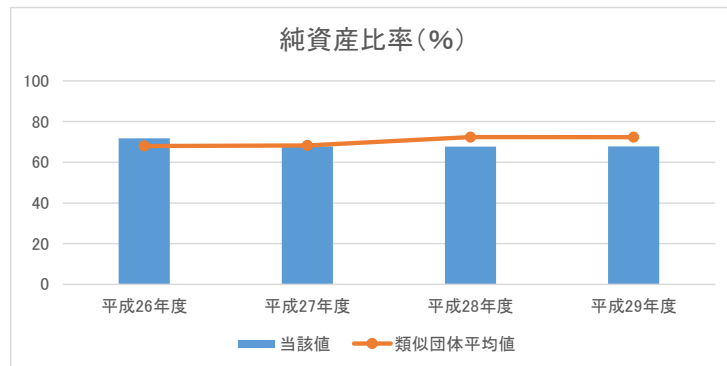
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

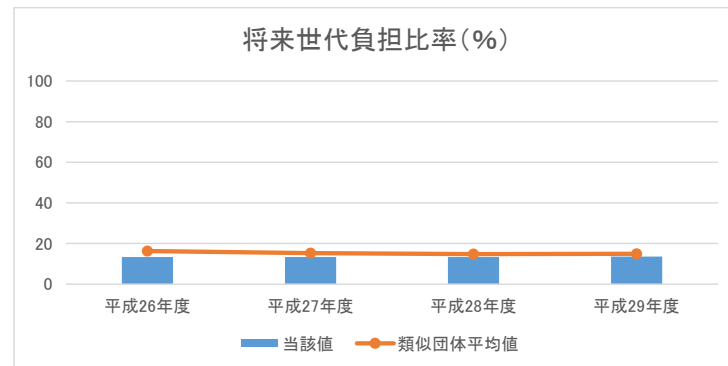
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	64,743	62,573	62,777	63,230
資産合計	90,176	92,297	92,665	93,233
当該値	71.8	67.8	67.7	67.8
類似団体平均値	68.0	68.3	72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	11,016	11,476	11,543	11,683
有形・無形固定資産合計	82,344	85,488	86,179	85,603
当該値	13.4	13.4	13.4	13.6
類似団体平均値	16.3	15.3	14.8	14.9

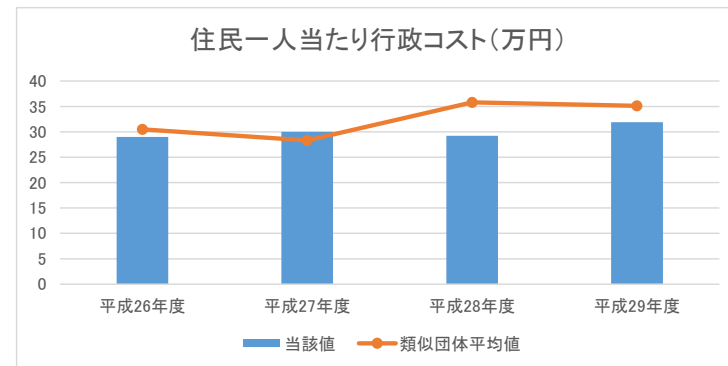
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

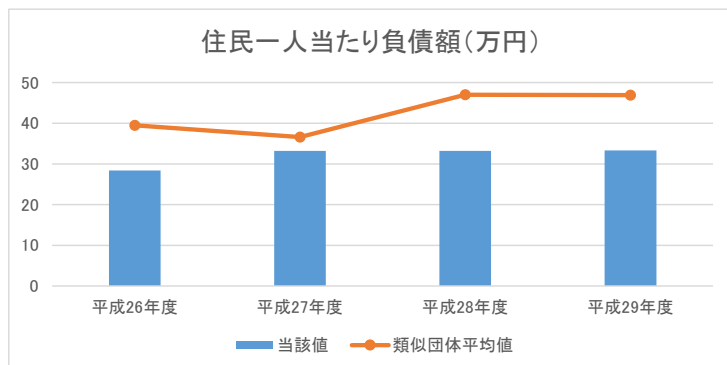
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	2,595,921	2,685,469	2,625,605	2,874,800
人口	89,402	89,574	89,953	90,188
当該値	29.0	30.0	29.2	31.9
類似団体平均値	30.5	28.3	35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

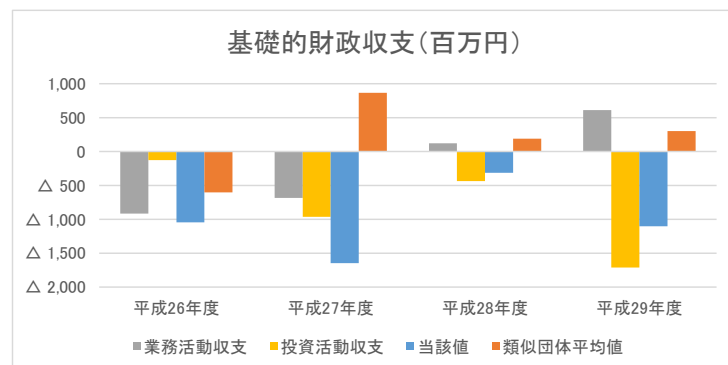
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	2,543,312	2,972,333	2,988,741	3,000,209
人口	89,402	89,574	89,953	90,188
当該値	28.4	33.2	33.2	33.3
類似団体平均値	39.5	36.6	47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	△ 917	△ 686	121	611
投資活動収支 ※2	△ 127	△ 962	△ 436	△ 1,713
当該値	△ 1,044	△ 1,648	△ 315	△ 1,102
類似団体平均値	△ 602.5	865.0	189.3	301.6

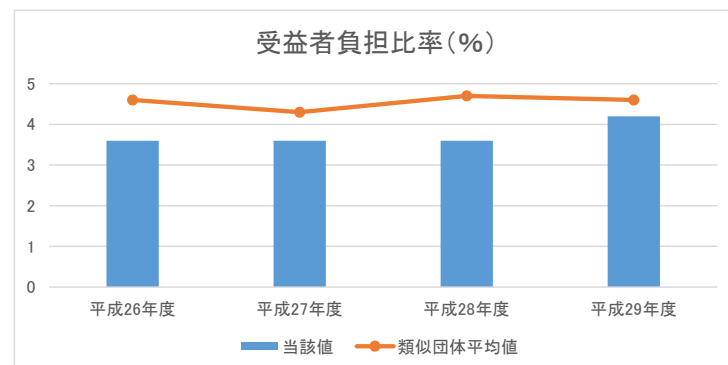
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	979	998	991	1,147
経常費用	27,247	27,873	27,433	27,614
当該値	3.6	3.6	3.6	4.2
類似団体平均値	4.6	4.3	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

道路・橋りょうの有形固定資産減価償却率がかなりの高水準となっていることから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。公共施設の適正な管理や計画的な維持補修を行い、長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、地方債残高が増加する一方で、充当可能基金が減少していることから、今後上昇することが見込まれる。継続的な基金の積み立てや公債費の適正化に取り組み、現行水準の維持を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、生活保護費を始めとする社会保障給付は年々増加しており、今後も増加することが見込まれるため、行政コストの更なる削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、地方債の発行等により負債合計は年々増加傾向にある。ただし、地方債の大半を占めるのは臨時財政対策債であり、その残高は146億円となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債については、ほぼ横ばいで推移している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。ただし、生活保護を始めとする社会保障給付等の増加に伴い、今後経常費用が増加することが見込まれるため、行財政改革により経費の削減に努め、現行水準の維持を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県春日部市
 団体コード 112143

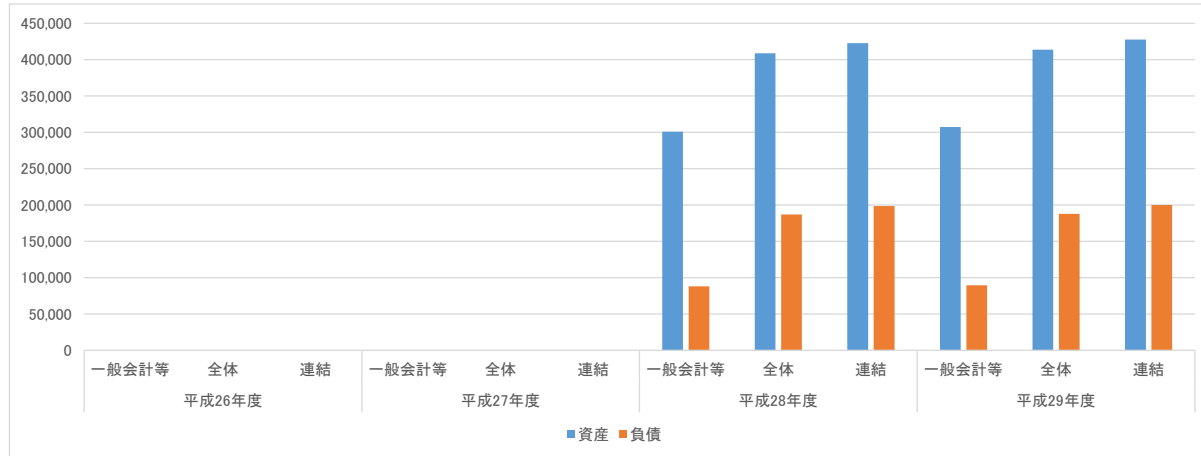
人口	235,716 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,275 人
面積	66.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,623,602 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	31.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			301,058	307,236
	負債			88,169	89,542
全体	資産			408,777	413,827
	負債			186,834	187,884
連結	資産			422,753	427,735
	負債			198,477	199,904

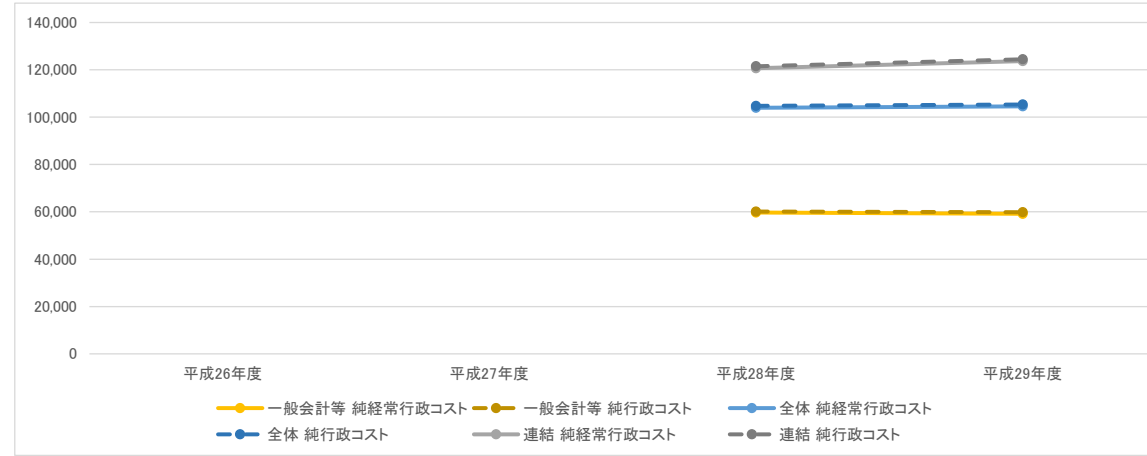


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,178百万円の増加(+2.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後においても、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の更新や長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			59,715	59,180
	純行政コスト			60,138	59,853
全体	純経常行政コスト			103,974	104,575
	純行政コスト			104,797	105,355
連結	純経常行政コスト			120,686	123,687
	純行政コスト			121,509	124,463

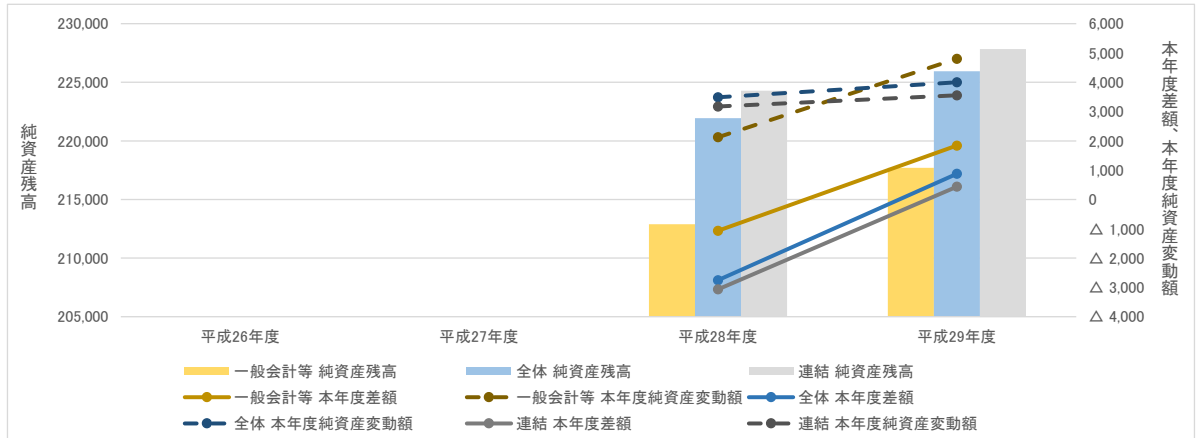


分析:
 一般会計等においては、経常費用は61,137百万円となり、前年度比694百万円の減少(-1.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は29,882百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31,255百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付費(16,603百万円)、次いで補助金等(8,305百万円)であり、純行政コストの41.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,067	1,841
	本年度純資産変動額			2,124	4,804
	純資産残高			212,889	217,694
全体	本年度差額			△ 2,753	876
	本年度純資産変動額			3,488	4,000
	純資産残高			221,942	225,942
連結	本年度差額			△ 3,067	436
	本年度純資産変動額			3,174	3,556
	純資産残高			224,276	227,831



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(43,918百万円)が純行政コスト(59,852百万円)を大きく下回っているものの、もうひとつの財源である国県等補助金(17,775百万円)を含めると、本年度の差額は1,841百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,367	7,148
	投資活動収支			△ 4,235	△ 2,311
	財務活動収支			82	△ 750
全体	業務活動収支			5,471	11,977
	投資活動収支			△ 9,884	△ 3,721
	財務活動収支			1,264	△ 2,005
連結	業務活動収支			5,630	12,117
	投資活動収支			△ 9,548	△ 3,192
	財務活動収支			734	△ 2,603



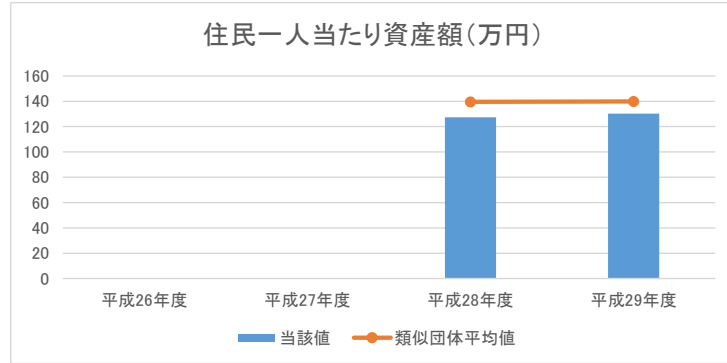
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は7,148百万円であったが、投資活動収支については、▲2,311百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、その差額は750百万円で、本年度末資金残高は6,367百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

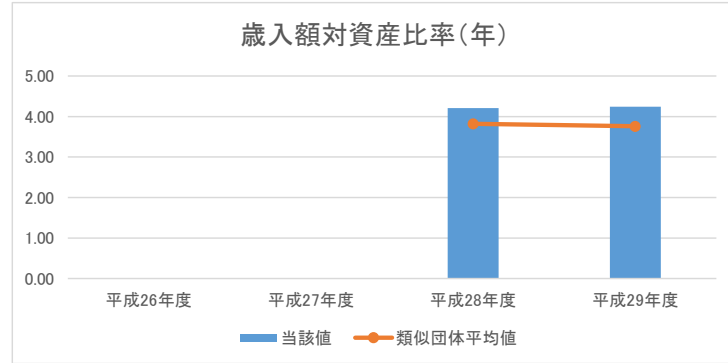
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,105,795	30,723,557
人口			236,466	235,716
当該値			127.3	130.3
類似団体平均値			139.6	139.9



②歳入額対資産比率(年)

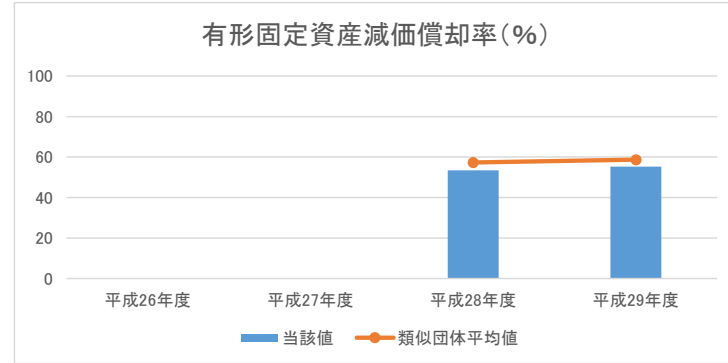
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			301,058	307,236
歳入総額			71,533	72,463
当該値			4.21	4.24
類似団体平均値			3.82	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			137,694	142,840
有形固定資産 ※1			258,028	258,941
当該値			53.4	55.2
類似団体平均値			57.3	58.7

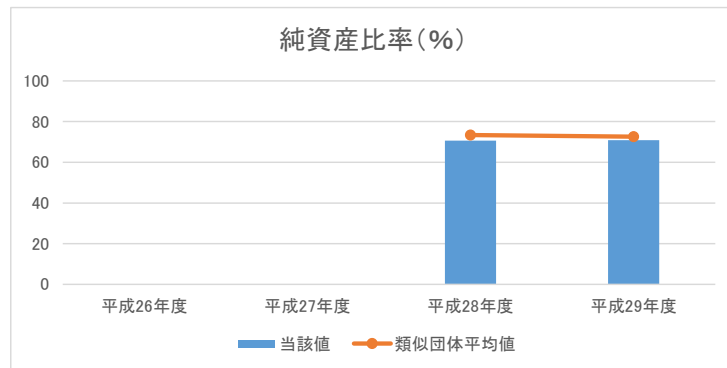
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

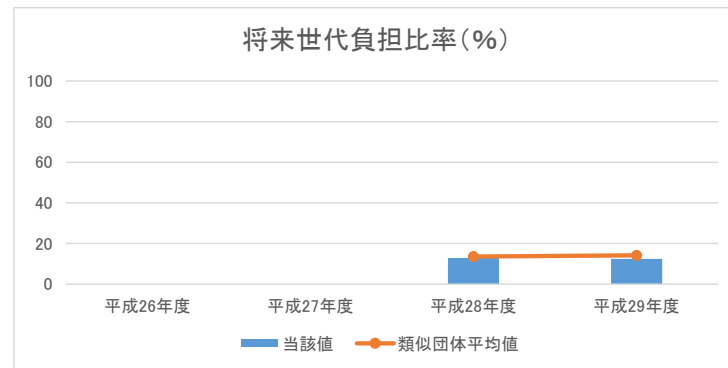
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			212,889	217,694
資産合計			301,058	307,236
当該値			70.7	70.9
類似団体平均値			73.4	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			34,678	33,263
有形・無形固定資産合計			268,352	265,804
当該値			12.9	12.5
類似団体平均値			13.6	14.2

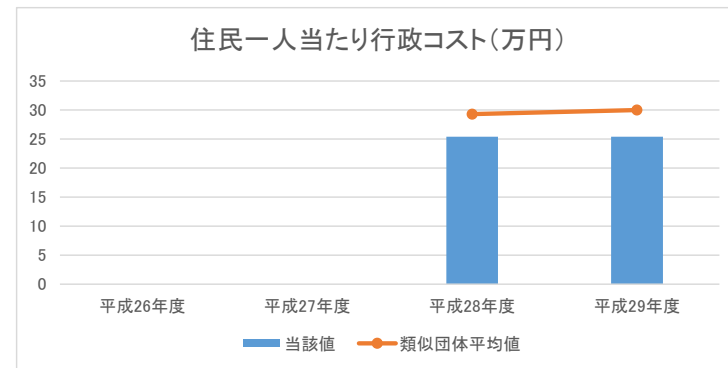
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

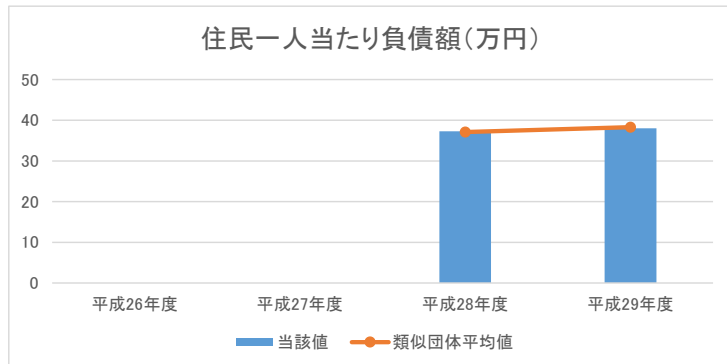
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,013,763	5,985,272
人口			236,466	235,716
当該値			25.4	25.4
類似団体平均値			29.3	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

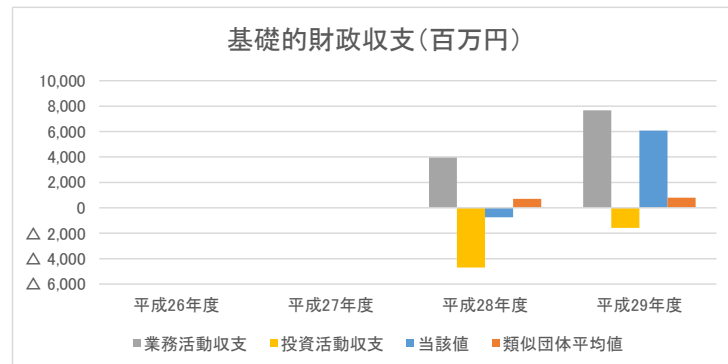
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,816,859	8,954,206
人口			236,466	235,716
当該値			37.3	38.0
類似団体平均値			37.1	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,961	7,666
投資活動収支 ※2			△ 4,699	△ 1,583
当該値			△ 738	6,083
類似団体平均値			710.1	805.8

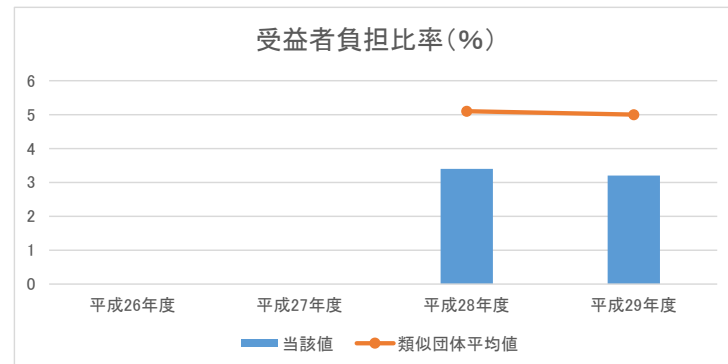
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,116	1,956
経常費用			61,831	61,136
当該値			3.4	3.2
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いものの、類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率をみると、老朽化した施設が多く、類似団体同様に50%を超えている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等に国県等補助金を加えた財源が純行政コストを上回ったことなどから純資産が増加している。しかしながら純資産比率は類似団体を下回っており、また、将来世代負担比率も12%を超えているため、引き続き純行政コストの縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付が増加傾向にあり、補助金等と合わせると、純行政コストの41.6%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、経常費用の削減に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、今後、本庁舎整備や鉄道高架整備等の大規模事業が予定されているため、地方債残高の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常費用が昨年度から694百万円減少しているが、今後は維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化、複合化、長寿命化などを行うことで、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県狭山市
 団体コード 112151

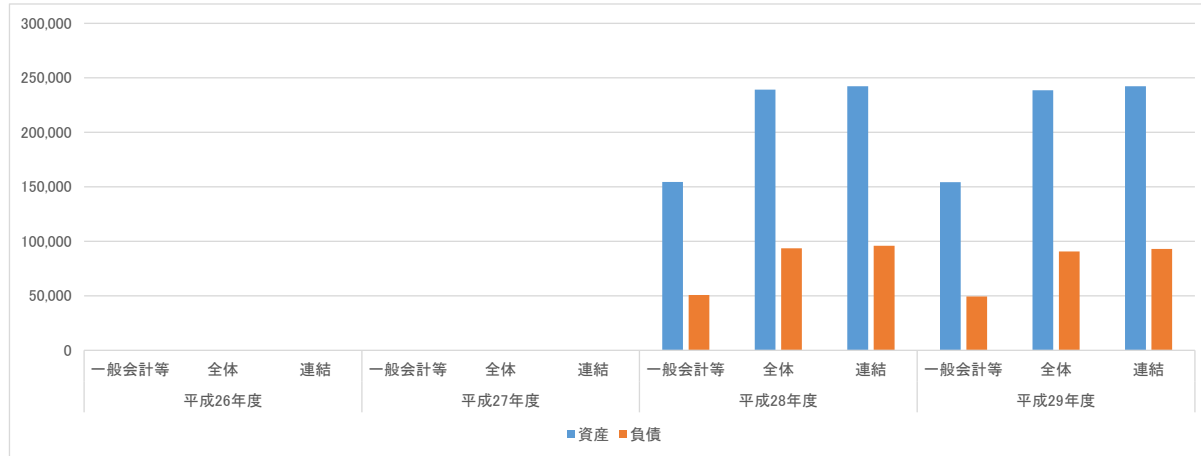
人口	152,487 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	751 人
面積	48.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,283,945 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	13.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			154,497	154,246
	負債			50,674	49,411
全体	資産			239,205	238,520
	負債			93,655	90,721
連結	資産			242,229	242,365
	負債			95,927	93,081

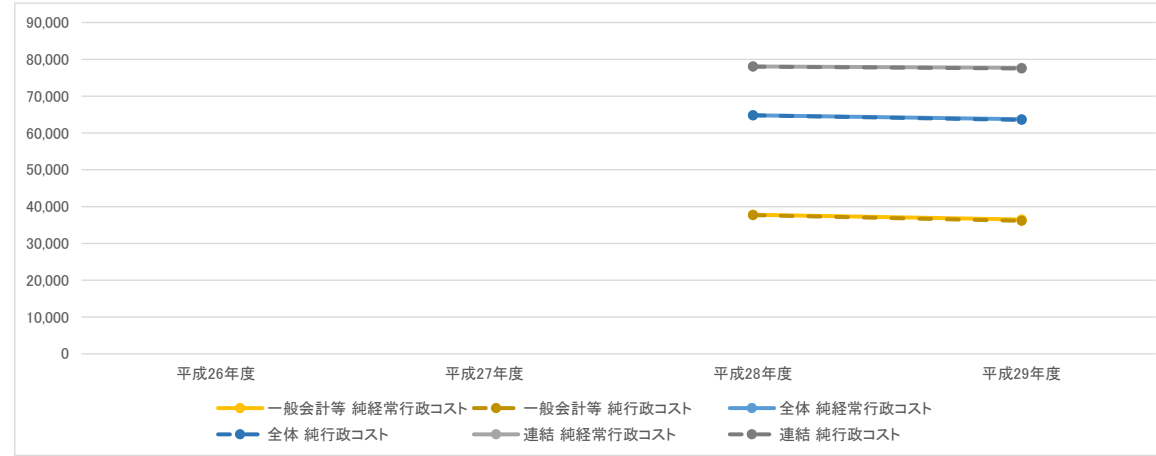


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から251百万円の減少(▲0.16%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と長期延滞債権であり、事業用資産は、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったことや土地の売却等から965百万円減少し、長期延滞債権は、滞納繰分を回収したことにより206百万円減少した。負債総額は前年度末から1,263百万円の減少(▲2.49%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還額が発行額を上回り、725百万円減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から685百万円減少(▲0.29%)し、負債総額は前年度末から2,934百万円減少(▲3.13%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて84,274百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等の地方債(固定負債)を計上したこと等から、41,310百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から136百万円増加(+0.06%)し、負債総額は前年度末から2,846百万円減少(▲2.97%)した。資産総額は、埼玉県西部消防組合の各消防署の土地、建物等のインフラ資産を構成比率分計上していること等により、全体会計に比べて3,845百万円多くなっているが、負債総額も退職手当負担金を構成比率分計上していること等により、2,360百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			37,790	36,491
	純行政コスト			37,678	36,132
全体	純経常行政コスト			64,802	63,733
	純行政コスト			64,782	63,539
連結	純経常行政コスト			78,064	77,703
	純行政コスト			78,015	77,510

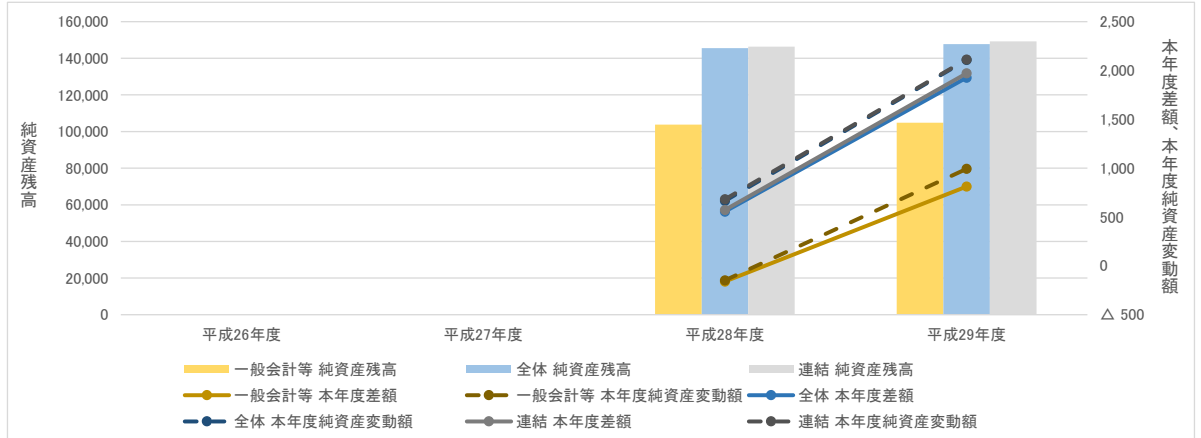


分析:
 一般会計等においては、経常費用は38,331百万円となり、前年度比1,229百万円の減少(▲3.11%)となった。経常費用のうち人件費等の業務費用は20,712百万円(前年度比▲824百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,619百万円(対前年比▲405百万円)である。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(12,992百万円、前年度比▲635百万円)であり、純行政コストの36%を占めている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
 全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,015百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が25,596百万円多くなり、純行政コストは27,407百万円多くなっている。また、連結会計では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,531百万円多くなり一方、人件費などの増により業務費用が3,544百万円多くなっているため、純行政コストは13,971百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 160	812
	本年度純資産変動額			△ 148	993
純資産残高				103,823	104,835
全体	本年度差額			556	1,927
	本年度純資産変動額			665	2,107
純資産残高				145,551	147,798
連結	本年度差額			573	1,971
	本年度純資産変動額			682	2,113
純資産残高				146,302	149,284

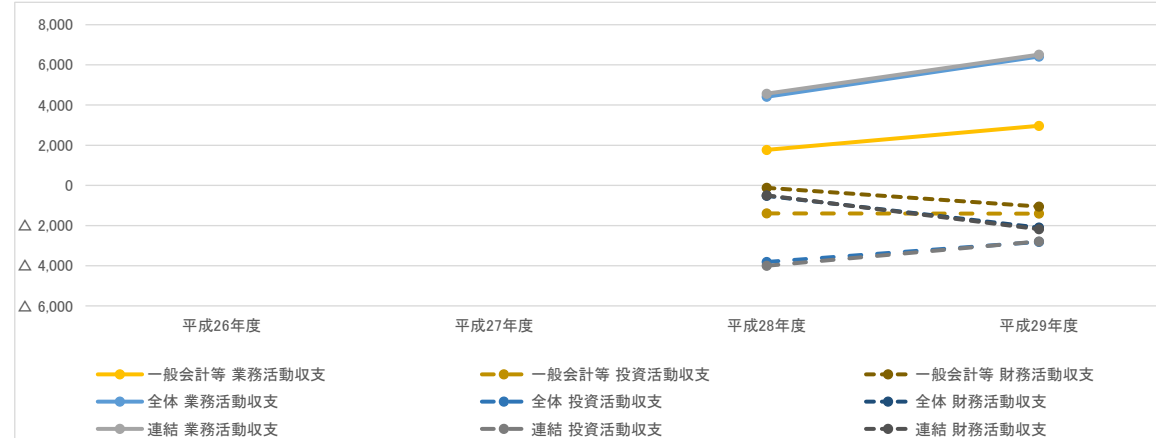


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(36,944百万円)が純行政コスト(36,132百万円)を上回ったことから、本年度差額は812百万円となり、純資産残高は1,012百万円増(+0.97%)の104,835百万円となった。特に、本年度は、緩やかな景気回復を背景に個人市民税及び法人市民税など財源が増になったことにより、純資産の増加につながった。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が21,055百万円多くなり、本年度差額は1,927百万円となり、純資産残高は42,963百万円増(+1.54%)の147,798百万円となった。
 連結会計では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が14,016百万円多くなり、本年度差額は1,971百万円となり、純資産残高は1,486百万円増(+2.04%)の149,284百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,768	2,967
	投資活動収支			△ 1,395	△ 1,407
	財務活動収支			△ 121	△ 1,052
全体	業務活動収支			4,411	6,417
	投資活動収支			△ 3,813	△ 2,812
	財務活動収支			△ 522	△ 2,102
連結	業務活動収支			4,566	6,511
	投資活動収支			△ 4,003	△ 2,788
	財務活動収支			△ 495	△ 2,182



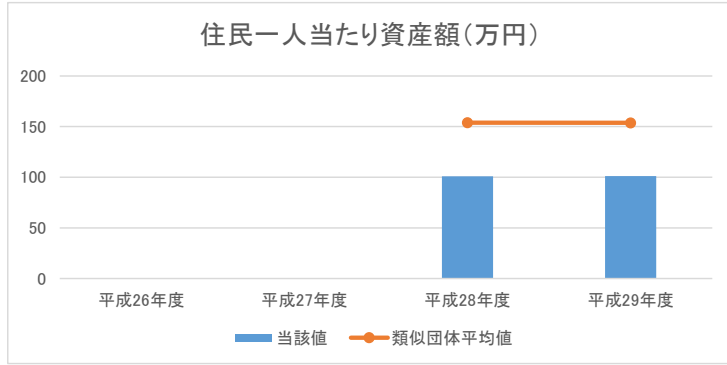
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,967百万円であったが、投資活動収支については、稲荷山環境センターの施設改修や新狭山公民館の新設等の整備を行ったことから、▲1,407百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,052百万円となった。本年度末資金残高は前年度から508百万円増加し、2,125百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,450百万円多い6,417百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計の地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,812百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,503百万円増加し、8,514百万円となった。
 連結会計では、土地開発公社における公有地取得事業等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体会計より94百万円多い6,511百万円となっている。投資活動収支は▲2,788百万円、財務活動収支は▲2,182百万円であるが、本年度末資金残高は前年度から1,542百万円増加し、9,289百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

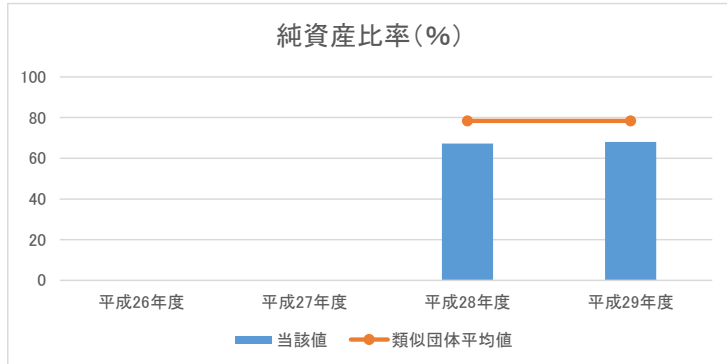
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,449,700	15,424,578
人口			153,054	152,487
当該値			100.9	101.2
類似団体平均値			153.9	153.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

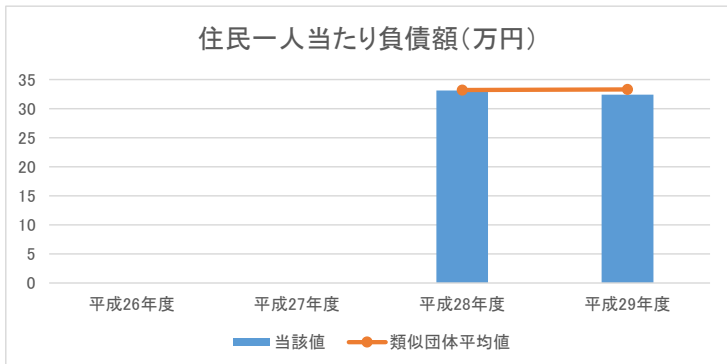
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			103,823	104,835
資産合計			154,497	154,246
当該値			67.2	68.0
類似団体平均値			78.4	78.4



4. 負債の状況

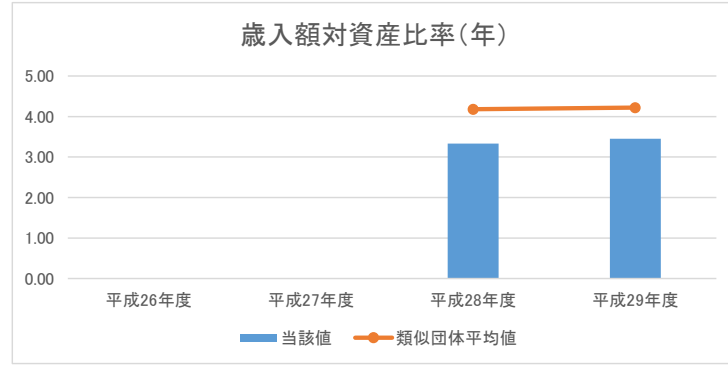
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,067,400	4,941,106
人口			153,054	152,487
当該値			33.1	32.4
類似団体平均値			33.2	33.3



②歳入額対資産比率(年)

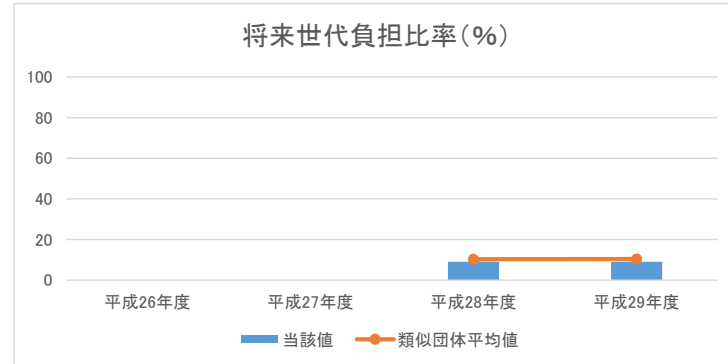
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			154,497	154,246
歳入総額			46,328	44,732
当該値			3.33	3.45
類似団体平均値			4.18	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,805	12,494
有形・無形固定資産合計			139,976	139,301
当該値			9.1	9.0
類似団体平均値			10.3	10.4

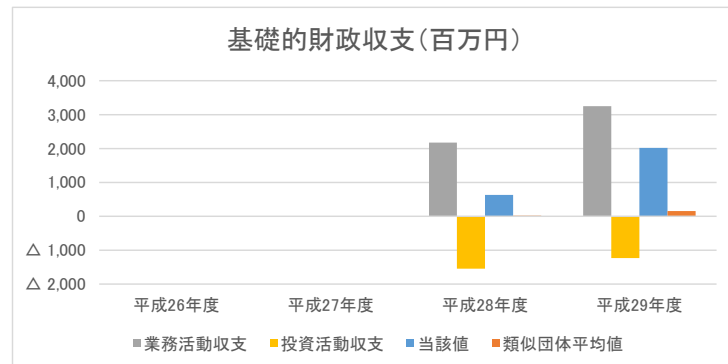
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,172	3,252
投資活動収支 ※2			△1,544	△1,235
当該値			628	2,017
類似団体平均値			21.9	155.1

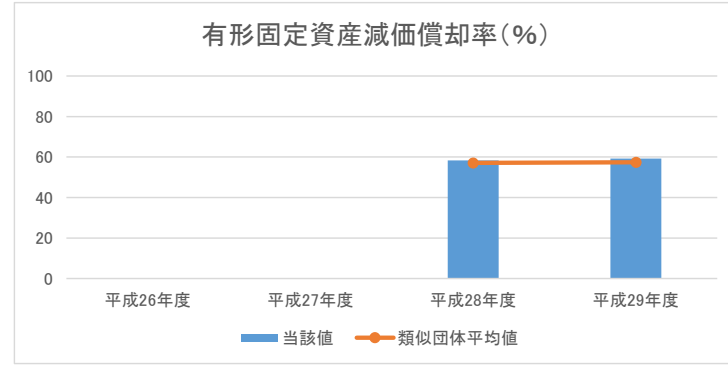
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			72,593	75,209
有形固定資産 ※1			124,458	127,095
当該値			58.3	59.2
類似団体平均値			57.1	57.4

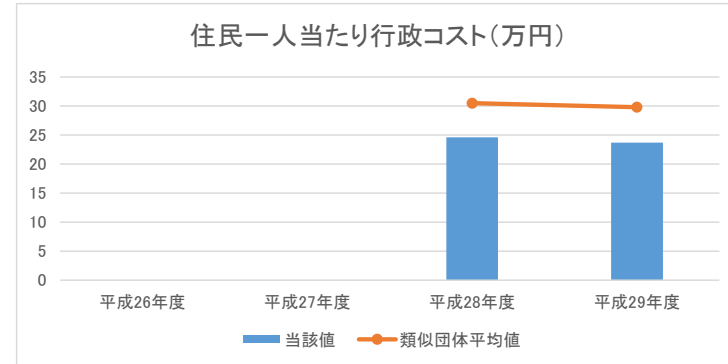
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

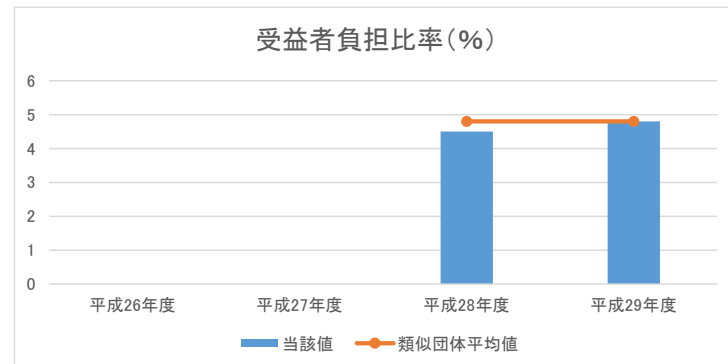
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,767,800	3,613,185
人口			153,054	152,487
当該値			24.6	23.7
類似団体平均値			30.5	29.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,770	1,841
経常費用			39,560	38,331
当該値			4.5	4.8
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

人口一人当たりの資産額、歳入額対資産比率をみると、公共施設の老朽化に伴い、資産が減少していることから類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどにより、類似団体平均とほぼ同程度となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点に立って、公共施設等の改修・建替え・統廃合などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る9.0%となっている。本年度は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も高齢化が進むことによる社会保障給付の増加や、公共施設の老朽化にともなう修繕、維持補修などが増加することが想定されるため、事業の見直し等を行い経常経費等の行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債合計は、地方債の償還額が発行額を上回っていることや狭山市駅西口開発事業に係る割賦償還が進んでいることにより、減少傾向にある。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県羽生市
 団体コード 112160

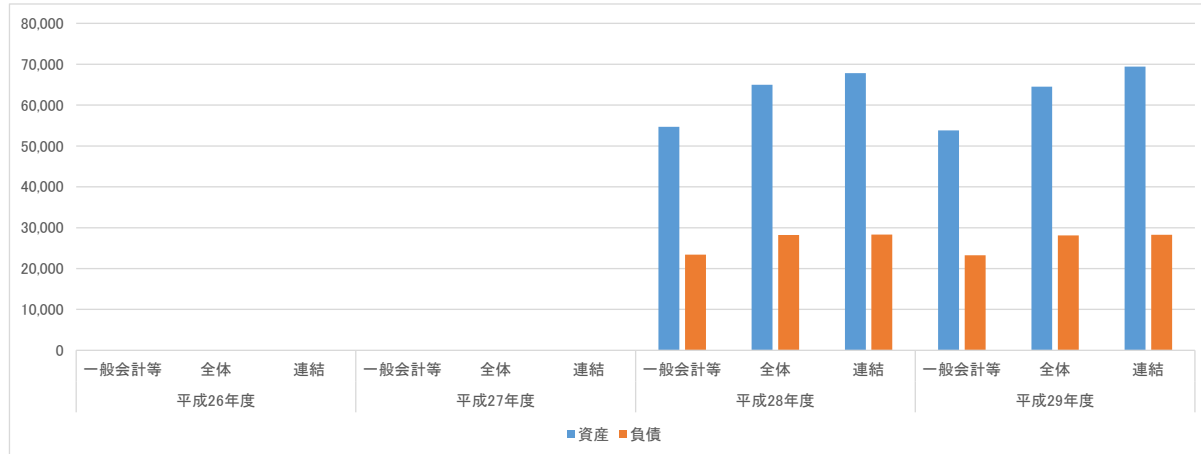
人口	55,243 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	373 人
面積	58.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,068.604 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	102.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			54,684	53,830
	負債			23,412	23,270
全体	資産			64,972	64,522
	負債			28,229	28,131
連結	資産			67,819	69,419
	負債			28,308	28,254

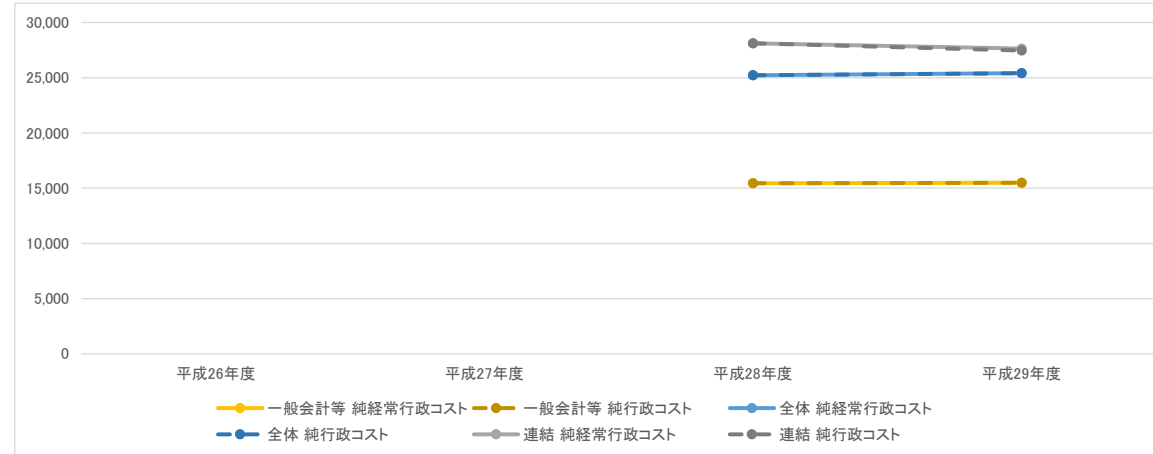


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から854百万円減少(▲1.6%)した。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産であり、事業用資産のうち建物の減価償却による資産の減少(▲1,016百万円)が、建物改修等による資産の増加(450百万円)を上回ったこと等により、804百万円減少した。
 次に一般会計等における負債総額は、前年度末から142百万円減少(▲0.6%)した。金額の変動が最も大きいものは固定負債であり、地方債の新規発行の抑制による減少(▲73百万円)や退職手当引当金の減少(▲54百万円)等により、204百万円減少した。
 なお、連結においては、資産総額が前年度から1,600百万円増加(+2.4%)したが、主な増加理由は、土地区画整理組合の事業進行によるインフラ資産の増加(+867百万円)や平成29年度から新たに1団体(埼玉県都市競艇組合)を連結したこと(+705百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,443	15,497
	純行政コスト			15,440	15,488
全体	純経常行政コスト			25,225	25,417
	純行政コスト			25,223	25,408
連結	純経常行政コスト			28,120	27,641
	純行政コスト			28,118	27,460

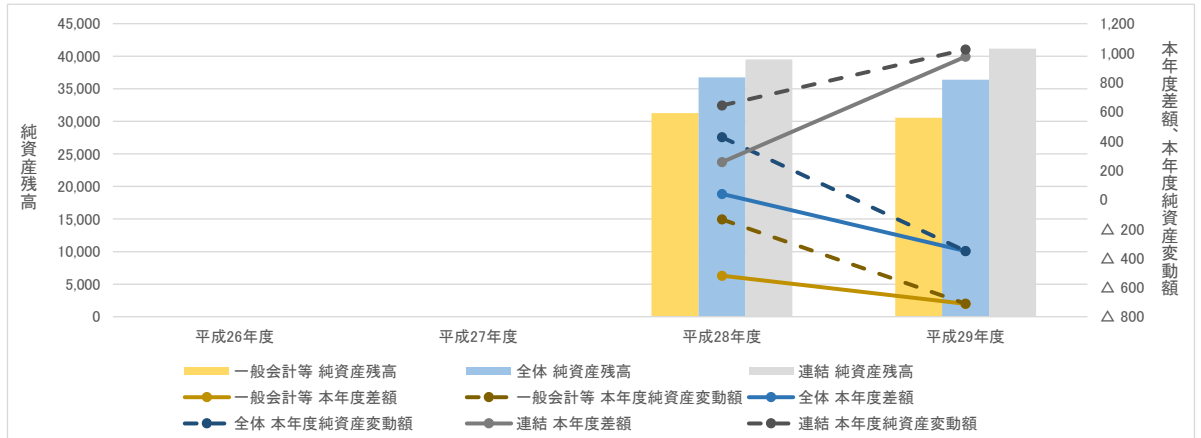


分析:
 一般会計等においては、経常費用は前年度比で75百万円増加(+0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,251百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,053百万円であり、業務費用の方が移転費用より大きい。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,048百万円)であり、純行政コストの39%を占めている。
 また、移転費用については前年度比で138百万円増加するなど増加傾向にあり、今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 520	△ 712
	本年度純資産変動額			△ 136	△ 711
	純資産残高			31,272	30,560
全体	本年度差額			38	△ 352
	本年度純資産変動額			425	△ 352
	純資産残高			36,742	36,390
連結	本年度差額			255	975
	本年度純資産変動額			642	1,024
	純資産残高			39,511	41,164

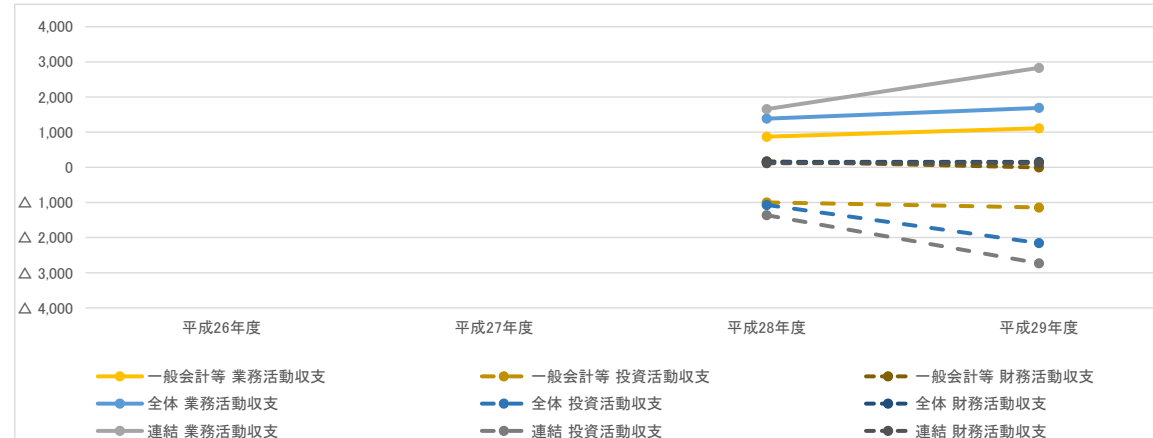


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(14,776百万円)が純行政コスト(15,488百万円)を下回っており、本年度差額は▲712百万円となり、純資産残高は712百万円の減少となった。今後は、事業見直し等により経常費用の抑制に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等が6,896百万円多くっており、本年度差額は▲352百万円となり、純資産残高は352百万円の減少となった。
 連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,659百万円多くっており、本年度差額は975百万円となった。また、平成29年度から新たに1団体(埼玉県都市競艇組合)を連結したこと(+629百万円)から、純資産残高は1,653百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			872	1,111
	投資活動収支			△ 998	△ 1,142
	財務活動収支			171	△ 5
全体	業務活動収支			1,384	1,690
	投資活動収支			△ 1,070	△ 2,155
	財務活動収支			155	155
連結	業務活動収支			1,655	2,830
	投資活動収支			△ 1,362	△ 2,730
	財務活動収支			117	122



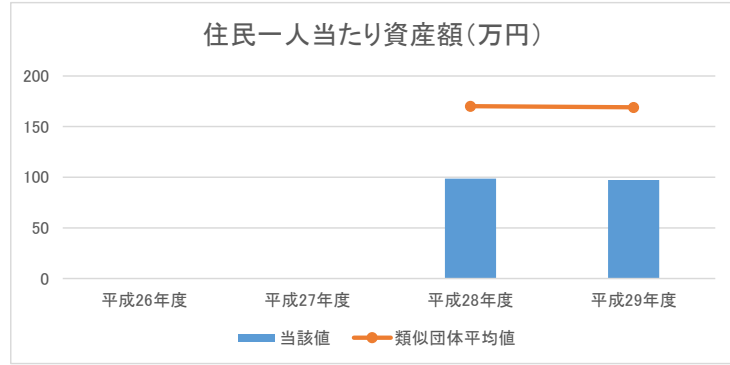
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,111百万円であったが、投資活動収支については、▲1,142百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円減少し、1,038百万円となった。
 地方債の償還が進んだものの、現状は変わらず、公共施設の更新に必要な資金を地方債の発行収入に頼っており、その他の行政活動に必要な資金についても、基金の取崩しにより確保している状況である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設管理の下、施設の維持・更新に係る費用の抑制に努めるとともに、更なる行政改革を推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

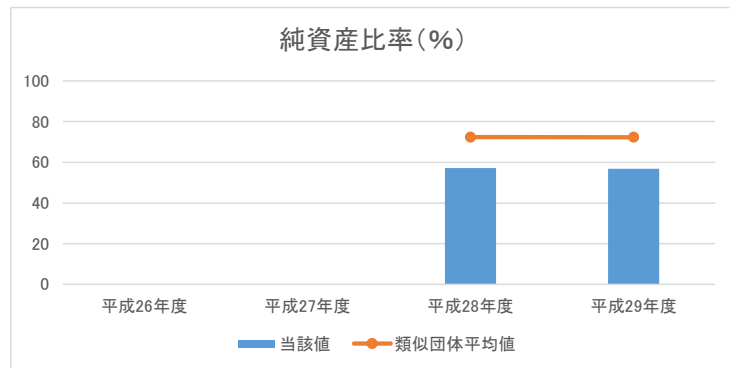
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,468,397	5,382,995
人口			55,441	55,243
当該値			98.6	97.4
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

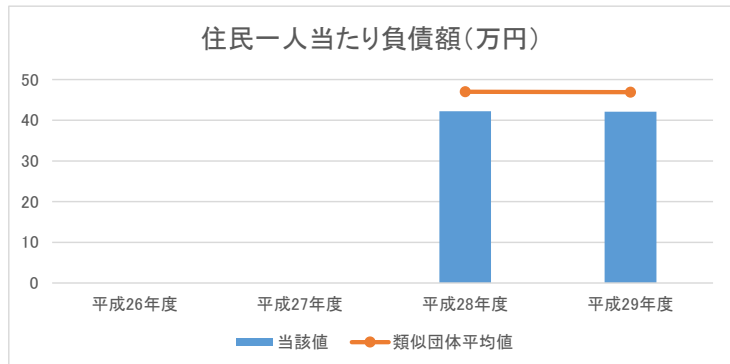
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,272	30,560
資産合計			54,684	53,830
当該値			57.2	56.8
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

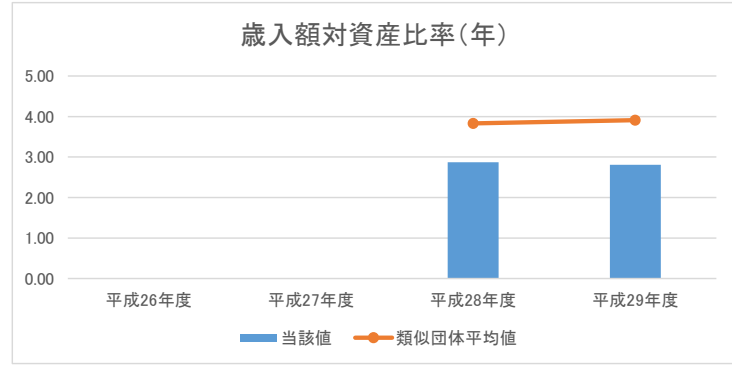
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,341,226	2,326,973
人口			55,441	55,243
当該値			42.2	42.1
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

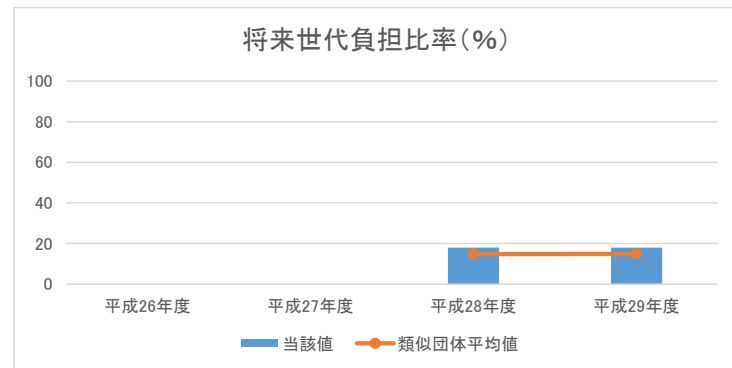
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			54,684	53,830
歳入総額			19,070	19,161
当該値			2.87	2.81
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,993	8,815
有形・無形固定資産合計			49,895	49,091
当該値			18.0	18.0
類似団体平均値			14.8	14.9

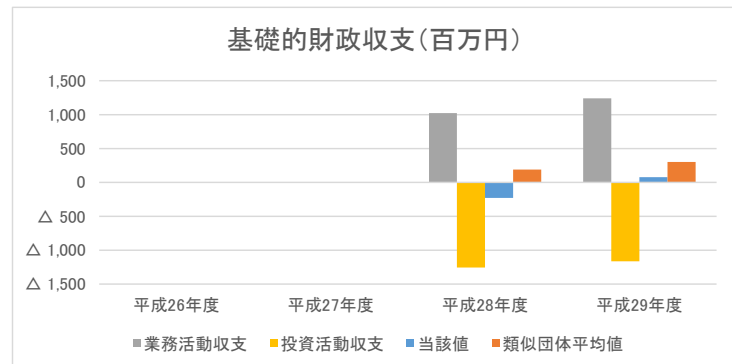
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,024	1,241
投資活動収支 ※2			△ 1,254	△ 1,164
当該値			△ 230	77
類似団体平均値			189.3	301.6

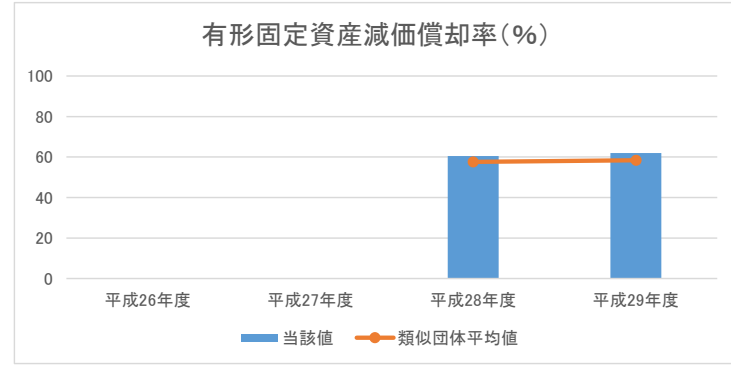
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			48,157	49,988
有形固定資産 ※1			79,597	80,687
当該値			60.5	62.0
類似団体平均値			57.6	58.4

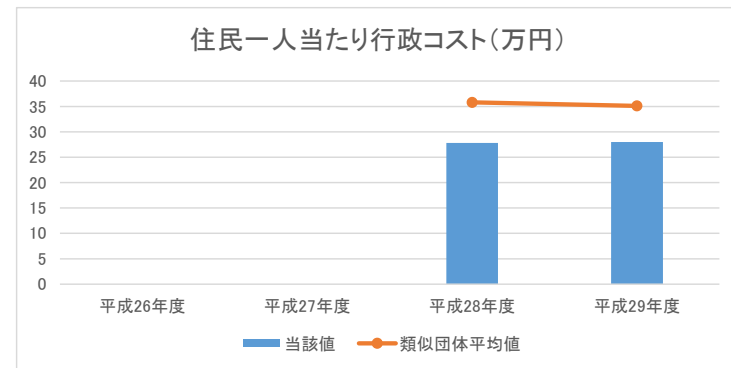
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

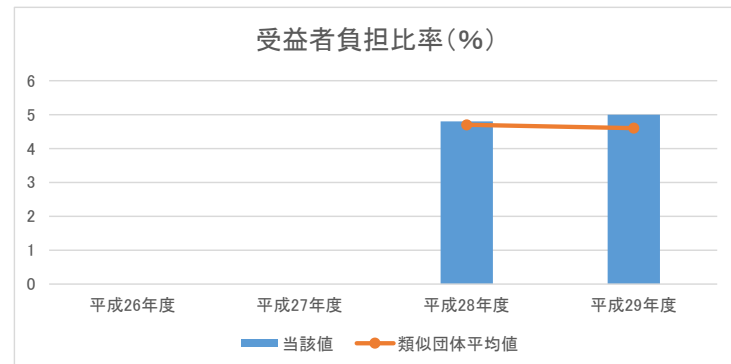
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,543,983	1,548,817
人口			55,441	55,243
当該値			27.8	28.0
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			787	808
経常費用			16,230	16,305
当該値			4.8	5.0
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも高い水準にある。
減価償却率が高い要因は、当市の公共施設が昭和40年代から昭和60年代初頭に集中的に整備されており、更新時期を迎えている施設が多いためである。
減価償却累計額が比較的大きいため、その分資産合計額が小さくなり、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が低い水準となっている。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や統廃合など、適切な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは、社会資本等の整備に係る費用について、地方債に頼る部分が大きいことによる。
将来世代負担比率は開始時点と同率であり、類似団体平均を上回っている。
公共施設の長寿命化や更新は喫緊の課題ではあるが、可能な限り、新規の地方債発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。
しかし、経常費用のうち高い割合を占める物件費や、下水道事業特別会計をはじめとした他会計への繰出金については、同規模他団体と比較しても高い水準にあり、この傾向が続いている。
今後、行政改革の取組を推進し、コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、一人当たり資産額が更に大きく下回っていることや、負債・純資産の割合を鑑みれば、決して負債額が小さいとは言えない。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、77百万円(前年度比+307百万)となり大きく改善したが、類似団体平均値と比べれば大きく下回っている状態にある。
今後は、地方債の新規発行を抑制し、負債額を縮小していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同等であるが、前年度よりやや増加している。
今後、社会保障をはじめとした行政需要の増加が見込まれるが、経常費用の抑制に努めるとともに、適正な受益者負担の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県鴻巣市
 団体コード 112178

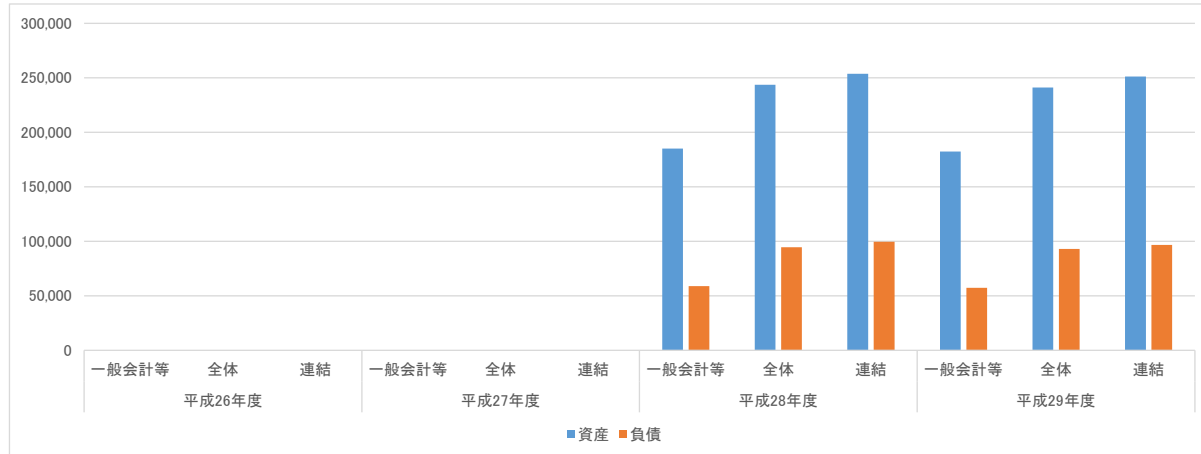
人口	119,029 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	615 人
面積	67.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,263.030 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	15.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			185,194	182,337
	負債			58,996	57,302
全体	資産			243,728	241,169
	負債			94,621	92,966
連結	資産			253,778	251,285
	負債			99,702	96,723

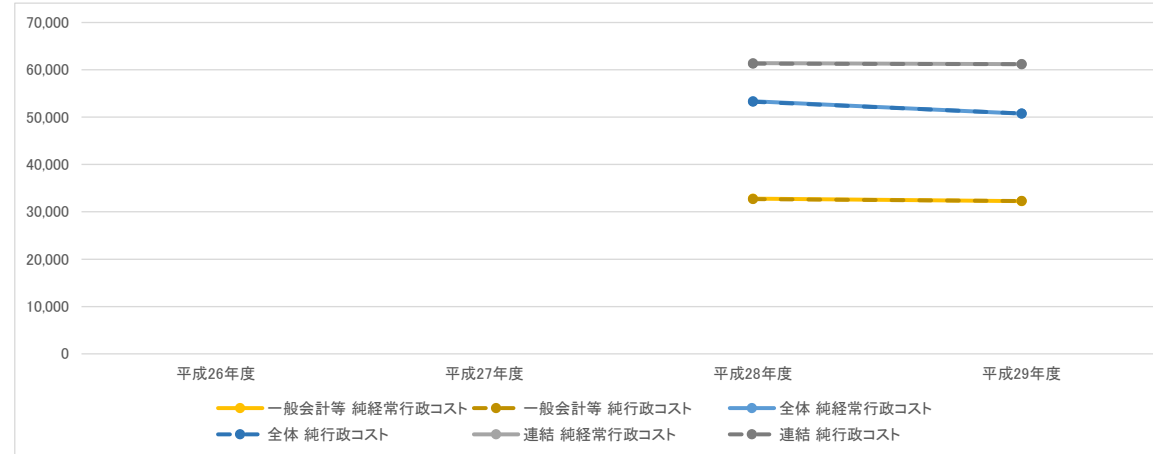


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,857百万円の減少(▲1.5%)となった。主な要因としては、減価償却累計額の増加分(4,901百万円)が施設の建設・更新等による資産の増加分を大きく上回ったことによる。資産は減少しているが、これは減価償却が進んだことによるものであり、資産が圧縮したのではなく、施設の老朽化が進んだものと考えられる。今後は、資産の圧縮に資するため、個別施設計画を定め、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。また、基金については、新ごみ処理場建設に向けた積立等を行った一方、財政調整基金の取り崩しを行ったことなどにより、17百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,794	32,262
	純行政コスト			32,691	32,289
全体	純経常行政コスト			53,367	50,753
	純行政コスト			53,264	50,784
連結	純経常行政コスト			61,421	61,205
	純行政コスト			61,310	61,198

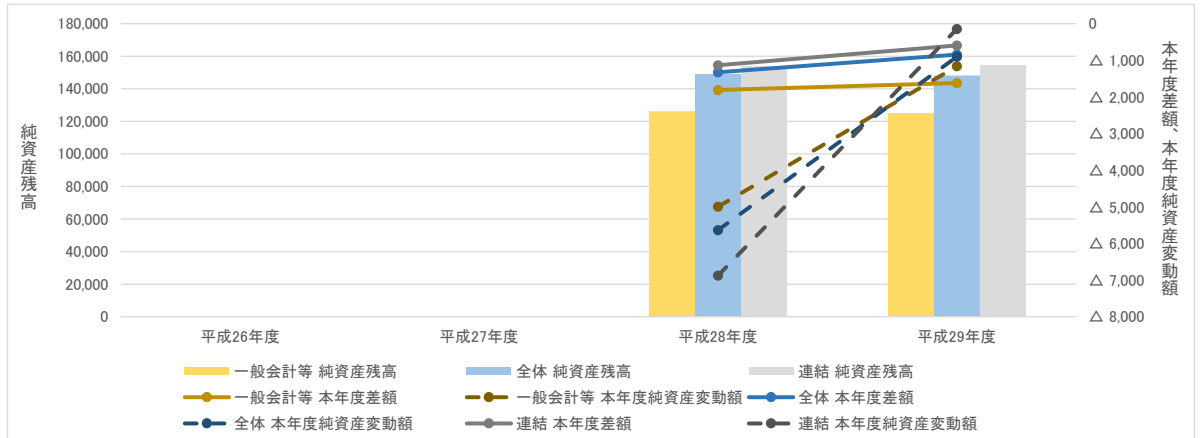


分析:
 一般会計等において、経常費用は33,865百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は17,634百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,231百万円であり、業務費用が移転費用より多くなっている。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等で11,565百万円となっており、純行政コストの35.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,810	△ 1,621
	本年度純資産変動額			△ 4,999	△ 1,163
	純資産残高			126,197	125,035
全体	本年度差額			△ 1,327	△ 845
	本年度純資産変動額			△ 5,636	△ 904
	純資産残高			149,107	148,203
連結	本年度差額			△ 1,135	△ 594
	本年度純資産変動額			△ 6,878	△ 147
	純資産残高			154,076	154,563

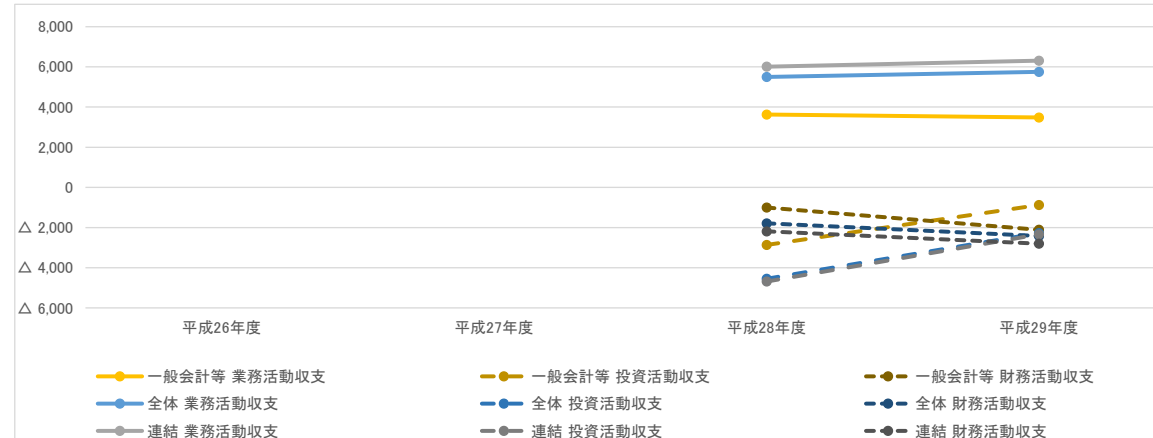


分析:
 一般会計等においては、税収等及び国県補助金を合計した財源(30,668百万円)が純行政コスト(32,289百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,621百万円となり、純資産残高は1,163百万円の減少となった。減価償却が進んだことにより、固定資産等形成成分が減少している。また、前年度決算時においては、その他の計上方法に誤りがあったため、本年度と額の乖離が発生した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,628	3,482
	投資活動収支			△ 2,866	△ 878
	財務活動収支			△ 1,003	△ 2,113
全体	業務活動収支			5,499	5,753
	投資活動収支			△ 4,550	△ 2,274
	財務活動収支			△ 1,789	△ 2,420
連結	業務活動収支			6,010	6,310
	投資活動収支			△ 4,689	△ 2,340
	財務活動収支			△ 2,187	△ 2,803



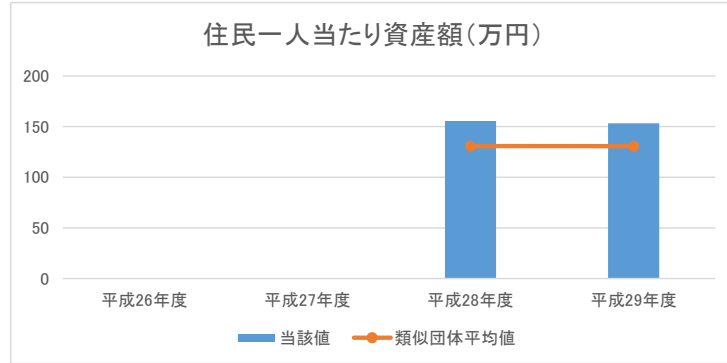
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,482百万円となり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支は、財政調整基金の取り崩しを行ったことや、資産形成に係る支出を抑制したことなどから、▲878百万円と前年度(▲2,866百万円)と比べて大きく減少している。財務活動収支については、地方債償還支出(4,223百万円)が地方債発行収入(2,288百万円)を上回ったことにより、▲2,113百万円となっている。今後、3・4年後に地方債償還のピークを迎えることになるため、地方債償還支出が地方債発行収入を上回る状況となり、財務活動収支はマイナスが続くことが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

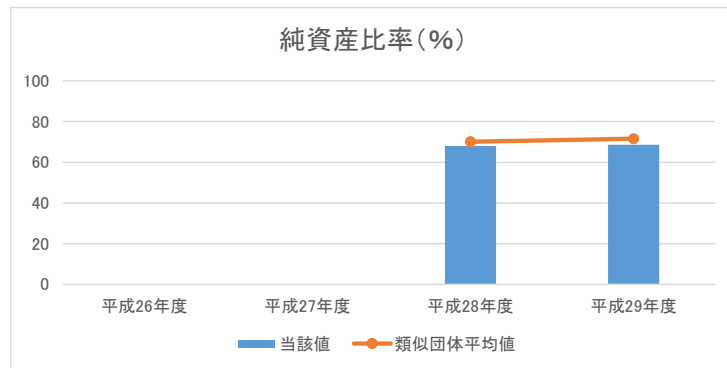
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,519,360	18,233,720
人口			119,041	119,029
当該値			155.6	153.2
類似団体平均値			130.8	130.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

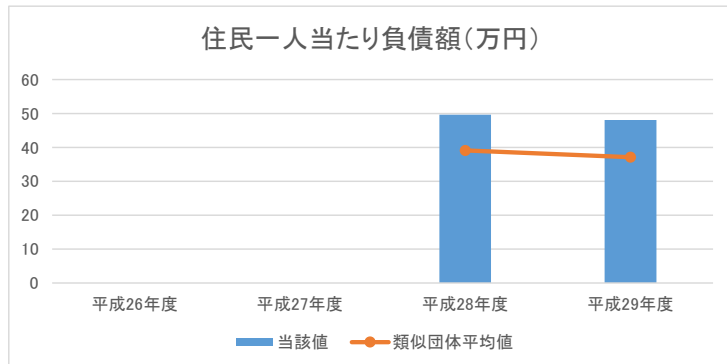
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			126,197	125,035
資産合計			185,194	182,337
当該値			68.1	68.6
類似団体平均値			70.1	71.6



4. 負債の状況

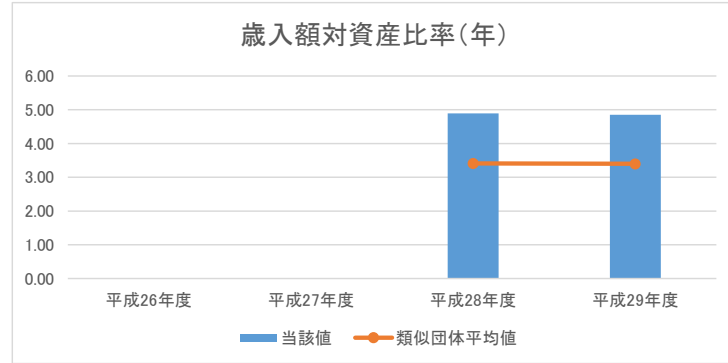
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,899,615	5,730,243
人口			119,041	119,029
当該値			49.6	48.1
類似団体平均値			39.1	37.1



②歳入額対資産比率(年)

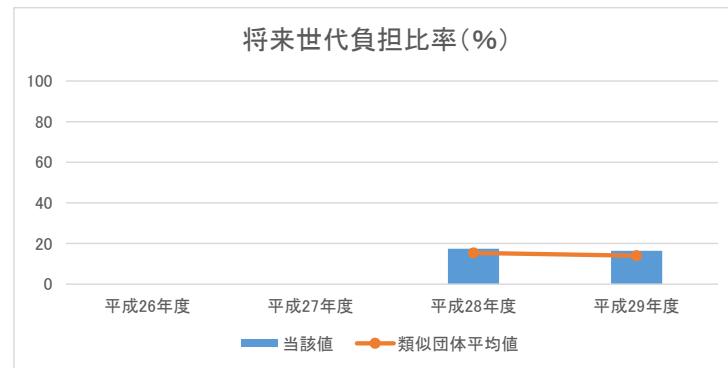
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			185,194	182,337
歳入総額			37,840	37,612
当該値			4.89	4.85
類似団体平均値			3.41	3.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			29,825	27,566
有形・無形固定資産合計			171,395	168,112
当該値			17.4	16.4
類似団体平均値			15.4	14.0

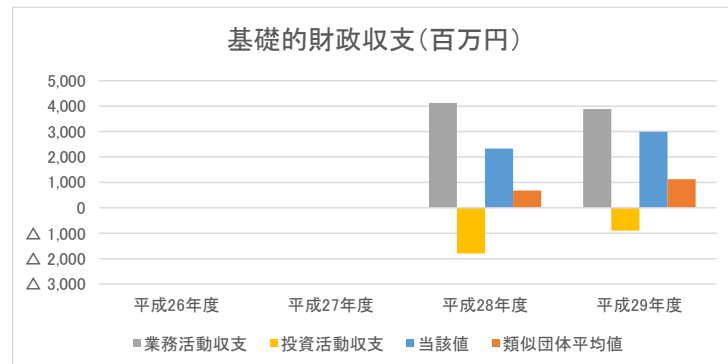
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,127	3,888
投資活動収支 ※2			△ 1,796	△ 896
当該値			2,331	2,992
類似団体平均値			677.0	1,121.8

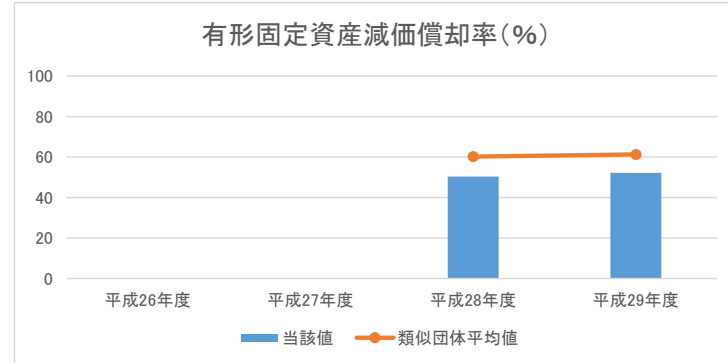
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			111,764	116,171
有形固定資産 ※1			221,901	222,353
当該値			50.4	52.2
類似団体平均値			60.2	61.3

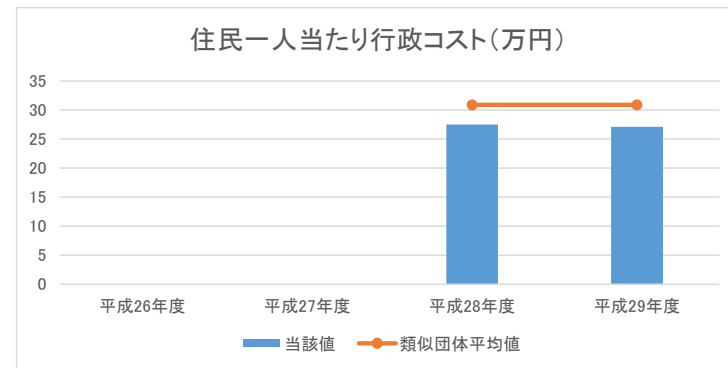
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

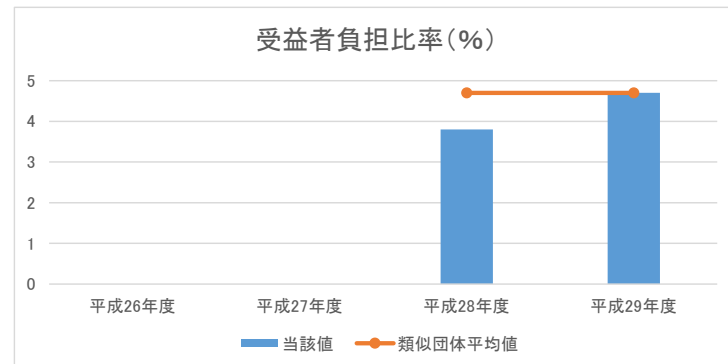
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,269,090	3,228,859
人口			119,041	119,029
当該値			27.5	27.1
類似団体平均値			30.9	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,294	1,604
経常費用			34,088	33,865
当該値			3.8	4.7
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、非合併団体よりも施設保有数が多くなっているが、10万人以上20万人未満の自治体の平均的な範囲に収まっている。歳入額対資産比率は、10万人以上20万人未満の自治体の平均的な範囲に収まっているが、資産の総量が多いため、平均の中では年数が大きくなっている。有形固定資産減価償却率については、支所機能を有する複合施設の建設など、合併特例債を活用した施設の建設・更新を行ったが、10万人以上20万人未満の自治体の平均的な範囲に収まっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、10万人以上20万人未満の自治体の平均的な範囲に収まっているが、純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産は昨年度から1.0%減少している。資産形成に比べ、減価償却額が大きく上回る状況が続くと考えられるため、今後も減少していくと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、地方債発行額を償還額を上回っており、今後は減少していくと考えられる。前年度に比べ有形固定資産減価償却率が増加しており、純資産比率が増加しているのは当年度は資産更新を抑え、維持補修をしたためと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、10万人以上20万人未満の自治体の平均的な範囲に収まっている。これは、合併により職員の削減を行ったことや、公共施設の指定管理への移行を進めたことによる職員人件費の削減が要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、10万人以上20万人未満の自治体の平均的な範囲に収まっているが、平均の範囲内では高めとなっている。これは合併市町村にとって有利な合併特例債を活用したことにより、残高が21,719百万円あるためと考えられる。また、合併特例債残高は前年度と比較し、1,606百万円の減少となっている。基礎的財政収支については、投資活動収支は、鴻巣駅東口駅通り地区市街地再開発事業を実施していることにより、マイナスとなっているが、本庁舎改修事業が完了したことなどから、金額は縮小している。業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支及び財務活動収支も賄われており、健全な財政状況となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、H29決算において、徴収不能引当金及び退職手当引当金の取り崩しが195百万円あったため上昇している。その分を差し引いて計算すると、経常収益は1,409百万円となり、受益者負担比率は4.2%となる。受益者負担比率は、10万人以上20万人未満の自治体の平均的な範囲に収まっている。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにする鴻巣市使用料等の見直しに関する基本方針を現在策定中であり、今後、行政コスト計算書等を利用した公共施設等の使用料等の適正化に取り組んでいく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県深谷市
 団体コード 112186

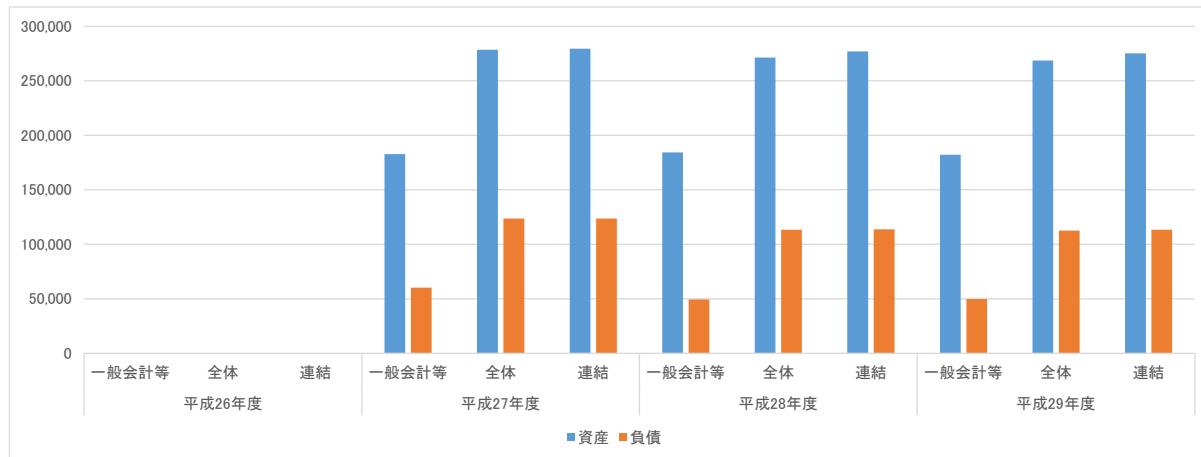
人口	144,375 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	968 人
面積	138.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,926,441 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		182,707	184,335	182,144
	負債		60,209	49,443	49,864
全体	資産		278,507	271,292	268,563
	負債		123,582	113,309	112,679
連結	資産		279,554	277,056	275,181
	負債		123,695	113,731	113,353

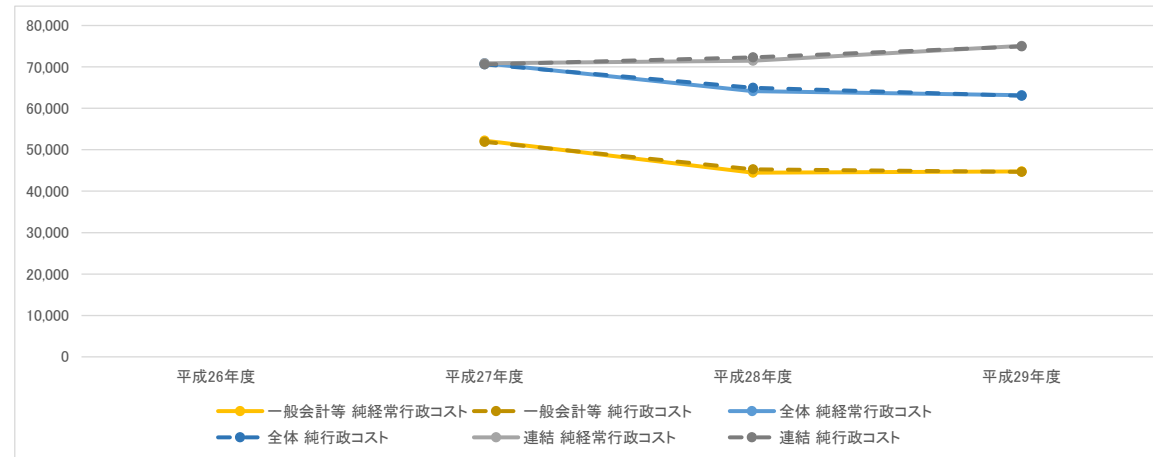


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,191百万円の減少となった。しかし、有形固定資産減価償却率は61.6%となっており、前年度末より1.9ポイント増加し資産の老朽化が進んでいる。今後も本市における当該指標は上昇(悪化)することが予想されるため、公共施設等の更新費用も考慮しつつ、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		52,208	44,469	44,752
	純行政コスト		51,915	45,266	44,666
全体	純経常行政コスト		70,890	64,164	63,172
	純行政コスト		70,615	64,969	63,033
連結	純経常行政コスト		70,882	71,512	75,085
	純行政コスト		70,607	72,320	74,949

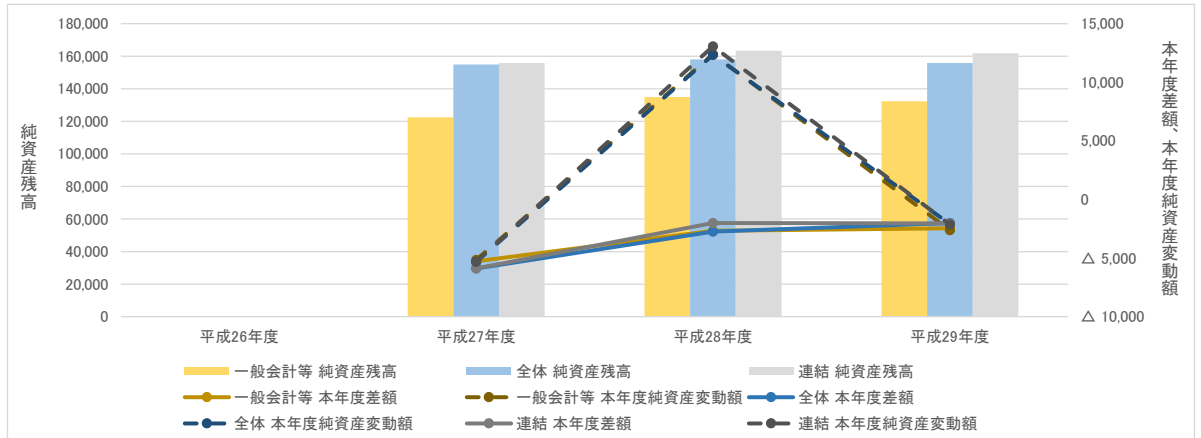


分析:
 一般会計等においては、経常費用は46,090百万円となり、前年度とほぼ同額となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも5,216百万円多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(17,079百万円)であり、純経常行政コストの38.2%を占めている。公共施設等の集約化・複合化を進め、適正な管理を行うことで、経費の縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 5,271	△ 2,673	△ 2,456
	本年度純資産変動額		△ 5,151	12,394	△ 2,613
	純資産残高		122,498	134,892	132,279
全体	本年度差額		△ 5,886	△ 2,747	△ 2,009
	本年度純資産変動額		△ 5,321	12,333	△ 2,099
	純資産残高		154,925	157,983	155,884
連結	本年度差額		△ 5,878	△ 2,007	△ 2,031
	本年度純資産変動額		△ 5,315	13,069	△ 2,126
	純資産残高		155,860	163,325	161,828

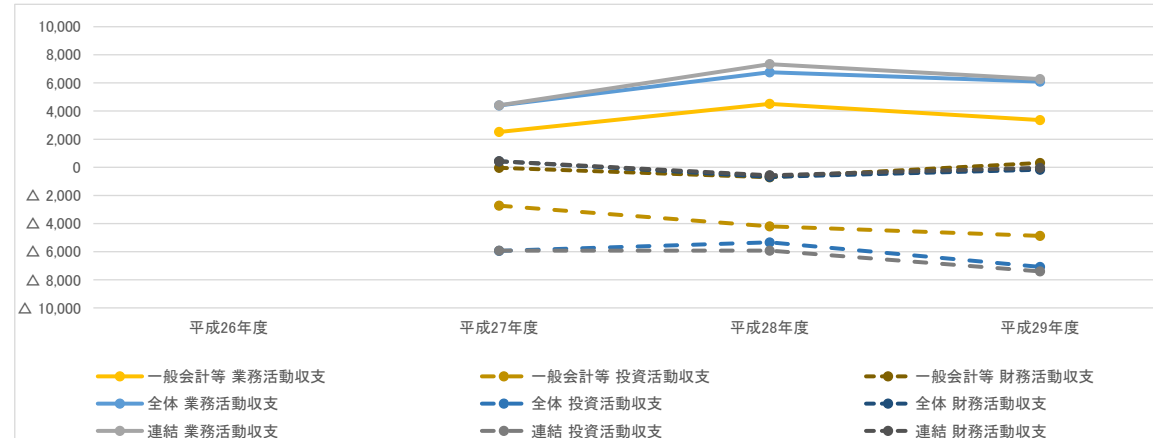


分析:
 一般会計等においては、財源(42,209百万円)が純行政コスト(44,666百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,457百万円となった。本年度差額について、前年度から216百万円の減少となった。ただし、行政コスト対財源比率については、106.0%と100%を上回る状況であり、経常的な行政コストを税収等では賄えない状況であるといえる。今後、経費の削減とともに、新たな財源確保にも努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		2,512	4,512	3,360
	投資活動収支		△ 2,729	△ 4,205	△ 4,878
	財務活動収支		△ 43	△ 708	313
全体	業務活動収支		4,397	6,761	6,090
	投資活動収支		△ 5,942	△ 5,336	△ 7,082
	財務活動収支		431	△ 683	△ 177
連結	業務活動収支		4,408	7,336	6,276
	投資活動収支		△ 5,928	△ 5,924	△ 7,403
	財務活動収支		429	△ 567	△ 39



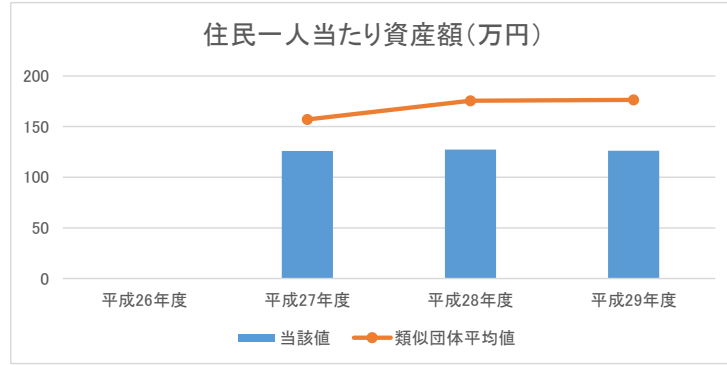
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,360百万円であり、投資活動収支については、▲4,878百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回っており、313百万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から1,205百万円減少し、3,128百万円となった。来年度は、合併特例債の発行が増加することから、財務活動収支はさらに増加すると考えられる。一方、借入による新たな公共施設の建設に伴い、公共施設等整備費支出が増加することから、投資活動収支は減少すると考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

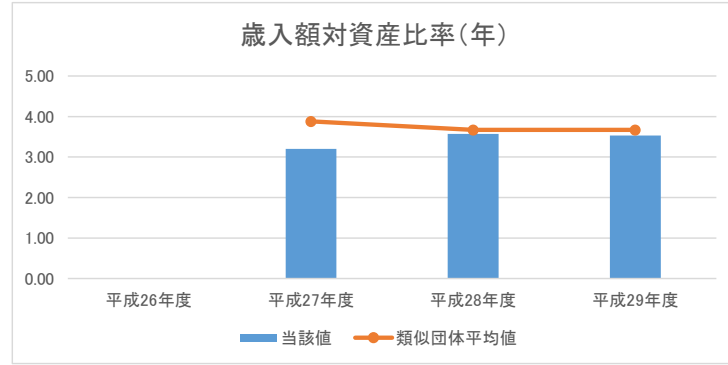
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		18,270,715	18,433,452	18,214,361
人口		145,053	144,696	144,375
当該値		126.0	127.4	126.2
類似団体平均値		157.1	175.5	176.4



②歳入額対資産比率(年)

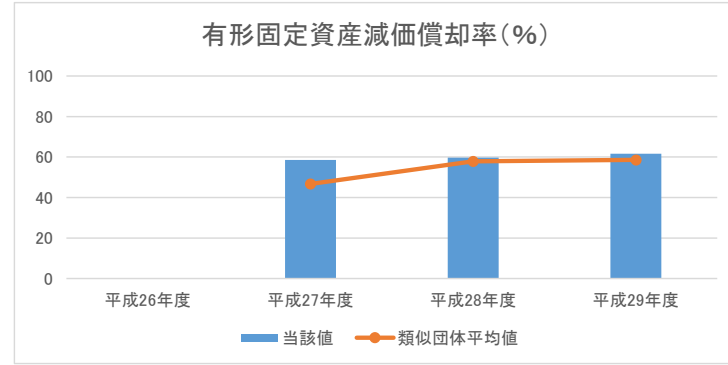
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		182,707	184,335	182,144
歳入総額		57,050	51,584	51,577
当該値		3.20	3.57	3.53
類似団体平均値		3.88	3.67	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		146,355	150,280	155,163
有形固定資産 ※1		250,100	251,519	251,857
当該値		58.5	59.7	61.6
類似団体平均値		46.7	57.9	58.6

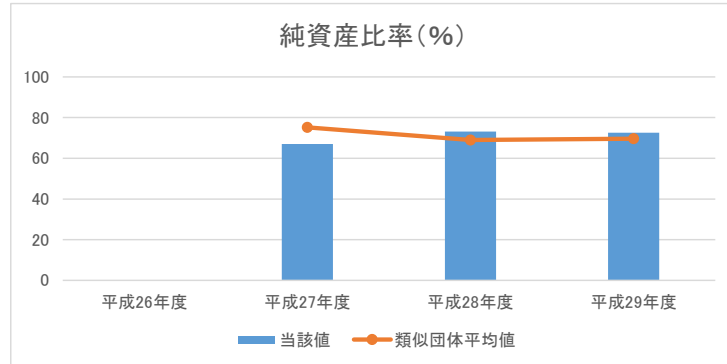
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

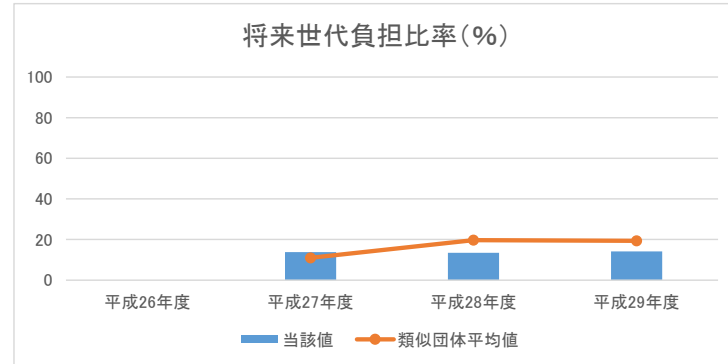
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		122,498	134,892	132,279
資産合計		182,707	184,335	182,144
当該値		67.0	73.2	72.6
類似団体平均値		75.2	69.0	69.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		20,420	19,969	20,474
有形・無形固定資産合計		148,383	148,218	144,239
当該値		13.8	13.5	14.2
類似団体平均値		11.0	19.7	19.4

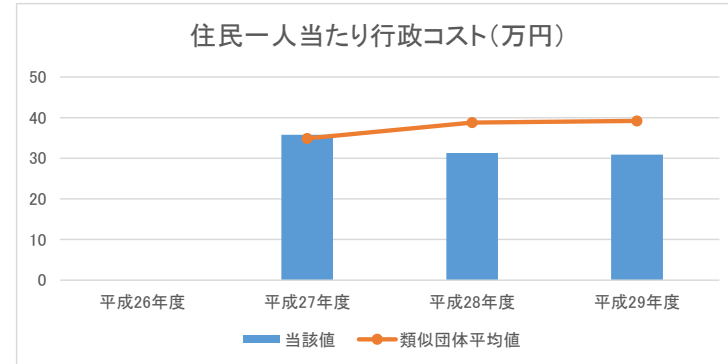
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

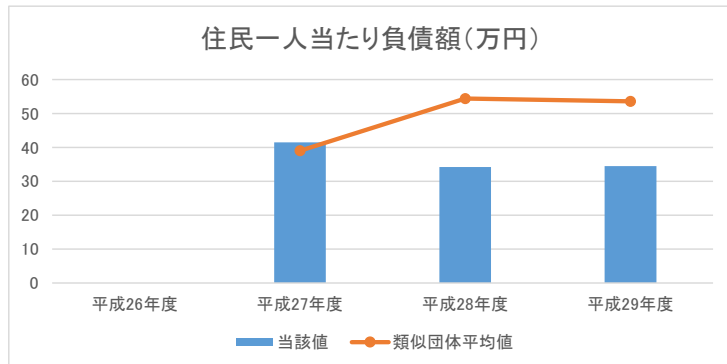
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		5,191,533	4,526,591	4,466,570
人口		145,053	144,696	144,375
当該値		35.8	31.3	30.9
類似団体平均値		34.9	38.8	39.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

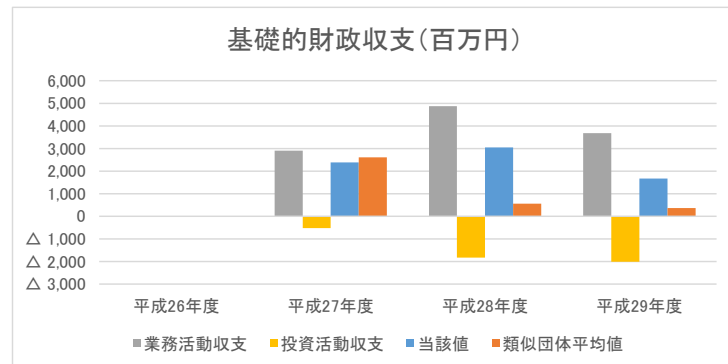
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		6,020,943	4,944,261	4,986,444
人口		145,053	144,696	144,375
当該値		41.5	34.2	34.5
類似団体平均値		39.0	54.4	53.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,904	4,878	3,683
投資活動収支 ※2		△ 520	△ 1,833	△ 2,012
当該値		2,384	3,045	1,671
類似団体平均値		2,613.0	561.2	360.1

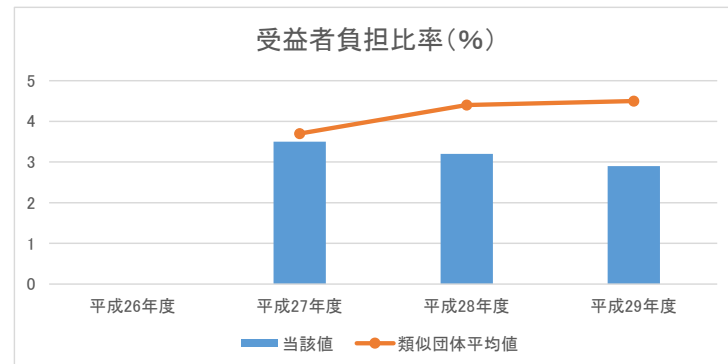
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,869	1,488	1,338
経常費用		54,077	45,957	46,090
当該値		3.5	3.2	2.9
類似団体平均値		3.7	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、有形固定資産の減少などにより減額となった。それぞれの施設の減価償却累計額が増加しているため、有形固定資産減価償却率からでも把握できるように、保有施設の老朽化が進んでいることがわかる。また、類似団体平均と比較すると、大きく離が生じているが、これは合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、それぞれ更新できていないことによるものである。

今後予想される将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産額の算定において、資産については有形固定資産の減少などにより、資産合計が減少した。一方、負債については、地方債残高が増加したため、負債合計は増加となり、純資産額は減少した。また、純資産比率について、0.6ポイントの減少となった本市に比べ、類似団体平均値は0.6ポイント増加し、両者の差が縮まった。

また、将来世代負担比率については、地方債残高が増加したが、有形・無形固定資産合計は、減価償却が進んだことにより減少したため、増加した。類似団体平均値と比較すると、下回っている状況であるが、来年度以降も地方債残高は増加し、有形・無形固定資産合計は減少すると予想されるため、将来世代負担比率は上昇していくものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均値と比較すると、8.3万円の差が生じている。これは、定員管理計画に基づく人件費削減や、予算編成手法に施策別枠配分方式を導入するなどの行財政改革が進んでいることが要因として考えられる。しかし、来年度以降、新たな特別会計立ち上げることにより、他会計への繰出金の増加が見込まれるため、行政コストも増加するものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比較すると、19.1万円の差が生じている。類似団体平均値は改善されているものの、本市は横ばいであることがわかる。今後、本市においては、公共施設等の更新時に地方債のさらなる活用を予定しており、地方債残高については増加していくものと考えられる。当該値を注視しながら、持続可能な健全な財政運営を図ってきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、本市は0.3ポイントの減少となったが類似団体平均は0.1ポイントの上昇となっている。また、当該比率について、本市と類似団体を比較すると1.6ポイントの差が生じており、差が広がっている状況である。今後、老朽化した施設の集約化・複合化を進めることで経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料についても見直しする必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県上尾市
 団体コード 112194

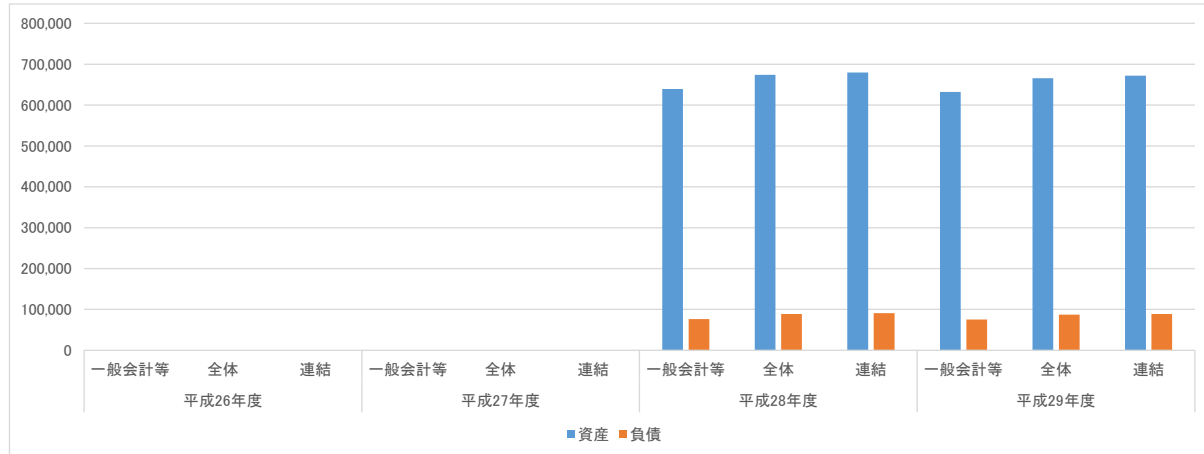
人口	228,480 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,296 人
面積	45.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,568,451 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	24.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			639,343	632,092
	負債			76,352	75,236
全体	資産			673,797	665,795
	負債			88,946	87,321
連結	資産			679,910	671,863
	負債			90,689	89,052

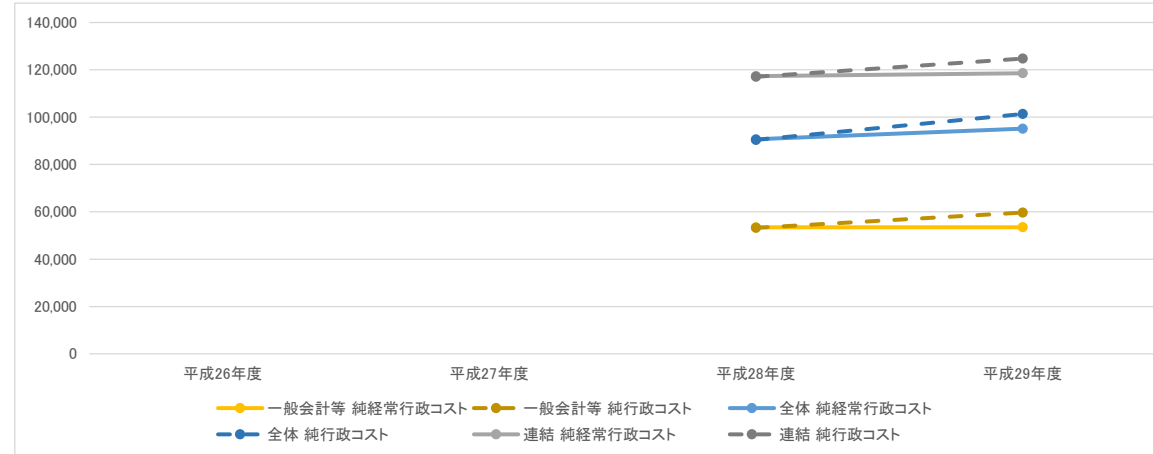


分析:
 一般会計等においては、平成28年度と比較し資産総額が減価償却による資産の期末簿価の減少等により72億51百万円減少(▲1.13%)し、負債総額は債務負担行為の確定債務の減少等により11億16百万円減少(▲1.46%)した。
 全体は、水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産額が337億3百万円多くなるが、負債総額も地方債、未払金等を計上しているため、120億85百万円多くなっている。平成28年度と比較すると、資産総額は80億2百万円減少(▲1.19%)し、負債総額は16億25百万円減少(▲1.83%)した。
 連結は、全体会計に加えて、上尾、桶川、伊奈衛生組合等の一部事務組合、上尾都市開発株式会社等の第三セクター等に係る資産、負債を計上しており、全体に比べて資産総額が60億68百万円、負債総額が17億31百万円、それぞれ多くなっている。平成28年度と比較すると、資産総額は80億47百万円減少(▲1.18%)し、負債総額は16億37百万円減少(▲1.81%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			53,465	53,488
	純行政コスト			53,238	59,699
全体	純経常行政コスト			90,685	95,151
	純行政コスト			90,398	101,341
連結	純経常行政コスト			117,347	118,565
	純行政コスト			117,071	124,755

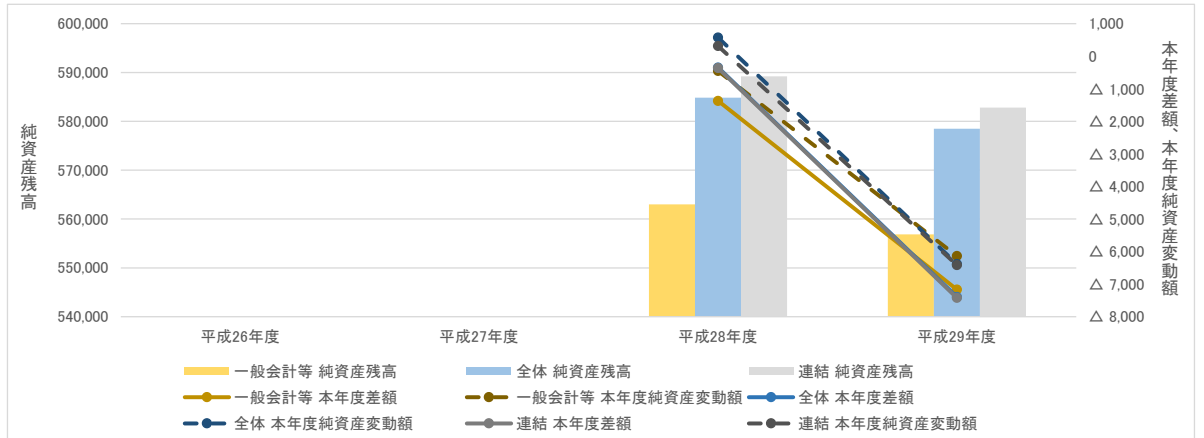


分析:
 一般会計等においては、経常費用は555億10百万円となった。そのうち、業務費用は286億89百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は268億21百万円となっている。もっとも金額が大きいのは社会保障給付の133億86百万円であり、平成28年度と比較して4億20百万円増加し、純行政コストの25.0%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれる。
 全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上している等のため、経常収益が42億56百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している等のため、移転費用が405億96百万円増加していること等により、純行政コストは416億42百万円多い1,013億41百万円となり、平成28年度と比較し109億43百万円増加(+12.11%)した。
 連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、経常収益が28億55百万円多くなっている一方、後期高齢者広域連合の社会保障給付等を計上していること等により経常費用が263億円多くなり、純行政コストは234億14百万円多い1,247億55百万円となり、平成28年度と比較し76億84百万円増加(+6.56%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,368	△ 7,164
	本年度純資産変動額			△ 451	△ 6,135
	純資産残高			562,991	556,856
全体	本年度差額			△ 342	△ 7,392
	本年度純資産変動額			574	△ 6,377
	純資産残高			584,851	578,474
連結	本年度差額			△ 360	△ 7,420
	本年度純資産変動額			315	△ 6,411
	純資産残高			589,222	582,811



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(525億35百万円)が純行政コスト(596億99百万円)を下回ったため71億64百万円の減、その他資産が債務負担行為金額の減により5億64百万円の増となったこと等により、純資産残高は平成28年度と比較して61億35百万円減(▲1.09%)の5,568億56百万円となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が302億77百万円多くなっていること等により、無償所管換等を含めた純資産残高は平成28年度と比較して63億77百万円の減(▲1.09%)となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が177億45百万円多くなっているが、純行政コスト等を加えた純資産残高は平成28年度と比較して64億11百万円の減(▲1.09%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,648	3,198
	投資活動収支			△ 3,883	△ 3,540
	財務活動収支			△ 281	△ 119
全体	業務活動収支			5,314	3,915
	投資活動収支			△ 5,143	△ 4,601
	財務活動収支			△ 720	△ 641
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



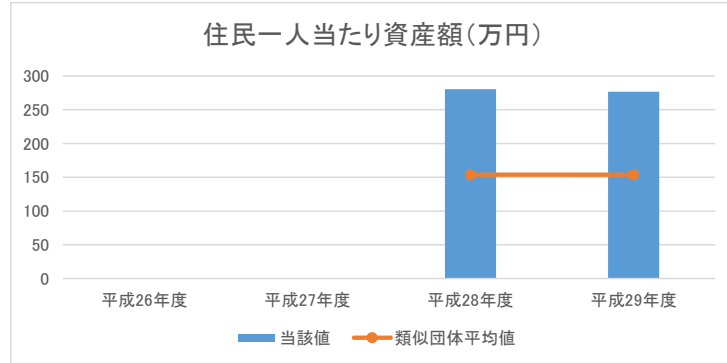
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は31億98百万円であったが、投資活動収支においては、文化センター大規模改造(耐震補強)を行ったことから、35億40百万円の減となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1億19百万円の減となっており、本年度末資金残高は前年度から4億61百万円減少し、22億14百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7億17百万円多い39億15百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の配水・上水施設整備費を計上しているため、一般会計等と比べて10億61百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等と比べて5億22百万円の減となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

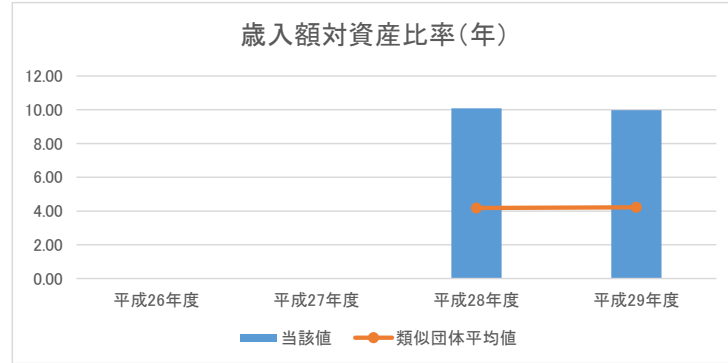
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			63,934,296	63,209,231
人口			228,092	228,480
当該値			280.3	276.7
類似団体平均値			153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

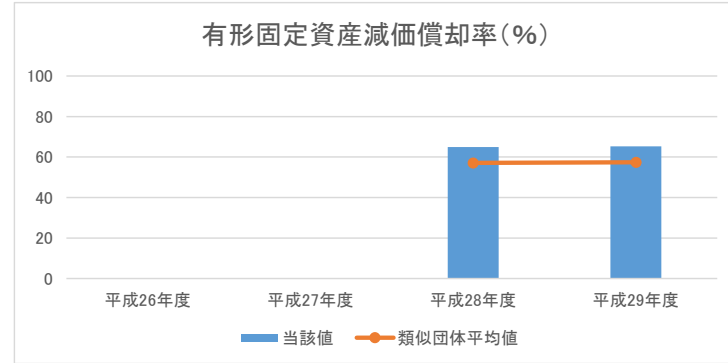
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			639,343	632,092
歳入総額			63,433	63,360
当該値			10.08	9.98
類似団体平均値			4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			165,476	165,545
有形固定資産 ※1			255,013	253,613
当該値			64.9	65.3
類似団体平均値			57.1	57.4

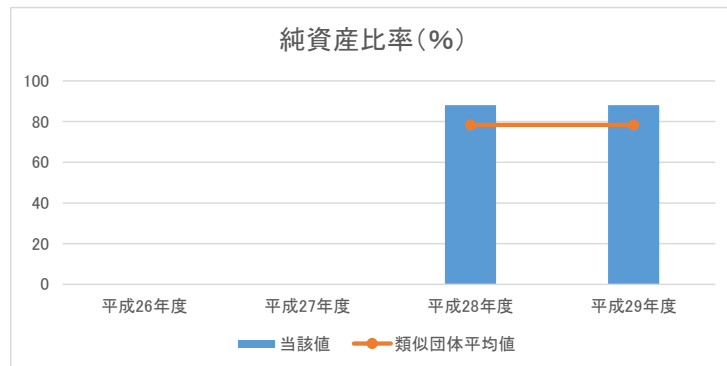
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

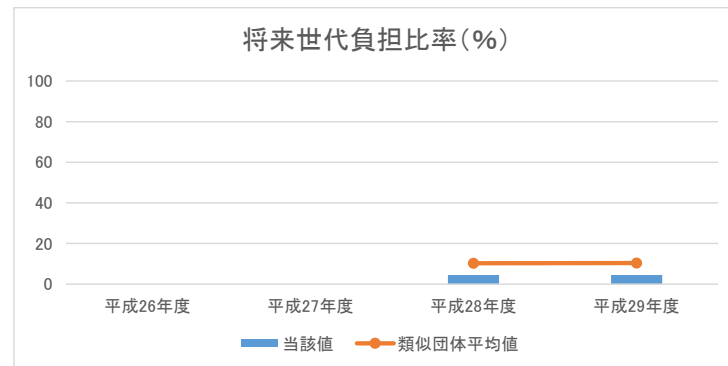
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			562,991	556,856
資産合計			639,343	632,092
当該値			88.1	88.1
類似団体平均値			78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			28,072	27,685
有形・無形固定資産合計			628,945	621,838
当該値			4.5	4.5
類似団体平均値			10.3	10.4

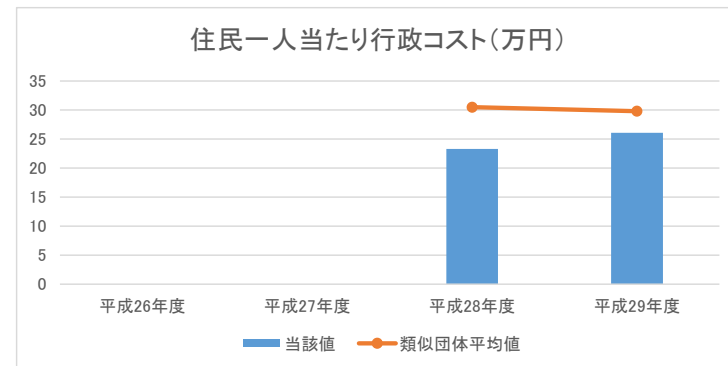
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

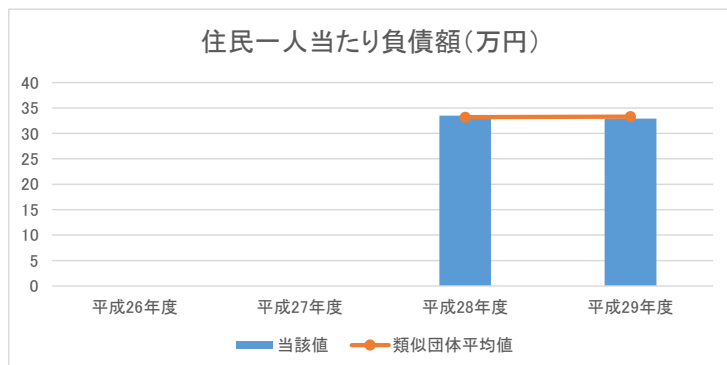
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,323,759	5,969,947
人口			228,092	228,480
当該値			23.3	26.1
類似団体平均値			30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

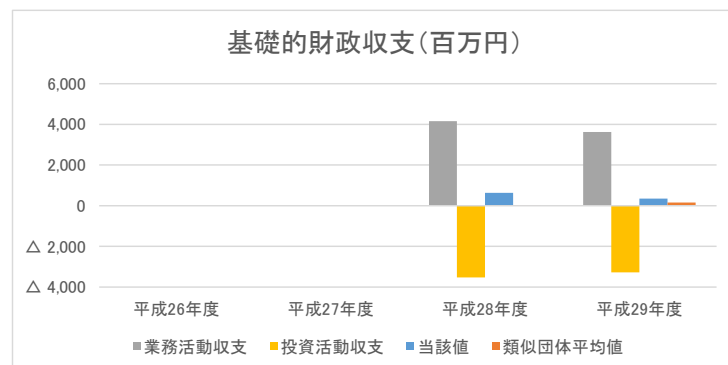
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			7,635,217	7,523,602
人口			228,092	228,480
当該値			33.5	32.9
類似団体平均値			33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,155	3,627
投資活動収支 ※2			△ 3,520	△ 3,275
当該値			635	352
類似団体平均値			21.9	155.1

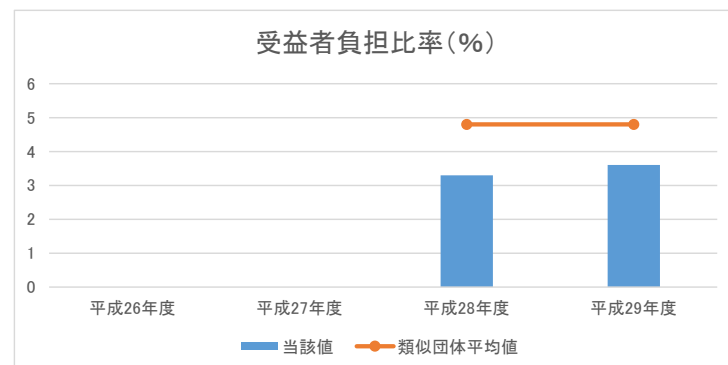
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,811	2,022
経常費用			55,276	55,510
当該値			3.3	3.6
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては、原則として備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済みまたは整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額(固定資産概要調査の地目別平均単価により算定)を用いていることから、その分資産額が大きくなっていること等によるものである。

歳入額対資産比率についても、同様の理由により資産額が大きくなっていることから、類似団体平均を大きく上回る結果となっている。

有形固定資産減価償却率については、約65%が整備から30年を経過しており、更新時期を迎えていることなどから、類似単体より高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、資産に占める純資産の割合が高く算定されるため、類似団体平均を上回る結果となっている。

将来世代負担比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、分母である資産額が類似団体を大きく上回っているため、類似団体の平均を下回る結果となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。なお、平成29年度の行政コスト計算書には、臨時損失として、固定資産台帳の整備による道路用地の修正により、資産除売却損62億11百万円を計上している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。負債合計(752億3,602万円)のうち80.2%を占める地方債(603億1,090万円)について、引き続き残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、3億52百万円の黒字となった。これは、投資活動収支が32億75百万円の赤字となった一方、業務活動収支が36億27百万円の黒字となったためである。

業務活動収支が黒字となっているのは、業務支出の増加に対し、税込等収入の増による事業収入の増による。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

受益者負担については今後、見直しを行うことを検討している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県草加市
 団体コード 112216

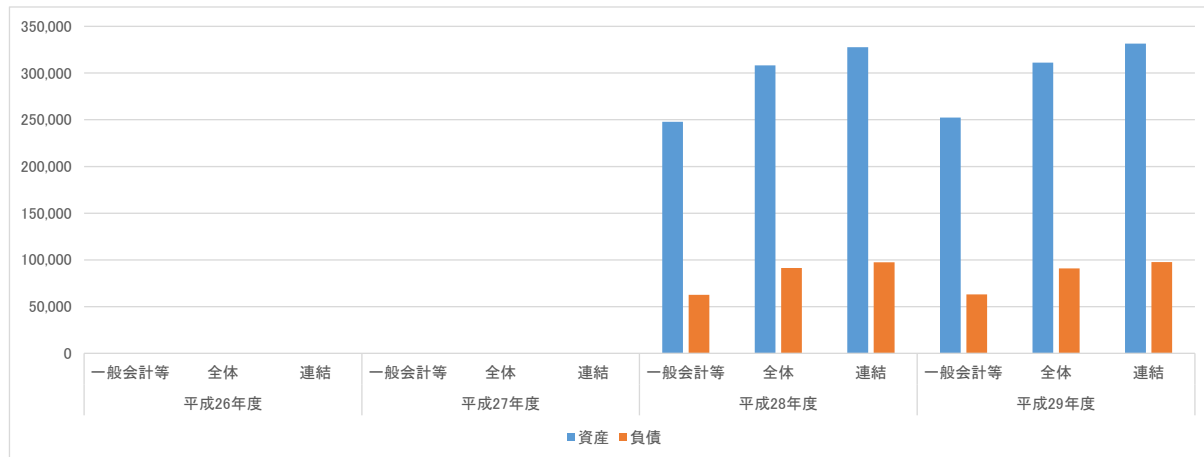
人口	247,991 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,049 人
面積	27.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	43,334,145 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	2.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			247,832	252,283
	負債			62,720	63,060
全体	資産			308,333	311,210
	負債			91,313	90,961
連結	資産			327,572	331,554
	負債			97,532	97,631

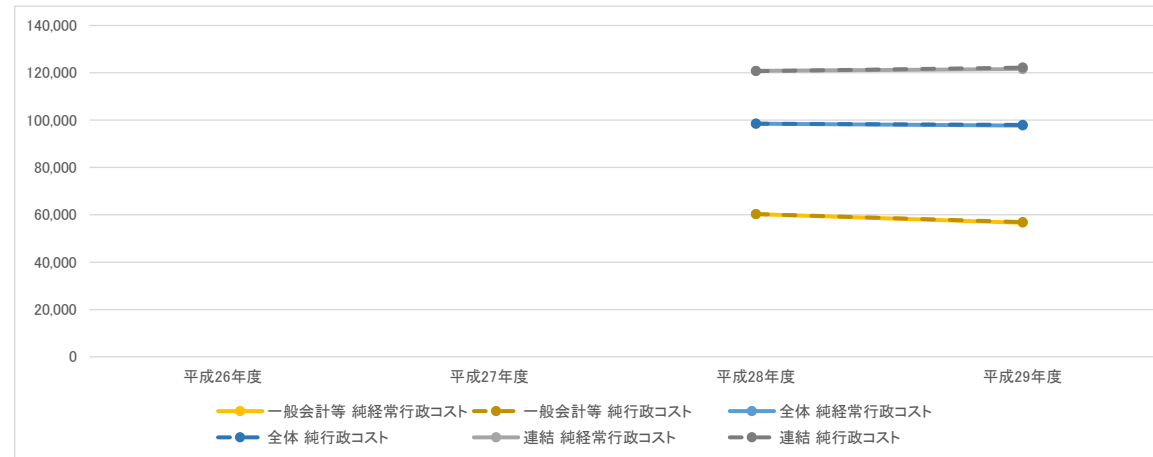


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,451百万円の増加(+1.8%)となった。
 金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、公園の拡張や都市計画街路の整備による資産の取得等(1,014百万円増)があり、基金は、主に公共施設整備を目的とする基金の積み立て等により、1,021百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			60,329	56,645
	純行政コスト			60,329	56,939
全体	純経常行政コスト			98,516	97,715
	純行政コスト			98,520	98,002
連結	純経常行政コスト			120,863	121,595
	純行政コスト			120,713	122,224

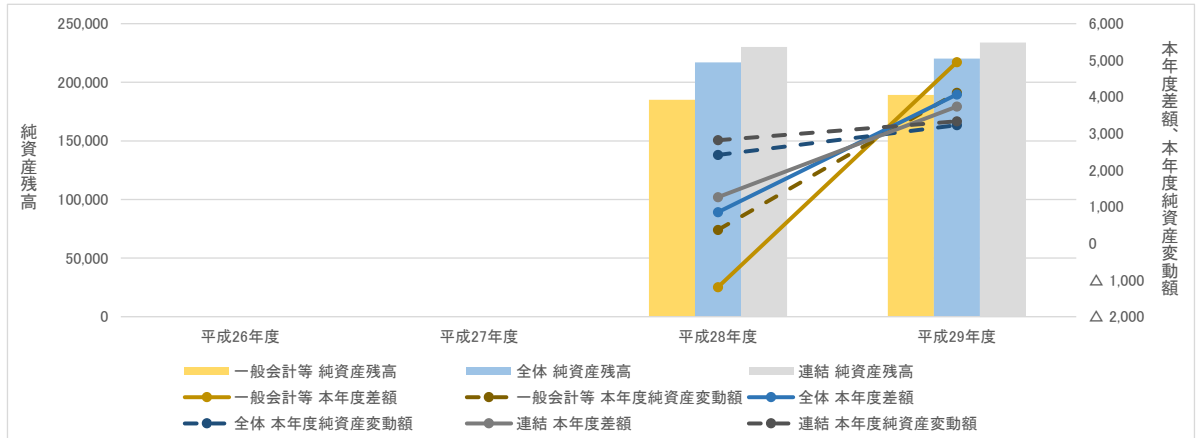


分析:
 一般会計等においては、経常費用は59,657百万円となり、前年度比3,299百万円の減少(-5.2%)となった。
 主に物件費の1,899百万円減及び移転費用の1,301百万円減が原因であり、内容としては、庁舎整備に伴う備品の整備等が平成28年度にあったことと、国民健康保険特別会計予算への繰出金が平成28年度から29年度にかけて減となったことなどがある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△1,192	4,949
	本年度純資産変動額			371	4,111
	純資産残高			185,113	189,223
全体	本年度差額			854	4,067
	本年度純資産変動額			2,416	3,229
	純資産残高			217,020	220,249
連結	本年度差額			1,264	3,737
	本年度純資産変動額			2,818	3,335
	純資産残高			230,040	233,923

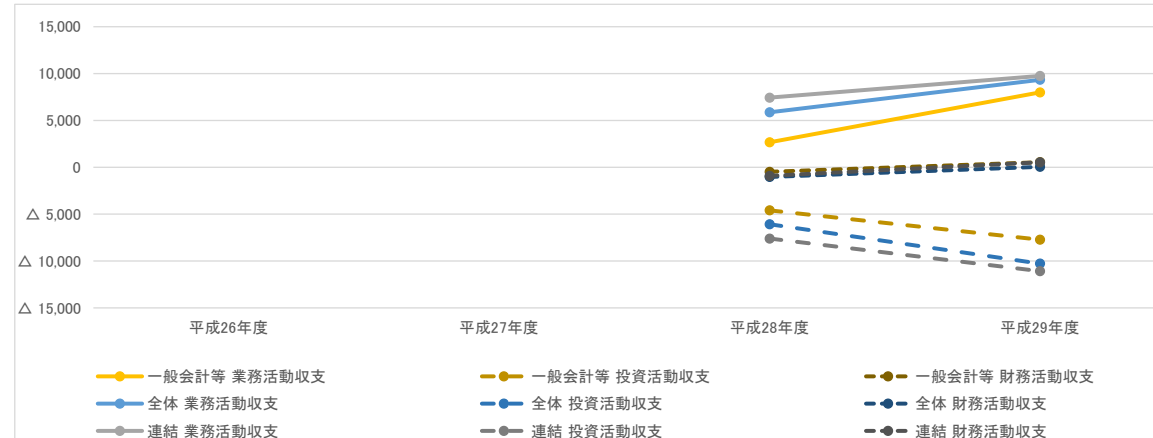


分析:
 一般会計等においては、徴収業務の強化による税収の増等により、税収等の財源(61,888百万円)が純行政コスト(56,939百万円)を上回っており、本年度差額は4,949百万円となり、純資産残高は4,111百万円の増加となった。引き続き健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,666	7,995
	投資活動収支			△4,593	△7,722
	財務活動収支			△476	544
全体	業務活動収支			5,867	9,335
	投資活動収支			△6,073	△10,276
	財務活動収支			△1,031	49
連結	業務活動収支			7,435	9,751
	投資活動収支			△7,598	△11,079
	財務活動収支			△909	533



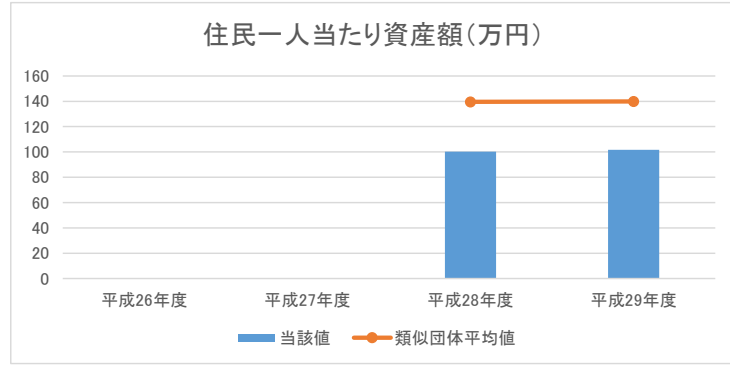
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は7,995百万円であったが、投資活動収支については、公園の拡張等により固定資産が増加したこと、公共施設整備のための基金を積立したことなどにより△7,722百万円となった。
 財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、544百万円となり、本年度末資金残高は前年度から817百万円増加し、3,837百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

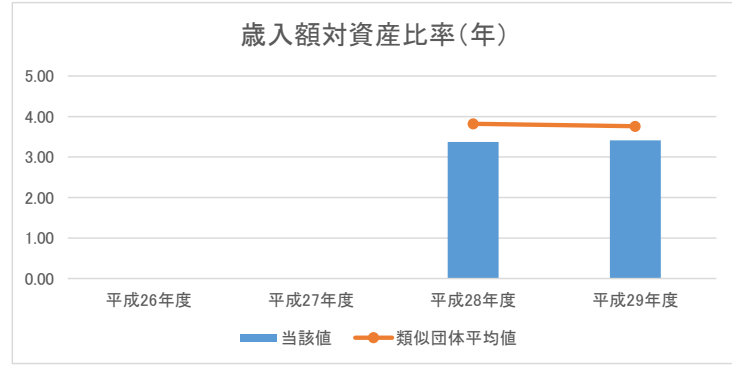
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,783,226	25,228,295
人口			247,040	247,991
当該値			100.3	101.7
類似団体平均値			139.6	139.9



②歳入額対資産比率(年)

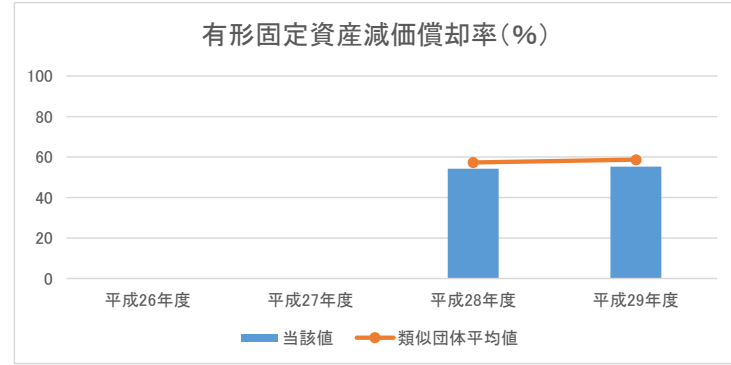
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			247,832	252,283
歳入総額			73,442	74,083
当該値			3.37	3.41
類似団体平均値			3.82	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			97,828	101,130
有形固定資産 ※1			180,633	183,262
当該値			54.2	55.2
類似団体平均値			57.3	58.7

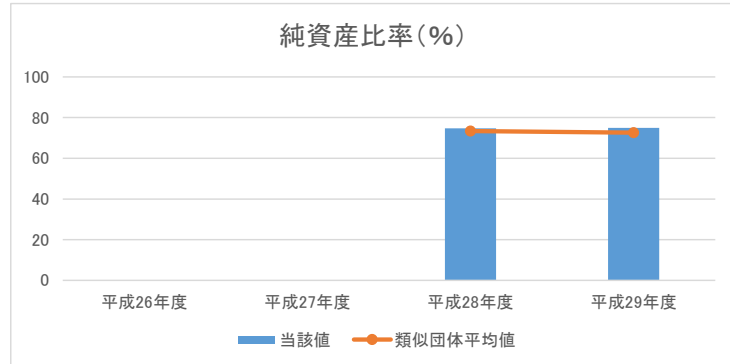
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

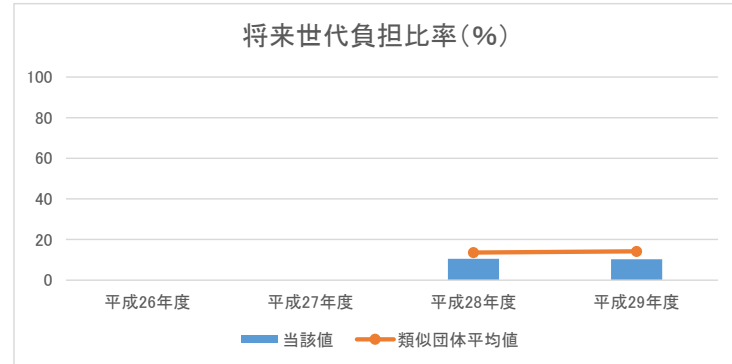
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			185,113	189,223
資産合計			247,832	252,283
当該値			74.7	75.0
類似団体平均値			73.4	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,729	22,510
有形・無形固定資産合計			216,603	218,176
当該値			10.5	10.3
類似団体平均値			13.6	14.2

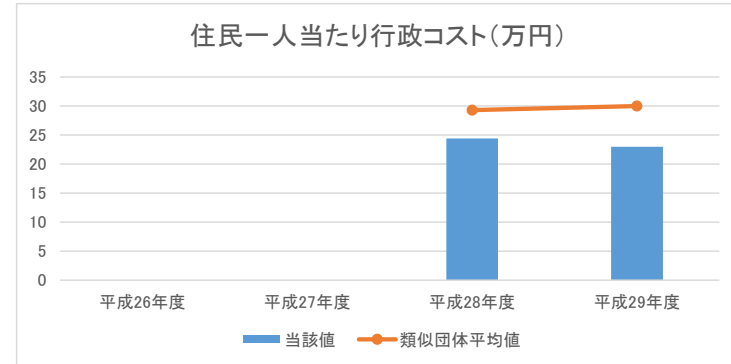
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

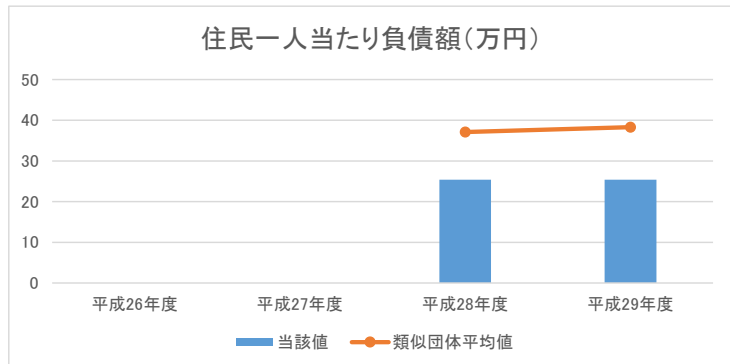
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,032,933	5,693,879
人口			247,040	247,991
当該値			24.4	23.0
類似団体平均値			29.3	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

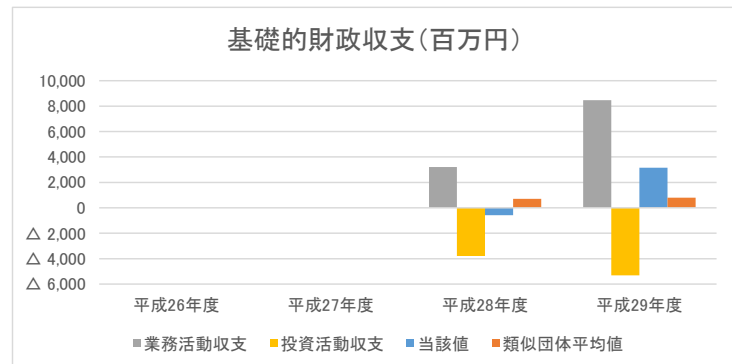
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,271,959	6,305,958
人口			247,040	247,991
当該値			25.4	25.4
類似団体平均値			37.1	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,210	8,468
投資活動収支 ※2			△ 3,797	△ 5,307
当該値			△ 587	3,161
類似団体平均値			710.1	805.8

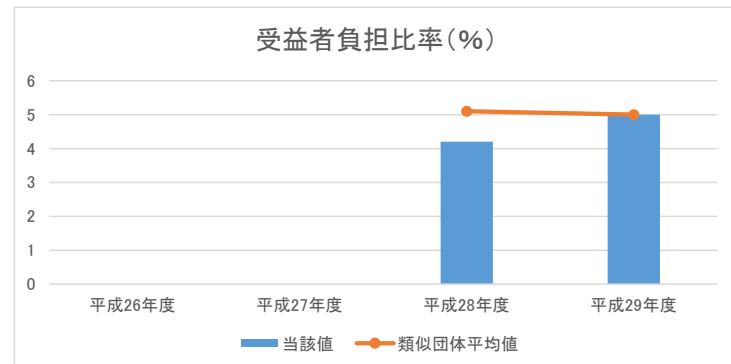
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,627	3,012
経常費用			62,956	59,657
当該値			4.2	5.0
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等一部の資産を備忘価額1円で評価しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、税収等の財源が純行政コストを上回ったため、純資産が昨年度から2.2%増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、当市の比較においても、昨年度に比べて減少している。引き続き、健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったが、業務活動収支が黒字であったため、3,161百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備を行ったためであり、業務活動収支は、支出の削減に努めたこと、また徴税業務の強化等により税収等の収入が多くなっていることにより黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度と比較すると増加している。これは、特別会計への繰出の減や物件費の減などにより、経常費用が減少したことなどによる。引き続き、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県越谷市
 団体コード 112224

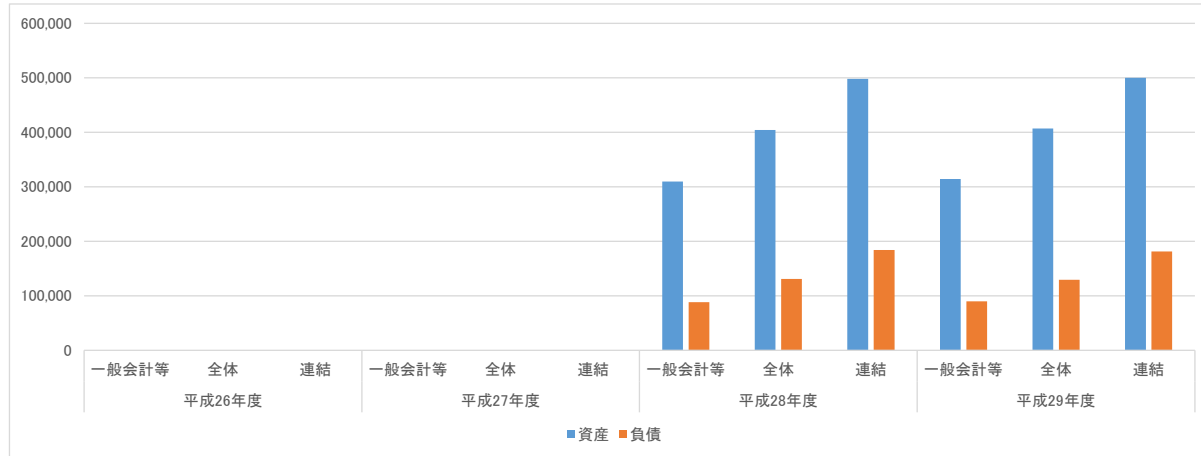
人口	340,862 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,086 人
面積	60.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	59,251,684 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	37.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			309,816	314,532
	負債			88,468	89,811
全体	資産			404,456	407,079
	負債			130,839	129,550
連結	資産			497,970	500,208
	負債			184,239	181,281

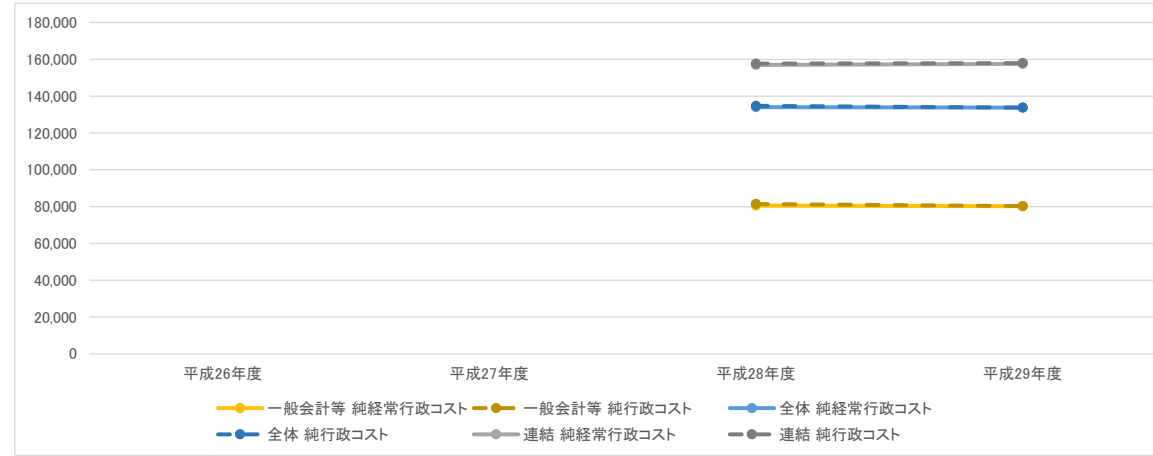


分析:
 一般会計等では、資産合計は314,532百万円で、前年度に比べ4,716百万円の増加となっている。資産合計の内訳として、固定資産のうち有形固定資産総額は292,731百万円で、前年度に比べ3,493百万円の増加となっている。主な増加の要因としては、小中学校空調設備整備(3,658百万円)、消防署谷中分署整備(854百万円)等が挙げられる。
 一方、負債総額は89,811百万円で、前年度に比べ1,343百万円の増加となっており、小中学校の空調設備整備に伴う地方債の増加が主な要因である。
 連結では、資産合計額は500,208百万円で、前年度に比べ2,238百万円の増加となっている。資産合計の内訳のうち、有形固定資産の総額は439,607百万円で、前年度と比べ8,594百万円の増加となっている。内訳としては、学校や文化施設などの事業用資産の総額が161,679百万円、道路や水路などのインフラ資産の総額が267,742百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			80,529	80,208
	純行政コスト			81,401	80,288
全体	純経常行政コスト			134,031	133,758
	純行政コスト			134,734	133,761
連結	純経常行政コスト			156,942	157,537
	純行政コスト			157,696	157,956

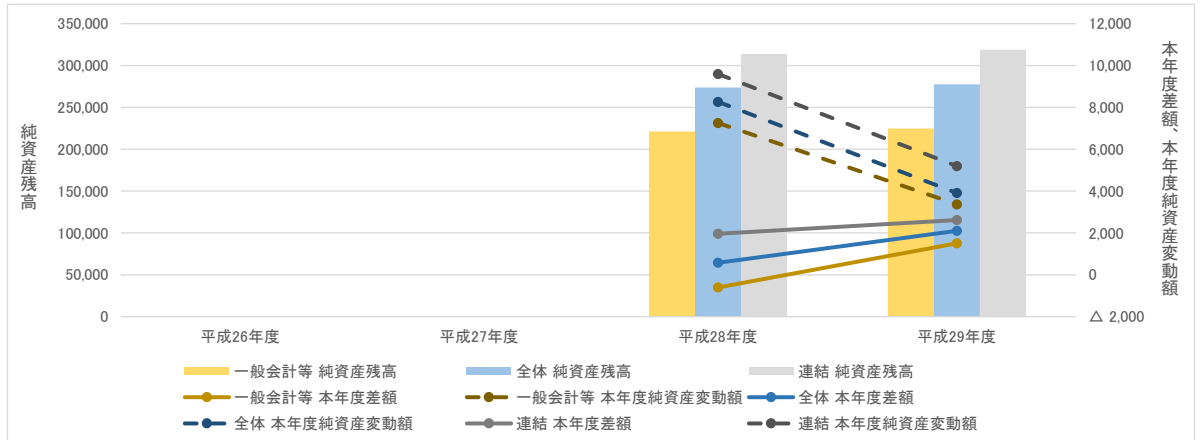


分析:
 一般会計等では、純行政コストは80,288百万円で前年度より1,113百万円の減少、純経常行政コストは80,208百万円で前年度より321百万円の減少となっている。
 連結では、純行政コストは157,956百万円で前年度より260百万円の増加、純経常行政コストは157,537百万円で、前年度より595百万円の増加となっている。連結の純経常行政コスト増加の要因は、連結対象である埼玉県都市競艇組合が地方公営企業法の財務適用を開始したことに伴い、費用及び収益金の計上方法を整理したことが大きく影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 603	1,506
	本年度純資産変動額			7,257	3,372
	純資産残高			221,349	224,721
全体	本年度差額			578	2,102
	本年度純資産変動額			8,267	3,911
	純資産残高			273,618	277,529
連結	本年度差額			1,962	2,618
	本年度純資産変動額			9,597	5,196
	純資産残高			313,731	318,927

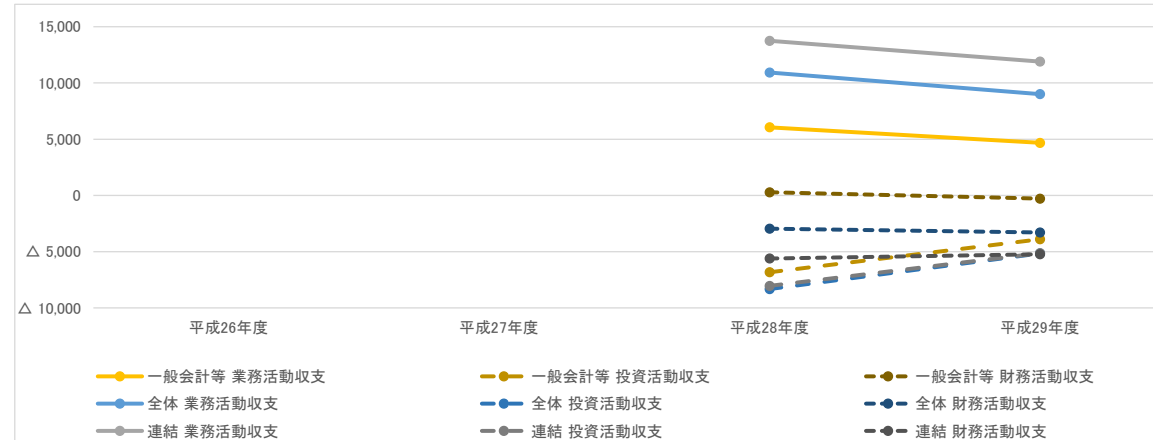


分析:
 一般会計等では、前年度末純資産残高は221,349百万円、本年度差額は1,506百万円、本年度純資産変動額は3,372百万円、本年度末純資産残高は224,721百万円で、前年度と比べ3,372百万円の増加となっている。
 連結では、前年度末純資産残高は313,731百万円、本年度差額2,618百万円、本年度純資産変動額5,196百万円、本年度末純資産残高は318,927百万円で、前年度と比べ5,196百万円の増加となっている。
 今後も少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費や施設の老朽化対策に伴う経費の増加が見込まれることから、財源のさらなる確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,053	4,680
	投資活動収支			△ 6,833	△ 3,899
	財務活動収支			282	△ 282
全体	業務活動収支			10,929	9,006
	投資活動収支			△ 8,326	△ 5,158
	財務活動収支			△ 2,957	△ 3,294
連結	業務活動収支			13,750	11,900
	投資活動収支			△ 8,043	△ 5,134
	財務活動収支			△ 5,611	△ 5,231



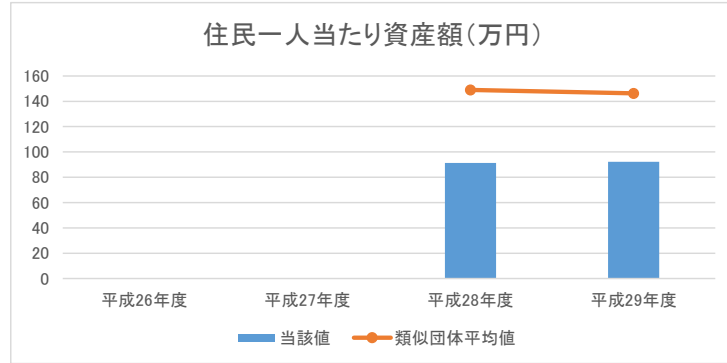
分析:
 一般会計等では、業務活動収支は4,680百万円の赤字で、前年度に比べ1,373百万円の減少となっている。社会保障給付支出が前年度に比べ1,440百万円増加したことが主な原因である。投資活動収支は、3,899百万円の赤字であるが、小中学校空調設備に伴う国県等補助金収入の増加(+2,338百万円)や基金取崩収入の増加により、前年度に比べ、2,934百万円の増加となった。
 連結では、業務活動収支は11,900百万円の赤字で、前年度に比べ1,850百万円の減少となっている。赤字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、引き続き物件費等支出などの、業務支出の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

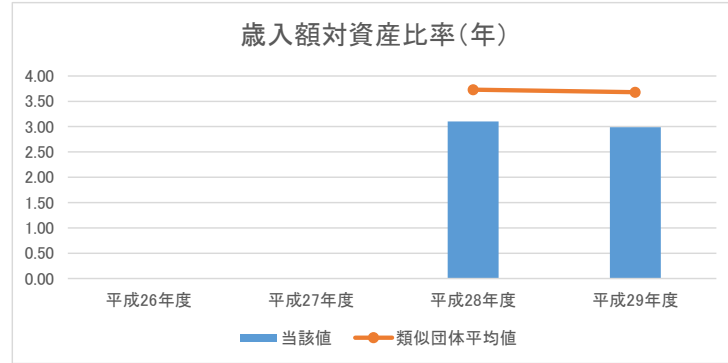
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,981,619	31,453,191
人口			339,156	340,862
当該値			91.3	92.3
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

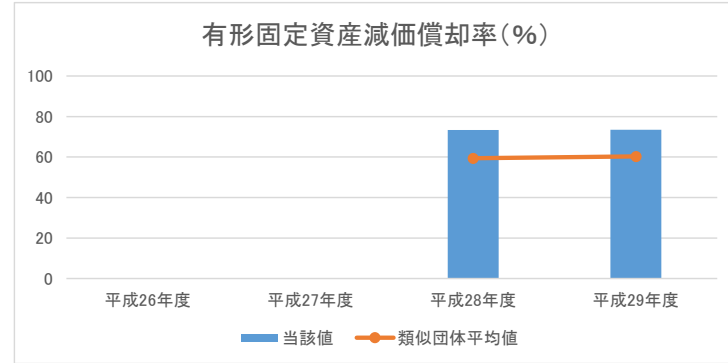
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			309,816	314,532
歳入総額			100,076	105,188
当該値			3.10	2.99
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			283,076	289,915
有形固定資産 ※1			386,353	394,214
当該値			73.3	73.5
類似団体平均値			59.4	60.3

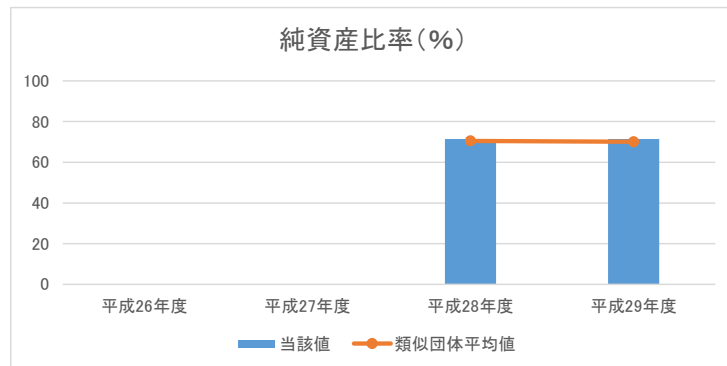
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

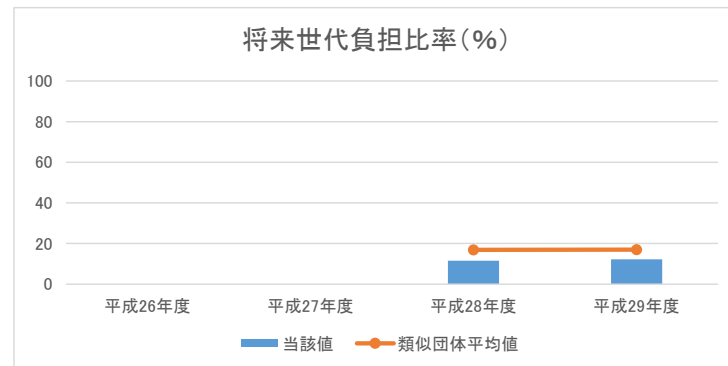
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			221,349	224,721
資産合計			309,816	314,532
当該値			71.4	71.4
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			33,646	35,634
有形・無形固定資産合計			289,266	292,765
当該値			11.6	12.2
類似団体平均値			16.9	17.0

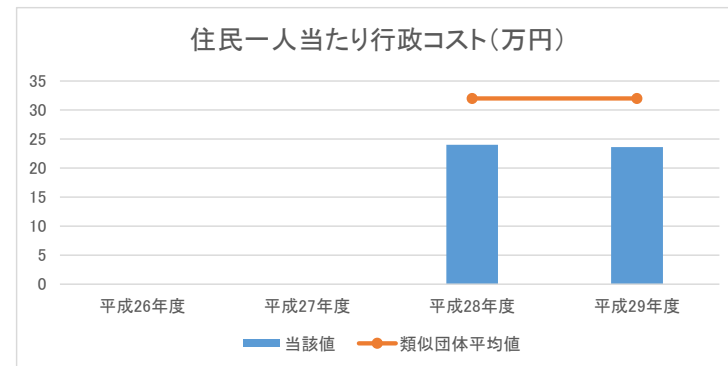
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

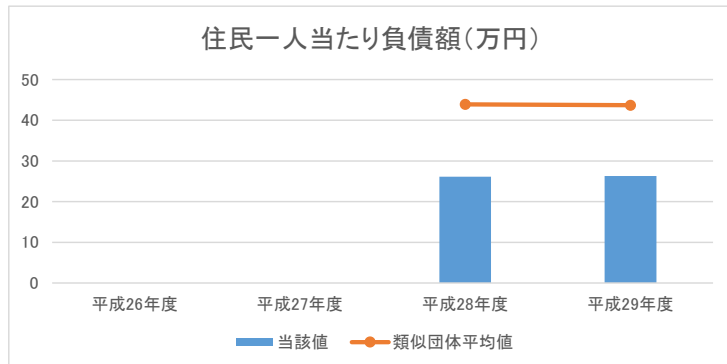
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			8,140,123	8,028,789
人口			339,156	340,862
当該値			24.0	23.6
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

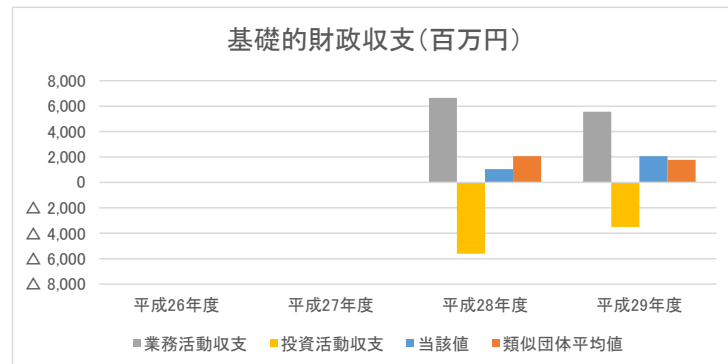
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,846,752	8,981,125
人口			339,156	340,862
当該値			26.1	26.3
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,648	5,563
投資活動収支 ※2			△ 5,600	△ 3,500
当該値			1,048	2,063
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

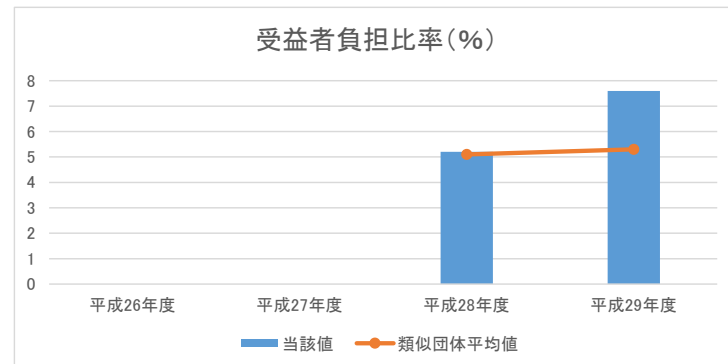
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,435	6,552
経常費用			84,965	86,760
当該値			5.2	7.6
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、前年度より1.1%増加した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っており、前年度より0.2ポイント増加した。数値が高いほど、資産の取得から年数が経過しているため、類似団体平均と比べて、建物や公園の遊具などの老朽化が進んでいることを示している。これは、高度経済成長期の人口急増に対応するため、集中的に整備を進めた、小・中学校をはじめとする多くの公共施設等について、減価償却が進んでいることが原因である。ただし、施設維持に必要な耐震化などの改修は概ね済ませており、数値が高いからといって必ずしも施設の危険度が高いというわけではない。
老朽化した施設については、計画的な予防保全、長寿命化を進めていくなど、引き続き、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が前年度より3,372百万円増加した。純資産は、将来世代が利用可能な資源を意味し、市税等の減収や大規模な建設事業などの実施により、純資産は減少するため、引き続き財源の確保や行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度より0.6ポイント増加した。これは、小中学校の空調設備整備に伴う地方債の借入が約2,200百万円増加したことが主要因である。今後も、新規に発行する単年度の通常債を原則50億円以下とする方針を基本とし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度より1.7%減少した。
今後も少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加、介護特別会計にかかる費用の増加等が見込まれることから、持続可能な財政運営を行えるよう、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度より0.8%増加した。
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。業務活動収支が投資活動収支を上回ったため、2,063百万円の黒字となっている。これは、小中学校の空調設備に伴う地方債が増加したことが主要因である。基礎的財政収支については、必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標であることから、引き続き財源の確保及び、効率的な予算の執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より2.4ポイント増加し、類似団体平均を大きく上回った。これは経常収益が昨年度に比べ、2,117百万円増加したためである。
今後も公共施設等の使用料の見直しを検討するなど、自主財源の確保に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化を行うこと等による、経常費用の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県蕨市
 団体コード 112232

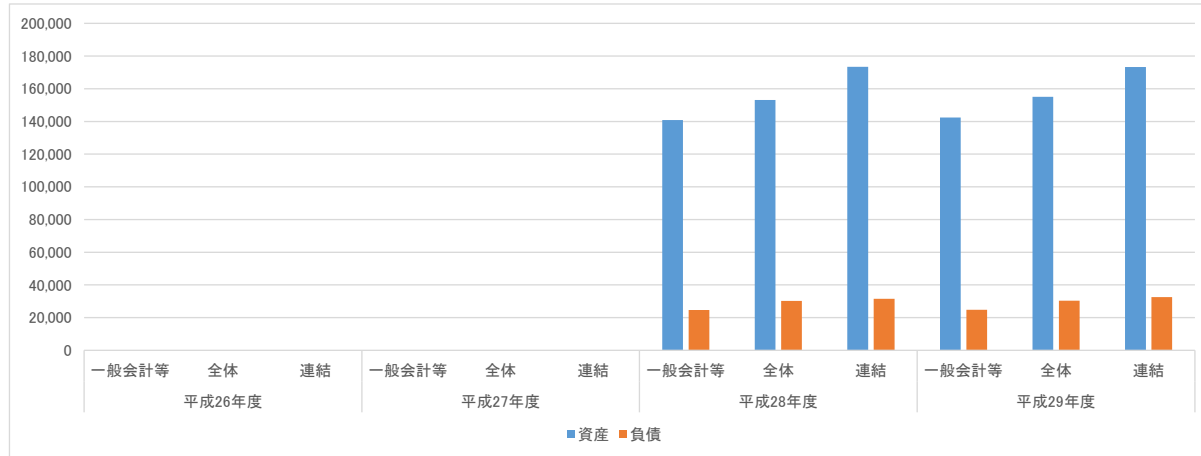
人口	74,576 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	449 人
面積	5.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,136,407 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	1.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			140,804	142,433
	負債			24,652	24,785
全体	資産			153,119	155,002
	負債			30,214	30,296
連結	資産			173,368	173,233
	負債			31,470	32,523



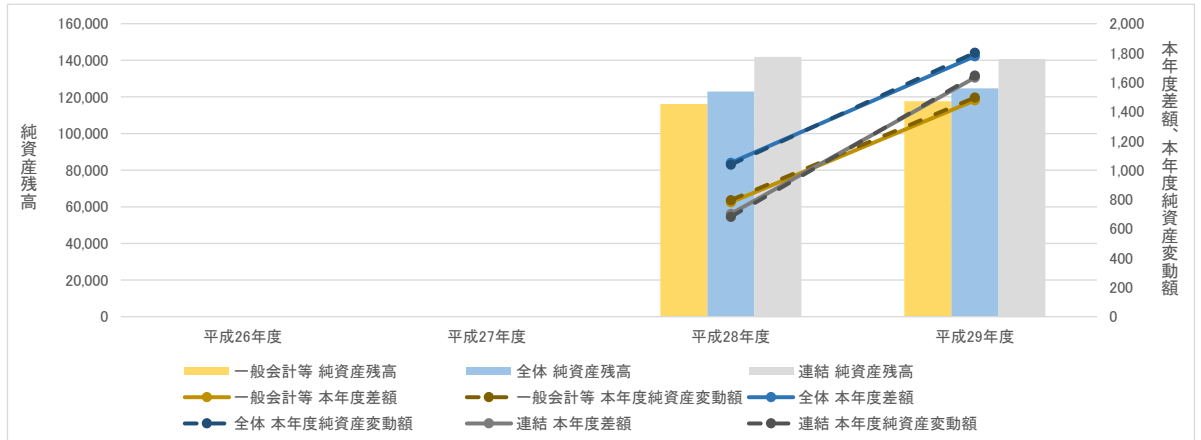
分析:

・一般会計等の資産においては、総額が前年度末から1,629百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と現金預金である。インフラ資産は錦町土地区画整理事業や中央第一地区まちづくり事業の実施などにより534百万円増加し、現金預金は市税の伸びや国民健康保険特別会計への法定外繰出金の抑制などにより880百万円増加した。
 ・一般会計等の負債においては、総額が前年度末から133百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債と損失補償等引当金である。地方債は臨時財政対策債の発行などにより342百万円増加した一方で、損失補償等引当金は蕨市土地開発公社からの土地の買戻しが着実に実行されたことにより263百万円減少した。
 ・水道事業会計、市立病院事業会計などを加えた全体においては、一般会計等と比べて、上水道管等のインフラ資産などの計上により資産総額が12,569百万円多くなる一方で、上水道管の整備に充当した地方債などの計上により負債総額も5,511百万円多くなっている。
 ・戸田競艇企業団、蕨市田衛生センター組合などを加えた連結においては、全体に比べて、連結対象企業等の保有施設に係る資産などの計上により資産総額が18,231百万円多くなる一方で、蕨市土地開発公社の借入金などの計上により負債総額が2,227百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			781	1,477
	本年度純資産変動額			796	1,496
	純資産残高			116,151	117,647
全体	本年度差額			1,051	1,778
	本年度純資産変動額			1,038	1,802
	純資産残高			122,905	124,706
連結	本年度差額			702	1,632
	本年度純資産変動額			682	1,646
	純資産残高			141,898	140,710



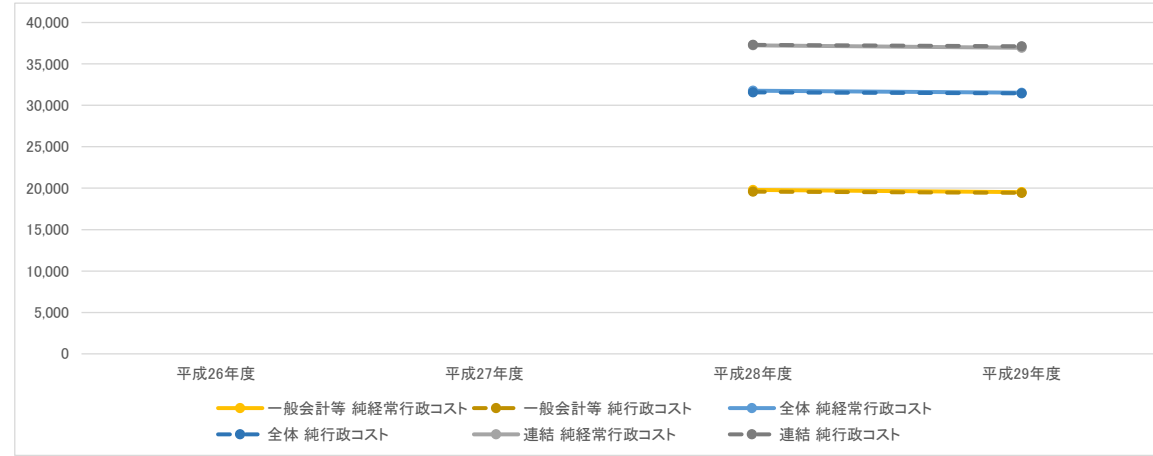
分析:

・一般会計等においては、税収等の財源(20,915百万円)が純行政コスト(19,438百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,477百万円(前年度比+696百万円)となり、純資産残高は1,496百万円の増加となった。今後も「コンパクトシティ蕨」将来ビジョン実行計画に基づき、施策や事業の見直しを図り、純行政コストの縮減に努める。
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,312百万円多くなっており、本年度差額は1,778百万円となり、純資産残高は1,802百万円の増加となった。
 ・連結においては、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体に比べて財源が5,539百万円多くなっており、本年度差額は1,632百万円となり、純資産残高は1,646百万円の増加となった。なお、平成29年度より戸田競艇企業団が地方公営企業会計基準を適用し、税込方式から税抜方式で連結をしたことから、純資産残高の年度間差額と変動額が一致しない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,791	19,524
	純行政コスト			19,581	19,438
全体	純経常行政コスト			31,768	31,528
	純行政コスト			31,564	31,449
連結	純経常行政コスト			37,245	36,949
	純行政コスト			37,304	37,134



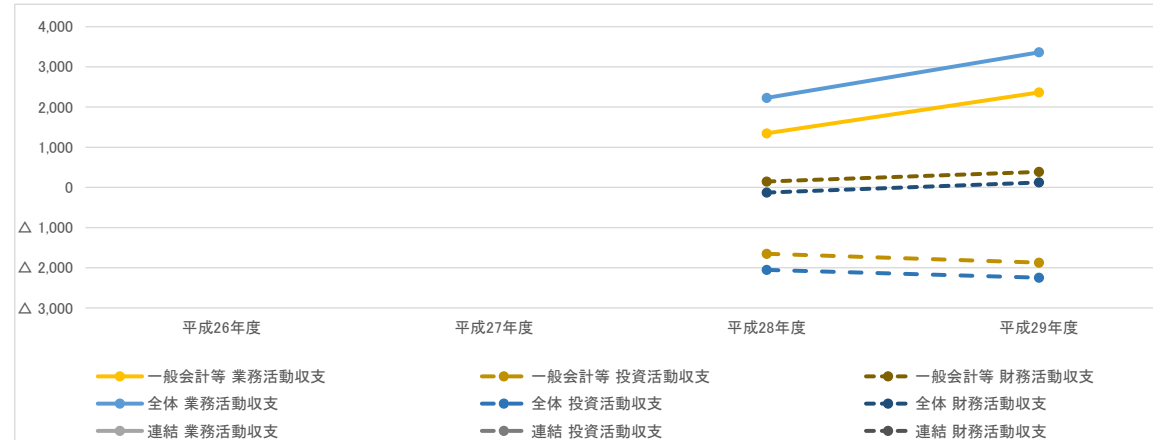
分析:

・一般会計等においては、経常費用が20,671百万円となり、前年度比174百万円の減少(▲0.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が9,938百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は10,733百万円であり、移転費用が業務費用よりも多くなっている。特に、社会保障給付は移転費用の59%を占めているが、子育て支援や障害者自立支援などに係る事業費は今後も増加が見込まれる。サービス水準を維持しながらも、市単独で実施している事業を見直すなど、社会保障給付の増加を抑制するよう努める。
 ・全体においては、一般会計等と比べて、水道料金や市立病院における入院・外来収益などの計上により経常収益が4,227百万円多くなる一方で、国民健康保険や介護保険に係る費用などの計上により経常費用も16,233百万円多くなっている。
 ・連結においては、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益などの計上により経常収益が9,188百万円多くなる一方で、後期高齢者に係る費用などの計上により経常費用も14,607百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,346	2,364
	投資活動収支			△ 1,653	△ 1,873
	財務活動収支			146	386
全体	業務活動収支			2,228	3,362
	投資活動収支			△ 2,054	△ 2,248
	財務活動収支			△ 129	122
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

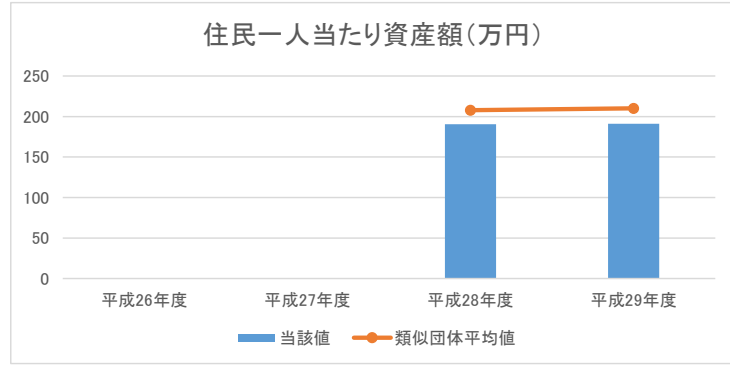
・一般会計等においては、投資活動収支が錦町土地区画整理事業や市民体育館等耐震補強等工事の実施などにより▲1,873百万円となった一方で、業務活動収支が2,364百万円となったことに加え、臨時財政対策債等の借入れにより地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことにより財務活動収支が386百万円となった。これにより、本年度末資金残高は前年度から877百万円増加し、1,801百万円となった。社会保障関連経費や老朽化が進む公共施設の改修に係る経費など、今後も支出の増加が見込まれることから、事業の見直しや自主財源の確保などに努め、自律した行政運営を図る。
 ・全体においては、一般会計等と比べて、上水道管等のインフラ資産の整備等により投資活動収支が375百万円減っていることに加え、地方債の償還により財務活動収支も264百万円減っている。一方で、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が「税収等収入」に含まれること、水道料金や市立病院における入院・外来収益などの使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べて998百万円多くなり、本年度末資金残高は前年度から1,236百万円増加し、4,538百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

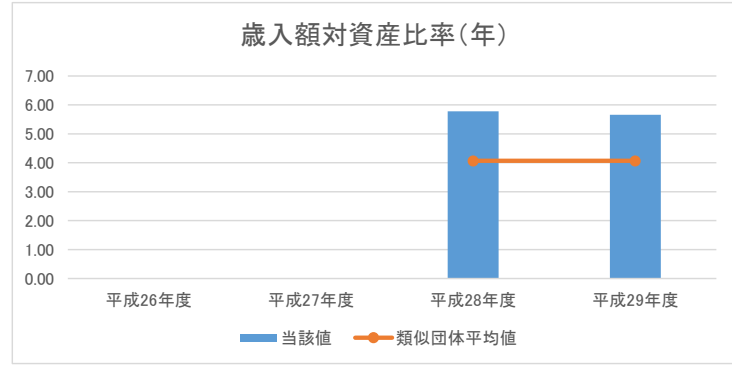
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,080,362	14,243,277
人口			73,900	74,576
当該値			190.5	191.0
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

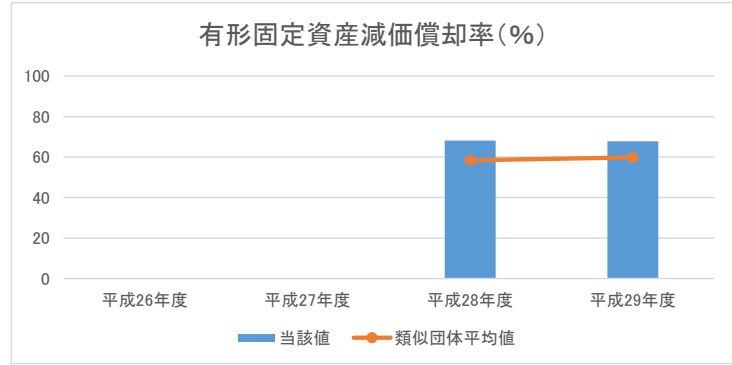
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			140,804	142,433
歳入総額			24,343	25,147
当該値			5.78	5.66
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			38,850	39,143
有形固定資産 ※1			57,082	57,770
当該値			68.1	67.8
類似団体平均値			58.4	59.8

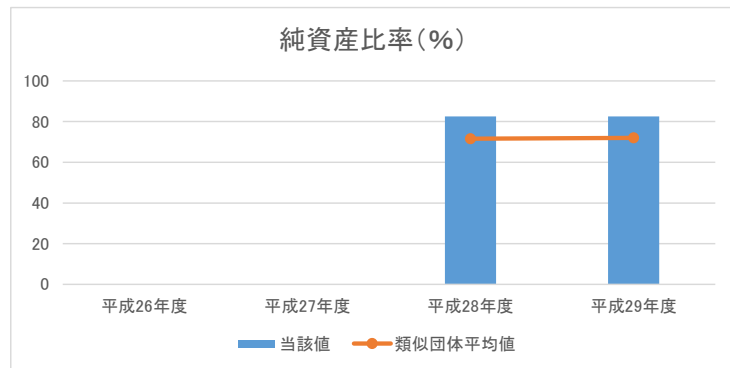
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

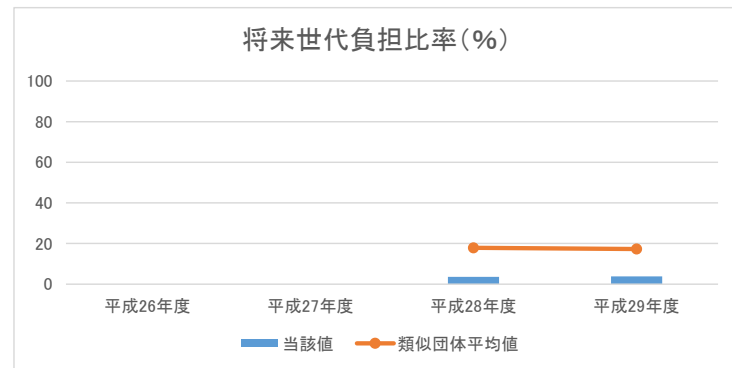
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			116,151	117,647
資産合計			140,804	142,433
当該値			82.5	82.6
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,712	4,920
有形・無形固定資産合計			130,001	130,778
当該値			3.6	3.8
類似団体平均値			17.9	17.3

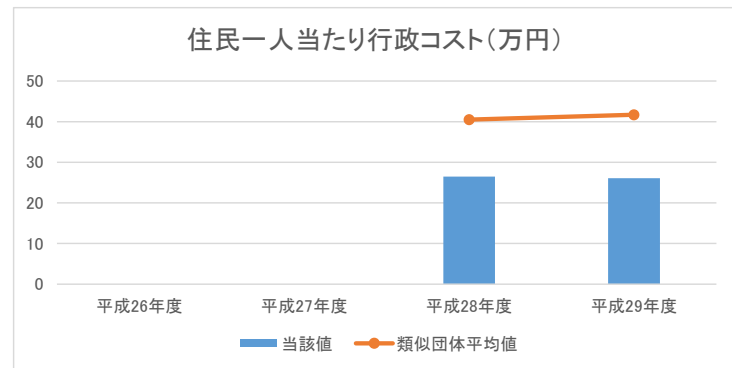
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

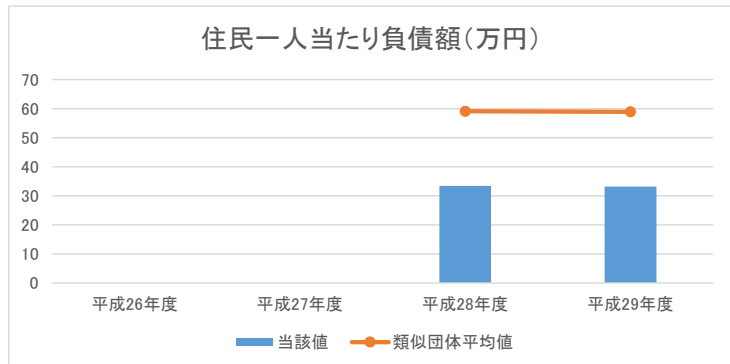
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,958,132	1,943,769
人口			73,900	74,576
当該値			26.5	26.1
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

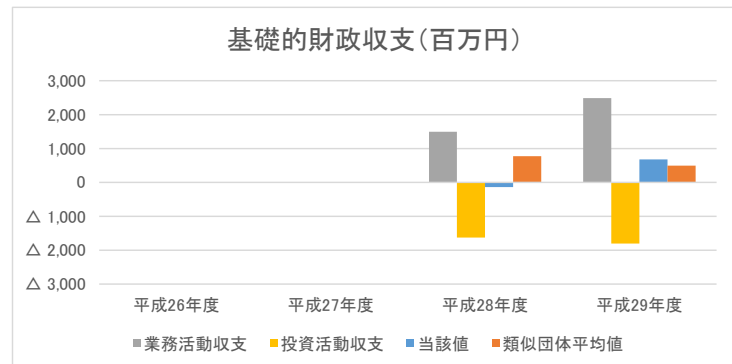
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,465,214	2,478,547
人口			73,900	74,576
当該値			33.4	33.2
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,494	2,486
投資活動収支 ※2			△1,630	△1,805
当該値			△136	681
類似団体平均値			773.2	497.5

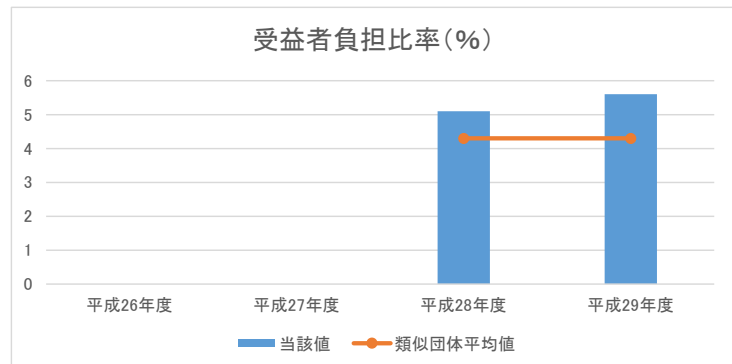
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,054	1,148
経常費用			20,845	20,671
当該値			5.1	5.6
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、錦町土地区画整理事業などの実施や現金預金の増加などにより前年度から0.5万円増加したが、類似団体平均値を下回っている。この要因として、道路や水路の敷地の大半を取得価額不明により備忘価額1円で評価していることが考えられる。
 ・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。この要因として、資産のうち非償却資産である土地の割合が高く、減価償却による資産額の減少の影響が少ないことなどが考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率は、市民体育館等耐震補強等工事の実施などにより前年度から0.3%減少したが、類似団体平均値を上回っている。このような中で、厳しい財政状況における公共施設等の老朽化などに対応するため、平成29年3月に「蘇市公共施設等総合管理計画」を策定し、将来のまちの姿を見据えた公共施設等のあり方に関する基本的な方針を示した。今後は同計画に基づき、個別施設計画を策定することで公共施設等の改修を計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。しかし、今後土地開発公社の経営健全化の推進に伴う起債があるほか、老朽化した公共施設の改修費に充当する起債が予想されるため、資産が増加するものの、地方債残高を含む負債も増加する見込みである。起債については、優先性・緊急性・住民ニーズなどの視点から、起債対象事業の必要性の有無を十分に検討し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。この要因として、日本一小さな市域で高い人口密度を有する本市の特徴が活かされ、効果的にサービスを提供できていることなどが考えられる。しかし、特に社会保障関連経費については今後も増加が見込まれることから、サービス水準を維持しながらも、市単独で実施している事業を見直すなど、増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年度から0.2万円減少している。これは、蘇市土地開発公社からの土地の買戻しが着実に実行されたことが大きな要因である。しかし、今後老朽化した公共施設の改修費に充当する起債などが予想されるため、地方債残高を含む負債が増加する見込みである。起債については、対象事業の必要性の有無を十分に検討し、計画的な運用を図る。
 ・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、681百万円の黒字に転じた。これは、国民健康保険特別会計への法定外繰出金を抑制した一方で、給与所得の伸びや徴収率の増加などによる市税が増収となったことなどによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から0.5%増加している。これは、戸田競艇事業収入や道路等占有料の増加などにより経常収益が減少した一方で、国民健康保険特別会計への法定外繰出金の抑制などにより経常費用が増加したことなどによる。使用料・手数料については、『「コンパクトシティ蘇」将来ビジョン推進プラン』に基づき、負担の公平性・公正性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県戸田市
 団体コード 112241

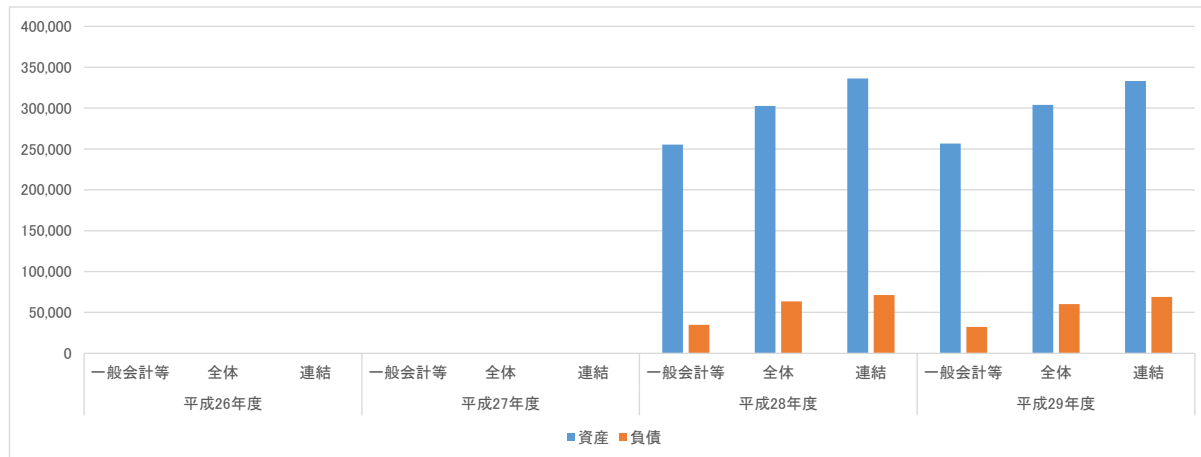
人口	138,738 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	810 人
面積	18.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,915,414 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	30.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			255,296	256,695
	負債			34,909	32,387
全体	資産			302,660	304,027
	負債			63,593	60,226
連結	資産			336,211	333,107
	負債			71,239	68,858

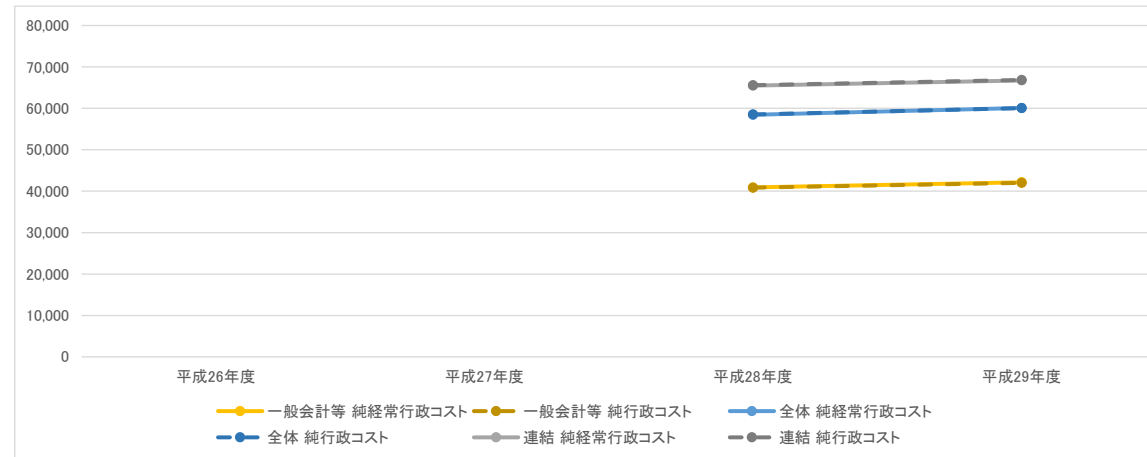


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,399百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、公共施設等の長寿命化を図りながら、計画的に更新を行うための財源として公共施設等整備基金に2,130百万円の積立てを行ったこと等により、基金(固定資産)が1,163百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			40,917	42,143
	純行政コスト			40,858	42,000
全体	純経常行政コスト			58,442	60,093
	純行政コスト			58,526	60,055
連結	純経常行政コスト			65,493	66,730
	純行政コスト			65,594	66,855

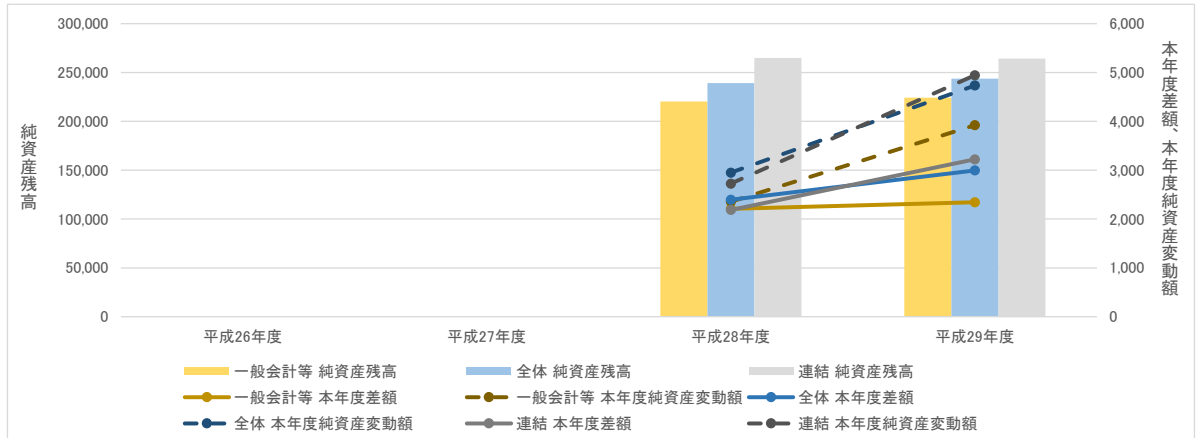


分析:
 一般会計等においては、経常費用は45,448百万円となり、前年度比1,461百万円の増加(+3.3%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(16,592百万円、前年度比+845百万円)であり、純行政コストの38.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,209	2,344
	本年度純資産変動額			2,355	3,921
	純資産残高			220,387	224,307
全体	本年度差額			2,395	2,995
	本年度純資産変動額			2,951	4,734
	純資産残高			239,067	243,801
連結	本年度差額			2,186	3,223
	本年度純資産変動額			2,726	4,945
	純資産残高			264,972	264,249

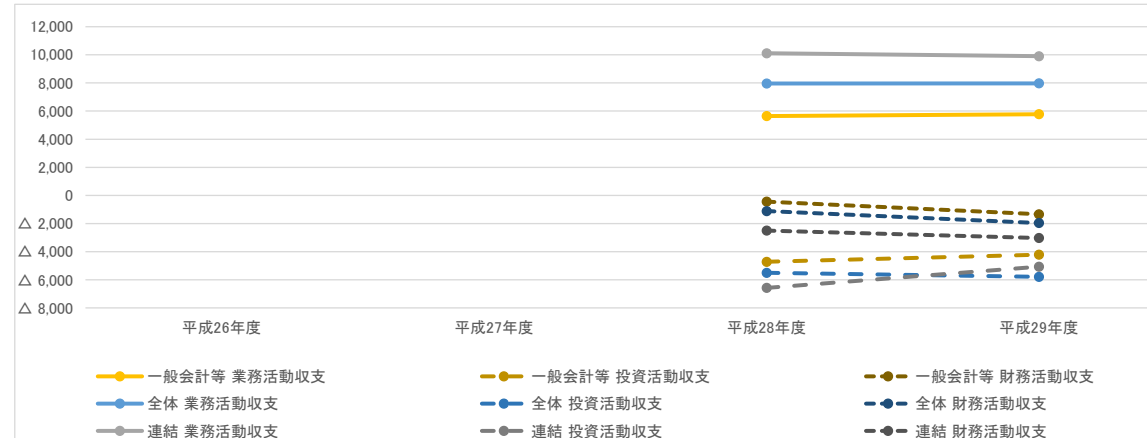


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(44,343百万円)が純行政コスト(42,000百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,344百万円(前年度比+135百万円)となり、純資産残高は3,920百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,645	5,775
	投資活動収支			△ 4,718	△ 4,217
	財務活動収支			△ 442	△ 1,338
全体	業務活動収支			7,961	7,968
	投資活動収支			△ 5,503	△ 5,790
	財務活動収支			△ 1,111	△ 1,965
連結	業務活動収支			10,114	9,906
	投資活動収支			△ 6,579	△ 5,070
	財務活動収支			△ 2,501	△ 3,030



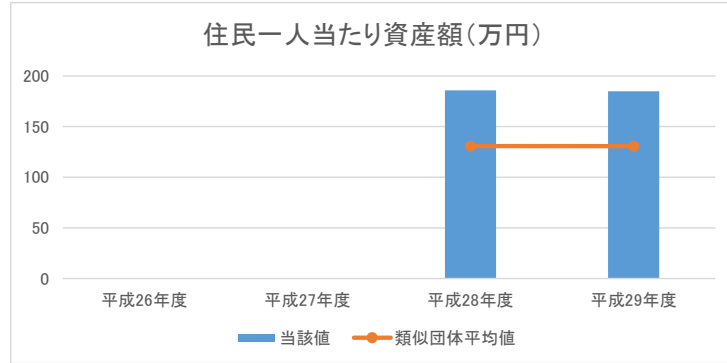
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5,775百万円であったが、投資活動収支については、学校施設の建て替えを実施していることから、▲4,217百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,338百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から221百万円増加し、3,318百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

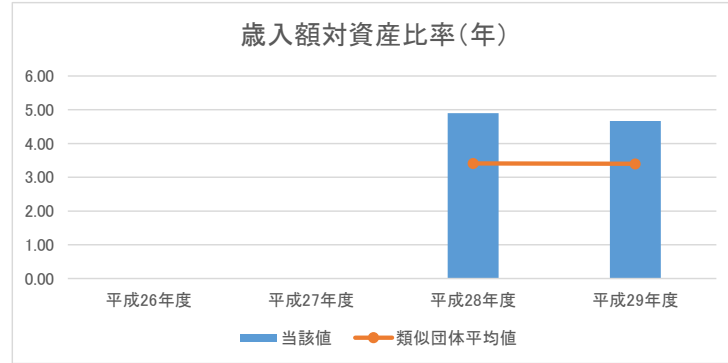
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,529,596	25,669,465
人口			137,320	138,738
当該値			185.9	185.0
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

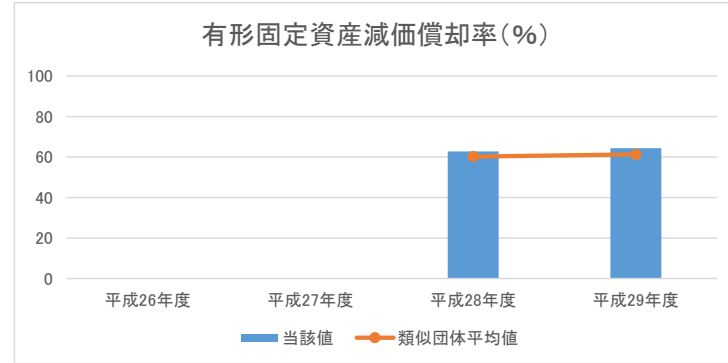
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			255,296	256,695
歳入総額			52,113	54,978
当該値			4.90	4.67
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			105,768	108,977
有形固定資産 ※1			168,289	169,417
当該値			62.8	64.3
類似団体平均値			60.2	61.3

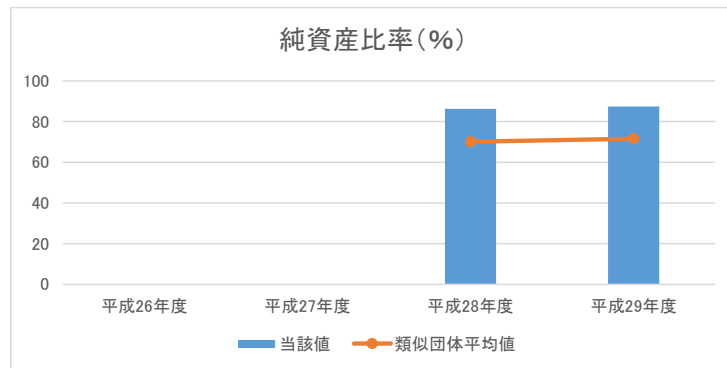
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

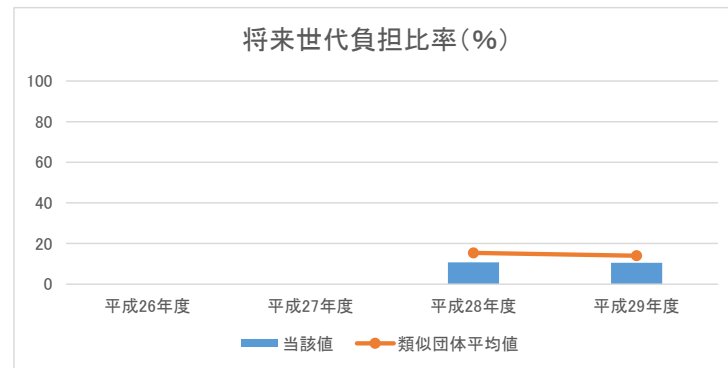
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			220,387	224,307
資産合計			255,296	256,695
当該値			86.3	87.4
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			25,759	25,108
有形・無形固定資産合計			238,799	238,509
当該値			10.8	10.5
類似団体平均値			15.4	14.0

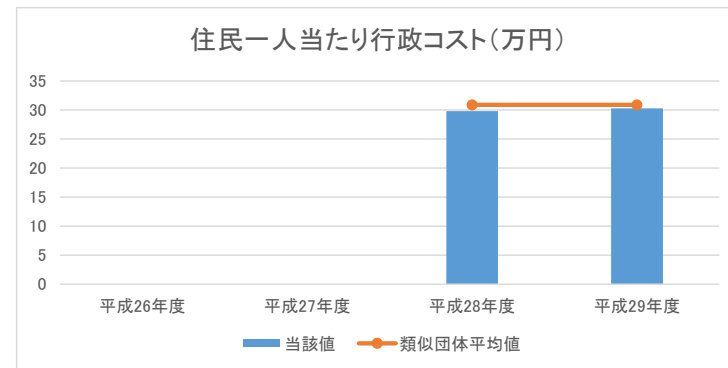
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

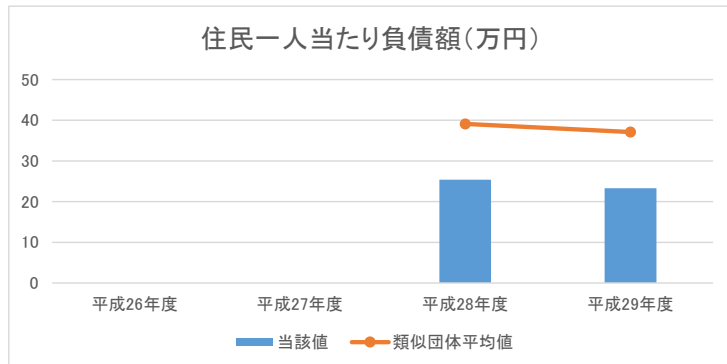
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,085,802	4,199,967
人口			137,320	138,738
当該値			29.8	30.3
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

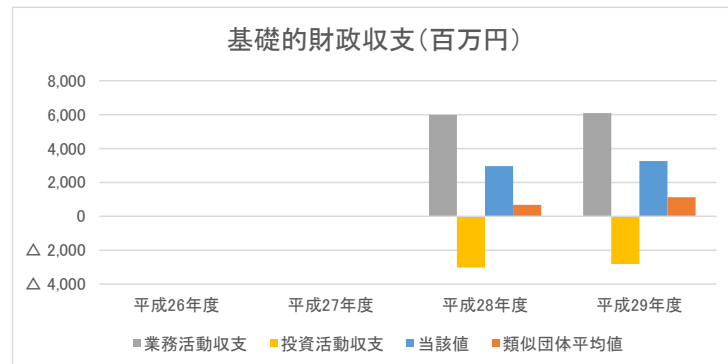
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,490,931	3,238,731
人口			137,320	138,738
当該値			25.4	23.3
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,980	6,084
投資活動収支 ※2			△ 3,024	△ 2,821
当該値			2,956	3,263
類似団体平均値			677.0	1,121.8

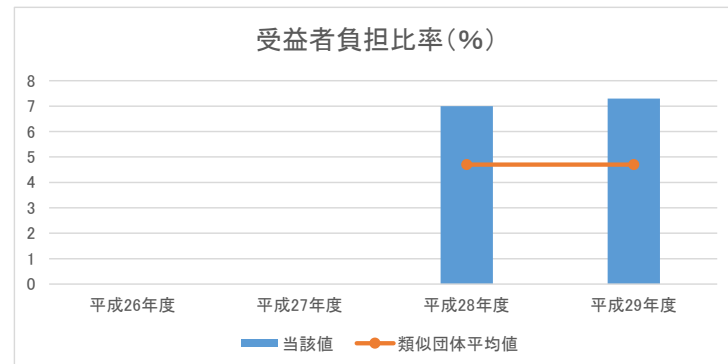
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,070	3,305
経常費用			43,987	45,448
当該値			7.0	7.3
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度となっている。このため、類似団体と比較して老朽化対策に必要な費用は多くなることが見込まれ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体より高く、将来世代負担比率は類似団体より低いことから、過去においては過度に地方債に依存することなく公共施設整備などの資産形成を行ってきたと言える。しかしながら、公共施設等の老朽化が進んでいることから、今後もより一層の行政コストの削減に努めるとともに、新規に発行する地方債の抑制による地方債残高の圧縮等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+0.5万円)している。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するなど、行財政改革への取組を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から2.1万円減少している。学校施設の建て替えや各公共施設の大規模改修がはじまったことから、今後上昇することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、未利用地の利活用の一環である土地の賃付による財産収入や、競艇企業団からの配分金収入が挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「【改訂版】受益者負担の見直し方針」(平成28年8月改訂)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

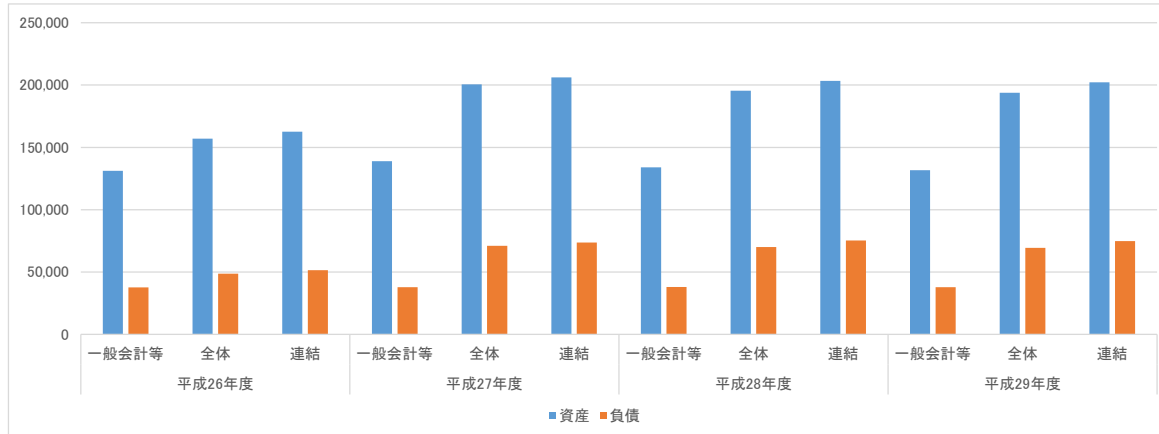
団体名 埼玉県入間市
 団体コード 112259

人口	148,723 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	776 人
面積	44.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,508.205 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	4.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

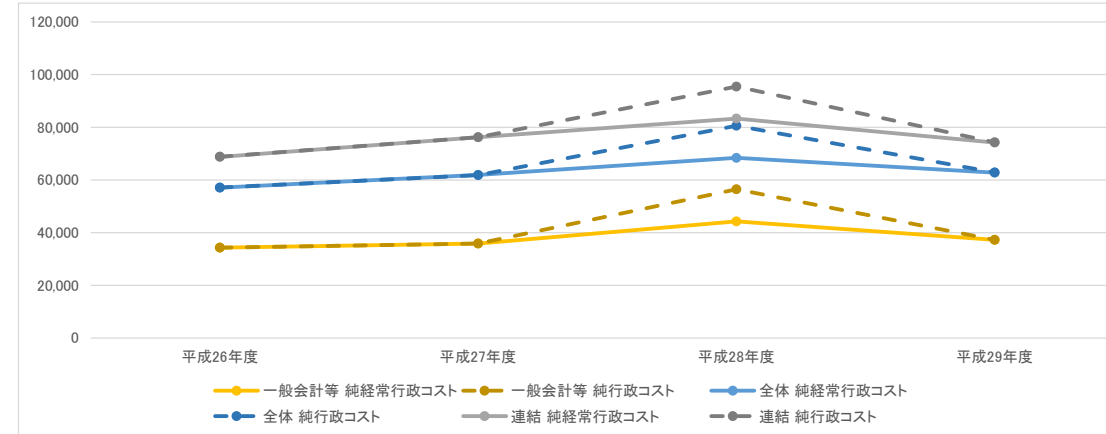
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	131,251	138,848	133,911	131,715
	負債	37,647	37,872	37,957	37,912
全体	資産	157,055	200,568	195,460	193,849
	負債	48,697	71,014	70,094	69,391
連結	資産	162,593	206,095	203,372	202,215
	負債	51,447	73,724	75,339	74,791



分析:
 ・一般会計等では、資産額が前年度末から2,196百万円の減少(△1.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は市民体育館耐震化等整備事業や児童センター空調設備改修事業などによる資産の取得があるものの、減価償却による資産の減少が上回ったことなどにより351百万円の減少となった。インフラ資産は中橋歩道拡幅整備事業や安川新道線整備事業、学園通り線整備事業などによる資産の取得があるものの、減価償却による資産の減少が上回ったことなどにより1,675百万円の減少となった。また、負債額は退職手当引当金などが245百万円増加したものの、地方債の償還が進み、地方債残高が116百万円減少したことにより、前年度比45百万円の減少(△0.1%)となった。
 ・全体では、資産額は前年度末から1,611百万円減少(△0.8%)し、負債額は前年度末から703百万円減少(△1.0%)した。資産額は水道事業、下水道事業の配水管・污水管等のインフラ資産が多くあるため、一般会計等に比べ62,134百万円多くなるが、負債額も地方債が多くあるため31,479百万円多くなっている。
 ・連結では、資産額は前年度末から1,157百万円減少(△0.6%)し、負債額は前年度末から548百万円の減少(△0.7%)となった。資産額は連結団体の事業用資産が多くあるため、全体に比べ8,366百万円多くなるが、負債額も地方債や退職手当引当金が多いため5,400百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

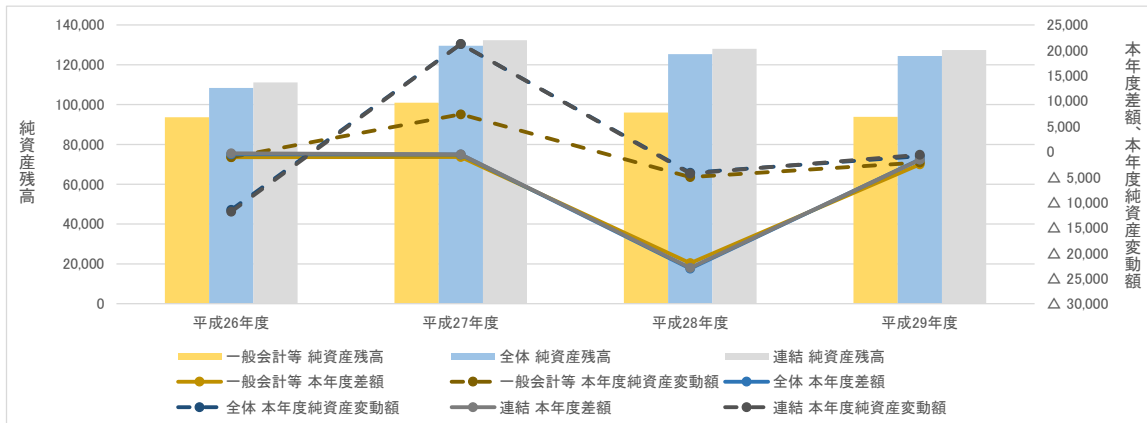
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,317	35,849	44,294	37,279
	純行政コスト	34,309	35,844	56,463	37,297
全体	純経常行政コスト	57,080	61,896	68,416	62,782
	純行政コスト	57,135	61,885	80,589	62,822
連結	純経常行政コスト	68,755	76,238	83,308	74,221
	純行政コスト	68,829	76,238	95,463	74,295



分析:
 ・一般会計等では、経常費用は39,767百万円となり、前年度比6,378百万円の減少(△13.8%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は6,393百万円減少し、補助金や社会保障給付等の移転費用は15百万円の微増となった。業務費用の減少は物件費等が6,928百万円減少したことが大きく影響している。これは減価償却費が6,802百万円減少したためである。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,097百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が24,792百万円多くなり、純行政コストは25,525百万円多くなっている。
 ・連結では、全体に比べて、連結団体の事業収益を計上し、経常収益が1,800百万円多くなっている一方、職員給与費が1,204百万円、物件費が1,885百万円、社会保障給付が14,092百万円多くなっているなど、経常費用が13,240百万円多くなり、純行政コストは11,473百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

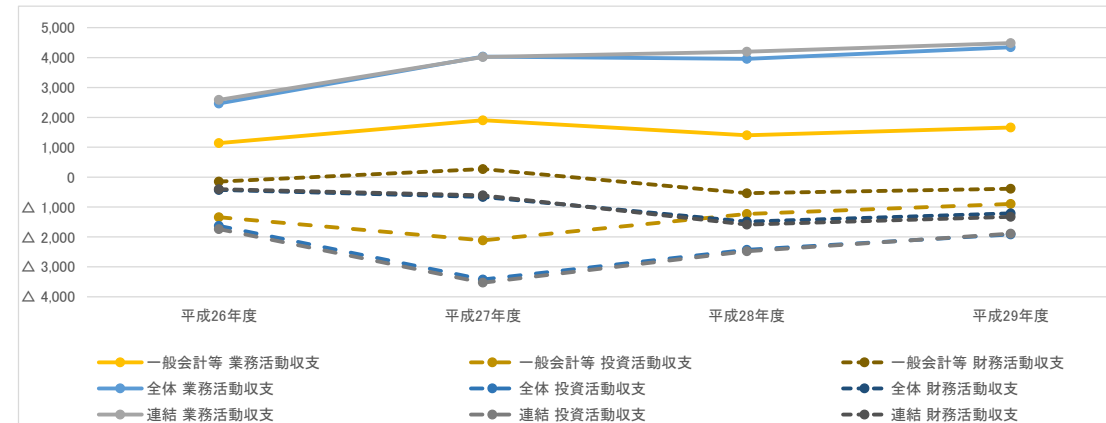
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,079	△ 1,055	△ 22,006	△ 2,509
	本年度純資産変動額	△ 1,079	7,372	△ 5,022	△ 2,150
	純資産残高	93,604	100,976	95,954	93,803
全体	本年度差額	△ 517	△ 559	△ 23,075	△ 1,562
	本年度純資産変動額	△ 11,479	21,217	△ 4,188	△ 907
	純資産残高	108,359	129,554	125,366	124,458
連結	本年度差額	△ 331	△ 522	△ 22,943	△ 1,584
	本年度純資産変動額	△ 11,851	21,246	△ 4,338	△ 609
	純資産残高	111,147	132,371	128,033	127,424



分析:
 ・一般会計等では、税金等、国県等補助金の財源(34,787百万円)が、純行政コスト(37,297百万円)を下回っており、本年度差額は△2,509百万円となり、純資産残高は2,150百万円の減少となった。前年度は調査判明による償却資産の追加計上により減価償却費が大幅に増え、純行政コストが多額となったことから本年度差額が△22,006百万円となったが、本年度はそのような計上になかったため前年度比19,497百万円の縮小となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,473百万円多くなっている一方、純行政コストが25,525百万円多くなっている。本年度差額は△1,562百万円となり、純資産残高は907百万円の減少となった。
 ・連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、全体と比べて財源が11,450百万円多くなっている一方、純行政コストが11,473百万円多くなっている。本年度差額は△1,584百万円となり、純資産残高は609百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	1,139	1,904	1,403	1,663
	投資活動収支	△ 1,341	△ 2,113	△ 1,227	△ 895
	財務活動収支	△ 145	272	△ 535	△ 384
全体	業務活動収支	2,465	4,032	3,954	4,343
	投資活動収支	△ 1,628	△ 3,421	△ 2,426	△ 1,917
	財務活動収支	△ 426	△ 660	△ 1,486	△ 1,207
連結	業務活動収支	2,584	4,016	4,197	4,483
	投資活動収支	△ 1,736	△ 3,528	△ 2,476	△ 1,887
	財務活動収支	△ 402	△ 604	△ 1,586	△ 1,323



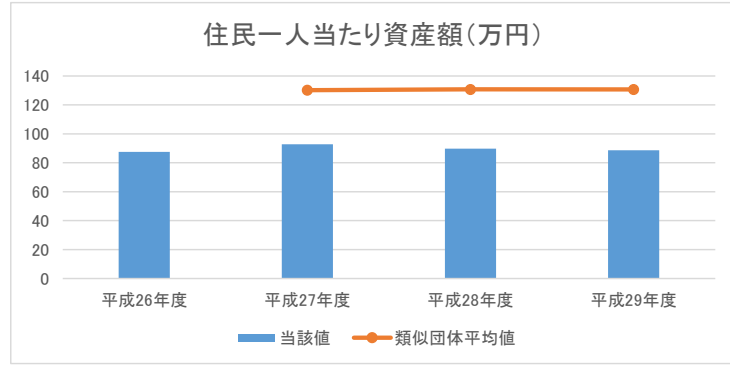
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は1,663百万円であったが、投資活動収支は中橋歩道拡幅整備事業や市民体育館耐震化等整備事業などを行ったことから、△895百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△384百万円となり、本年度末資金残高は前年度から384百万円増加し、1,565百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,680百万円多い4,343百万円となった。投資活動収支は水道事業での送水管・配水管布設工事や下水道事業での汚水管布設工事などを行ったことから△1,917百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,207百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,219百万円増加し、7,624百万円となった。
 ・連結では、埼玉県都市競艇組合などの事業収益が業務収入に含まれることなどから業務活動収支は全体に比べて140百万円多い4,483百万円となった。投資活動収支は埼玉県後期高齢者医療広域連合などの基金積立や埼玉西部消防組合などの公共施設等整備により、△1,887百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,323百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,272百万円増加し、8,643百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

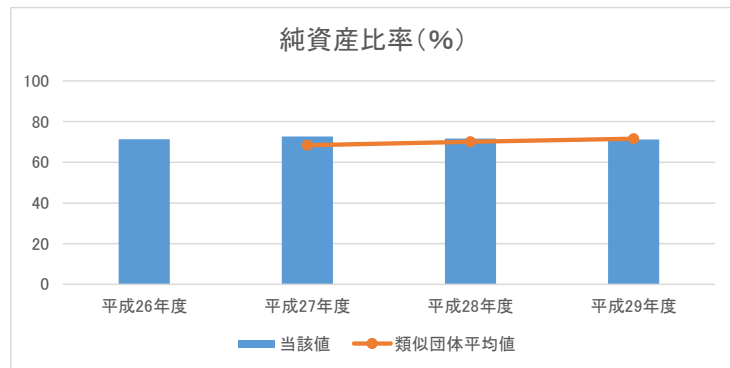
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	13,125,129	13,884,780	13,391,063	13,171,538
人口	149,952	149,593	149,124	148,723
当該値	87.5	92.8	89.8	88.6
類似団体平均値		130.2	130.8	130.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

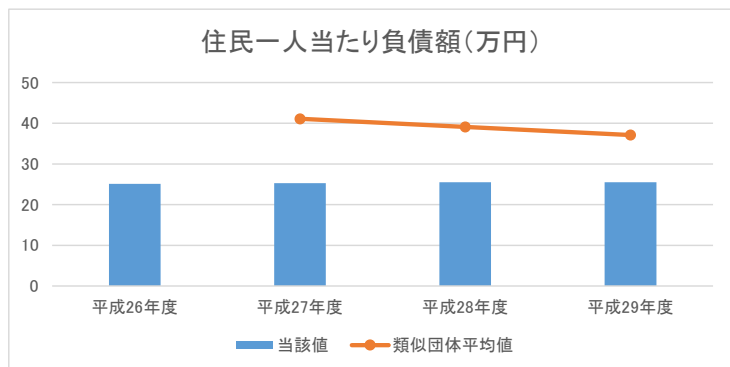
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	93,604	100,976	95,954	93,803
資産合計	131,251	138,848	133,911	131,715
当該値	71.3	72.7	71.7	71.2
類似団体平均値		68.4	70.1	71.6



4. 負債の状況

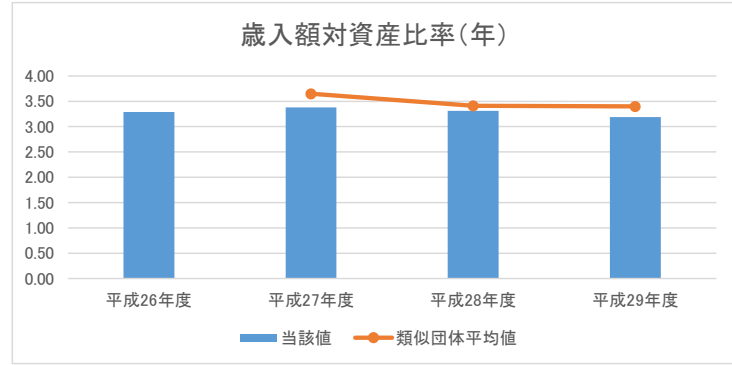
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	3,764,721	3,787,215	3,795,688	3,791,190
人口	149,952	149,593	149,124	148,723
当該値	25.1	25.3	25.5	25.5
類似団体平均値		41.1	39.1	37.1



②歳入額対資産比率(年)

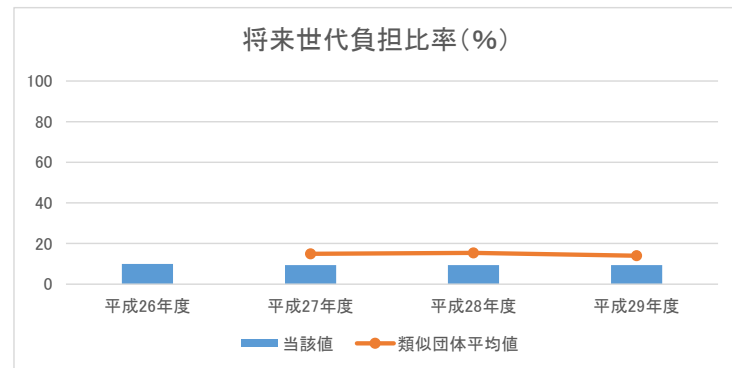
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	131,251	138,848	133,911	131,715
歳入総額	39,944	41,071	40,473	41,318
当該値	3.29	3.38	3.31	3.19
類似団体平均値		3.65	3.41	3.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	12,422	12,166	11,834	11,623
有形・無形固定資産合計	123,800	129,968	125,852	123,764
当該値	10.0	9.4	9.4	9.4
類似団体平均値		15.0	15.4	14.0

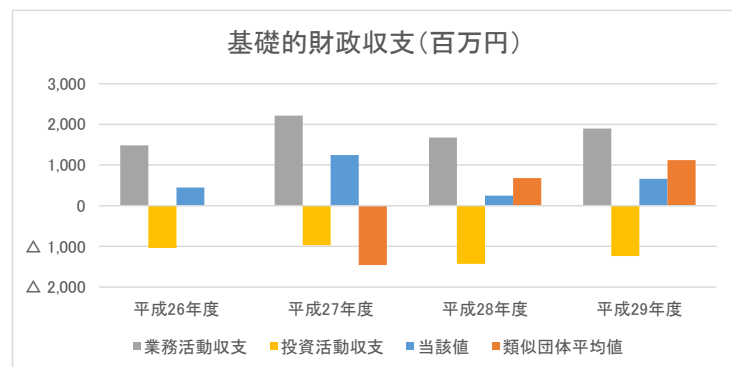
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	1,487	2,216	1,678	1,897
投資活動収支 ※2	△ 1,040	△ 967	△ 1,430	△ 1,235
当該値	447	1,249	248	662
類似団体平均値		△ 1,457.5	677.0	1,121.8

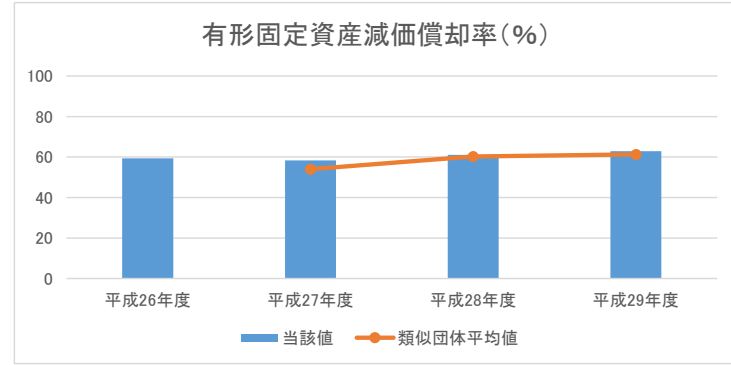
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	82,438	86,115	97,440	101,138
有形固定資産 ※1	138,887	147,640	159,698	160,832
当該値	59.4	58.3	61.0	62.9
類似団体平均値		54.0	60.2	61.3

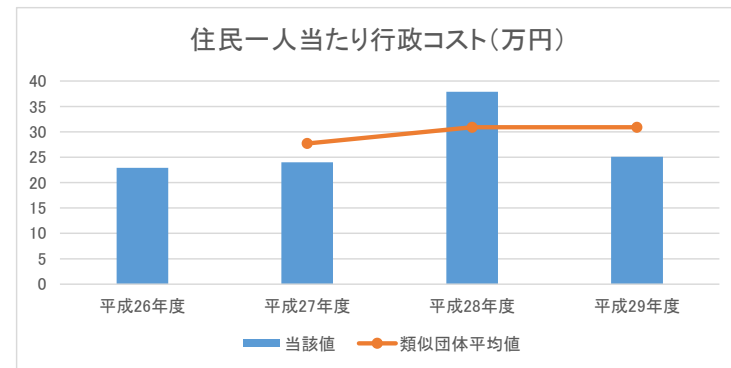
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

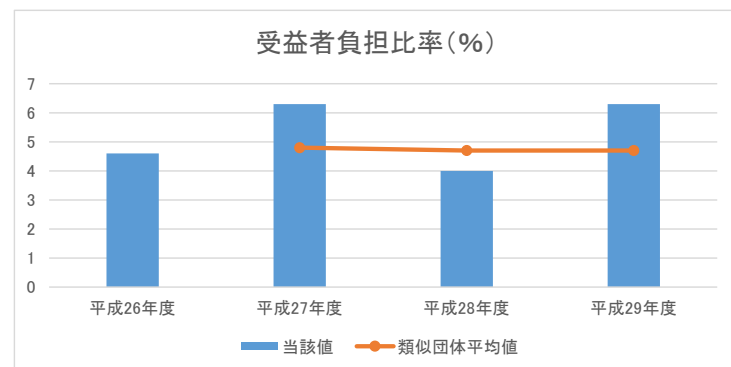
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	3,430,860	3,584,429	5,646,252	3,729,674
人口	149,952	149,593	149,124	148,723
当該値	22.9	24.0	37.9	25.1
類似団体平均値		27.7	30.9	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,637	2,394	1,851	2,488
経常費用	35,953	38,243	46,145	39,767
当該値	4.6	6.3	4.0	6.3
類似団体平均値		4.8	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っており、前年度末から1.2万円減少している。これは施設の老朽化が進んでいるためである。また、負債額も少ないことから、借入に頼らず最小限の資産形成をしてきたとも考えられる。歳入額対資産比率は3.19年で前年から0.12年減少となった。税収等収入や地方債発行収入が増えたことなどに伴い歳入総額が845百万円増加したとともに、施設の老朽化により資産額が減少したためである。有形固定資産減価償却率は公営住宅や保育所等の老朽化が進んでいるため、類似団体に比べやや高い水準にある。学校施設や市民体育館の耐震化は実施しているものの、各施設の老朽化が進み、前年度より1.9ポイント上昇する結果となった。今後は公共施設マネジメント事業計画に基づき、計画的な公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より0.5ポイント減少し、類似団体とほぼ同水準となっている。減少要因として退職手当引当金などが増加しているものの、地方債の償還は進んでおり、負債額が微減したことや有形固定資産の減価償却が進んだことにより資産額が減少したためである。また、将来世代負担比率は前年度と変わらず9.4%となり、類似団体より地方債残高の割合が少なくなっている。これは地方債の償還が進んでいることや地方債への依存度が類似団体より低いためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度より12.8万円と大きく減少し、類似団体平均を下回った。前年度は臨時損失として、固定資産台帳の整理に伴う資産除売却損を多額に計上していたが、今年度は同様の計上がなかったことが主な要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還が進んでいることなどから負債合計は減少した。地方債においては入間市行政改革大綱・第1期実行計画に基づき、発行額を元金償還額未満とした成果であるため、今後も継続するよう努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、662百万円となっている。前年度に比べると414百万円増加しており、投資活動収支の赤字幅が縮小したとともに、業務活動収支の黒字幅が拡大したことが影響している。これは、投資活動収支における公共施設等整備費支出の減少と、業務活動収支における税収や補助金等の収入増加が影響している。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の受益者負担比率は類似団体平均を上回り、前年度から増加している。経常費用が減少した主な要因として減価償却費が6,802百万円減少したことや物件費が484百万円減少したためである。また、経常収益が増加した主な要因は、使用料及び手数料以外のその他の収益が650百万円増加したためである。今後は、入間市行政改革大綱・第1期実行計画に基づき、施設等使用料設定の基本方針を検討・設定し、基本方針を踏まえた使用料の適正化、受益者負担の公平化を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県朝霞市
 団体コード 112275

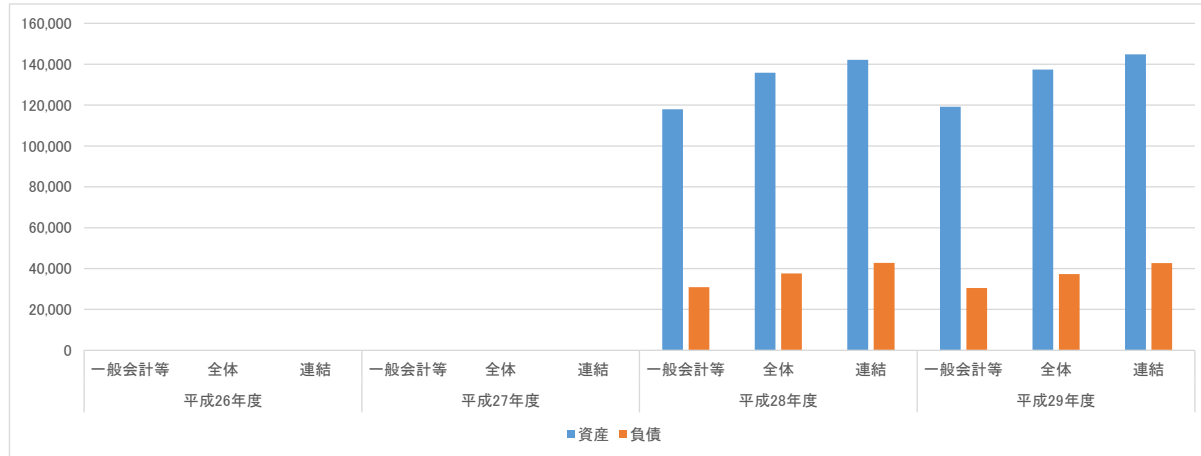
人口	138,442 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	694 人
面積	18.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,867,884 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	26.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			117,955	119,152
	負債			30,940	30,505
全体	資産			135,815	137,377
	負債			37,659	37,324
連結	資産			142,173	144,805
	負債			42,758	42,721

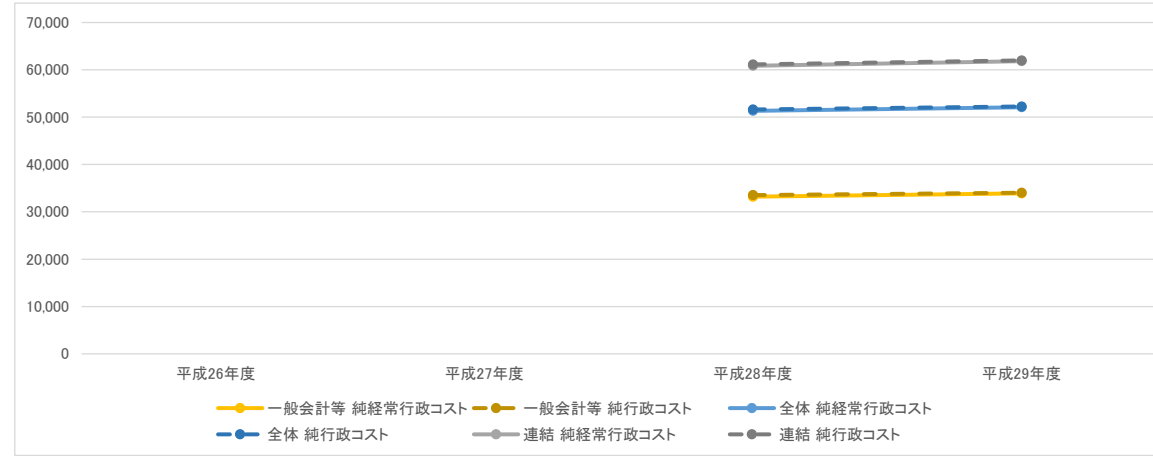


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度から1,197百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が大きいのは、事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、庁舎施設耐震化事業の完成などにより資産が1,706百万円増加し、インフラ資産は観音通線整備事業の実施などにより348百万円の増加となった。負債総額については、平成28年度から435百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が大きいのは、地方債(固定負債)であり、地方債償還額を発行額が上回らないように借入れを行っていることが要因である。
 固定資産である公共施設等については、高度経済成長に合わせて比較的短い期間に整備を行っているため、施設の老朽化が進んでいる。現在、本市の負債は類似団体と比較しても低水準にあるが、施設の建替えなど更新が近い将来に集中することが懸念されているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどして、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,209	33,901
	純行政コスト			33,541	34,039
全体	純経常行政コスト			51,338	52,097
	純行政コスト			51,631	52,265
連結	純経常行政コスト			60,859	61,830
	純行政コスト			61,152	61,998

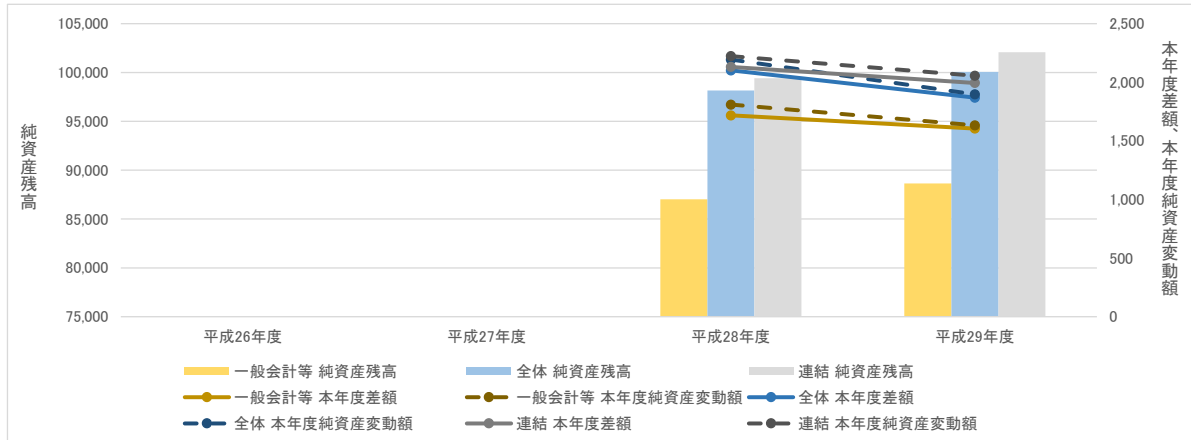


分析:
 一般会計等においては、経常費用が年々増加傾向にあり、特に社会保障関係経費は右肩上がりの状況である。福祉サービスの充実や待機児童の解消など福祉・教育の各分野にわたり積極的に施策を推進しているがその一方で、維持補修費など施設の維持管理に充てる経費を毎年削減してきている。
 更に今後は、公共施設の更新が控えていることから、現在実施している施策において、適正水準であるか、市民ニーズに合致しているか、社会情勢や他市の動向等にも注視し、行政サービスの見直しも含め、行政コストの削減に取り組む必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,718	1,605
	本年度純資産変動額			1,810	1,633
	純資産残高			87,015	88,647
全体	本年度差額			2,102	1,869
	本年度純資産変動額			2,194	1,897
	純資産残高			98,156	100,054
連結	本年度差額			2,131	1,994
	本年度純資産変動額			2,223	2,056
	純資産残高			99,415	102,084

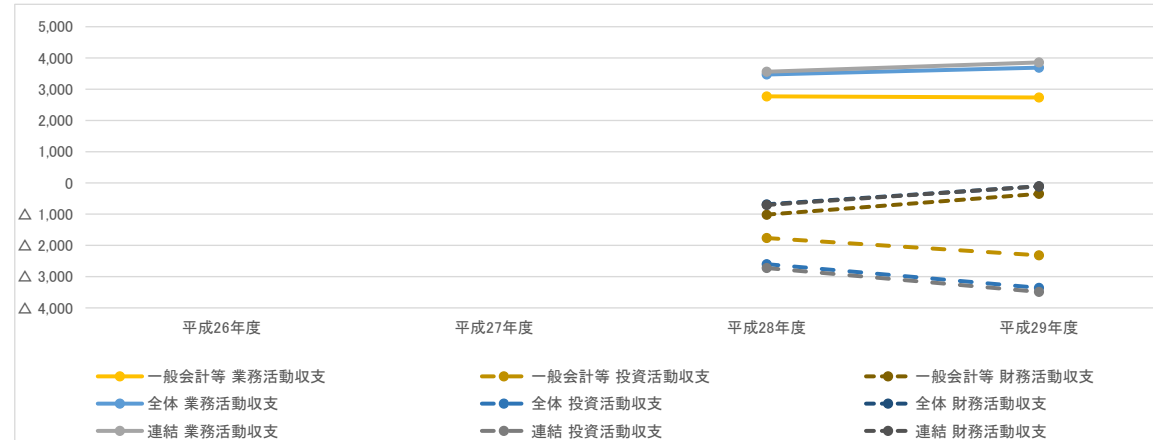


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(35,644百万円)に対して、純行政コスト(34,039百万円)であったため、本年度差額は、1,605百万円(前年度比-0.1%)となり、純資産残高は88,647百万円(+1.9%)となった。
 これは、市税は納税義務者の増加により個人市民税が増となったが、大型の建設事業(補助事業)の終了により、国庫支出金が減となったことが要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,771	2,735
	投資活動収支			△1,764	△2,317
	財務活動収支			△1,015	△350
全体	業務活動収支			3,470	3,690
	投資活動収支			△2,600	△3,358
	財務活動収支			△684	△110
連結	業務活動収支			3,559	3,857
	投資活動収支			△2,724	△3,488
	財務活動収支			△706	△108



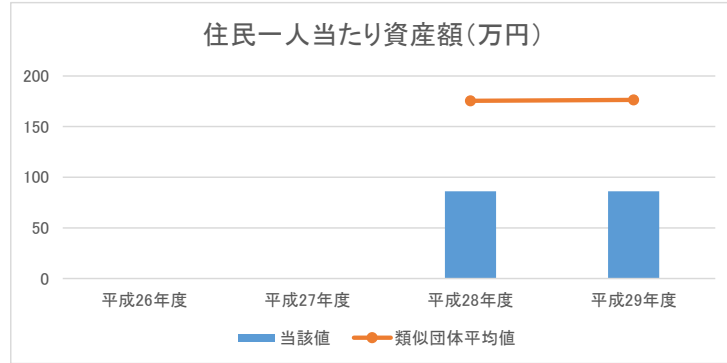
分析:
 一般会計等において、業務活動は税収等収入が業務費用支出を上回っているため、2,735百万円の増加となっている。投資活動は庁舎施設耐震化事業など、大型の建設事業を実施したため、-2,317百万円となっている。財務活動においては、将来負担額を増やさないため、地方債償還額を発行額が上回らないように借入を行っているため、-350百万円となっている。合計では、+68百万円となり黒字であるため、健全な財政運営ができていると考える。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

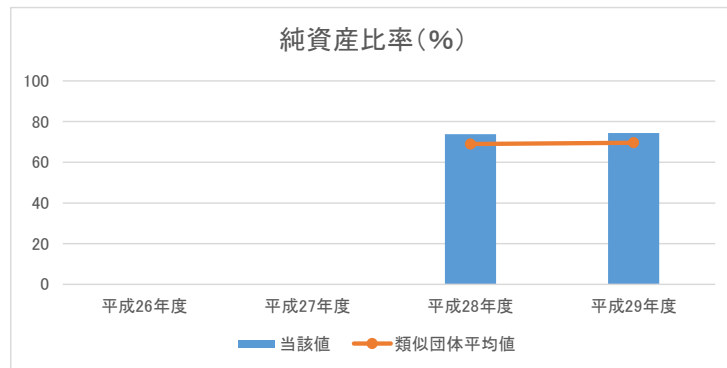
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,795,469	11,915,182
人口			136,910	138,442
当該値			86.2	86.1
類似団体平均値			175.5	176.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

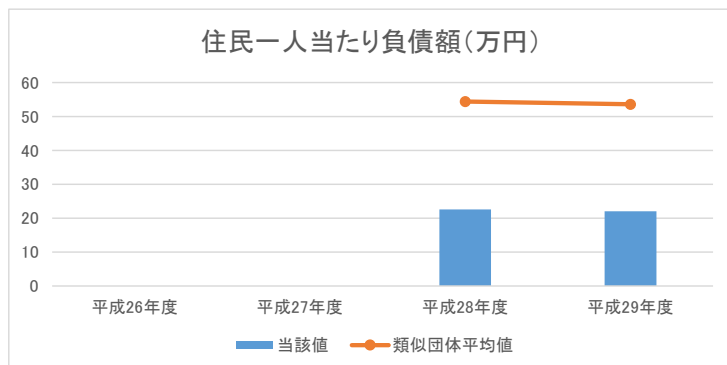
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			87,015	88,647
資産合計			117,955	119,152
当該値			73.8	74.4
類似団体平均値			69.0	69.6



4. 負債の状況

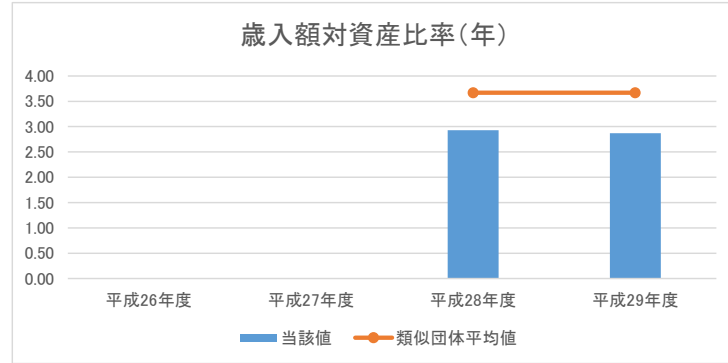
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,094,026	3,050,451
人口			136,910	138,442
当該値			22.6	22.0
類似団体平均値			54.4	53.6



②歳入額対資産比率(年)

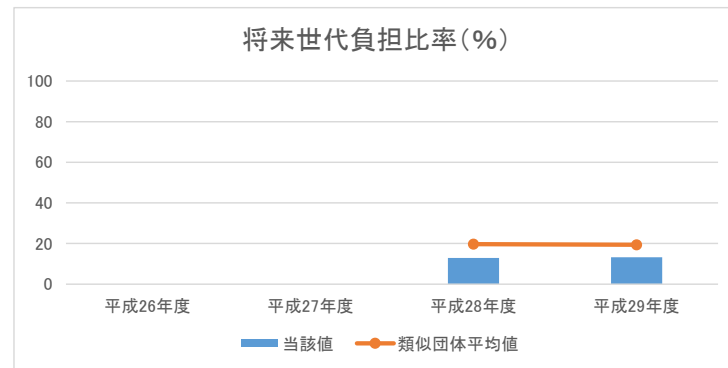
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			117,955	119,152
歳入総額			40,261	41,515
当該値			2.93	2.87
類似団体平均値			3.67	3.67



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,238	14,627
有形・無形固定資産合計			110,163	111,133
当該値			12.9	13.2
類似団体平均値			19.7	19.4

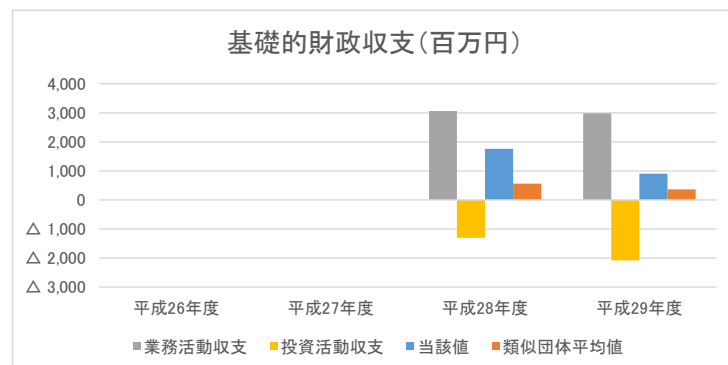
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,056	2,984
投資活動収支 ※2			△1,300	△2,083
当該値			1,756	901
類似団体平均値			561.2	360.1

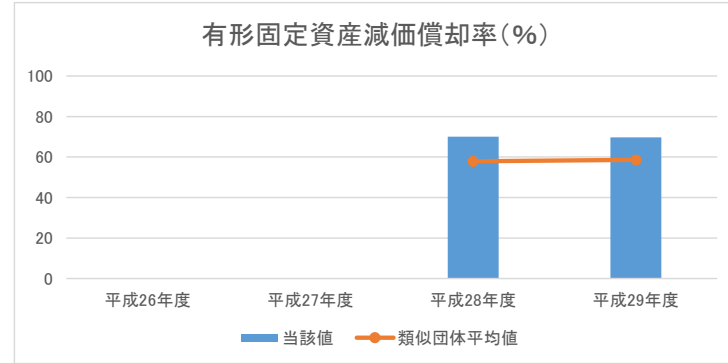
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			62,749	63,786
有形固定資産 ※1			89,461	91,538
当該値			70.1	69.7
類似団体平均値			57.9	58.6

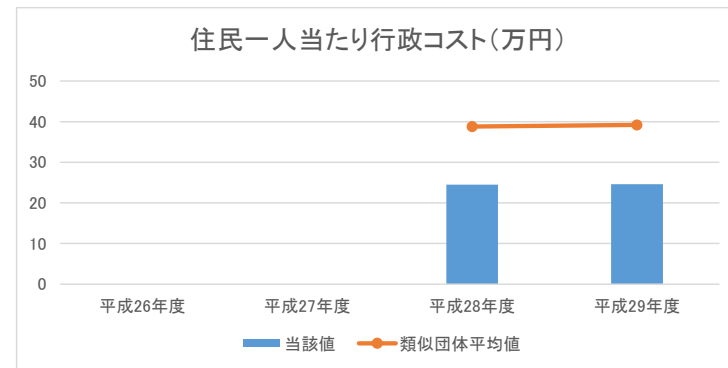
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

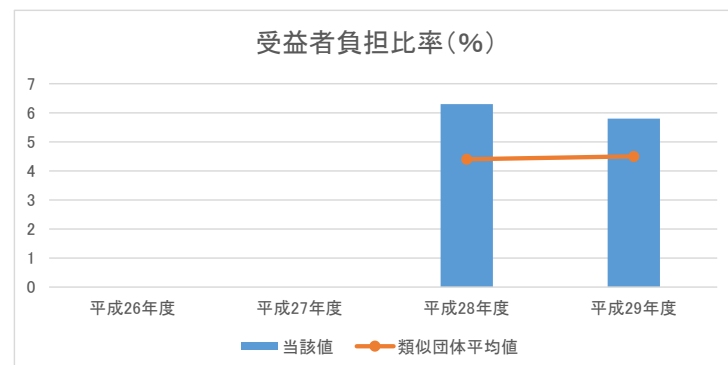
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,354,129	3,403,915
人口			136,910	138,442
当該値			24.5	24.6
類似団体平均値			38.8	39.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,224	2,094
経常費用			35,433	35,995
当該値			6.3	5.8
類似団体平均値			4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回った一方、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、昭和42年の市制施行時から人口の増加に合わせて、比較的短期間に公共施設を建設してきたこと、施設の更新が十分に実施できていないことなどにより、老朽化が進んでおり、有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合が大きくなっていることが大きな要因である。建築後、30年を経過する施設が多く、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。平成29年度は、庁舎施設耐震化事業を実施したことなどにより、資産が大きく増加している。

2. 資産と負債の比率

財政調整基金の増加などにより純資産が増加している。また、有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準なため、将来負担比率が類似団体平均よりも低水準にある。施設の更新により、今後は負債が増加する可能性があるが、将来世代に過度な負担とならないよう地方債の償還と発行のバランスを図っていく。

3. 行政コストの状況

行政コストは、類似団体平均を下回っているが、人口の増加や少子高齢化の影響を受けて社会保障経費は年々増加しており、経常収支比率は90%を超えている。社会保障経費は今後も増加していくことが予想されるため、行政改革などを通じて、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較すると大きく下回っている。これは、有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準なため、住民一人当たりの負債額は低水準にある。また、地方債償還額を超えないよう発行額を抑えていることも要因である。基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく上回っている。これは、施設の老朽化対策が十分に実施できていないため、投資活動収支のマイナス幅が小さいことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、今後、施設の老朽化対策に多額の経費がかかることが予測されるため、施設を更新する際には、使用料等の見直しを検討し、適正な受益者負担に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県志木市

団体コード 112283

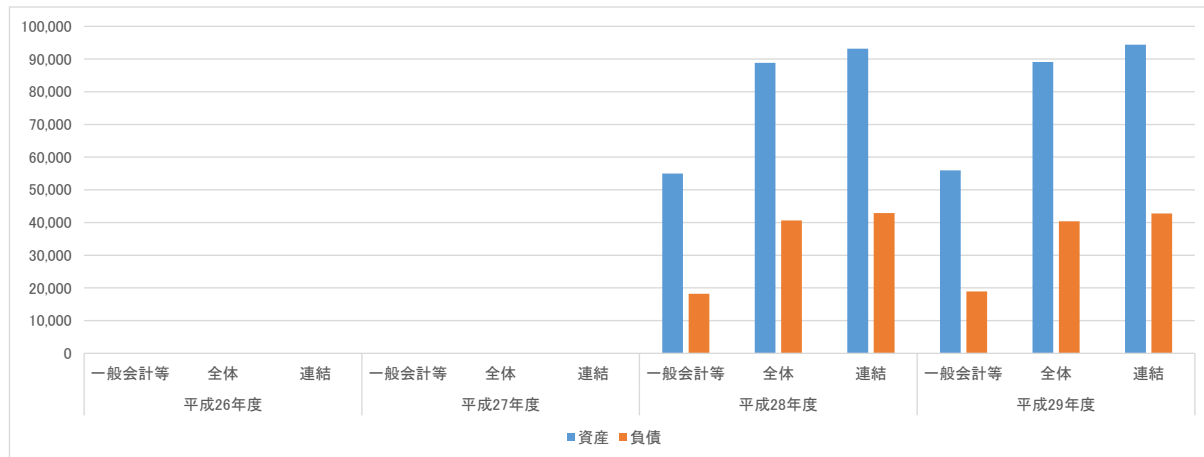
人口	76,056 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355 人
面積	9.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,898.236 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			55,001	55,955
	負債			18,236	18,917
全体	資産			88,864	89,115
	負債			40,604	40,347
連結	資産			93,196	94,408
	負債			42,908	42,747

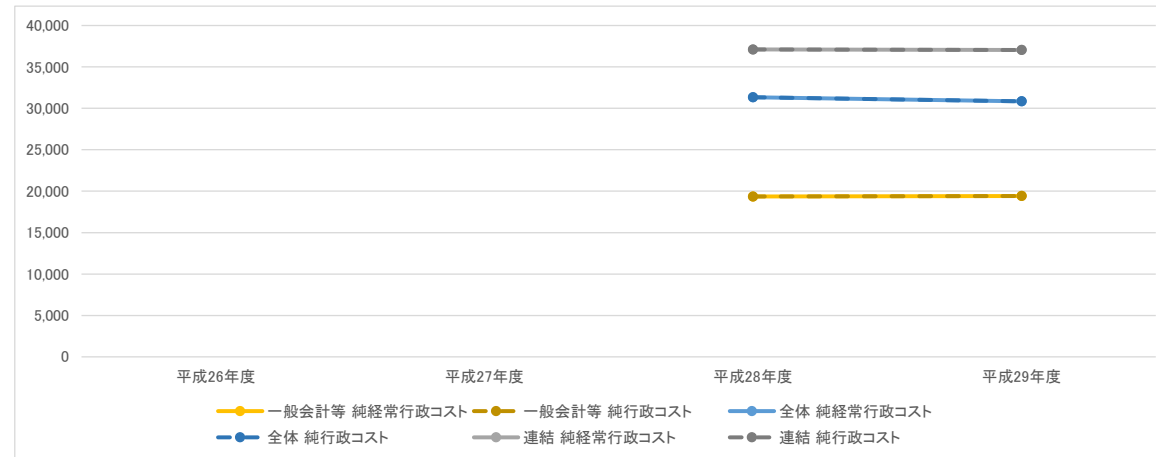


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が954百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の建物であり、柳瀬川図書館大規模改修、総合福祉センター内部大規模改修等を行ったことにより、前年度末より1,037百万円の増加となり、建物全体で30,024百万円となった。一方で負債総額は、682百万円の増加(+3.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債全体で517百万円の増加となった。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、下水道事業会計にかかるインフラ資産の減価償却が進んだこと等により、資産総額の伸びは、一般会計等の増加より702百万円少ない252百万円の増加となり、負債総額は、水道事業会計、下水道事業会計の地方債償還が進んだこと等により、一般会計等の増加より938百万円少ない256百万円の減少となった。
 ・連結では、朝霞地区一部事務組合の固定資産等の増加により、連結対象団体の資産総額は前年度と比較して136百万円の増となった。一方で負債総額は、埼玉県市町村総合事務組合における退職手当引当金の増加により、前年度と比較して94百万円の増加となった

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,361	19,416
	純行政コスト			19,361	19,416
全体	純経常行政コスト			31,338	30,848
	純行政コスト			31,339	30,848
連結	純経常行政コスト			37,113	37,047
	純行政コスト			37,111	37,045

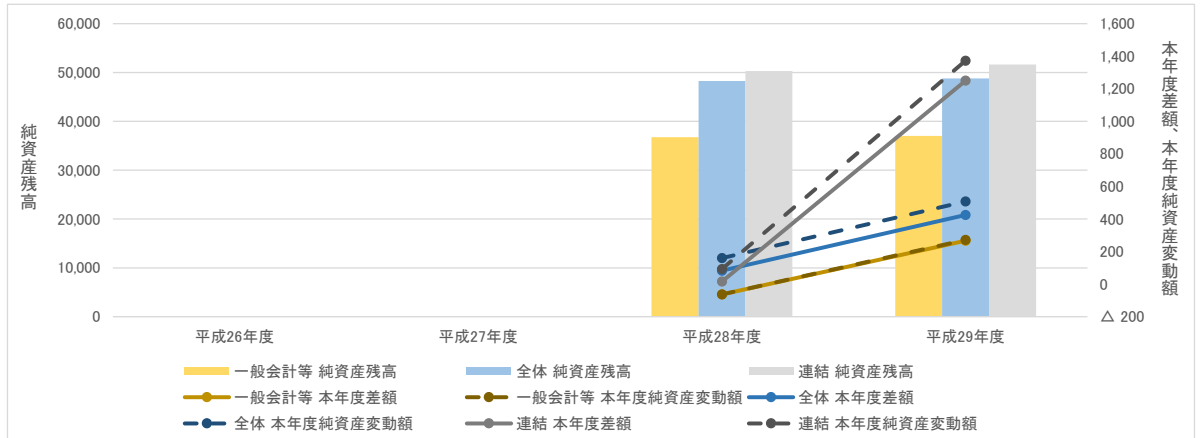


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が19,886百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、今後においては、民間保育園整備に伴う保育関係経費の増や、高齢者人口増加に伴う介護保険特別会計繰出金の増などにより、移転費用の増加が見込まれていることから、事務事業の見直しを継続して実施することにより経費の縮減に努めるほか、「いろは健康ポイント事業」等の健康増進事業を推進し、医療費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は2,254百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の繰出金を補助金等に計上しているため、経常費用が11,432百万円多くなり、純行政コストは11,432百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が、2,930百万円多くなっている一方、埼玉県後期高齢者医療広域連合の社会保障経費など、経常費用が20,560百万円多くなり、純行政コストは17,629百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 63	267
	本年度純資産変動額			△ 63	272
	純資産残高			36,766	37,038
全体	本年度差額			83	425
	本年度純資産変動額			160	508
	純資産残高			48,260	48,768
連結	本年度差額			16	1,250
	本年度純資産変動額			93	1,373
	純資産残高			50,288	51,661

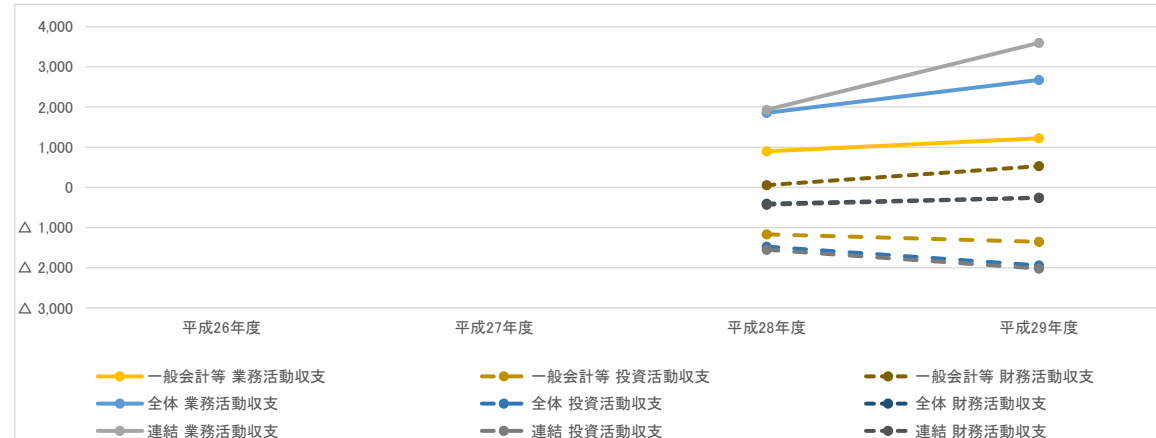


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(19,683百万円)が行政コスト(19,416百万円)を上回ったことから、本年度差額が267百万円となり、純資産残高は272百万円の増加となった。引き続き徴収強化により税収確保や国県等の補助金の活用など財源確保を図るとともに、物件費などの行政コストの削減にも努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,013百万円多くなっており、本年度差額は425百万円となり、純資産残高は508百万円の増加となった。
 ・連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,612百万円多くなっており、本年度差額が1,250百万円となり、純資産残高は1,373百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			898	1,222
	投資活動収支			△ 1,169	△ 1,355
	財務活動収支			56	528
全体	業務活動収支			1,856	2,676
	投資活動収支			△ 1,473	△ 1,942
	財務活動収支			△ 405	△ 259
連結	業務活動収支			1,931	3,598
	投資活動収支			△ 1,553	△ 2,021
	財務活動収支			△ 431	△ 259



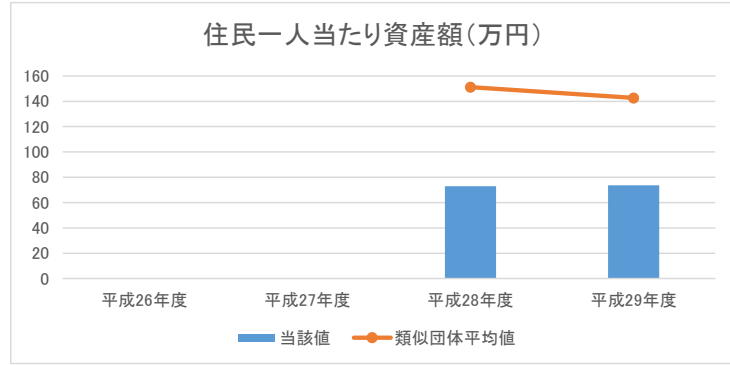
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,222百万円であったが、投資活動収支については、柳瀬川図書館大規模改修、総合福祉センター内部大規模改修等を行ったことから、▲1,355百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還収支を上回ったことから、528百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から395百万円増加し、1,829百万円となった。庁舎をはじめとする公共施設等の更新に伴い、投資活動支出が増加し、地方債発行収入の増加も見込まれることから、コスト削減や有利な地方債の借入などの財源確保に努める必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は2,676百万円となっている。投資活動収支では、水道本管の耐震化等により▲1,942百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、▲259百万円となり、本年度末資金残高は前年度から475百万円増加し、5,141百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より2,376百万円多い3,598百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より666百万円少ない▲2,021百万円となり、財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回り、▲259百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,317百万円増加し、6,325百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

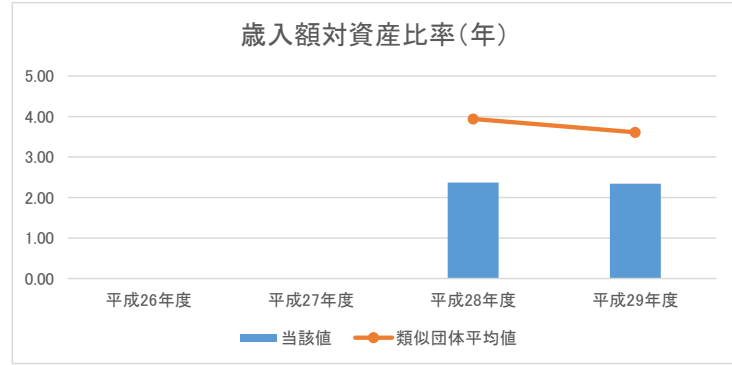
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,500,109	5,595,526
人口			75,421	76,056
当該値			72.9	73.6
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

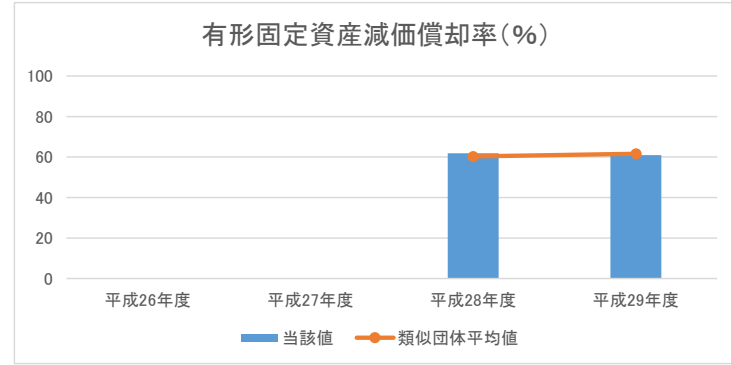
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			55,001	55,955
歳入総額			23,219	23,882
当該値			2.37	2.34
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,560	23,308
有形固定資産 ※1			36,514	38,301
当該値			61.8	60.9
類似団体平均値			60.3	61.6

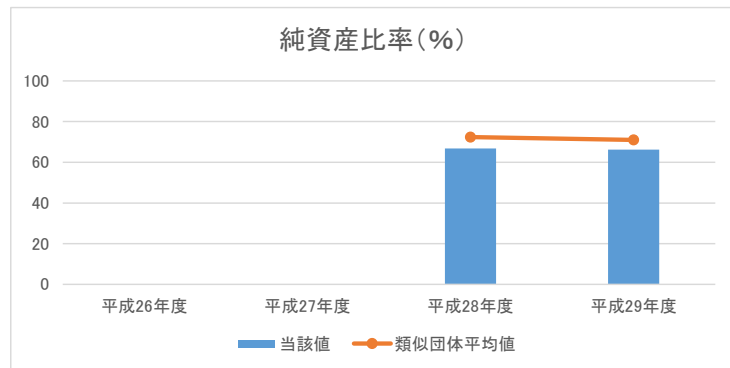
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

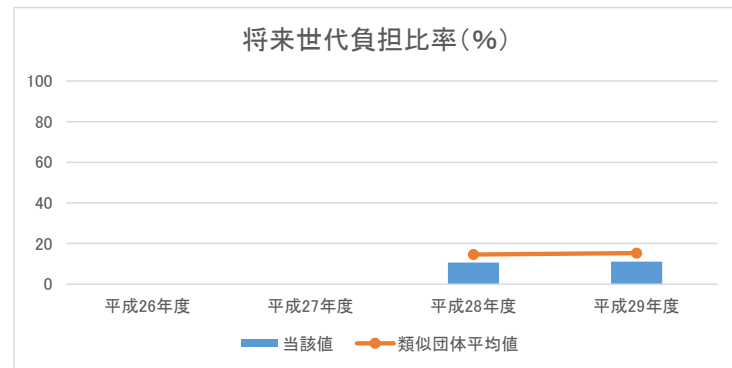
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			36,766	37,038
資産合計			55,001	55,955
当該値			66.8	66.2
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,086	5,406
有形・無形固定資産合計			47,772	48,513
当該値			10.6	11.1
類似団体平均値			14.6	15.3

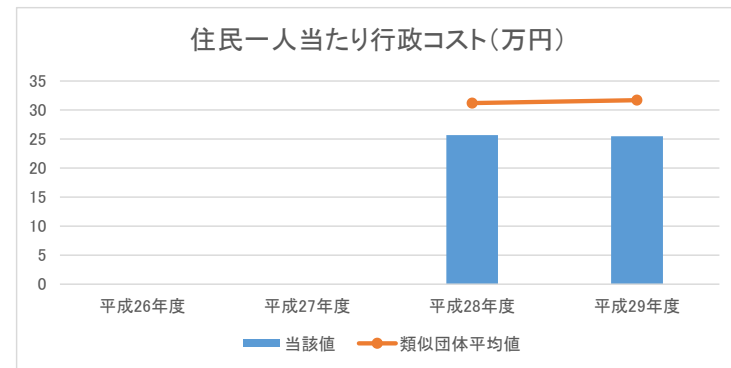
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

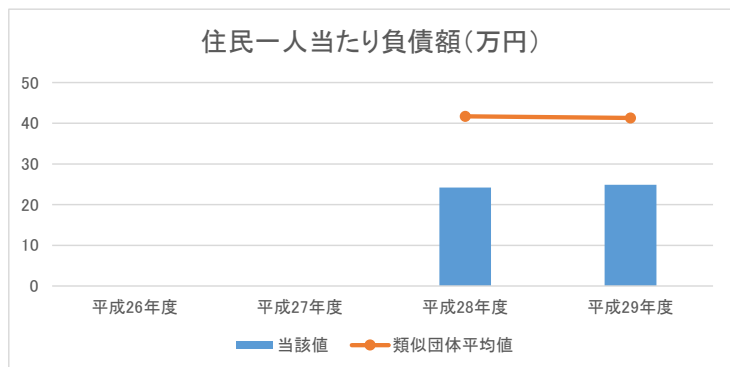
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,936,125	1,941,618
人口			75,421	76,056
当該値			25.7	25.5
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

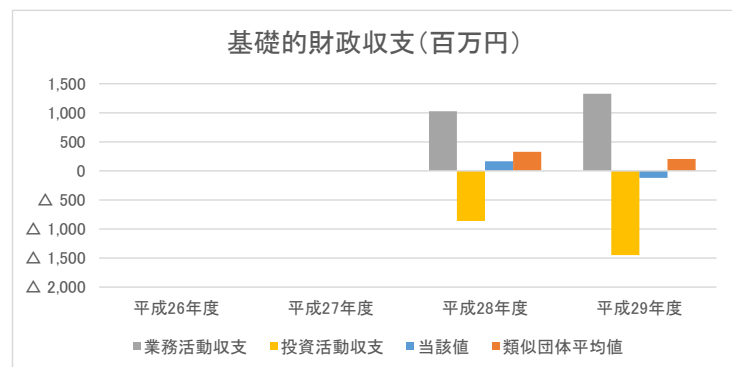
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,823,551	1,891,745
人口			75,421	76,056
当該値			24.2	24.9
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,026	1,329
投資活動収支 ※2			△ 862	△ 1,449
当該値			164	△ 120
類似団体平均値			329.6	204.9

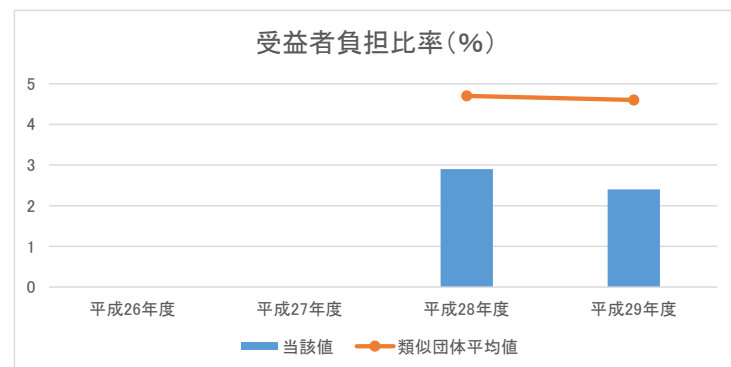
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			586	470
経常費用			19,947	19,886
当該値			2.9	2.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。主要因として、市の面積に対して人口が多く、人口密度が高いことから資産形成度が低く、特にインフラ資産が少ないことが考えられる。
有形固定資産減価償却率については、柳瀬川図書館大規模改修や総合福祉センター内部大規模改修等の実施により、前年度より数値が減少したものの、類似団体平均値と同程度であり、有形固定資産減価償却率が60%を超えていることから、老朽化が進んでいる状況である。志木市公共施設等マネジメント戦略(志木市公共施設等総合管理計画)及び個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや下回っているものの、概ね平均的な数値である。
将来世代負担比率は、固定資産が少ないものの、地方債残高も少ないため、類似団体平均値を下回っている。しかしながら、新市庁舎建設をはじめとする公共施設等の更新に伴い、地方債が増加し、将来世代負担比率が増加することが予想されることから、将来世代負担比率に注視し、工事手法等の工夫を検討しコストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。しかしながら、今後は、定員拡大に伴う保育園関係経費の増や高齢者人口の増に伴う医療費などの社会保障費の増加が予想されることから、物件費については引き続きコストの削減に努めると共に、本市の「いろは健康ポイント事業」等の健康事業を推進し、医療費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、主要因として、交付税措置など有利な地方債を活用するなど、内容を精査して借入を行っているため、地方債額が少ないことが考えられる。
しかしながら、基礎的財政収支では、類似団体平均値を下回っている状況であり、新市庁舎建設をはじめとする公共施設等の更新に伴い、投資活動支出が増加し、地方債の増加も予定されることから、工事手法等の工夫を検討しコスト削減や有利な地方債の借入など財源確保に努め、将来世代負担比率等を注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値に比べてやや下回っているが、市民会館をはじめとする公共施設等について老朽化が進むにつれ、維持管理コストが年々増大していることが要因と考える。今後も引き続き経年の推移や施設ごとにかかる経費の状況を見ながら、使用料・手数料の妥当性を精査していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県和光市

団体コード 112291

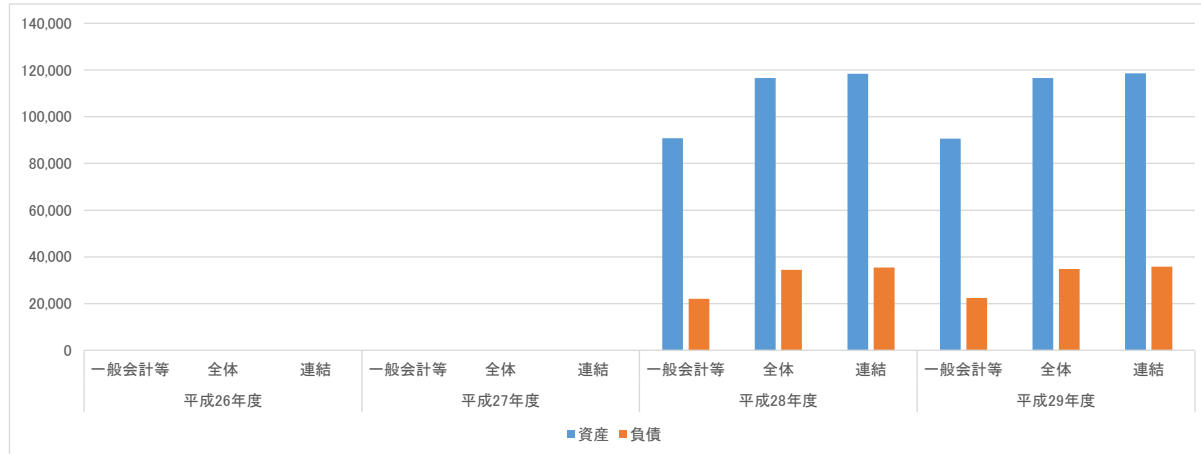
人口	81,724 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	374 人
面積	11.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,185,788 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	61.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			90,849	90,619
	負債			22,032	22,371
全体	資産			116,556	116,630
	負債			34,405	34,773
連結	資産			118,392	118,574
	負債			35,394	35,772

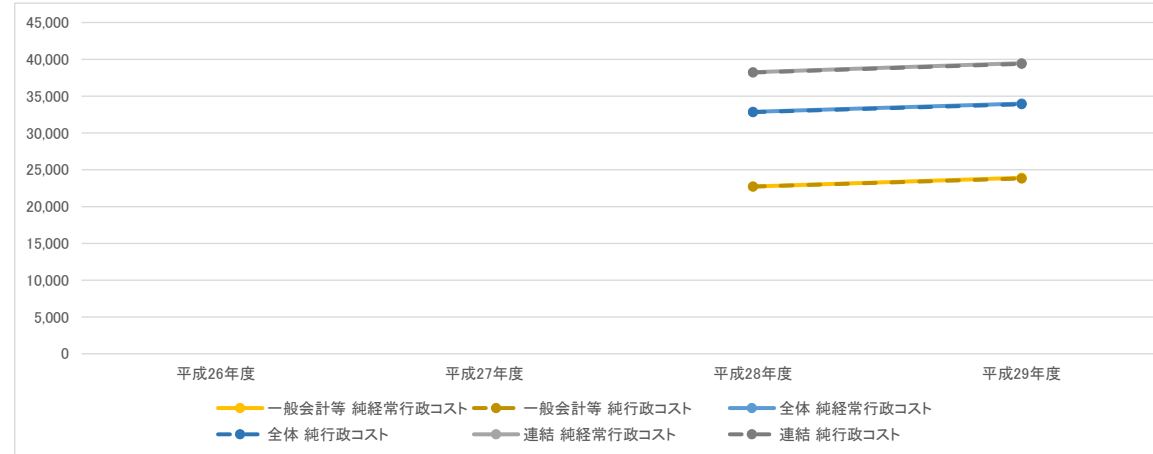


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から230百万円の減少(-0.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、小中学校の非構造部材の耐震化工事等による増加要因よりも、減価償却による資産の減少が上回った。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,721	23,914
	純行政コスト			22,714	23,816
全体	純経常行政コスト			32,871	33,990
	純行政コスト			32,824	33,892
連結	純経常行政コスト			38,250	39,485
	純行政コスト			38,203	39,386

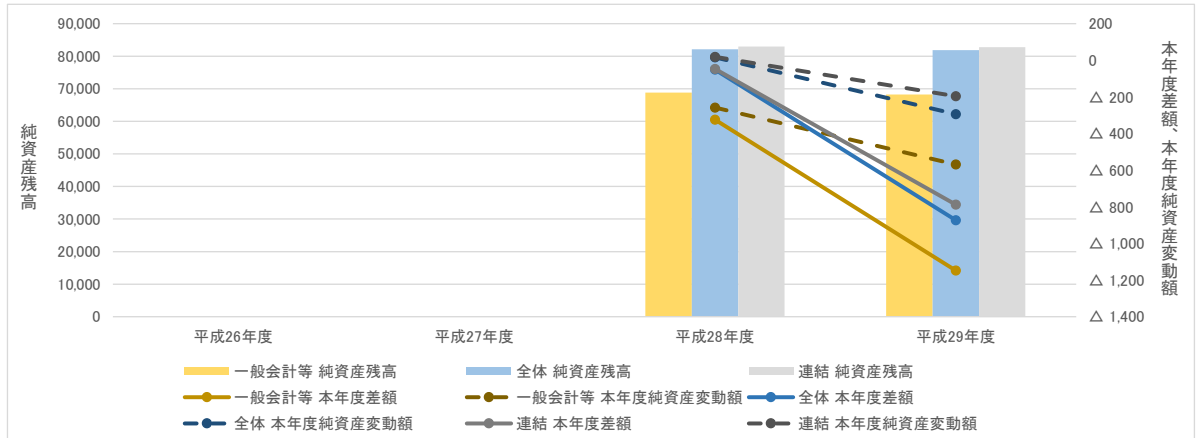


分析:
一般会計等において、経常費用は24,688百万円となり、前年度比1,051百万円の増加(+4.4%)となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのはその他(749百万円、前年度比+489百万円)であり、主な内容としては駅北口土地区画整理の移転補償の増である。今後も事業の進捗により増減することから、全体への影響が大きい事業となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 324	△ 1,148
	本年度純資産変動額			△ 258	△ 569
	純資産残高			68,817	68,248
全体	本年度差額			△ 51	△ 873
	本年度純資産変動額			16	△ 294
	純資産残高			82,151	81,857
連結	本年度差額			△ 47	△ 788
	本年度純資産変動額			19	△ 196
	純資産残高			82,998	82,802



分析:
一般会計等において、税金等の財源(22,668百万円)が純行政コスト(23,816百万円)を下回っており、本年度差額は-1,148百万円となり、純資産残高は569百万円の減少となった。引き続き税等の徴収率の向上や国県等補助金を活用し財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			918	433
	投資活動収支			△ 1,324	△ 750
	財務活動収支			89	454
全体	業務活動収支			1,866	1,495
	投資活動収支			△ 2,029	△ 1,467
	財務活動収支			△ 297	140
連結	業務活動収支			1,948	1,596
	投資活動収支			△ 2,059	△ 1,513
	財務活動収支			△ 369	86



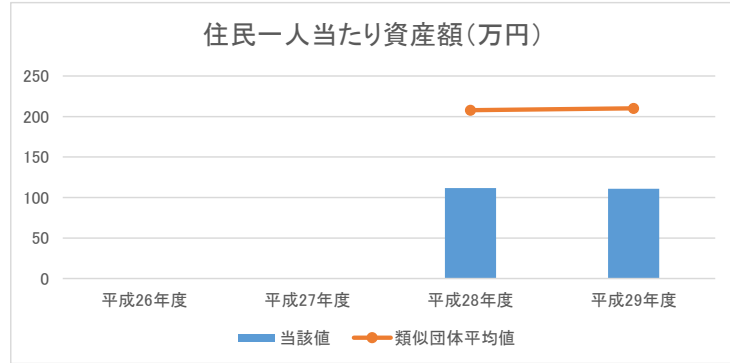
分析:
一般会計等において、業務活動収支は433百万円であったが、投資活動収支については、各種都市基盤整備事業等の推進により、-750百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、454百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から137百万円増加し、1,308百万円となった。来年度以降も、都市基盤整備事業への投資が続くことが想定されることから、投資活動収支はマイナスとなることが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

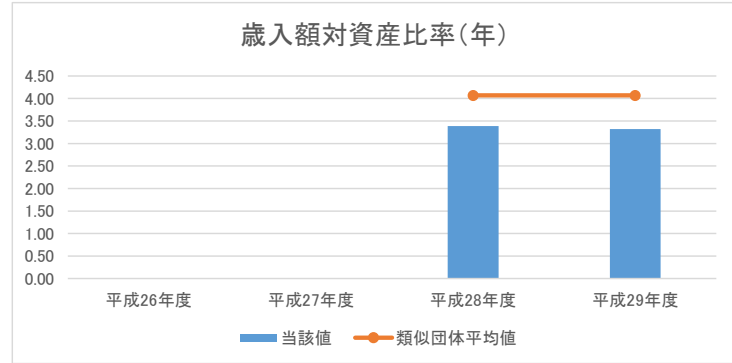
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,084,903	9,061,920
人口			81,368	81,724
当該値			111.7	110.9
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

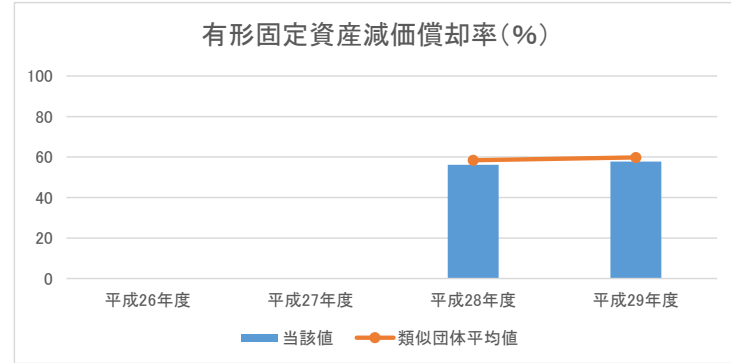
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			90,849	90,619
歳入総額			26,820	27,318
当該値			3.39	3.32
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			46,464	48,219
有形固定資産 ※1			82,642	83,573
当該値			56.2	57.7
類似団体平均値			58.4	59.8

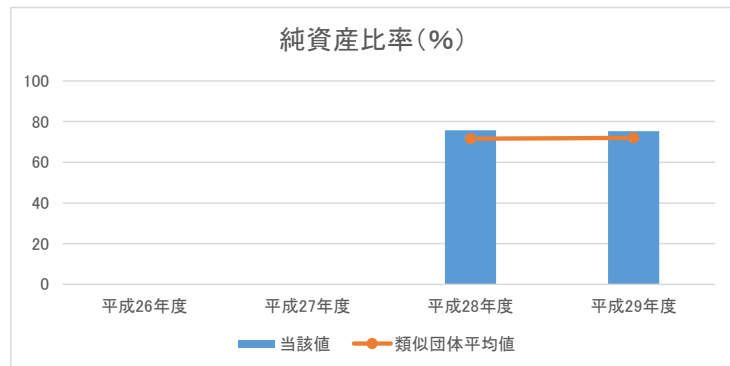
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

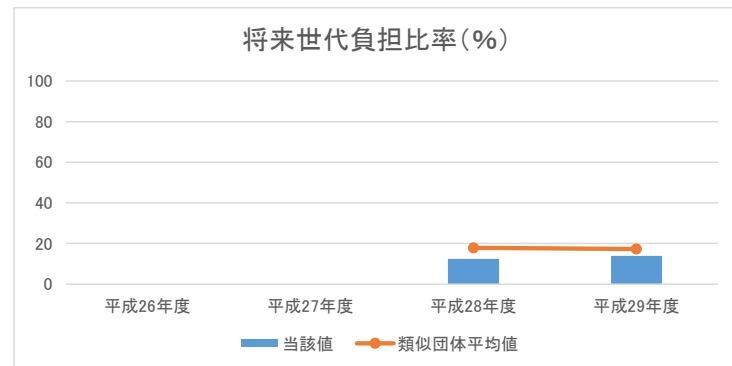
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			68,817	68,248
資産合計			90,849	90,619
当該値			75.7	75.3
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,882	12,029
有形・無形固定資産合計			86,953	86,502
当該値			12.5	13.9
類似団体平均値			17.9	17.3

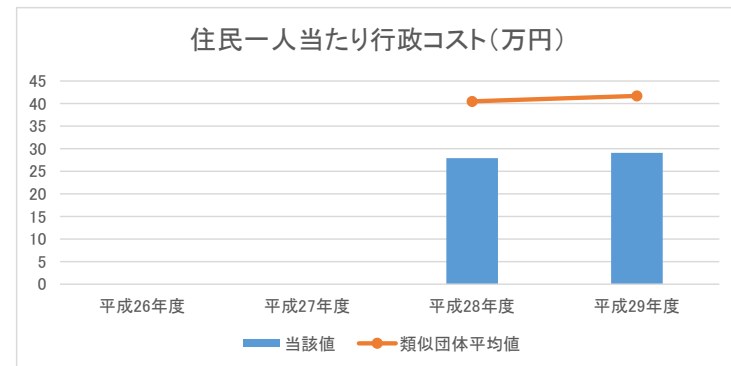
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

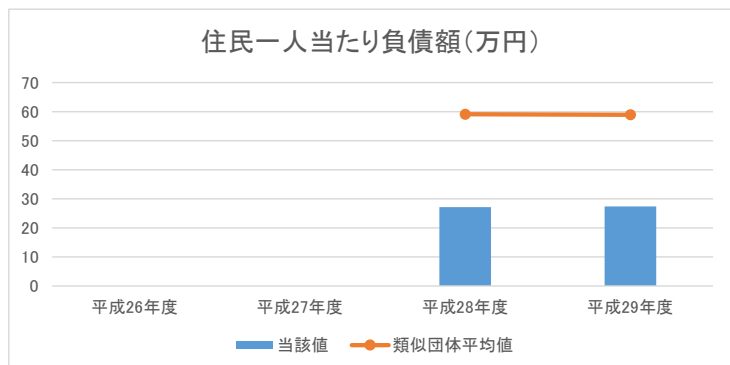
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,271,359	2,381,565
人口			81,368	81,724
当該値			27.9	29.1
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

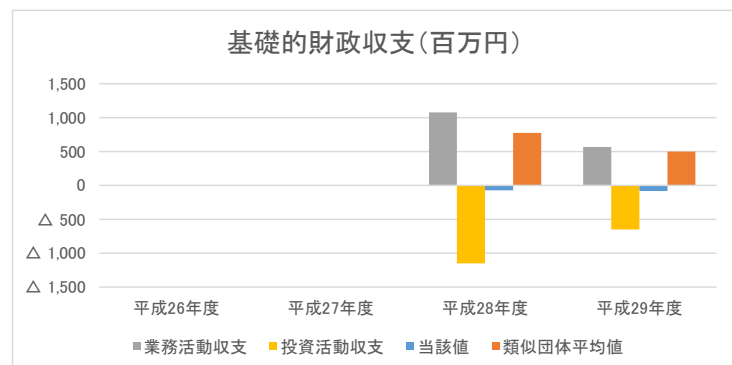
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,203,186	2,237,072
人口			81,368	81,724
当該値			27.1	27.4
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,077	568
投資活動収支 ※2			△ 1,151	△ 650
当該値			△ 74	△ 82
類似団体平均値			773.2	497.5

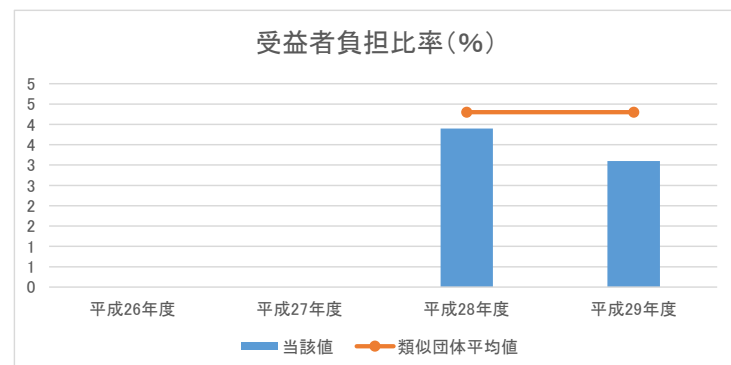
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			916	775
経常費用			23,637	24,688
当該値			3.9	3.1
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、その要因として考えられるのは人口密度の影響や、合併をしていないことにより保有する公共施設等が過剰となっていないことなどが考えられる。しかし保有している公共施設の老朽化は進行しているため、公共施設マネジメント実行計画等に基づき、将来にわたり適切な公共サービスの提供と持続可能な財政運営を両立させていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、昨年度と比べて1.4ポイント増加したが、類似団体平均よりも下回っている。今後も都市基盤整備への投資が続くことが想定されるため、地方債残高が増加することが考えられるが、類似団体平均値等一つの目安としながら、適正な将来世代の負担となるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて1.2万円増加したが、類似団体平均よりも大きく下回っている。増加の主な要因は駅北口土地区画整理の移転補償の増であったが、今後の事業費の推移に注視し、適正な行政コストを維持していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度と比べて0.3万円増加したが、類似団体平均よりも大きく下回っている。今後も都市基盤整備への投資が続くことが想定されるため、負債総額が増加することが考えられるが、類似団体平均値等一つの目安としながら、適正な負債の状況となるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と比べて0.8ポイント減少し、類似団体平均値よりも下回っている。今年度の減少の要因としては、退職手当引当金の取り崩しが前年に比べて減少したことによる経常収益の減少と、駅北口区画整理の移転補償の増による経常費用の増加が主なものである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県新座市
 団体コード 112305

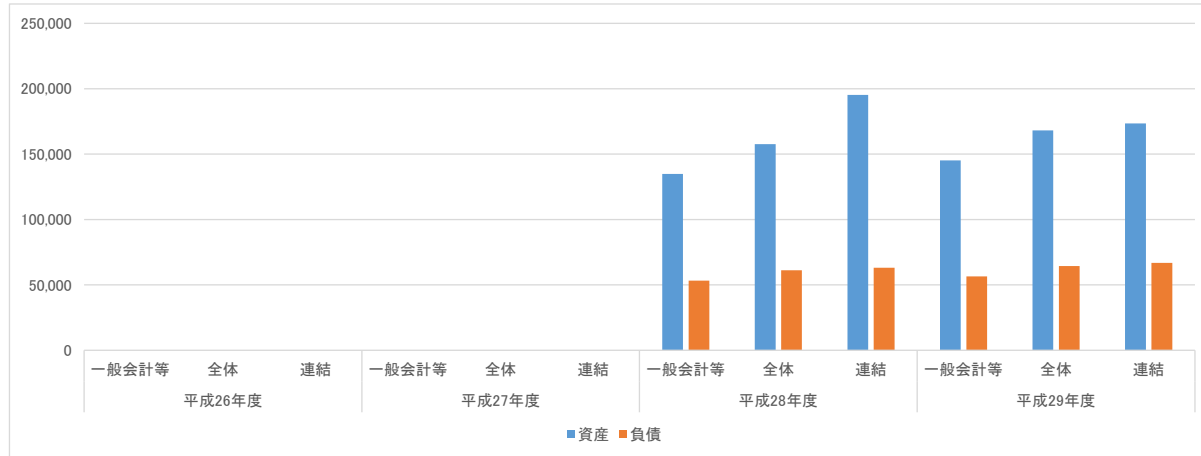
人口	165,486 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	731 人
面積	22.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,078,154 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	56.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			134,895	145,238
	負債			53,267	56,423
全体	資産			157,604	168,073
	負債			61,257	64,382
連結	資産			195,313	173,481
	負債			63,178	66,781

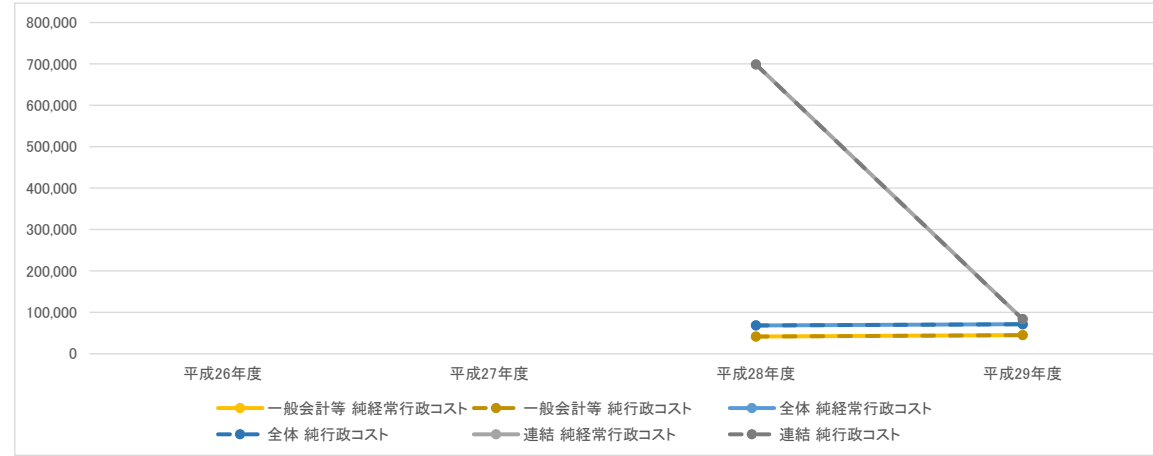


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度末から10,343百万円の増加(+7.67%)となった。金額の変動が大きいものは事業用土地及び事業用建物であり、事業用土地については新座市営墓園用地の寄附等により2,724百万円の増加(+5.37%)、事業用建物については新庁舎建設事業等の実施により5,453百万円の増加(+9.38%)となっている。これらを含む資産全体の増加額が減価償却等による資産全体の減少額を上回ったため、資産総額の増加に繋がっている。
 また、負債総額については、平成28年度末から3,156百万円の増加(+5.92%)となっているが、これは前述の新庁舎建設事業及び区画整理事業の実施に伴い地方債(固定負債)が3,009百万円(+6.92%)増加したことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			41,776	45,252
	純行政コスト			41,677	44,974
全体	純経常行政コスト			68,478	71,589
	純行政コスト			68,379	71,312
連結	純経常行政コスト			698,878	84,005
	純行政コスト			698,776	83,727

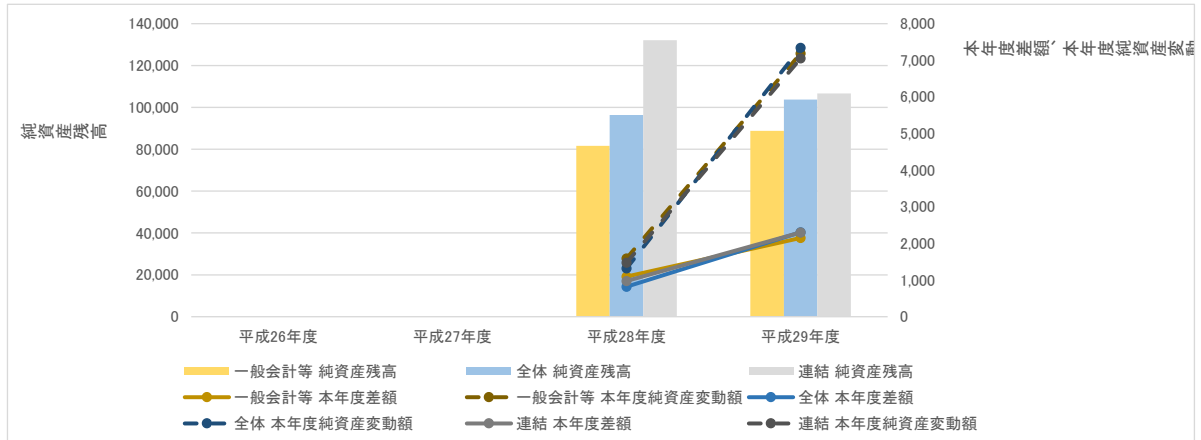


分析:
 一般会計等においては、経常費用は47,029百万円であり、移転費用(25,778百万円)の方が業務費用(21,251百万円)よりも多くなっている。その要因となっているのが、移転費用の中でも最も大きい金額となっている補助金等(10,273百万円)であり、純行政コスト全体の約23%を占めている。消防やごみ処理の運営を担う一部事務組合に対する運営負担金のほか、法人保育園や障がい者団体等に対する補助、子ども医療費やがん検診の無料化等における市単独事業を多く実施していることが要因として考えられる。
 本市では行財政改革への取組みを進め、職員数や委託費を抑制し効率的な行政運営を行うことで業務費用の縮減に努めてきた一方、補助金等や社会保障給付といった移転費用については人口増に伴う増加傾向に加え、他自治体と比較して高い水準のサービスとなっているいわゆる「上乗せ・横だし部分」が多く存在し、財政を圧迫する要因となっている。引き続き、これらのサービスを見直し、サービス水準の適正化を行うことで、移転費用の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,096	2,150
	本年度純資産変動額			1,592	7,187
	純資産残高			81,628	88,815
全体	本年度差額			819	2,306
	本年度純資産変動額			1,318	7,343
	純資産残高			96,348	103,691
連結	本年度差額			975	2,301
	本年度純資産変動額			1,474	7,050
	純資産残高			132,135	106,701

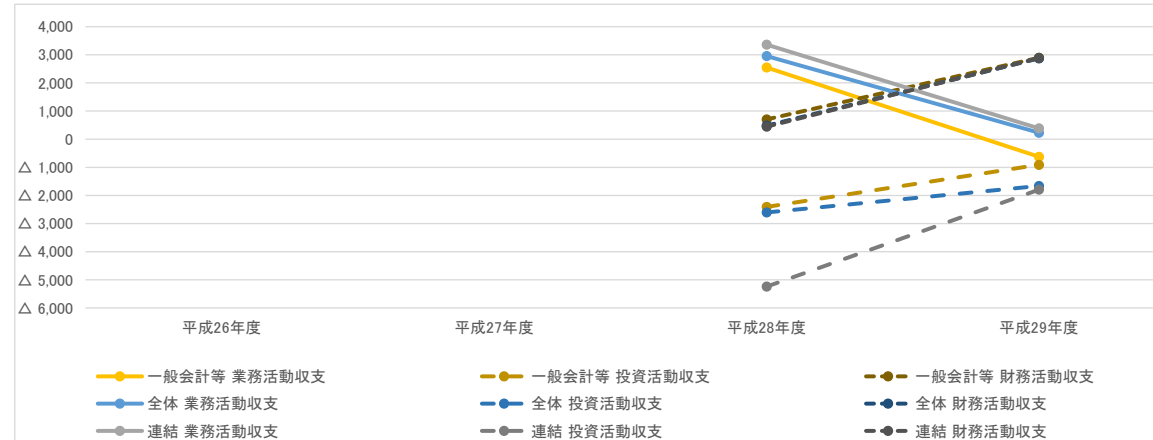


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(47,125百万円)が純行政コスト(44,974百万円)を上回り、本年度差額は2,150百万円、純資産残高は7,187百万円の増加となったが、これは市税の収納率の向上による税収等の増収によって、財源がコストを上回ったためであると考えられる。税収増の取組みとしては財産調査等を実施することにより納付能力の有無を見極め、換価の容易な債権への滞納処分を積極的に行うとともに、滞納処分が可能な財産がない場合には滞納処分の執行停止を進めている。また、現年度対策として納税コールセンターの有効活用やペイジー口座振替受付サービス端末機の設置、クレジットカード納付の実施等を行った。こうした徹底した財産調査と滞納処分の早期着手に重点を置いた結果、収納率が過去3年度で2.5%向上(H26年度92.44%からH29年度94.93%)し、純資産残高の増加に繋がったと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,551	△ 625
	投資活動収支			△ 2,409	△ 910
	財務活動収支			703	2,897
全体	業務活動収支			2,957	231
	投資活動収支			△ 2,606	△ 1,663
	財務活動収支			481	2,875
連結	業務活動収支			3,364	385
	投資活動収支			△ 5,244	△ 1,795
	財務活動収支			444	2,887



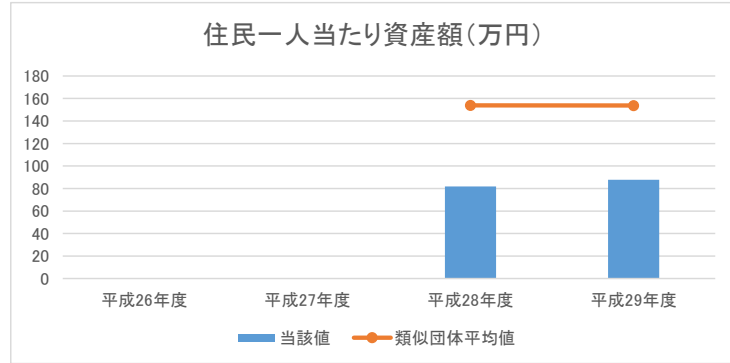
分析:
 一般会計等においては、税収等収入について種々の取組みにより収納率が向上し、税収が増加したものの、業務活動収支は▲625百万円となり、不足分を補うため、財政調整基金を取り崩して対応している。投資活動収支については、都市高速鉄道12号線建設促進基金について平成28年度末に廃止し、財政調整基金に一時的に全額積立、平成29年度に再度設置し、5億円積立したこと及び新庁舎建設事業や土地区画整理事業などの大型の建設事業の実施により公共施設等整備費支出が増加したことから▲910百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,897百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から1,362百万円増加し、3,510百万円となった。
 土地区画整理事業は今後数年間に渡って実施する事業のため、来年度以降もこうした投資活動収支の赤字及び財務活動収支の黒字の傾向が続くと考えられるが、これは大型の建設事業の実施に必要な資金を地方債の発行によって賄っている状態であり、将来世代負担比率の悪化にも繋がることから、今後は計画的な事業執行を行うとともに、現世代と将来世代の負担の公平性・公正性を確保する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

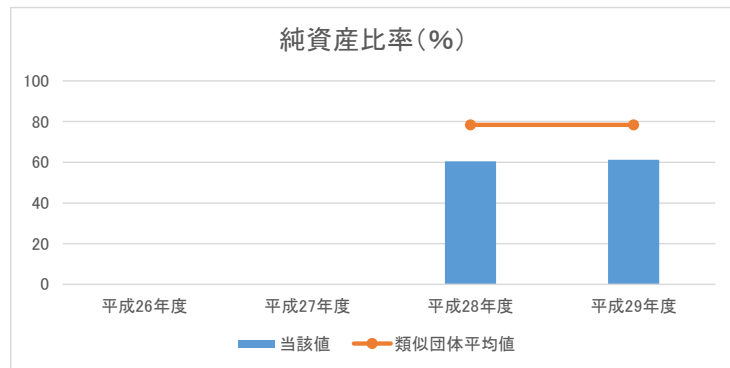
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,489,500	14,523,800
人口			164,767	165,486
当該値			81.9	87.8
類似団体平均値			153.9	153.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

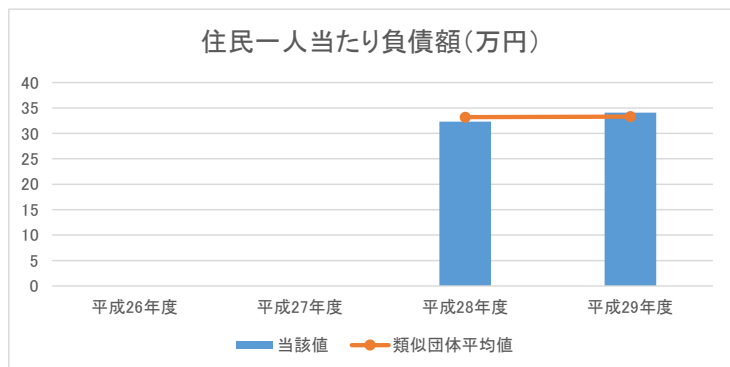
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			81,628	88,815
資産合計			134,895	145,238
当該値			60.5	61.2
類似団体平均値			78.4	78.4



4. 負債の状況

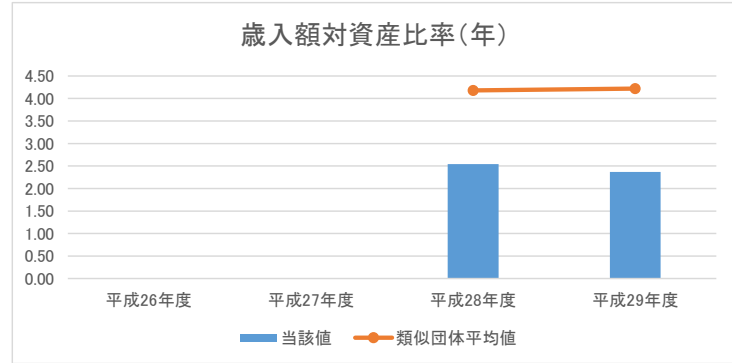
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,326,700	5,642,300
人口			164,767	165,486
当該値			32.3	34.1
類似団体平均値			33.2	33.3



②歳入額対資産比率(年)

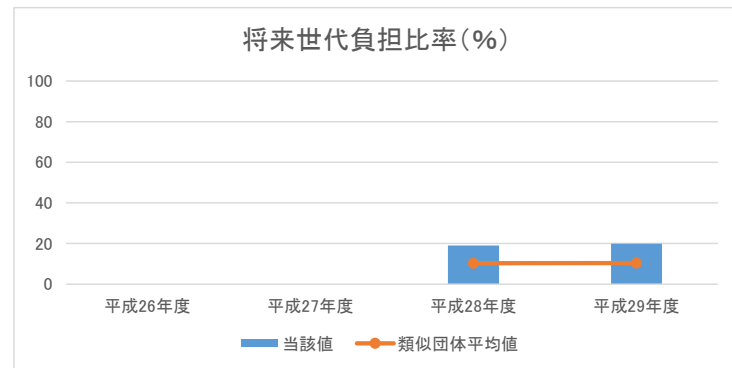
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			134,895	145,238
歳入総額			53,071	61,397
当該値			2.54	2.37
類似団体平均値			4.18	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			23,943	26,735
有形・無形固定資産合計			125,785	134,100
当該値			19.0	19.9
類似団体平均値			10.3	10.4

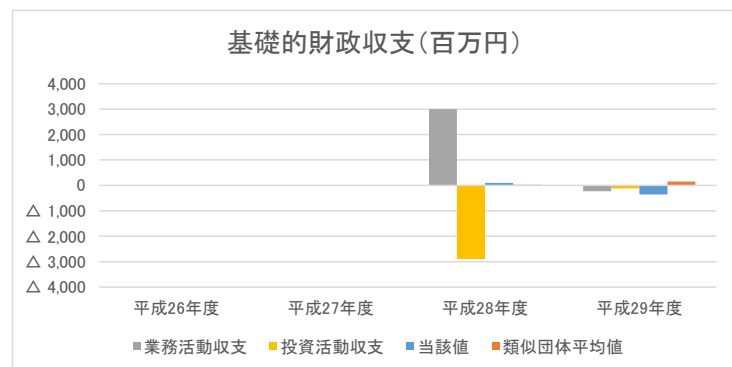
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,996	△ 230
投資活動収支 ※2			△ 2,899	△ 124
当該値			97	△ 354
類似団体平均値			21.9	155.1

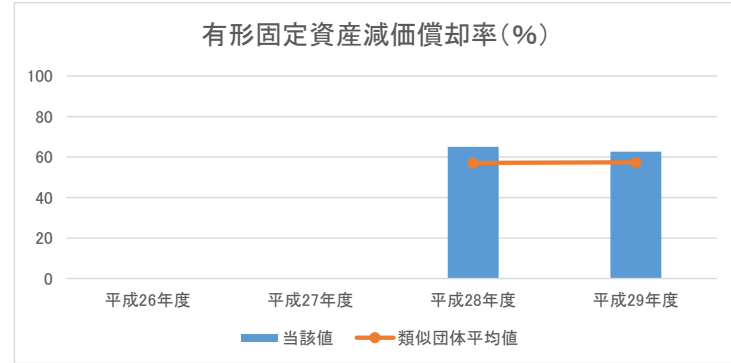
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			57,180	58,887
有形固定資産 ※1			87,987	94,053
当該値			65.0	62.6
類似団体平均値			57.1	57.4

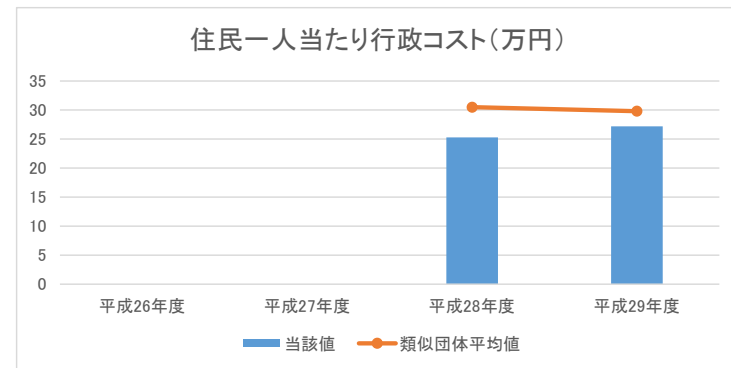
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

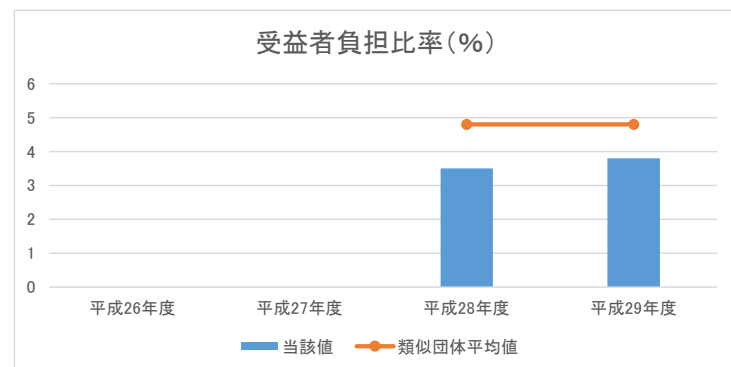
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,167,700	4,497,400
人口			164,767	165,486
当該値			25.3	27.2
類似団体平均値			30.5	29.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,508	1,777
経常費用			43,284	47,029
当該値			3.5	3.8
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いためであると考えられる。平成29年度には新庁舎建設事業、新駅北口地区土地区画整理事業及び大和田二・三丁目地区土地区画整理事業を実施したことなどにより、平成28年度末時点からは約5.9万円増加している。

歳入額対資産比率から見ても本市は類似団体と比較して保有する資産が少なく、また、有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から40年前後が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は個別施設計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

現在保有している資産が現代の負担によって得られたものか将来世代の負担で得られたものかを示す純資産比率は類似団体平均を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っていることから、本市では将来世代の負担割合が大きい状態となっている。これは新庁舎建設事業や土地区画整理事業などの大型事業の実施に伴って地方債の借入を行っているためであり、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低くなっているが、近年の少子高齢化等に伴い行政コストのうち約23%を占める補助金等については増加傾向にある。これまで行財政改革への取組みを進め、職員数や委託費を抑制して効率的な行政運営を行ってきたものの、歳入が歳入を上回る厳しい財政運営を強いられている。そのような中、不足する財源については市有地の売払い等の臨時的な財源で補ってきたというのが実状であるため、引き続き、応能負担・応益負担の観点から事務事業の見直しを行い、補助金等の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度末時点から1.8万円増加している。これは、新庁舎建設事業や土地区画整理事業の実施に伴い発行した地方債により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の残高については、近年増加傾向にあることから、今後は新規に発行する地方債の抑制等を行い地方債残高の縮減に努める。

一方で、基礎的財政収支においては業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲354百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業や土地区画整理事業を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないためであり、地方債に依存する形になっている。純経常行政コストの約44.3%を占めている補助金等及び社会保障給付について、市単独で実施している上乗せ・横出し部分を見直し、サービス水準の適正化を行うことで、移転費用の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をわずかに下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかしながら、住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っていることから、効率的な事務運営は図られていると想定でき、経常費用を一定とする場合、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、480百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、行財政改革により、更なる経費の削減に努めるとともに、公共施設等の利用回数増加のための取組みの推進を行い、また、公共施設等の利用料の見直しの検討も視野に入れ、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県桶川市
 団体コード 112313

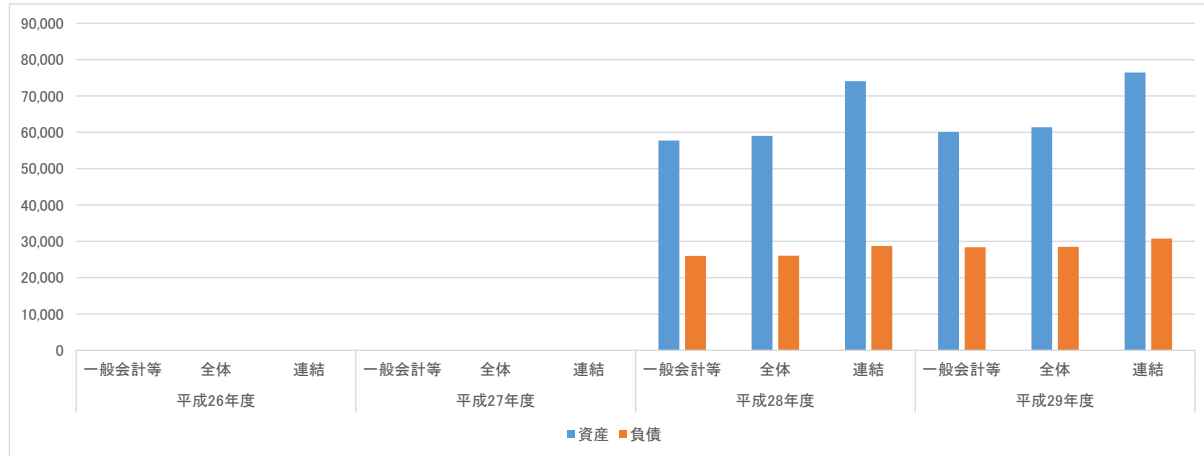
人口	75,234 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	417 人
面積	25.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,752.956 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	42.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			57,747	60,097
	負債			25,980	28,401
全体	資産			59,012	61,389
	負債			26,050	28,490
連結	資産			74,080	76,458
	負債			28,707	30,769

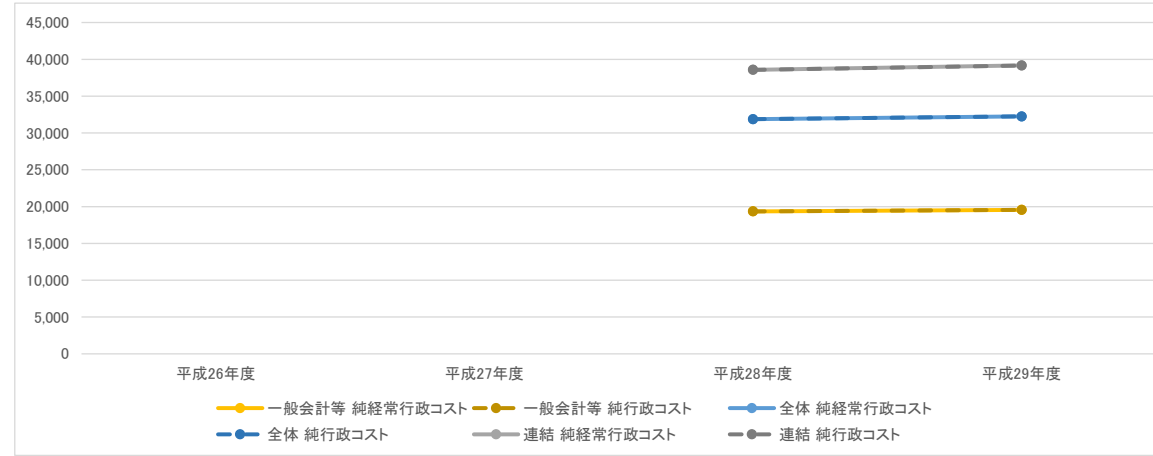


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,350百万円の増加(+4.07%)となった。その大半については事業用資産であり、庁舎建設事業実施の影響によるものである。対して、資産のうち投資その他の資産は1,595百万円減少しており、庁舎建設に関連し基金の繰入を行ったことによるものである。
 また、負債についても2,421百万円の増加(+9.31%)となっているが、同様に庁舎建設事業に伴う地方債借入によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,344	19,553
	純行政コスト			19,344	19,556
全体	純経常行政コスト			31,874	32,253
	純行政コスト			31,874	32,255
連結	純経常行政コスト			38,570	39,175
	純行政コスト			38,570	39,154

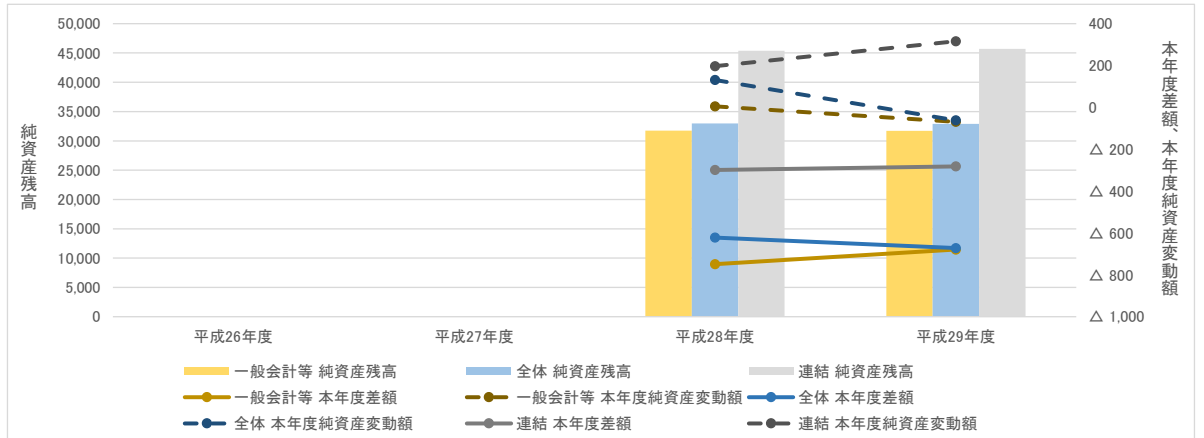


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9百万円の増加(+0.46%)であり、その内訳としては人件費が149百万円(+3.75%)の増加に対し、物件費が35百万円減少(▲0.60%)、移転費用が122百万円減少(▲1.21%)している。
 経常収益については、200百万円の減少(▲30.41%)であり、その内訳としては、退職手当引当金が100百万円、その他国県負担金等過年度分が60百万円減少したことによるものである。
 純行政コストとしては、経常費用はほぼ横ばいであるものの、経常収益が減少してしまったことから、コストが大きくなってしまっている。しかし、H28年度は経常収益のうち、使用料手数料ではなくその他の項目において一時的に大きな数値となっていたことから、H29年度は使用料や手数料といった経常的な収益の大幅な減収というわけではない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 749	△ 679
	本年度純資産変動額			5	△ 69
	純資産残高			31,766	31,697
全体	本年度差額			△ 622	△ 672
	本年度純資産変動額			131	△ 62
	純資産残高			32,961	32,899
連結	本年度差額			△ 299	△ 282
	本年度純資産変動額			197	316
	純資産残高			45,373	45,689



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(18,877百万円)が純行政コスト(19,556百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲679百万円(+10.24%)となり、純資産残高は▲69百万円の減少となった。
 昨年度と比較して純資産残高が減少してしまっているため、純行政コストの圧縮を図り、減少抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 140	291
	投資活動収支			181	△ 2,434
	財務活動収支			△ 156	2,231
全体	業務活動収支			25	320
	投資活動収支			86	△ 2,478
	財務活動収支			△ 156	2,231
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



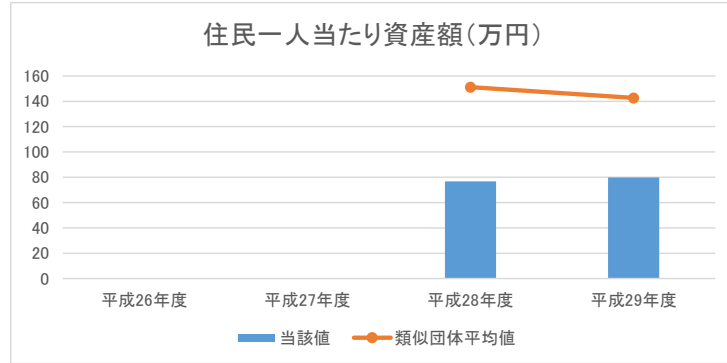
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は291百万円となり昨年度(▲140百万円)と比較して大きく改善が見られたが、投資活動収支では、新庁舎建設事業等の影響により▲2,434百万円となった。財務活動収支については2,231百万円となったが、こちらについても新庁舎建設事業の影響により地方債の借入を行ったことから、地方債償還支出に対して、地方債発行収入が大きく増加したことによるものである。
 結果、本年度末資金残高は昨年度から89百万円増加し、489百万円となったが、今年度借入れた地方債の償還が今後始まることから、今後は財務活動収支において地方債償還支出が増加していくことが想定される。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

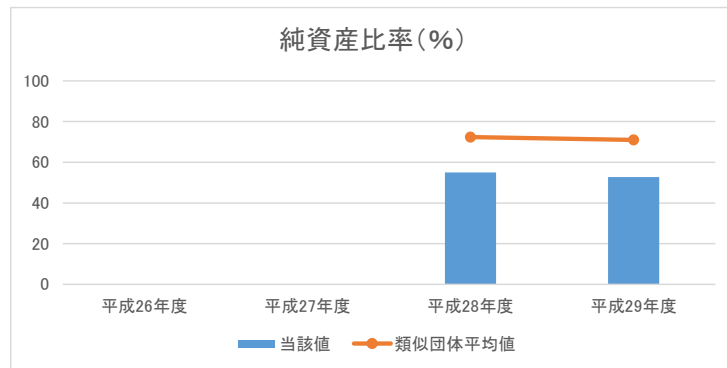
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,774,663	6,009,725
人口			75,266	75,234
当該値			76.7	79.9
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

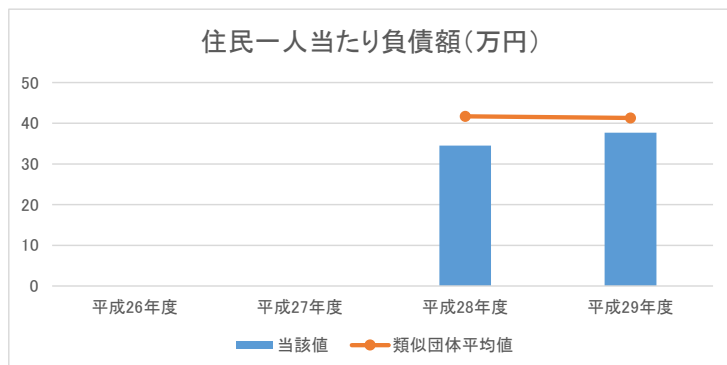
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,766	31,697
資産合計			57,747	60,097
当該値			55.0	52.7
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

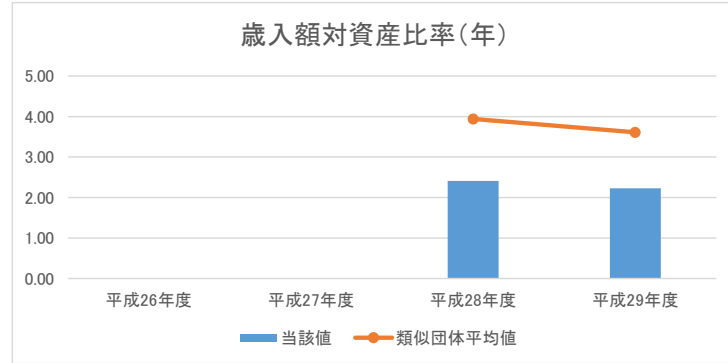
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,598,024	2,840,057
人口			75,266	75,234
当該値			34.5	37.7
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

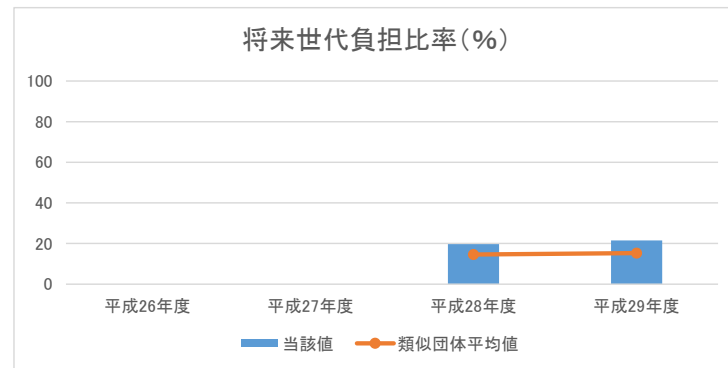
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			57,747	60,097
歳入総額			24,010	26,981
当該値			2.41	2.23
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,159	12,086
有形・無形固定資産合計			51,641	56,170
当該値			19.7	21.5
類似団体平均値			14.6	15.3

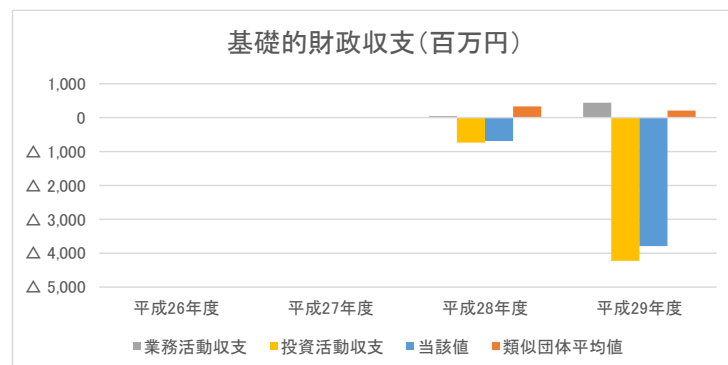
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			43	436
投資活動収支 ※2			△ 736	△ 4,225
当該値			△ 693	△ 3,789
類似団体平均値			329.6	204.9

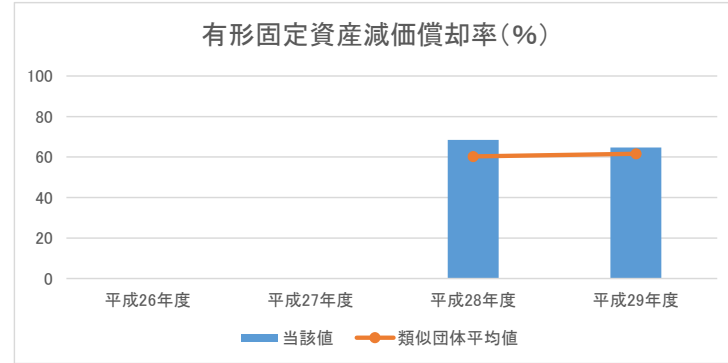
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			47,058	48,509
有形固定資産 ※1			68,839	74,971
当該値			68.4	64.7
類似団体平均値			60.3	61.6

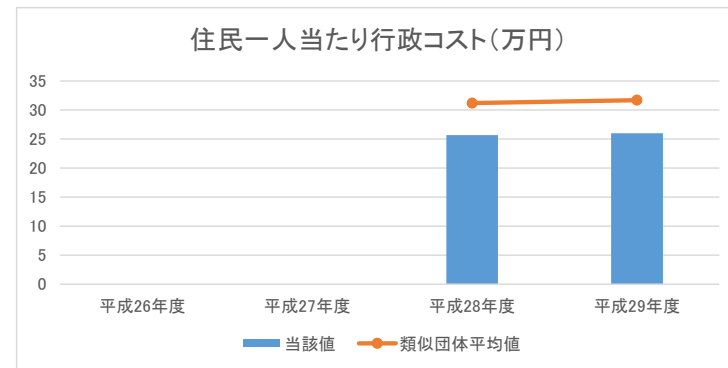
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

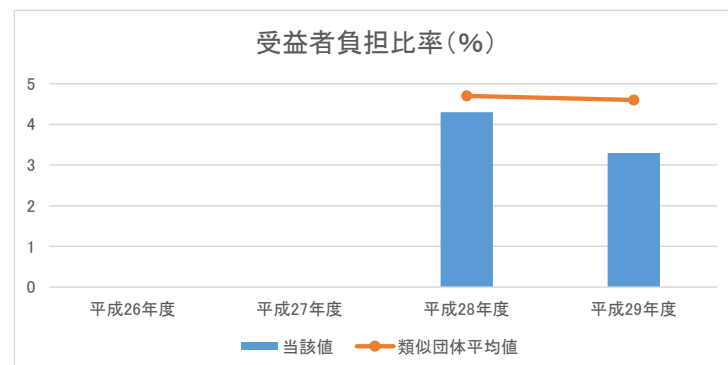
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,934,390	1,955,579
人口			75,266	75,234
当該値			25.7	26.0
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			859	658
経常費用			20,203	20,212
当該値			4.3	3.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体平均を下回っており、要因としてはインフラ資産額が低いことによるものである。したがって、道路、橋りょう、公園といったインフラ施設の老朽化が進んでいることがわかる。対して事業用資産は類似団体を上回っており、庁舎建設事業や学校の老朽化対策の成果によるものである。有形固定資産減価償却率については、総体としては庁舎建設事業の影響により固定資産額が増加したことで、減価償却率が減少したものの、類似団体に比べて高い水準となっている。これは、上述したインフラ資産の老朽化だけではなく、土地等の非償却資産が類似団体平均に比べて大きいことが要因となっている。今後については、インフラ資産を中心とした老朽化対策を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均に比べて下回っている状況だが、インフラ資産額が低いことに連動して下回っている。今年度においては、庁舎建設事業により多額の地方債借入を行ったことから負債の額が増加したため、純資産比率が減少し、将来世代負担比率が増加している。今後については、計画的な地方債の借入を行うことで負債増加の抑制を行い、純資産比率の増加及び将来世代負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、住民一人当たりの経常収益が低くなっているが、経常費用についても低くなっているため、総体としては低い水準となっている。一人当たりの経常費用のうち人件費、社会保障給付、他会計繰出金は類似団体平均より高くなっているが、物件費、補助金等が低くなっており、総体としては類似団体平均より低い水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較すると庁舎建設事業等による地方債借入により増加している。今後についても、計画的な地方債借入を行うことで負債の増加を抑制し、現在の水準を維持できるよう努める。

基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく下回っており、業務活動収支については昨年度より増加しているが、投資活動収支において大きく減少してしまっており、庁舎建設事業における歳出の増加に対して多額の地方債借入によって実施したことが大きく減少している要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており今年度については昨年度に比べて大きく減少している。大きな要因としては、経常収益が昨年度よりも大きく減少したことから、類似団体平均より低くなっている。経常収益の減少原因としては、昨年度計上されていた退職手当引当金の減少や、社会保障給付費等国庫負担金の過年度分によるその他収益が減少したことによるものが原因であり、使用料及び手数料が減少したわけではない。経常費用と経常収益を比較し、適正な使用料、手数料となるよう受益者負担の見直しや、経常費用の削減を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県久喜市
 団体コード 112321

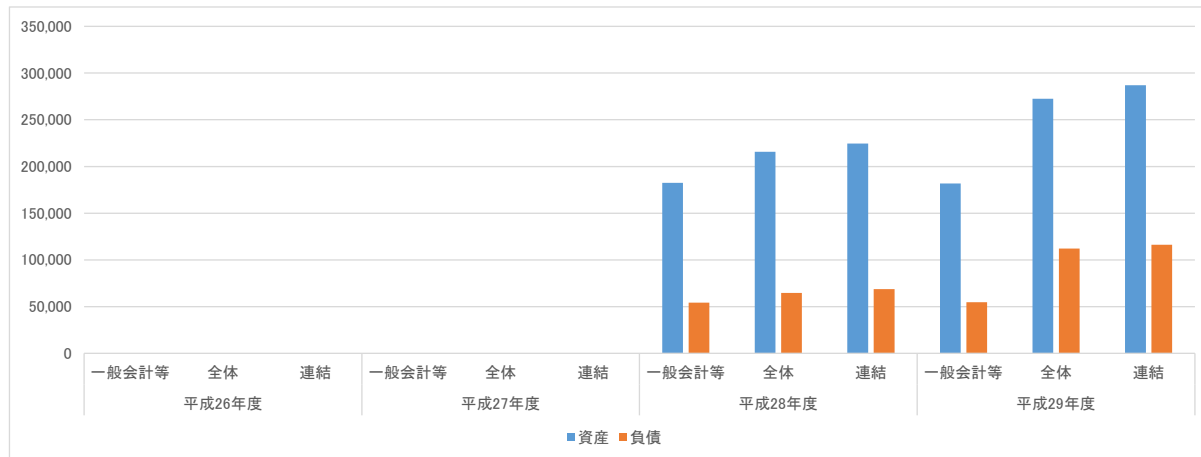
人口	154,116 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	801 人
面積	82.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,464.493 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	26.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			182,415	181,837
	負債			54,202	54,691
全体	資産			215,810	272,486
	負債			64,709	112,098
連結	資産			224,555	287,043
	負債			68,760	116,253

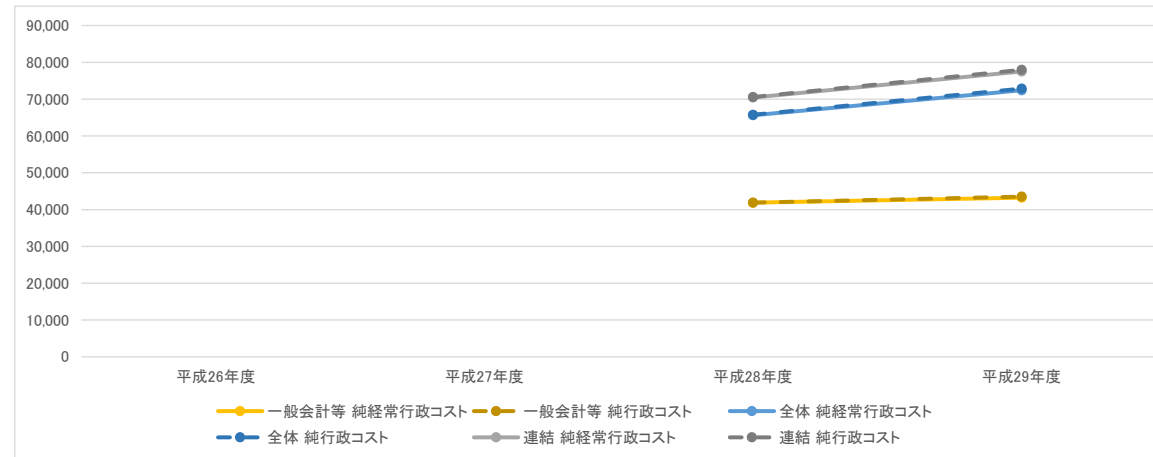


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から578百万円の減少(-0.32%)となった。金額の変動が大きいものは現金預金であり、投資活動支出(公共施設等整備費支出)の増加により、本年度資金収支額が大幅に減少したため、2,471百万円の減少となった。一方で、有形固定資産のうちのインフラ資産は、液状化対策にかかる整備事業費や(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園の土地購入費等の増加が主な要因となり、2,049百万円の増加となった。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体では、資産総額は前年度末から56,676百万円増加(+26.3%)し、負債総額は前年度末から47,389百万円増加(+73.2%)。連結では、資産総額は前年度末から62,487百万円増加(+27.8%)し、負債総額は前年度末から47,493百万円増加(+69.1%)した。これは、令和3年4月から法適化移行予定の農業集落排水事業特別会計を、新たに財務書類作成対象範囲に追加したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			41,885	43,233
	純行政コスト			41,885	43,523
全体	純経常行政コスト			65,614	72,409
	純行政コスト			65,757	72,859
連結	純経常行政コスト			70,437	77,517
	純行政コスト			70,570	77,973

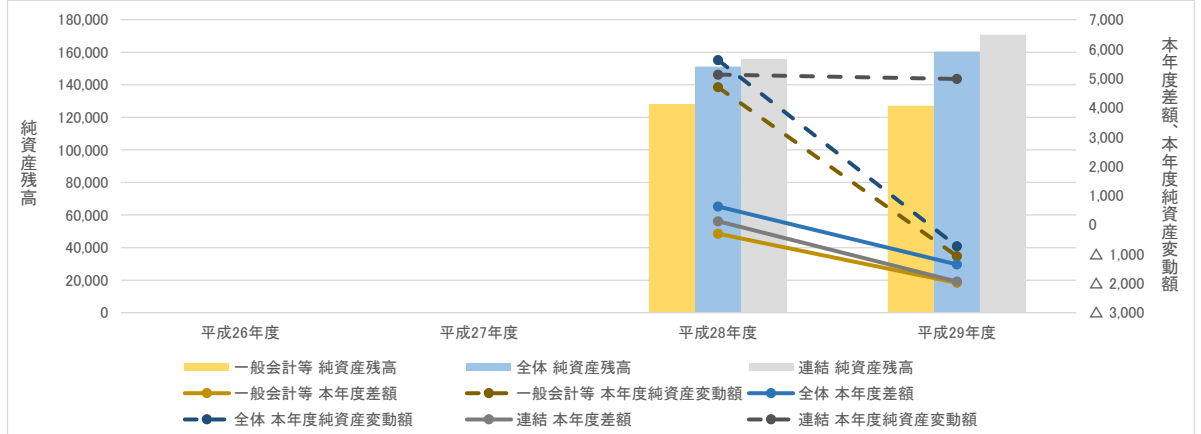


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は前年度比1,524百万円の増加(+3.54%)の44,622百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は19,472百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,149百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(12,776百万円、前年度比+2,089百万円)であり、純行政コストの29.4%を占めている。今後も、補助金については、社会経済状況に即した、公正かつ効率的なものであるかどうか、また、市民ニーズや社会情勢の変化にそぐわないものとなっていないかを確認し、毎年度必要な見直しを行い、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,327百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が26,884百万円多くなり、純行政コストは29,336百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,114百万円多くなっている一方、人件費が3,283百万円多くなっているなど、経常費用が40,398百万円多くなり、純行政コストは34,450百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 303	△ 1,980
	本年度純資産変動額			4,697	△ 1,067
	純資産残高			128,213	127,146
全体	本年度差額			625	△ 1,352
	本年度純資産変動額			5,624	△ 732
	純資産残高			151,102	160,388
連結	本年度差額			123	△ 1,937
	本年度純資産変動額			5,126	4,976
	純資産残高			155,796	170,790

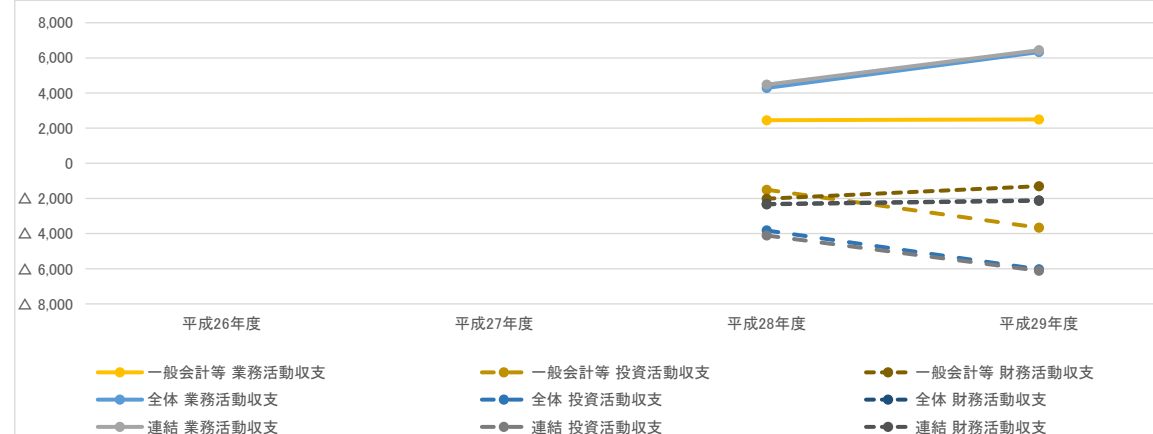


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(31,425百万円)が純行政コスト(43,523百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,980百万円となり、純資産残高は1,067百万円の減少となった。適正な地方税の賦課や徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が22,093百万円多くなっており、本年度差額は▲1,352百万円となり、純資産残高は33,242百万円の増加となった。
 ・連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が34,493百万円多くなっており、本年度差額は▲1,937百万円となり、純資産残高は43,645百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,452	2,499
	投資活動収支			△ 1,503	△ 3,665
	財務活動収支			△ 2,015	△ 1,301
全体	業務活動収支			4,287	6,328
	投資活動収支			△ 3,822	△ 6,029
	財務活動収支			△ 2,315	△ 2,104
連結	業務活動収支			4,474	6,438
	投資活動収支			△ 4,108	△ 6,115
	財務活動収支			△ 2,335	△ 2,133



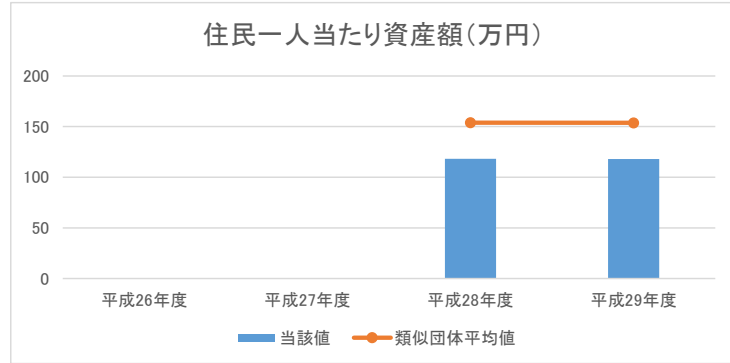
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,499百万円であったが、投資活動収支は、液状化対策にかかる整備事業費や(仮称)本多静六記念市民の森・緑の公園の土地購入費等(公共施設等整備費支出)の増加が主な要因となり、▲3,665百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,301百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲2,467百万円減少し、1,526百万円となった。今後は、新学校給食センターの整備などの大規模事業が控えており、一時的に財務活動収入が多くなることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3,829百万円多い、6,328百万円となっている。投資活動収支では、▲6,029百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,104百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,460百万円減少し、6,222百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より3,939百万円多い、6,438百万円となっている。投資活動収支では、▲6,115百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,133百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,467百万円減少し、6,859百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

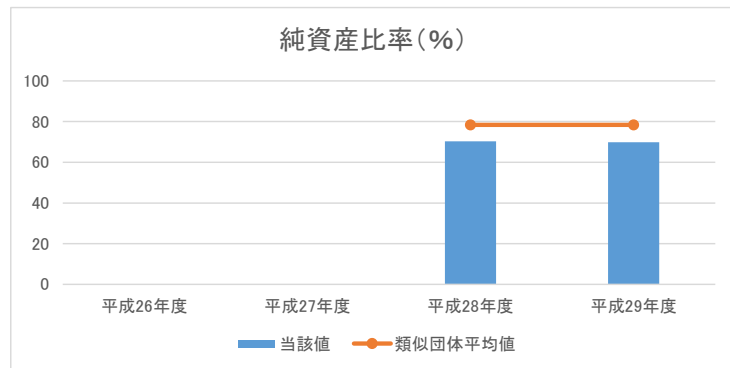
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,241,460	18,183,696
人口			154,241	154,116
当該値			118.3	118.0
類似団体平均値			153.9	153.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

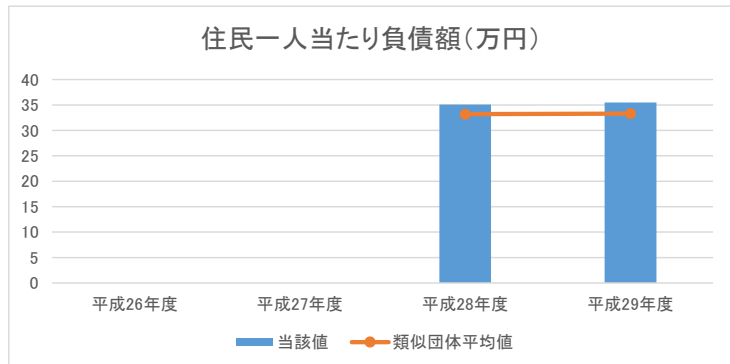
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			128,213	127,146
資産合計			182,415	181,837
当該値			70.3	69.9
類似団体平均値			78.4	78.4



4. 負債の状況

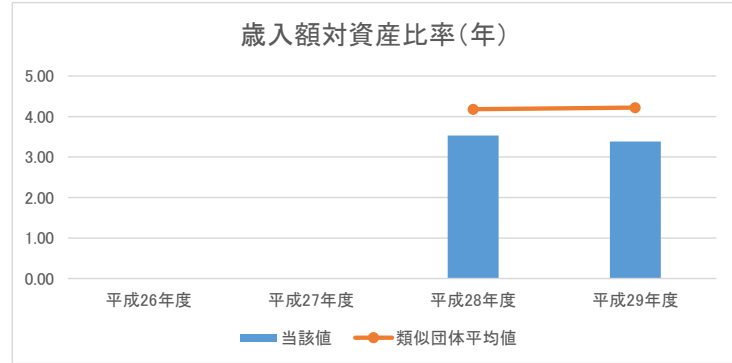
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,420,209	5,469,138
人口			154,241	154,116
当該値			35.1	35.5
類似団体平均値			33.2	33.3



②歳入額対資産比率(年)

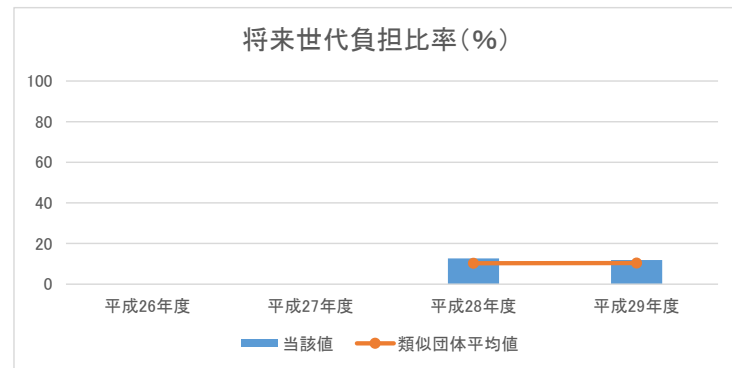
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			182,415	181,837
歳入総額			51,736	53,863
当該値			3.53	3.38
類似団体平均値			4.18	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			21,318	20,305
有形・無形固定資産合計			167,983	170,060
当該値			12.7	11.9
類似団体平均値			10.3	10.4

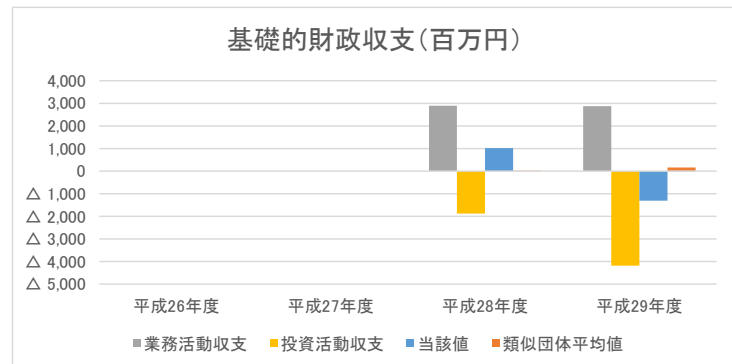
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,897	2,871
投資活動収支 ※2			△ 1,883	△ 4,182
当該値			1,014	△ 1,311
類似団体平均値			21.9	155.1

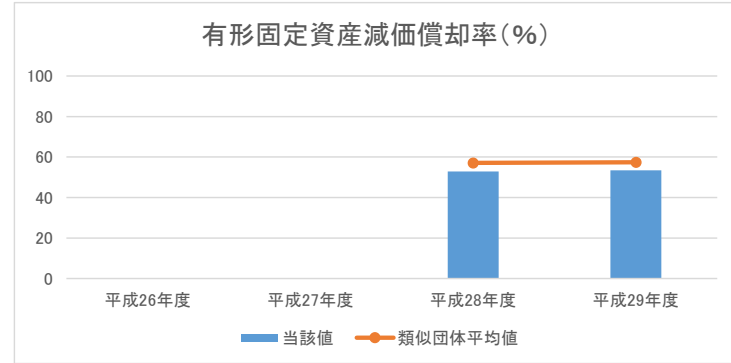
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			90,762	93,976
有形固定資産 ※1			171,553	176,051
当該値			52.9	53.4
類似団体平均値			57.1	57.4

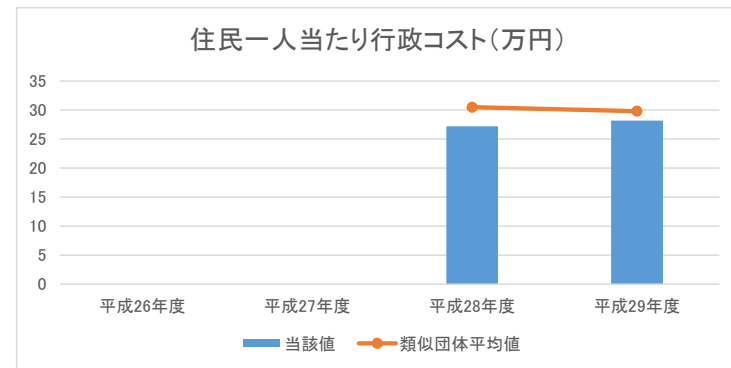
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

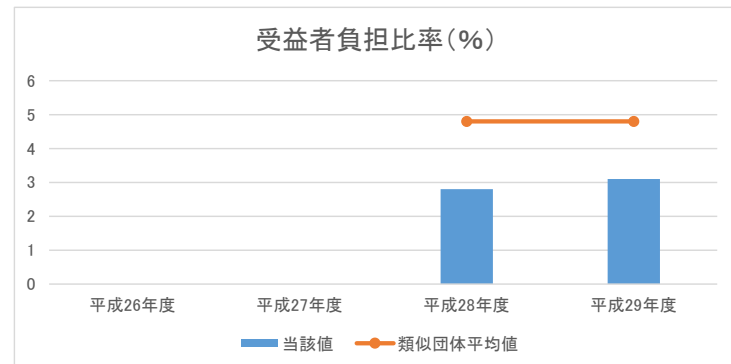
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,188,494	4,352,301
人口			154,241	154,116
当該値			27.2	28.2
類似団体平均値			30.5	29.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,212	1,388
経常費用			43,097	44,622
当該値			2.8	3.1
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多数存在しているためと推測される。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回る11.9%となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める一方、現在世代と将来世代との負担のバランスを考慮して事業を推進していく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+1.0万円)している。移転費用のうち補助金については、社会経済状況に即した、公正かつ効率的なものであるかどうか、また、市民ニーズや社会情勢の変化にそぐわないものとなっていないかを確認し、毎年度必要な見直しを行い、経費の抑制に努める。また、医療扶助費等が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、給付の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,311百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、液状化対策にかかる整備事業費や(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園の土地購入費等(公共施設等整備費支出)の増加が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

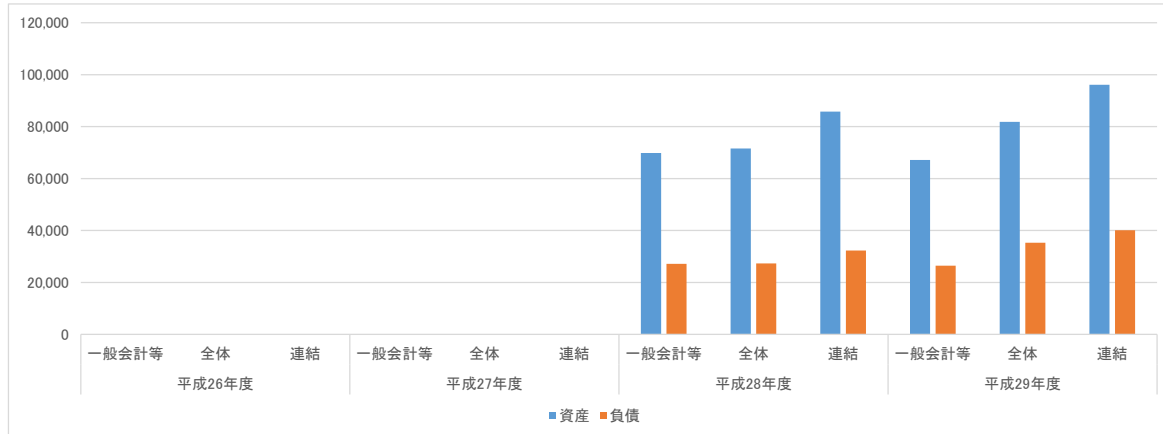
団体名 埼玉県北本市
 団体コード 112330

人口	67,084 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	371 人
面積	19.82 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	12,743.810 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	41.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

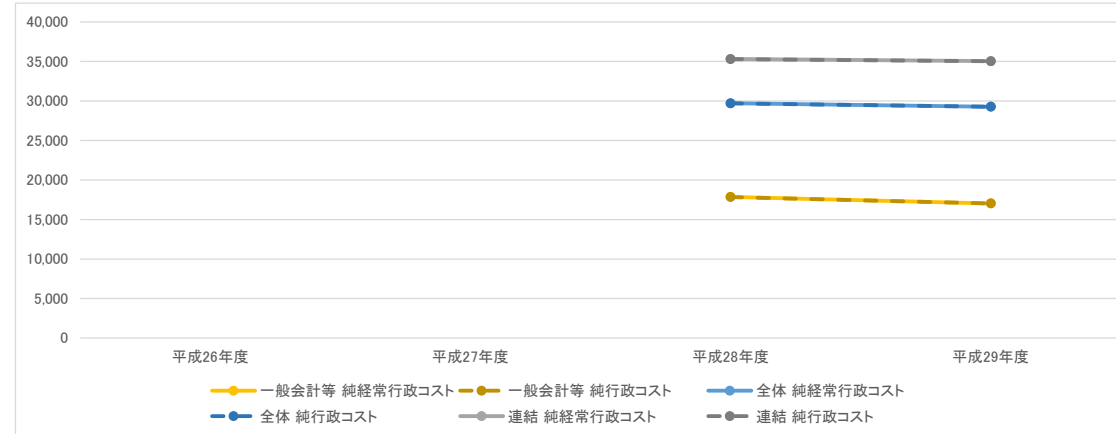
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			69,852	67,123
	負債			27,141	26,437
全体	資産			71,597	81,828
	負債			27,304	35,255
連結	資産			85,769	96,142
	負債			32,309	40,110



分析:
 一般会計における平成29年度末現在の資産総額は約818億円、負債総額は約353億円になり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約466億円となりました。
 資産のうち、91.0%を占めているのは有形固定資産(約745億円)であり、その内訳は事業用資産が46.6%(約381億円)、インフラ資産が43.9%(約359億円)、物品が0.5%(約4億円)となりました。有形固定資産全体では平成28年度より約93億円増加しています。特にインフラ資産が約111億円増加しているのは、平成29年度から地方公営企業法の適用により、下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行し、一般会計に加わったことによるものです。
 負債のうち、地方債が約279億円となり負債全体の79.0%を占めています。前年度と比較して、地方債(固定負債)が約36億円、その他(固定負債)が約39億円、地方債(流動負債)が約6億円、その他の負債(流動負債)が約2億円増加しているのは、下水道事業会計が一般会計に加わったためです。
 有形固定資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなど公共施設等の適正な管理に努めます。

2. 行政コストの状況

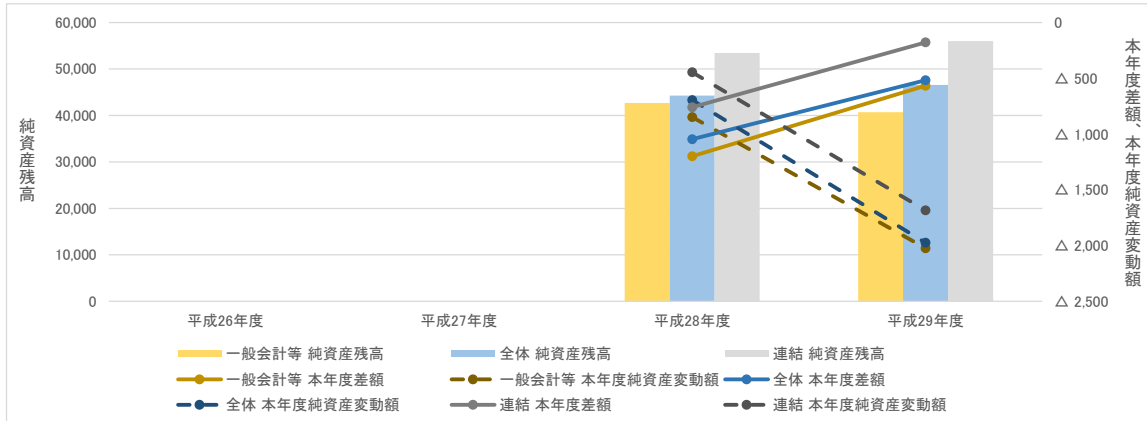
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,858	17,026
	純行政コスト			17,838	17,026
全体	純経常行政コスト			29,715	29,264
	純行政コスト			29,695	29,268
連結	純経常行政コスト			35,318	35,040
	純行政コスト			35,294	35,023



分析:
 一般会計における平成29年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約306億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約293億円となりました。経常費用の内訳は、人件費が約34億円(11.2%)、消耗品費、減価償却費等の物件費等は約67億円(21.8%)、その他の業務費用は約6億円(1.9%)となりました。経常費用の中での増減が大きいものは、業務費用の物件費等と移転費用の補助金等が約3億円増加しており、業務費用の人件費が約3億円減少しています。また、経常収益では、使用料手数料が約5億円増加しています。これは平成29年度より下水道事業会計が公営企業会計に移行し一般会計に加わったためです。経常収益全体でも約7億円増加しており、平成29年度の純行政コストは前年度と比べると4億円減少しています。

3. 純資産変動の状況

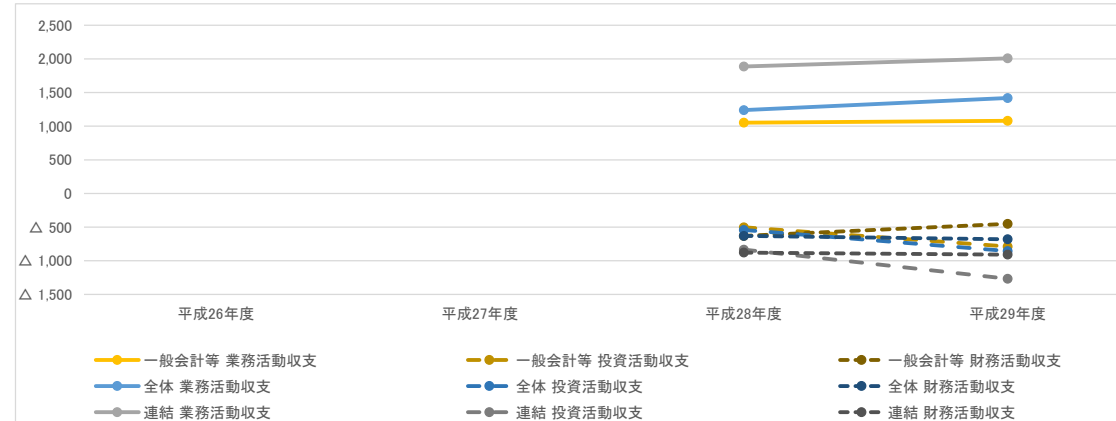
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,199	△ 566
	本年度純資産変動額			△ 848	△ 2,024
	純資産残高			42,711	40,686
全体	本年度差額			△ 1,046	△ 517
	本年度純資産変動額			△ 695	△ 1,975
	純資産残高			44,293	46,573
連結	本年度差額			△ 759	△ 178
	本年度純資産変動額			△ 446	△ 1,684
	純資産残高			53,460	56,032



分析:
 一般会計における平成29年度の財源の調達額は約288億円となりました。その内訳は税収が約210億円、国や県からの補助金などが約78億円となりました。平成29年度末の純資産残高は前年度より約23億円減少し、約466億円となりました。平成28年度の期末純資産残高と平成29年度の期首純資産残高の差異は、平成29年度より下水道事業会計が一般会計に加わったことによるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,052	1,080
	投資活動収支			△ 502	△ 788
	財務活動収支			△ 630	△ 451
全体	業務活動収支			1,239	1,419
	投資活動収支			△ 542	△ 855
	財務活動収支			△ 630	△ 681
連結	業務活動収支			1,887	2,008
	投資活動収支			△ 834	△ 1,267
	財務活動収支			△ 879	△ 909



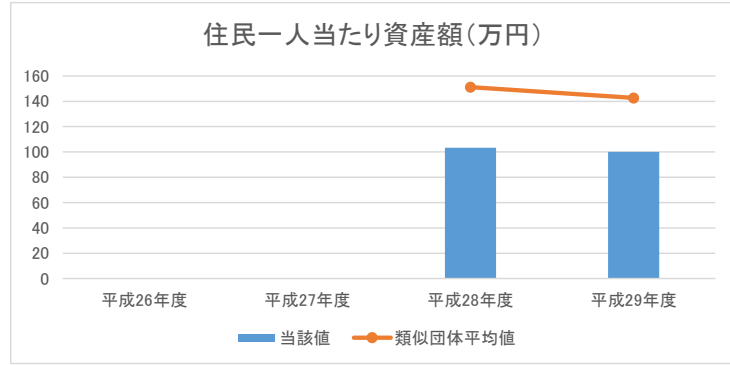
分析:
 一般会計における業務活動収支は約14億円のプラスとなり、投資活動収支は約9億円のマイナス、財務活動収支は約7億円のマイナスとなりました。この結果、平成29年度の本年度資金収支額は約1億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は約15億円となりました。
 業務活動収支の業務収入には税収及び国県等からの補助金も含まれており、業務活動収支は14億円のプラスでしたが、公共施設等の整備に係る支出(約9億円のマイナス)と地方債等の返済(約7億円)を買いきれないため、公共施設等総合管理計画に基づく、計画的な投資事業の実施や適正な市債管理に努めるとともに、RPAの導入等、ICT技術の活用による業務の効率化や学校水泳指導の民間委託等、民間活力の活用を進めることで、全体的な支出の抑制に努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

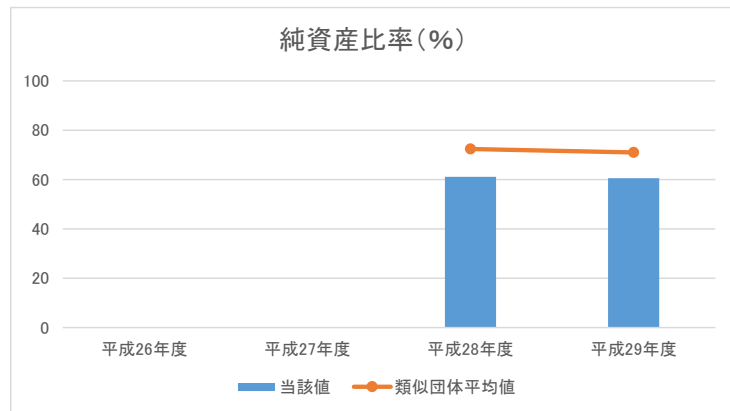
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,985,195	6,712,332
人口			67,593	67,084
当該値			103.3	100.1
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

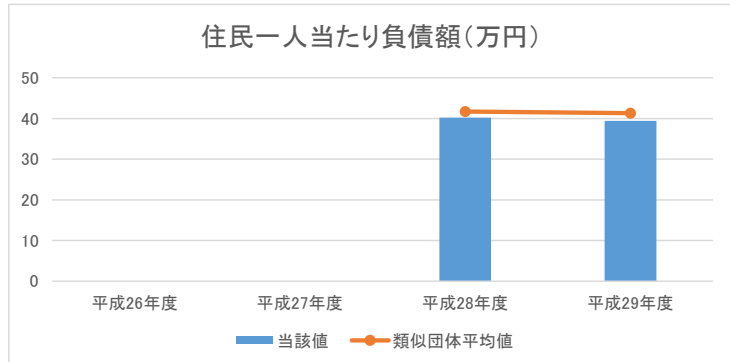
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			42,711	40,686
資産合計			69,852	67,123
当該値			61.1	60.6
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

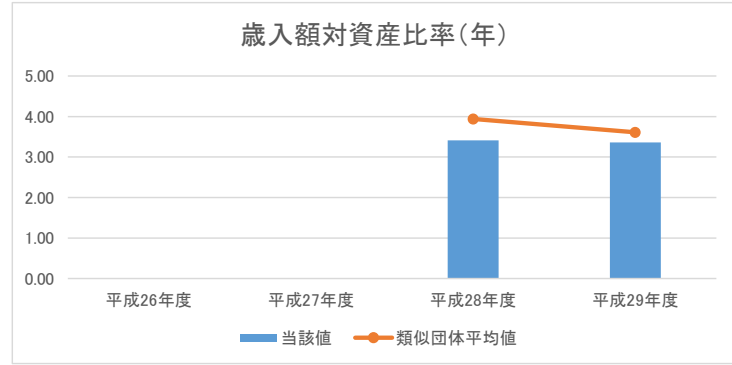
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,714,080	2,643,693
人口			67,593	67,084
当該値			40.2	39.4
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

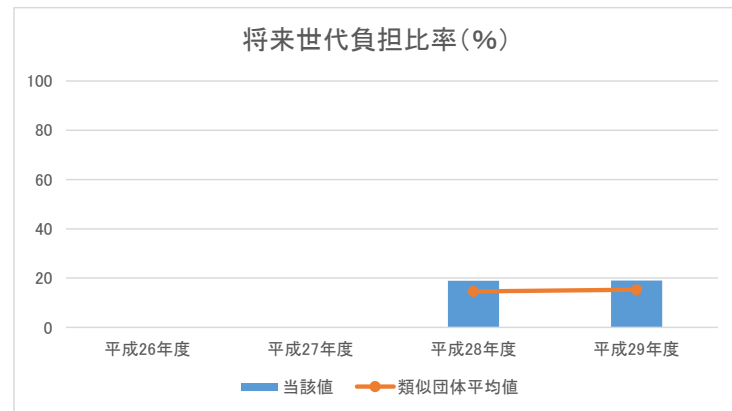
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			69,852	67,123
歳入総額			20,483	19,957
当該値			3.41	3.36
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,305	11,893
有形・無形固定資産合計			65,148	62,581
当該値			18.9	19.0
類似団体平均値			14.6	15.3

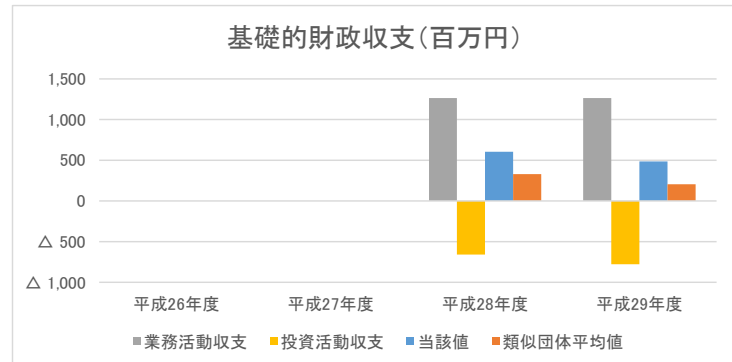
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,265	1,265
投資活動収支 ※2			△ 660	△ 778
当該値			605	487
類似団体平均値			329.6	204.9

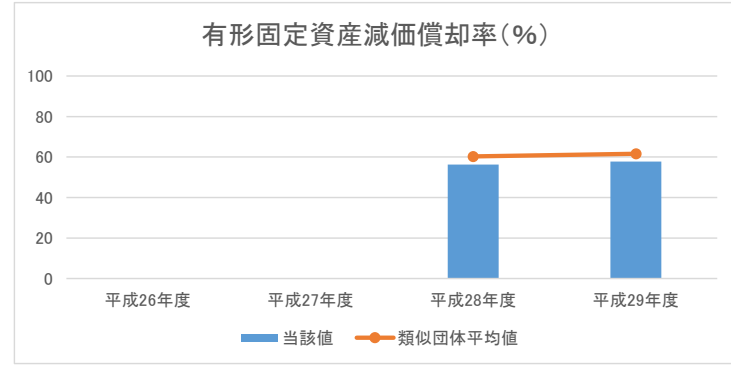
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			51,336	53,185
有形固定資産 ※1			91,233	92,074
当該値			56.3	57.8
類似団体平均値			60.3	61.6

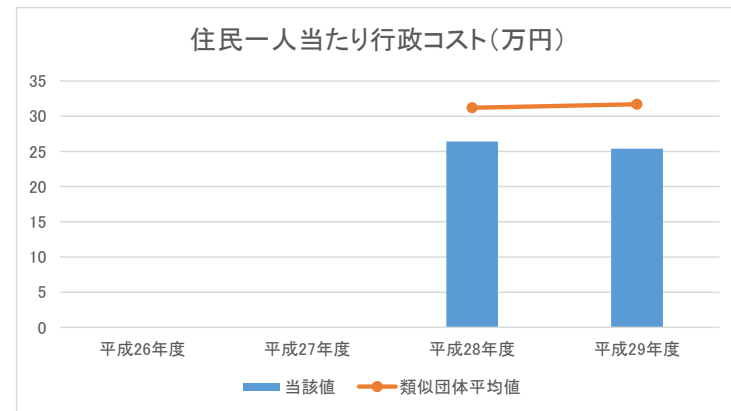
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

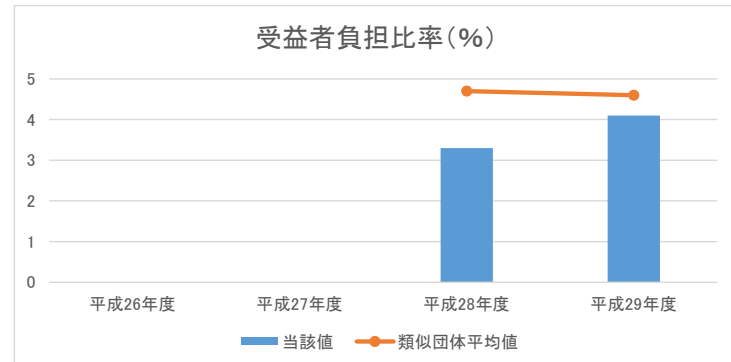
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,783,809	1,702,599
人口			67,593	67,084
当該値			26.4	25.4
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			607	722
経常費用			18,466	17,748
当該値			3.3	4.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等における平成29年度末現在の資産総額は約671億円となり、前年度と比較して、資産総額は27億円減少しています。これは減価償却の影響と、重複計上等につき、固定資産台帳を整理した影響によりです。平成29年度の減価償却費は約21億円、事業用資産の土地が約9.6億円減少し、インフラ用資産の土地が約4.6億円減少しています。
有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度になりますが、施設の老朽化による、公共施設等の修繕や更新等に係る将来の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなど公共施設等の適正な管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

一般会計等における平成29年度末現在の純資産額は約407億円となり、前年度より20億円減少しました。この減少の大きな要因は、重複計上等につき、固定資産台帳を整理したことです。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味するため、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な投資事業の実施と適正な市債管理をすることで、将来世代の負担軽減に努めます。

3. 行政コストの状況

一般会計等における平成29年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約177億円、経常収益は約7億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約170億円となり、前年度より約8億円減少しました。
前年度と比較して、経常費用合計は約7億円減少しており、その内訳は業務費用が約6億円減少し、移転費用が約1億円減少しています。前年度より約7億円減少した移転費用は、下水道事業について、平成29年度より、公営企業会計に移行したことによるものです。
住民1人当たりの行政コストにおいて、類似団体の平均値をより低い基準にありますが、RPAの導入等、ICT技術の活用による業務の効率化や学校水泳指導の民間委託等、民間活力の活用を進めることで、全体的な支出の抑制に努めます。

4. 負債の状況

一般会計等における平成29年度末現在の負債総額は約264億円であり、住民1人当たりの負債額は類似団体平均より低い基準にあります。前年度と比較すると負債額は7億円減少し、そのうち地方債の返済による減少が約4億円、退職手当引当金の減少が約3億円になりました。
退職手当引当金の減少は、定年退職者の増加により、職員の新陳代謝が進んだことによりです。
今後は公共施設の老朽化により、財政負担の増加が見込まれますが、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な投資事業の実施と適正な市債管理をすることで、将来世代の負担軽減に努めます。

5. 受益者負担の状況

一般会計等における受益者負担率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっているため、使用料・手数料の適正化を進めていくと同時に、施設の稼働率を高めるなどの使用料収入を増加させる工夫・施策を検討していきます。
また、経常費用についても、RPAの導入等、ICT技術の活用による業務の効率化や学校水泳指導の民間委託等、民間活力の活用を進めることで、全体的な支出の抑制に努めます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県八潮市
 団体コード 112348

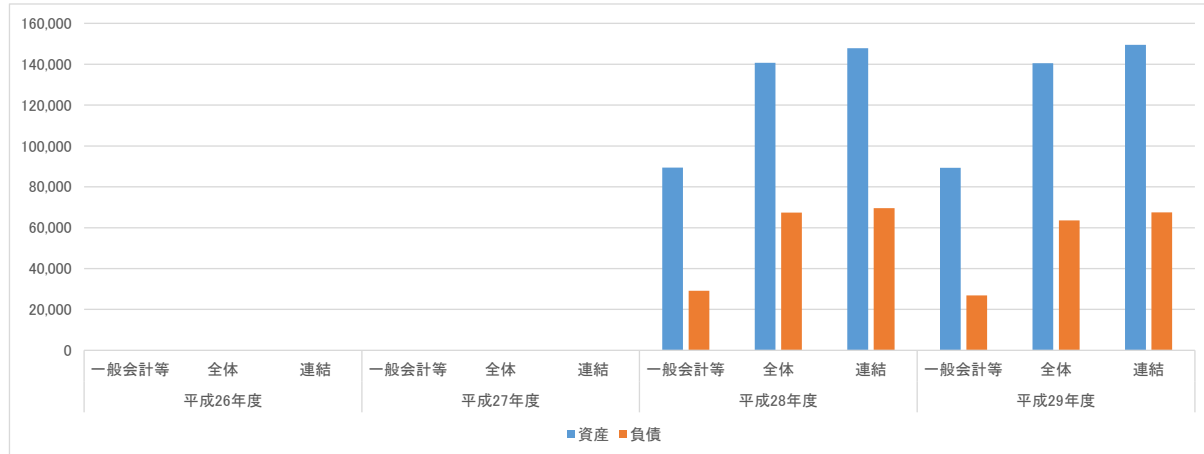
人口	88,908 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	491 人
面積	18.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,006,740 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	54.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			89,466	89,339
	負債			29,152	26,916
全体	資産			140,647	140,505
	負債			67,438	63,616
連結	資産			147,801	149,447
	負債			69,536	67,477

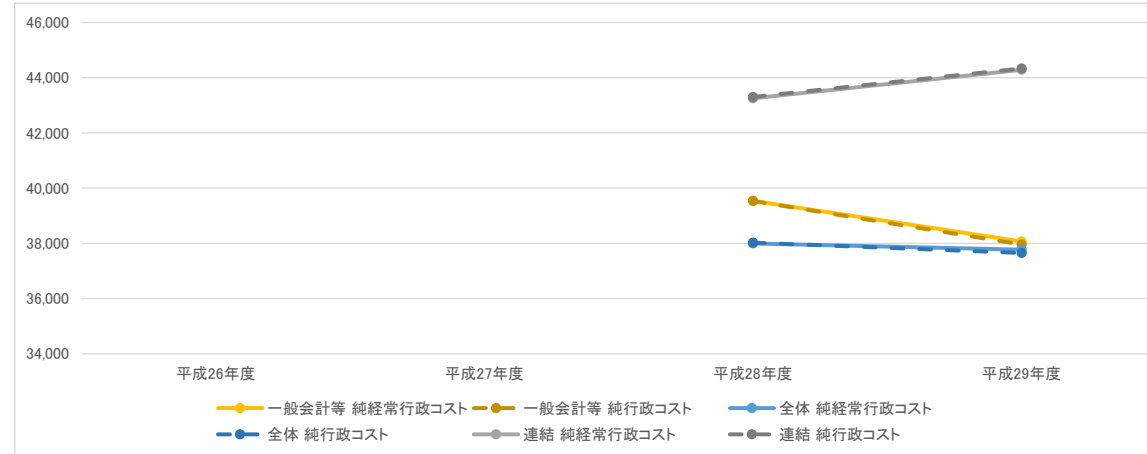


分析:
 一般会計等で資産と負債を比較すると、資産が「89,339百万円」で、負債が「26,916百万円」となり、資産から負債を引いて求められる純資産は「62,423百万円」となっている。
 また、資産に対する純資産の割合(純資産比率)は「69.9%」となっている。
 負債は資産形成に対する財源として将来世代が負担するものであり、純資産は資産形成に対する財源として過去又は現世代が負担したものである。
 そのため、純資産比率が高いほど将来世代の負担が低くなるが、一方で現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			39,543	38,071
	純行政コスト			39,535	37,961
全体	純経常行政コスト			37,998	37,773
	純行政コスト			38,026	37,654
連結	純経常行政コスト			43,256	44,286
	純行政コスト			43,305	44,337

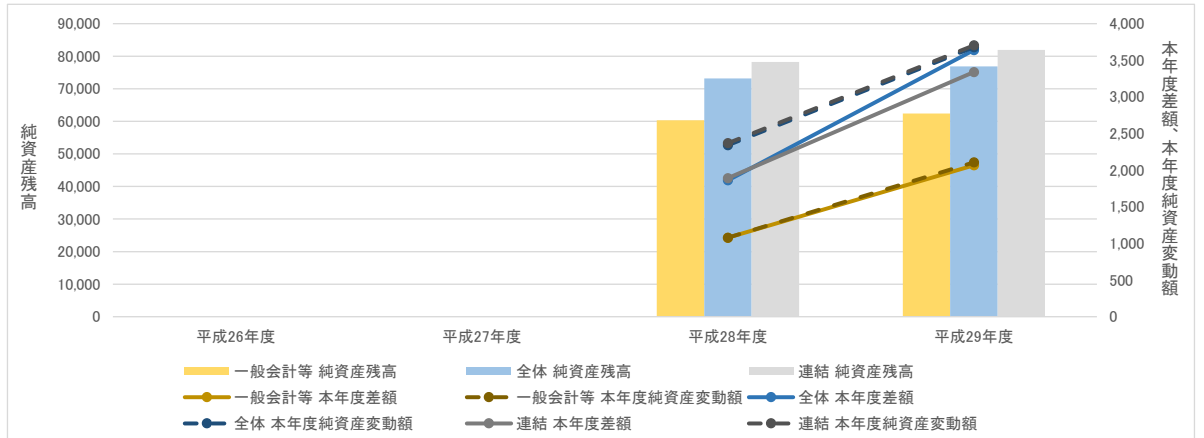


分析:
 一般会計等の経常費用は「39,946百万円」であり、経常収益は「1,875百万円」であることから、経常費用から経常経費を引いて求められる純経常行政コストは「38,071百万円」となっている。
 また、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表す受益者負担比率は、「4.7%」となっている。
 経常費用のうち、人件費等の業務費用が「12,755百万円」で、補助金等の移転費用が「27,191百万円」となっており、移転費用の方が業務費用よりも多い。
 また、移転費用のうち、最も額が多いのが補助金等の「20,152百万円」で、次いで社会保障給付の「5,102百万円」であり、他会計への繰出金の「1,936百万円」を加えると、純行政コストの71.6%を占めることとなる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,079	2,067
	本年度純資産変動額			1,079	2,107
	純資産残高			60,315	62,422
全体	本年度差額			1,861	3,640
	本年度純資産変動額			2,341	3,680
	純資産残高			73,209	76,889
連結	本年度差額			1,892	3,340
	本年度純資産変動額			2,369	3,704
	純資産残高			78,265	81,969

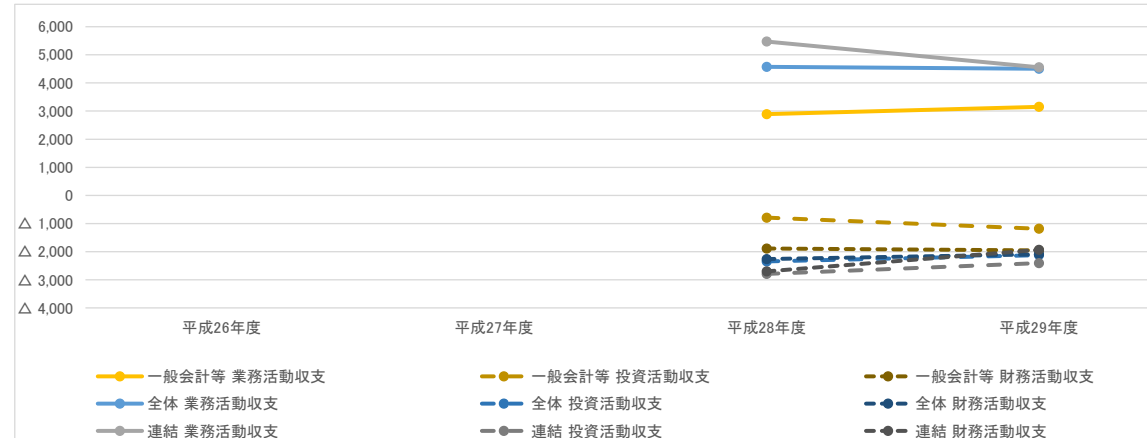


分析:
 一般会計等の純行政コストは「37,961百万円」で、財源は「40,028百万円」であり、財源から純行政コストを引いて求められる本年度差額が「2,067百万円」の黒字となっているため、前年度末から純資産が増えていることが分かる。
 純資産が増えることにより、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したこととなり、相対的に将来世代の負担が減ったと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,891	3,150
	投資活動収支			△ 789	△ 1,186
	財務活動収支			△ 1,888	△ 1,955
全体	業務活動収支			4,573	4,505
	投資活動収支			△ 2,347	△ 2,125
	財務活動収支			△ 2,263	△ 2,095
連結	業務活動収支			5,473	4,557
	投資活動収支			△ 2,792	△ 2,407
	財務活動収支			△ 2,701	△ 1,937



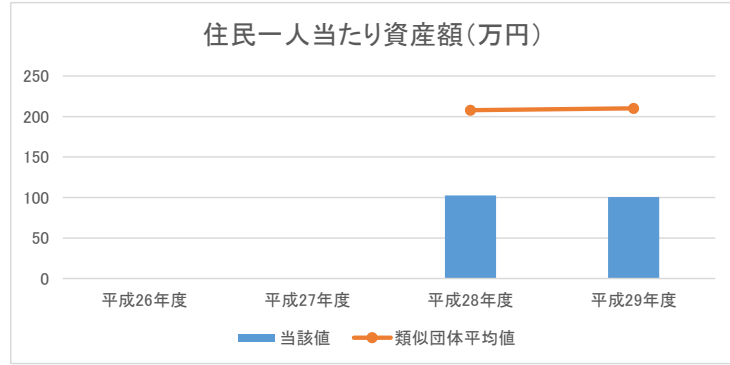
分析:
 一般会計等における業務活動収支のうち、業務支出が「38,321百万円」で、業務収入が「40,509百万円」、臨時収入が「962百万円」であり、業務収入及び臨時収入から業務支出を引いて求められる業務活動収支は「3,150百万円」のプラスとなっている。
 一般的に、業務活動収支はプラスであることが望ましく、そのプラスの範囲内で投資活動収支と財務活動収支を賄うことが望ましいとなっている。
 また、投資活動収支は資産形成等が行われる場合にマイナスになることが多く、財務活動収支は地方債の償還が進んでいる場合にマイナスになることが多い。
 業務活動収支から投資活動収支と財務活動収支を引いて求められる本年度資金収支額は、一般会計等で「8百万円」のプラスとなっており現金預金が増えたこととなる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

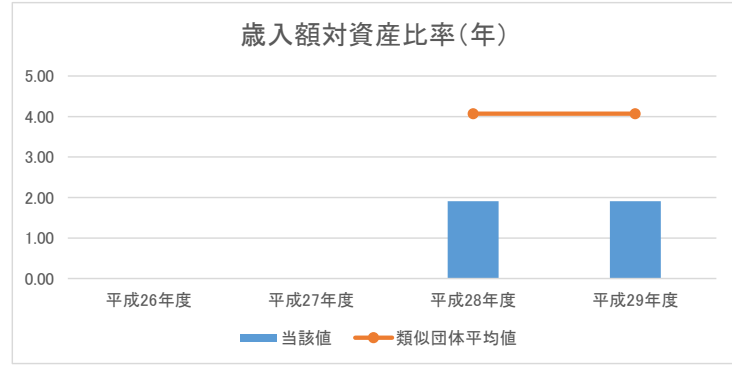
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,946,628	8,933,852
人口			87,109	88,908
当該値			102.7	100.5
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

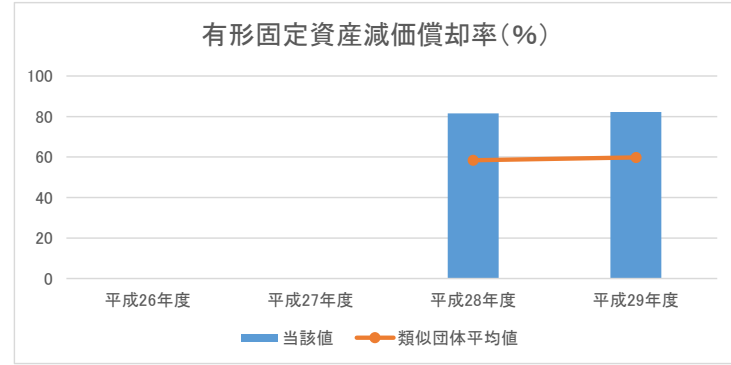
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			89,466	89,339
歳入総額			46,960	46,674
当該値			1.91	1.91
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			80,499	81,604
有形固定資産 ※1			98,771	99,215
当該値			81.5	82.2
類似団体平均値			58.4	59.8

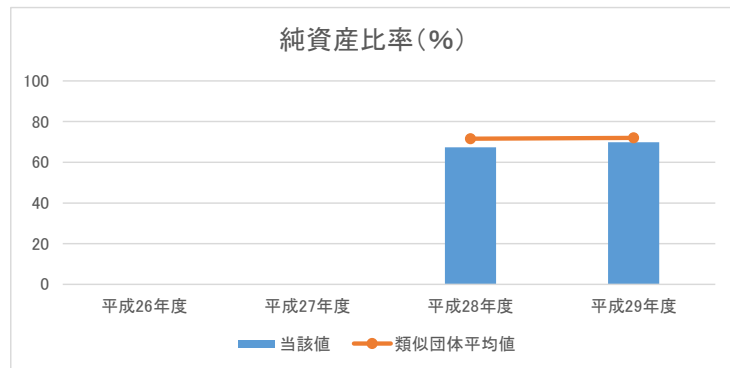
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

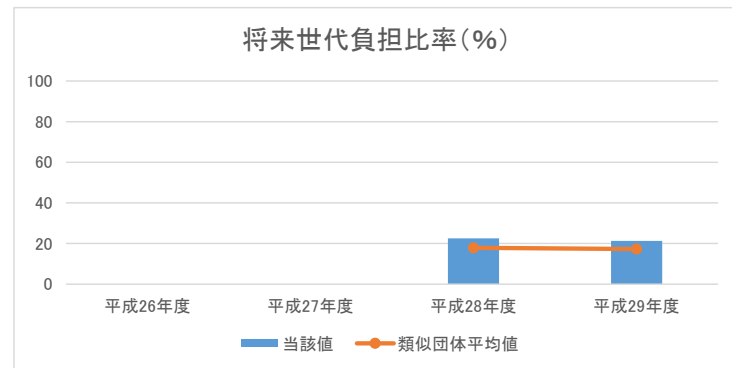
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			60,315	62,422
資産合計			89,466	89,339
当該値			67.4	69.9
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,668	15,659
有形・無形固定資産合計			73,927	73,581
当該値			22.5	21.3
類似団体平均値			17.9	17.3

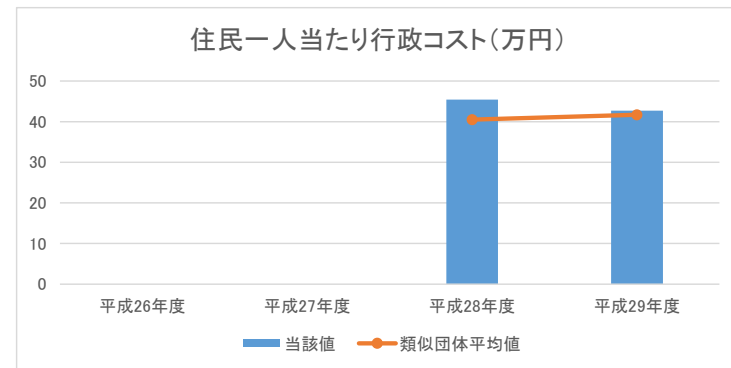
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

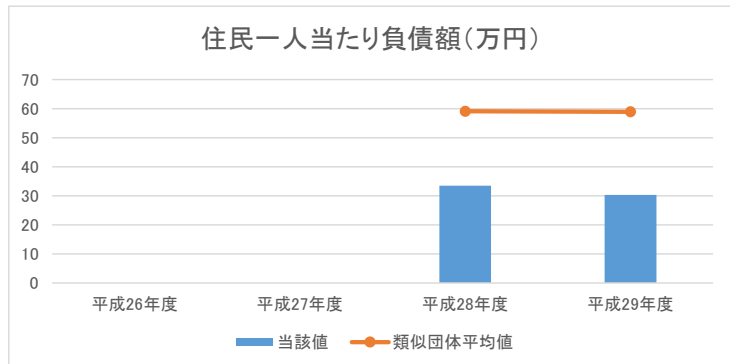
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,953,537	3,796,066
人口			87,109	88,908
当該値			45.4	42.7
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

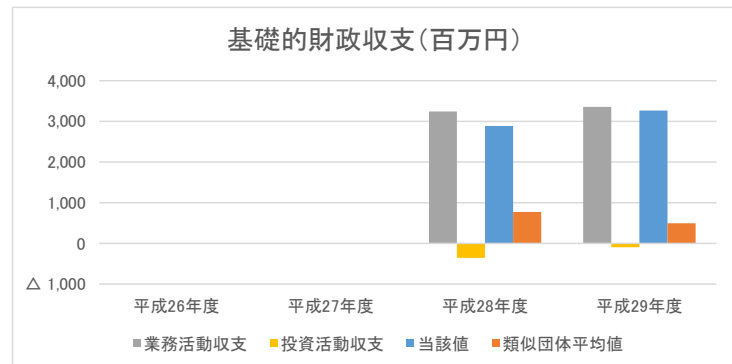
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,915,157	2,691,637
人口			87,109	88,908
当該値			33.5	30.3
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,242	3,359
投資活動収支 ※2			△ 356	△ 93
当該値			2,886	3,266
類似団体平均値			773.2	497.5

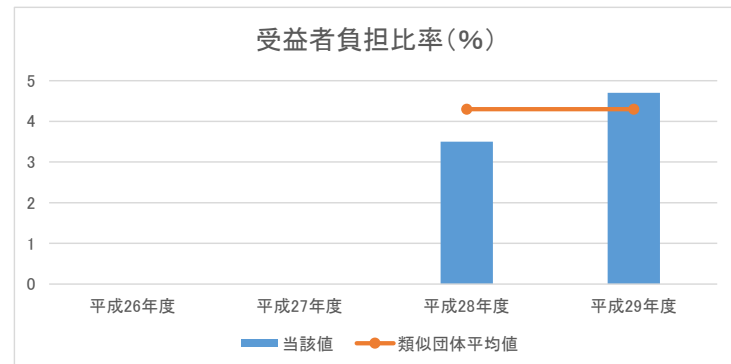
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,427	1,875
経常費用			40,971	39,946
当該値			3.5	4.7
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率が共に類似団体平均値を下回っているのは、一般会計等に計上されている有形固定資産の建物や工作物の減価償却が、他市と比べて進んでいることが考えられる。今後、公共施設の建替え等が予定されており、現状と比べて資産が増えると思われる。

2. 資産と負債の比率

類似団体の平均値と比較して、純資産比率はやや低く、将来世代負担比率はやや高い値を示している。これは、鉄道建設のための出資金や教育施設耐震化のための地方債の借入を行い、地方債残高が比較的高い状況が続いていた影響と思われる。ただし、現在の状況として地方債残高が減少傾向にあり、今後の資産と負債の状況は改善されると思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度である。本市の特徴としては、純行政コスト(37,961百万円)に含まれる費用のうち、移転費用(27,191百万円)が71.6%を占めており、内訳としては補助金等が「20,152百万円」、社会保障給付が「5,102百万円」、他会計への繰出金が「1,936百万円」などとなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体の平均値と比較すると低い理由は、地方債残高が減少傾向にあること、また、鉄道の開通に伴い人口が増えてきたことなどが考えられる。また、基礎的財政収支では、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支のマイナス分が支払利息支出を除いた業務活動収支のプラス分で賄えるため、「3,266百万円」の黒字となっている。一般的に、基礎的財政収支が黒字であることで、地方債に頼らずに元利払い以外の支出を税収などで賄っていることになる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をやや上回っているものの、ほぼ同程度である。本市の経常費用の多くは移転費用(27,191百万円)であり、移転費用の内訳としては、補助金等(20,152百万円)と社会保障給付(5,102百万円)で92.9%を占める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県富士見市

団体コード 112356

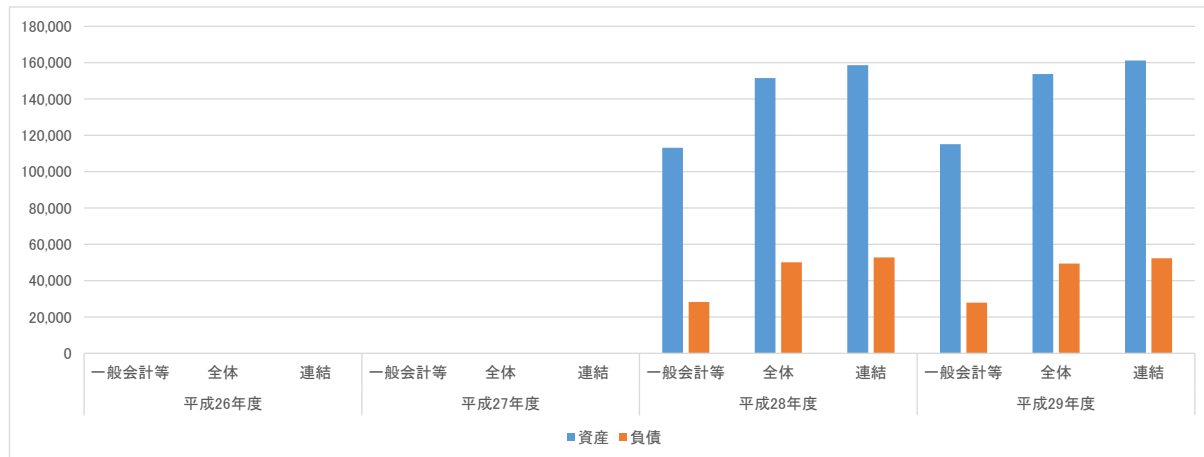
人口	110,886 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	523 人
面積	19.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,073,060 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			113,098	115,091
	負債			28,278	27,951
全体	資産			151,484	153,736
	負債			50,088	49,381
連結	資産			158,686	161,248
	負債			52,831	52,273

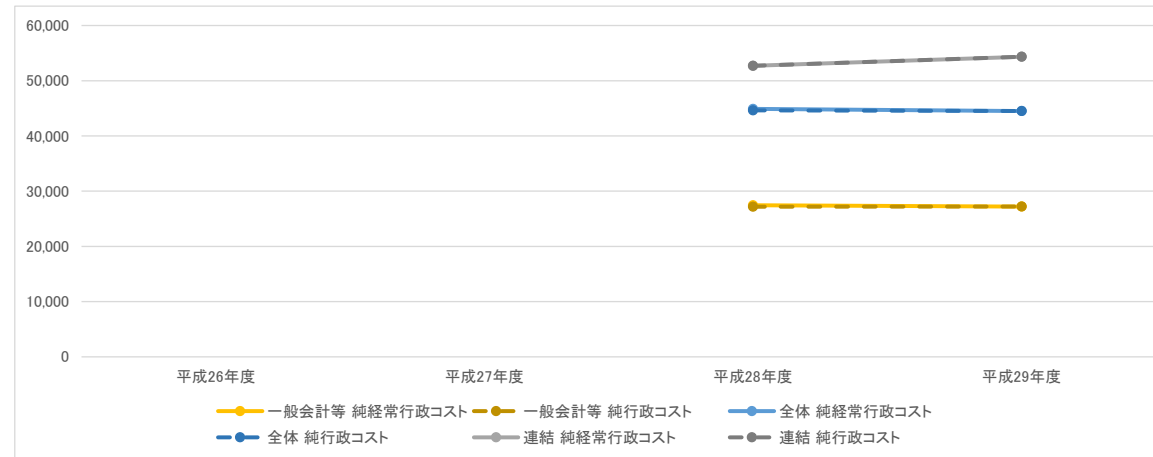


分析:
一般会計等における資産合計は1,150億91百万円となり、前年度末から19億93百万円の増(+1.8%)となった。このうち、有形固定資産においては、関沢小学校大規模改修工事、本郷中学校大規模改修工事や中央図書館改修工事等により18億56百万円増加した。また、投資その他の資産においては、公園用地の取得のため緑地保全基金の取崩しを行ったほか、中央図書館改修工事に伴い公共施設整備基金の取崩しを行ったこと等により2億49百万円減少した。
一般会計等における負債合計は279億51百万円となり、前年度末から3億27百万円の減(-1.2%)となった。このうち、長期未払金及び未払金は、つるせ台小学校、図書館鶴瀬西分館及びつるせ台放課後児童クラブ整備等に係る債務負担残高の減少により、78百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,455	27,209
	純行政コスト			27,183	27,224
全体	純経常行政コスト			44,906	44,509
	純行政コスト			44,634	44,522
連結	純経常行政コスト			52,707	54,335
	純行政コスト			52,700	54,348

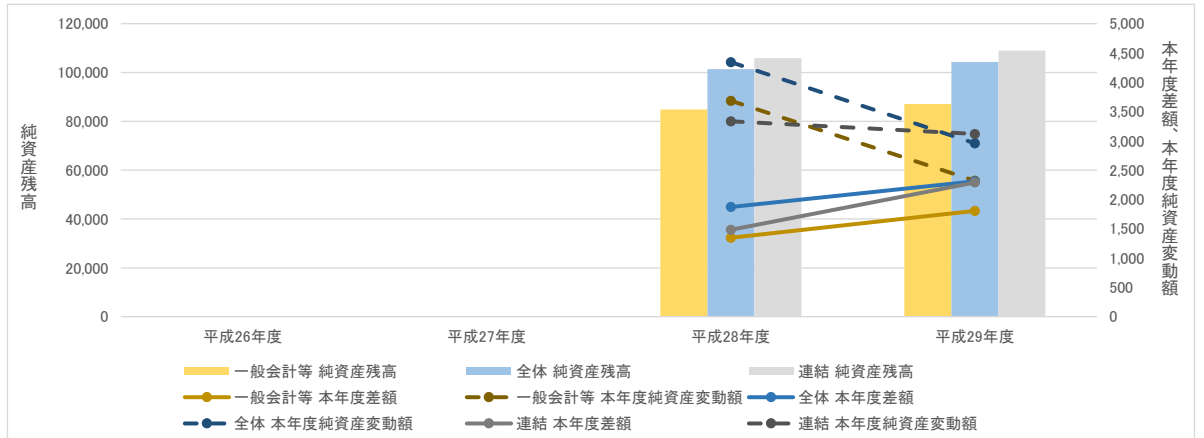


分析:
一般会計において、経常費用は284億89百万円となり、前年度比1億69百万円の増(+0.6%)となった。このうち、人件費等の業務費用は132億79百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は152億11百万円となり、業務費用よりも移転費用が高くなっている。移転費用のうち社会保障給付の74億86百万円が49.2%を占めており、内訳としては障害介護給付費の15億84百万円(前年度比+1億75百万円)や、こども医療費の4億38百万円(前年度比-19百万円)などが挙げられる。次いで補助金等の52億63百万円が移転費用の34.6%を占めており、内訳としては入間東部地区消防組合負担金の12億45百万円(前年度比+72百万円増)などが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,347	1,806
	本年度純資産変動額			3,685	2,320
	純資産残高			84,820	87,140
全体	本年度差額			1,872	2,311
	本年度純資産変動額			4,344	2,958
	純資産残高			101,397	104,355
連結	本年度差額			1,483	2,290
	本年度純資産変動額			3,334	3,119
	純資産残高			105,856	108,975

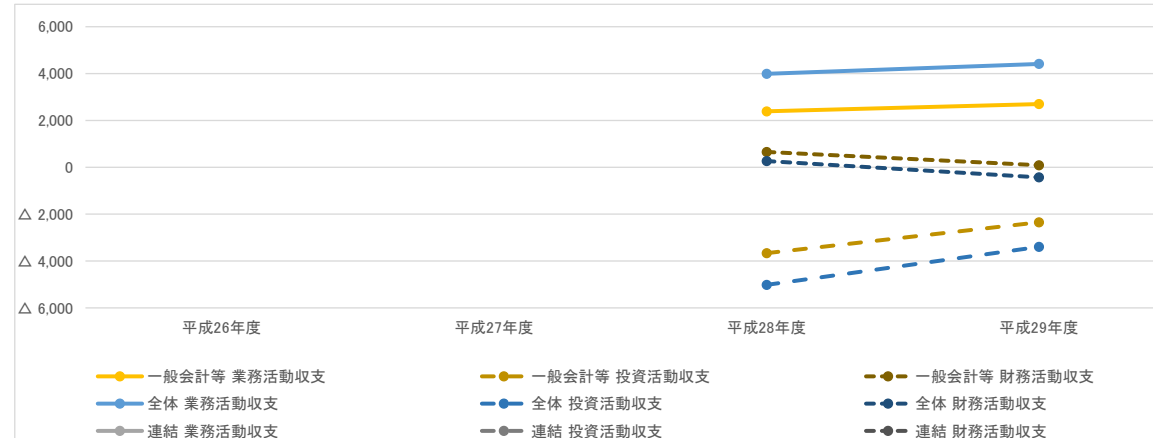


分析:
一般会計等においては、財源(290億30百万円)が純行政コスト(272億24百万円)を上回ったことから、本年度差額は18億6百万円となり、純資産残高は23億20百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が123億26百万円多く、本年度差額も5億5百万円多くなっているが、連結では、財源が純行政コストを下回るケースがあったことから、本年度差額は一般会計等と比べて4億84百万円の増に留まっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,390	2,699
	投資活動収支			△ 3,664	△ 2,347
	財務活動収支			656	89
全体	業務活動収支			3,990	4,411
	投資活動収支			△ 5,018	△ 3,396
	財務活動収支			267	△ 429
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



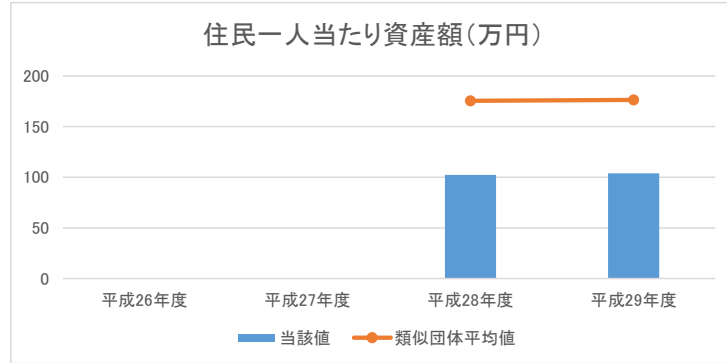
分析:
一般会計等において、業務活動収支は26億99百万円であったが、投資活動収支は関沢小学校大規模改修工事や中央図書館改修工事等により公共施設整備費支出が29億84百万円となったことから、△23億47百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が前年度と比較して4億92百万円の減となったものの、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから、89百万円となった。本年度末資金残高は前年度から4億41百万円増加し、14億2百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

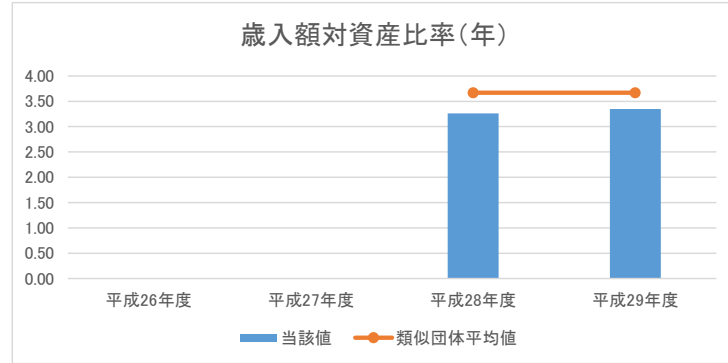
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,309,786	11,509,119
人口			110,398	110,886
当該値			102.4	103.8
類似団体平均値			175.5	176.4



②歳入額対資産比率(年)

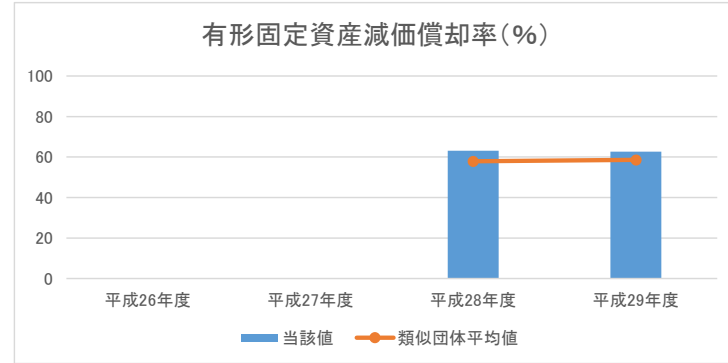
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			113,098	115,091
歳入総額			34,657	34,363
当該値			3.26	3.35
類似団体平均値			3.67	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			44,765	46,307
有形固定資産 ※1			70,983	73,980
当該値			63.1	62.6
類似団体平均値			57.9	58.6

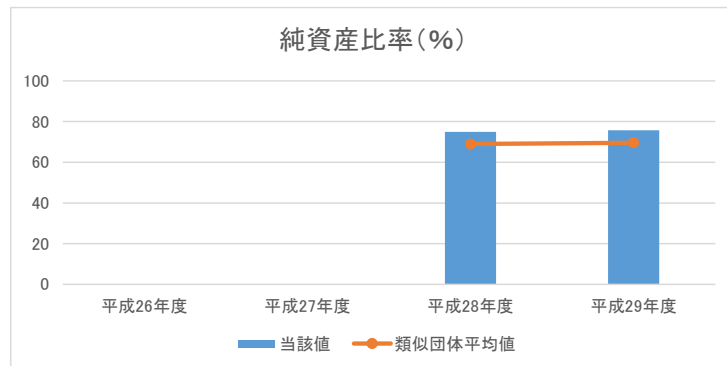
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

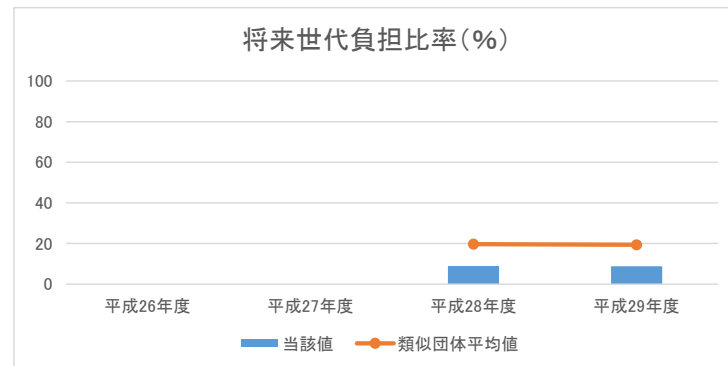
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			84,820	87,140
資産合計			113,098	115,091
当該値			75.0	75.7
類似団体平均値			69.0	69.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,447	9,522
有形・無形固定資産合計			105,856	107,712
当該値			8.9	8.8
類似団体平均値			19.7	19.4

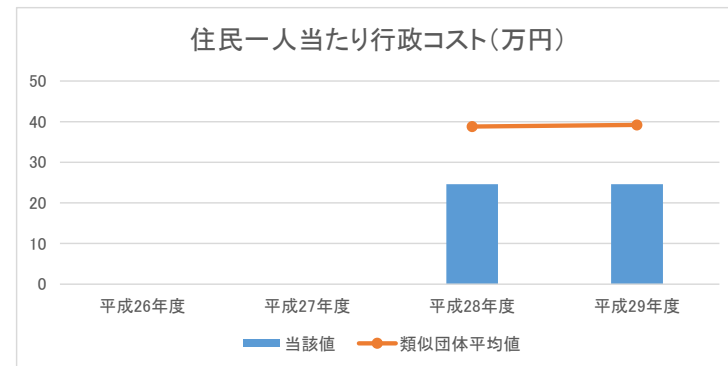
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

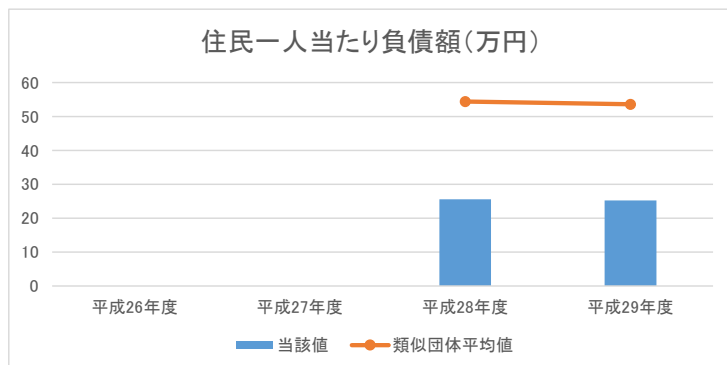
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,718,322	2,722,426
人口			110,398	110,886
当該値			24.6	24.6
類似団体平均値			38.8	39.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

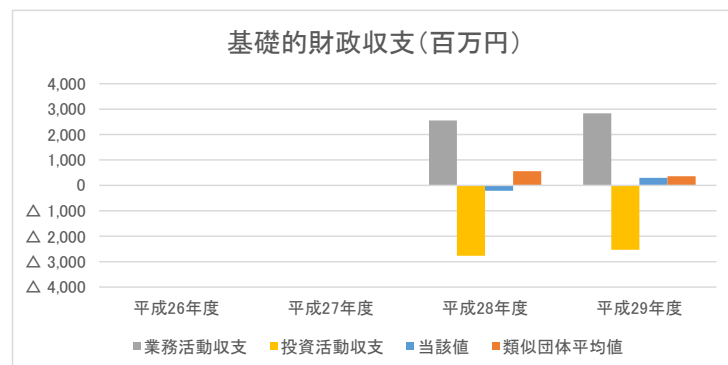
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,827,763	2,795,136
人口			110,398	110,886
当該値			25.6	25.2
類似団体平均値			54.4	53.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,557	2,835
投資活動収支 ※2			△ 2,766	△ 2,535
当該値			△ 209	300
類似団体平均値			561.2	360.1

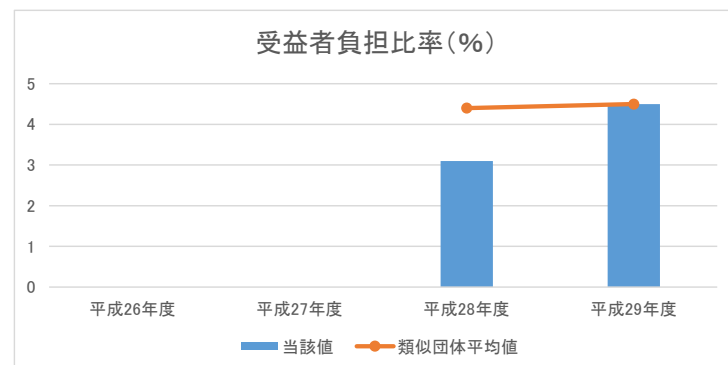
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			865	1,281
経常費用			28,320	28,489
当該値			3.1	4.5
類似団体平均値			4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っているが、市役所本庁舎の完成が昭和48年であることや、小・中学校、特別支援学校校舎の多くが昭和40年代・50年代に集中して整備されているなど、公共建築物の約6割が築30年以上を経過している状況にあり、多くの公共施設が更新時期に近づいていることが理由として考えられる。

2. 資産と負債の比率

関沢小学校大規模改修工事及び本郷中学校大規模改修工事に係る借入等により地方債残高は前年度と比べて75百万円増加しているものの、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。ただし、市役所本庁舎や小・中学校等など、多くの公共施設の更新時期が近付いており、今後において地方債残高がさらに増加することが懸念されるため、富士見市公共施設等総合管理方針に基づき、老朽化した公共施設について適正な管理を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく下回っており、前年度と同額となっているが、移転費用の49.2%を占める社会保障給付については障害介護給付費等が増加傾向にあることから、今後も社会保障関係費用の動向を注視し、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の減少等により投資活動収支が2億31百万円の増加となったことからプラスに転じ、類似団体平均に近い水準となった。一方で、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っている状況にあることから、引き続き借入の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度と比較して4億16百万円の増加となったこと等により、類似団体と同水準となった。経常費用が昨年度から1億69百万円増加しており、中でも経常費用のうち社会保障給付の増加が顕著である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県三郷市
 団体コード 112372

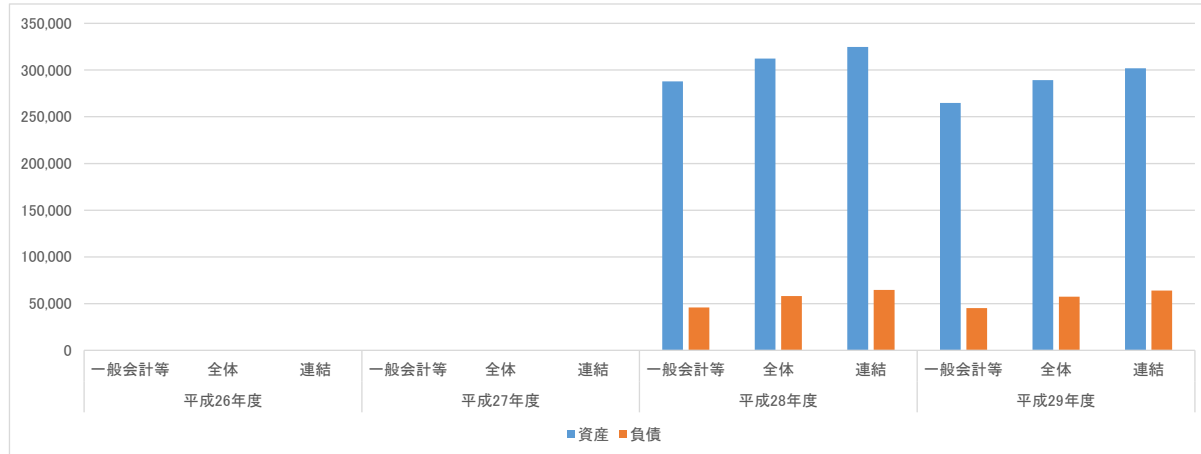
人口	140,100 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	819 人
面積	30.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,259,148 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	67.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			287,924	264,867
	負債			45,919	45,224
全体	資産			312,200	289,214
	負債			58,042	57,391
連結	資産			324,740	301,868
	負債			64,724	64,000

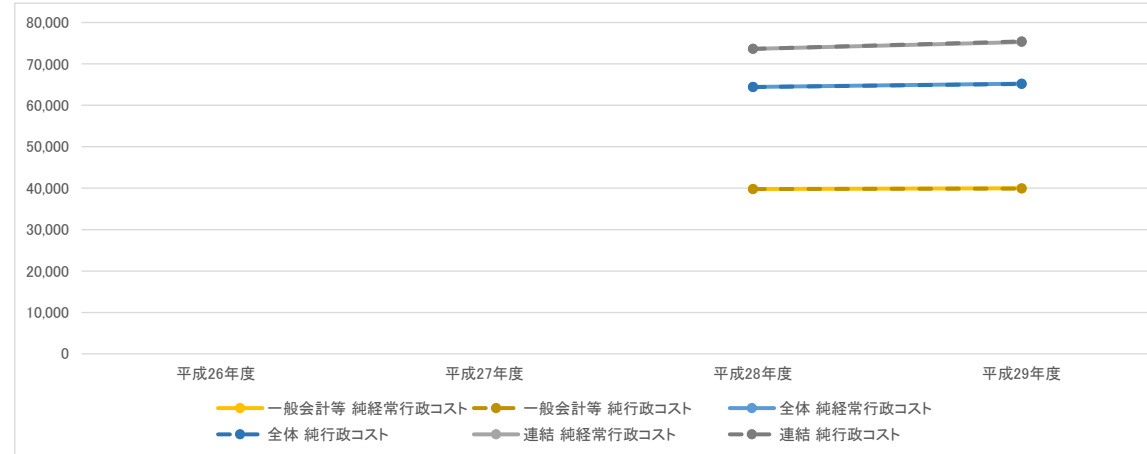


分析:
 全体会計においては、平成29年度末現在で、資産が2,892億円あり、うち他人資本が574億円、自己資本が2,318億円である。なお、資産が負債を大きく上回っている(債務超過ではない)ことから、財政の健全性は担保されていると言える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			39,810	39,985
	純行政コスト			39,788	39,908
全体	純経常行政コスト			64,441	65,240
	純行政コスト			64,419	65,163
連結	純経常行政コスト			73,639	75,281
	純行政コスト			73,637	75,441

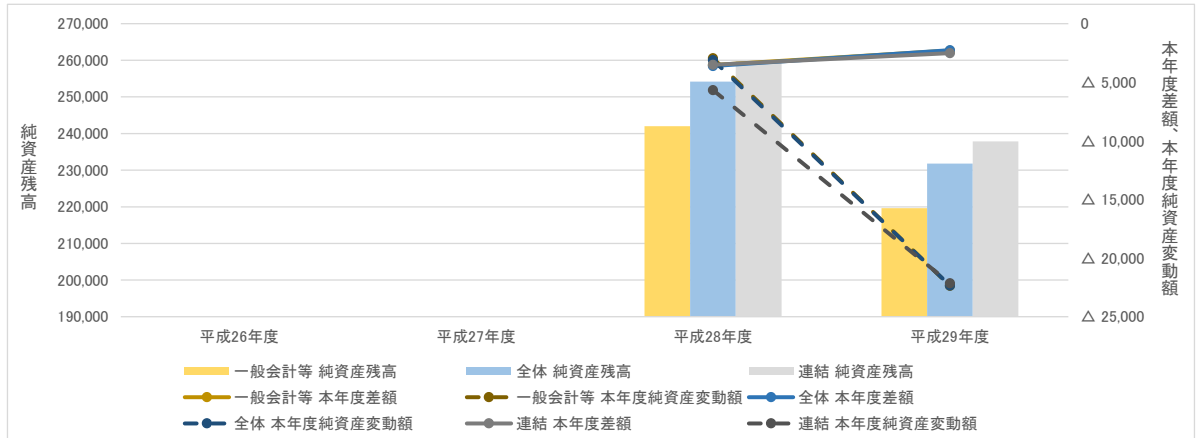


分析:
 全体会計においては、経常費用が690億円となり、主な内容として補助金等が331億円、物件費等が109億円である。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金額が大きいことから、補助金等が331億円となっている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,530	△ 2,289
	本年度純資産変動額			△ 2,950	△ 22,362
	純資産残高			242,005	219,643
全体	本年度差額			△ 3,613	△ 2,262
	本年度純資産変動額			△ 3,107	△ 22,335
	純資産残高			254,158	231,823
連結	本年度差額			△ 3,506	△ 2,513
	本年度純資産変動額			△ 5,667	△ 22,147
	純資産残高			260,016	237,869



分析:
 全体会計においては、純資産が1年間で223億円減少した。理由としては、行政コスト(652億円)が市税、国や県からの補助金などの合計である財源(629億円)を上回ったこと、および前年の固定資産の簿価を修正(200億円)したためである。今後も引き続き、収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,667	4,061
	投資活動収支			△ 2,762	△ 3,661
	財務活動収支			287	△ 537
全体	業務活動収支			3,320	4,728
	投資活動収支			△ 2,980	△ 4,068
	財務活動収支			345	△ 440
連結	業務活動収支			3,851	5,111
	投資活動収支			△ 3,278	△ 4,342
	財務活動収支			97	△ 512



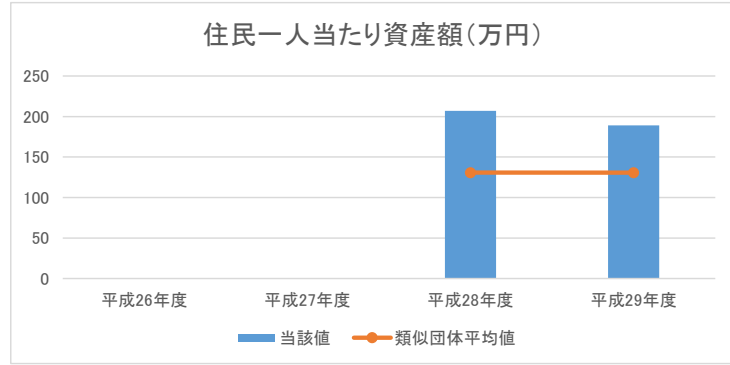
分析:
 全体会計においては、1年間の収支が2億円の黒字となり、設備投資や地方債償還を業務活動収支で賄うことができた。また、公債に係る収支の影響を除いた収支である基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、10億円の黒字となった。現在、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

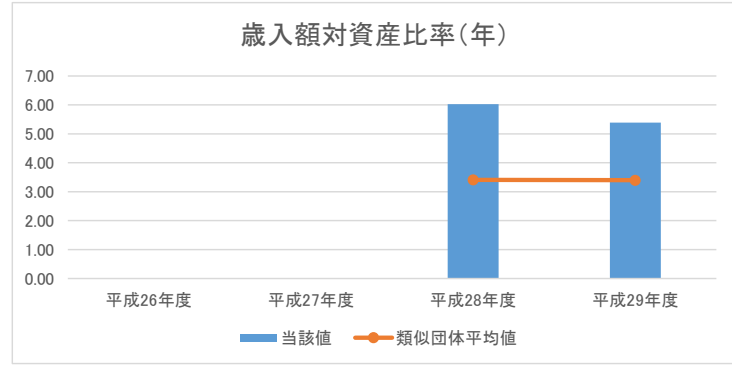
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,792,410	26,486,659
人口			139,164	140,100
当該値			206.9	189.1
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

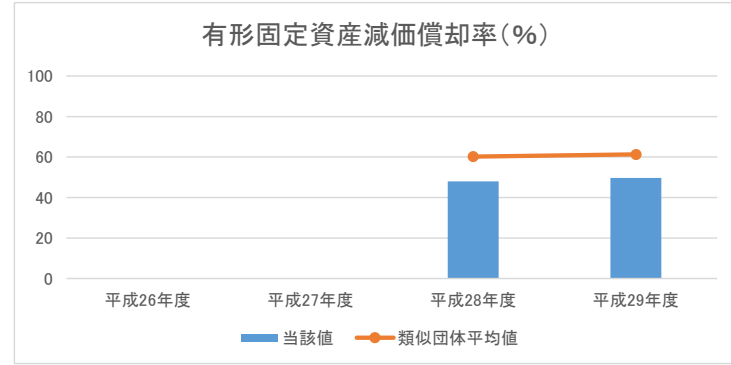
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			287,924	264,867
歳入総額			47,761	49,123
当該値			6.03	5.39
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			145,235	151,552
有形固定資産 ※1			302,604	304,739
当該値			48.0	49.7
類似団体平均値			60.2	61.3

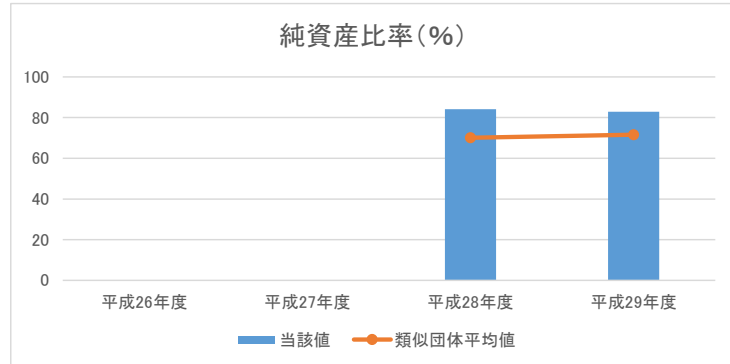
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

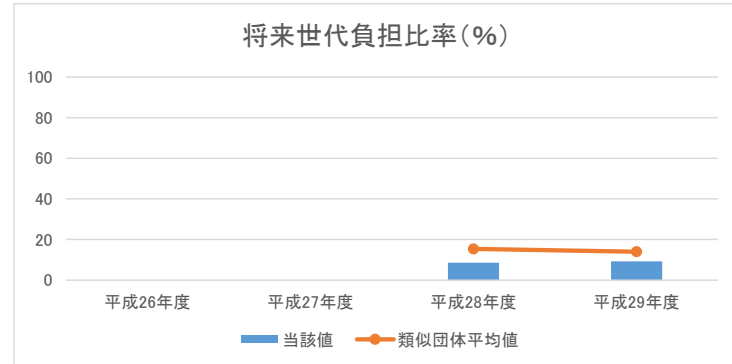
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			242,005	219,643
資産合計			287,924	264,867
当該値			84.1	82.9
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			23,655	23,519
有形・無形固定資産合計			275,462	251,942
当該値			8.6	9.3
類似団体平均値			15.4	14.0

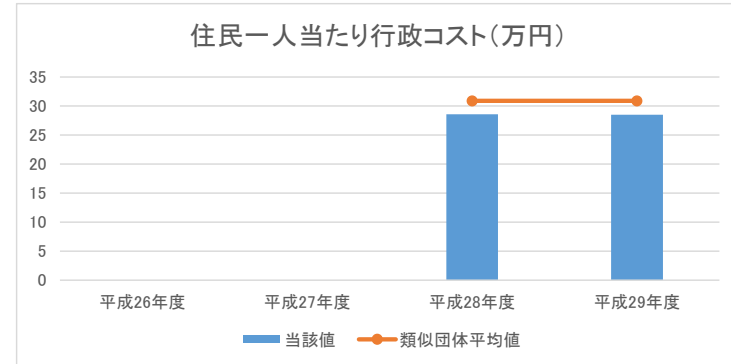
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

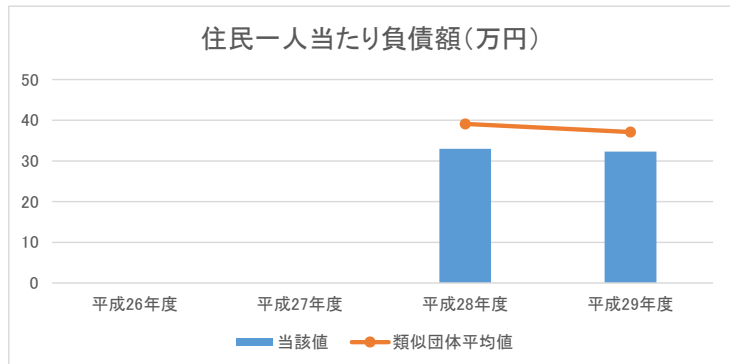
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,978,770	3,990,767
人口			139,164	140,100
当該値			28.6	28.5
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

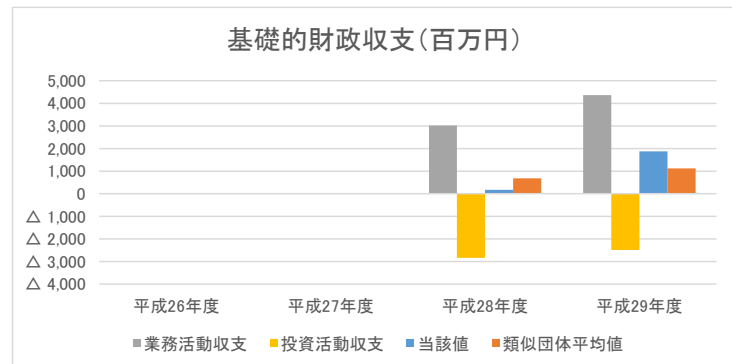
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,591,930	4,522,355
人口			139,164	140,100
当該値			33.0	32.3
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,017	4,365
投資活動収支 ※2			△ 2,842	△ 2,487
当該値			175	1,878
類似団体平均値			677.0	1,121.8

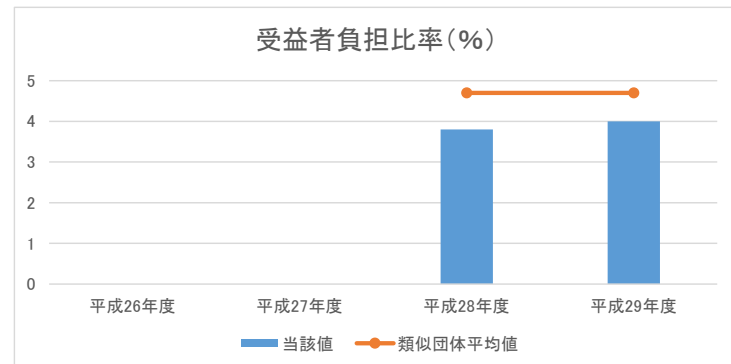
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,568	1,646
経常費用			41,377	41,632
当該値			3.8	4.0
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体に比べ、住民一人当たりの資産額が多く、施設やインフラが充実していると言える。また、類似団体に比べ、有形固定資産減価償却率が低く、施設やインフラが比較的新しいと言える。今後は、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より高く、将来世代負担比率は類似団体平均値より低くなっている。以上のことから、類似団体と比較して、将来世代の負担が小さいと言える。今後も新規発行の地方債抑制など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、類似団体平均値より低くなっている。以上のことから、類似団体と比較して、行政サービスが効率的に提供されていると言える。今後も指定管理者制度の導入など、行財政改革の取組を実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、類似団体平均値より低くなっており、基礎的財政収支もプラスになっている。以上のことから、持続可能な財政運営であると言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県蓮田市
 団体コード 112381

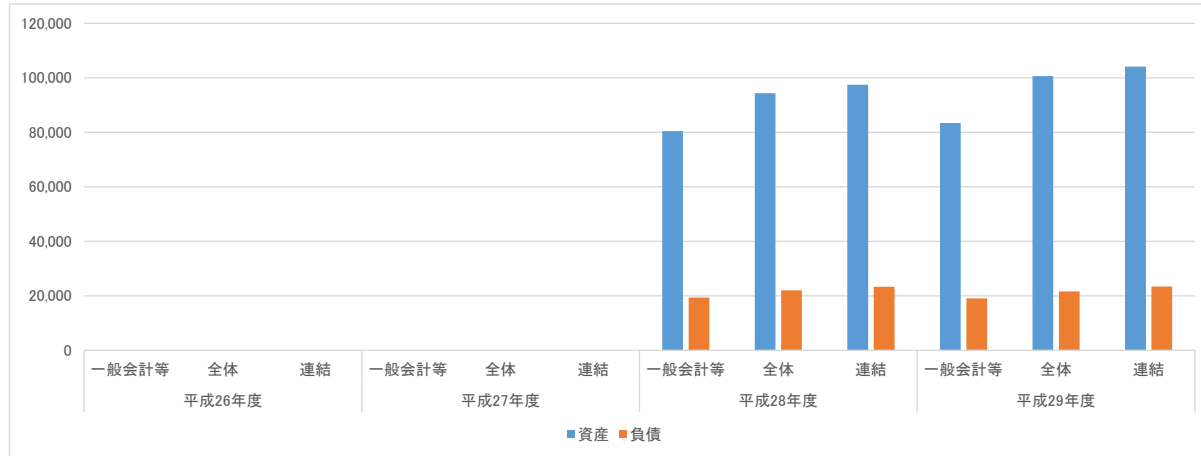
人口	62,227人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	424人
面積	27.28km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,022.673千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.5%
		将来負担比率	4.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			80,476	83,458
	負債			19,406	19,047
全体	資産			94,388	100,651
	負債			21,998	21,606
連結	資産			97,489	104,151
	負債			23,348	23,427

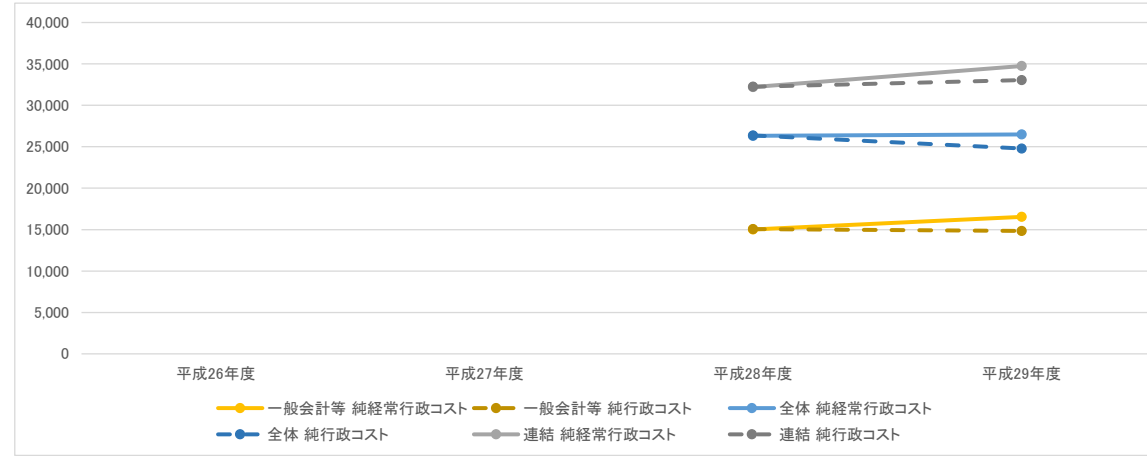


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,982百万円の増加(+3.7%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち建物で、保育園の新設があり、前年度から2,804百万円増加している。資産総額のうち有形固定資産の割合が93.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,016	16,536
	純行政コスト			15,060	14,840
全体	純経常行政コスト			26,324	26,489
	純行政コスト			26,369	24,793
連結	純経常行政コスト			32,208	34,747
	純行政コスト			32,245	33,050

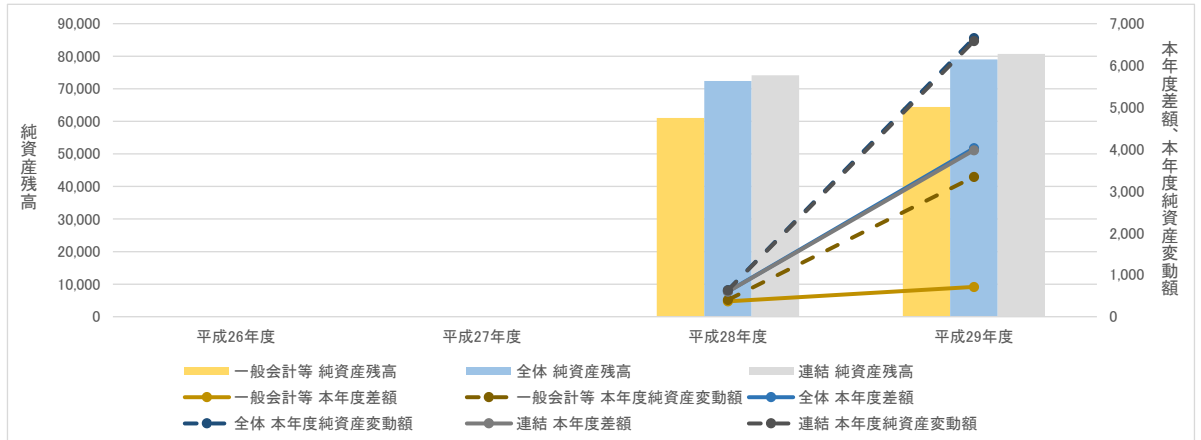


分析:
 一般会計等においては、経常費用が17,235百万円となっており、前年度比1,729百万円の増加(+11.1%)となった。これは主に、西口再開発事業への繰出金を含む他会計への繰出金が前年度と比べて、1,659百万円増加したことによる。しかし、この事業に対して、臨時利益が1,699百万円あるため、純行政コストは、前年度と比べて、220百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			367	712
	本年度純資産変動額			402	3,341
	純資産残高			61,070	64,411
全体	本年度差額			602	4,025
	本年度純資産変動額			637	6,655
	純資産残高			72,390	79,045
連結	本年度差額			598	3,978
	本年度純資産変動額			631	6,584
	純資産残高			74,141	80,725

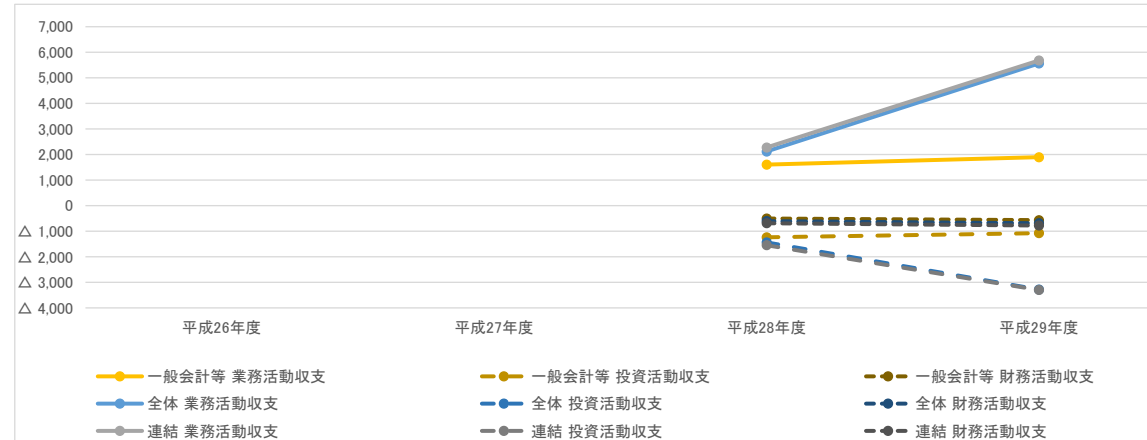


分析:
 一般会計等においては、純行政コストの減少(前年度比▲220百万円)とともに、税金等の財源(15,552百万円)が増加(前年度比+125百万円)しており、純行政コストを上回ったことから、本年度差額712百万円(前年度比+345百万円)の増加となった。また、公共施設による純資産変動額の増もあり、純資産残高は3,341百万円の増加となった。現状、地方税の徴収対策の強化等によって税金は増加傾向にあるが、生産年齢人口は減ってきているため、今後も地方税の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,606	1,897
	投資活動収支			△1,238	△1,077
	財務活動収支			△503	△566
全体	業務活動収支			2,119	5,564
	投資活動収支			△1,437	△3,282
	財務活動収支			△606	△687
連結	業務活動収支			2,276	5,680
	投資活動収支			△1,549	△3,301
	財務活動収支			△689	△778



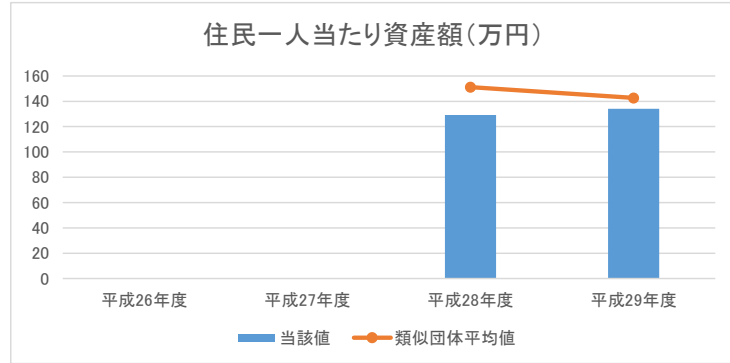
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,897百万円であり、税金等収入の増により、291百万円の増加となった。また、投資活動収支については▲1,077百万円であり、新設保育園の建設事業等はあったものの、前年度にあった公共施設の事業費より小さく、161百万円の増加となった。これに対して、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回っており、▲566百万円となった。前年度と比較では、リース資産の支出増により、63百万円の減少であった。全体で本年度末資金残高は前年度から253百万円増加し、1,165百万円となった。新たな公共施設の整備もひかえており、今後も投資活動収支はマイナスが見込まれるため、業務活動収支での収入確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

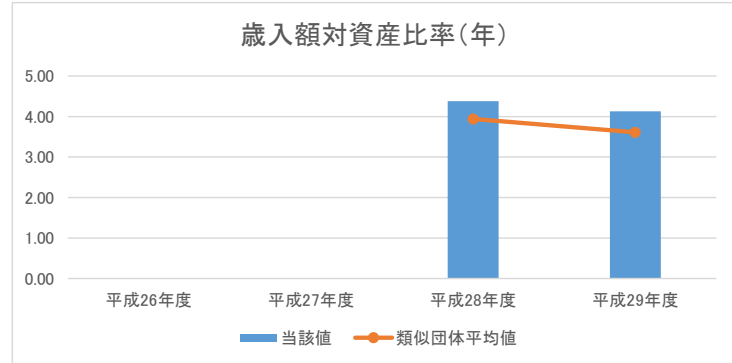
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,047,615	8,345,788
人口			62,347	62,227
当該値			129.1	134.1
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

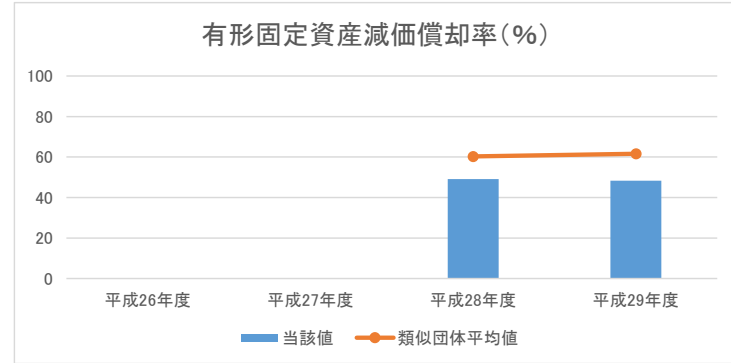
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			80,476	83,458
歳入総額			18,357	20,208
当該値			4.38	4.13
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			26,167	27,301
有形固定資産 ※1			53,254	56,582
当該値			49.1	48.3
類似団体平均値			60.3	61.6

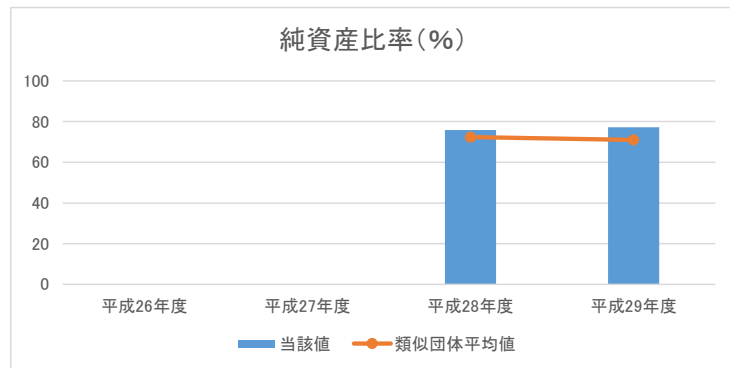
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

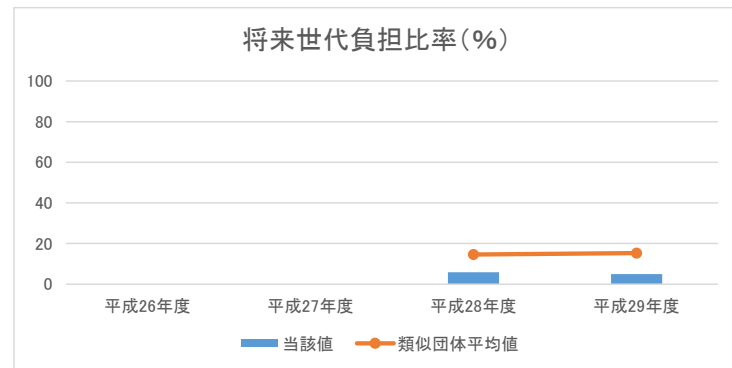
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			61,070	64,411
資産合計			80,476	83,458
当該値			75.9	77.2
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,495	3,879
有形・無形固定資産合計			76,055	78,346
当該値			5.9	5.0
類似団体平均値			14.6	15.3

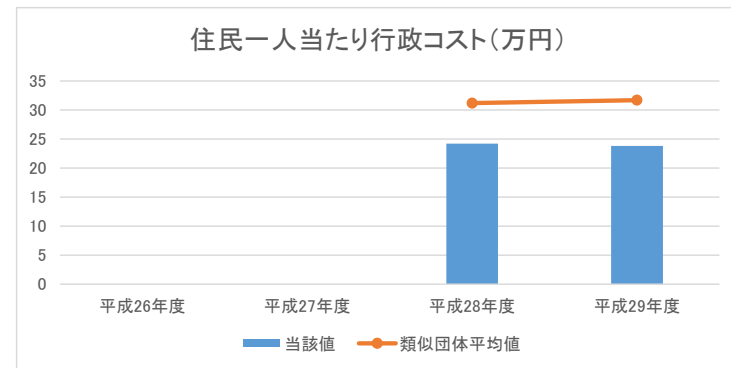
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

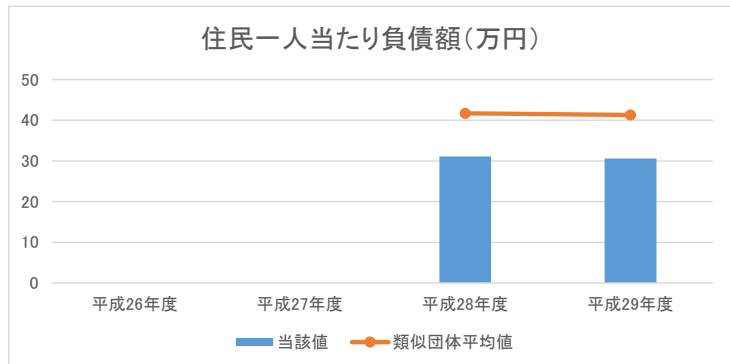
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,506,046	1,483,966
人口			62,347	62,227
当該値			24.2	23.8
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

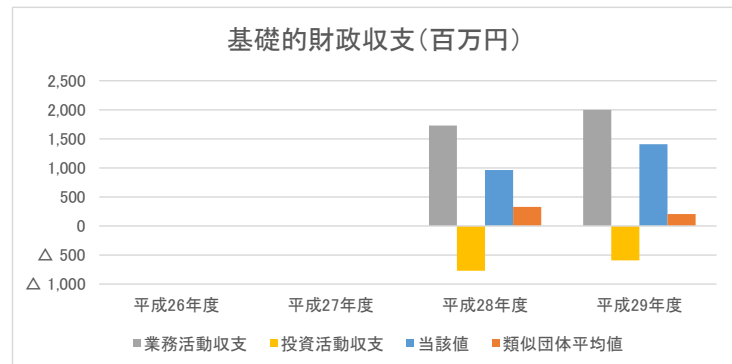
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,940,638	1,904,665
人口			62,347	62,227
当該値			31.1	30.6
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,730	1,999
投資活動収支 ※2			△ 769	△ 592
当該値			961	1,407
類似団体平均値			329.6	204.9

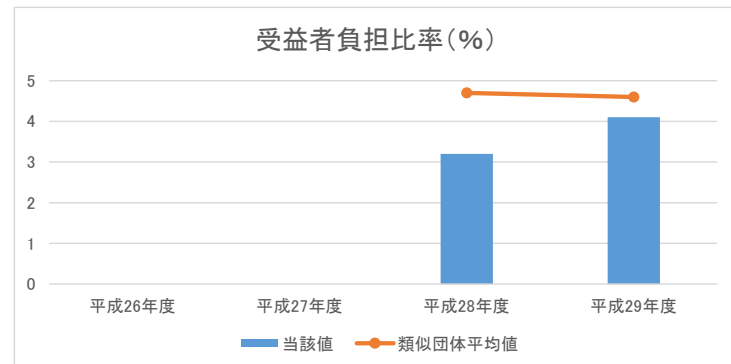
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			490	699
経常費用			15,506	17,235
当該値			3.2	4.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、新設の保育園などにより、前年度からは5.0万円増加しているが、類似団体平均値と比較すると8.6万円低くなっている。これは他の類似団体よりも29年度末基金残高が低いことが、平均を下回った要因の一つとして考えられる。有形固定資産減価償却率は、新設の保育園など、新しい建物が増えているため、類似団体平均と比べて13.3ポイント低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、本年度純資産変動額が増加したことにより、本年度末純資産残高が増加し、類似団体よりも6.2ポイント高かった。将来世代負担比率は類似団体平均よりも10.3ポイント低くなっている。これは平成29年度末地方債現在高が他の類似団体よりも低いことが要因の一つとして考えられる。今後も新規発行額が償還額を超えないようにするなど、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較して7.9万円低くなっており、県平均と比較しても低い水準にある。社会保障関連経費は増加傾向にあるが、行財政改革によって業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比較して10.7万円低くなっており、前年度から0.5万円減少している。これは償還により、固定負債の地方債が前年度から421百万円減少したことにより、全体として負債額が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均値よりも0.5ポイント低くなっているが、前年度と比べて0.9ポイント改善している。これは経常費用が増えているものの、経常収益も増えており、その割合が大きかったためである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県坂戸市

団体コード 112399

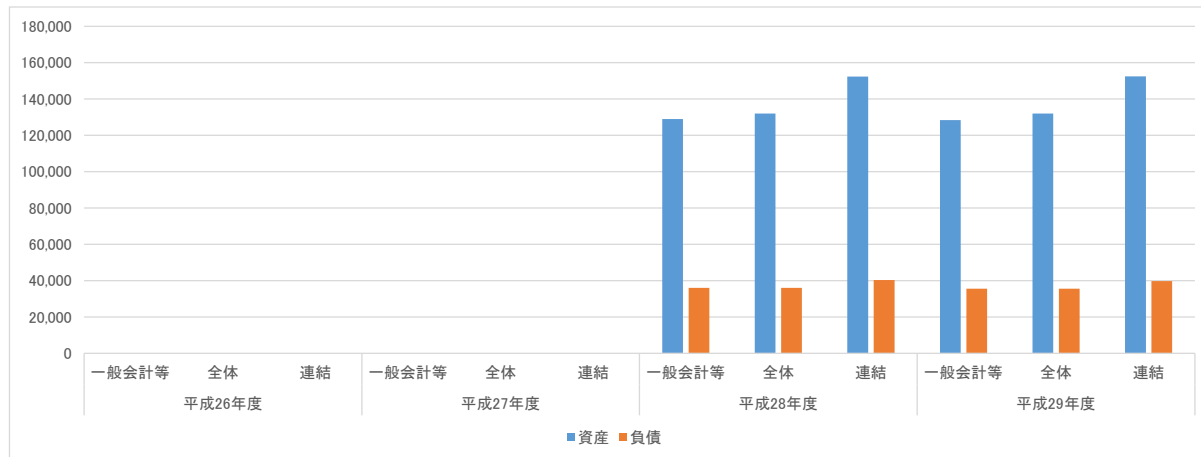
人口	101,364 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	532 人
面積	41.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,304,517 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	41.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			129,007	128,410
	負債			36,058	35,576
全体	資産			132,004	132,042
	負債			36,058	35,576
連結	資産			152,293	152,460
	負債			40,372	39,769

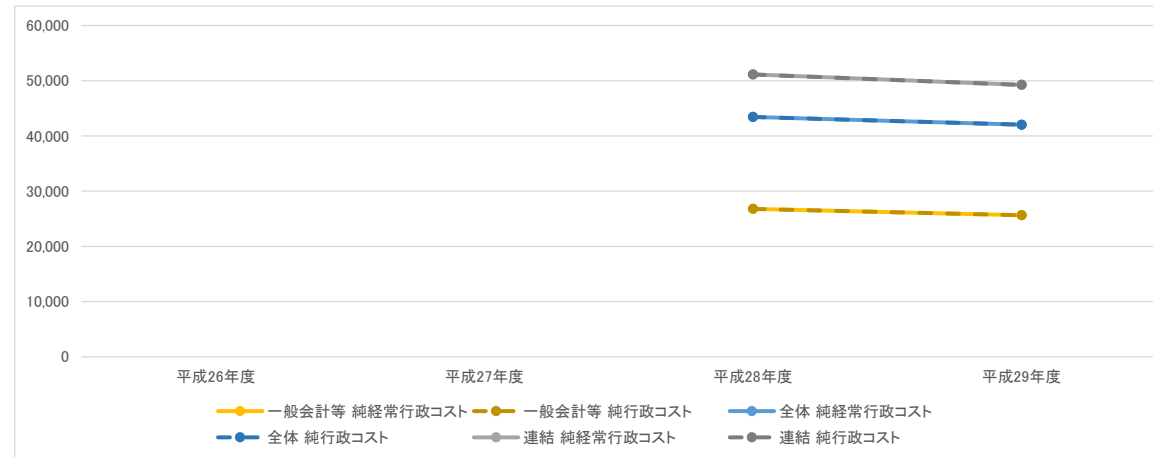


分析:
一般会計等において、資産の総額は、前年度と比べて597百万円の減となった。固定資産では、坂戸西スマートインター開発による公園緑地、調整池及び高麗川コミュニティパークの管理移管(無償所管換え)による資産の増があったものの、減価償却による資産の減が上回ったため、有形固定資産が528百万円減となった。また、無形固定資産では、教育子ども基金や斎場建設基金等の減(517百万円)により、固定資産全体は1,103百万円減となった。流動資産は、物件費や補助金等の支出の減により、業務活動収支の改善がなされたほか、西清掃センター焼却施設基幹的設備改良工事の完了等により、投資活動収支の改善がなされたため、現金預金が増加(461百万円)した。
今後も公共施設の老朽化が進むため、計画的な維持補修を進めるとともに適正な予算執行に努める必要がある。
負債の部の総額は、前年度と比べて483百万円の減となった。これは、西清掃センター焼却施設基幹的設備改良工事の完了により、設備投資支出が減少し、地方債の借入が減少したことによるものである。
負債は、将来世代への負担となるため、引き続き、積極的な事業の見直しを行うなど、事業の選択と集中を図っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,793	25,645
	純行政コスト			26,790	25,642
全体	純経常行政コスト			43,443	42,045
	純行政コスト			43,440	42,042
連結	純経常行政コスト			51,150	49,250
	純行政コスト			51,128	49,246

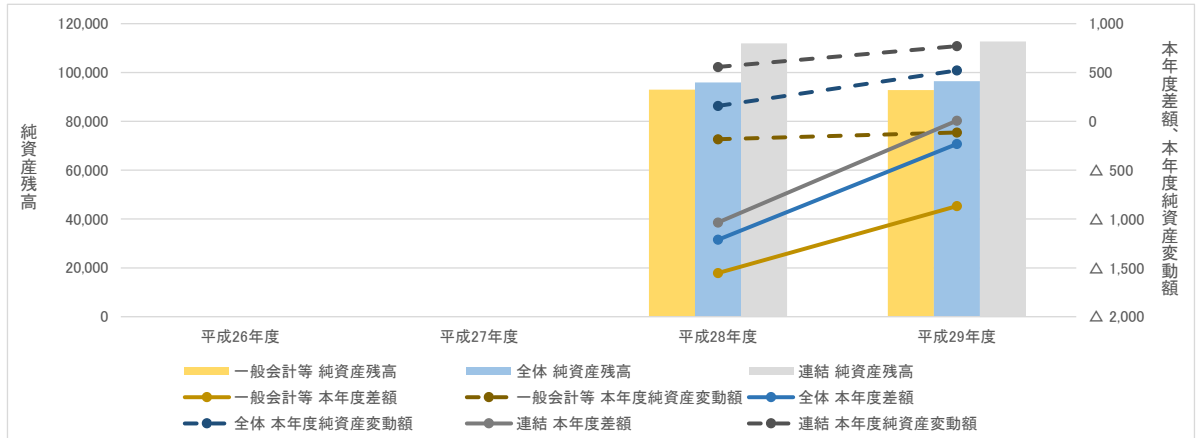


分析:
一般会計等において、純行政コストが前年度と比べて1,148百万円減となった。
その主な要因は、西清掃センター焼却施設に係る物件費の減等により、業務費用全体で498百万円減したことや、坂戸、鶴ヶ島下水道組合への負担金の減等により、移転費用が600百万円減したことで、経常費用が1,098百万円減となったためである。
しかしながら、移転費用は医療費などの社会保障給付が15百万円増しており、中でも自立支援給付費等支給等に対する支出が増加傾向にあり、引き続き注視する必要がある。
今後も、社会福祉関係経費や資産の減価償却費の増加が予想されることから、引き続き、積極的に財政改革を推進し、経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,553	△ 868
	本年度純資産変動額			△ 183	△ 114
	純資産残高			92,948	92,834
全体	本年度差額			△ 1,212	△ 232
	本年度純資産変動額			158	521
	純資産残高			95,946	96,467
連結	本年度差額			△ 1,035	7
	本年度純資産変動額			557	770
	純資産残高			111,921	112,691



分析:
一般会計等において、年度末純資産残高は114百万円の減となった。
税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額が▲867百万円発生したが、坂戸西スマートインター開発による公園緑地、調整池及び高麗川コミュニティパークの管理移管(無償所管換え)等が753百万円であったため、純資産変動額は▲114百万円となった。
本市では徴収業務の強化を図っているところであり、税収等を増やすことにより、純資産比率を高められるよう努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			733	1,927
	投資活動収支			△ 1,854	△ 960
	財務活動収支			583	△ 482
全体	業務活動収支			1,167	2,646
	投資活動収支			△ 2,241	△ 736
	財務活動収支			583	△ 482
連結	業務活動収支			1,514	3,285
	投資活動収支			△ 2,874	△ 1,859
	財務活動収支			568	△ 497



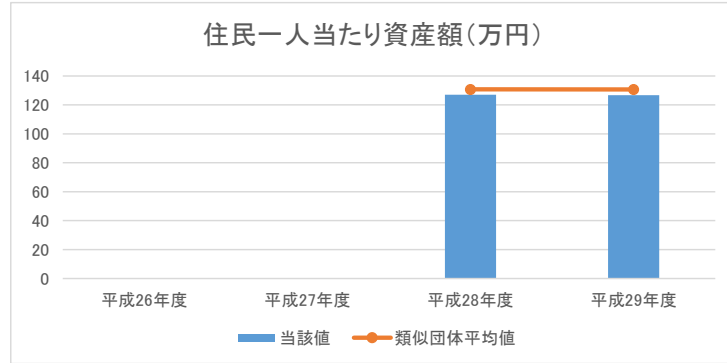
分析:
一般会計等において、資金収支は前年度と比べて1,023百万円の増となり、485百万円となった。
主な要因として、業務収入が前年度と比べ86百万円減したものの、業務支出では西清掃センター焼却施設等に係る物件費等支出の減や、移転費用支出における補助金等支出が減したことで、業務活動収支に改善がみられたことや、投資活動支出が、西清掃センター焼却施設基幹的設備改良工事の完了等により807百万円減したことで、投資活動収支にも改善がみられたことが挙げられる。
次年度以降も多額の地方債の償還が始まるため、将来世代への過度の負担とならないよう、一層注視していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

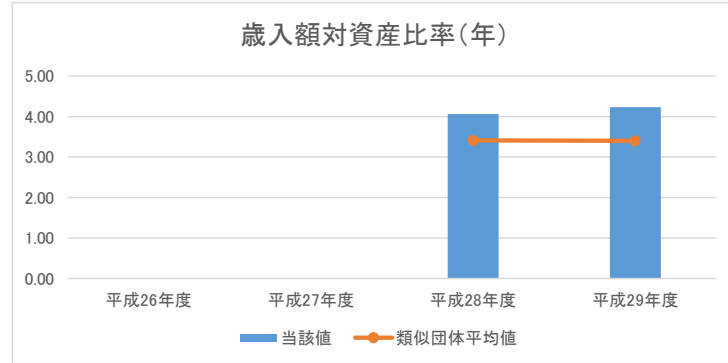
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,900,687	12,840,984
人口			101,545	101,364
当該値			127.0	126.7
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

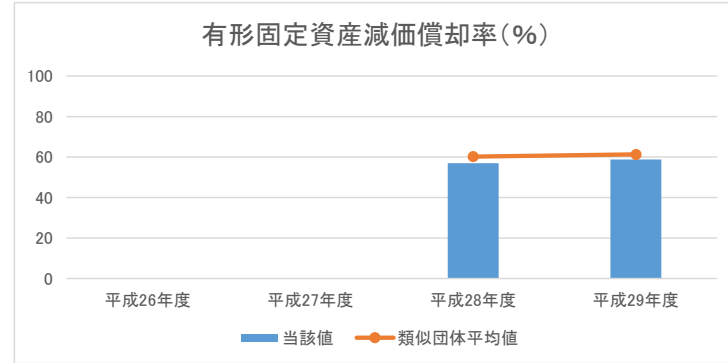
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			129,007	128,410
歳入総額			31,753	30,371
当該値			4.06	4.23
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			74,507	77,440
有形固定資産 ※1			130,756	131,764
当該値			57.0	58.8
類似団体平均値			60.2	61.3

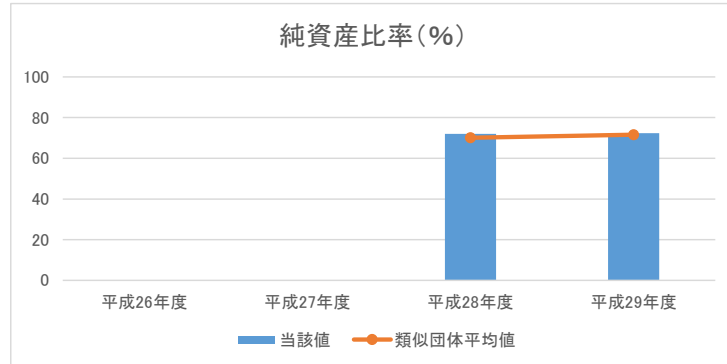
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

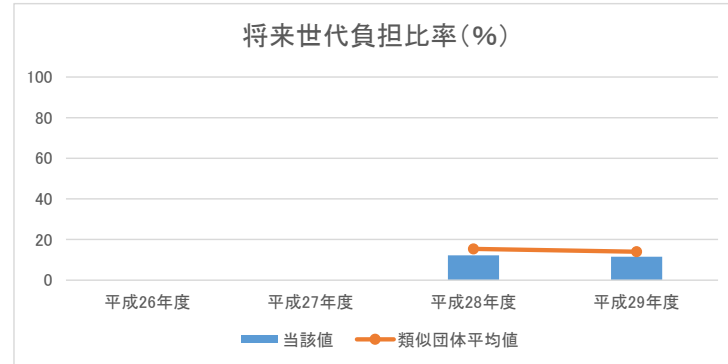
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			92,948	92,834
資産合計			129,007	128,410
当該値			72.0	72.3
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,580	13,798
有形・無形固定資産合計			119,399	118,875
当該値			12.2	11.6
類似団体平均値			15.4	14.0

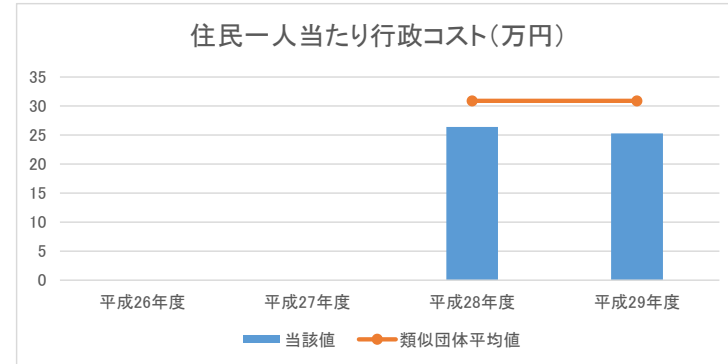
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

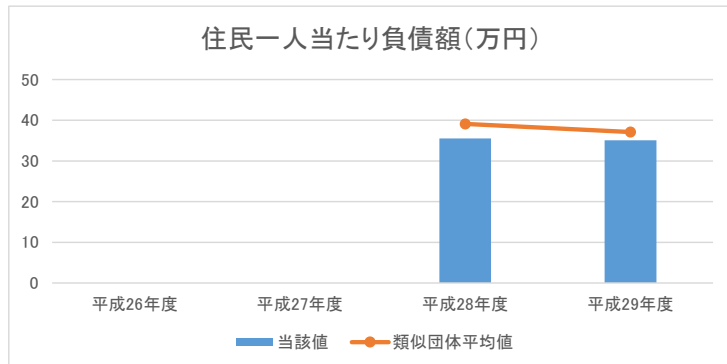
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,678,999	2,564,216
人口			101,545	101,364
当該値			26.4	25.3
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

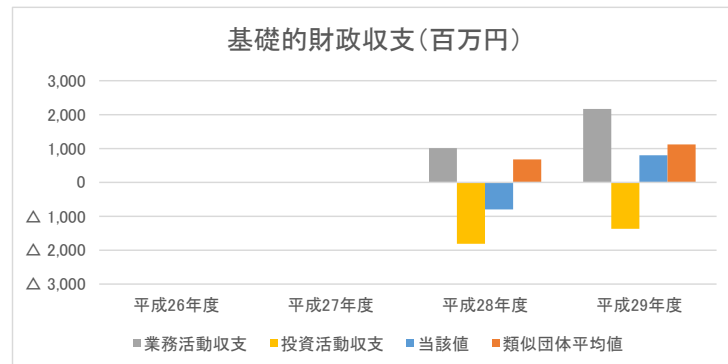
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,605,843	3,557,563
人口			101,545	101,364
当該値			35.5	35.1
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,014	2,170
投資活動収支 ※2			△ 1,809	△ 1,372
当該値			△ 795	798
類似団体平均値			677.0	1,121.8

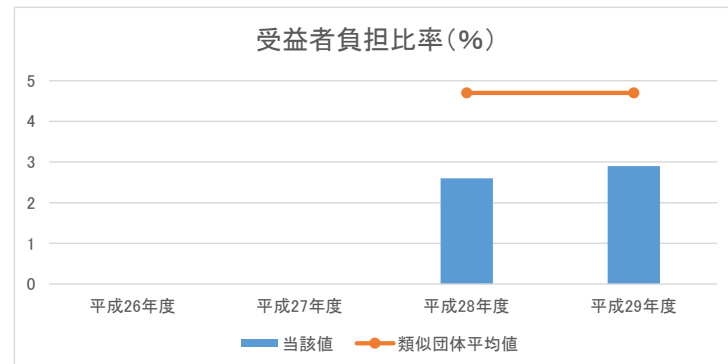
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			703	754
経常費用			27,497	26,399
当該値			2.6	2.9
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均と概ね同水準である。
平成29年度においては坂戸西スマートインター開発による公園緑地、調整池及び高麗川コミュニティパークの管理移管(無償所管換え)による資産の増があったものの、減価償却による資産の減が上回った。そのため、前年度よりも資産額は597百万円減となっており、住民一人当たり資産額は前年度から微減している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と概ね同水準であるが、今後、会計年度任用職員制度への移行に伴う人件費の増加や、社会福祉関係経費の増加により、純行政コストが増大することで、純資産の減少が懸念される。また、地方債残高が増大することが見込まれるため、新規事業の精査及び新規地方債の発行抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、その要因の一つとして、人件費について近年、定年退職者が多かったことが挙げられる。したがって、今後は人件費の上昇が予想されるため、適正な人員管理に努める。
また、社会福祉関係経費も年々増加傾向であるため、給付等に関する資格審査の適正化や単独事業の見直しによる適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設の改修等により、地方債残高は年々増加している。また、増大する社会保障給付費等により基礎的財政収支が悪化することが予想されるため、新規事業の精査及び新規地方債の発行抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っている状況であり、今後も人件費や移転費用等の経常費用が増加することが予想されるため、受益者負担の水準等を負担の公平性・公正性を勘案し、研究する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県幸手市
 団体コード 112402

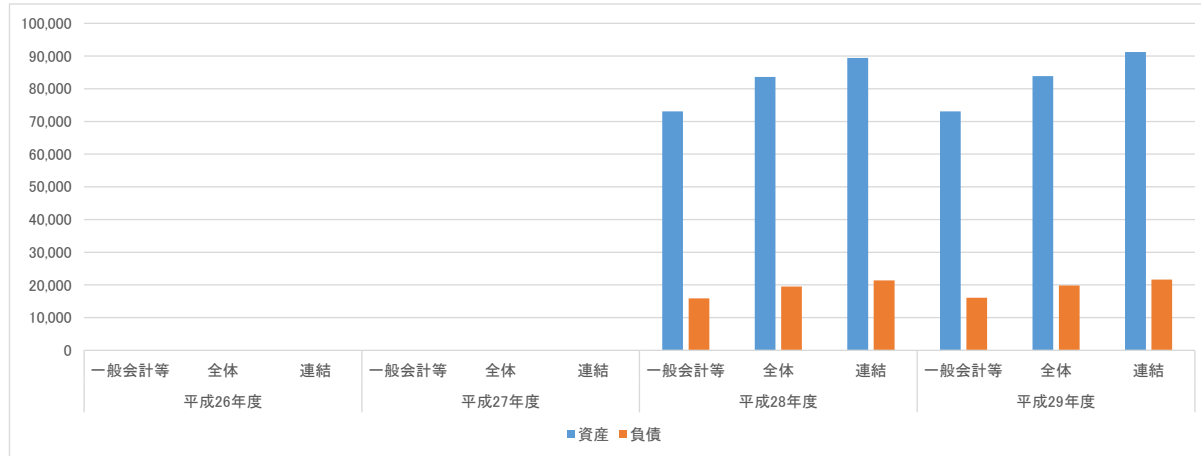
人口	51,939 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	304 人
面積	33.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,191,470 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	27.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			73,089	73,086
	負債			15,861	16,087
全体	資産			83,581	83,889
	負債			19,517	19,861
連結	資産			89,413	91,257
	負債			21,399	21,627

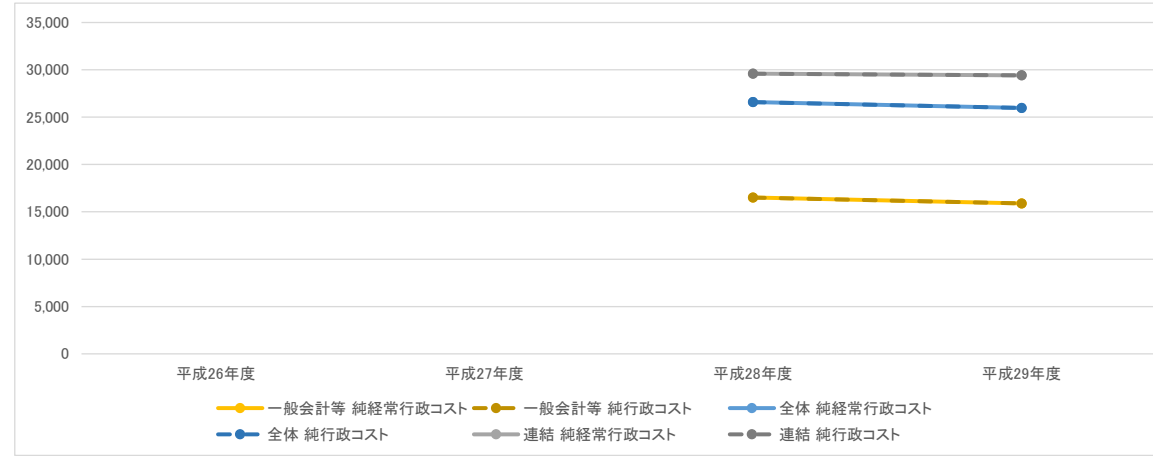


分析:
 【一般会計】資産…3百万円(0.004%)減 負債…226百万円(1.42%)増
 【全体】資産…308百万円(0.37%)増 負債…344百万円(1.76%)増
 【連結】資産…1,844百万円(2.06%)増 負債…228百万円(1.07%)増
 一般会計の資産を除き、資産・負債共に平成28年度より増加しています。以下、一般会計について平成28年度決算との比較をします。
 資産においては、基金が859百万円(28.8%)減少しています。また、負債においては、地方債(1年内償還予定地方債を含む)が175百万円(1.3%)増加しています。
 これは、小中学校トイレ大規模改修や幸手駅東西自由通路の建設などの大規模事業を実施したことに伴い、財政調整基金や公共施設整備基金を取り崩し、地方債を起債したためです。
 今後も、資産の大幅な減少や負債の大幅な増加がないように留意して財政運営を行ってまいります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,517	15,892
	純行政コスト			16,507	15,892
全体	純経常行政コスト			26,598	25,975
	純行政コスト			26,588	25,976
連結	純経常行政コスト			29,602	29,416
	純行政コスト			29,593	29,419

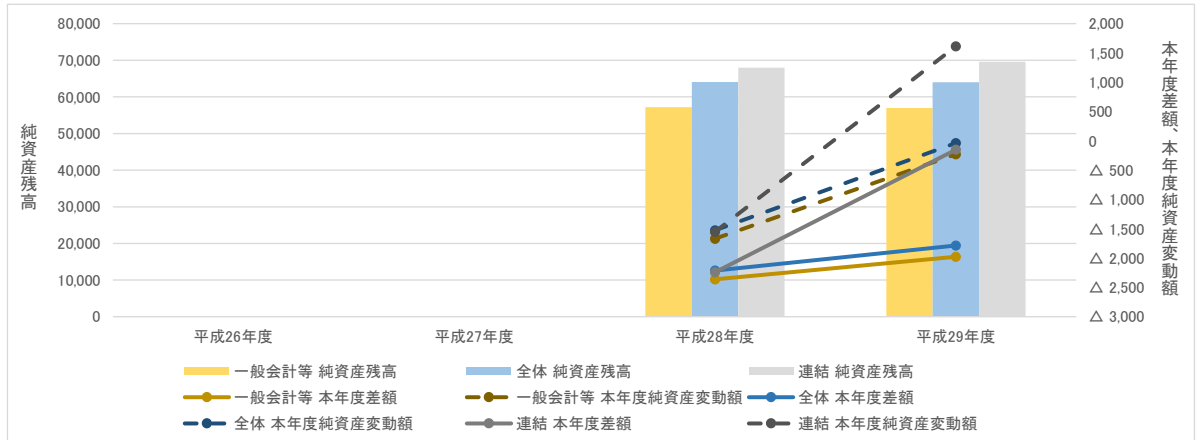


分析:
 【一般会計】純経常行政コスト…625百万円(3.8%)減 純行政コスト…615百万円(3.7%)減
 【全体】純経常行政コスト…623百万円(2.3%)減 純行政コスト…612百万円(2.3%)減
 【連結】純経常行政コスト…186百万円(0.6%)減 純行政コスト…174百万円(0.6%)減
 純経常行政コスト及び純行政コストは概ね横ばい傾向で推移しています。以下、一般会計について平成28年度決算との比較をします。
 業務費用は、職員給与費における56百万円の増や、維持補修費における33百万円の増などがありました。退職手当引当金繰入額における22百万円の減や徴収不能引当金繰入額における14百万円の減などにより、33百万円(0.4%)の減となりました。
 移転費用は、社会保障給付における4百万円の増があったものの、臨時福祉給付金や幸手にぎわいの街プロジェクト事業に係る補助金の減など、補助金等が926百万円減少したことなどにより、595百万円(6.8%)の減となりました。
 今後も、行政コストが増加しないよう努めてまいります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,362	△ 1,977
	本年度純資産変動額			△ 1,669	△ 229
	純資産残高			57,228	56,999
全体	本年度差額			△ 2,213	△ 1,785
	本年度純資産変動額			△ 1,525	△ 37
	純資産残高			64,065	64,028
連結	本年度差額			△ 2,241	△ 151
	本年度純資産変動額			△ 1,551	1,612
	純資産残高			68,015	69,630

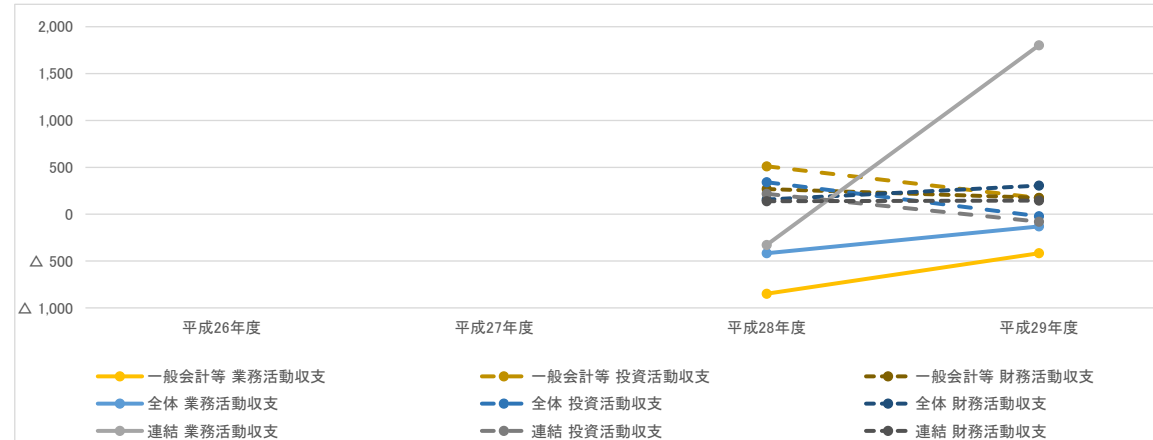


分析:
 【一般会計】純資産残高…229百万円(0.4%)減
 【全体】純資産残高…37百万円(0.1%)減
 【連結】純資産残高…1,615百万円(2.4%)増
 一般会計及び全体の純資産残高は横ばい傾向、連結の純資産残高は増加傾向です。また、本年度差額及び本年度純資産変動額はいずれも増加傾向となっております。
 一般会計においては、収支等の財源(13,914百万円)が純行政コスト(15,892百万円)を下回ったため、本年度差額が△1,977百万円、本年度純資産変動額が△229百万円となりました。
 今後は、純資産が大幅に減少しないよう、収支増となるような施策の展開や、行政コストの縮減に努めてまいります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 849	△ 417
	投資活動収支			511	173
	財務活動収支			268	175
全体	業務活動収支			△ 417	△ 131
	投資活動収支			341	△ 22
	財務活動収支			156	305
連結	業務活動収支			△ 329	1,802
	投資活動収支			217	△ 80
	財務活動収支			138	145



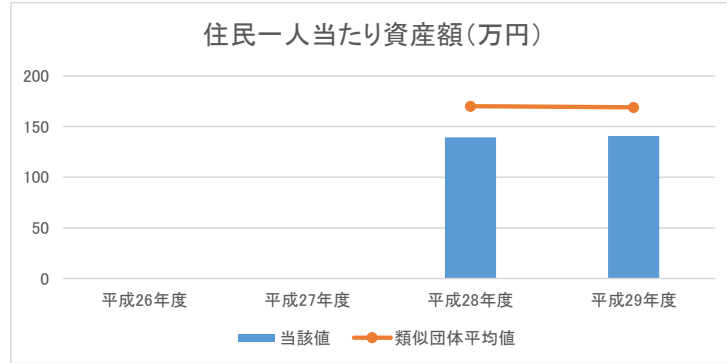
分析:
 【一般会計】資金収支 H28…△70百万円 H29…△69百万円 (1百万円増)
 【全体】資金収支 H28…80百万円 H29…152百万円 (72百万円増)
 【連結】資金収支 H28…26百万円 H29…1,867百万円 (1,841百万円増)
 業務活動収支は改善傾向、投資活動収支はやや悪化傾向、財務活動収支は横ばい傾向です。
 一般会計の業務活動収支は、収支等収入における252百万円の増や補助金等支出における731百万円の減などにより、平成28年度より432百万円増加しました。また、投資活動収支は、公共施設等整備費支出における340百万円の増や国県等補助金収入の405百万円の減などにより、平成28年度より338百万円減少しました。
 なお、連結業務活動収支が急増している理由については、後期高齢者医療広域連合における収支等収入が大幅に増加したことなどが挙げられます。
 引き続き、資金収支が悪化しないよう留意しながら財政運営を行ってまいります。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

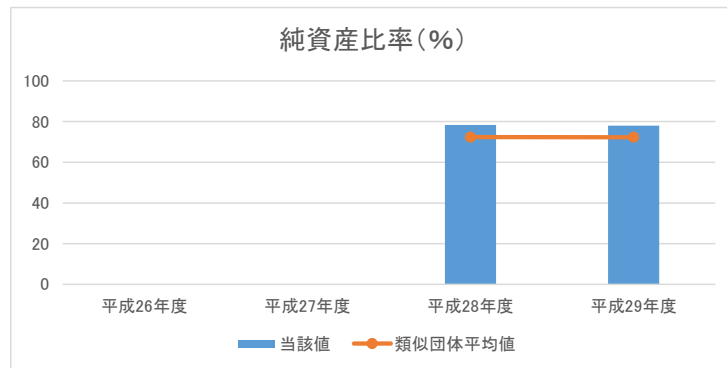
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,308,854	7,308,556
人口			52,401	51,939
当該値			139.5	140.7
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

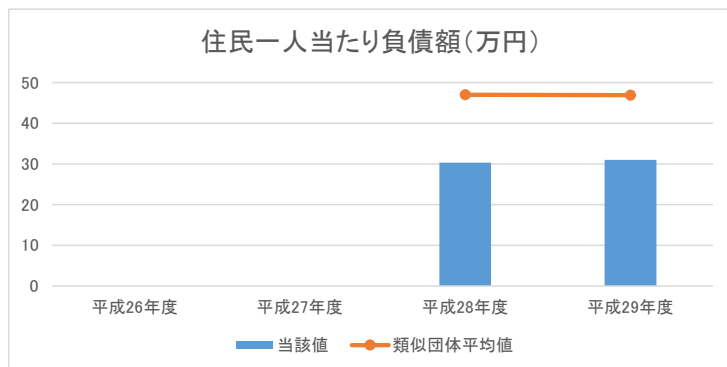
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			57,228	56,999
資産合計			73,089	73,086
当該値			78.3	78.0
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

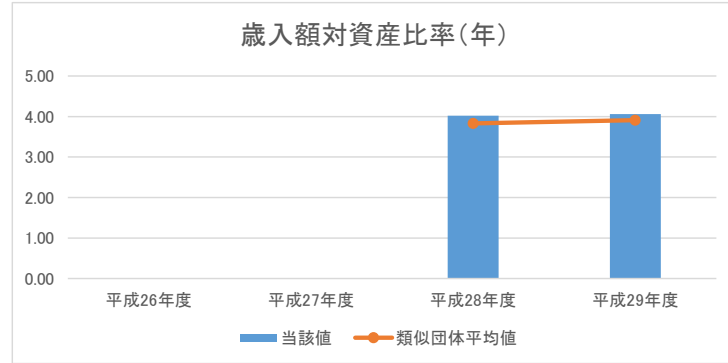
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,586,059	1,608,691
人口			52,401	51,939
当該値			30.3	31.0
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

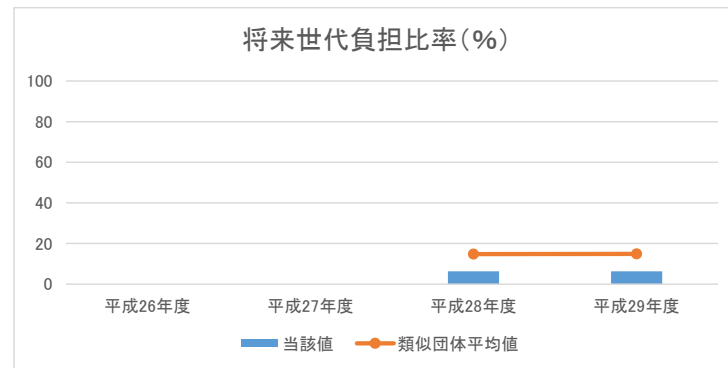
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			73,089	73,086
歳入総額			18,186	18,000
当該値			4.02	4.06
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,244	4,337
有形・無形固定資産合計			67,837	68,777
当該値			6.3	6.3
類似団体平均値			14.8	14.9

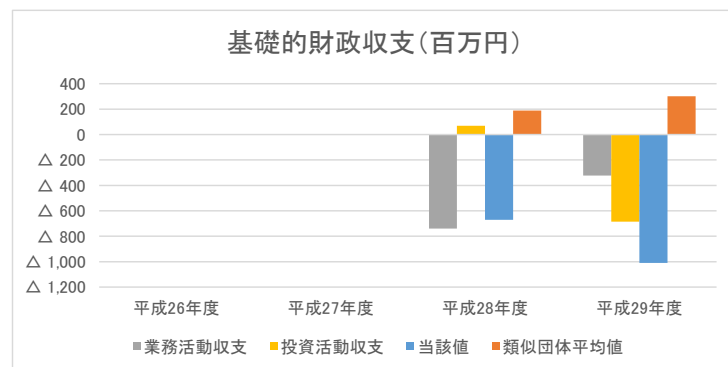
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 739	△ 323
投資活動収支 ※2			69	△ 686
当該値			△ 670	△ 1,009
類似団体平均値			189.3	301.6

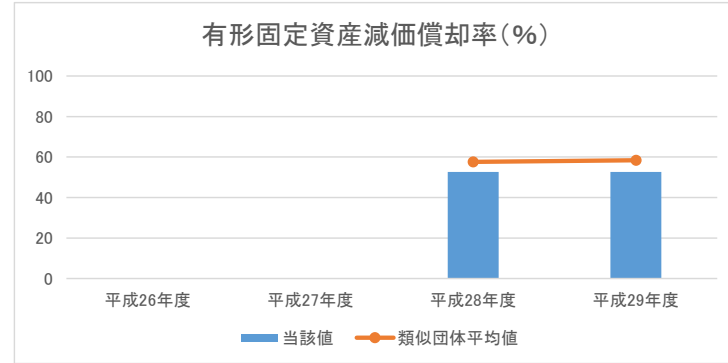
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			51,158	50,995
有形固定資産 ※1			97,336	96,995
当該値			52.6	52.6
類似団体平均値			57.6	58.4

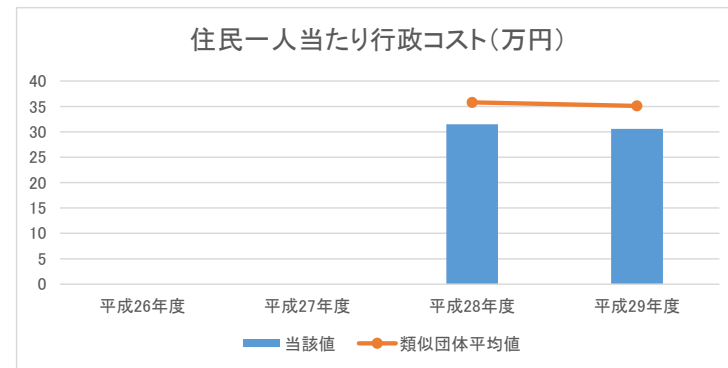
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

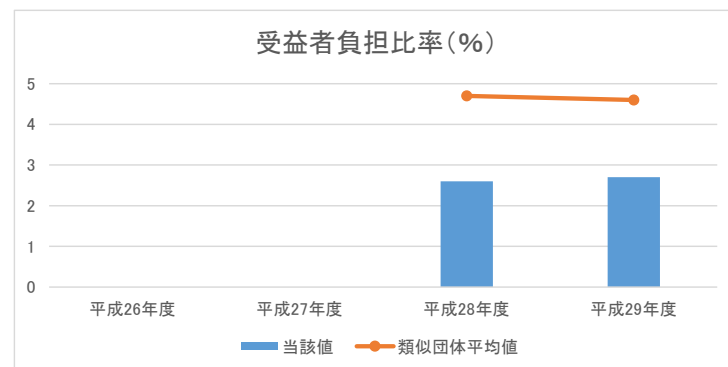
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,650,694	1,589,153
人口			52,401	51,939
当該値			31.5	30.6
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			443	441
経常費用			16,960	16,332
当該値			2.6	2.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

【①住民一人当たり資産額】1.2万円(0.9%)増加
 【②歳入額対資産比率】0.04ポイント(1.0%)増加
 【③有形固定資産減価償却率】増減なし
 資産に関する指標は、いずれも横ばい傾向です。住民一人当たり資産額は140.7万円で、類似団体平均値より28.4万円少なくなっております。歳入額対資産比率は4.06年で、類似団体平均値より0.15年多くなっております。有形固定資産減価償却率は52.6%で、類似団体平均値より5.8ポイント少なくなっております。今後、施設等の老朽化が進み、有形固定資産減価償却率が増加することが予想されるため、アセットマネジメント等により適切に公共施設を配置するなどし、身の丈に合った資産規模となるよう、努めてまいります。

2. 資産と負債の比率

【④純資産比率】0.3ポイント悪化
 【⑤将来世代負担比率】増減なし
 資産と負債に関する比率は、いずれも横ばい傾向です。純資産比率は78.0%で、類似団体平均値より5.7ポイント多くなっております。将来世代負担比率は6.3%で、類似団体平均値より8.6ポイント少なくなっております。これらの理由として、資産形成に繋がる公共施設等整備費支出を地方債に極端に頼ることなく、基金等の取崩しにより賄っていることなどが考えられます。今後も、将来世代への負担が過度にならないよう、地方債発行の抑制や、基金の積み立てに努めてまいります。

3. 行政コストの状況

【⑥住民一人当たり行政コスト】0.9万円(2.9%)減少
 住民一人当たり行政コストは、減少傾向です。また、当市が30.6万円に対し、類似団体平均値が35.1万円と、4.5万円少なくなっております。後は、施設の老朽化に伴い、維持補修費が増加することや、施設管理に伴う物件費の増加が予想されるため、コスト削減はもちろんのこと、使用料及び手数料が増加するような取り組みを進められるよう、努めてまいります。

4. 負債の状況

【⑦住民一人当たり負債額】0.7万円(2.3%)増加
 【⑧基礎的財政収支】339百万円(50.6%)減少
 負債に関する指標はいずれも悪化する傾向にあります。特に基礎的財政収支は、△1,009百万円で、類似団体平均値より1,311百万円少なくなっております。これは、大規模事業の実施に伴い、基金を取り崩しているためであると考えます。また、住民一人当たり負債額は、31.0万円と、類似団体平均値よりは15.9万円少ない状況です。後は、基礎的財政収支が改善できるよう、財政状況を勘案しながら、大規模事業は計画的に行ってまいります。住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回ることが続くよう、地方債発行を抑制するなどの財政運営を行ってまいります。

5. 受益者負担の状況

【⑨受益者負担比率】0.1ポイント上昇
 当市の受益者負担率は2%台後半で推移しており、類似団体平均値より2ポイント程低い水準となっております。適正な受益者負担を図るためには、アセットマネジメント等による経常費用の抑制や施設使用料等の見直しが必要です。今後、上記のような取り組みが促進されるよう、全庁的に検討できるよう、努めてまいります。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県鶴ヶ島市

団体コード 112411

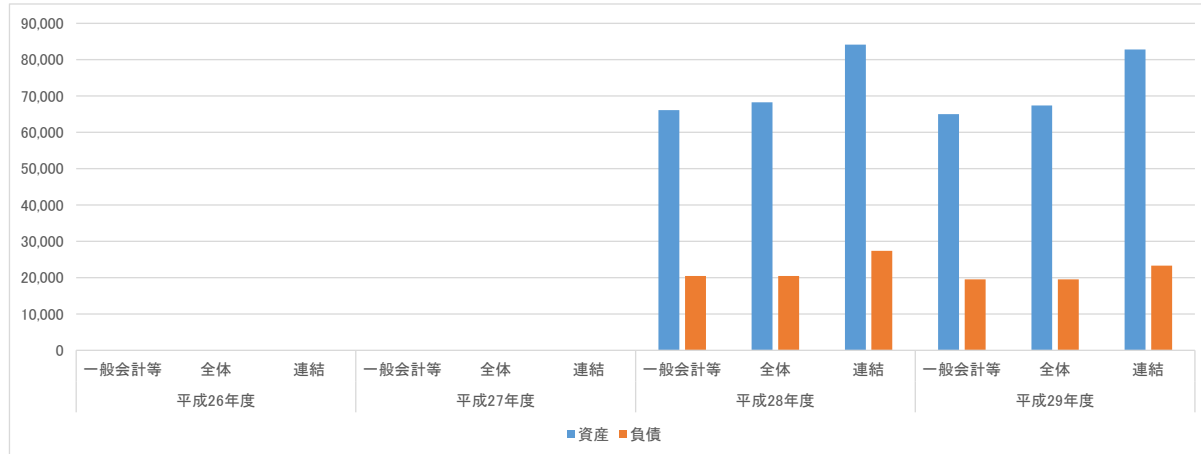
人口	70,050 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	367 人
面積	17.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,723,929 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	2.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			66,086	64,986
	負債			20,480	19,524
全体	資産			68,278	67,396
	負債			20,480	19,524
連結	資産			84,124	82,790
	負債			27,366	23,294

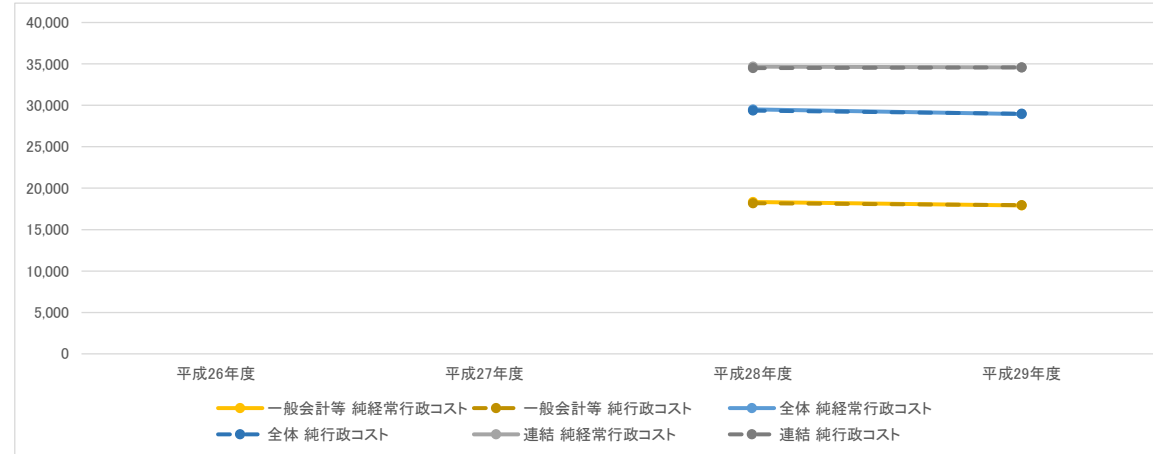


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,100百万円の減少(▲1.7%)となった。
 金額の変動が大きいものは、道路工作物の減価償却(780百万円)に伴う固定資産の減少が主な原因となっている。
 減価償却により道路や公園、公共施設の老朽化が進んでおり、それに伴って公債費率が下がり財政状況が改善されているように見えるが、資産更新を行っていない結果と考えることもできる。
 公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,334	17,914
	純行政コスト			18,184	17,954
全体	純経常行政コスト			29,513	28,948
	純行政コスト			29,364	28,988
連結	純経常行政コスト			34,674	34,579
	純行政コスト			34,491	34,589

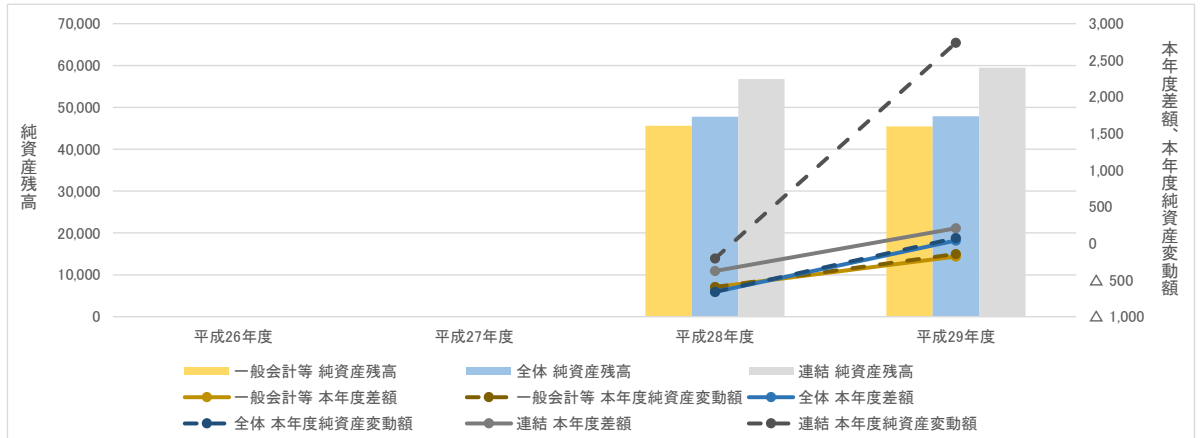


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は18,543百万円となり、前年度比441百万円の減少(▲2.3%)となった。
 そのうち、主たる要因として物件費等が前年度比291百万円の減少(▲5.1%)となった。これは、主にふるさと納税制度を活用した返礼品等に係る経費が前年度比84百万円の減少があったためである。また、人件費についても職員数の減少に伴い、減少傾向にある点も要因となっている。
 今後は、人件費の抑制以上に人口の高齢化に伴う市税収入の減少や扶助費の増加等が見込まれることから、行政コストの状況は厳しくなることが予想されることから、事業の見直しや介護予防の推進、施設の集約化・複合化に着手していくことで、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 596	△ 178
	本年度純資産変動額			△ 595	△ 144
	純資産残高			45,606	45,462
全体	本年度差額			△ 661	40
	本年度純資産変動額			△ 660	74
	純資産残高			47,798	47,872
連結	本年度差額			△ 376	207
	本年度純資産変動額			△ 206	2,739
	純資産残高			56,757	59,496

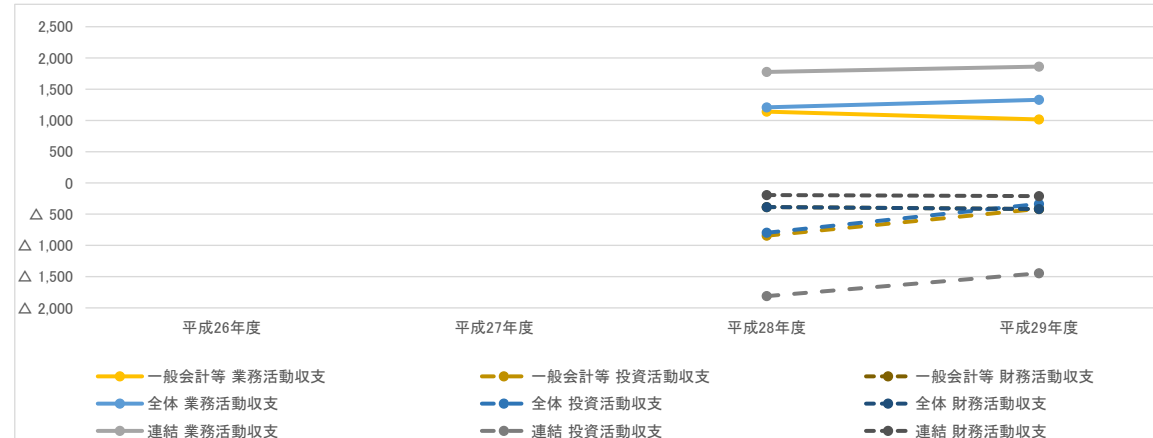


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(16,852百万円)が純行政コスト(17,954百万円)を下回っており、本年度差額は▲178百万円となり、純資産残高は144百万円の減少となった。
 本年度差額については、前年度と比較すると減少幅が小さくなっており、これは税金等が16,852百万円(前年度比+268百万円)となったことが要因となっている。今後も地方税の徴収業務の強化等により税金等の確保を図り、純資産の維持に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,141	1,016
	投資活動収支			△ 845	△ 415
	財務活動収支			△ 386	△ 418
全体	業務活動収支			1,210	1,330
	投資活動収支			△ 798	△ 335
	財務活動収支			△ 386	△ 418
連結	業務活動収支			1,776	1,862
	投資活動収支			△ 1,812	△ 1,446
	財務活動収支			△ 194	△ 211



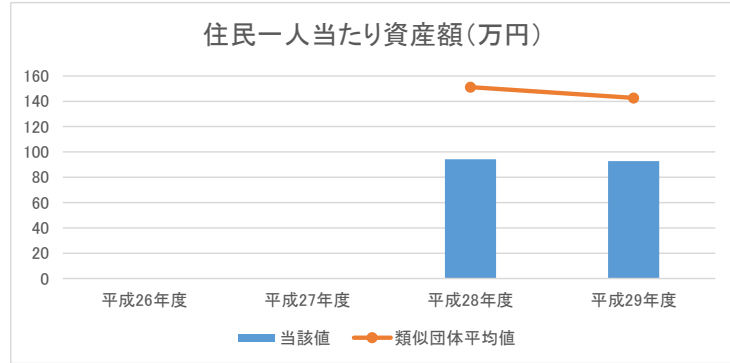
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,016百万円であったが、投資活動収支については、小学校トイレ改修事業や民間保育所整備支援事業を行ったことから、▲415百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲418百万円となった。
 資金収支額については、183百万円であったが、基金等の取崩等によるもので、新たな市債を発行した場合、資金繰りの悪化が懸念される。
 今後は、税金等の歳入額の増加が理想的であるが、現実的な対策として経費の削減を図り、その中でも公共施設等総合管理計画に基づく資産更新方法について、長期的な視点で最も効果的な方法を模索していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

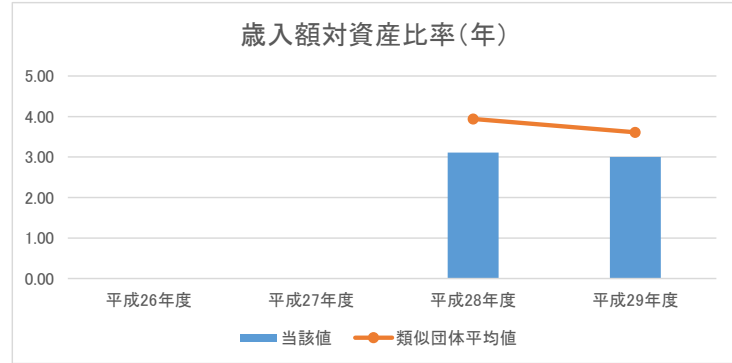
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,608,619	6,498,573
人口			70,061	70,050
当該値			94.3	92.8
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

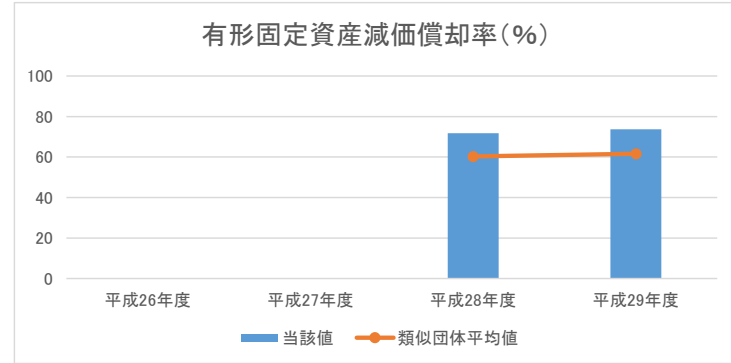
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			66,086	64,986
歳入総額			21,282	21,660
当該値			3.11	3.00
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			49,743	51,259
有形固定資産 ※1			69,319	69,549
当該値			71.8	73.7
類似団体平均値			60.3	61.6

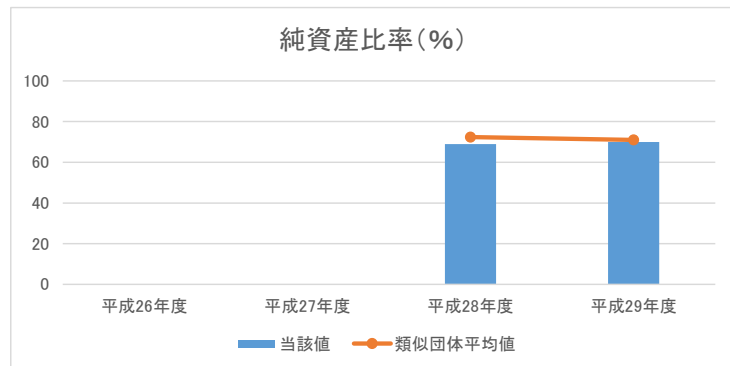
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

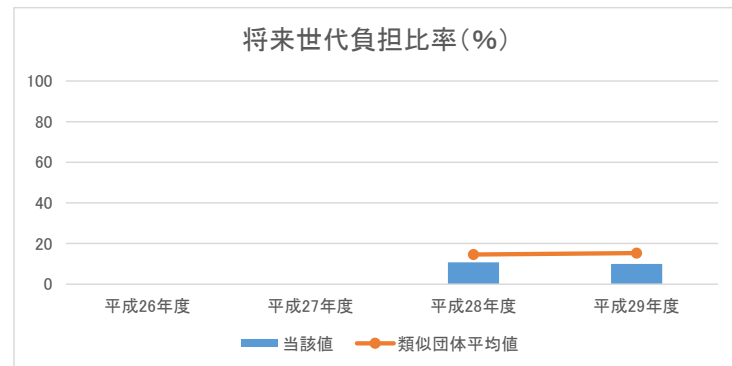
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			45,606	45,462
資産合計			66,086	64,986
当該値			69.0	70.0
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,427	5,878
有形・無形固定資産合計			59,655	58,743
当該値			10.8	10.0
類似団体平均値			14.6	15.3

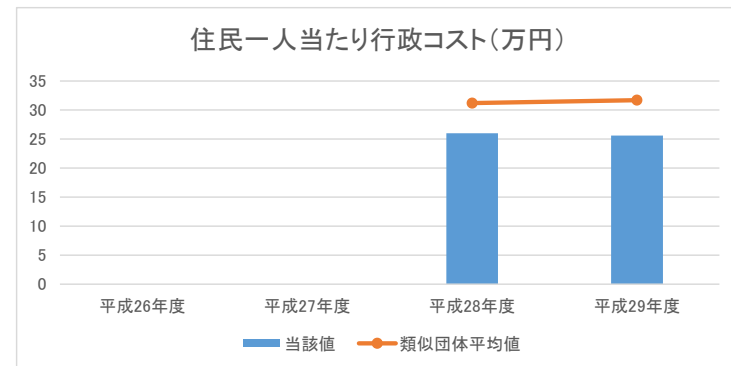
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

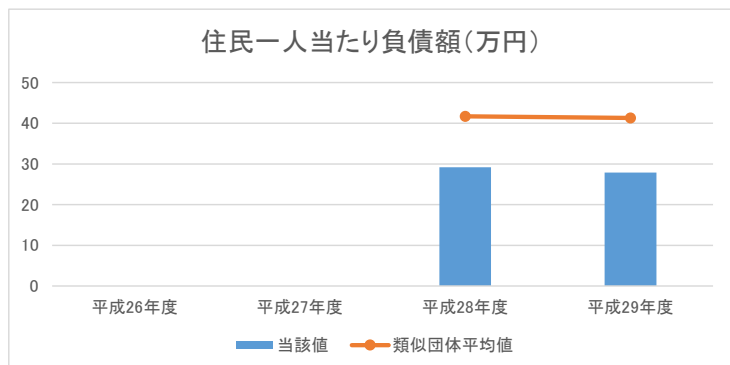
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,818,445	1,795,390
人口			70,061	70,050
当該値			26.0	25.6
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

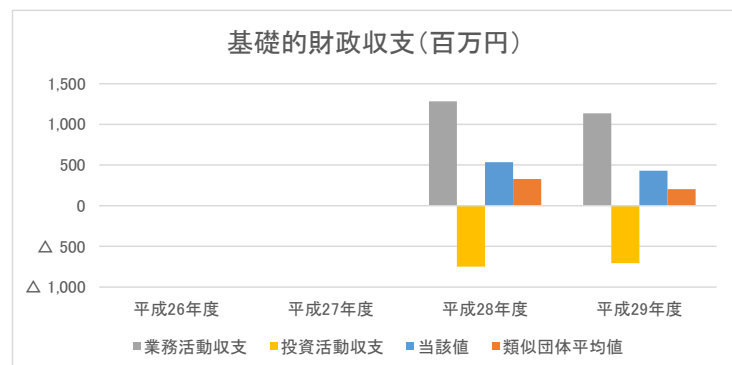
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,048,048	1,952,368
人口			70,061	70,050
当該値			29.2	27.9
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,282	1,136
投資活動収支 ※2			△ 747	△ 705
当該値			535	431
類似団体平均値			329.6	204.9

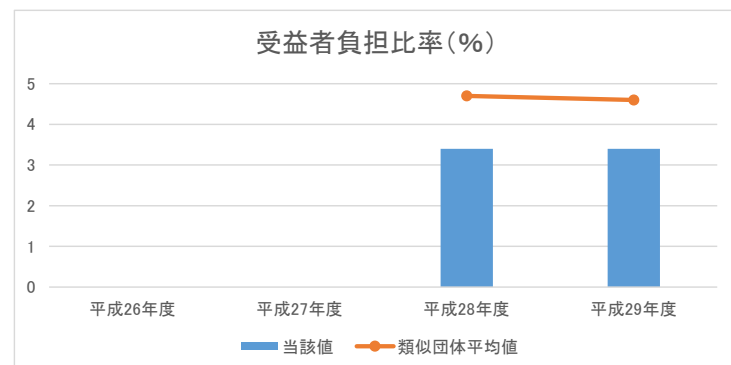
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			651	630
経常費用			18,985	18,543
当該値			3.4	3.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、有形固定資産、特に道路(88.0%)及び公園(96.4%)の減価償却率が高く、簿価が小さくなっていることが主な原因と考えられる。
また、老朽化した施設が多く、そのほとんどが更新時期を迎えていることが要因となっている。
今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設の更新費用や施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.3%減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するとともに、公共施設等の更新が進んでいないことによる将来負担比率減少にもつながっている。
今後は、経費の削減とともに公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。主な要因として、行政改革への取組を通じた定員管理による人件費の削減が要因と考えられる。また、物件費等が前年度比291百万円の減少(△5.1%)となり、これは、主にふるさと納税制度を活用した返礼品等に係る経費が前年度比84百万円の減少があったためである。
今後は、社会保障関係経費の更なる増加が見込まれることから、効率的な行政運営を行い、行政コストの上昇を抑える必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。主な要因として、過年度の大規模事業に係る地方債の償還額に対して、地方債の発行額が下回ったためである。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づく資産更新方法について、長期的な視点で最も効果的な方法を模索していく中で、投資に係る経費も見込まれることから、住民一人当たり負債額は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。受益者負担の水準については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減と公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県日高市
 団体コード 112429

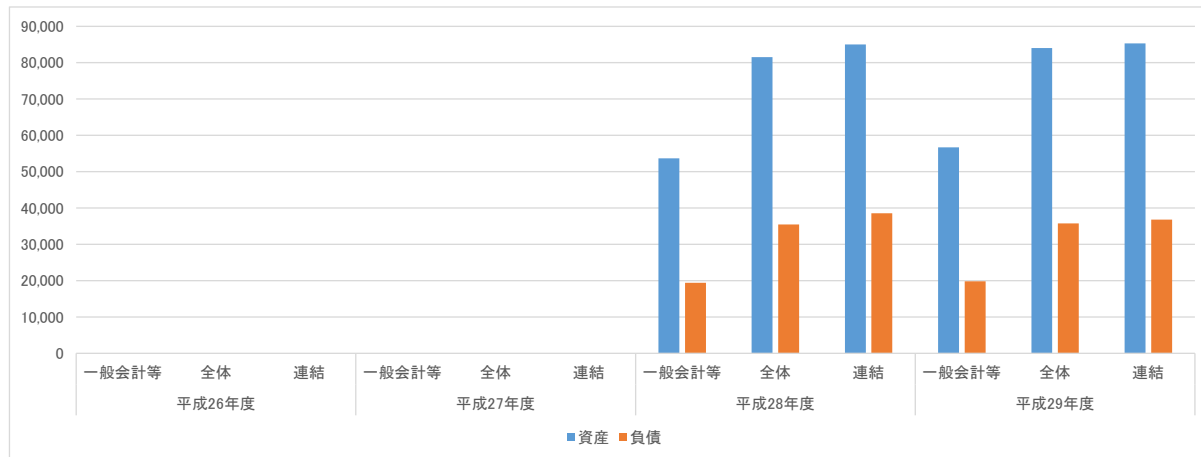
人口	56,340 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	47.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,902,344 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	3.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			53,668	56,686
	負債			19,427	19,803
全体	資産			81,527	84,025
	負債			35,465	35,759
連結	資産			85,000	85,286
	負債			38,536	36,806

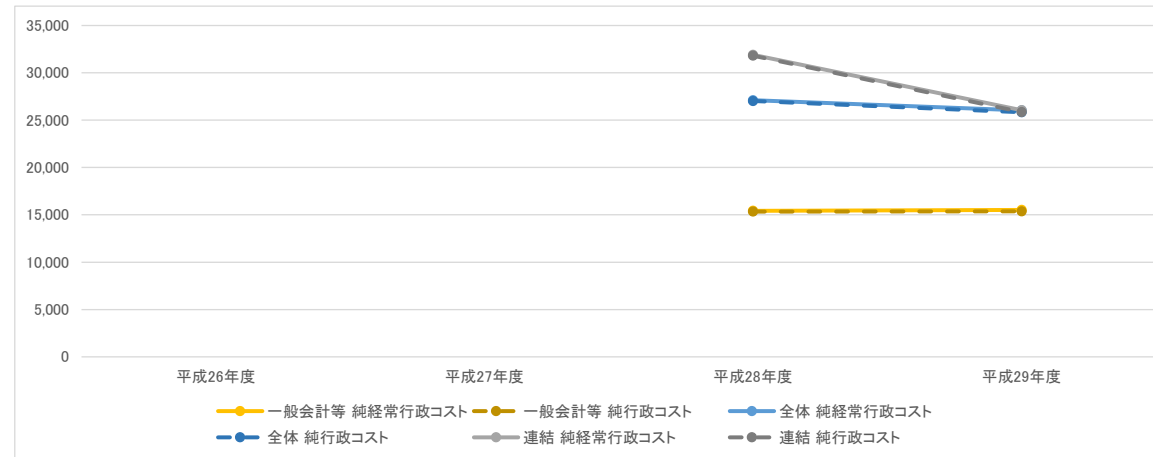


分析:
 一般会計等においては、平成28年度と比較して平成29年度の資産が約30億円の増加、負債についても約4億円の増加となったことで、資産に対する負債の割合は1.3ポイント減の34.9%となった。これは、新たに子育て支援センター「ぬくぬく」の整備を行ったことや、インフラ資産(道路や橋りょう)の長寿命化につながる工事等を行い資産が大きく増加したことが要因である。
 次に、全体会計をみると、一般会計同様に資産は約25億円の増加、負債についても約3億円の増加となり、資産に対する負債の割合は42.5%となった。これは一般会計等での資産の増加及び負債増加による影響が大きく、一般会計以外の特別会計では、資産の減価償却が進み、地方債も減少している。
 連結では、資産が約3億円の増加、負債が17億円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,424	15,520
	純行政コスト			15,339	15,371
全体	純経常行政コスト			27,111	26,037
	純行政コスト			27,029	25,839
連結	純経常行政コスト			31,908	26,056
	純行政コスト			31,814	25,858

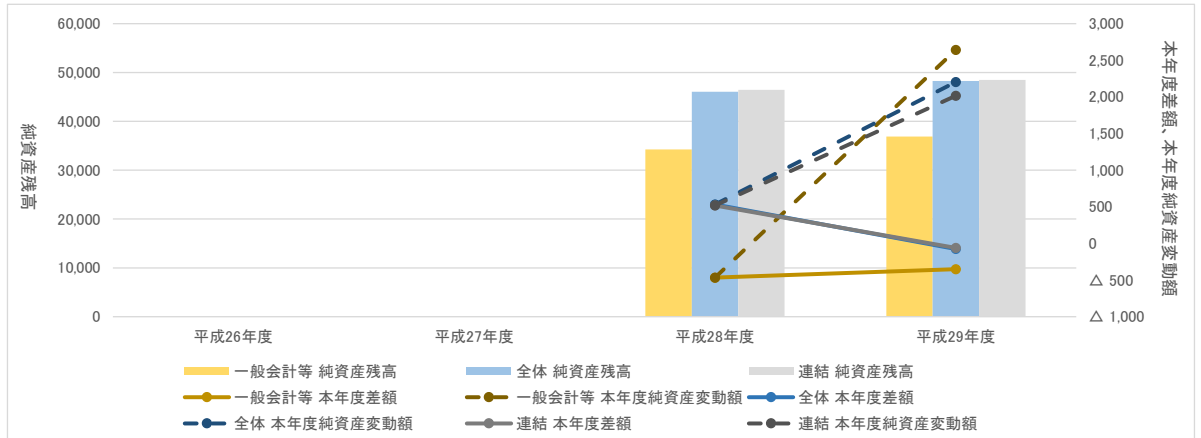


分析:
 一般会計等においては、平成28年度と比較して平成29年度の純経常行政コストは約1億円の増加となり、純行政コストも約0.3億円の増加となっている。これは、経常費用が若干増加したこと、諸収入の減少に伴い経常収益が減少したことが要因である。これは社会保障給付の増加が要因であり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、引き続き事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。
 全体では、純経常行政コストが約10億円の減少となり、純行政コストは約12億円の減少となっている。これは経常費用のうち物件費等のコスト減少が要因である。
 連結では、対象団体の事業収益に影響され、純経常行政コストが約58億円の減少、純行政コストも約59億円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 466	△ 351
	本年度純資産変動額			△ 466	2,642
	純資産残高			34,241	36,883
全体	本年度差額			532	△ 76
	本年度純資産変動額			532	2,204
	純資産残高			46,062	48,266
連結	本年度差額			518	△ 61
	本年度純資産変動額			518	2,016
	純資産残高			46,464	48,480



分析:
 一般会計等においては、平成28年度に本年度純資産変動額がマイナスとなっていたが、平成29年度は増加に転じている。これは、負債が増加したものの、それ以上の資産を形成したことによるものである。つまり、地方債の発行とその他補助金等の財源を活用しながら、投資的な支出を行ったことによるものである。
 全体については、平成28年度及び平成29年度ともに、本年度純資産変動額が増加しているが、これは一般会計等の投資の増加に伴うものであり、一般会計等以外の会計については横ばい傾向となっている。
 連結についても同様に本年度純資産変動額が増加傾向となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			507	465
	投資活動収支			△ 1,405	△ 1,087
	財務活動収支			799	520
全体	業務活動収支			1,965	1,398
	投資活動収支			△ 1,794	△ 1,803
	財務活動収支			777	△ 187
連結	業務活動収支			2,032	1,426
	投資活動収支			△ 1,879	△ 1,817
	財務活動収支			788	△ 333



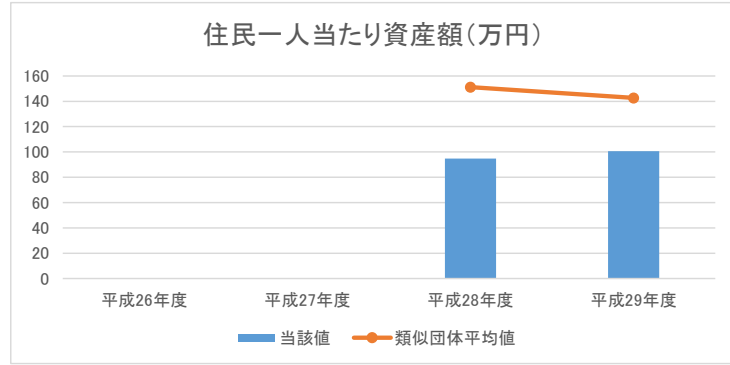
分析:
 一般会計等においては、経常的な活動となる業務活動収支は横ばいとなったが、投資活動収支では道路舗装工事等の建設事業を行ったことから引き続きマイナスとなっている。また、財務活動収支においては、区画整理事業等により地方債の発行が償還よりも多くなり、約5億円となっている。全体及び連結については、国民健康保険税等を収入に含むことから総額は大きくなるが、業務活動収支及び投資活動収支については同様であり、財務活動収支がマイナスになっているのは地方債の発行よりも償還が上回ったことが要因である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

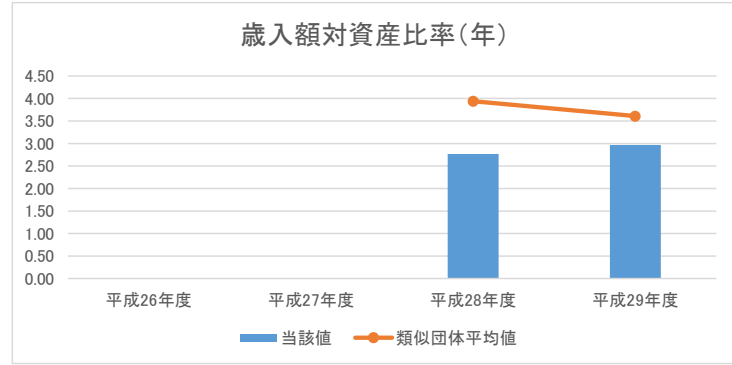
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,366,768	5,668,635
人口			56,600	56,340
当該値			94.8	100.6
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

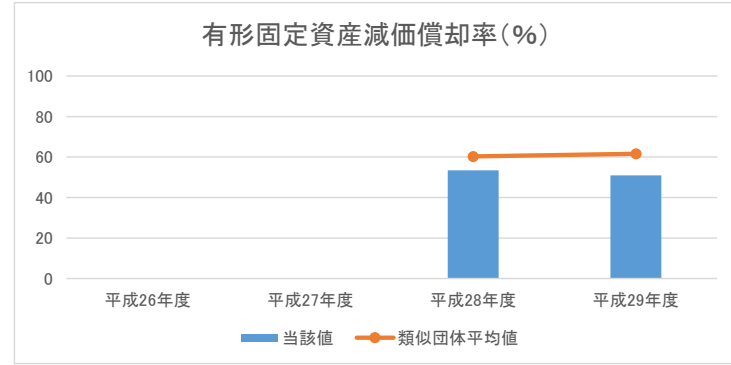
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			53,668	56,686
歳入総額			19,405	19,074
当該値			2.77	2.97
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,763	24,715
有形固定資産 ※1			44,525	48,541
当該値			53.4	50.9
類似団体平均値			60.3	61.6

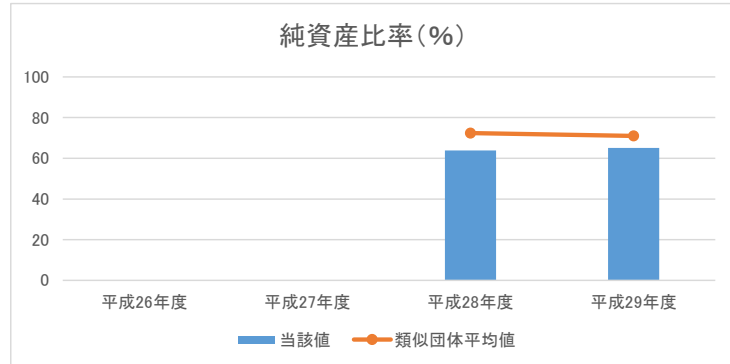
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

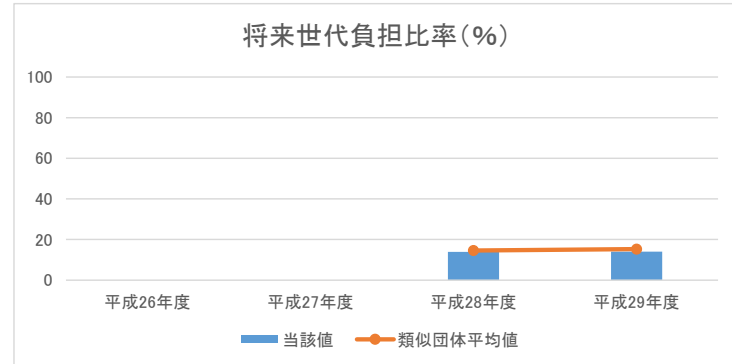
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			34,241	36,883
資産合計			53,668	56,686
当該値			63.8	65.1
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,697	7,164
有形・無形固定資産合計			48,059	51,127
当該値			13.9	14.0
類似団体平均値			14.6	15.3

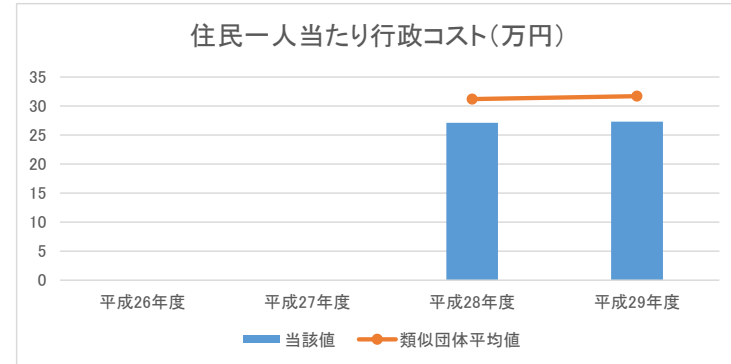
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

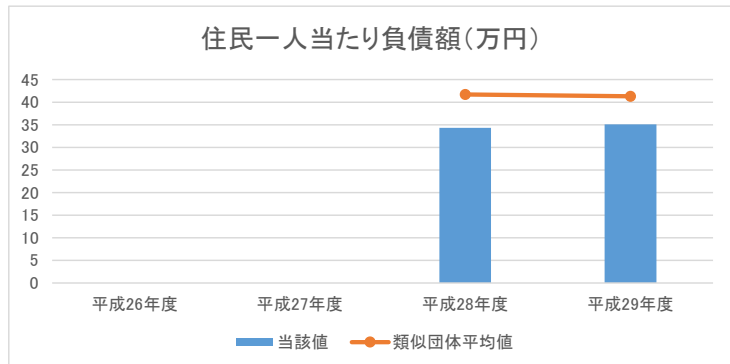
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,533,903	1,537,098
人口			56,600	56,340
当該値			27.1	27.3
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

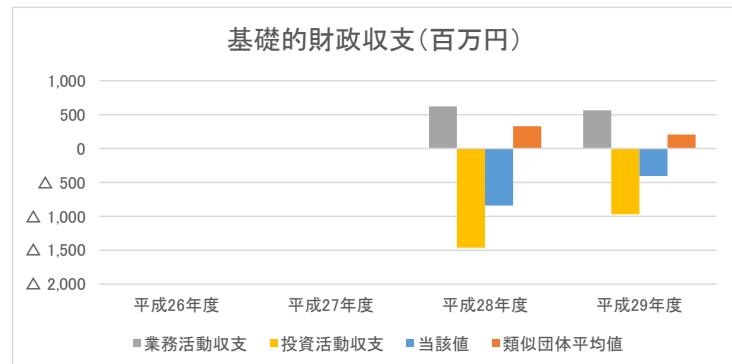
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,942,681	1,980,317
人口			56,600	56,340
当該値			34.3	35.1
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			622	563
投資活動収支 ※2			△ 1,464	△ 969
当該値			△ 842	△ 406
類似団体平均値			329.6	204.9

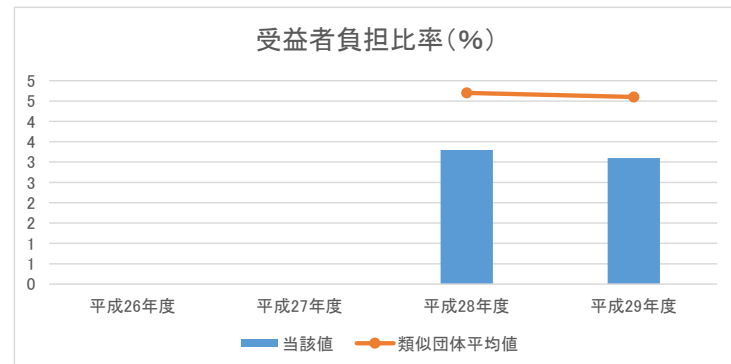
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			525	498
経常費用			15,949	16,018
当該値			3.3	3.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較して、少ない傾向となっているが、平成28年度と比較すると増加している。また、歳入額対資産比率も、当類似団体平均と比較すると低めの傾向になっている。これらの要因としては、昭和60年度以降の取得価格の不明な道路・河川が多く、備忘価格1円で計上しているためです。

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)については、区画整理事業や長寿命化等により、類似団体平均値と比較すると低い傾向を推移している。

現在、長寿命化等の対策を行い、老朽化を抑制している状況となっているが、整備したものは必ず古くなるため、今後も市全体のバランスを考慮しながら、老朽化及び安全面での対策を計画的に行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成28年度及び平成29年度ともに類似団体平均と比較して低めとなっているが、増加傾向にある。これは資産の更新や老朽化対策を行い資産を増加する一方で、自己資本比率が上昇したことによるものである。

一方で、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、類似団体平均と比較すると同程度になっている。

今後も資産形成と地方債の発行のバランスを取りながら、財政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比較すると低めの傾向となっている。現状では他市町村よりも比較的資産が少ないため、減価償却費の割合が低いことが要因となっている。また、資産は増加傾向にあるため、今後は減価償却費が増加する可能性がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は平成28年度及び平成29年度ともに、類似団体平均と比較すると低めの傾向になっている。しかし一方で、基礎的財政収支は2年連続でマイナスとなっているが、これは負債の大半を占める地方債によるものです。主な内容としては、区画整理事業や長寿命化対策に伴う工事によるものです。

今後、地方債の発行が償還を上回る状態が続くと、基礎的財政収支は悪化していくことが考えられるため、償還と借入のバランスを注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均と比較すると低めの傾向になっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低くなっています。今後については、受益者負担についての検討や使用料の見直しなど、受益者負担の適正化の検討をしていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県吉川市
 団体コード 112437

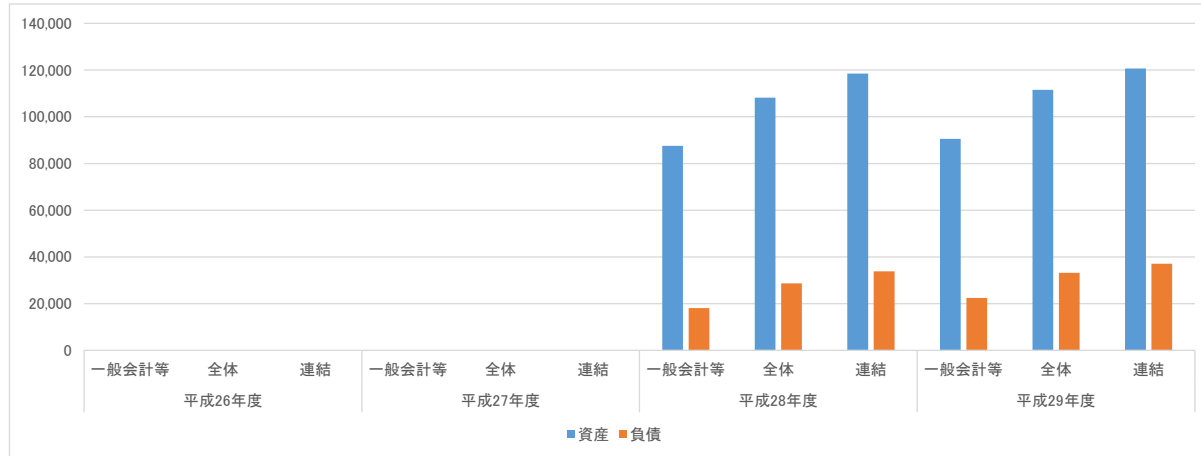
人口	72,382 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	370 人
面積	31.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,676,535 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	47.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			87,512	90,514
	負債			18,090	22,421
全体	資産			108,146	111,523
	負債			28,636	33,178
連結	資産			118,476	120,656
	負債			33,851	37,045

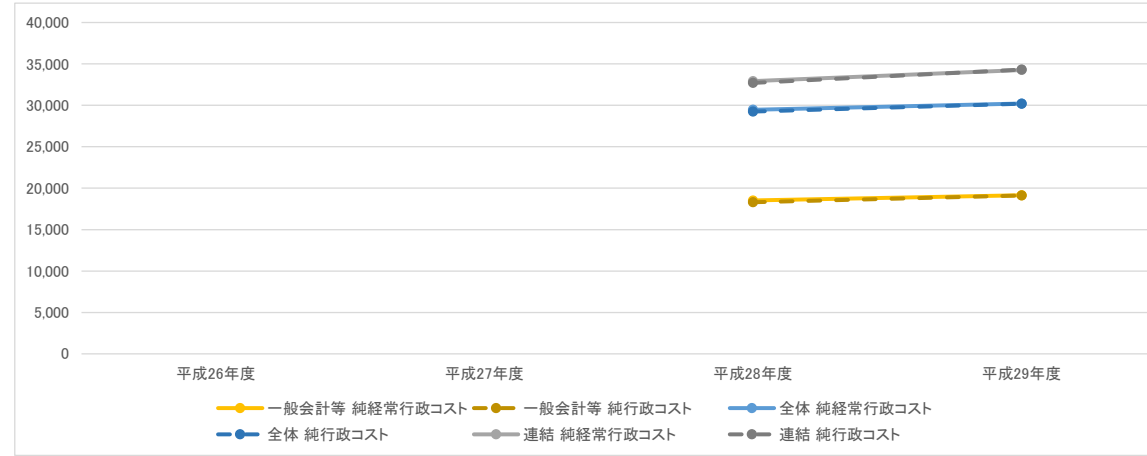


分析:
 一般会計等において、資産が前年度から3,002百万円の増となった。金額の変動が大きいものは建物(+4,170百万円)や工作物(+1,593百万円)などの固定資産で、主な要因として平成29年度に新庁舎建設事業が完了したこと等が影響している。負債については、庁舎建設にかかる市債の増などにより前年度から4,331百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,520	19,147
	純行政コスト			18,302	19,117
全体	純経常行政コスト			29,464	30,220
	純行政コスト			29,249	30,197
連結	純経常行政コスト			32,925	34,264
	純行政コスト			32,708	34,317

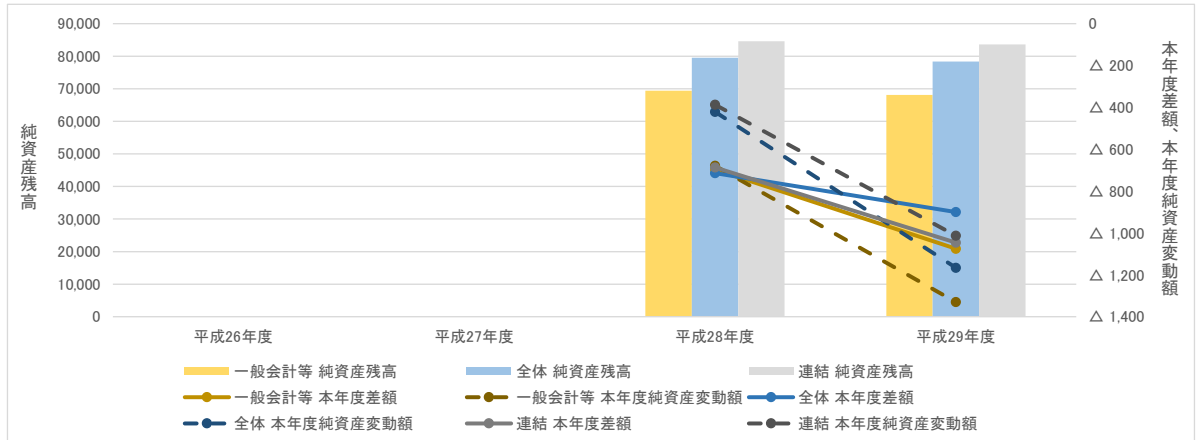


分析:
 一般会計等において、経常費用は20,030百万円で、前年度から615百万円の増となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用については10,438百万円で前年度から減(前年度比▲69百万円)となっているが、移転費用が9,591百万円で前年度から683百万円の増となっている。移転費用で金額が大きいのは社会保障給付で4,236百万円(前年度比+120百万円)、次いで補助金等が3,817百万円(前年度比+511百万円)である。平成29年度は民間保育施設整備のための補助金の支出があったため補助金等が増加している。平成30年度も保育施設の開設を予定しており、移転費用が大きくなるが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 697	△ 1,075
	本年度純資産変動額			△ 679	△ 1,330
	純資産残高			69,423	68,093
全体	本年度差額			△ 714	△ 900
	本年度純資産変動額			△ 421	△ 1,166
	純資産残高			79,510	78,344
連結	本年度差額			△ 687	△ 1,046
	本年度純資産変動額			△ 387	△ 1,013
	純資産残高			84,625	83,611

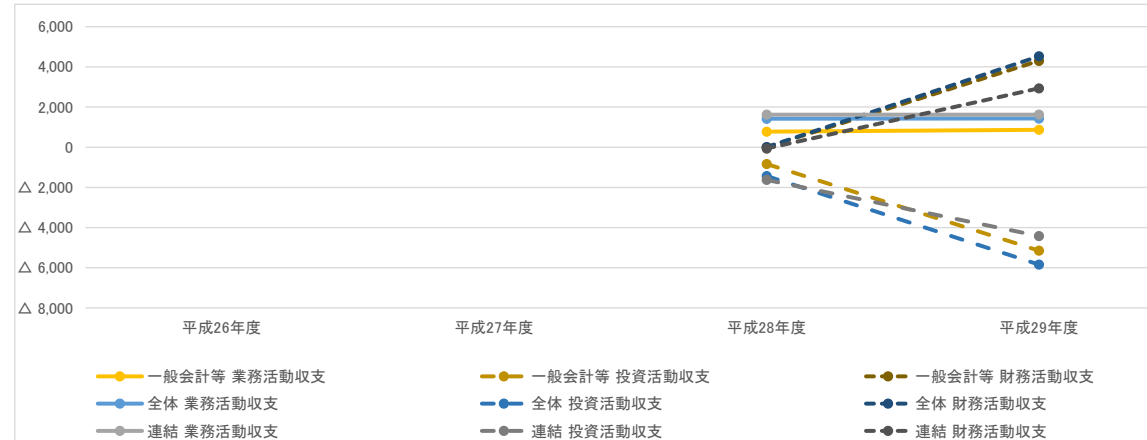


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(18,041百万円)が純行政コスト(△19,117百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,075百万円となり、純資産残高は△1,330百万円の減少となった。これは減価償却費など非現金支出を含めた行政コストについて、税収等の市の一般財源ではまかなえていないことに起因するため、今後策定予定の公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設の適正な管理を進めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			776	867
	投資活動収支			△ 833	△ 5,150
	財務活動収支			7	4,303
全体	業務活動収支			1,419	1,431
	投資活動収支			△ 1,431	△ 5,844
	財務活動収支			5	4,527
連結	業務活動収支			1,621	1,621
	投資活動収支			△ 1,627	△ 4,421
	財務活動収支			△ 63	2,935



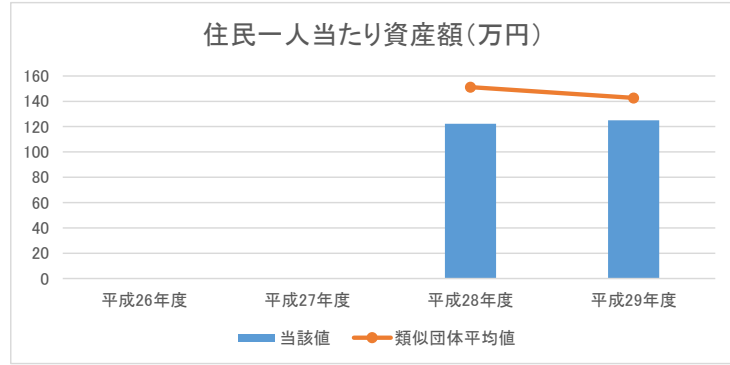
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が867百万円となっている。平成29年度は新庁舎建設事業により公共施設投資活動収支が△5,150百万円となっているが、地方債の発行額も増加したことから財務活動収支が4,303百万円となり、本年度資金収支額は19百万円で本年度末資金残高は592百万円となった。今後も、中学校建設事業やなどの大規模事業が続くことから、投資活動収支はマイナス、財務活動収支はプラスの状況がつつもとの見込まれる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

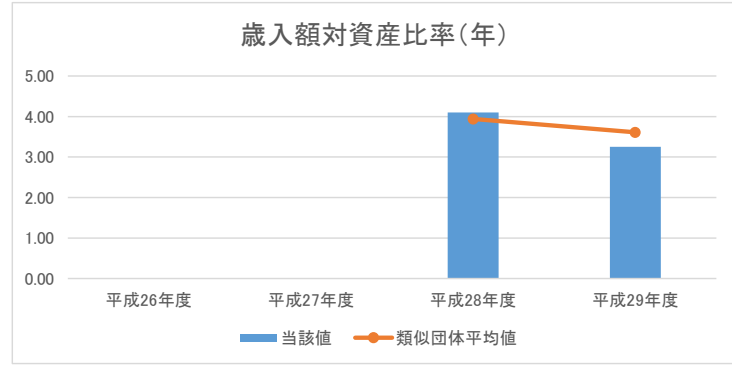
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,751,229	9,051,369
人口			71,584	72,382
当該値			122.3	125.0
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

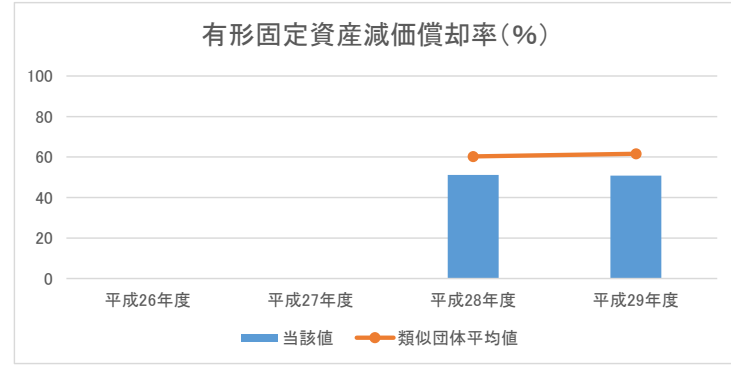
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			87,512	90,514
歳入総額			21,324	27,834
当該値			4.10	3.25
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			44,596	47,484
有形固定資産 ※1			87,169	93,386
当該値			51.2	50.8
類似団体平均値			60.3	61.6

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いためであると考える。平成29年度は新庁舎建設事業が完了したことにより、資産が増加したため、前年度と比較すると住民一人当たり資産額は増加している。

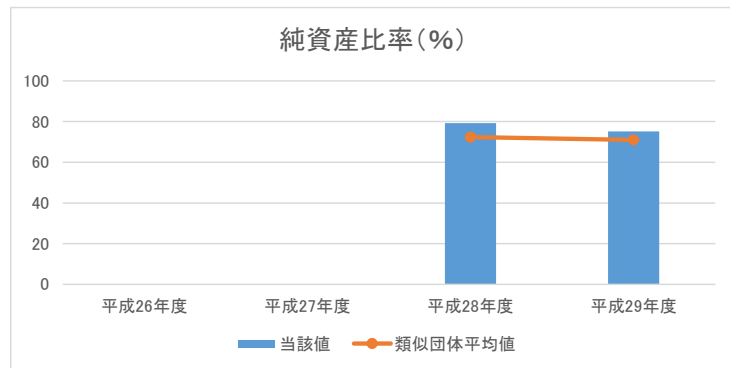
2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度であるが、平成29年度は新庁舎建設事業(発行額1,854百万円)や中学校用地取得事業(発行額2,030百万円)により地方債が増加したことにより、前年度からの減少幅が類似団体と比較すると大きくなっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

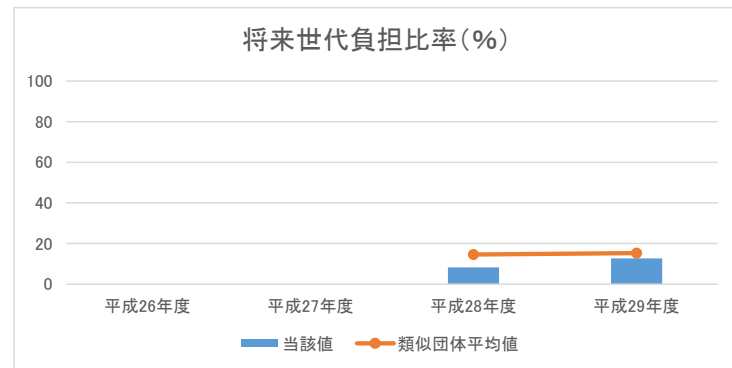
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			69,423	68,093
資産合計			87,512	90,514
当該値			79.3	75.2
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,765	11,024
有形・無形固定資産合計			82,287	87,058
当該値			8.2	12.7
類似団体平均値			14.6	15.3

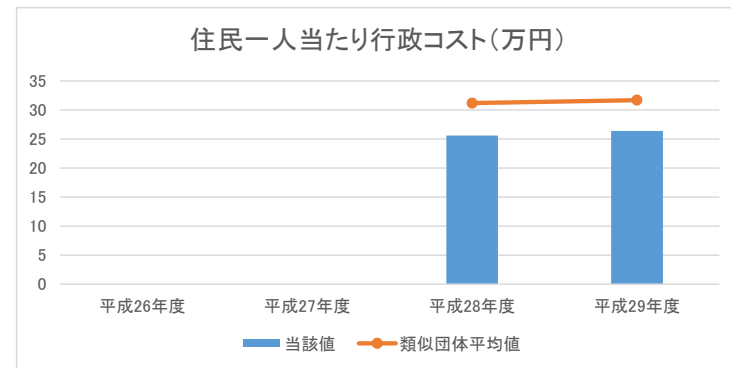
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,830,193	1,911,650
人口			71,584	72,382
当該値			25.6	26.4
類似団体平均値			31.2	31.7



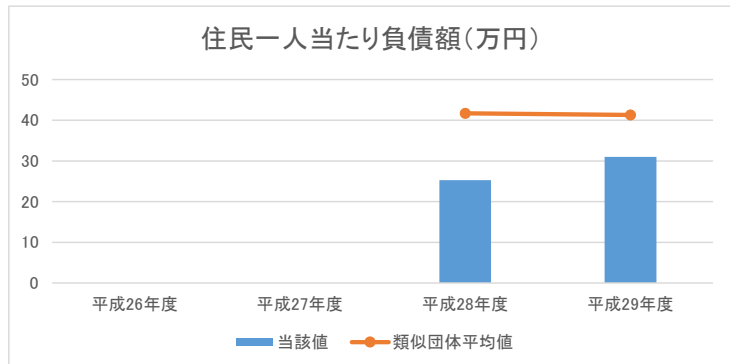
3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、補助金や社会保障給付などの移転費用は増加傾向にある。保育施設の増加や高齢化の進展などにより今後も増加が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

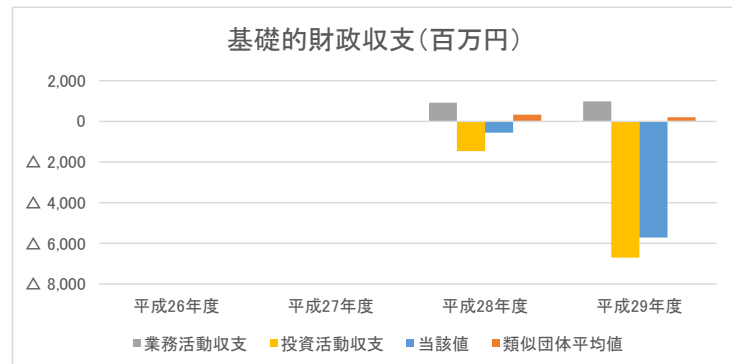
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,808,970	2,242,079
人口			71,584	72,382
当該値			25.3	31.0
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			914	984
投資活動収支 ※2			△1,465	△6,697
当該値			△551	△5,713
類似団体平均値			329.6	204.9

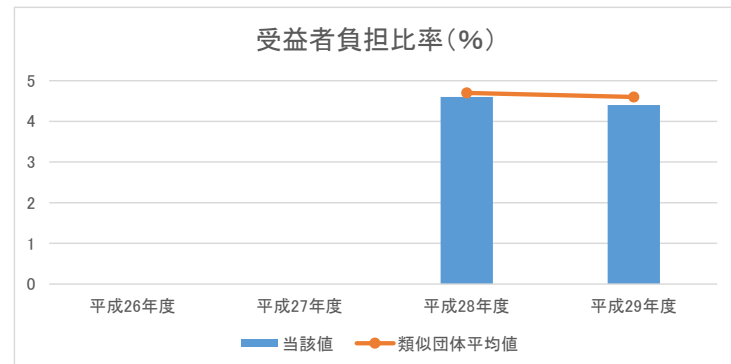
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			895	883
経常費用			19,415	20,030
当該値			4.6	4.4
類似団体平均値			4.7	4.6



4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、平成29年度は新庁舎建設事業(発行額1,854百万円)や中学校用地取得事業(発行額2,030百万円)により地方債が増加したため、住民一人当たり負債額も前年度から大きく増加している。基礎的財政収支については、新庁舎建設事業や中学校用地取得事業などで地方債を発行したため、投資活動収支の赤字額が大きくなっている。今後も中学校建設事業や区画整理事業などの大規模事業を予定しており、地方債の増加が見込まれるため、計画的な地方債の活用にも努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っている。前年度と比較すると、経常収益が減少している(△12百万円)のに対し経常費用は増加(+615百万円)となっており、経常費用の中でも補助金や社会保障給付などの移転費用が増加傾向にある。保育施設の増加や高齢化の進展などにより今後も増加が見込まれるため、事業の見直し等により経常費用の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県ふじみ野市

団体コード 112453

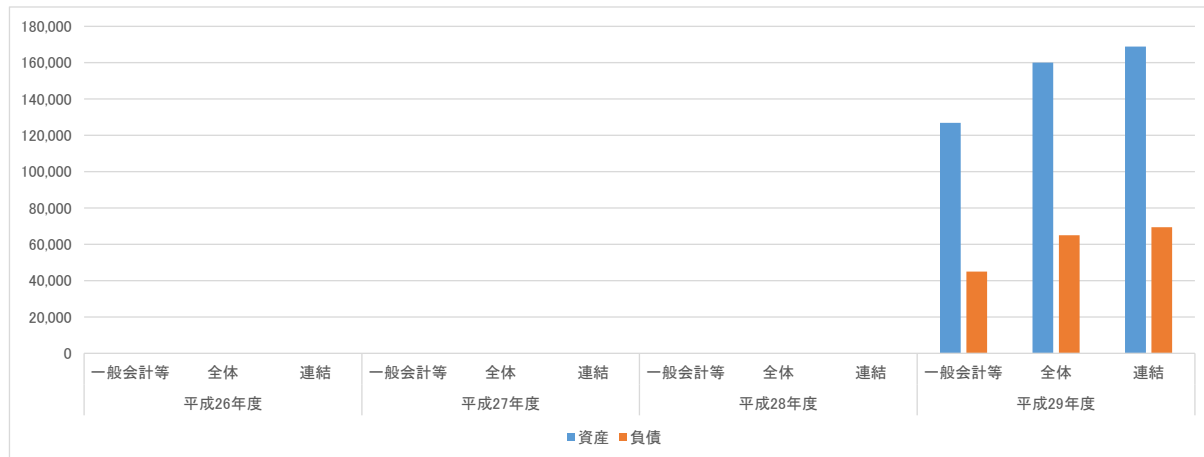
人口	114,058 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	571 人
面積	14.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,061.734 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				126,881
	負債				45,030
全体	資産				160,019
	負債				65,036
連結	資産				168,809
	負債				69,447

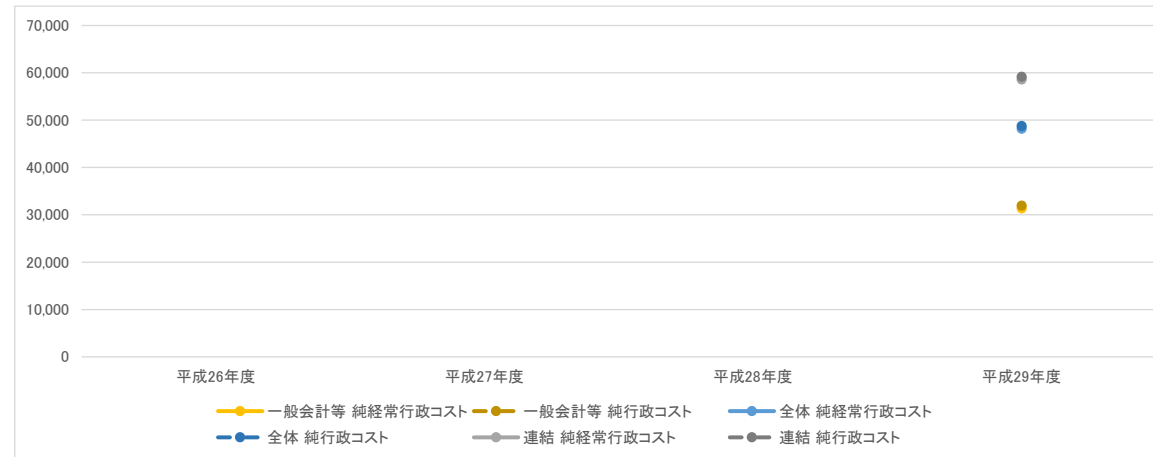


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,532百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、小学校大規模改造事業等の実施による資産の増加額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから749百万円増加し、インフラ資産は運動公園整備事業等の実施による資産の増加額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから384百万円増加した。負債総額は期首時点から992百万円の増加(+2.3%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債等であり、前述した小学校大規模改造事業や運動公園整備事業等に係る借入を行ったことにより820百万円増加した。
 水道事業会計、下水道事業会計及び各特別会計を加えた全体では、資産総額は、排水、給水に係る施設・設備のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて33,138百万円多くなるが、負債総額も地方債等、その他等により20,006百万円多くなっている。
 ふじみ野市土地開発公社や関連する一部事務組合、広域連合を加えた連結では、土地開発公社が保有している公有用地等や入間東部地区消防組合が保有している消防施設や車両に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて41,928百万円多くなるが、負債総額も消防施設や車両、入間東部地区衛生組合が保有しているし尿処理施設や斎場施設に係る借入金等があること等から、24,417百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				31,368
	純行政コスト				31,932
全体	純経常行政コスト				48,208
	純行政コスト				48,772
連結	純経常行政コスト				58,601
	純行政コスト				59,176

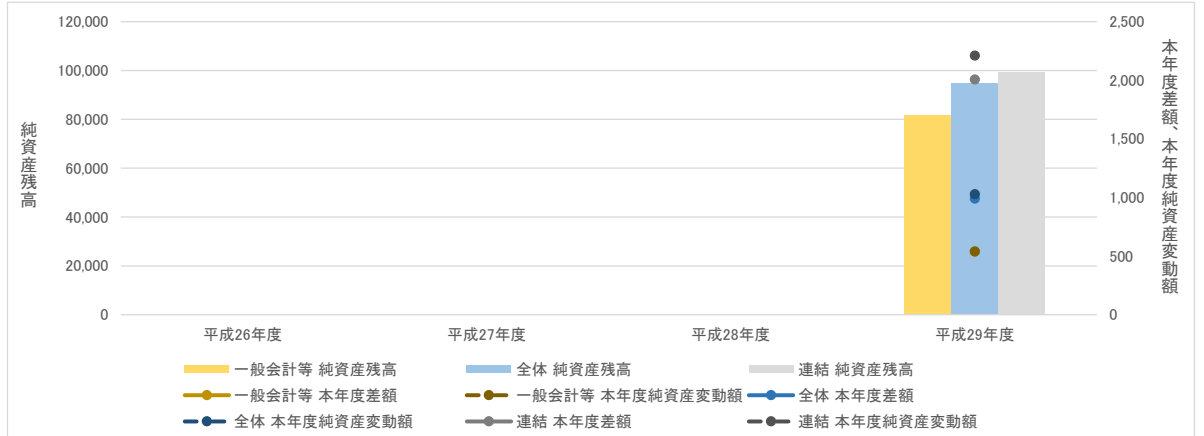


分析:
 一般会計等においては、経常費用は32,359百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は16,949百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,410百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費と含む物件費等の11,453百万円であり、純行政コストの35.9%を占めている。
 全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,751百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,195百万円多くなり、純行政コストは16,840百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が3,245百万円多くなっている一方、移転費用が25,160百万円多くなっているなど、経常費用が30,478百万円多くなり、純行政コストは27,244百万円多くなっている。
 今後は、公共施設等において個別施設計画を定め適正管理に努めることや、引き続き業務の民間委託や指定管理者制度の導入、RPAやAIを用いた経費削減を行い財政改革を更に推進していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				539
	本年度純資産変動額				540
	純資産残高				81,951
全体	本年度差額				990
	本年度純資産変動額				1,028
	純資産残高				94,984
連結	本年度差額				2,007
	本年度純資産変動額				2,212
	純資産残高				99,362



分析:
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源32,417百万円を純行政コスト31,932百万円を上回ったことから、本年度差額は539百万円となり、純資産残高は540百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が12,325百万円多くなっており、本年度差額は990百万円となり、純資産残高は1,028百万円の増加となった。
 連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,712百万円多くなっており、本年度差額は2,007百万円となり、純資産残高は2,212百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				2,061
	投資活動収支				△ 2,709
	財務活動収支				943
全体	業務活動収支				3,301
	投資活動収支				△ 3,568
	財務活動収支				509
連結	業務活動収支				4,578
	投資活動収支				△ 4,018
	財務活動収支				642



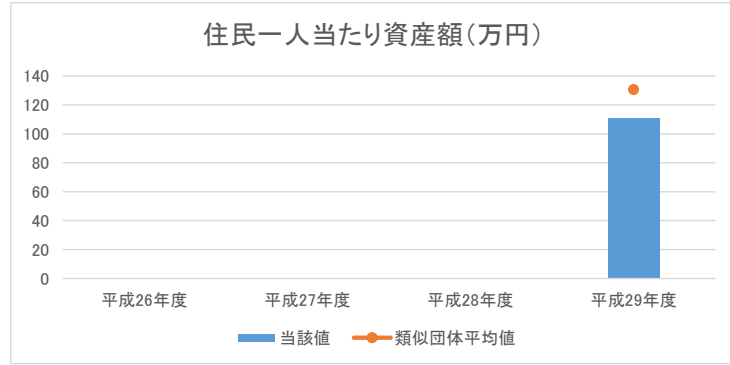
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,061百万円であったが、投資活動収支については、小学校大規模改造事業や運動公園整備事業等を行ったことから、▲2,709百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから943百万円となり、本年度末資金残高は前年度から295百万円増加し、1,862百万円となった。また、これまで施設の更新整備に旧合併特例債を活用してきたことから、地方債残高は増加傾向にあり、今後財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,240百万円高い3,301百万円となっている。投資活動収支では、大井武蔵野地区雨水浸透施設設置工事や国民健康保険特別会計や介護保険特別会計にて基金積立を行ったことから、投資活動収支は▲3,568百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と同様の理由により509百万円となり、本年度末資金残高は前年度から242百万円増加し、4,511百万円となった。
 連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合や入間東部地区消防組合等への当市を除く構成市町の負担金が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より2,517百万円高い4,578百万円となっている。投資活動収支では、し尿処理施設の更新を行ったこと等から投資活動収支は▲4,018百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と同様の理由により642百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,202百万円増加し、5,916百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

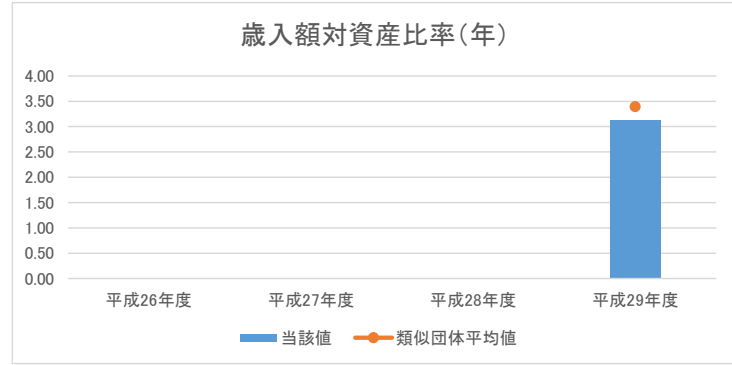
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				12,688,068
人口				114,058
当該値				111.2
類似団体平均値				130.7



②歳入額対資産比率(年)

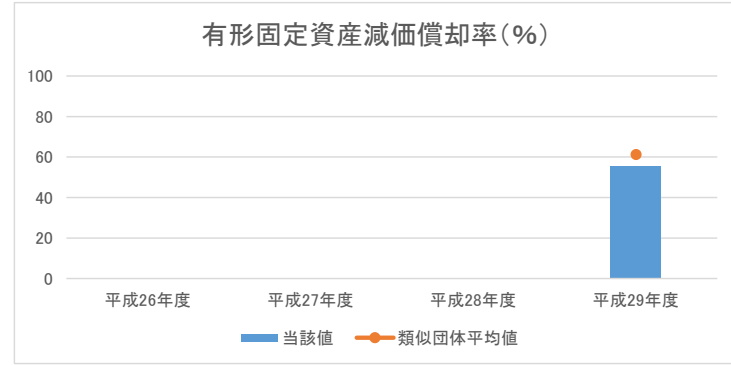
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				126,881
歳入総額				40,529
当該値				3.13
類似団体平均値				3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				47,057
有形固定資産 ※1				84,991
当該値				55.4
類似団体平均値				61.3

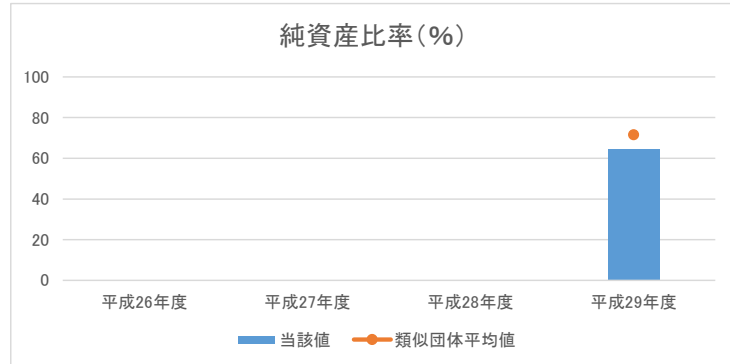
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

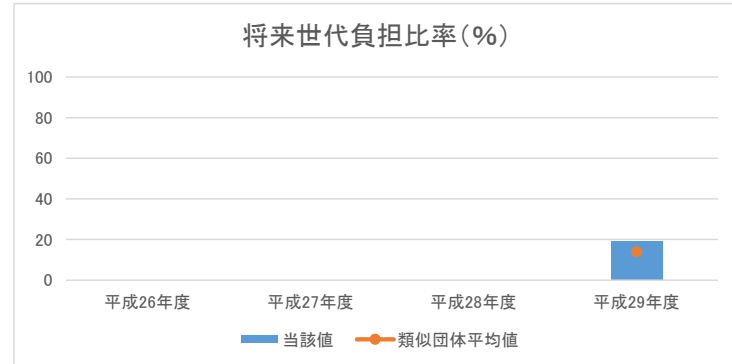
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				81,851
資産合計				126,881
当該値				64.5
類似団体平均値				71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				21,003
有形・無形固定資産合計				110,240
当該値				19.1
類似団体平均値				14.0

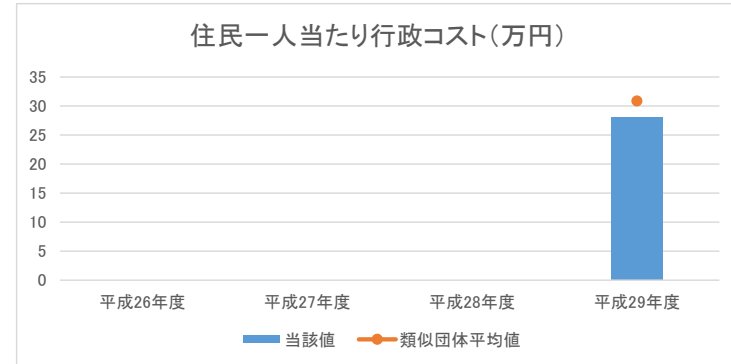
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

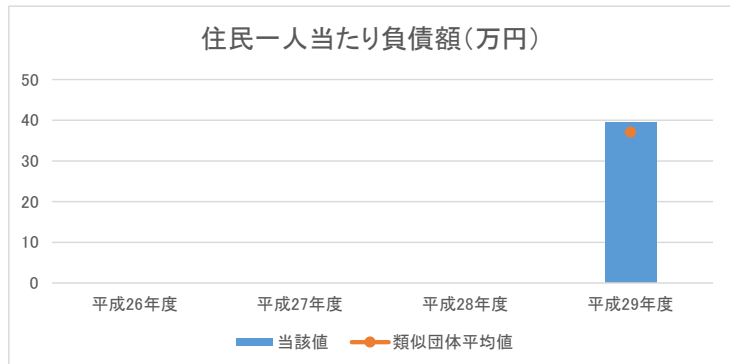
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				3,193,213
人口				114,058
当該値				28.0
類似団体平均値				30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

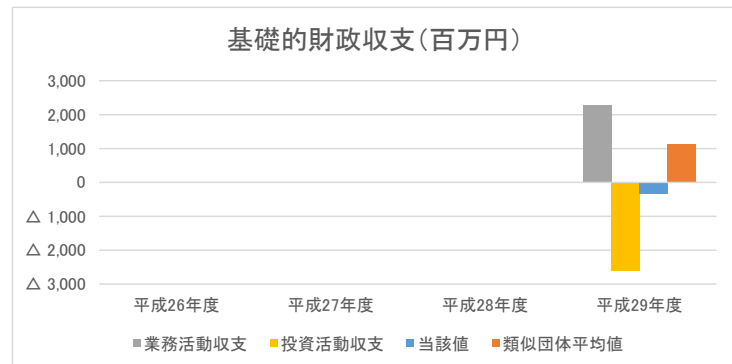
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				4,502,968
人口				114,058
当該値				39.5
類似団体平均値				37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				2,288
投資活動収支 ※2				△ 2,627
当該値				△ 339
類似団体平均値				1,121.8

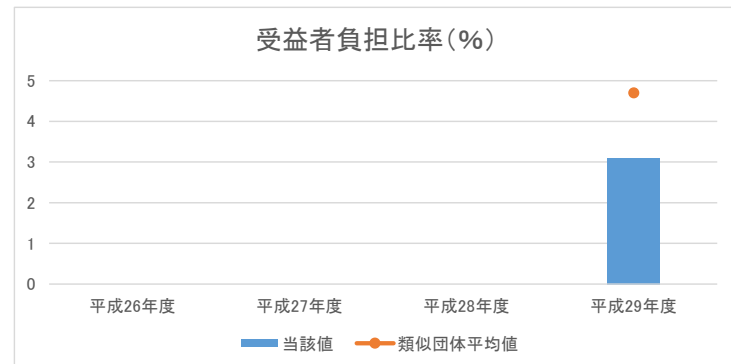
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				991
経常費用				32,359
当該値				3.1
類似団体平均値				4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のいずれも類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、これまで旧合併特例債を活用し小・中学校大規模改造事業、環境センター整備事業、放課後児童クラブ整備事業、なの花学校給食センター整備事業等の公共施設の整備・更新に取り組んできたことから、類似団体より低い水準にある。今後は、公共施設等毎に個別施設計画を定め、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担率については類似団体平均を上回る結果となった。

当市は旧合併特例債を活用して、公共施設等の更新整備に取り組んできたことから、地方債残高は増加傾向にあり、それに伴い将来世代負担率が高くなっている。しかしながら、旧合併特例債は償還額の7割が交付税措置されることから、旧合併特例債の残高の7割を控除した場合の将来負担率は14.5となり、類似団体平均に近い値となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る結果となった。

引き続き、業務の民間委託や指定管理者制度の導入、RPAやAIを用いた経費削減を行い行財政改革を更に推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回る結果となった。

当市は旧合併特例債を活用して、公共施設の整備・更新に取り組んできたことから、地方債残高は増加傾向にあり、それに伴い住民一人当たり負債額が高くなっている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲339百万円となっている。経常的な支出は税收等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字になっており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して小学校大規模改造事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行っていくとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県白岡市
 団体コード 112461

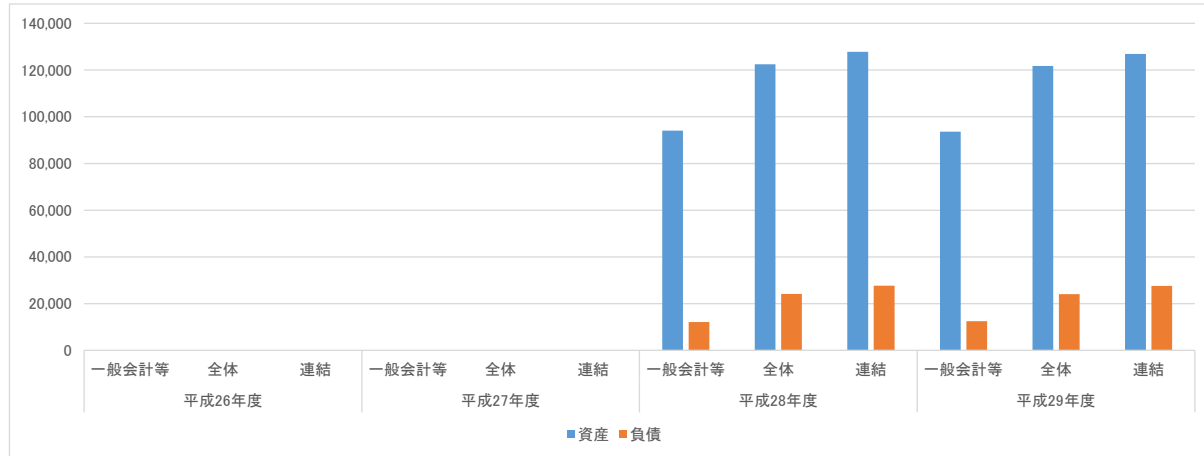
人口	52,539 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	313 人
面積	24.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,846,457 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			94,068	93,660
	負債			12,126	12,455
全体	資産			122,496	121,708
	負債			24,126	24,028
連結	資産			127,779	126,890
	負債			27,702	27,611

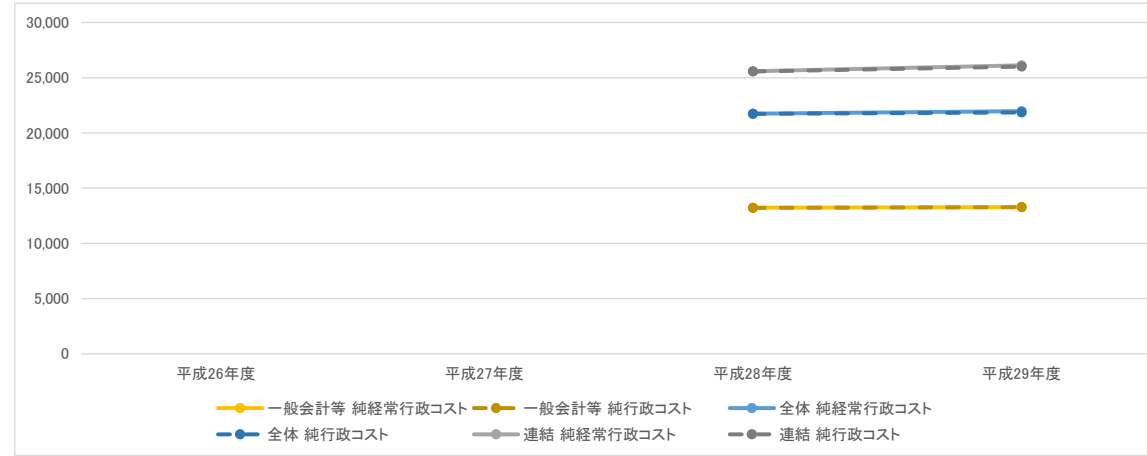


分析:
 一般会計等の資産における固定資産は、生涯学習施設整備事業などにより事業用資産が844百万円(+4.1%)増加したが、固定資産全体で見ると、減価償却などにより477百万円(▲0.4%)の減少となった。一方、負債については、負債総額が前年度から329百万円増加しているが、負債の総額のうち最も金額が大きいものは、生涯学習センター建設などに伴う地方債の増加(416百万円)である。
 一般会計等における資産総額のうち、事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産の割合が90%以上となっており、これらの資産は維持管理や修繕等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の長寿命化に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,235	13,288
	純行政コスト			13,216	13,279
全体	純経常行政コスト			21,749	21,973
	純行政コスト			21,730	21,854
連結	純経常行政コスト			25,588	26,125
	純行政コスト			25,563	26,006

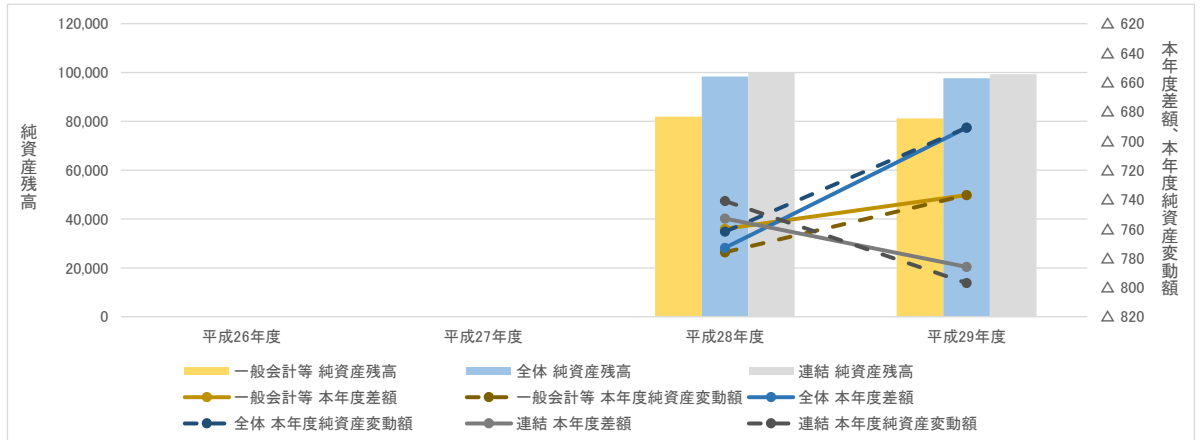


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,516百万円となり、前年度比55百万円の増加(+0.4%)となった。そのうち、人件費が経常費用の20%(2,716百万円、前年度比+333百万円)を占めており、物件費に比べて割合が高くなっている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。
 また、社会保障給付が、2,407百万円となり、前年度比115百万円の増加(+5.0%)となった。今後も少子高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 760	△ 737
	本年度純資産変動額			△ 776	△ 737
	純資産残高			81,942	81,205
全体	本年度差額			△ 773	△ 691
	本年度純資産変動額			△ 762	△ 691
	純資産残高			98,370	97,679
連結	本年度差額			△ 753	△ 786
	本年度純資産変動額			△ 741	△ 797
	純資産残高			100,077	99,280

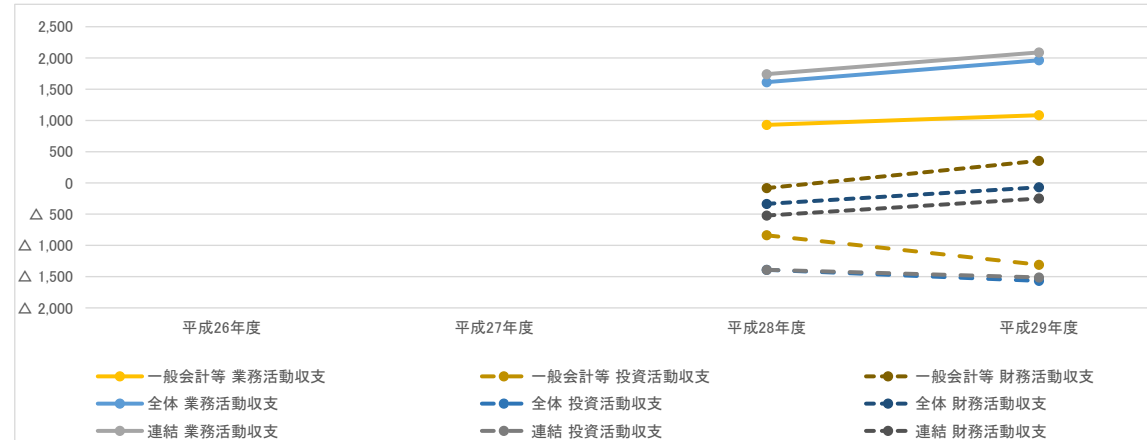


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(12,542百万円)が純行政コスト(13,279百万円)を下回っており、本年度差額は、▲737百万円、純資産残高は737百万円の減少となった。今後も、税収等の大幅な増加は見込めないため、事業の選択と集中により純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			929	1,084
	投資活動収支			△ 838	△ 1,309
	財務活動収支			△ 83	354
全体	業務活動収支			1,613	1,963
	投資活動収支			△ 1,391	△ 1,568
	財務活動収支			△ 335	△ 70
連結	業務活動収支			1,741	2,089
	投資活動収支			△ 1,390	△ 1,512
	財務活動収支			△ 522	△ 250



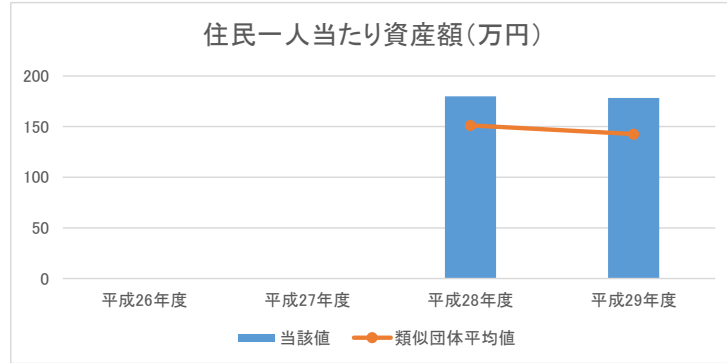
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,084百万円であったが、投資活動収支については、生涯学習施設整備事業を行ったことから、▲1,309百万円となった。来年度以降は、生涯学習施設整備事業の地方債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

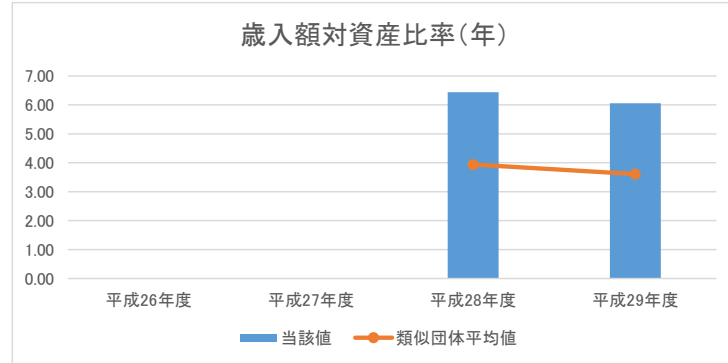
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,406,814	9,366,011
人口			52,257	52,539
当該値			180.0	178.3
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

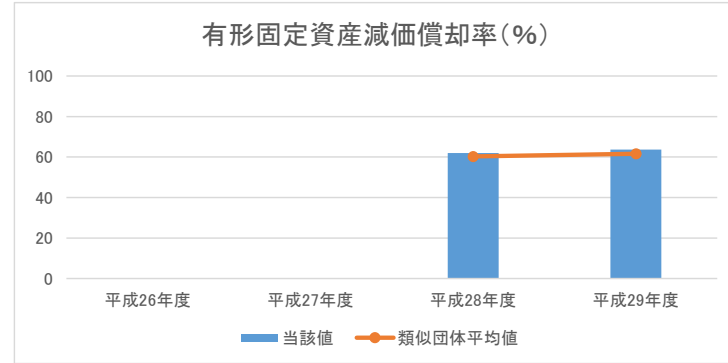
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			94,068	93,660
歳入総額			14,608	15,453
当該値			6.44	6.06
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			53,865	55,605
有形固定資産 ※1			86,890	87,281
当該値			62.0	63.7
類似団体平均値			60.3	61.6

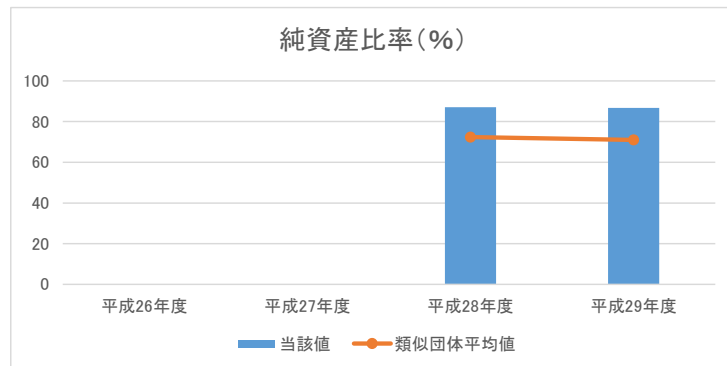
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

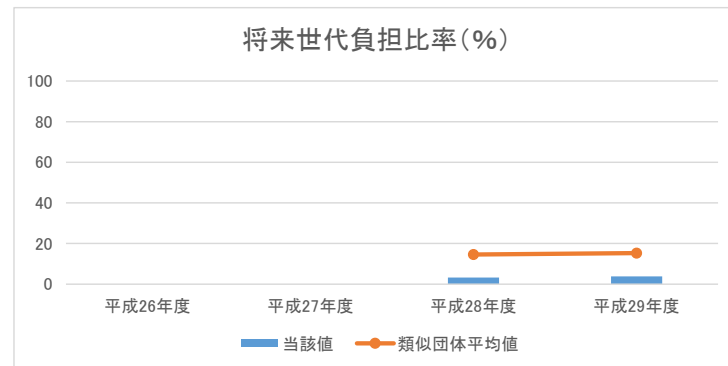
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			81,942	81,205
資産合計			94,068	93,660
当該値			87.1	86.7
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,921	3,389
有形・無形固定資産合計			89,582	89,348
当該値			3.3	3.8
類似団体平均値			14.6	15.3

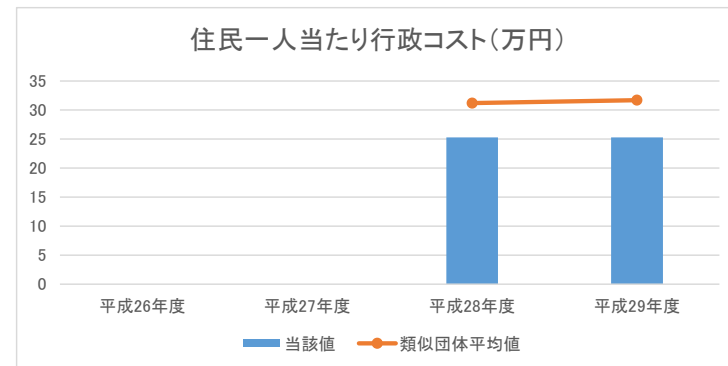
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

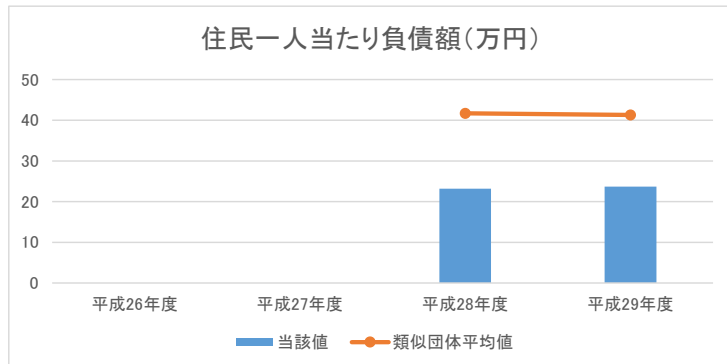
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,321,598	1,327,934
人口			52,257	52,539
当該値			25.3	25.3
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

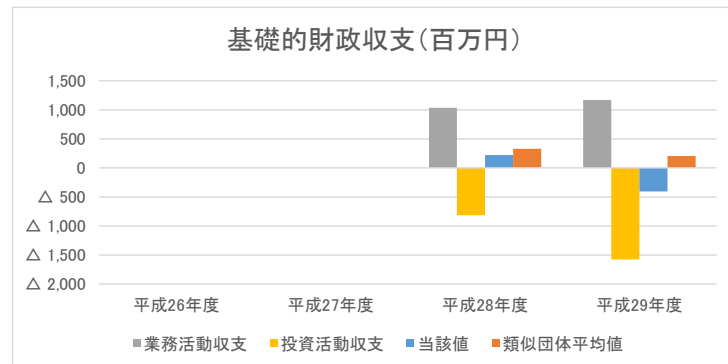
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,212,626	1,245,541
人口			52,257	52,539
当該値			23.2	23.7
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,035	1,170
投資活動収支 ※2			△ 815	△ 1,575
当該値			220	△ 405
類似団体平均値			329.6	204.9

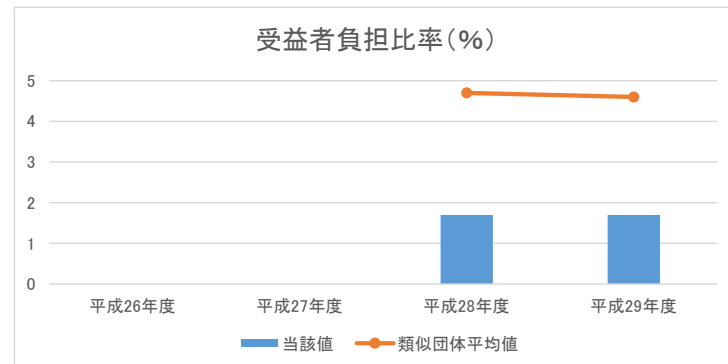
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			226	228
経常費用			13,461	13,516
当該値			1.7	1.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代頃に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より若干高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回っているが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現在世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業の選択と集中により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体より下回っているが、純行政コストは昨年度から増加(+63百万円)している。特に、人件費と社会保障費が増加していることから、直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を検討するとともに、行財政改革の取組を通じて歳出の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲405百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、生涯学習施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、老朽化した公共施設等の長寿命化により、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県伊奈町
 団体コード 113018

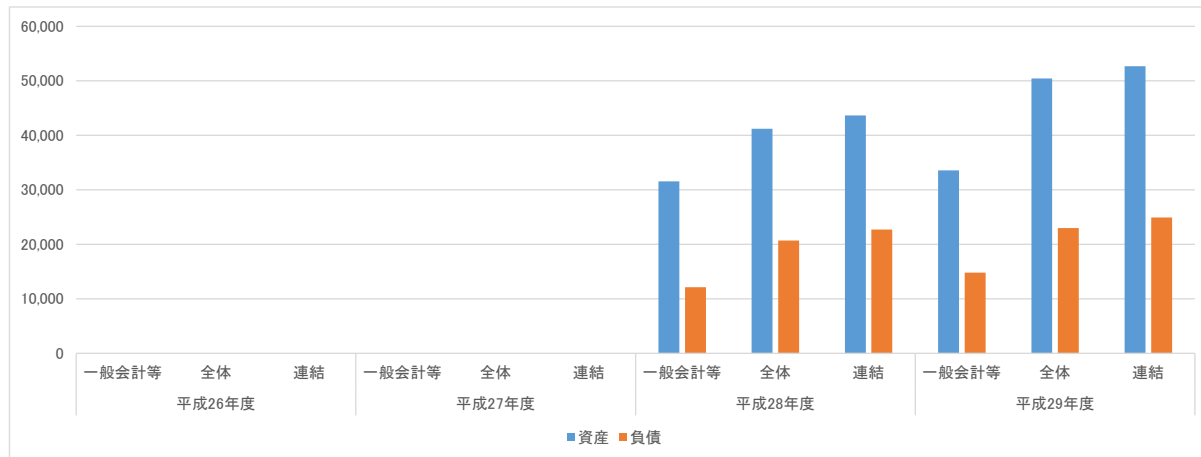
人口	44,699 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	274 人
面積	14.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,854,337 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	51.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			31,571	33,575
	負債			12,141	14,789
全体	資産			41,206	50,446
	負債			20,679	23,001
連結	資産			43,636	52,670
	負債			22,710	24,910

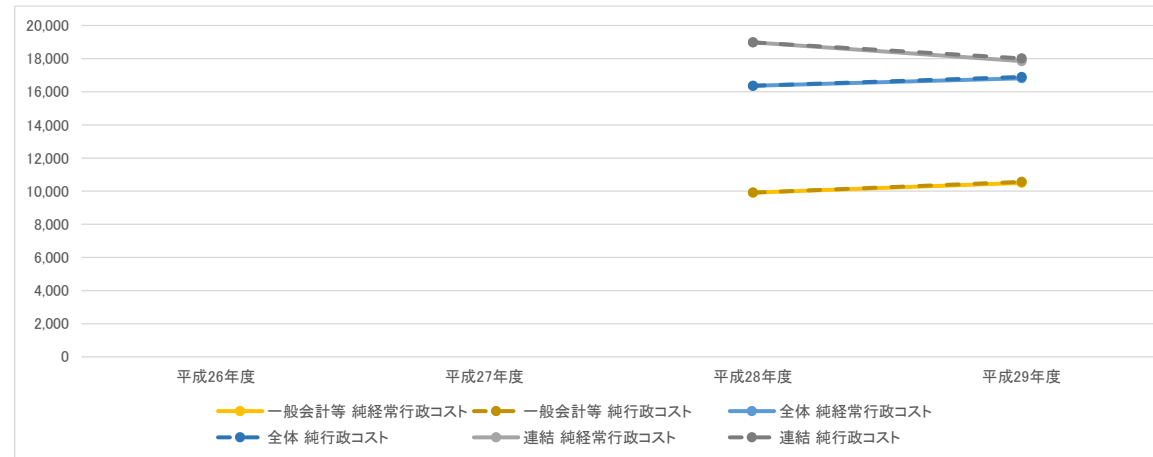


分析:
 一般会計等においては、資産合計が前年度より、約20億4百万円の増となった。
 資産の部で変動が大きいものは、固定資産及び流動資産における基金である。固定資産の基金については、平成29年度より退職手当引当金を計上したこと等により21億1,300万円増加し、流動資産における基金は財政調整基金の積み立てにより2億9,700万円増加したものの、一方、有形固定資産は、事業用資産にかかる建物の減価償却累計額が97億2,800万円となり3億7,700万円増加した。
 負債の部では、負債合計が26億4,700万円増加した。金額の変動が大きいものは固定負債であり、平成29年度より退職手当引当金を計上したこと等により25億7,700万円増加したものの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,913	10,499
	純行政コスト			9,912	10,564
全体	純経常行政コスト			16,362	16,813
	純行政コスト			16,362	16,896
連結	純経常行政コスト			18,983	17,852
	純行政コスト			18,983	18,017

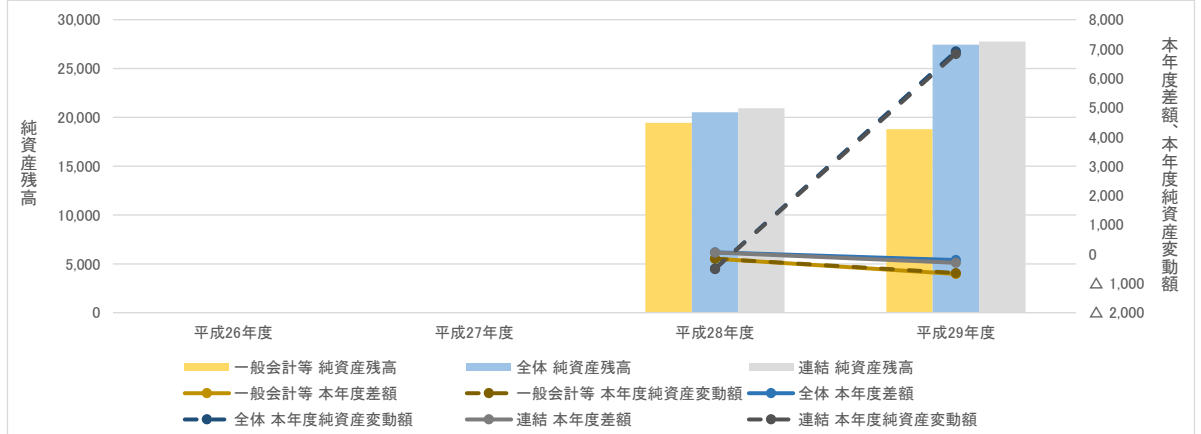


分析:
 一般会計等においては、経常費用は107億8,600万円となった。そのうち人件費等の業務費用は68億8,300万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は、39億300万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費29億7,100万円、次いで職員給与費であり、純行政コストのおよそ50%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 157	△ 677
	本年度純資産変動額			△ 157	△ 644
	純資産残高			19,429	18,786
全体	本年度差額			61	△ 203
	本年度純資産変動額			△ 497	6,917
	純資産残高			20,527	27,444
連結	本年度差額			55	△ 296
	本年度純資産変動額			△ 510	6,833
	純資産残高			20,926	27,759



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源98億8,700万円が純行政コスト105億6,400万円を下回っており、本年度差額は6億7,700万円である。純資産残高は前年度に比べ6億4,400万円の減少となった。徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			665	781
	投資活動収支			△ 628	△ 481
	財務活動収支			△ 238	△ 237
全体	業務活動収支			1,128	1,493
	投資活動収支			△ 974	△ 963
	財務活動収支			△ 530	△ 500
連結	業務活動収支			1,133	1,493
	投資活動収支			△ 993	△ 958
	財務活動収支			△ 531	△ 520



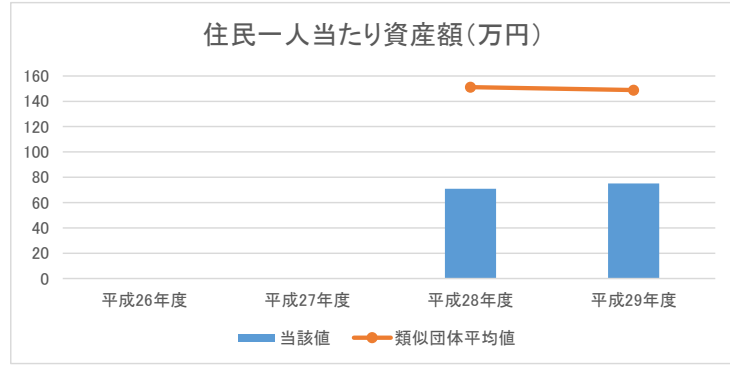
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は7億8,100万円であったが、投資活動収支については、前年度実施した防災行政無線の改修工事の減等により支出が1億1,200万円減少したこと等により、△4億8,100万円となった。
 財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2億3,700万円となっている。
 本年度末資金残高は前年度から6,300万円増加し、4億4,000万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

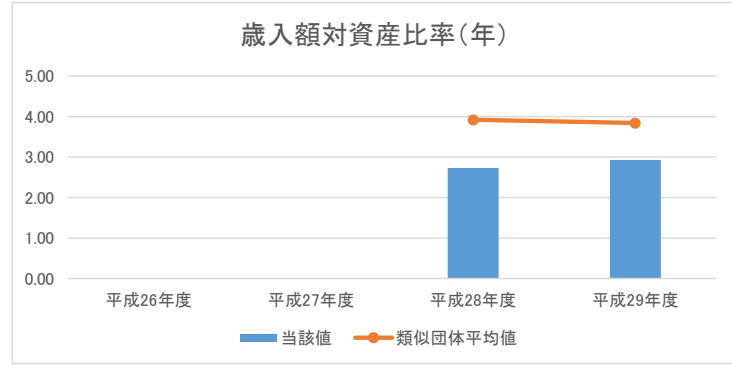
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,157,093	3,357,453
人口			44,501	44,699
当該値			70.9	75.1
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

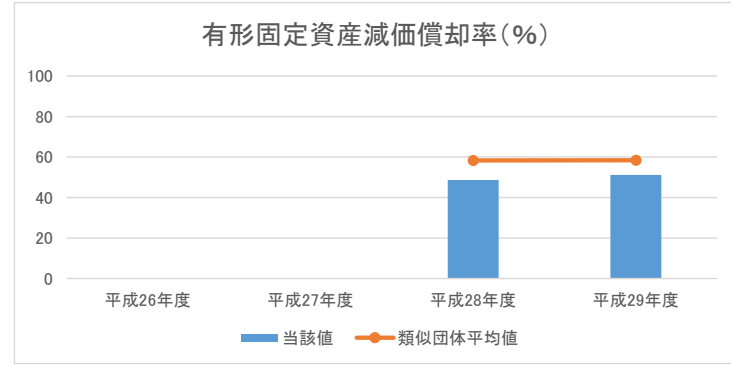
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			31,571	33,575
歳入総額			11,544	11,457
当該値			2.73	2.93
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,441	15,260
有形固定資産 ※1			29,677	29,801
当該値			48.7	51.2
類似団体平均値			58.3	58.4

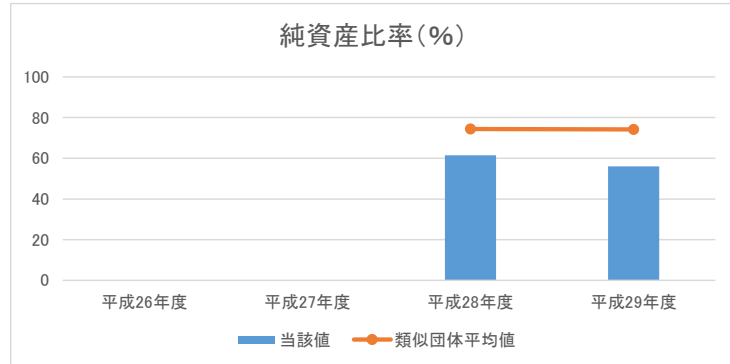
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

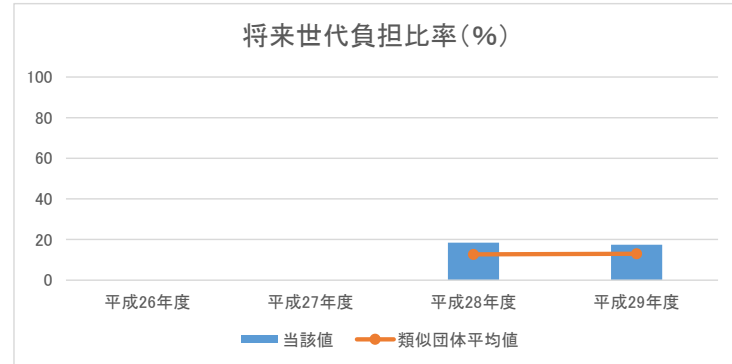
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,429	18,786
資産合計			31,571	33,575
当該値			61.5	56.0
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,446	5,103
有形・無形固定資産合計			29,395	29,095
当該値			18.5	17.5
類似団体平均値			12.7	13.0

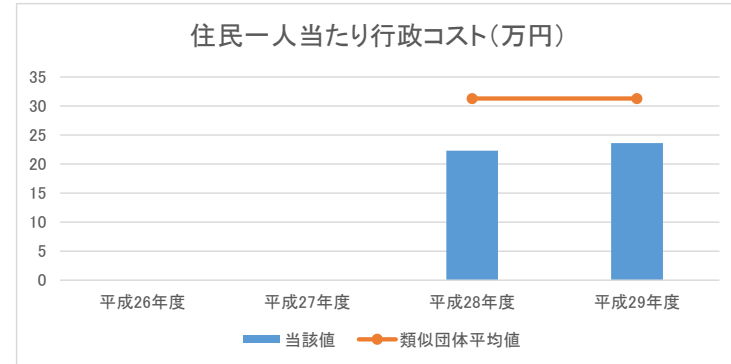
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

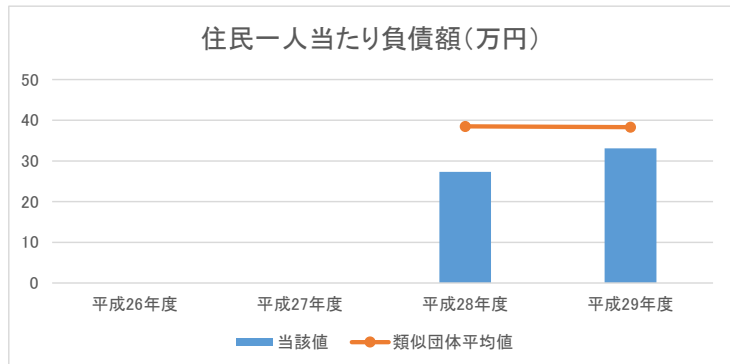
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			991,241	1,056,431
人口			44,501	44,699
当該値			22.3	23.6
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

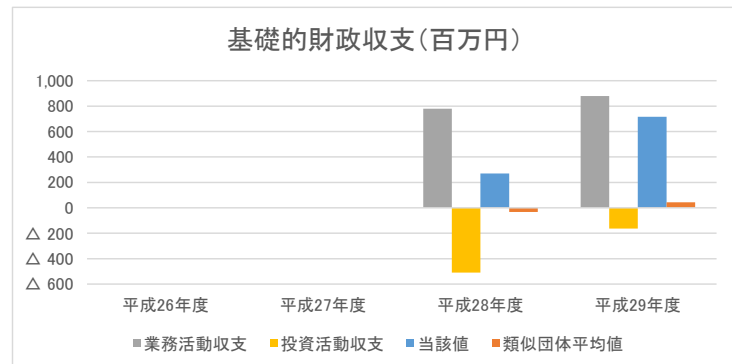
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,214,148	1,478,867
人口			44,501	44,699
当該値			27.3	33.1
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			780	879
投資活動収支 ※2			△ 509	△ 163
当該値			271	716
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

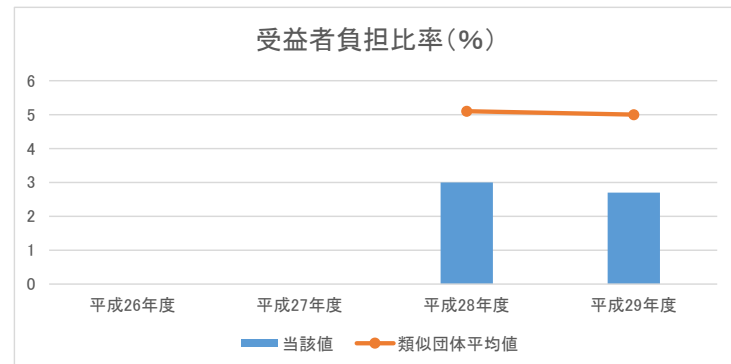
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			308	287
経常費用			10,222	10,786
当該値			3.0	2.7
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を下回っているが、当町では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いためである。前年度に比べ資産額が増加した大きな理由は、平成29年度より退職手当引当金を計上したこと等により、基金が21億1,300万円増加したこと等による。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、指定管理者制度の導入等により、行政コストを削減できていることが要因と考える。今後は高齢化等により、社会保障給付の増加が続くものと見込まれることから、健康増進事業の推進により社会保障給付の増加を抑制し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後は公共施設の老朽化に伴い、施設の大規模改修にかかる財政負担に対応するため、地方債の発行が見込まれる。このことから、将来における負債の抑制のため、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する負担の割合は比較的低下している。このため、行政サービスに対する手数料等の見直しを進め、受益者負担割合の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県三芳町
 団体コード 113247

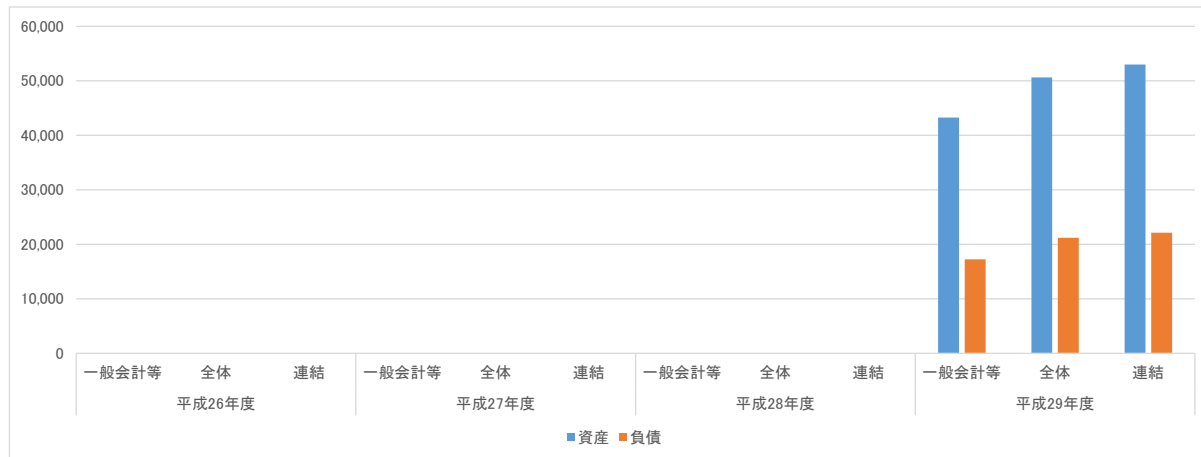
人口	38,404 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252 人
面積	15.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,260,209 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	123.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				43,280
	負債				17,244
全体	資産				50,647
	負債				21,193
連結	資産				53,000
	負債				22,151

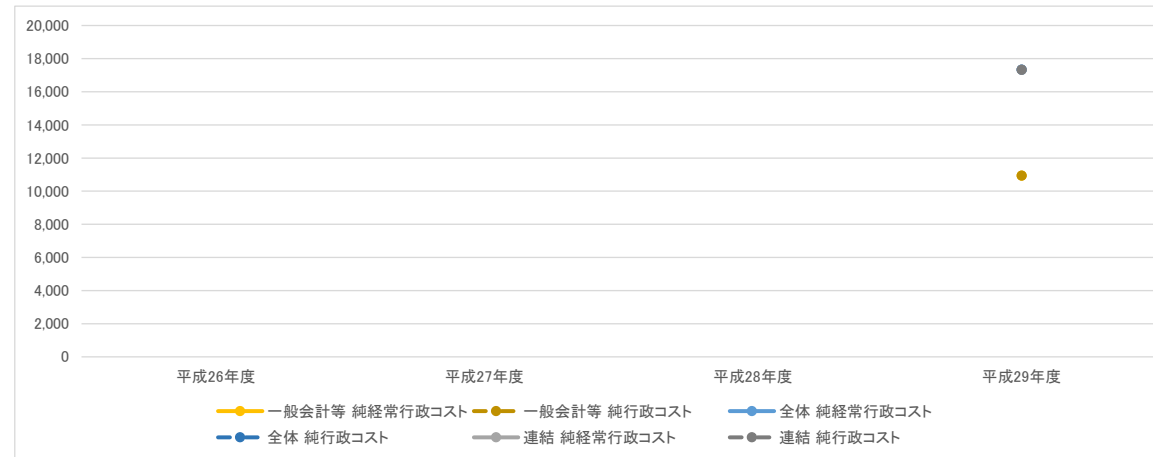


分析:
 日々仕訳の導入に伴い、平成29年度決算より統一的な基準による財務書類を作成している。公共施設等の資産は、維持管理や更新費用など将来の支出を伴うものであるため、適切な管理・計画が必要である。令和元年度及び2年度で「個別施設計画」を作成し、令和2年度で「公共施設等総合管理計画」の更新を実施する予定であり、今後も計画に基づく適正な資産管理に努めるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				10,938
	純行政コスト				10,934
全体	純経常行政コスト				17,333
	純行政コスト				17,331
連結	純経常行政コスト				17,326
	純行政コスト				17,323

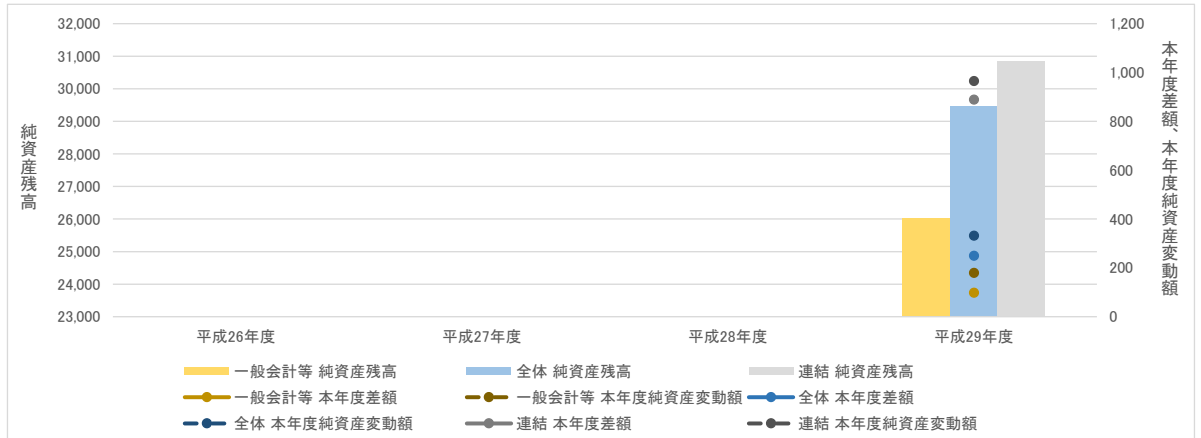


分析:
 日々仕訳の導入に伴い、平成29年度決算より統一的な基準による財務書類を作成している。第5次総合計画では、「行財政基盤強化」を緊急重点プロジェクトに位置付け、第6次行政改革大綱を中心とした行財政改革を進めている。住民サービスの充実を図りながらも、各種事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を進めることで、経費の削減・抑制に努めるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				98
	本年度純資産変動額				180
	純資産残高				26,036
全体	本年度差額				250
	本年度純資産変動額				332
	純資産残高				29,454
連結	本年度差額				889
	本年度純資産変動額				965
	純資産残高				30,849



分析:
 日々仕訳の導入に伴い、平成29年度決算より統一的な基準による財務書類を作成している。一般会計等における純資産比率は、「60.2%」であり県内町村平均が「68.8%」であることから、平均的な位置にあると考えられる。安易に純資産を増加させることなく、平成29年度以降の経過分析を進めることで、現世代と将来世代の負担のバランスを考慮した行政運営に努めるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				1,098
	投資活動収支				△ 554
	財務活動収支				△ 643
全体	業務活動収支				759
	投資活動収支				△ 264
	財務活動収支				△ 295
連結	業務活動収支				1,442
	投資活動収支				△ 313
	財務活動収支				△ 326



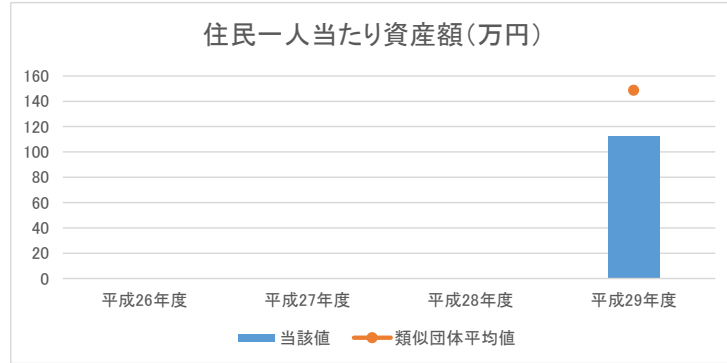
分析:
 日々仕訳の導入に伴い、平成29年度決算より統一的な基準による財務書類を作成している。一般会計等における業務活動収支は黒字となっており、堅調な財政運営であるという。投資活動収支は、スマートIC整備事業等を行ったことから「△554千円」となり、財務活動収支は、地方債発行額が償還額を下回ったことから「△643千円」となった。公共施設管理計画に基づき適正な施設管理を進めるとともに、適切な地方債及び基金管理に努めるものである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

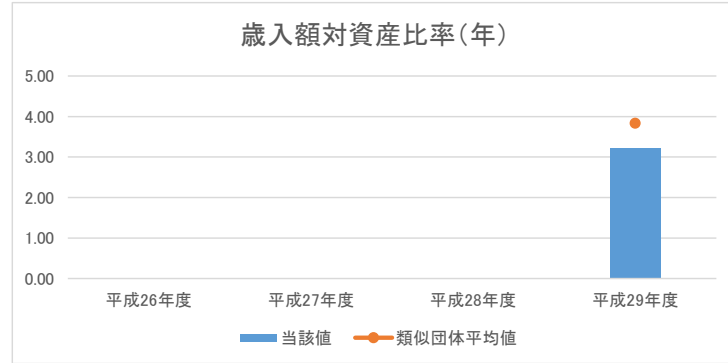
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				4,327,957
人口				38,404
当該値				112.7
類似団体平均値				148.9



②歳入額対資産比率(年)

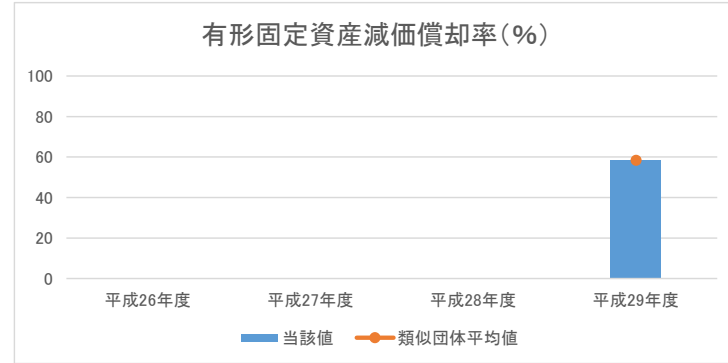
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				43,280
歳入総額				13,405
当該値				3.23
類似団体平均値				3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				29,270
有形固定資産 ※1				50,026
当該値				58.5
類似団体平均値				58.4

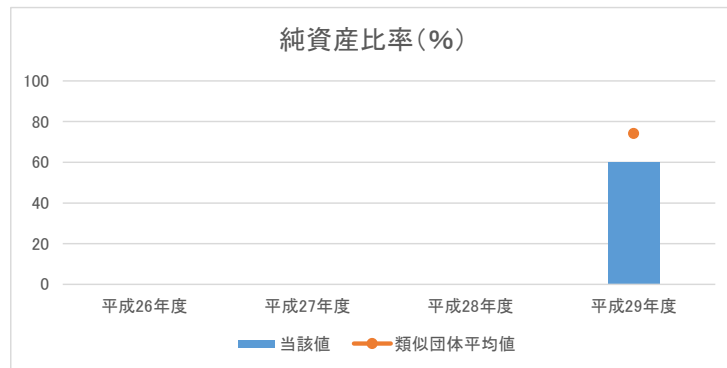
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

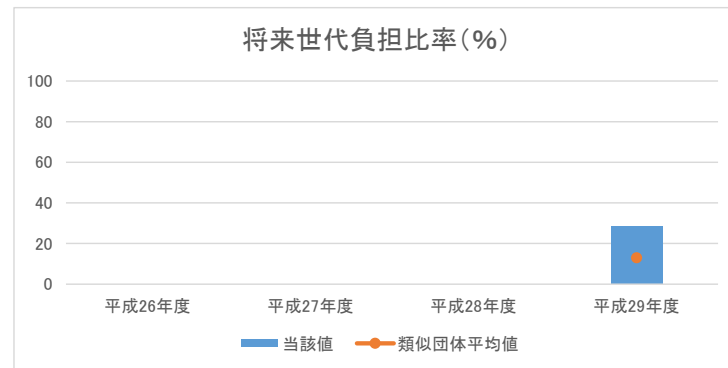
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				26,036
資産合計				43,280
当該値				60.2
類似団体平均値				74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				11,843
有形・無形固定資産合計				41,529
当該値				28.5
類似団体平均値				13.0

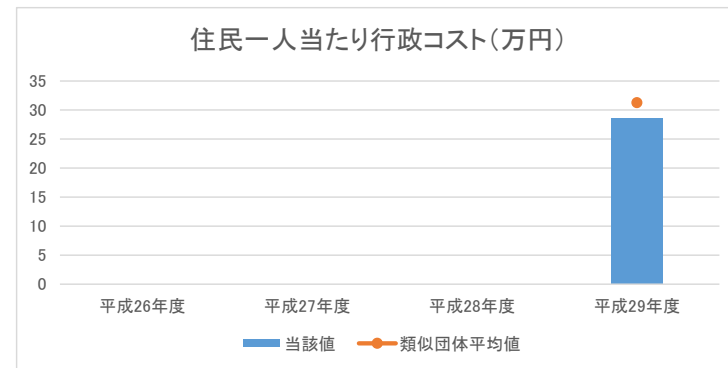
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

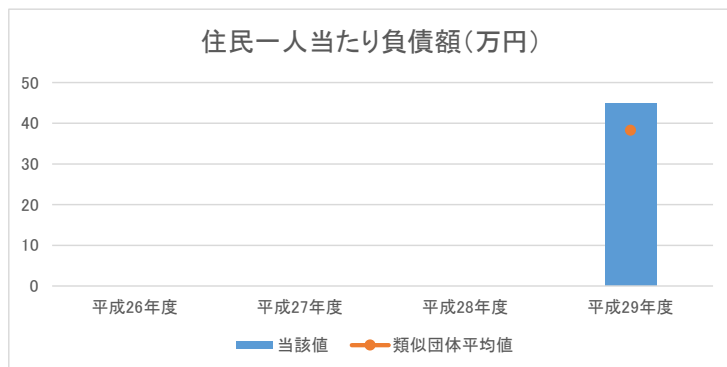
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,093,432
人口				38,404
当該値				28.5
類似団体平均値				31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

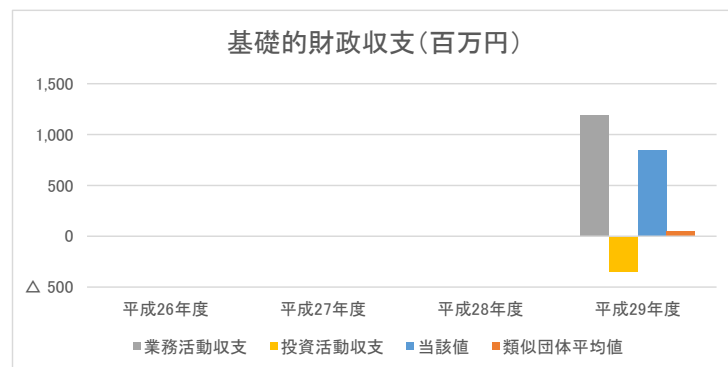
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				1,724,389
人口				38,404
当該値				44.9
類似団体平均値				38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				1,192
投資活動収支 ※2				△ 351
当該値				841
類似団体平均値				43.3

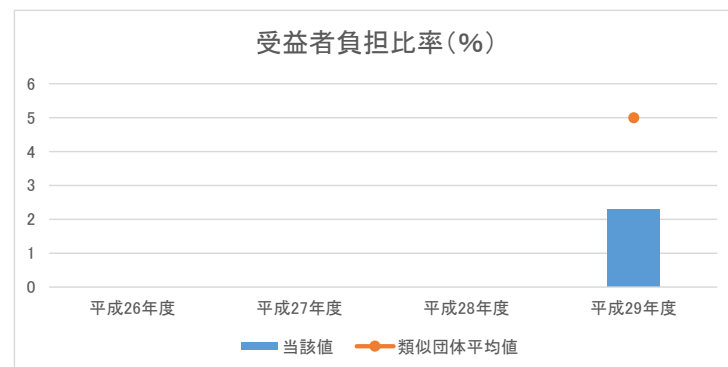
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				263
経常費用				11,201
当該値				2.3
類似団体平均値				5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のいずれも類似団体平均値並みの水準である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に更新予定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の適正配置を進めることにより、施設保有量等の適正化に取り組むものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや下回る水準である。将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、これは給食センター建設事業やごみ処理施設等建設事業などの大型事業が短期間に集中し、地方債残高が増加したためである。地方債残高減少のため、地方債借入額が償還額を上回ることはないよう財政運営を行っており、今後も資産と負債のバランスを注視し、適正な財政運営に取り組むものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値並みの水準である。今後も定員適正化計画や第6次行政改革大綱に基づき、住民サービスの充実を図りながらも、経常経費の削減・抑制に努めるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値をやや上回っており、これは類似団体よりも高い地方債残高が影響しているためである。基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており、経常的支出を税収等の収入で賄っているため、業務活動収支が黒字となったことによるものである。今後も安定的な財政運営のため、税収確保に努めるとともに、地方債残高の削減も進めていくものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な住民負担が、類似団体に比べ比較的低いことが考えられる。今後、受益者負担の適正化による使用料等の見直しなどが必要と考えるが、同時に行政改革による経常費用の削減も必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県毛呂山町
 団体コード 113263

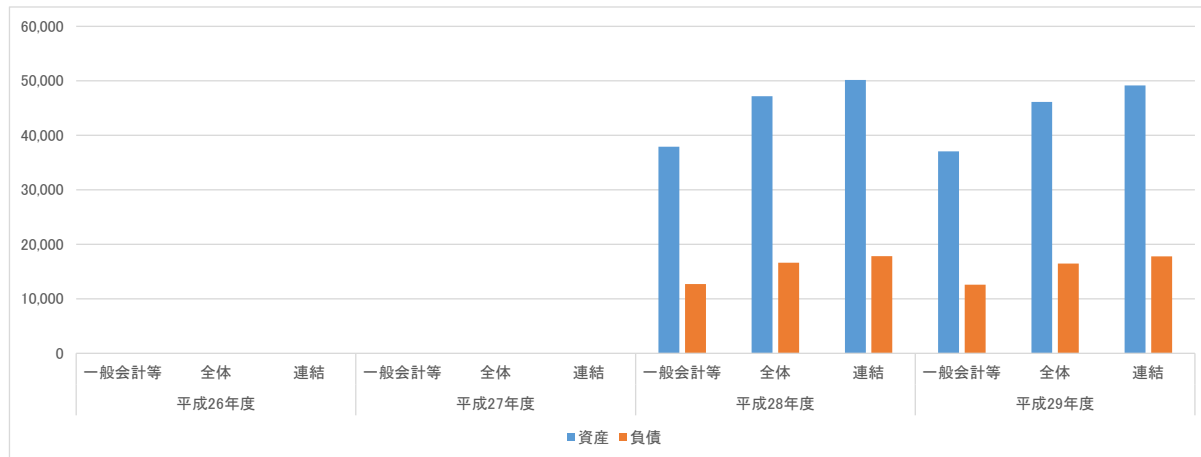
人口	34,207 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	34.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,679,944 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	49.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			37,893	37,049
	負債			12,726	12,599
全体	資産			47,195	46,143
	負債			16,634	16,472
連結	資産			50,145	49,170
	負債			17,843	17,803

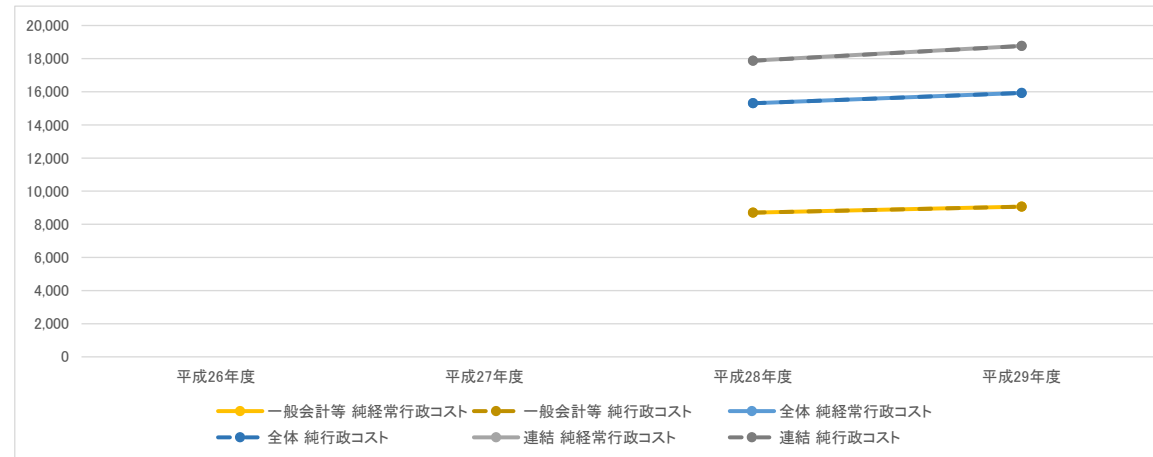


分析:
 一般会計等においては、資産総額が37,893百万円から37,049百万円の減少(△2.23%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及びインフラ資産であり、共に建物等の減価償却により資産減少となった。また、流動資産においても、未収金、基金の減少等により47百万円の減少となった。負債総額は12,726百万円から12,599百万円に減少(△1.0%)した。負債減少の主な原因は、固定負債の地方債が9,962百万円から9,783百万円に減少(△1.80%)したことによる。
 水道会計等を加えた全体では総資産額が47,195百万円から46,143百万円の減少(△2.23%)となった。金額が大きいものは一般会計等と同様、有形固定資産であり、共に減価償却により資産減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,705	9,069
	純行政コスト			8,704	9,064
全体	純経常行政コスト			15,307	15,933
	純行政コスト			15,307	15,929
連結	純経常行政コスト			17,881	18,770
	純行政コスト			17,871	18,763

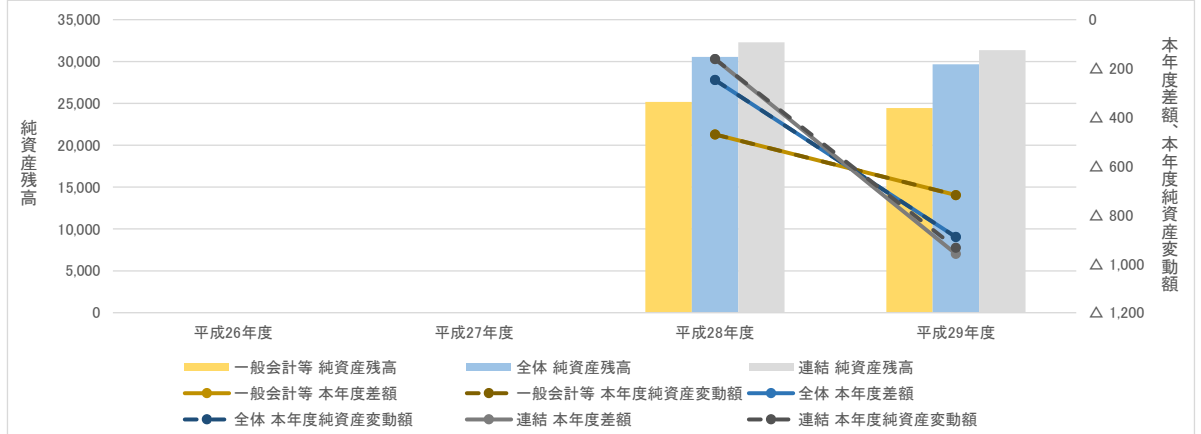


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,208百万円となり、前年度比295百万円(+3.31%)の増加となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は4,510百万円となり前年度比309百万円の増加(+7.36%)した。移転費用は4,698百万円となり14百万円の減少(△0.29%)となったが、そのうち社会保障給付については1,320百万円となり、前年度比+38百万円(2.96%)と増加している。また、移転費用の方が業務費用よりも金額が多くなっていく。経常費用のうち、対前年比で最も金額差があるのは人件費のうち、職員給与費であった(+287百万円)。
 全体、連結も同様に経常費用は増加しており、純行政コストは増加している。対前年度比において最も金額差があるのは、一般会計等と同様に人件費のうち、職員給与費となっている。また社会保障給付についても一般会計等と同様に増加した。今後も高齢化の進展等で、社会保障給付の増加、公共施設の維持補修といった経常行政コストの増加が見込まれることから、引き続き徹底したコスト管理を推進していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 470	△ 718
	本年度純資産変動額			△ 470	△ 718
	純資産残高			25,168	24,450
全体	本年度差額			△ 247	△ 890
	本年度純資産変動額			△ 247	△ 890
	純資産残高			30,561	29,671
連結	本年度差額			△ 161	△ 959
	本年度純資産変動額			△ 161	△ 934
	純資産残高			32,302	31,367



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,346百万円)が純行政コスト(9,064百万円)を下回っており、本年度差額は△718百万円となり、純資産残高は718百万円減少し、24,450百万円となった。税収等の財源は前年度比112百万円(+1.36%)と増加しているが、依然不足している状況にあり、引き続き地方税の徴収業務強化及び行政コストの削減に努めていく。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比較し、財源が増加(+6,692百万円)しているものの、一般会計等と同様に財源は純行政コストを下回っている状態である。連結においても税収等の財源は純行政コストを下回っている状態であり、一般会計等、全体、連結をとおし更なる行政コストの削減を図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			592	638
	投資活動収支			△ 1,170	△ 492
	財務活動収支			384	△ 122
全体	業務活動収支			957	786
	投資活動収支			△ 1,525	△ 793
	財務活動収支			356	△ 144
連結	業務活動収支			1,079	815
	投資活動収支			△ 1,774	△ 943
	財務活動収支			442	32



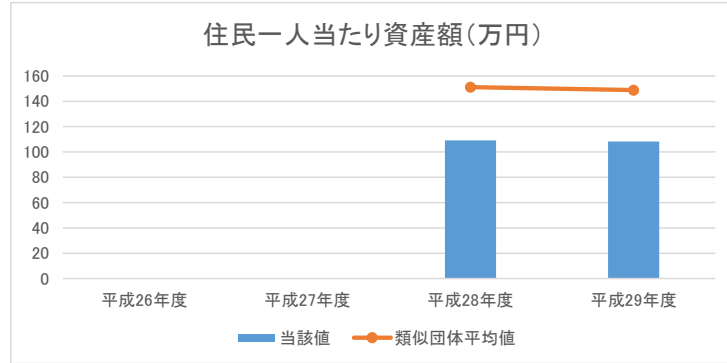
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は+638百万円であった。投資活動収支は前年度比+678百万円となっているものの、教育施設の整備事業等を行っていることにより△492百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△122百万円となり、本年度末資金収支額は25百万円、本年度末資金残高は352百万円となり前年度比+25百万円となった。
 全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較し+148百万円多い786百万円となった。投資活動収支は水道管の老朽化に伴う改修及び新設工事等により△793百万円となった。
 連結では一部事務組合の施設増設等により投資活動収支が△943百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

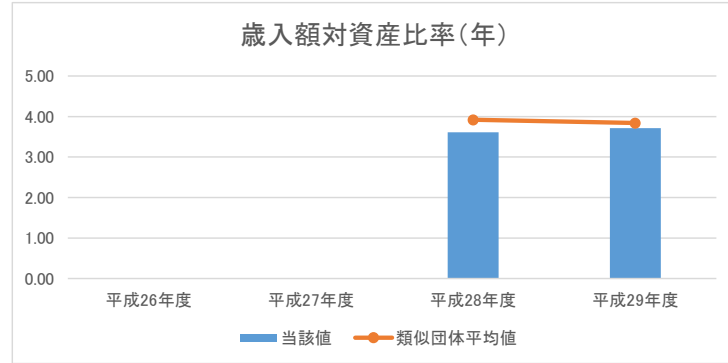
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,789,315	3,704,891
人口			34,690	34,207
当該値			109.2	108.3
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

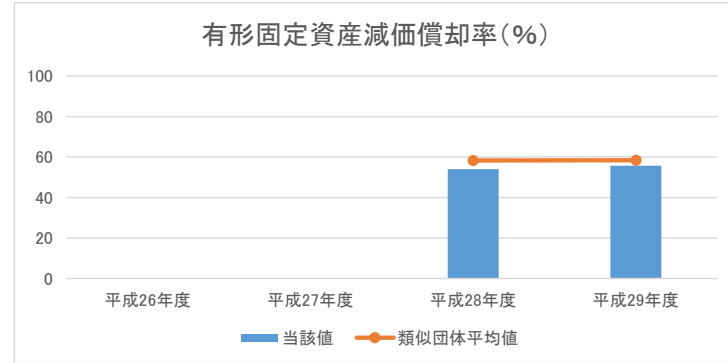
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,893	37,049
歳入総額			10,511	9,996
当該値			3.61	3.71
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,717	32,963
有形固定資産 ※1			58,683	59,229
当該値			54.0	55.7
類似団体平均値			58.3	58.4

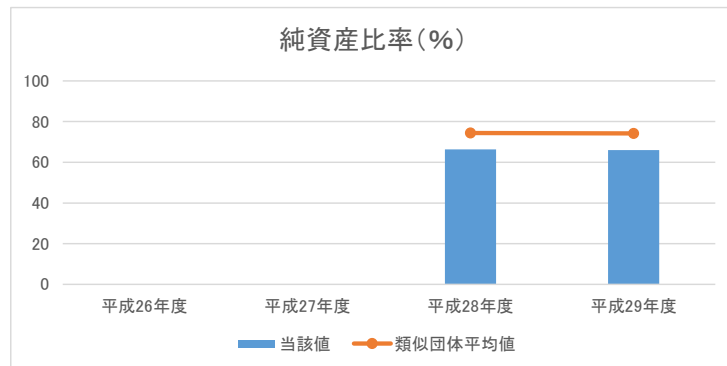
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

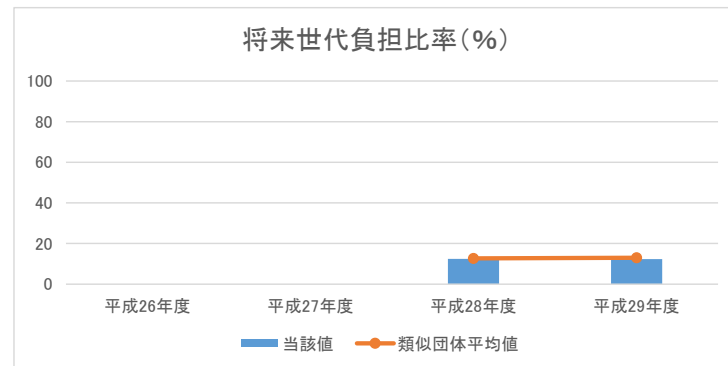
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			25,168	24,450
資産合計			37,893	37,049
当該値			66.4	66.0
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,409	4,283
有形・無形固定資産合計			35,497	34,766
当該値			12.4	12.3
類似団体平均値			12.7	13.0

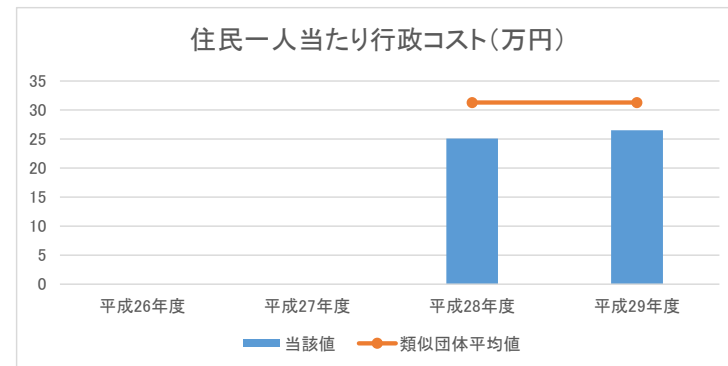
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

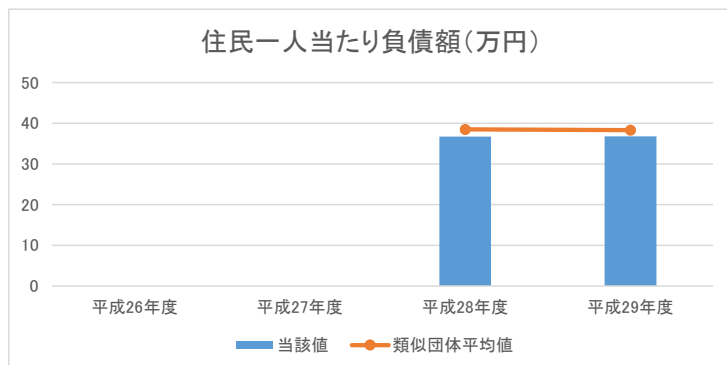
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			870,446	906,407
人口			34,690	34,207
当該値			25.1	26.5
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

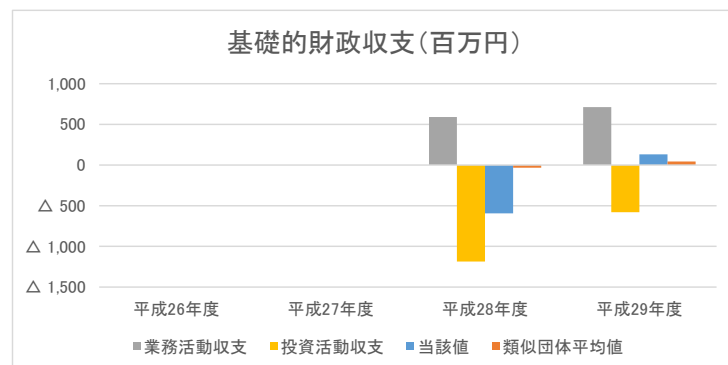
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,272,557	1,259,900
人口			34,690	34,207
当該値			36.7	36.8
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			592	712
投資活動収支 ※2			△ 1,186	△ 580
当該値			△ 594	132
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

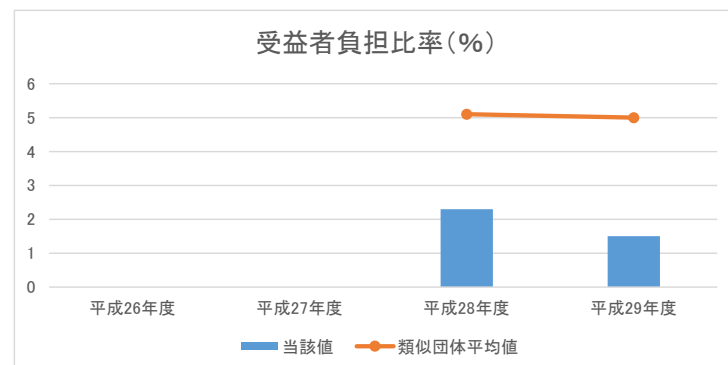
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			208	140
経常費用			8,913	9,208
当該値			2.3	1.5
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では会計方針として道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円で評価しており、それらが大半を占めているためである。歳入額対資産比率においては、類似団体平均を少し下回る結果となった。有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均を少し下回る結果となったが、当団体では昭和40～50年代にかけて多くの公共施設を整備しており、ほとんどの施設は建設後30～40年経過しているため、今後建物の老朽化に伴い修繕等が必要になると予測される。そのため、個別施設計画を策定し、当計画に基づいた適正な資産管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、前年度比で0.4%減少し66.0%となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受することを示す一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味する。将来世代負担比率は、純資産比率に応じた結果となり、類似団体平均より下回っており、昨年度と比較し0.1%下がり12.3%となった。世代間負担の公平性の観点に基づいた負担割合となるよう調整していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが昨年度と比較し1.4万円増加している。前年度比で増加している原因は人件費の増加が、行政コスト増加の要因になっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するなどして人件費の削減に努めていく必要があると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.1万円増加している。地方債の抑制等により負債額は減少したものの、人口減少により住民一人当たりの負債額は増加したものと考えられる。基礎的財政収支は、類似団体と比較し+98.7百万円の132百万円で、前年度対比は+726百万円となった。業務活動収支は前年度対比で46百万円増加し638百万円、投資活動収支は前年度対比で678百万円増加となり改善しているものの、△492百万円であった。設備投資を抑制しているため投資活動収支は抑えられたが、今後老朽化に伴う施設修繕等も必要になることをふまえ、引き続き公共施設の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、また埼玉県内で最も低い結果となった。また、昨年度と比較すると、経常収益は68百万円の減少、経常費用は295百万円増加となった。経常費用の増加の原因は業務費用の人件費の高騰があげられる。公共施設等の使用料及び、引き続き人事体制の見直しを行い経常費用の抑制と、経常収益の増加に努めていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県越生町
 団体コード 113271

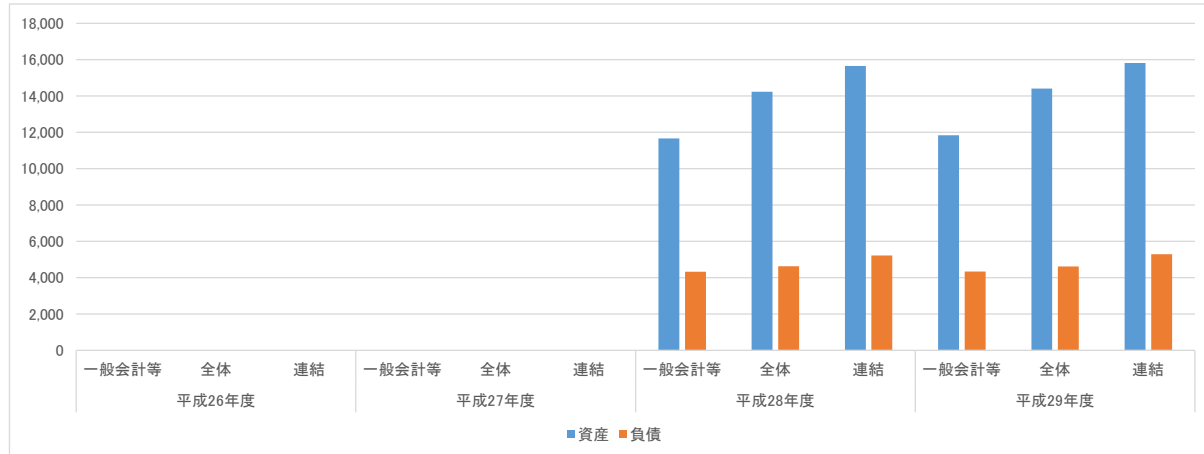
人口	11,813 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	40.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,913,547 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	5.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			11,665	11,844
	負債			4,324	4,332
全体	資産			14,235	14,414
	負債			4,633	4,614
連結	資産			15,649	15,814
	負債			5,226	5,289

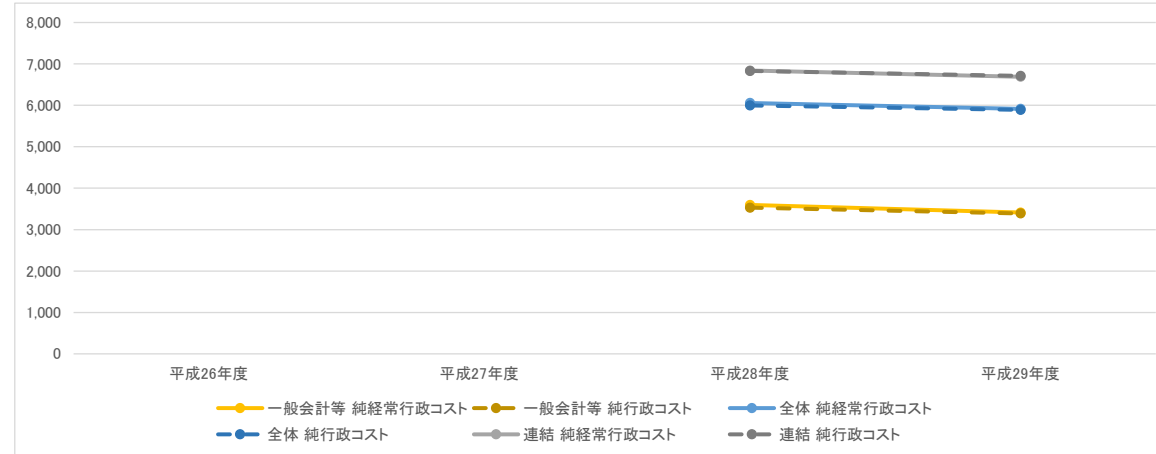


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から178百万円の増加となった。
 主に金額の変動が大きいものは基金と未収金であった。
 基金は、全体的に積立を増やしたが、特に公共施設整備基金の積立を61百万円したことにより102百万円増加した。
 また、未収金は補助金・交付金等の当年度未収金(道路橋梁費補助金・地方創生拠点整備交付金)が発生したことにより58百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,596	3,413
	純行政コスト			3,530	3,389
全体	純経常行政コスト			6,057	5,915
	純行政コスト			5,997	5,891
連結	純経常行政コスト			6,841	6,690
	純行政コスト			6,831	6,712

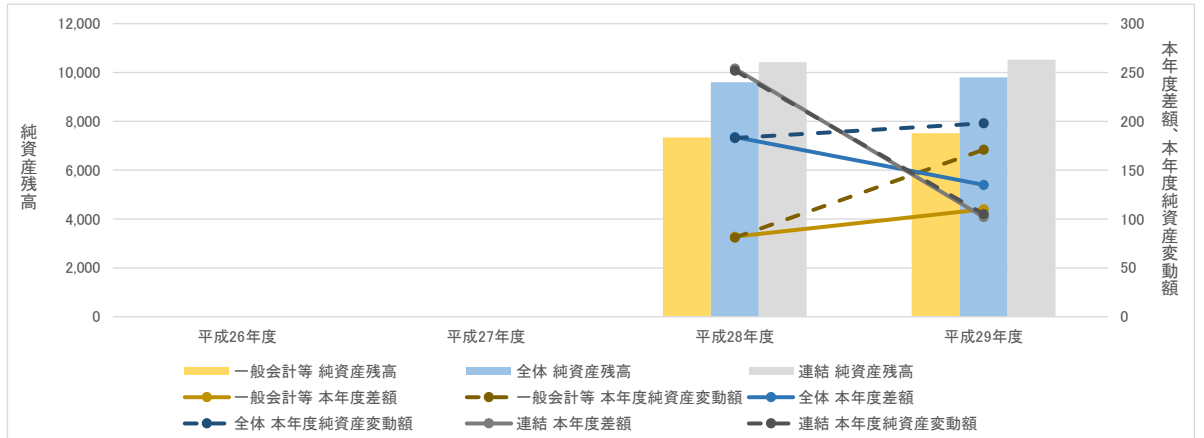


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,555百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,735百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,819百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,333百万円)、次いで物件費等(863百万円)、人件費(818百万円)であり、純行政コストの88.93%を占めている。行政の効率化を図り、人件費や物件費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が299百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,385百万円多くなり、純行政コストは2,502百万円多くになっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が530百万円多くになっている一方、人件費が386百万円多くになっているなど、経常費用が3,807百万円多くなり、純行政コストは3,323百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			82	110
	本年度純資産変動額			81	171
	純資産残高			7,341	7,512
全体	本年度差額			184	135
	本年度純資産変動額			183	198
	純資産残高			9,602	9,800
連結	本年度差額			254	102
	本年度純資産変動額			252	105
	純資産残高			10,424	10,526

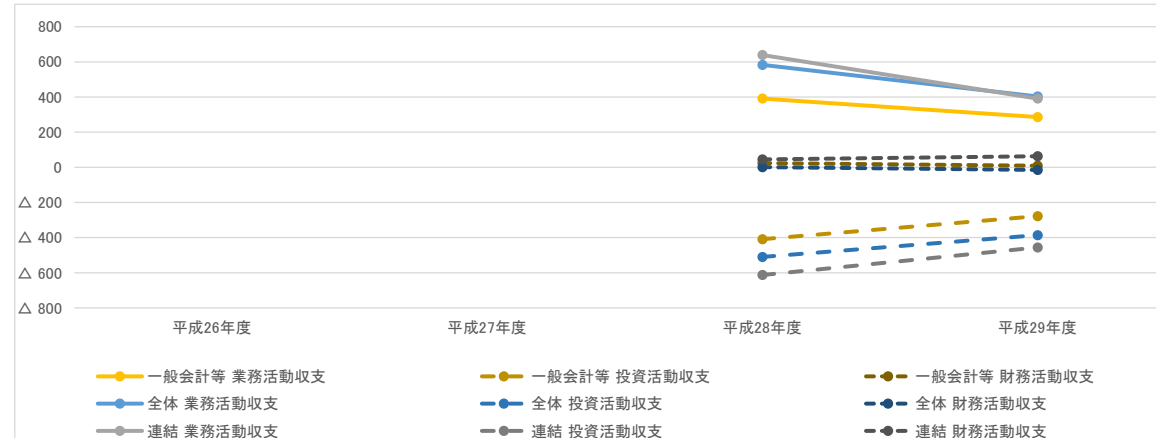


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(3,499百万円)が純行政コスト(3,389百万円)を上回ったことから、本年度差額は110百万円となり、純資産残高は171百万円の増加となった。
 特に、本年度は、過年度に資産計上されなければならなかった資産(無償所管換等)が発生したため純資産が増加している。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,774百万円多くとなり、本年度差額は135百万円となり、純資産残高は198百万円の増加となった。
 ・連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,315百万円多くとなり、本年度差額は102百万円となり、純資産残高は102百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			391	286
	投資活動収支			△ 409	△ 278
	財務活動収支			24	9
全体	業務活動収支			583	403
	投資活動収支			△ 510	△ 386
	財務活動収支			1	△ 15
連結	業務活動収支			639	391
	投資活動収支			△ 613	△ 456
	財務活動収支			45	63



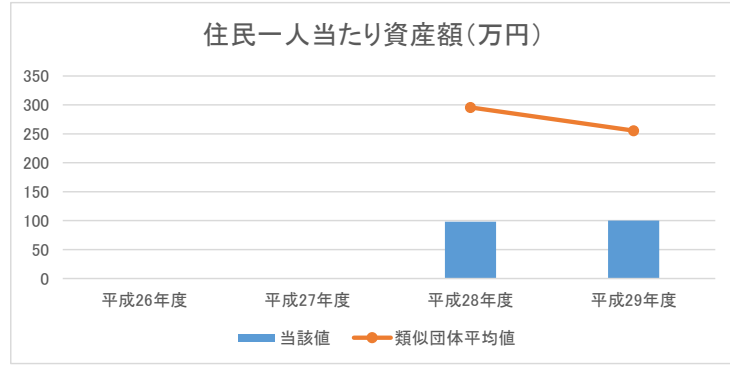
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は286百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費である町道2-34号線道路改築工事等を行ったことから、▲278百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから8百万円となり、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、329百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より116百万円多い402百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲15百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、826百万円となった。
 ・連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合や西入間広域消防組合における構成団体からの負担金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より105百万円多い291百万円となっている。投資活動収支では、▲457百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、63百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、929百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

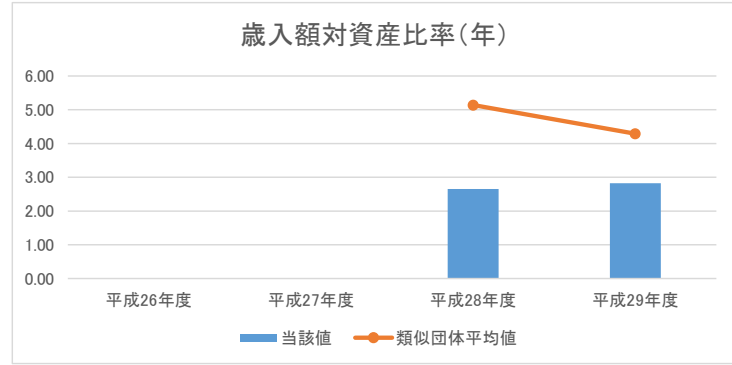
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,166,484	1,184,367
人口			11,904	11,813
当該値			98.0	100.3
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

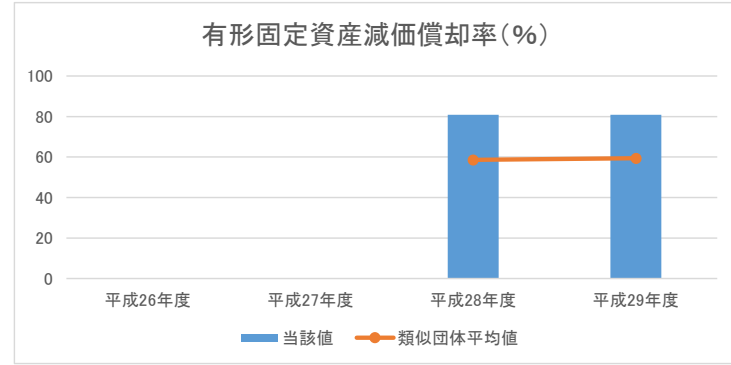
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,665	11,844
歳入総額			4,402	4,199
当該値			2.65	2.82
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,397	17,649
有形固定資産 ※1			21,522	21,835
当該値			80.8	80.8
類似団体平均値			58.6	59.4

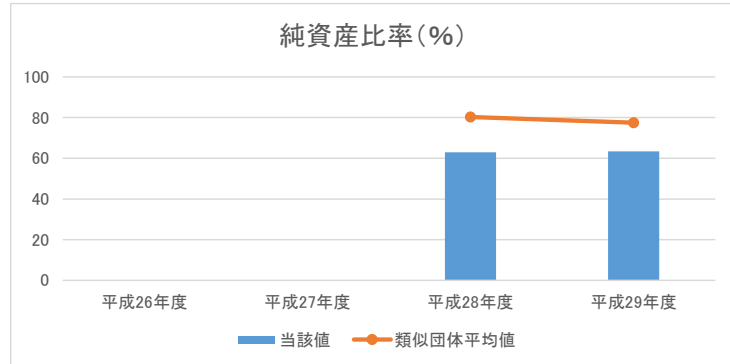
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

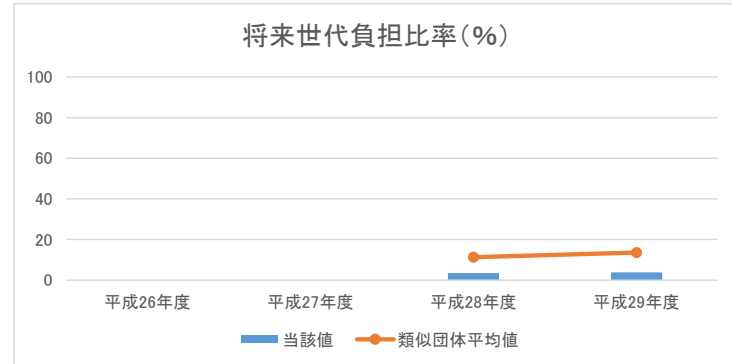
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			7,341	7,512
資産合計			11,665	11,844
当該値			62.9	63.4
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			347	375
有形・無形固定資産合計			9,820	9,821
当該値			3.5	3.8
類似団体平均値			11.3	13.6

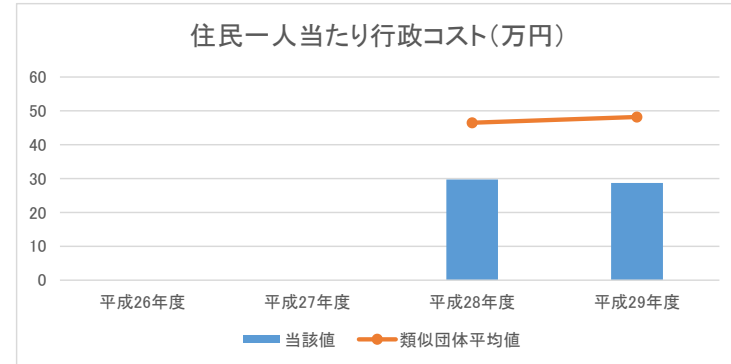
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

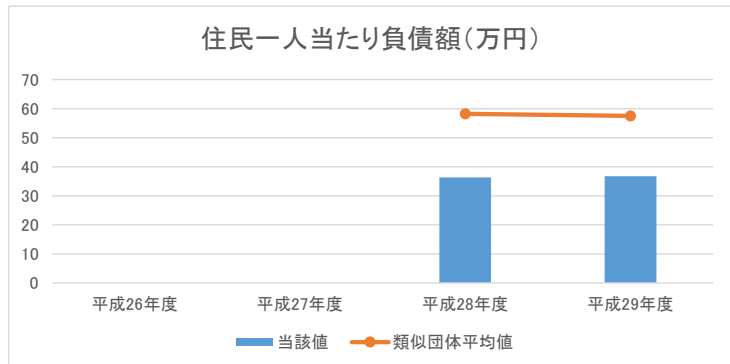
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			352,959	338,910
人口			11,904	11,813
当該値			29.7	28.7
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

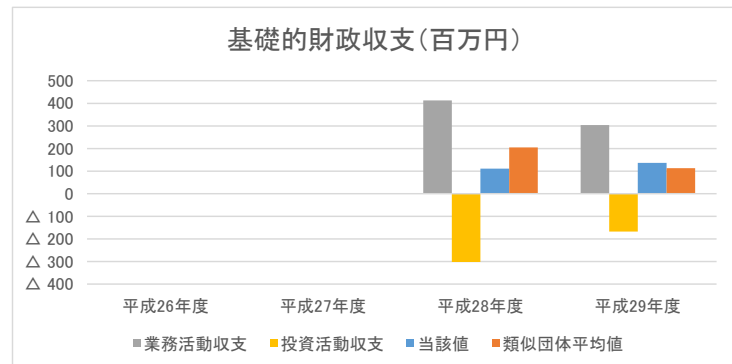
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			432,424	433,187
人口			11,904	11,813
当該値			36.3	36.7
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			413	304
投資活動収支 ※2			△ 302	△ 168
当該値			111	136
類似団体平均値			205.0	112.5

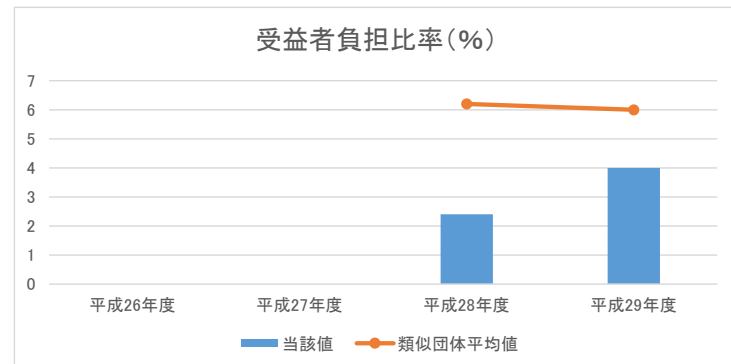
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			90	142
経常費用			3,686	3,555
当該値			2.4	4.0
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代にかけて、庁舎、小中学校、町営住宅を整備する一方、新規施設が少ないことから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っている。前年度から0.5%増加しているが、主に、町道2-34号線道路改築工事等の実施が資本的支出に該当し、公共施設等整備費支出が地方債の発行収入を上回っているためと考えられる。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。また、前年度と比べて0.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。経常費用については、高齢化により社会保障給付について、増加傾向にある。定員管理適正化計画に沿って、職員数のバランスを図り人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は負債合計が増え、人口が減少しているため類似団体平均を下回っている。地方債残高の急激な上昇により義務的支出が重くならないよう、借り入れを伴う事業は慎重に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、136百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共設備等整備支出が国県等補助金収入を上回っているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の維持管理費用を減らすとともに、受益者負担の適正化が図れるように努めたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県滑川町
 団体コード 113417

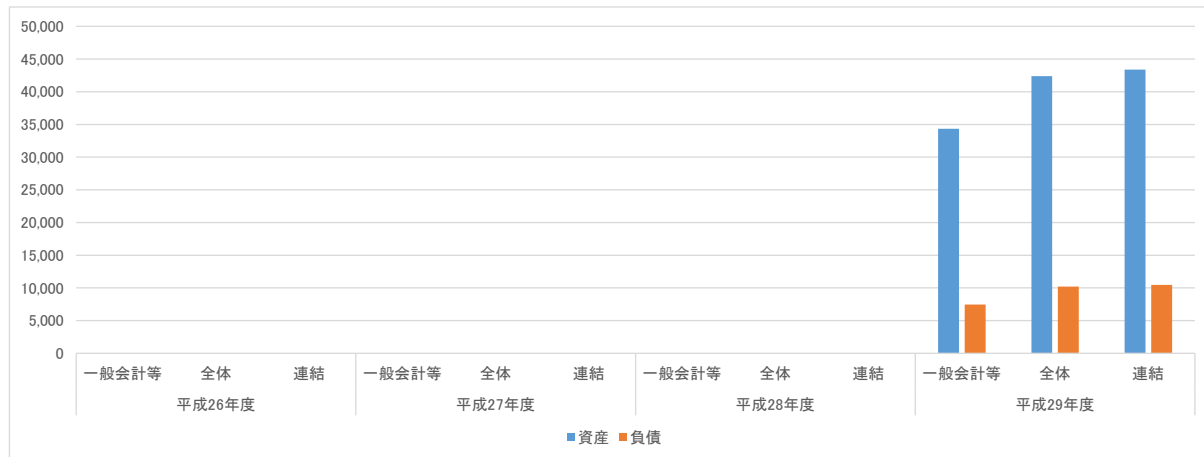
人口	18,671 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	29.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,166,900 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	61.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				34,325
	負債				7,454
全体	資産				42,393
	負債				10,211
連結	資産				43,390
	負債				10,466

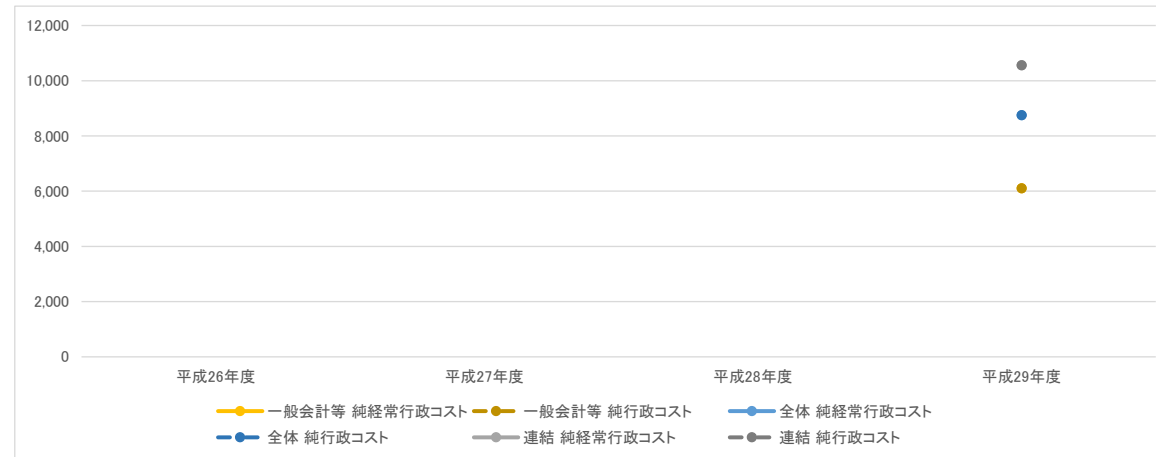


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲963百万円の減少(▲2.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、インフラ資産は、工作物の減価償却により▲836百万円、事業用資産は建物の減価償却により▲157百万円減少した。流動資産においては、現金預金が143百万円増加した。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から▲698百万円減少(▲1.6%)し、負債総額も前年度末から▲472百万円減少(▲4.5%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,068百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等の地方債を計上していること等から、2,757百万円多くなっている。
 ・比企広域市町村圏組合、小川地区衛生組合等一部事務組合を加えた連結では、資産総額は、比企広域市町村圏組合が保有している消防施設等、小川地区衛生組合が保有している衛生施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,065百万円多くなるが、負債総額も比企広域市町村圏組合の消防施設関係地方債等を計上していること等から、3,012百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				6,106
	純行政コスト				6,106
全体	純経常行政コスト				8,753
	純行政コスト				8,752
連結	純経常行政コスト				10,562
	純行政コスト				10,557

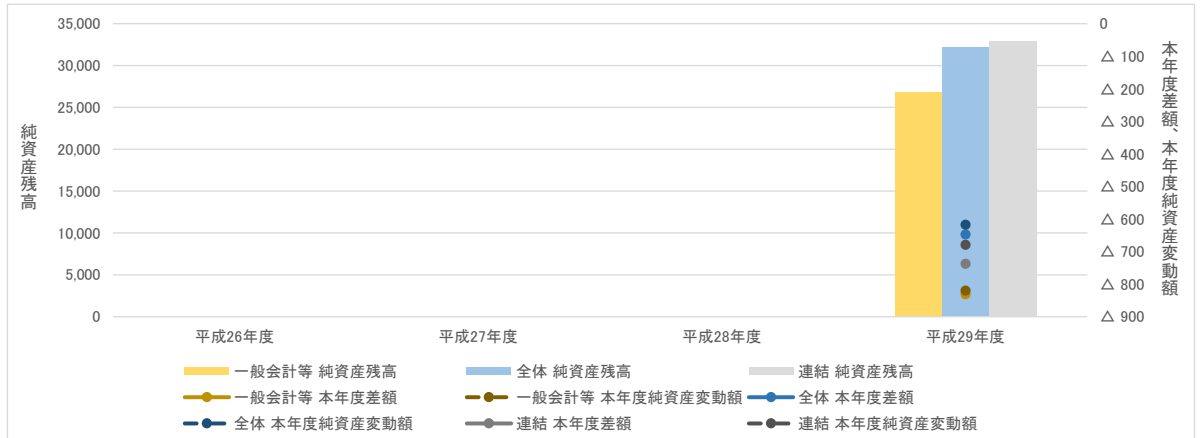


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,102百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は3,766百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,336百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,515百万円)、次いで補助金等(1,394百万円)であり、純行政コストの49.6%を占めている。今後は児童生徒数の増と並行し、高齢化も進展いく見通しとなっており、事業の見直しの推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が632百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,568百万円多くなり、純行政コストは2,647百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合による社会保障給付の計上等により、経常費用が5,135百万円多くなっているため、純行政コストは4,452百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 831
	本年度純資産変動額				△ 820
	純資産残高				26,871
全体	本年度差額				△ 647
	本年度純資産変動額				△ 617
	純資産残高				32,182
連結	本年度差額				△ 737
	本年度純資産変動額				△ 679
	純資産残高				32,925



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(5,275百万円)が純行政コスト(5,861百万円)を下回っているため、本年度差額は▲586百万円となり、純資産残高は▲575百万円の減少となった。
 ・町税、地方消費税交付金等の税金は増加傾向にあるが、児童生徒数の増を背景とした物件費の増が、行政コストの増の主要因で純資産残高の減の一因となっていると考えられるため、今後は物件費の抑制に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,922百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等同様、財源(8,105百万円)が純行政コスト(8,507百万円)を下回っている本年度差額は▲402百万円となり、純資産残高は▲373百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,546百万円多くなっているものの、一部事務組合による社会保障給付の計上等で純行政コストは4,452百万円多くなっている。本年度差額は▲492百万円となり、純資産残高は▲434百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				110
	投資活動収支				177
	財務活動収支				△ 282
全体	業務活動収支				416
	投資活動収支				△ 16
	財務活動収支				△ 375
連結	業務活動収支				377
	投資活動収支				24
	財務活動収支				△ 379



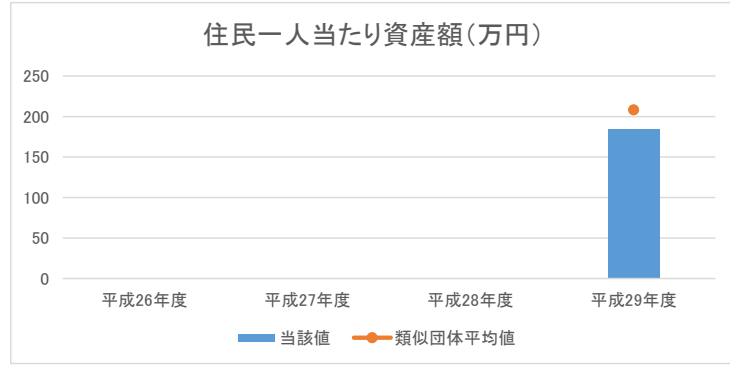
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支、投資活動収支はそれぞれ110百万円、177百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲282百万円となっており、本年度末資金残高は278百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より306百万円多い416百万円となっている。投資活動収支では、農業集落排水処理施設改修事業を実施したため、▲15,880百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲375百万円となり、本年度末資金残高は1,448百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の税金等収入、補助金等収入により業務活動収支は一般会計等より266百万円多い377百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合による投資活動支出の影響もあり、一般会計等より▲153百万円少ない24百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲379百万円となり、本年度末資金残高は1,514百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

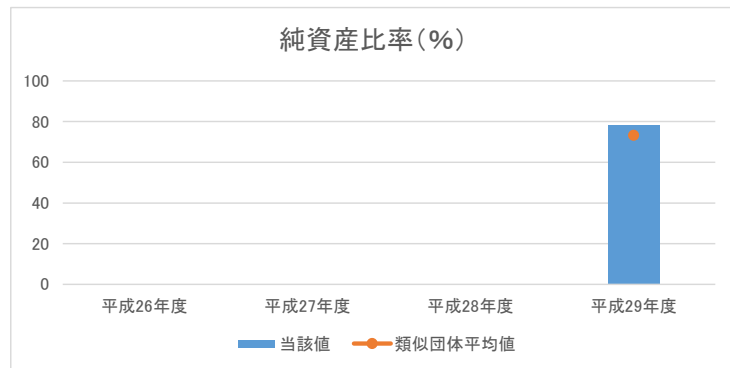
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				3,432,453
人口				18,671
当該値				183.8
類似団体平均値				208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

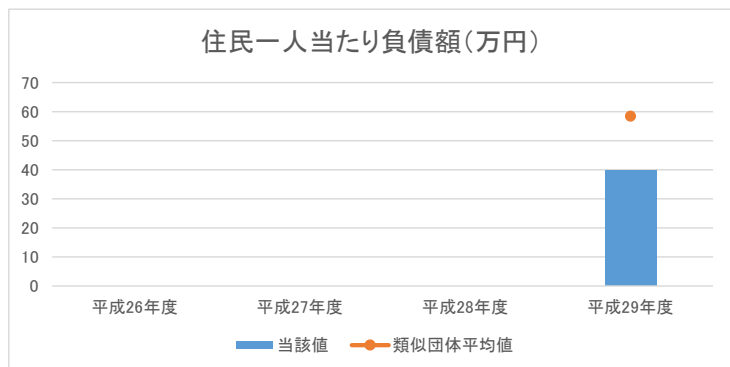
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				26,871
資産合計				34,325
当該値				78.3
類似団体平均値				73.3



4. 負債の状況

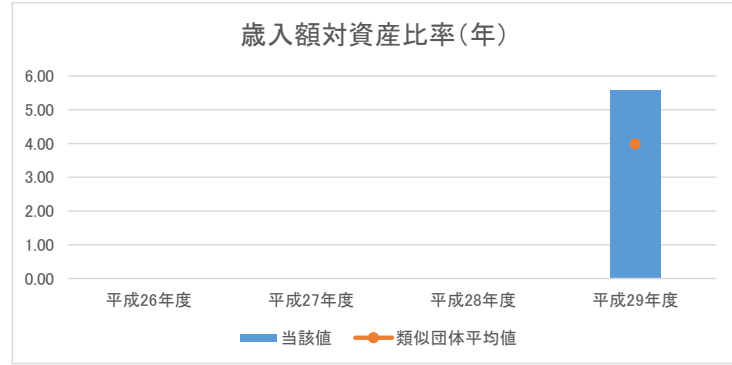
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				745,378
人口				18,671
当該値				39.9
類似団体平均値				58.5



②歳入額対資産比率(年)

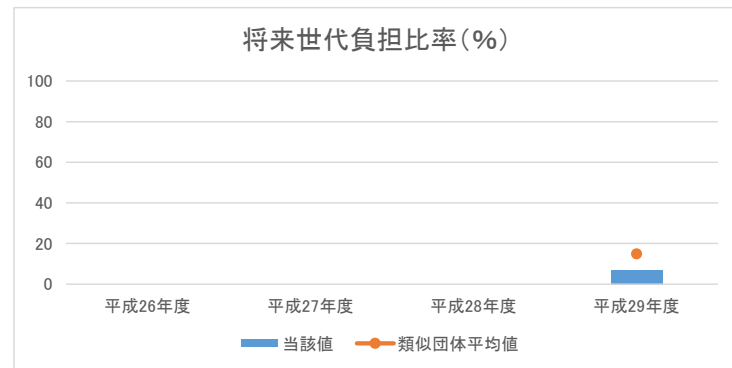
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				34,325
歳入総額				6,145
当該値				5.59
類似団体平均値				3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				2,282
有形・無形固定資産合計				32,951
当該値				6.9
類似団体平均値				15.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				174
投資活動収支 ※2				100
当該値				274
類似団体平均値				206.0

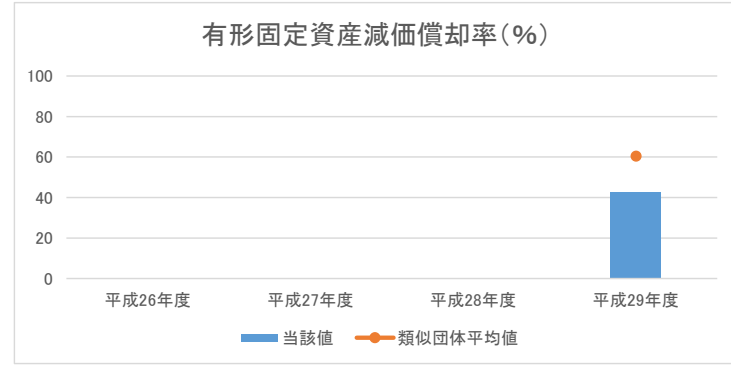
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				19,662
有形固定資産 ※1				46,139
当該値				42.6
類似団体平均値				60.5

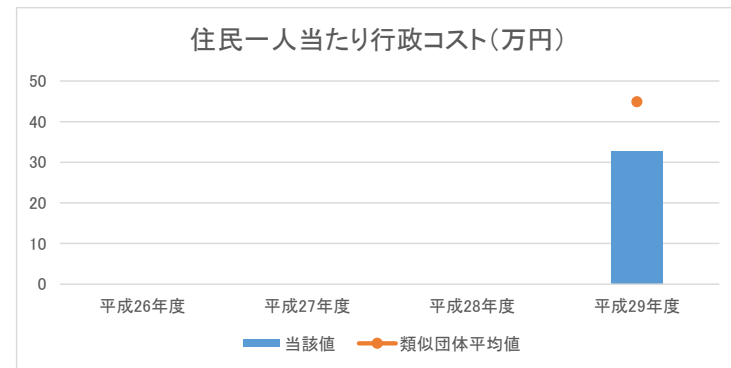
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

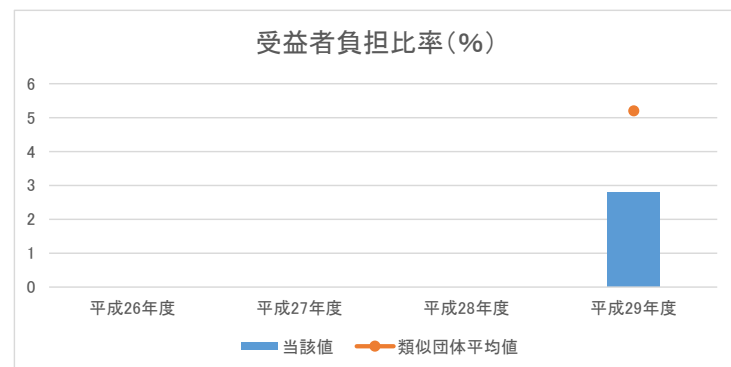
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				610,571
人口				18,671
当該値				32.7
類似団体平均値				44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				179
経常費用				6,285
当該値				2.8
類似団体平均値				5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっている。これは、滑川町の財政規模が類似団体平均の7割程度の額であることによるものである。
 ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、近年の道路改良工事等により道路、小中学校の新設や大規模改修により、これら施設の有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っていることが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から▲2.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「補助費等・物件費の見直し方針」に基づく物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、開始時点と比べて▲0.7%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、物件費・補助金はそれぞれ、純行政コストのうち2割以上を占め、社会保障給付は増加していく見通しである。今後の事業見直しによりさらなる削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から▲0.8万円減少している。これは、地方債の発行額が償還額を下回っている近年の傾向を示している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、創設時から発行し続けており、残高が3,155百万円(地方債残高の57.3%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より▲33,932万円減少している。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字で、274百万円となっている。業務支出の約6割を占める物件費等支出、移転支出の約6割を占める補助金等支出は、今後の事業見直しで優先度の高いものに限定するなどにより、削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県嵐山町

団体コード 113425

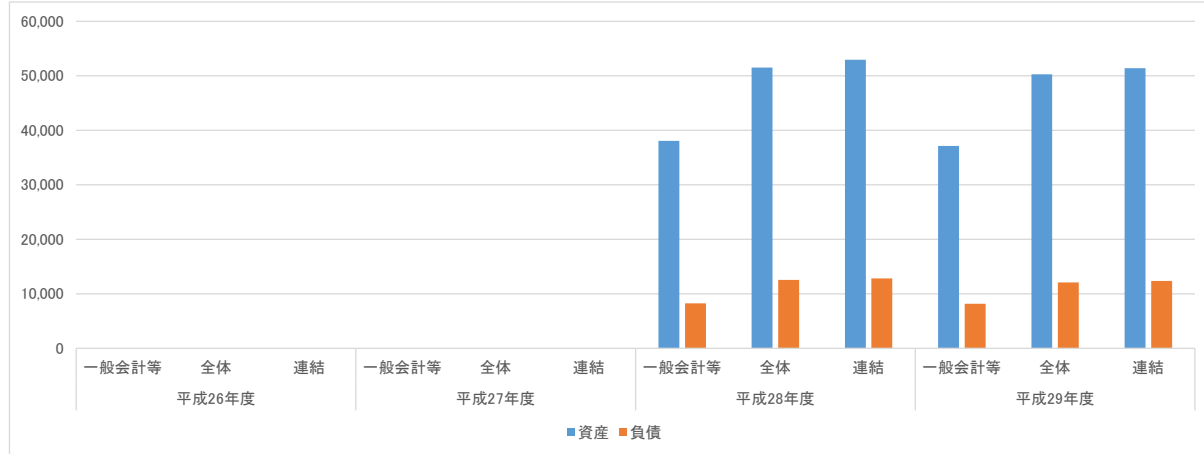
人口	17,944 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	29.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,166.721 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	84.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,063	37,130
	負債			8,240	8,161
全体	資産			51,532	50,290
	負債			12,571	12,107
連結	資産			52,973	51,412
	負債			12,838	12,374

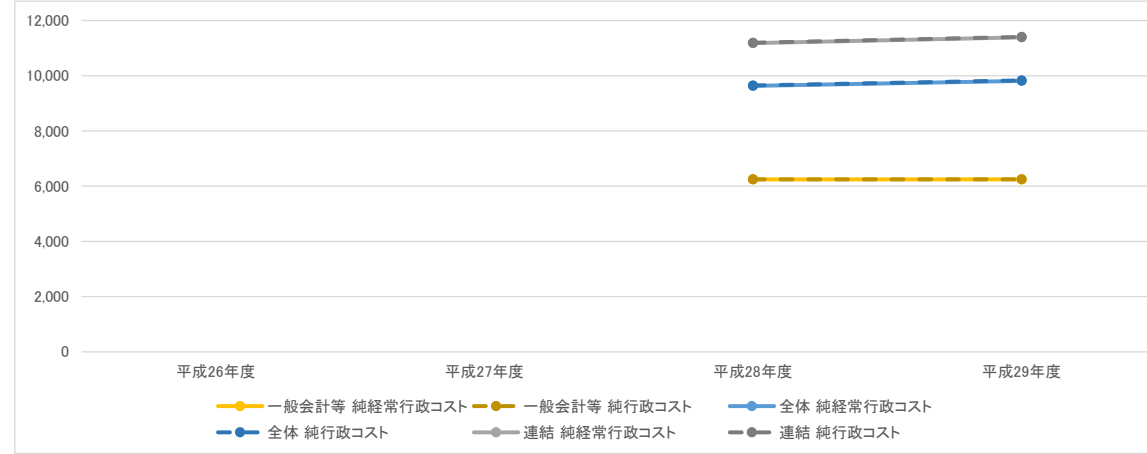


分析:
一般会計等においては、平成29年度末現在の資産総額は約371億円で、負債総額は約82億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約290億円となりました。資産のうち97.1%を占めているのは有形固定資産(約361億円)であり、その内訳は事業用資産が29.1%(約108億円)、インフラ資産が67.7%(約251億円)、物品が0.3%(約1億円)でした。一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約6億円、長期分で約63億円と負債全体の84.2%を占めています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,246	6,248
	純行政コスト			6,246	6,248
全体	純経常行政コスト			9,633	9,813
	純行政コスト			9,647	9,832
連結	純経常行政コスト			11,181	11,391
	純行政コスト			11,195	11,406

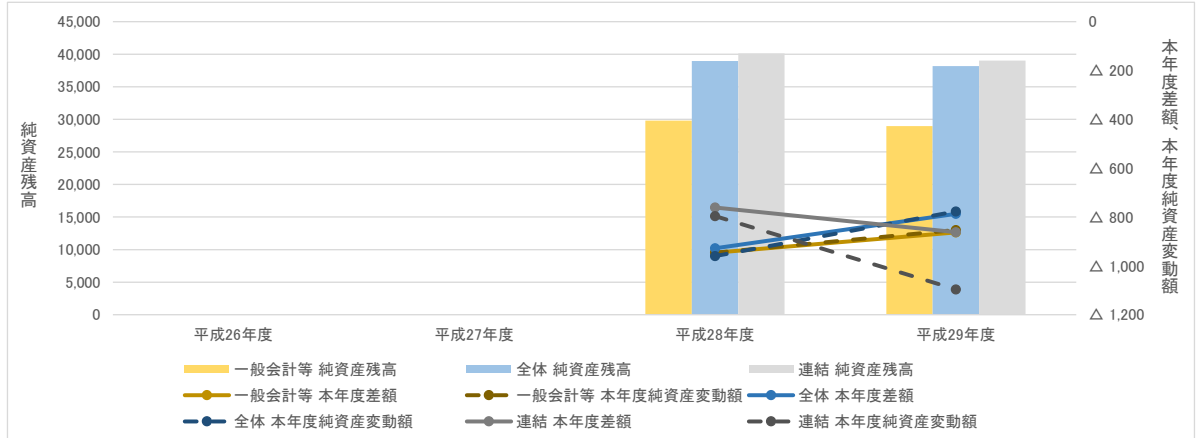


分析:
一般会計等においては、平成29年度の1年間で行政活動に要した総行政コストは約64億円で、総収益は約1億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは約62億円となりました。総行政コストのうち、人件費は約13億円(20.3%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用が含まれています。物件費は消耗品費、減価償却費等で約25億円(39.3%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は約25億円(39.2%)となりました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 946	△ 863
	本年度純資産変動額			△ 946	△ 853
	純資産残高			29,822	28,969
全体	本年度差額			△ 928	△ 787
	本年度純資産変動額			△ 960	△ 777
	純資産残高			38,960	38,183
連結	本年度差額			△ 761	△ 862
	本年度純資産変動額			△ 796	△ 1,096
	純資産残高			40,134	39,038

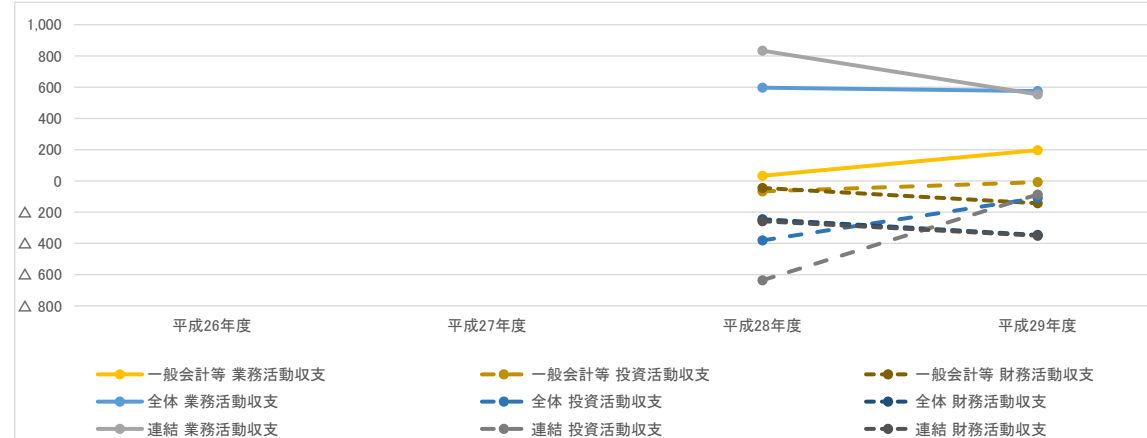


分析:
一般会計等においては、平成29年度の財源の調達は約54億円となっており、その内訳は税収約42億円や国からの補助金収入などの移転収入約12億円が主なものです。この結果純資産が約0.9億円減少し、期末純資産残高は約290億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			33	197
	投資活動収支			△ 67	△ 8
	財務活動収支			△ 45	△ 143
全体	業務活動収支			597	575
	投資活動収支			△ 381	△ 109
	財務活動収支			△ 245	△ 346
連結	業務活動収支			834	554
	投資活動収支			△ 636	△ 87
	財務活動収支			△ 258	△ 351



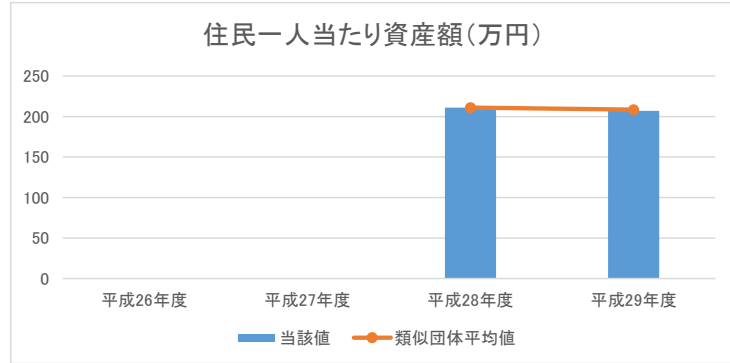
分析:
事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は一般会計等においては約2億円のプラスであり、投資活動収支は約8百万円のマイナス、財務活動収支は約1億円のマイナスでした。この結果、平成29年度の資金収支額は約0.5億円のプラスとなり、期末資金残高は約3億円となりました。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

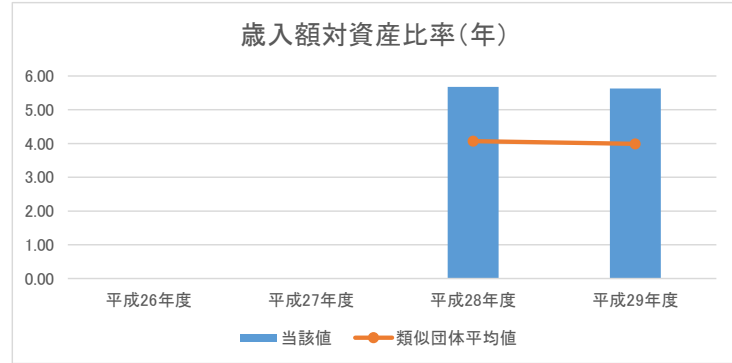
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,806,281	3,713,007
人口			18,052	17,944
当該値			210.9	206.9
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

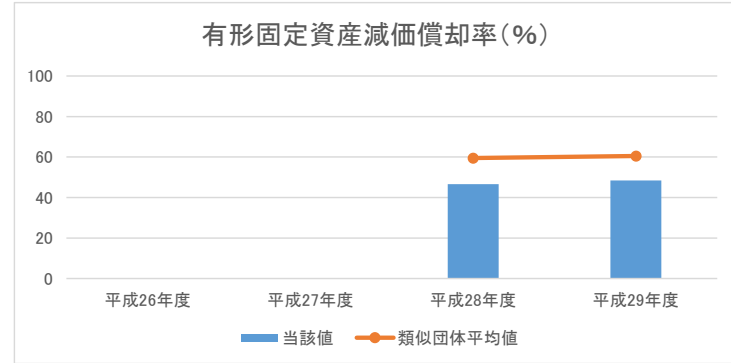
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,063	37,130
歳入総額			6,704	6,596
当該値			5.68	5.63
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			26,669	27,863
有形固定資産 ※1			57,260	57,618
当該値			46.6	48.4
類似団体平均値			59.5	60.5

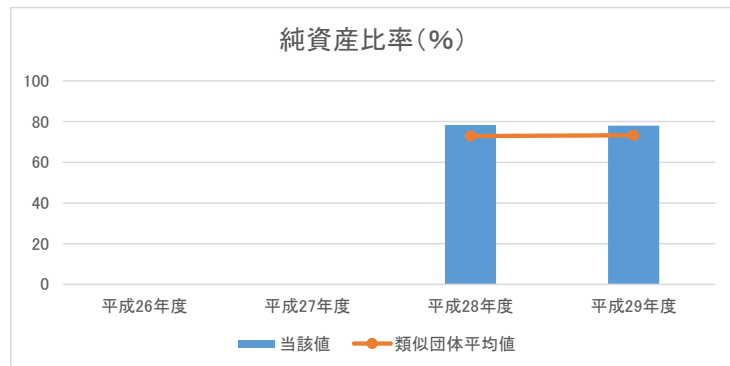
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

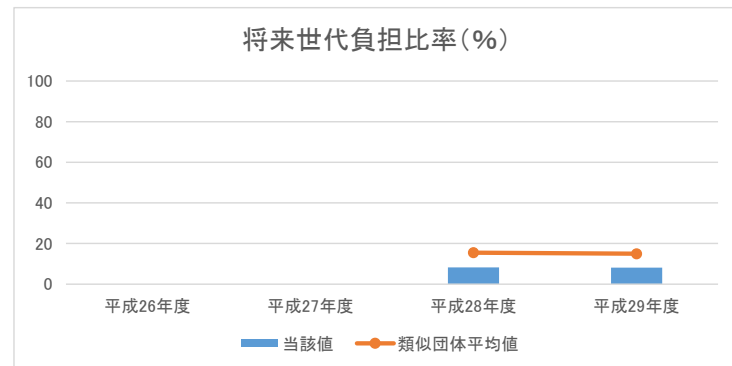
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,822	28,969
資産合計			38,063	37,130
当該値			78.3	78.0
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,074	2,915
有形・無形固定資産合計			36,893	36,057
当該値			8.3	8.1
類似団体平均値			15.5	15.0

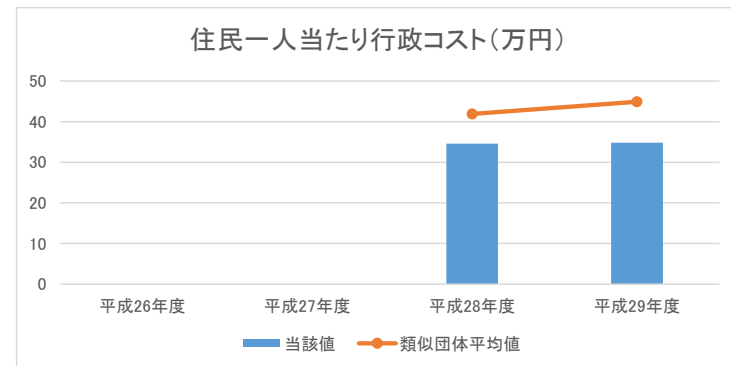
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

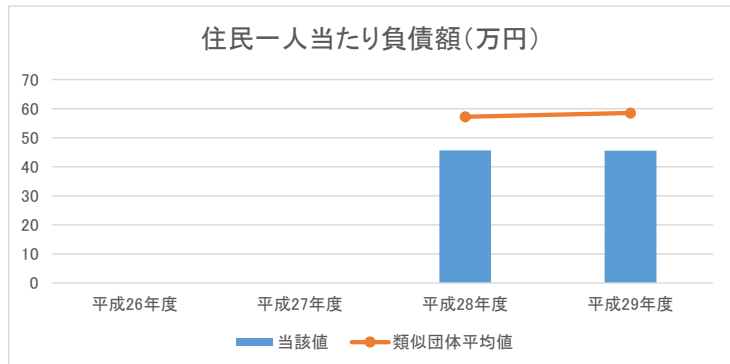
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			624,575	624,772
人口			18,052	17,944
当該値			34.6	34.8
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

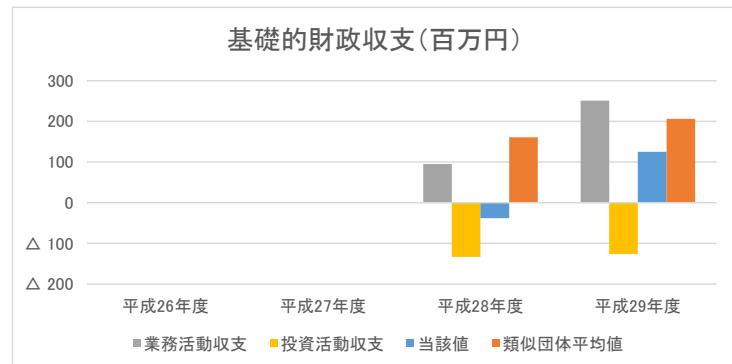
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			824,047	816,078
人口			18,052	17,944
当該値			45.6	45.5
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			95	251
投資活動収支 ※2			△133	△126
当該値			△38	125
類似団体平均値			160.7	206.0

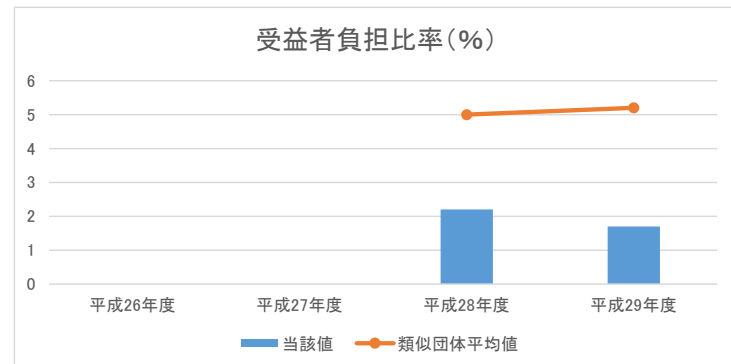
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			140	108
経常費用			6,386	6,356
当該値			2.2	1.7
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っており、類似団体平均より約41%上回っている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画では、今後40年間に更新費用として535億円が見込まれているため、今後は公共施設の集約化等を進めるなどにより、資産保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができる将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後の社会情勢などを考慮した実施事業の取捨選択などにより新規に発行する地方債額の抑制に努め、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのみではなく、事業の見直しなどによりさらなる効率的な行政運営を目指す。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+125百万円となったが、類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、観光や就業の拠点となる嵐ナビなど公共施設等の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する受益者の負担割合が比較的低くなっている。類似他団体の受益者負担比率が上昇傾向にあるなか、本町は下降傾向にあることについては早急に対応するべきと考える。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用者数を増やすための取組を行うなど、受益者負担の適正化を図りたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県小川町
 団体コード 113433

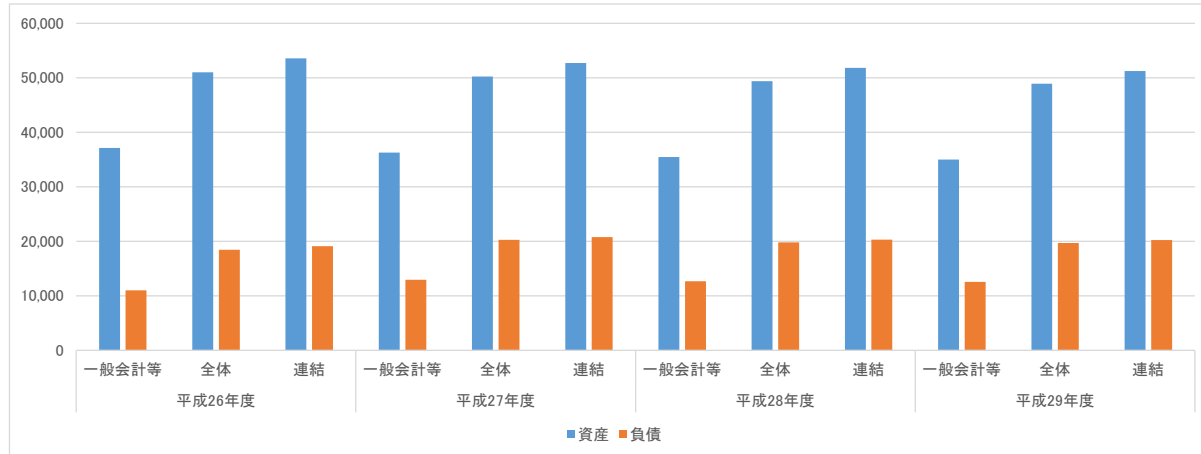
人口	30,619 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230 人
面積	60.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,275.042 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	55.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	37,155	36,294	35,475	34,993
	負債	11,001	12,940	12,675	12,566
全体	資産	51,035	50,228	49,371	48,933
	負債	18,440	20,260	19,791	19,699
連結	資産	53,568	52,727	51,818	51,266
	負債	19,109	20,766	20,324	20,233

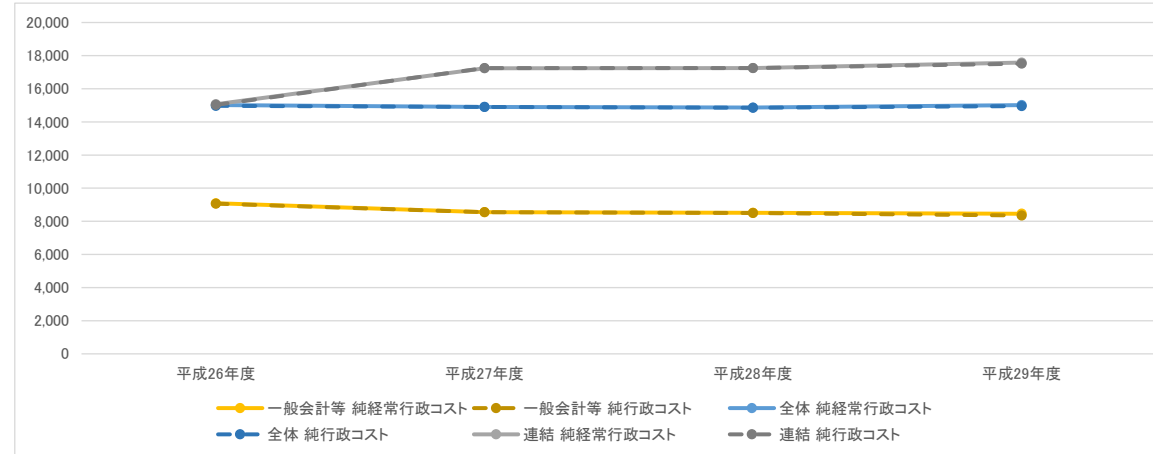


分析:
 一般会計等においては、資産が前年度から482百万円減少(▲1.4%)の34,993百万円となった。主な減少要因として、事業用資産が508百万円減少したことによる。これはコcott(小川町子育て総合センター)の整備等により建物金額が233百万円増加している一方で、施設の経年により建物減価償却累計額が622百万円増加したことが主な要因である。負債については、109百万円減少(▲0.9%)の12,566百万円となった。主な減少要因としては、建設地方債の償還が進んだことなどにより地方債残高が116百万円減少したことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,093	8,558	8,517	8,457
	純行政コスト	9,066	8,553	8,500	8,353
全体	純経常行政コスト	15,013	14,898	14,869	15,014
	純行政コスト	14,971	14,908	14,857	14,950
連結	純経常行政コスト	15,066	17,240	17,254	17,582
	純行政コスト	15,025	17,251	17,244	17,515

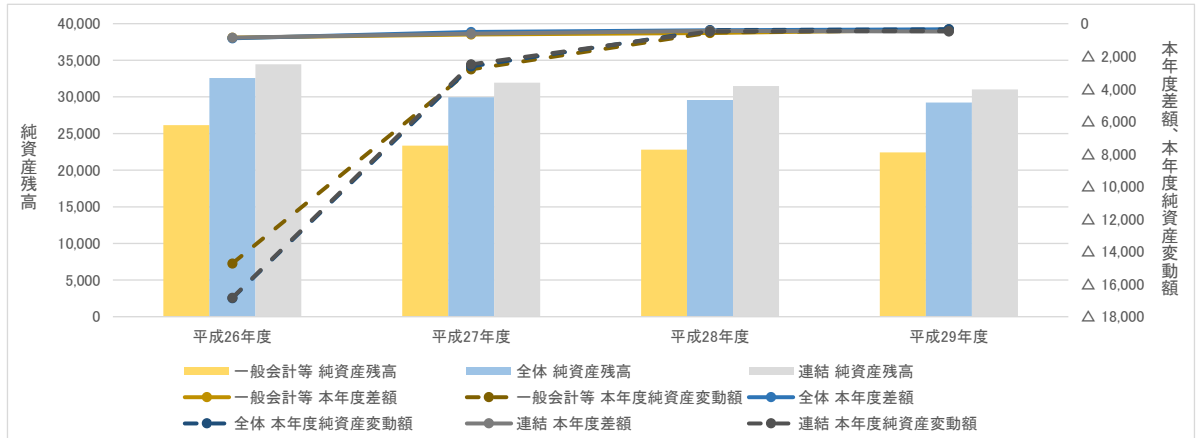


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から60百万円減少(▲0.7%)の8,457百万円となった。減少した主な要因として、移転費用が前年度比▲117百万円減少(▲3.0%)したことによる。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,855百万円、前年度比▲23百万円)であり、純行政コストの34%を占めている。施設の運営の在り方や量の最適化に向けて、公民連携の手法を活用することにより、施設維持にかかる経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 856	△ 671	△ 571	△ 372
	本年度純資産変動額	△ 14,728	△ 2,800	△ 553	△ 373
	純資産残高	26,154	23,354	22,800	22,427
全体	本年度差額	△ 898	△ 512	△ 405	△ 345
	本年度純資産変動額	△ 16,862	△ 2,628	△ 387	△ 346
	純資産残高	32,595	29,967	29,580	29,234
連結	本年度差額	△ 860	△ 613	△ 442	△ 477
	本年度純資産変動額	△ 16,833	△ 2,499	△ 467	△ 460
	純資産残高	34,460	31,961	31,494	31,034

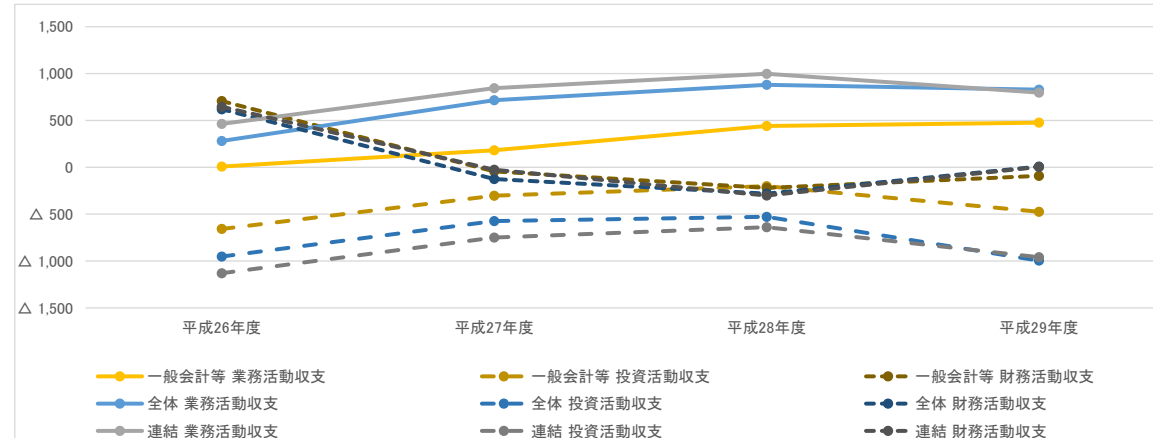


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(7,981百万円)が純行政コスト(8,353百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲372百万円となり、純資産残高は373百万円の減少となった。税金は人口減少に伴い、個人住民税などが減少傾向にあることから、行政コストの圧縮を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	8	181	440	476
	投資活動収支	△ 658	△ 303	△ 201	△ 475
	財務活動収支	707	△ 43	△ 220	△ 90
全体	業務活動収支	281	716	880	828
	投資活動収支	△ 953	△ 574	△ 528	△ 996
	財務活動収支	620	△ 126	△ 281	9
連結	業務活動収支	463	845	998	796
	投資活動収支	△ 1,130	△ 749	△ 639	△ 958
	財務活動収支	647	△ 25	△ 301	3



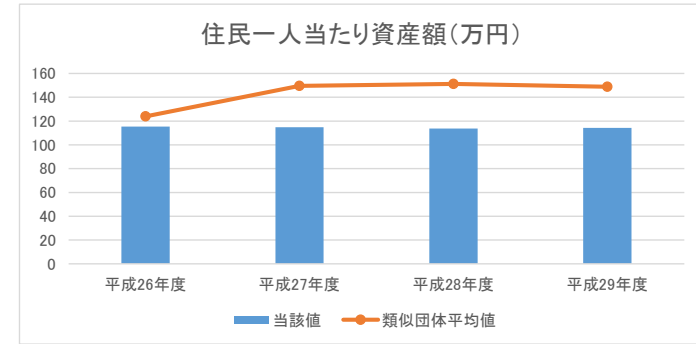
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は業務支出の減少などにより、476百万円と増加傾向となっている。投資活動収支については、コcott(小川町子育て総合センター)を整備したことなどから投資活動支出が増加し、▲475百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、▲90百万円となった。本年度末資金残高は前年度から89百万円減少し、249百万円となった。現時点では地方債の償還が進んでおり、残高は減少しているが、喫緊の課題である公共施設等の老朽化対策を行う上で地方債の活用は避けられないことから、適正な起債管理を行う必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

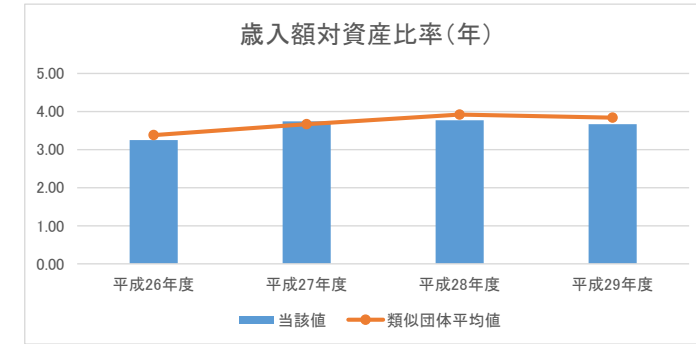
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	3,715,467	3,629,412	3,547,542	3,499,313
人口	32,218	31,618	31,199	30,619
当該値	115.3	114.8	113.7	114.3
類似団体平均値	123.9	149.5	151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

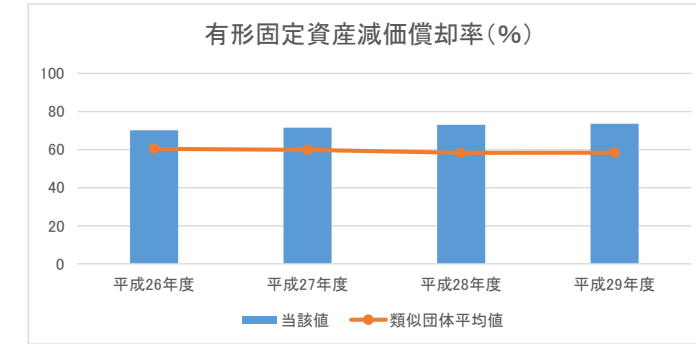
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	37,155	36,294	35,475	34,993
歳入総額	11,422	9,709	9,408	9,538
当該値	3.25	3.74	3.77	3.67
類似団体平均値	3.38	3.67	3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	44,958	46,086	47,129	48,164
有形固定資産 ※1	64,157	64,480	64,544	65,456
当該値	70.1	71.5	73.0	73.6
類似団体平均値	60.4	59.9	58.3	58.4

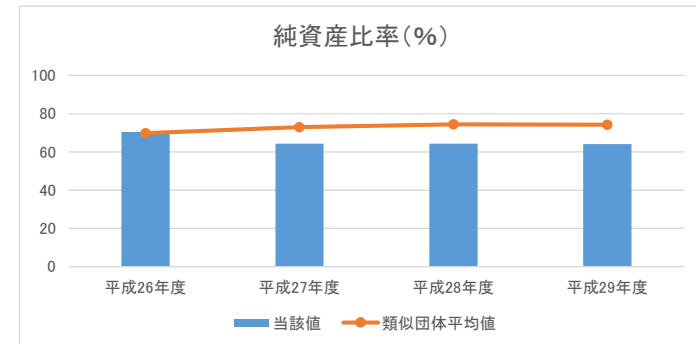
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

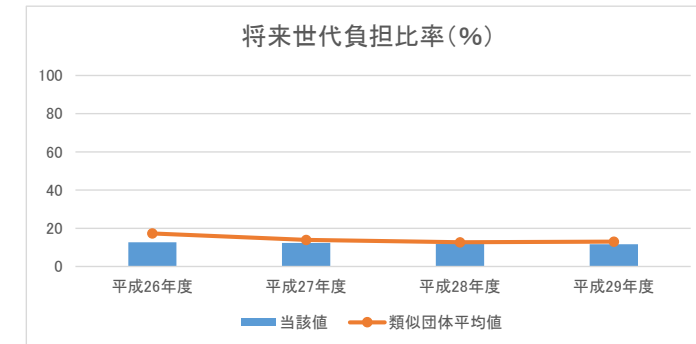
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	26,154	23,354	22,800	22,427
資産合計	37,155	36,294	35,475	34,993
当該値	70.4	64.3	64.3	64.1
類似団体平均値	69.8	73.0	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	4,506	4,305	4,021	3,894
有形・無形固定資産合計	35,538	34,863	34,105	33,493
当該値	12.7	12.3	11.8	11.6
類似団体平均値	17.3	13.9	12.7	13.0

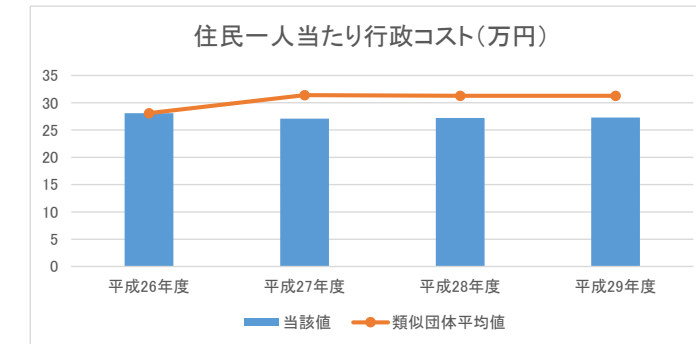
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

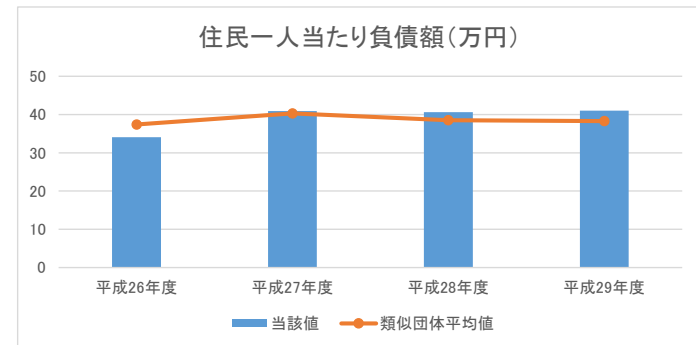
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	906,649	855,277	850,001	835,349
人口	32,218	31,618	31,199	30,619
当該値	28.1	27.1	27.2	27.3
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

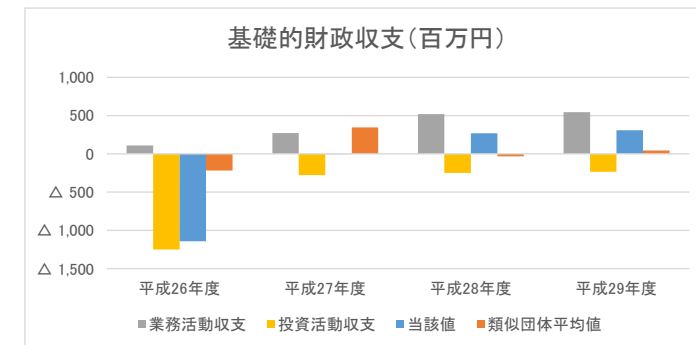
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	1,100,102	1,294,041	1,267,503	1,256,577
人口	32,218	31,618	31,199	30,619
当該値	34.1	40.9	40.6	41.0
類似団体平均値	37.4	40.3	38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	109	273	519	545
投資活動収支 ※2	△ 1,252	△ 278	△ 249	△ 236
当該値	△ 1,143	△ 5	270	309
類似団体平均値	△ 217.1	346.8	△ 33.0	43.3

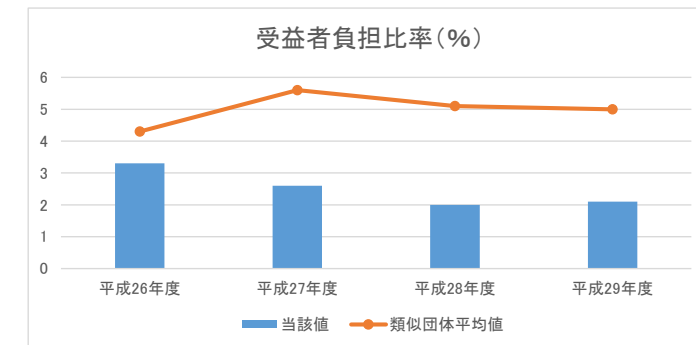
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	314	228	172	177
経常費用	9,407	8,786	8,690	8,634
当該値	3.3	2.6	2.0	2.1
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30～40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度から0.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断に基づいた計画的な修繕を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っている状況である。純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少し、昨年度から0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設運営の在り方や量の最適化に向けて、公民連携の手法を活用することにより、施設維持にかかる経費の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、昨年度から0.1万円増加している。純行政コスト総額は減少しているが、人口減少のスピードが速いことから、一人当たりのコストは減少していない。高齢化による社会保障給付の増加や施設の老朽化対策費用の増加が見込まれるため、既存事業の見直しを行い、効率的な行政運営を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から0.4万円増加している。これは、地方債の償還額が発行額を上回っており、負債額の合計は減少しているものの、人口減少スピードが速いことから、一人当たりでは増加となっている。なお、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、平成30年度末残高は5,819百万円(地方債残高の61%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は相当程度低い状況である。公共施設等の使用料・手数料の見直しを検討するとともに、施設の有効活用を図る取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県川島町
 団体コード 113468

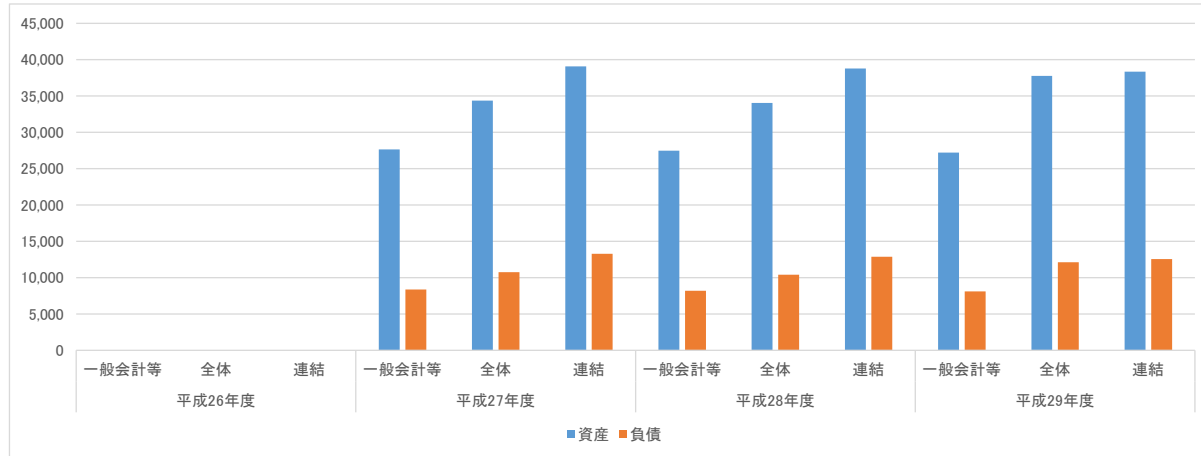
人口	20,545 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	41.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,027,158 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	41.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		27,649	27,475	27,222
	負債		8,382	8,202	8,118
全体	資産		34,374	34,047	37,770
	負債		10,750	10,402	12,115
連結	資産		39,086	38,797	38,362
	負債		13,272	12,886	12,547

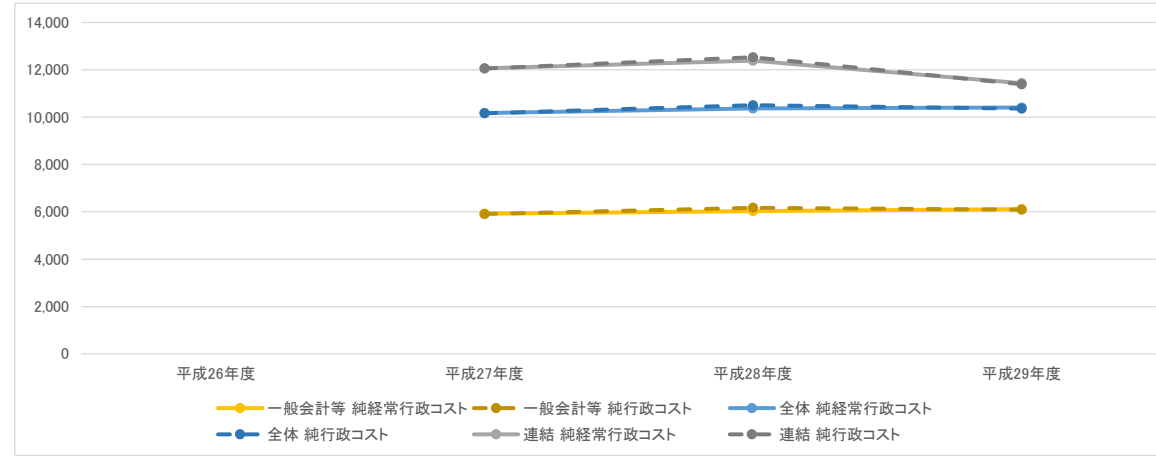


分析:
 ・一般会計等では、資産総額が253百万円の減少(-0.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、資産の増加よりも、減価償却による資産の減少が大きかったことから293百万円減少した。負債総額は前年度から84百万円の減少(-1.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成26年庁舎建設事業債等の元金償還が始まったことから、償還額が発行額を上回り、53百万円減少した。
 ・下水道事業特別会計等を加えた全体では、平成29年度財務書類より下水道事業会計を連結会計から全体会計に変更したことから、資産総額は前年度末から3723百万円(10.9%)増加し、負債総額は前年度末から1713百万円(16.5%)増加した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて10,548百万円多くなる。負債総額も、下水道事業会計を新たに追加したこと、汚水及び雨水建設事業に地方債(固定負債)を充当していること等から、3,997百万円多くなっている。
 ・川越地区消防組合等一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から435百万円減少(-1.2%)し、負債総額は前年度末から339百万円減少(-2.7%)した。消防組合等一部事務組合が保有している資産を計上していること等により、一般会計等比べて11,140百万円多くなるが、負債総額も消防組合の地方債があること等から、4,429百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,922	6,032	6,115
	純行政コスト		5,910	6,170	6,096
全体	純経常行政コスト		10,175	10,370	10,409
	純行政コスト		10,163	10,508	10,363
連結	純経常行政コスト		12,065	12,388	11,437
	純行政コスト		12,054	12,533	11,390

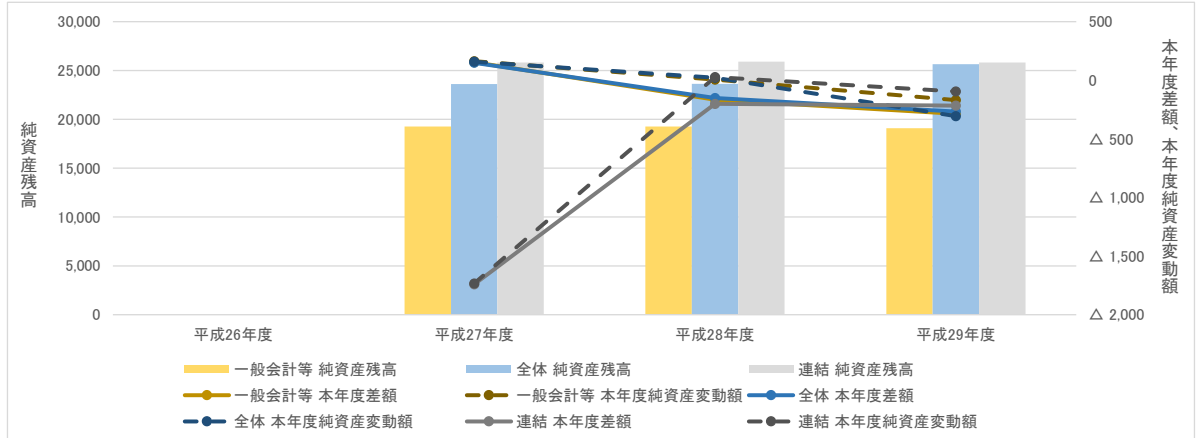


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,302百万円となり、前年度比104百万円の増加(+1.7%)となった。これは、主に移転費用である補助金等が85百万円増加していることによる。
 ・全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が539百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を社会保障給付等に計上しているため、移転費用が3,910百万円多くなり、純行政コストが4,267百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が582百万円多くなっている一方、人件費が511百万円、社会保障給付費が5,920百万円多くなっているなど、経常費用が5,904百万円多くなり、純行政コストは5,294百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		154	△ 166	△ 286
	本年度純資産変動額		163	6	△ 169
	純資産残高		19,267	19,273	19,104
全体	本年度差額		149	△ 151	△ 267
	本年度純資産変動額		158	21	△ 306
	純資産残高		23,624	23,645	25,655
連結	本年度差額		△ 1,741	△ 201	△ 216
	本年度純資産変動額		△ 1,733	27	△ 96
	純資産残高		25,814	25,911	25,815

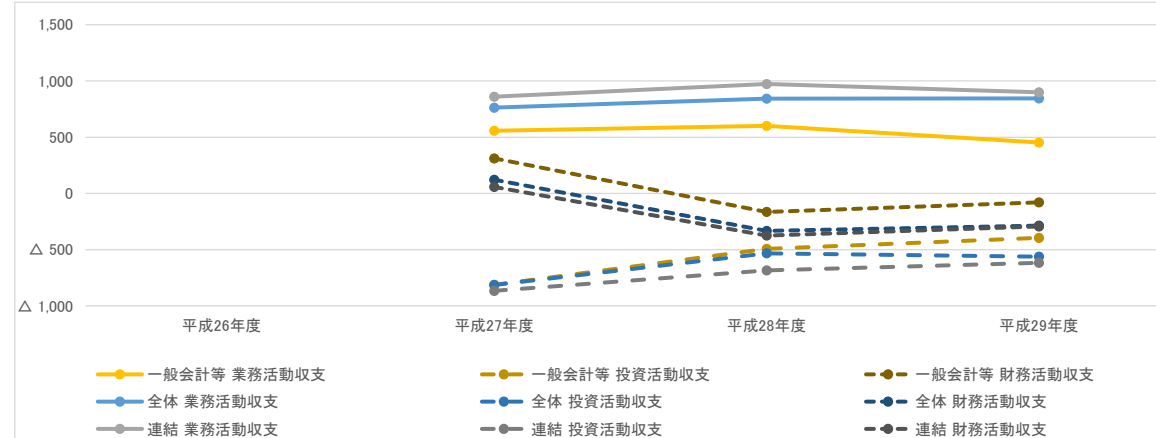


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(5,810百万円)が純行政コスト(6,096百万円)を下回っており、本年度差額は▲286百万円となった。また、昨年度と比較して、無償所管換等が57百万円減少したことや財源が194百万円減少したことから、純資産残高は169百万円減少し19,104百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,941百万円多くなっているが、財源(10,096百万円)が純行政コスト(10,363百万円)を下回っており、本年度差額は▲267百万円となった。しかしながら、平成29年度より下水道事業会計を連結会計から全体会計に変更したことにより、期首純資産残高が2,337百万円増加したことから、純資産残高は2,010万円増加し、25,655百万円となった。
 ・連結では、一般会計等と比べて税金等の財源(11,174百万円)が多くなっているが、純行政コスト(11,390百万円)を下回っており、本年度差額は▲216百万円となった。そうした背景から、純資産残高96百万円減少し、25,815百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		558	601	453
	投資活動収支		△ 813	△ 493	△ 395
	財務活動収支		312	△ 165	△ 79
全体	業務活動収支		763	842	845
	投資活動収支		△ 814	△ 533	△ 563
	財務活動収支		122	△ 333	△ 286
連結	業務活動収支		860	973	899
	投資活動収支		△ 866	△ 684	△ 617
	財務活動収支		58	△ 375	△ 293



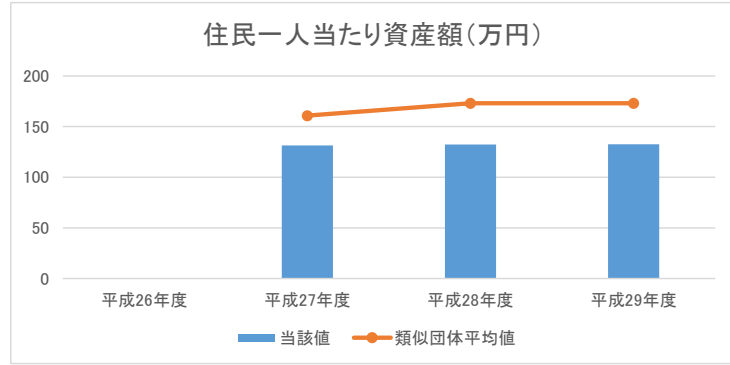
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は453百万円であったが、投資活動収支は、平成28年度に子育て支援拠点施設の整備事業等を行ったことなどから、前年度と比較すると、減少幅が小さくなり▲395百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲79百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円減少し、327百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている。
 ・全体では、国民健康保険税、介護保険料等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より392百万円多い845百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業特別会計の汚水建設事業の実施等により、▲563百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲286百万円となった。しかし、平成29年度より下水道事業会計を連結会計から全体会計に変更したことにより、前年度末資金残高が455百万円増加したことにより、本年度末資金残高は前年度から456百万円増加し、1,120百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より446百万円多い899百万円となった。また、投資活動収支は▲617百万円となった。財務活動収支は地方債償還額が発行収入を上回ったことから▲293百万円となり、本年度末資金残高は前年度比9百万円減の1,164百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

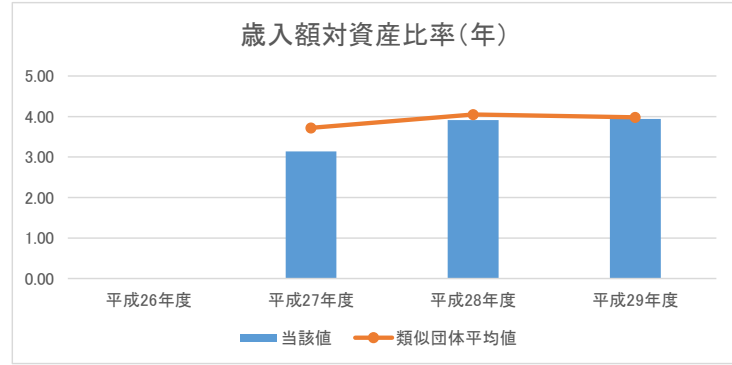
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,764,879	2,747,477	2,722,212
人口		21,028	20,744	20,545
当該値		131.5	132.4	132.5
類似団体平均値		160.9	173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

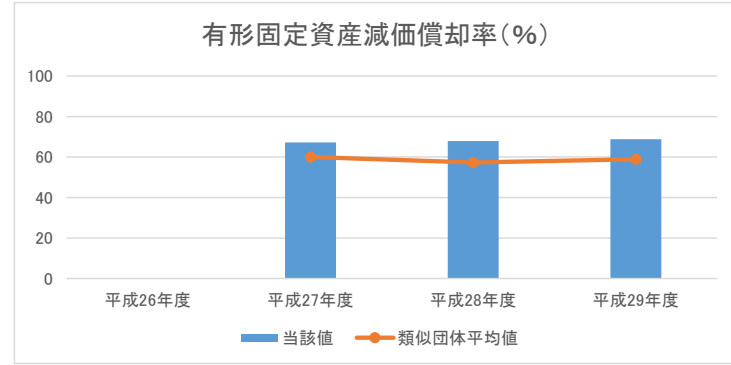
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		27,649	27,475	27,222
歳入総額		8,794	7,027	6,916
当該値		3.14	3.91	3.94
類似団体平均値		3.72	4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		25,614	26,216	26,787
有形固定資産 ※1		38,093	38,604	38,914
当該値		67.2	67.9	68.8
類似団体平均値		60.0	57.3	58.9

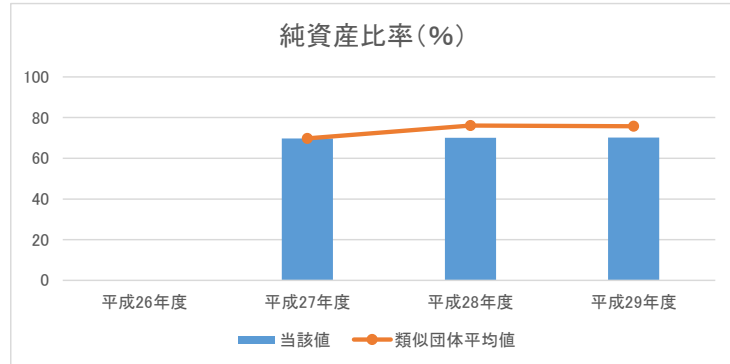
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

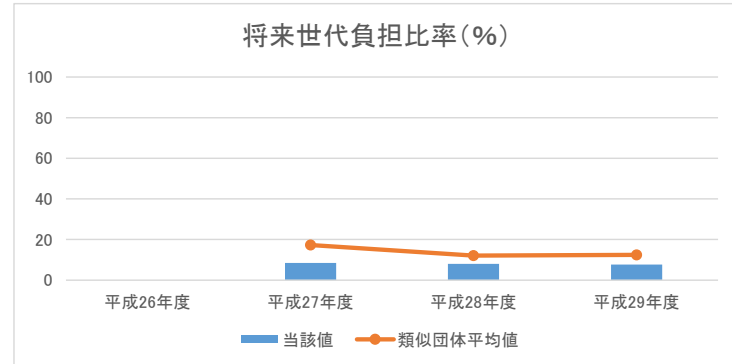
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		19,267	19,273	19,104
資産合計		27,649	27,475	27,222
当該値		69.7	70.1	70.2
類似団体平均値		69.8	76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,156	2,019	1,942
有形・無形固定資産合計		25,448	25,351	25,173
当該値		8.5	8.0	7.7
類似団体平均値		17.3	12.1	12.4

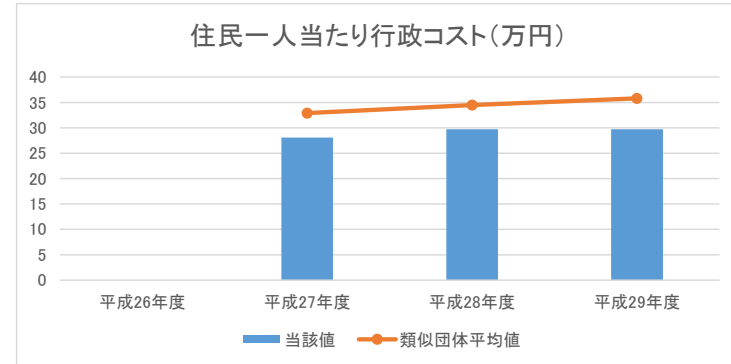
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

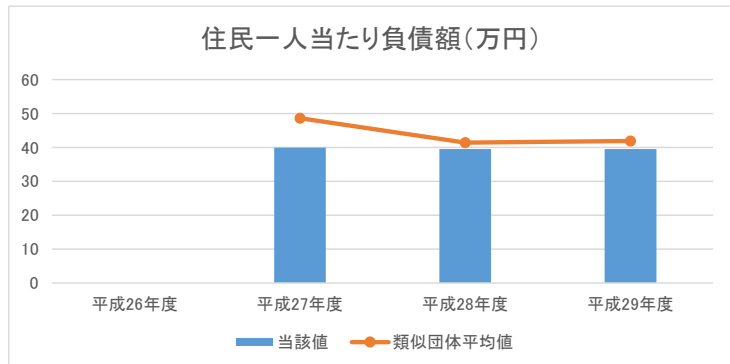
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		590,976	616,998	609,555
人口		21,028	20,744	20,545
当該値		28.1	29.7	29.7
類似団体平均値		32.9	34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

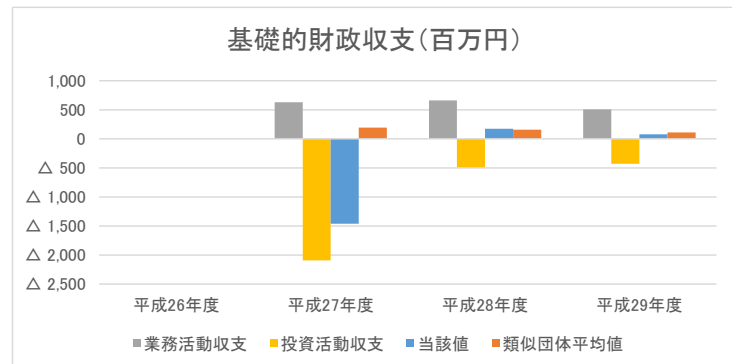
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		838,205	820,158	811,825
人口		21,028	20,744	20,545
当該値		39.9	39.5	39.5
類似団体平均値		48.6	41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		629	662	505
投資活動収支 ※2		△ 2,091	△ 490	△ 429
当該値		△ 1,462	172	76
類似団体平均値		191.9	155.8	108.0

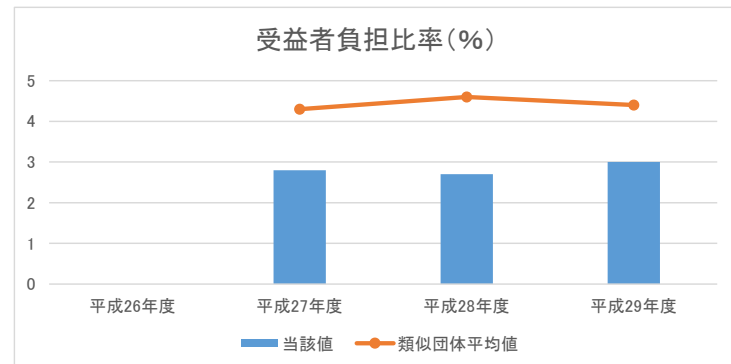
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		170	166	187
経常費用		6,093	6,198	6,302
当該値		2.8	2.7	3.0
類似団体平均値		4.3	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。これは、当団体では、道路等について取得価額が不明であるものについて、備忘価額1円で評価しているものが複数あることが影響していると推測される。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干下回る結果となった。
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から平成初期に整備された公共施設が多く、整備から30年以上経過している施設が全体の40%を占めており、類似団体より高い水準にある。今後、個別施設計画の策定を行い、計画的な長寿命化等を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度から0.1%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めていく。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債の新規発行を抑制し、償還を進めているが、今後老朽化している公共施設の改修を行っていく必要があるため、比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、全年度と同数値である。これは、学校給食センターの外部委託等により前年度に引き続き物件費等が多く、今後も物件費等の増加が見込まれるため、委託料等の見直しを行うなどコスト削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と同数値である。これは、地方債の発行額が地方債の償還額を下回っているである。
 ・基礎的財政収支は、76百万円となっている。前年度と比較し、減少しているのは、業務活動収支と投資活動収支がともに減少しているためである。類似団体平均を下回ってはいるが、健全な運営が行うことができている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用が増加していることもあり、公共施設等の使用料の見直しも検討し、受益者負担の適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県吉見町

団体コード 113476

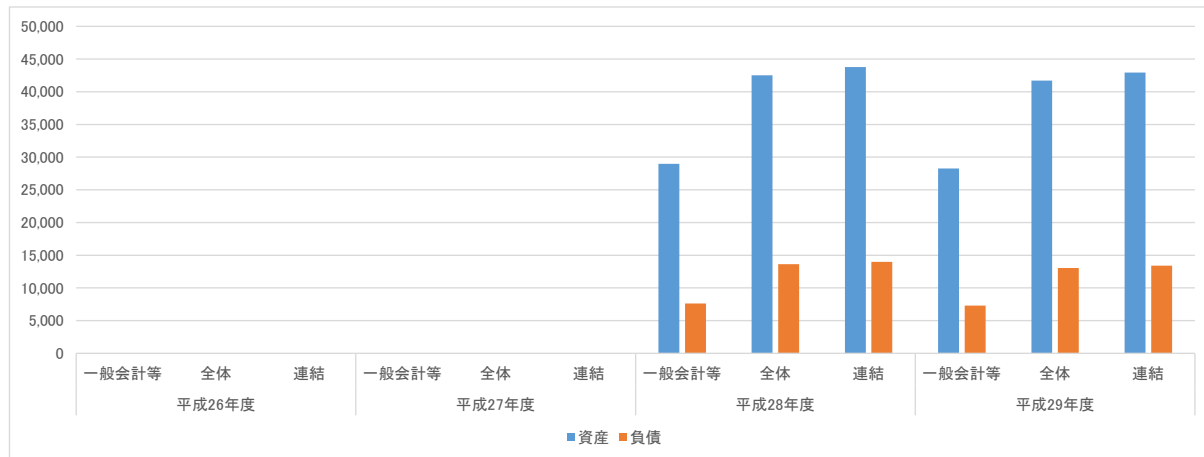
人口	19,421 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	38.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,720,440 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	24.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,981	28,257
	負債			7,612	7,293
全体	資産			42,525	41,708
	負債			13,625	13,048
連結	資産			43,774	42,930
	負債			13,989	13,397

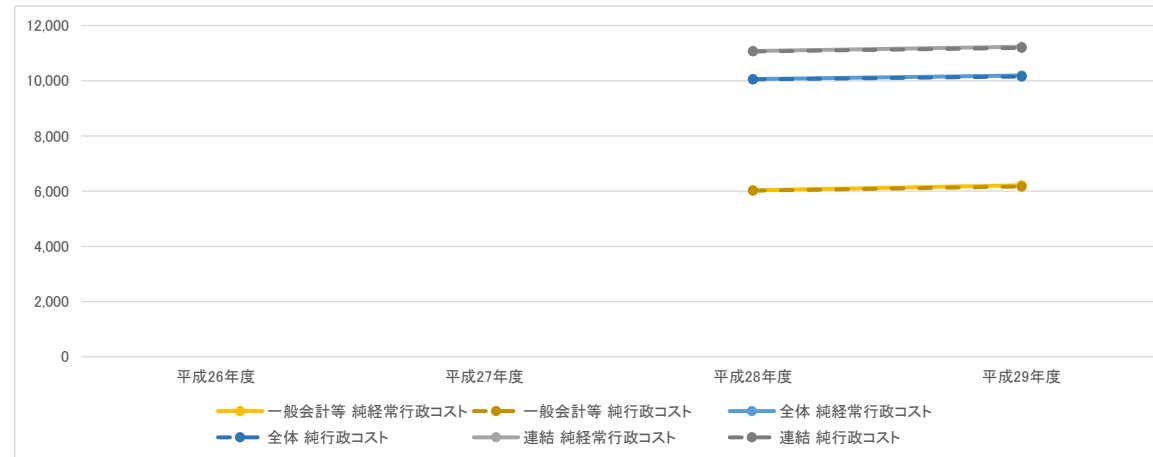


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から724百万円の減少(▲2.5%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産と流動資産であり、固定資産は減価償却による減少などにより307百万円減少し、流動資産は、施設の大規模改修等に備えるため、「公共施設等総合管理基金」を設置したことなどにより、財政調整基金が455百万円減少している。
 全体では、資産総額は前年度末から817百万円の減少(▲1.9%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、減価償却による減少などにより385千円減少している。
 連結においては、負債総額が前年度末から592百万円の減少(▲4.2%)となった。地方債や退職手当引当金などの減少により固定負債が601百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,032	6,213
	純行政コスト			6,018	6,167
全体	純経常行政コスト			10,059	10,190
	純行政コスト			10,046	10,151
連結	純経常行政コスト			11,076	11,233
	純行政コスト			11,059	11,189

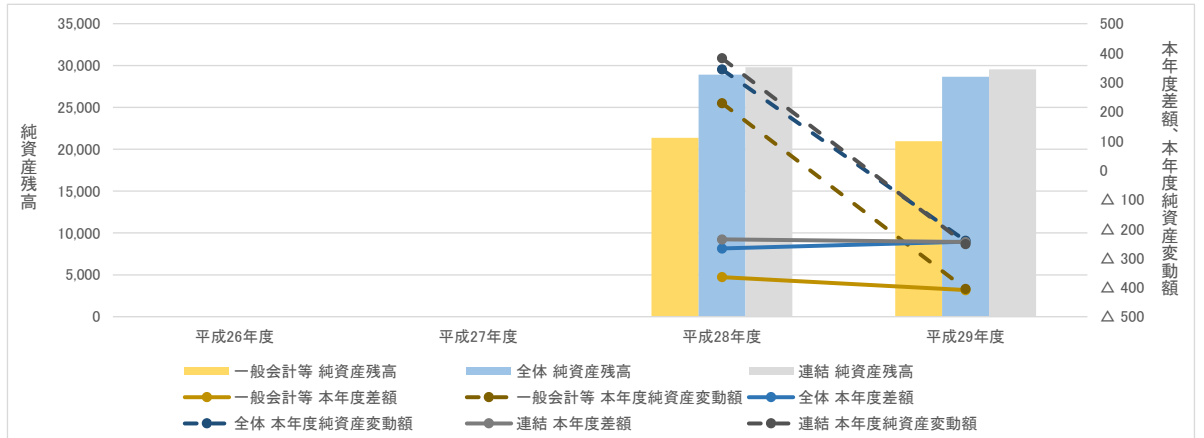


分析:
 一般会計等では、経常費用は6,439百万円となり、前年度比187百万円の増加(+3.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,720百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,719百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいものは減価償却費(1,122百万円、前年度比+16百万円)、次いで職員給与費(1,076百万円、前年度比+15百万円)である。職員給与費については、今後は会計年度任用職員等によりさらに増加が見込まれるため、経費の抑制に努める。
 全体では、農業集落排水施設、水道施設などに係る施設の改修費用を維持補修費に計上しているため、経常費用が125百万円多くなり、純行政コストは105百万円多くなっている。
 連結では、維持補修費が137百万円多くなっているなど、経常費用が177百万円多くなり、純行政コストは130百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 365	△ 409
	本年度純資産変動額			229	△ 405
	純資産残高			21,369	20,964
全体	本年度差額			△ 267	△ 244
	本年度純資産変動額			344	△ 241
	純資産残高			28,900	28,660
連結	本年度差額			△ 236	△ 245
	本年度純資産変動額			382	△ 252
	純資産残高			29,785	29,533



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(5,759百万円)が純行政コスト(▲6,171百万円)を下回っており本年度差額は▲408百万円となり、純資産残高は405百万円の減少となった。税金等の確保を図るとともに、国県等補助金の有効活用など財源の確保に努める。
 全体では、税金等の財源(9,907百万円)が純行政コスト(▲10,151百万円)を下回っており本年度差額は▲244百万円となり、純資産残高は240百万円の減少となった。
 連結では、税金等の財源(10,944百万円)が純行政コスト(▲11,189百万円)を下回っており本年度差額は▲245百万円となり、純資産残高は252百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			679	564
	投資活動収支			△ 514	△ 273
	財務活動収支			△ 257	△ 255
全体	業務活動収支			1,255	1,145
	投資活動収支			△ 775	△ 588
	財務活動収支			△ 548	△ 536
連結	業務活動収支			1,314	1,175
	投資活動収支			△ 820	△ 616
	財務活動収支			△ 564	△ 544



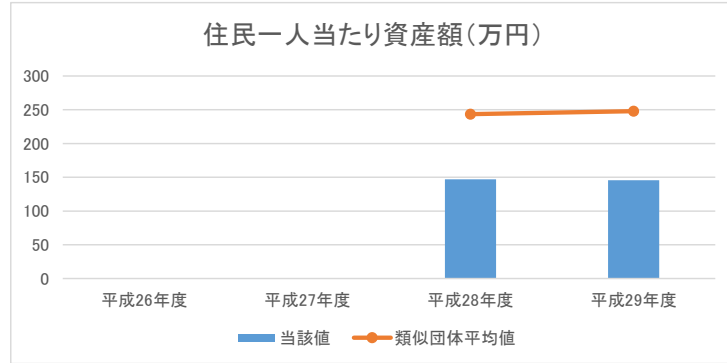
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は564百万円であったが、投資活動収支については、中央公民館の解体事業を行ったことから、▲273百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲255百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から37百万円増加し697百万円となっている。経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より581百万円多い1,145百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道の整備事業などを実施していることから、▲588百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲536百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、2,445百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計より611百万円多い、1,175百万円となっている。投資活動収支は投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、▲616百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲544百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、2,558百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

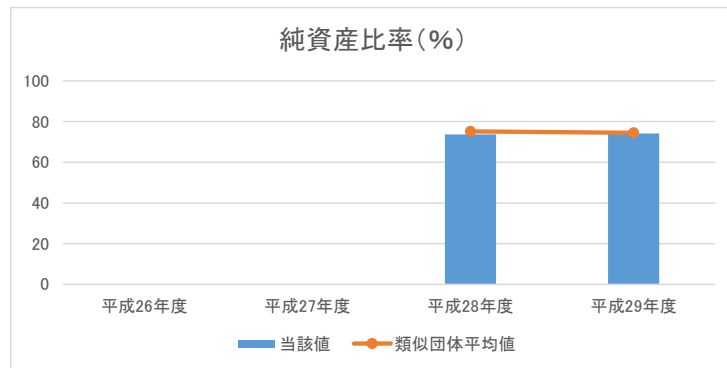
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,898,131	2,825,723
人口			19,745	19,421
当該値			146.8	145.5
類似団体平均値			243.5	247.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

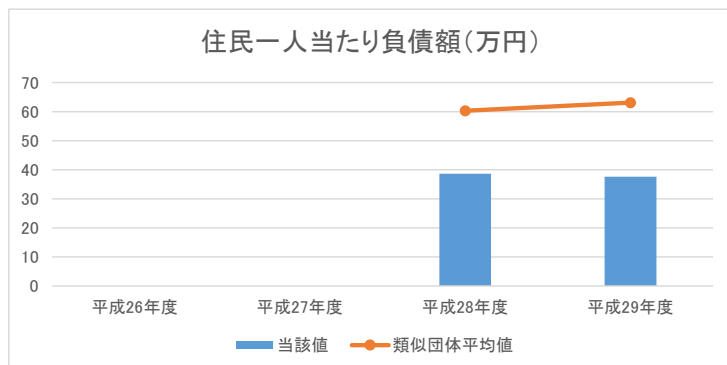
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,369	20,964
資産合計			28,981	28,257
当該値			73.7	74.2
類似団体平均値			75.2	74.5



4. 負債の状況

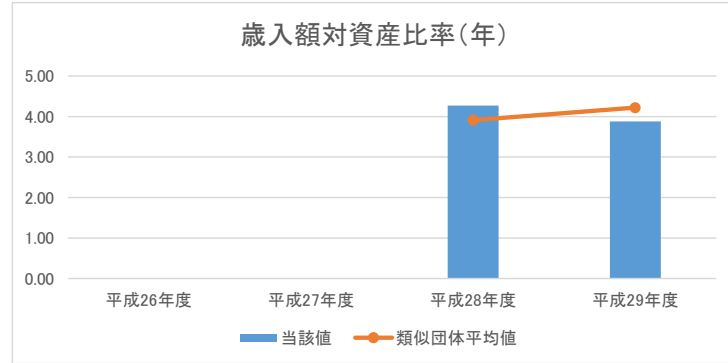
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			761,191	729,312
人口			19,745	19,421
当該値			38.6	37.6
類似団体平均値			60.3	63.1



②歳入額対資産比率(年)

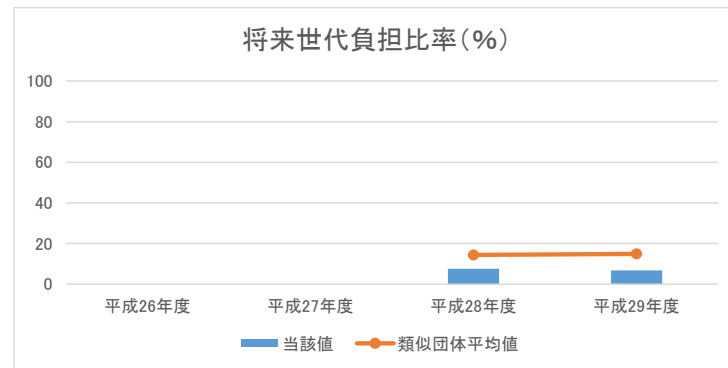
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,981	28,257
歳入総額			6,788	7,281
当該値			4.27	3.88
類似団体平均値			3.91	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,962	1,714
有形・無形固定資産合計			25,804	25,111
当該値			7.6	6.8
類似団体平均値			14.4	14.9

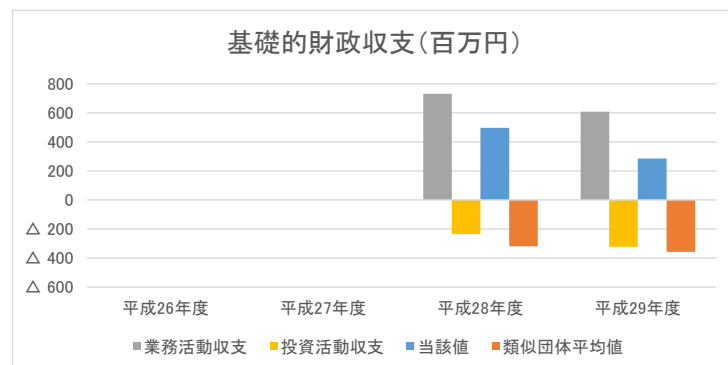
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			731	607
投資活動収支 ※2			△ 235	△ 322
当該値			496	285
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

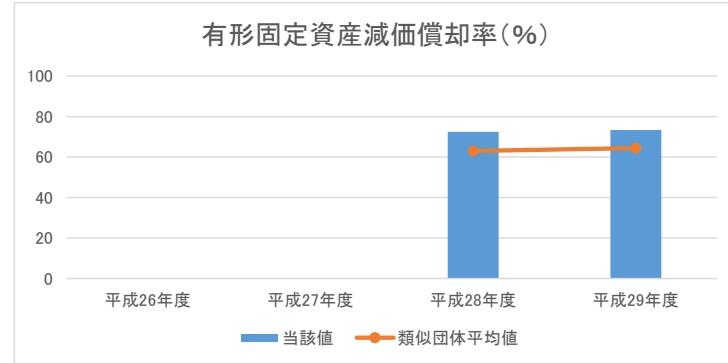
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			61,977	62,894
有形固定資産 ※1			85,615	85,792
当該値			72.4	73.3
類似団体平均値			63.0	64.4

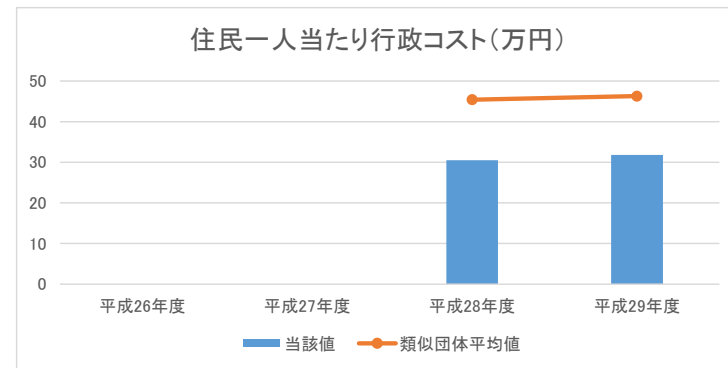
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

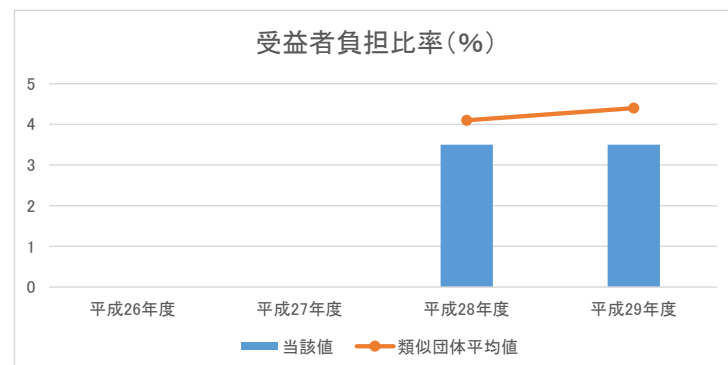
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			601,783	616,745
人口			19,745	19,421
当該値			30.5	31.8
類似団体平均値			45.4	46.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			221	225
経常費用			6,252	6,439
当該値			3.5	3.5
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より下回っているが、当団体では、道路などは取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものが多くある。今後、施設の複合化など大規模な事業があることから、住民一人当たり資産額は増加していくことが予想される。
歳入額対資産比率については、類似団体を少し下回る結果となった。しかし、年々税収が減少傾向にあることから、この比率は増加傾向が予想される。
有形固定資産減価償却率については、建築後30年を経過している施設が全体の54.2%を占めており、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設の老朽化に伴い、前年度より0.9%上昇している。老朽化した施設については、長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しているが、資産合計も減少したため、前年度から0.5%上昇している。今後は、事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、地方債残高が年々減少していること、有形・無形固定資産合計も減少していることから類似団体を下回る結果となっている。今後は施設の長寿命化などの事業に地方債の活用が必須であることから、この比率は増加していくことが予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、前年度から増加(+14,962万円)している。扶助費が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加している。増加傾向にある行政コストを抑制するために、人件費等の業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債額についても前年度から減少(▲31,879万円)している。今後、施設の複合化、長寿命化などの大規模な事業が想定され、地方債の活用が必須であることから、今後この比率は増加していくことが予想される。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っているため、285百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると▲211万円減少している。今後、税収等の減少、公共施設等の長寿命化などの増加により、業務活動収支及び投資活動収支が赤字になることが予想されるため、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字化の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。前年度と比較し比率は横ばいであるが、経常費用が前年より187百万円増加しており、中でも維持補修費の増加が顕著であることから、老朽化した施設の長寿命化などを行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県鳩山町
 団体コード 113484

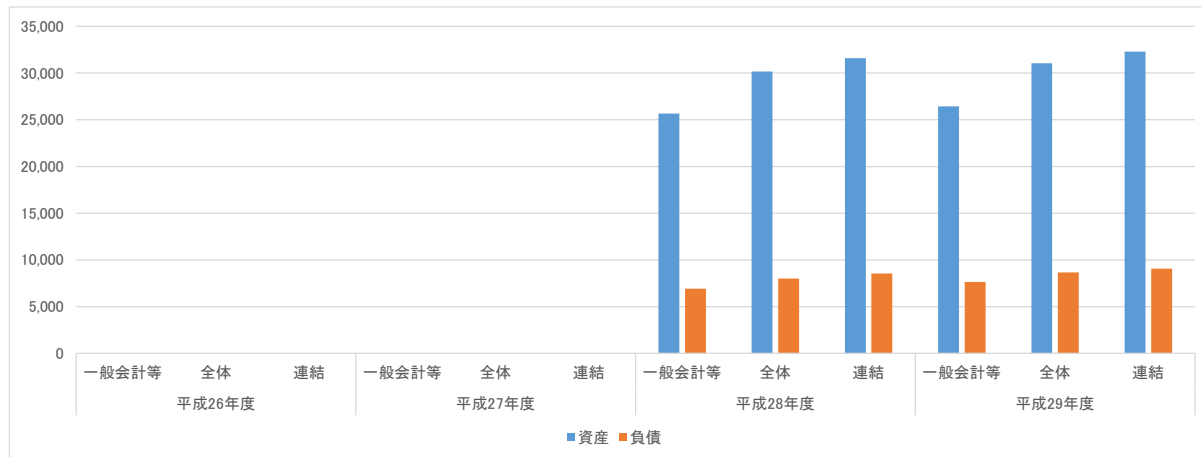
人口	14,000 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	25.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,515,747 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	106.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,660	26,427
	負債			6,918	7,632
全体	資産			30,176	31,046
	負債			7,996	8,665
連結	資産			31,586	32,298
	負債			8,556	9,055

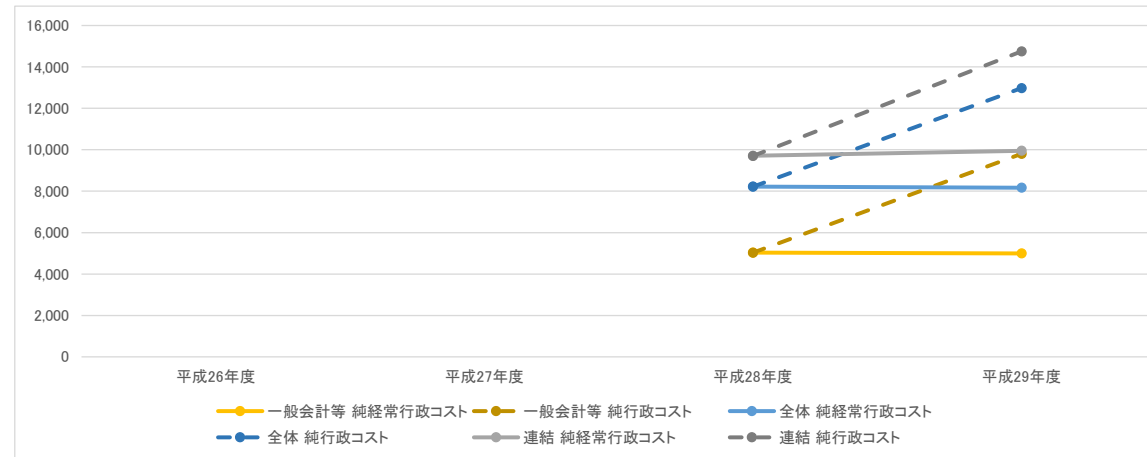


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から767百万円の増加(+3.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が96.6%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであるから、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債については、今後大規模な事業を控えており、それに対する起債の発行等によりしばらくは負債の増加が見込まれる。事業終了後は起債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑制するよう努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,034	4,994
	純行政コスト			5,029	9,805
全体	純経常行政コスト			8,221	8,167
	純行政コスト			8,216	12,978
連結	純経常行政コスト			9,711	9,949
	純行政コスト			9,700	14,752

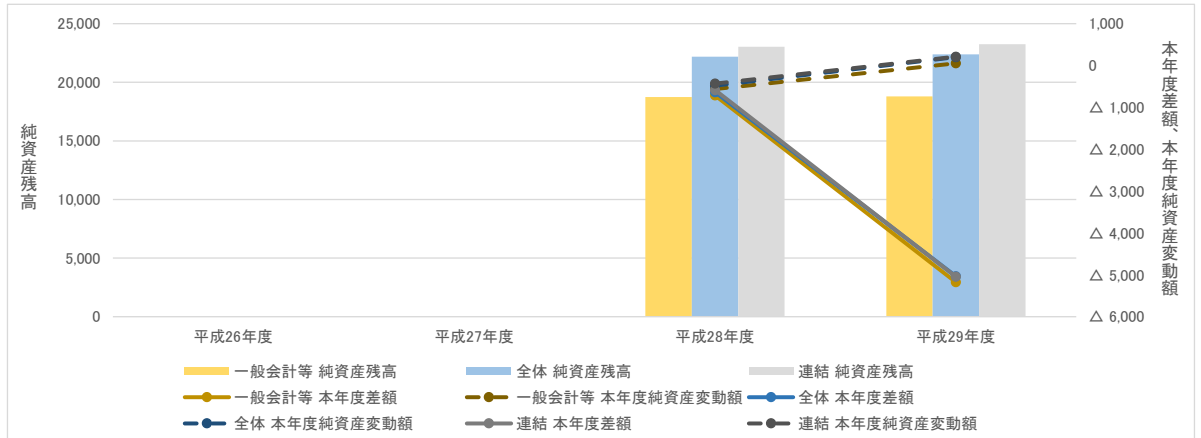


分析:
 行政コストの削減に向けて、町直営施設の指定管理者制度の導入や組織改正等により職員数を減らし人件費の削減。老朽化した施設について、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、廃止、統廃合、更新を進め維持補修費等の削減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が256百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,027百万円多くなり純経常行政コストは3,173百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 714	△ 5,174
	本年度純資産変動額			△ 562	53
全体	本年度差額			△ 634	△ 5,033
	本年度純資産変動額			△ 482	201
連結	本年度差額			△ 584	△ 5,043
	本年度純資産変動額			△ 432	212
	純資産残高			23,030	23,242



分析:
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,314百万円多くなっているため、本年度差額も一般会計等と比べて141百万円小さくなっており、純資産残高は201百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			85	121
	投資活動収支			△ 266	△ 787
	財務活動収支			191	688
全体	業務活動収支			260	375
	投資活動収支			△ 382	△ 982
	財務活動収支			169	663
連結	業務活動収支			326	408
	投資活動収支			△ 507	△ 1,075
	財務活動収支			214	752



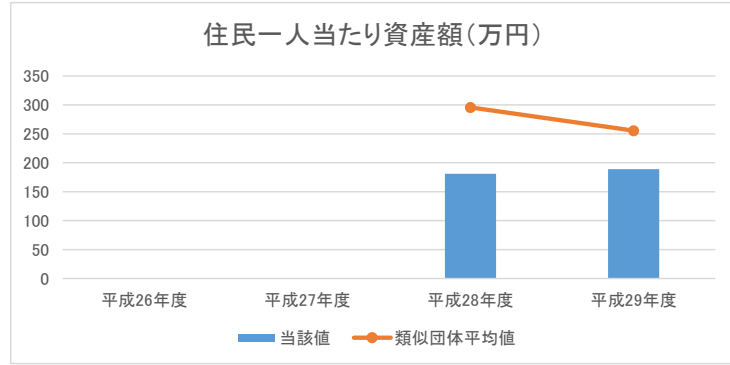
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は121百万円であったが、投資活動収支については、鳩山町地域包括ケアセンター整備事業等の公共施設の必要な整備を行ったことから、▲787百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから688百万円となっており本年度末資金残高は21百万円増加し、110百万円となった。全体では、国民健康保険税等や介護保険料が税込等に含まれること、下水道事業等の使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計等より255百万円多い375百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等よりも地方債発行額が3百万円多いが地方債等償還金支出が28百万円多くなっているため、一般会計等と比べて▲25百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

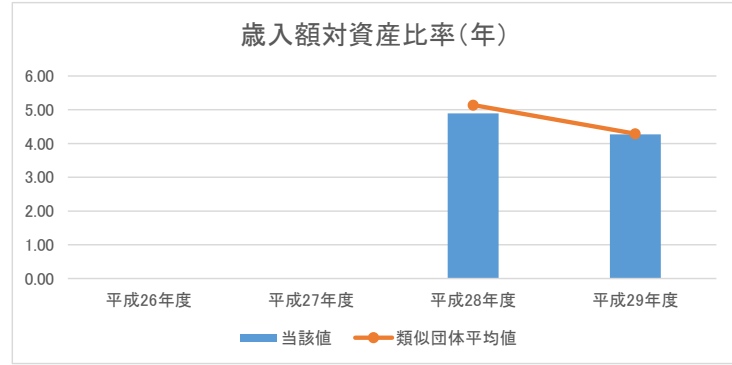
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,565,976	2,642,677
人口			14,165	14,000
当該値			181.1	188.8
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

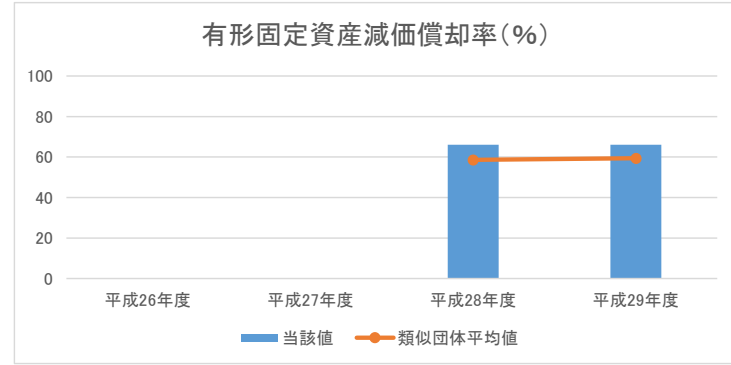
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,660	26,427
歳入総額			5,252	6,188
当該値			4.89	4.27
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			28,432	29,344
有形固定資産 ※1			43,043	44,426
当該値			66.1	66.1
類似団体平均値			58.6	59.4

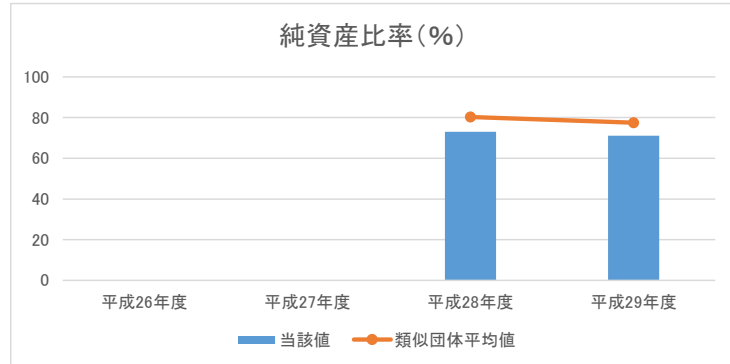
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

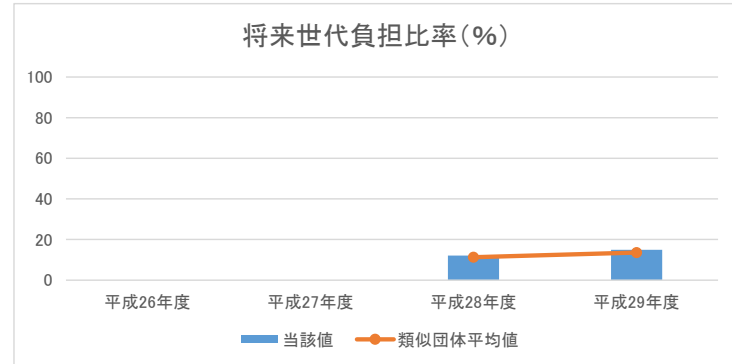
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,742	18,795
資産合計			25,660	26,427
当該値			73.0	71.1
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,046	3,793
有形・無形固定資産合計			25,076	25,519
当該値			12.1	14.9
類似団体平均値			11.3	13.6

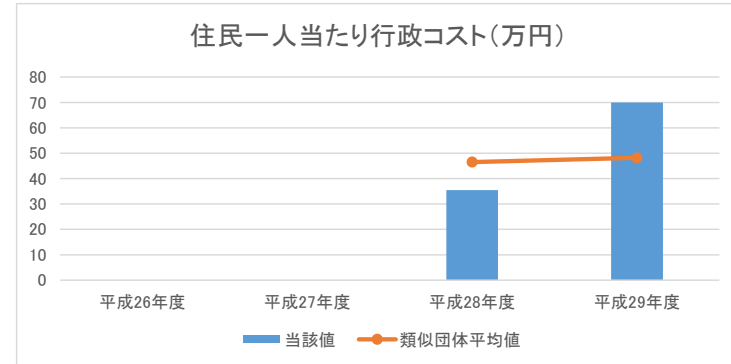
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

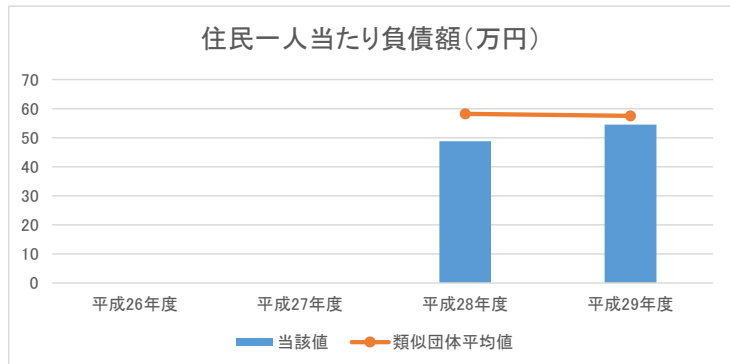
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			502,904	980,492
人口			14,165	14,000
当該値			35.5	70.0
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

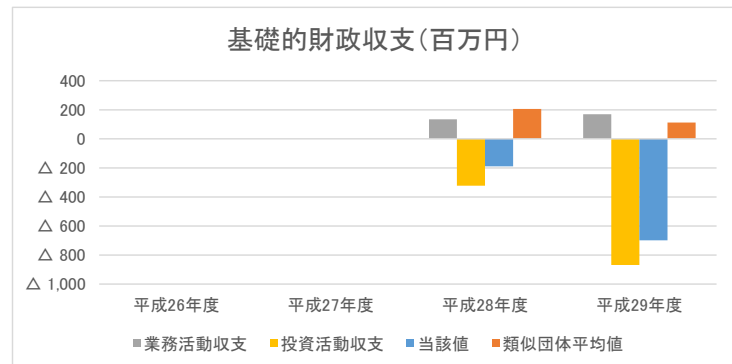
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			691,792	763,167
人口			14,165	14,000
当該値			48.8	54.5
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			134	169
投資活動収支 ※2			△ 323	△ 868
当該値			△ 189	△ 699
類似団体平均値			205.0	112.5

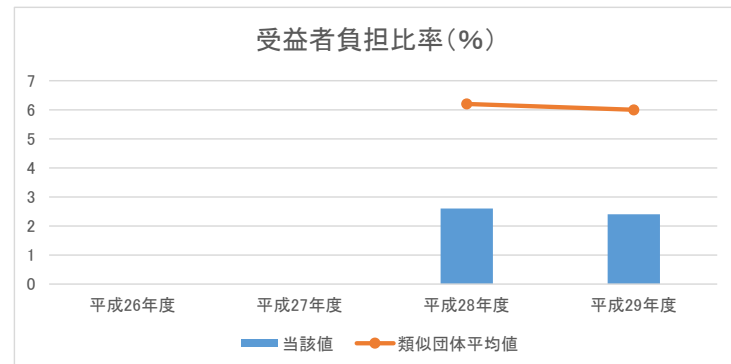
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			135	123
経常費用			5,169	5,116
当該値			2.6	2.4
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より大きく下回っているものの、埼玉県、市平均、町村平均の全てに対しては大きく上回っている。

・有形固定資産減価償却率については、多くの施設等が整備から30年以上経過し、更新時期を迎えていることなどから類似団体平均値より高い水準にある。今後、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について改修・更新、廃止を進めていくなど適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産が増加したものの前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている。純資産の減少は将来世代の利用可能な資源を過去及び現代人が消費し、便益を享受したことを意味するため、今後も純資産の増加を維持するため、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、前年度に引き続き類似団体平均値を上回っており、数値も上昇している。これから大規模な事業を控えており、地方債の借入により、今後もしばらくは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたり行政コストは、類似団体平均値や埼玉県、市平均、町村平均を大きく上回っている。そのため、町直営施設の指定管理者制度の導入や、組織改正等により職員数を適正な人数まで減らし人件費を削減させるなど行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度より差が縮まっている。今後も大規模な事業を控えており、地方債の借入により、今後もしばらくは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑制するように努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、699百万円の赤字となっている。理由としては、地方債を発行し、鳩山町地域包括ケアセンター整備事業等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を大きく下回っている。このことから経常費用の削減に取組むとともに、公共施設等の利用回数を増やすための取組みを行い受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県ときがわ町
 団体コード 113492

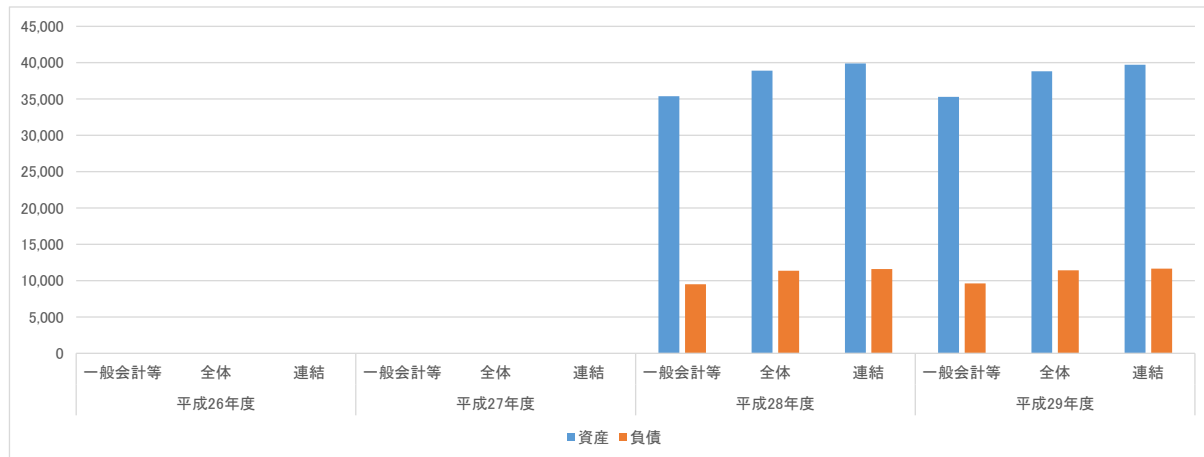
人口	11,475 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	55.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,755,442 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	55.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			35,395	35,300
	負債			9,502	9,609
全体	資産			38,911	38,821
	負債			11,367	11,425
連結	資産			39,880	39,729
	負債			11,592	11,651

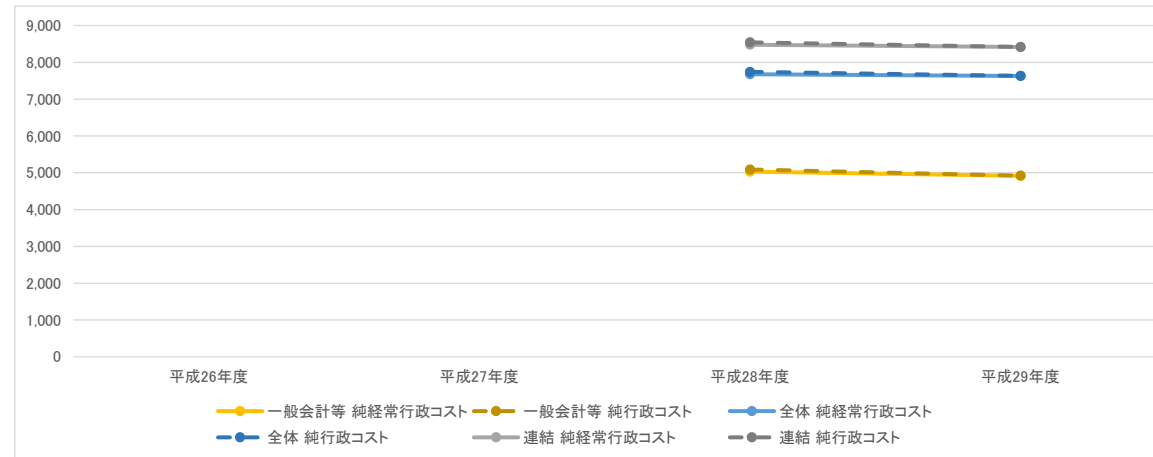


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から95百万円の減少(-0.3%)となった。そのうち流動資産が156百万円増加となっており、主要な要因としては基金の増加による。また有形固定資産が238百万円の減少となっており、主要な要因としては、集会所の新築工事及びインフラや建物の改修工事等による増加を、減価償却による減少が上回ったことによる。資産としては減少となったが、公共施設等総合管理計画において保有量の適正化(削減)を目標としているため、今後も集約化・複合化等による保有量の適正化に努める。全体会計においては、3,521百万円大きくなっているが、これは浄化槽設置管理事業特別会計、水道事業会計で多額の有形固定資産を有していることによる。一方で、同特別会計で多額の地方債等を有しているため、負債についても大きくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,031	4,918
	純行政コスト			5,090	4,921
全体	純経常行政コスト			7,676	7,629
	純行政コスト			7,742	7,633
連結	純経常行政コスト			8,477	8,417
	純行政コスト			8,543	8,418

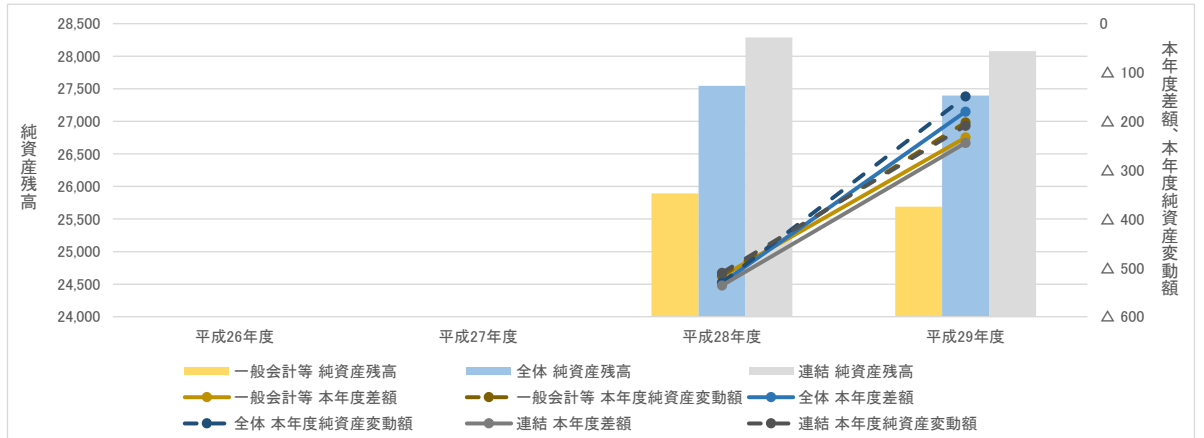


分析:
 一般会計等において、移転費用(1,847百万円)に対して業務費用(3,244百万円)が上回っており、業務費用内で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,015百万円)である。公共施設等総合管理計画等に基づき、集約化・複合化による等による保有量削減及び経費の削減に努める。全体会計においては、反対に業務費用(3,736百万円)に対して移転費用(4,337百万円)が上回っており、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において多額の費用を計上していることによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 517	△ 233
	本年度純資産変動額			△ 516	△ 202
	純資産残高			25,893	25,691
全体	本年度差額			△ 531	△ 180
	本年度純資産変動額			△ 530	△ 149
	純資産残高			27,545	27,395
連結	本年度差額			△ 536	△ 244
	本年度純資産変動額			△ 510	△ 209
	純資産残高			28,287	28,078



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,689百万円)が純行政コスト(4,921百万円)を下回っており、本年度差額は▲233百万円となり、純資産残高は202百万円の減少となった。平成28年度に比べ差額が少なくなっていることから、今後も引き続き税収の増加を図るとともに、行政コストの削減に努める。全体会計においては、一般会計等と比較し税収等が1,782百万円大きくなっているが、国民健康保険特別会計での国民健康保険料、介護保険特別会計での介護保険料等が主な内容である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			464	740
	投資活動収支			△ 173	△ 770
	財務活動収支			△ 289	66
全体	業務活動収支			574	921
	投資活動収支			△ 223	△ 928
	財務活動収支			△ 343	42
連結	業務活動収支			628	902
	投資活動収支			△ 268	△ 909
	財務活動収支			△ 354	38



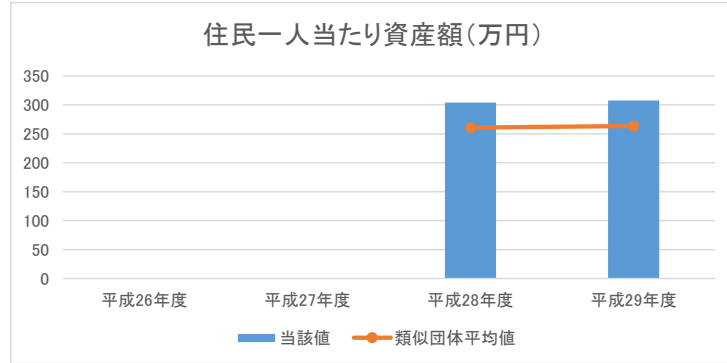
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支739百万円であったが、集会所の新築工事及びインフラや建物の改修工事等により公共施設等整備費支出が大きくなり、投資活動収支は▲770百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、66百万円増となっており、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、259百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

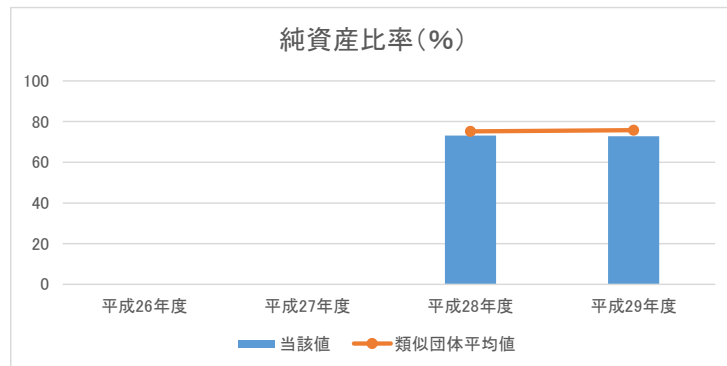
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,539,512	3,529,971
人口			11,640	11,475
当該値			304.1	307.6
類似団体平均値			260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

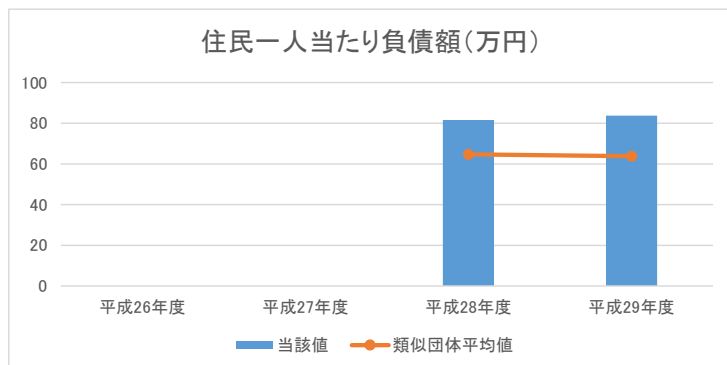
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			25,893	25,691
資産合計			35,395	35,300
当該値			73.2	72.8
類似団体平均値			75.2	75.8



4. 負債の状況

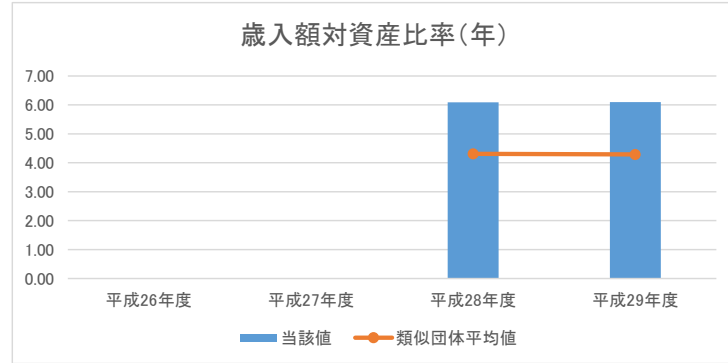
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			950,184	960,867
人口			11,640	11,475
当該値			81.6	83.7
類似団体平均値			64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

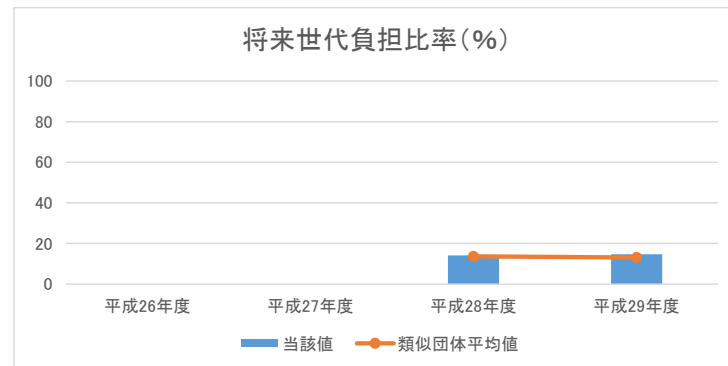
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			35,395	35,300
歳入総額			5,811	5,787
当該値			6.09	6.10
類似団体平均値			4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,566	4,683
有形・無形固定資産合計			32,129	31,891
当該値			14.2	14.7
類似団体平均値			13.7	13.1

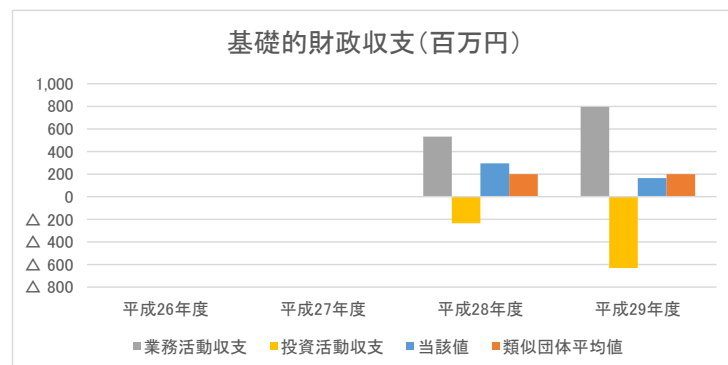
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			531	795
投資活動収支 ※2			△ 235	△ 631
当該値			296	164
類似団体平均値			200.0	199.5

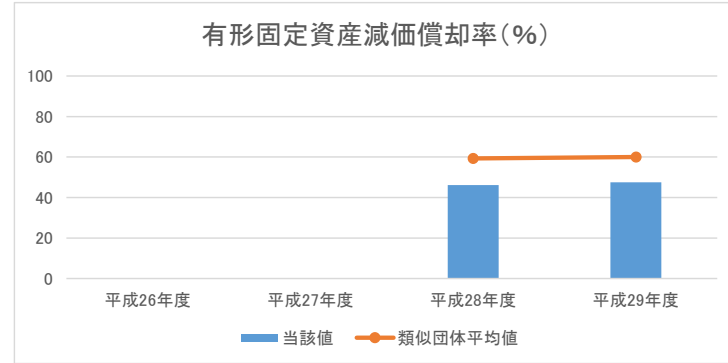
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,972	23,965
有形固定資産 ※1			49,878	50,469
当該値			46.1	47.5
類似団体平均値			59.3	60.0

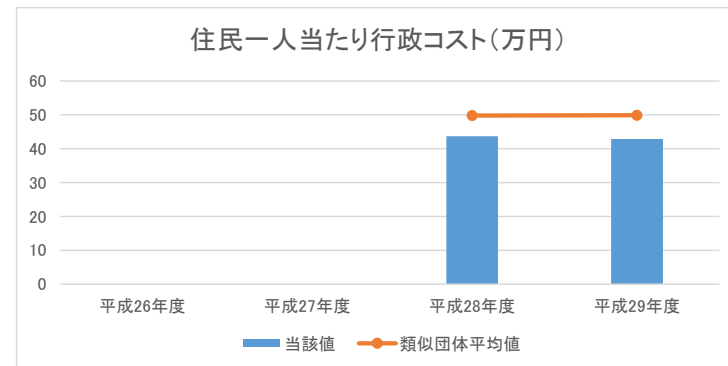
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

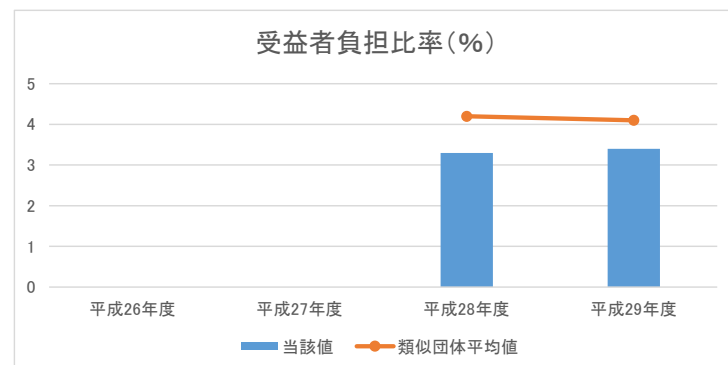
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			508,955	492,133
人口			11,640	11,475
当該値			43.7	42.9
類似団体平均値			49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			170	173
経常費用			5,201	5,091
当該値			3.3	3.4
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。資産老朽化比率が47.5%と類似団体平均値を下回る数値となっているが、将来的に比較的多くを占める昭和40年代から50年代に建てられた公共施設の更新が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等を進める等、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較して0.4%減少し、類似団体平均値に近い数値でほぼ横這いである。今後も公共施設等総合管理計画やときがわ町定員適正化計画等に基づき、純行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率は、前年度と比較して0.5%増加しており、類似団体平均値を上回っている。これは合併特例債を積極的に利用したことによるが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を若干下回っているが、県の平均を大きく上回っている。総合振興計画等に基づいた人口減少対策を行うとともに、公共施設等総合管理計画やときがわ町定員適正化計画等に基づき、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回り、前年度と比較してほぼ横這いである。合併特例債の積極的な利用により負債額が大きくなっていることが要因である。そのため新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等にかかる経費の削減に努めるとともに、使用料の見直しの検討や公共施設等の利用率を上げるための取り組み等により、受益者負担比率の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県横瀬町
 団体コード 113611

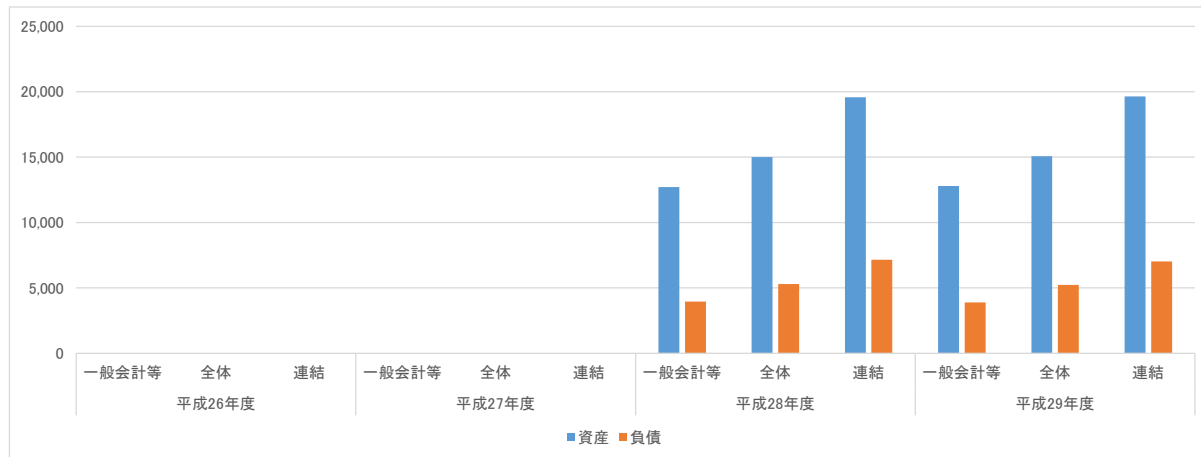
人口	8,420 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	49.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,332,962 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	42.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			12,710	12,786
	負債			3,954	3,890
全体	資産			15,003	15,073
	負債			5,295	5,225
連結	資産			19,573	19,635
	負債			7,147	7,023

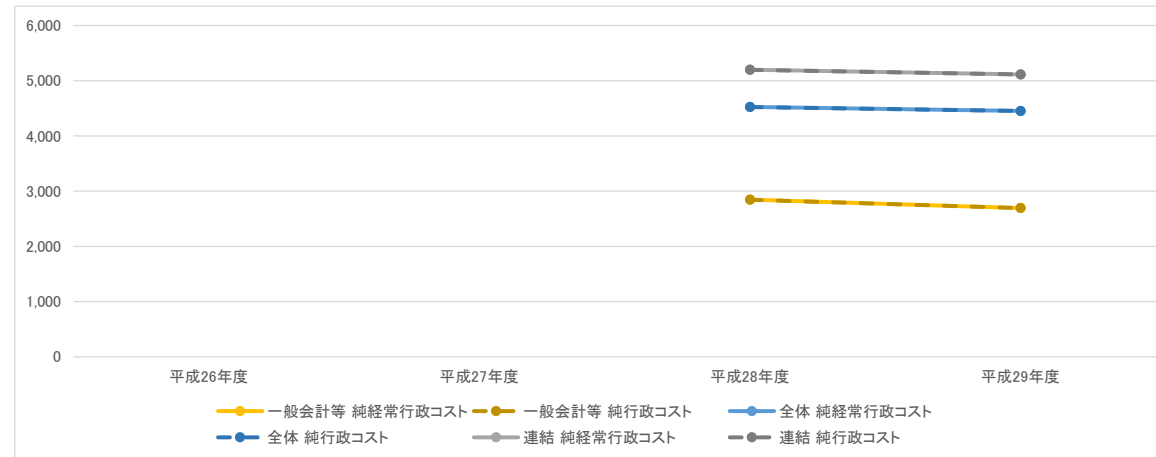


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末と比べ76百万円の増加(+0.60%)となった。固定資産のうち変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産である。中学校用地及び町民グラウンド用地の取得による資産増加があったものの、減価償却による資産の減少が上回ったことにより、事業用資産は77百万円減少した。一方、インフラ資産は、道路用地の取得、町道新設改良工事、橋梁長寿命化修繕工事などにより、減価償却による資産の減少を上回り、113百万円増加した。負債総額は、新規借入の抑制及び既存借入に係る元金の順調な償還により、地方債残高が減少するなど、期首に比べ64百万円減少した。
 各特別会計を加えた全体では、管渠布設による資産の増加より減価償却による減少が上回った下水道特別会計及び現金預金が減少となった介護保険特別会計は資産額が減少となったものの、浄化槽設置管理事業特別会計の合併浄化槽の設置によるインフラ資産の増加、国民健康保険特別会計の現金預金の増加などにより、資産総額は70百万円増加となった。負債の変動については、下水道特別会計、浄化槽設置管理事業における地方債残高の減などの影響により、70百万円の減となった。町全体の有形固定資産減価償却率は57.0%となっており、施設の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、計画的な更新・維持管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,847	2,694
	純行政コスト			2,845	2,694
全体	純経常行政コスト			4,526	4,453
	純行政コスト			4,523	4,453
連結	純経常行政コスト			5,200	5,114
	純行政コスト			5,197	5,114

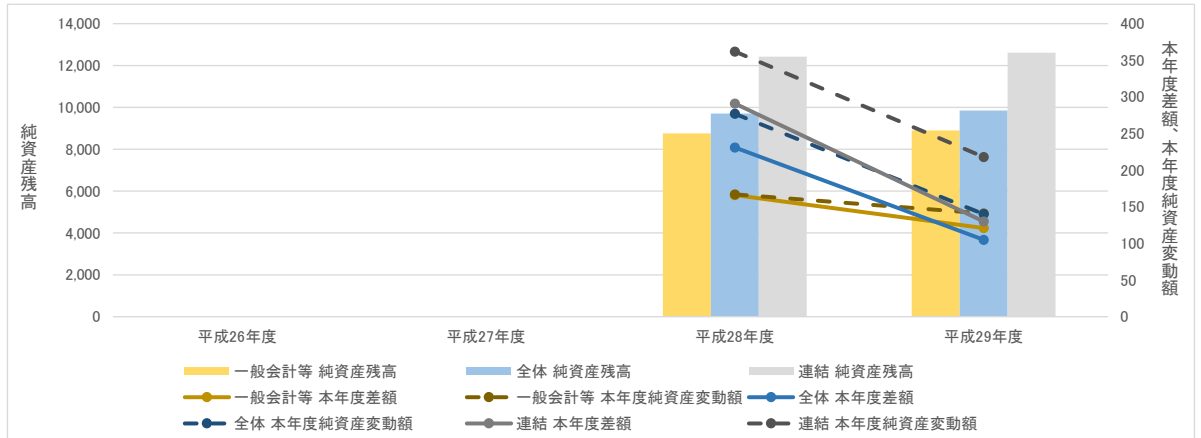


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,828百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は1,613百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,216百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費(650百万円)であり、純行政コストの24.1%を占めている。一方、移転費用の中で最も金額が大きいのは、補助金等(729百万円)であり、純行政コストの27.1%を占めている。補助金等のうち、ごみ処理費・常備消防費・斎場費・水道事業補助など秩父広域市町村圏組合への負担金・補助金が268百万円で36.8%を占めるが、障害福祉サービス費等負担金、後期高齢者広域連合への療養給付費負担金などの高齢者・障害者福祉に係る補助金等が増加傾向にある。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、住民の健康増進を推進し、扶助費の抑制に努める。また、行政サービスに係る受益者負担の適正化を図るため、事業別・施設別の使用料・手数料の見直しを定期的実施していく。
 特別会計を含めた全体行政コストでは、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が46百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,503百万円多くなり、純行政コストは1,759百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			166	121
	本年度純資産変動額			167	141
	純資産残高			8,755	8,997
全体	本年度差額			231	105
	本年度純資産変動額			277	140
	純資産残高			9,708	9,848
連結	本年度差額			291	130
	本年度純資産変動額			362	218
	純資産残高			12,427	12,612

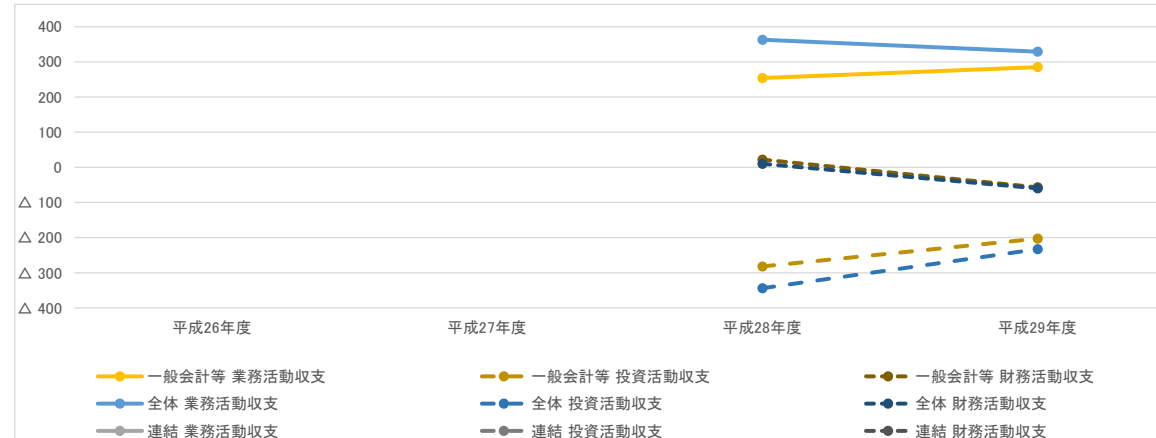


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,815百万円)が純行政コスト(2,694百万円)を上回ったことから、本年度差額は121百万円となり、前年度に比べ純資産残高は141百万円の増加となった。本年度も、社会資本整備総合交付金を受けて町道改築工事を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該インフラ資産取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなるため、純資産が増加していると考えられる。
 特別会計を含めた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,179百万円多くなっており、本年度差額は105百万円となり、純資産残高は140百万円の増加となった。
 本年度も、一般会計等及び全体いずれにおいても、純資産残高は増額となったものの、有形固定資産の増加幅の大きかった前年度と比べるとその増額幅は小さくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			254	285
	投資活動収支			△ 282	△ 203
	財務活動収支			22	△ 57
全体	業務活動収支			363	329
	投資活動収支			△ 344	△ 233
	財務活動収支			10	△ 60
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



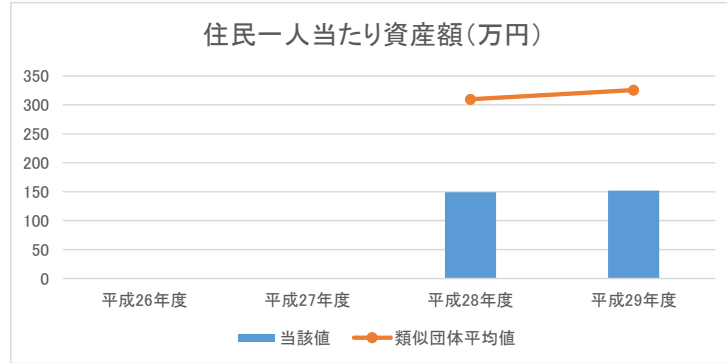
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は285百万円であり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況である。投資活動収支については、社会資本整備総合交付金を受けて町道改築工事などを行ったが、国庫補助金等の補助率が1/2程度に留まること、その他の大きな財源が地方債であることなどから、▲203百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が順調に進む一方で新規借入を抑制し、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲57百万円となった。本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、195百万円となった。
 特別会計を含めた全体キャッシュフローでは、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より44百万円多い329百万円となった。投資活動収支は、地方債を財源とする下水道特別会計における管渠布設、浄化槽設置管理事業特別会計における合併浄化槽の設置などにより、一般会計より30百万円少ない▲233百万円となっている。財務活動収支は、下水道特別会計において地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていること、また、前年度に比べ一般会計等における地方債発行収入が大きく減少したため、全体としては▲60百万円となった。本年度末資金残高は前年度から35百万円増加し、417百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

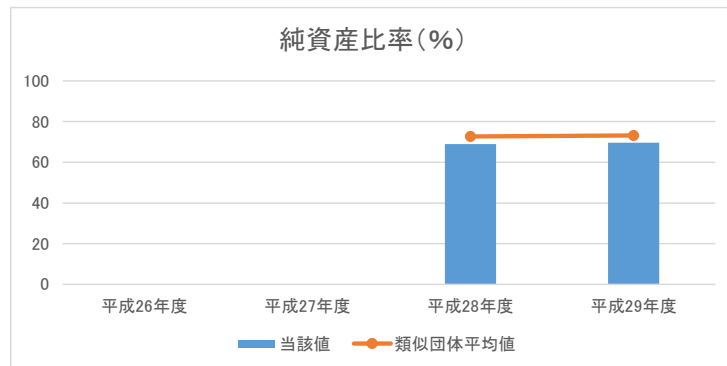
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,270,987	1,278,607
人口			8,518	8,420
当該値			149.2	151.9
類似団体平均値			309.8	325.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

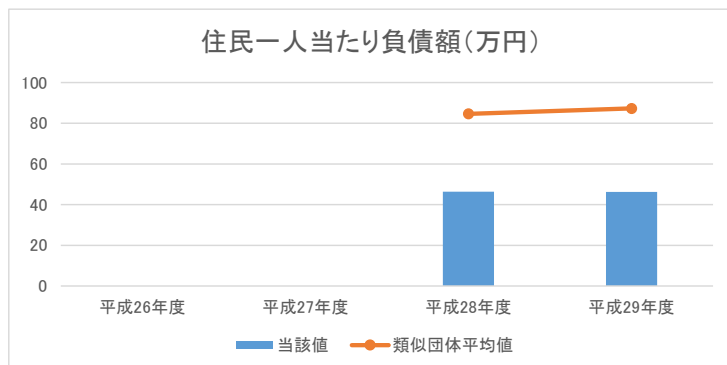
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,755	8,897
資産合計			12,710	12,786
当該値			68.9	69.6
類似団体平均値			72.7	73.2



4. 負債の状況

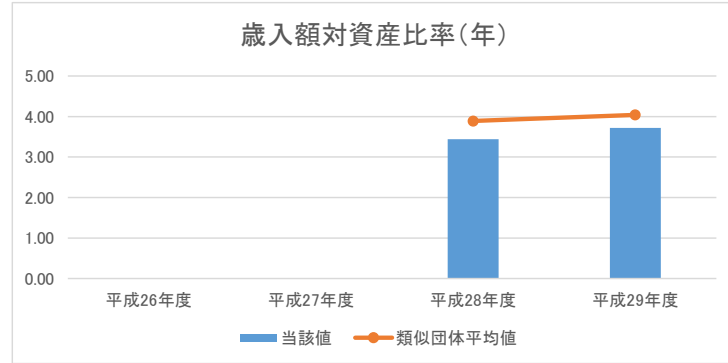
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			395,447	388,951
人口			8,518	8,420
当該値			46.4	46.2
類似団体平均値			84.6	87.3



②歳入額対資産比率(年)

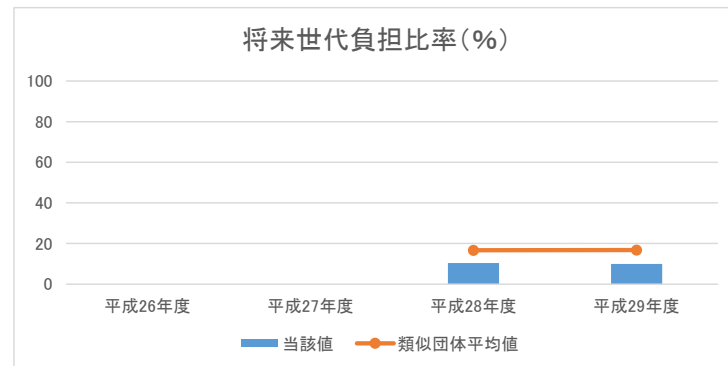
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,710	12,786
歳入総額			3,692	3,435
当該値			3.44	3.72
類似団体平均値			3.89	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,115	1,074
有形・無形固定資産合計			10,716	10,738
当該値			10.4	10.0
類似団体平均値			16.7	16.8

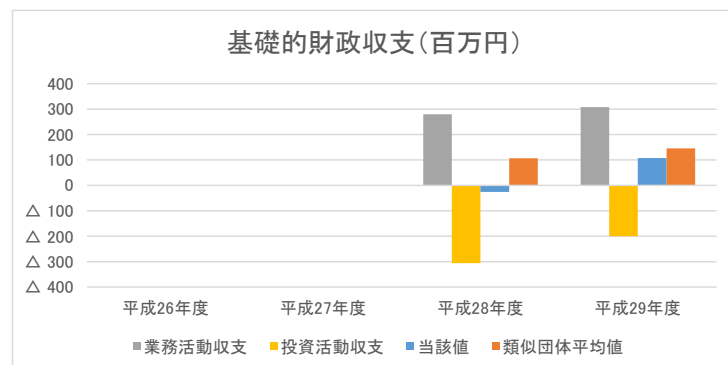
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			280	308
投資活動収支 ※2			△ 306	△ 200
当該値			△ 26	108
類似団体平均値			106.9	145.8

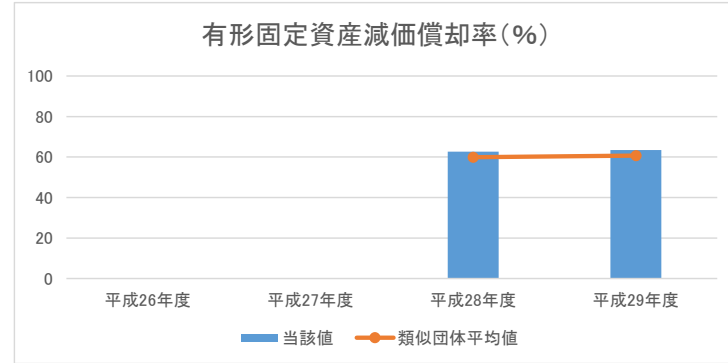
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			6,332	6,540
有形固定資産 ※1			10,119	10,320
当該値			62.6	63.4
類似団体平均値			59.9	60.7

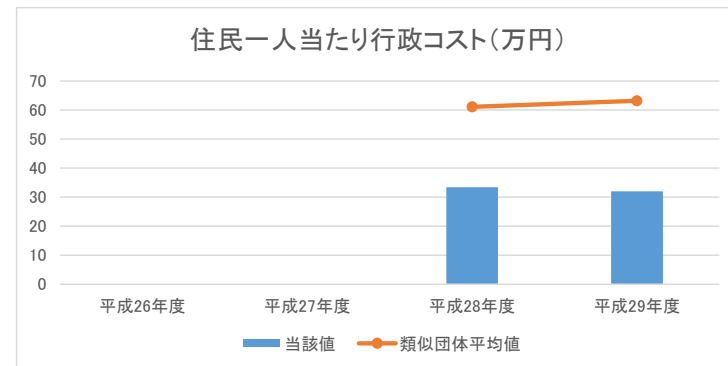
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

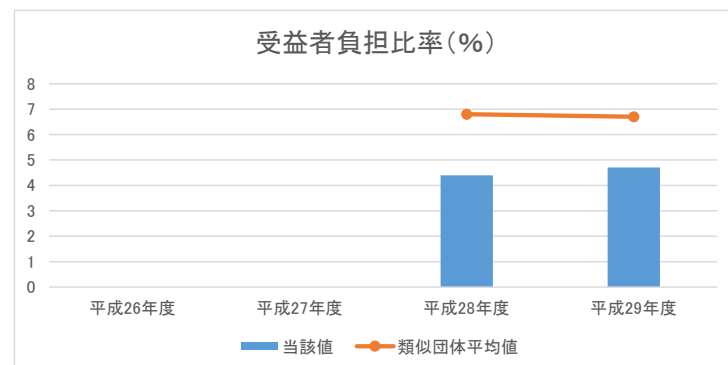
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			284,467	269,421
人口			8,518	8,420
当該値			33.4	32.0
類似団体平均値			61.1	63.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			132	134
経常費用			2,979	2,828
当該値			4.4	4.7
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したもの及び昭和60年度以後に取得した取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しており、その数が有形固定資産数の77.9%を占めているため、また、施設の老朽化により有形固定資産の金額が減少しているためである。なお、埼玉県内の町村平均(130.0)に対しては上回っている。
歳入額対資産比率については、前年度同様、類似団体平均を少し下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、建築後30年以上経過している施設が全体の62.7%を占めていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、老朽化した施設を中心に、劣化度調査・評価を実施し、その結果をもとに優先順位付けを行い、計画的な更新・維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均及び埼玉県内の町村平均(74.8)を下回っているが、当町の負債の51.9%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は85.4%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回ってはいるが、埼玉県内の町村平均(27.5)と比べると上回っている。純行政コストのうち最も金額の大きい「補助金等」は、27.0%を占めており、特に、高齢者・障害者福祉に係る補助金等が増加傾向にある。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康増進の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回ってはいるが、埼玉県内の町村平均(32.7)と比べると上回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が2,017百万円(地方債残高の64.5%)となっている。なお、当町においては、原則として交付税措置のある起債のみを活用し、財源の確保に努めている。引き続き、適正な地方債の発行を計画的に行い、公債費の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、108百万円となっている。今年度においては、政策的な経費が税金などの収入でまかなわれていることになり、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均及び埼玉県内の町村平均(4.8)を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、828百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、55百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しを定期的に検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県皆野町
 団体コード 113620

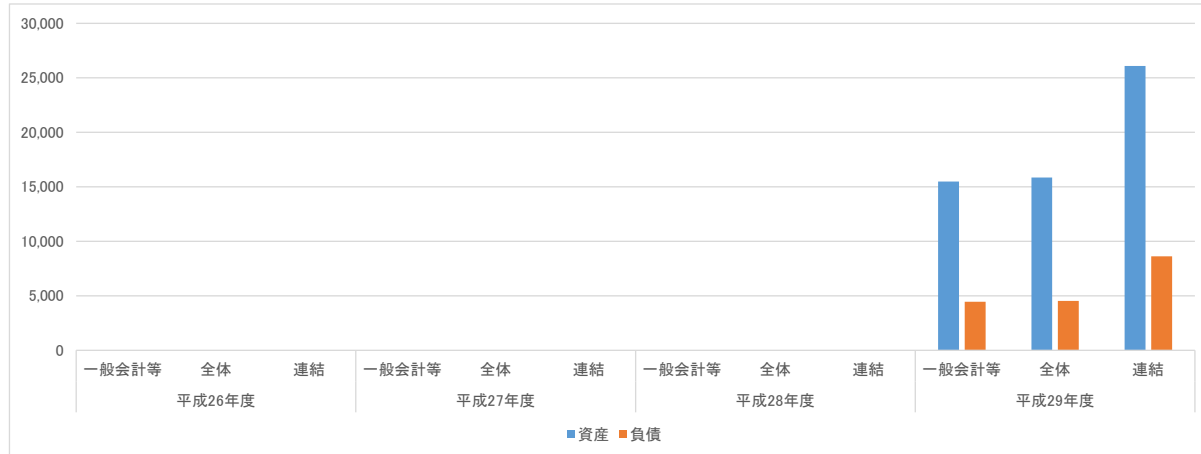
人口	9,939 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	63.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,853,317 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	7.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				15,480
	負債				4,462
全体	資産				15,848
	負債				4,535
連結	資産				26,094
	負債				8,631

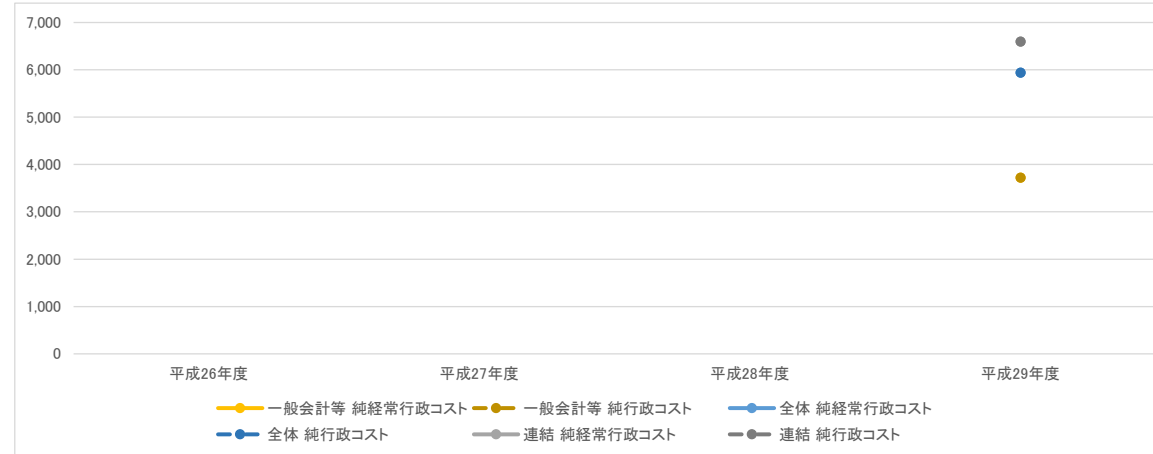


分析:
 一般会計等については、資産総額が期首時点から97百万円の減少となった。固定資産は、文化会館空調設備更新工事等による資産増加があったものの、資産増加額が減価償却額を下回ったことから期首より203百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合は85%となっており、これらの資産は将来維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進め、公共施設等の適正管理に努める。負債で大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債等の地方債と退職手当引当金である。
 特別会計を加えた全体について、資産総額は国民健康保険特別会計と介護保険特別会計の基金残高や現金預金等が含まれることから、一般会計等に比べて368百万円増加したが、負債総額も特別会計担当職員に係る退職手当引当金等を計上したことなどから73百万円増加した。
 秩父広域市町村圏組合等5団体を加えた連結の資産は、公有用地・消防関連施設・斎場・ゴミ処理施設等に係る資産を計上したことなどから、一般会計等に比べて10,614百万円増加した。また、負債総額は、借入金などの増加により、一般会計等のおよそ2倍となる8,631百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				3,722
	純行政コスト				3,722
全体	純経常行政コスト				5,941
	純行政コスト				5,941
連結	純経常行政コスト				6,594
	純行政コスト				6,594

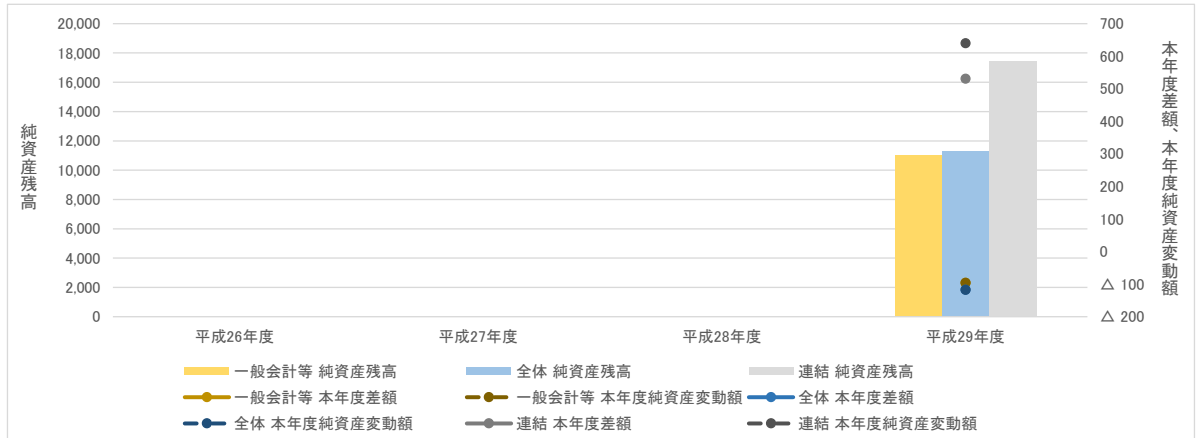


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,832百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,157百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,676百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費等(1,497百万円)であり、うち施設等の維持補修費や減価償却費などにかかるコストが約40.5%を占めている。また、移転費用の中で最も金額が大きいのは、補助金等(1,186百万円)であり、純行政コストの31.8%を占めている。今後も高齢者の増加による社会保障費の増加や公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が懸念されるが、各事業の見直しを密に行い、住民サービスを充実させつつ経費の縮減に努めたい。
 全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較して移転費用が2,091百万円増加し、純行政コストは2,219百万円増加している。
 連結では、一般会計等に比べて、経常収益が358百万円の増加し、経常費用が3,231百万円増加した。埼玉県後期高齢医療広域連合の純行政コストが1,003百万円となったことが主な要因として考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 96
	本年度純資産変動額				△ 96
	純資産残高				11,018
全体	本年度差額				△ 117
	本年度純資産変動額				△ 117
	純資産残高				11,313
連結	本年度差額				531
	本年度純資産変動額				640
	純資産残高				17,463



分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(3,626百万円)が純行政コスト(3,722百万円)を96百万円下回っており、純資産残高は11,018百万円となった。地方税の徴収業務の強化を行うことで税收等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計と比べて税收等が1,442百万円増加し、純資産残高は11,313百万円となった。
 連結では、一般会計等と比べ財源が3,499百万円の増となったため、本年度差額は627百万円増加し、純資産残高は17,463百万円となった。本年度差額が増加した主な要因は、秩父広域市町村圏組合の本年度差額が130百万円となったことが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				362
	投資活動収支				△ 285
	財務活動収支				△ 13
全体	業務活動収支				350
	投資活動収支				△ 315
	財務活動収支				△ 13
連結	業務活動収支				1,226
	投資活動収支				△ 698
	財務活動収支				20



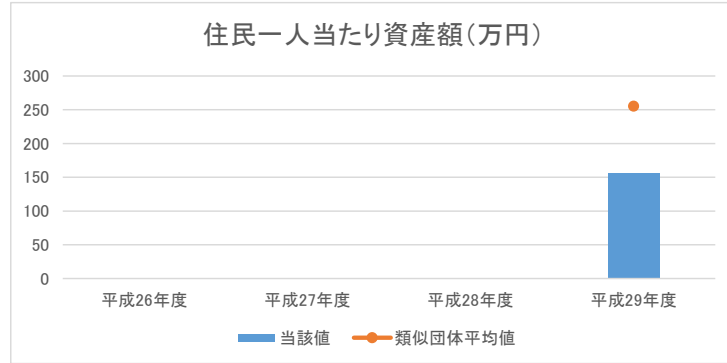
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は362百万円であり、投資活動収支については、道路改良事業等を行ったことから、▲285百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲13百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より12百万円少ない350百万円となっている。また、投資活動収支は、一般会計等と比較して▲30百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から164百万円増加し、310百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等と比べ864百万円の増加となり1,226百万円となった。増加の主な要因は、移転費用のうち補助金等支出と社会保障給付支出の合計額が一般会計等の約2.73倍になっていることが考えられる。本年度末資金残高は前年度から1,420百万円増加し、1,566百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

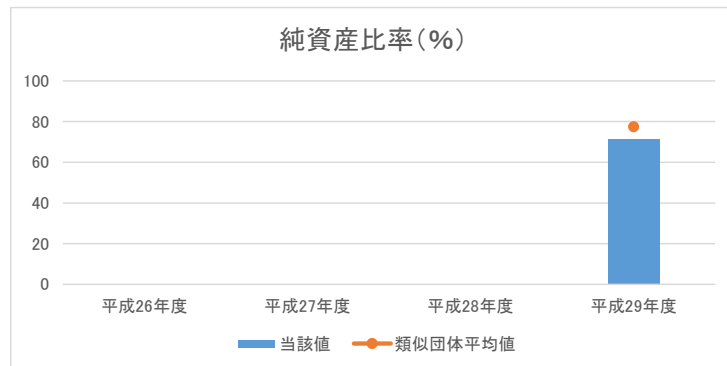
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				1,548,004
人口				9,939
当該値				155.8
類似団体平均値				255.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

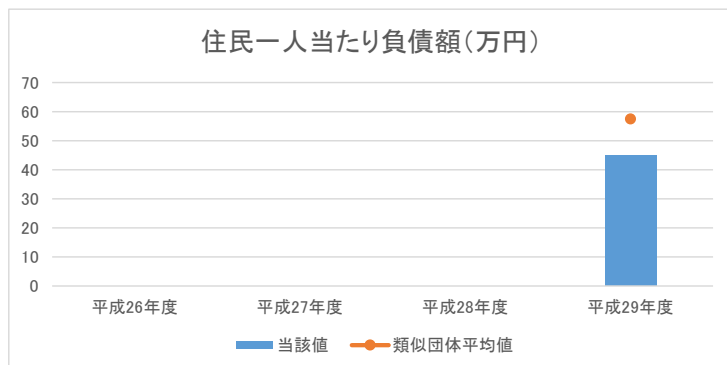
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				11,018
資産合計				15,480
当該値				71.2
類似団体平均値				77.5



4. 負債の状況

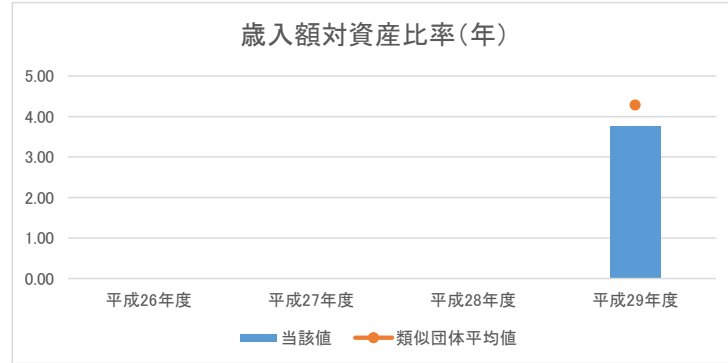
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				446,193
人口				9,939
当該値				44.9
類似団体平均値				57.5



②歳入額対資産比率(年)

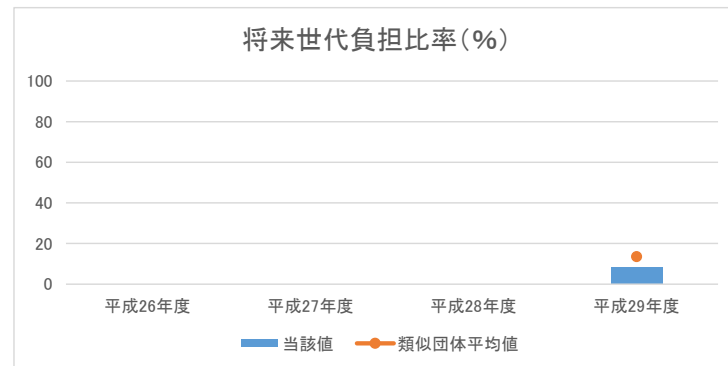
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				15,480
歳入総額				4,126
当該値				3.75
類似団体平均値				4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				1,096
有形・無形固定資産合計				13,205
当該値				8.3
類似団体平均値				13.6

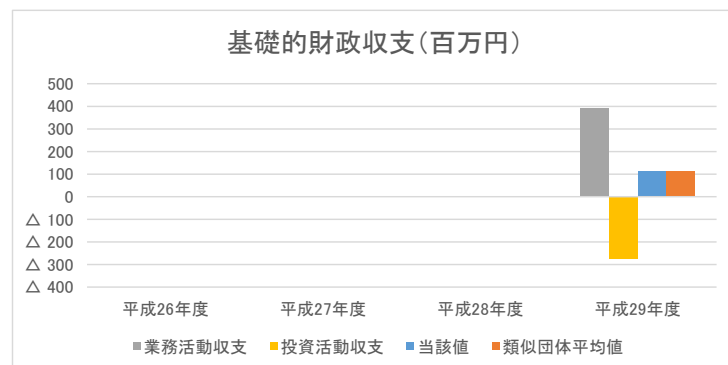
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				390
投資活動収支 ※2				△ 277
当該値				113
類似団体平均値				112.5

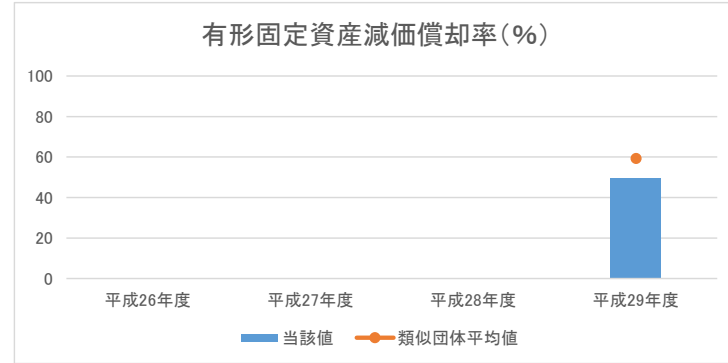
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				9,937
有形固定資産 ※1				20,124
当該値				49.4
類似団体平均値				59.4

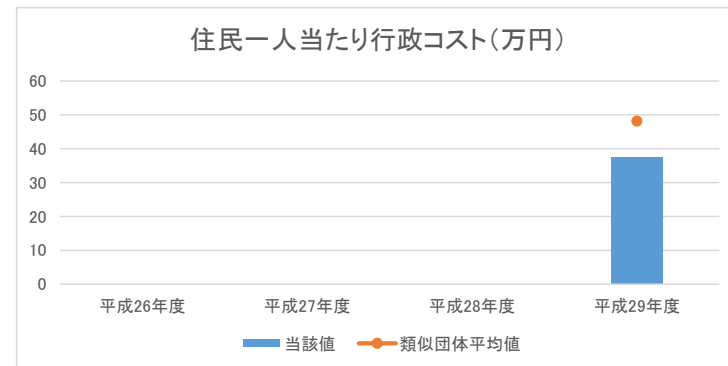
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

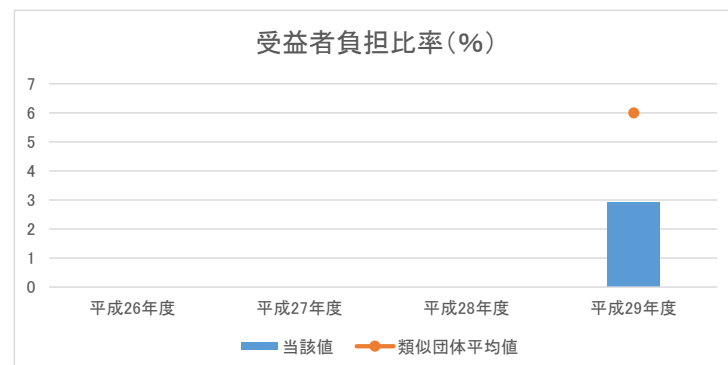
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				372,172
人口				9,939
当該値				37.4
類似団体平均値				48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				110
経常費用				3,832
当該値				2.9
類似団体平均値				6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を下回っている。この要因の一つに、道路・河川等敷地のうち昭和59年度以前に取得したもの及び昭和60年度以後に取得した取得原価が不明なものについて、備忘価額1円で評価しているものが有形固定資産の数の大半を占めていることが考えられる。

有形固定資産原価償却率については、類似団体平均値をやや下回ってはいるが、町が保有する施設の多くが昭和50年代に整備されており、今後その多くが建替えの時期を迎えることとなる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の集約化・複合化等を進め、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体値をやや下回る結果となった。純行政コストが税収等の財源を上回り、純資産が前年度末と比較して約1%減少している。純資産の減少は将来世代の利用可能な資源を過去及び現代人が消費し、便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、今後多くの公共施設等の改修・更新時期を迎えるため、地方債残高の増加が懸念される。基金の活用を視野に入れ、地方債の借入の抑制を行うなど、引続き将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回ってはいるが、埼玉県内の町村23団体中18位となっている。今後は、高齢化による社会保障給付や施設の維持補修費等の増加が予想されるため、事業の見直しや計画的な財政運営を行い、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債の約76.6%を占める地方債残高は、償還額が発行額を上回ったため、前年度と比較して1,254万円減少している。なお、臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が2,281百万円(地方債残高の約66.8%)となっているが、年々減少傾向にある。新規に発行する地方債の抑制等を行い、今後も地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、113百万円となっており、類似団体平均値とほぼ同額である。投資活動収支が赤字となっている主な要因は、町文化会館空調設備更新工事(約113百万円)や町道改良工事などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,999百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、120百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直しや、施設利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。また、今後は公共施設等の劣化が進み、維持補修費の増加が見込まれることから、皆野町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県長瀬町

団体コード 113638

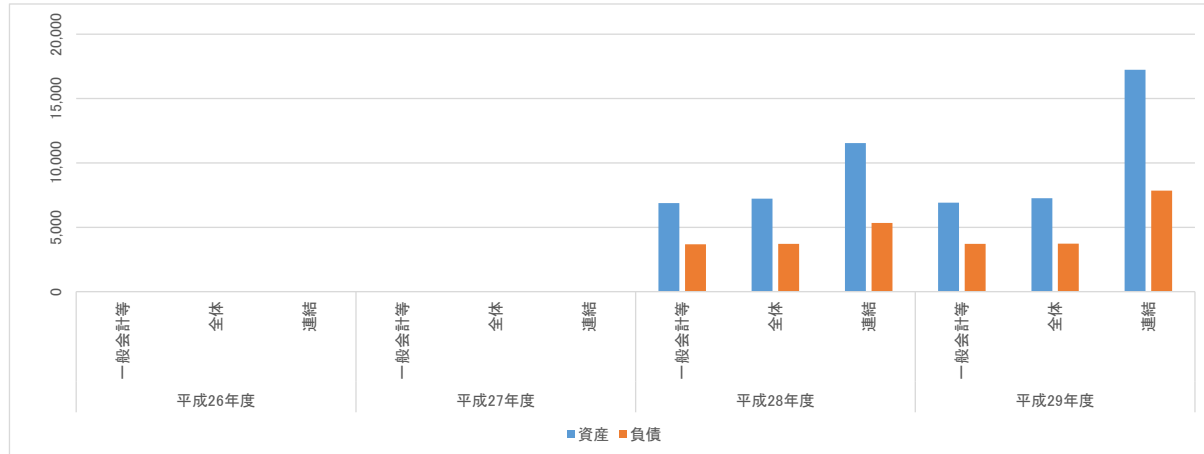
人口	7,279 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	30.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,266,105 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	101.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			6,876	6,909
	負債			3,677	3,706
全体	資産			7,226	7,252
	負債			3,708	3,737
連結	資産			11,544	17,233
	負債			5,332	7,841

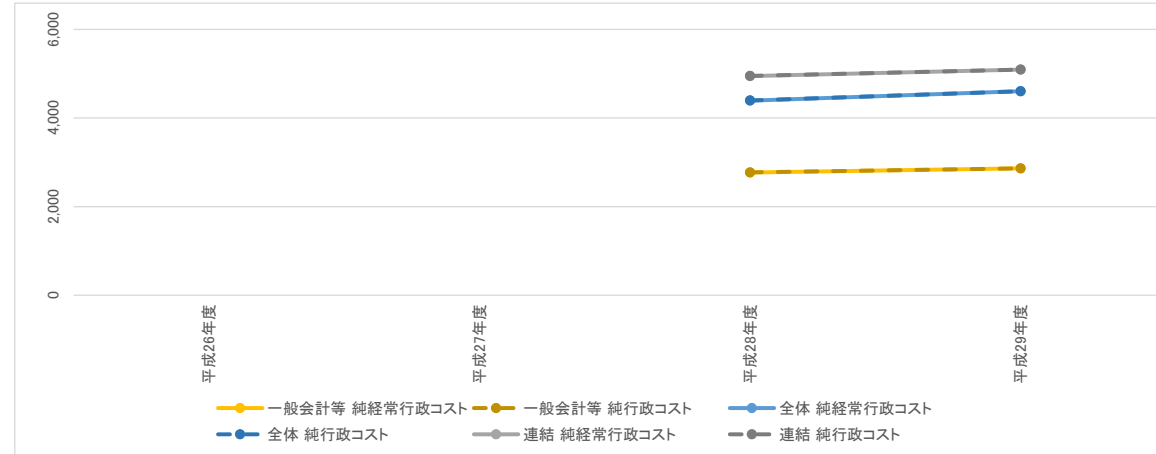


分析:
 一般会計等においては、資産は6,909百万円となり、前年度末比33百万円の増額(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産で、その中でも建物は「多世代ふれ愛ベース長瀬」を整備したことによる資産の取得額(129百万円)が、減価償却による資産の減少(△103百万円)を上回ったことから26百万円増加した。
 全体の資産総額は、前年度末と比較すると、26百万円の増額(0.4%)となった。国民健康保険特別会計と介護保険特別会計の基金残高や現金預金等が含まれることから、一般会計等に比べて343百万円多くなるが、負債総額も特別会計担当職員に係る退職手当引当金等を計上したこと等から31百万円多くなっている。
 連結は、平成29年度より皆野長瀬下水道組合分を追加(5,526百万円)したことから前年度末と比較して5,689百万円の増となった。その他、秩父広域市町村圏組合が保有している公有用地等や、消防関連施設、斎場、ゴミ処理施設等に係る資産を計上していること等により、資産総額は一般会計に比べて10,324百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、4,135百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,769	2,864
	純行政コスト			2,773	2,863
全体	純経常行政コスト			4,391	4,605
	純行政コスト			4,395	4,604
連結	純経常行政コスト			4,946	5,093
	純行政コスト			4,950	5,092

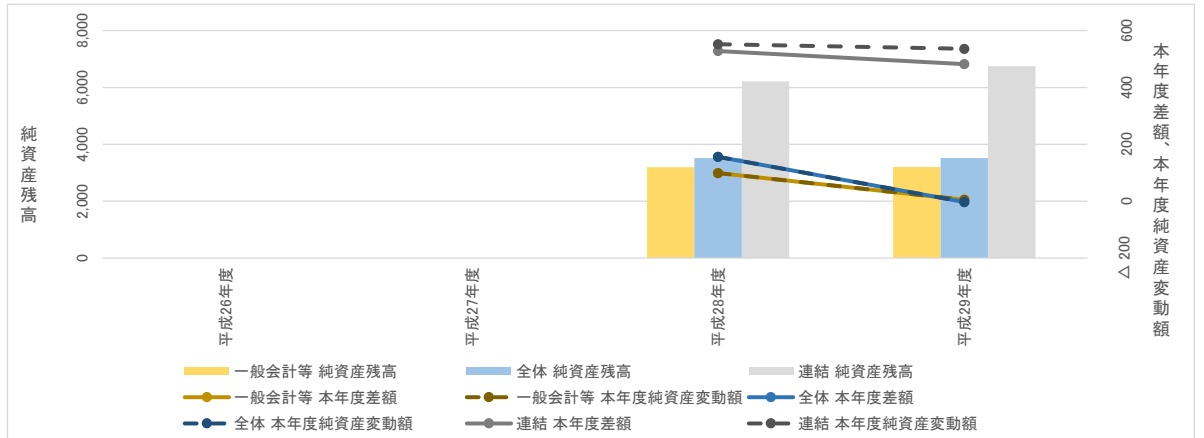


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,927百万円となり、前年度比36百万円の増加(+1.2%)となった。内訳は、補助金等が979百万円で、前年度比93百万円の減少となったものの、給与改定等による人件費の増(86百万円増)、多世代ふれ愛ベース長瀬を整備や委託事業の増加による物件費の増(31百万円増)等により増加となったものである。
 全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,649百万円多くなり、純行政コストは1,741百万円多くなっている。業務費用が1,727百万円、移転費用が2,951百万円で移転費用は業務費用の1.7倍となっている。最も金額が大きいのは補助金等1,420百万円、次いで社会保障給付1,379百万円で、純行政コストの60.8%を占めている。当町では今後も高齢化が進み、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防事業、成人健康推進事業等を継続し、経費の抑制に努める。
 連結では、平成29年度より皆野長瀬下水道組合分を追加(252百万円)したことから前年度末と比較して147百万円の増となった。一般会計に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が319百万円多くなっている一方、物件費等が552百万円、人件費が232百万円多くなっているなど、経常費用が2,547百万円多くなり、純行政コストは2,229百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			99	5
	本年度純資産変動額			99	5
	純資産残高			3,199	3,204
全体	本年度差額			156	△3
	本年度純資産変動額			156	△3
	純資産残高			3,518	3,515
連結	本年度差額			528	482
	本年度純資産変動額			552	536
	純資産残高			6,213	6,749

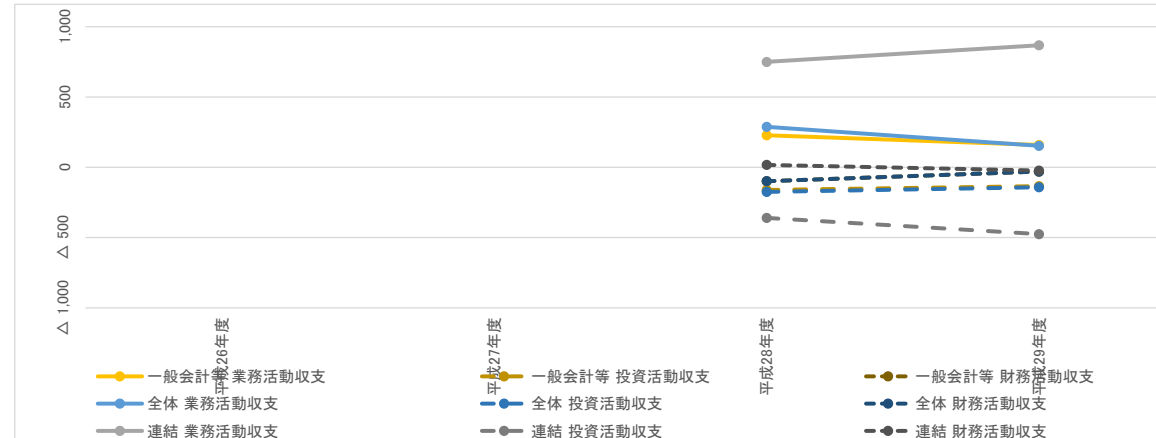


分析:
 一般会計においては、税収等の財源(2,868百万円)が純行政コスト(2,863百万円)を上回ったことから、本年度差額は5百万円、純資産残高は3,204百万円(前年度比5百万円増加)となったものの、税収等は前年度比27百万円減少となっている。地方税の徴収強化等に努めていく。
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、税収等が3,507百万円で一般会計と比べて1,194百万円多くなっており、本年度差額は△3百万円となり、純資産残高は3,515百万円となった。
 連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源が5,574百万円で一般会計と比べて2,706百万円多くなっており、本年度差額は482百万円となり、純資産残高は6,749百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			228	159
	投資活動収支			△161	△134
	財務活動収支			△99	△30
全体	業務活動収支			288	153
	投資活動収支			△175	△142
	財務活動収支			△99	△30
連結	業務活動収支			750	868
	投資活動収支			△360	△475
	財務活動収支			17	△23



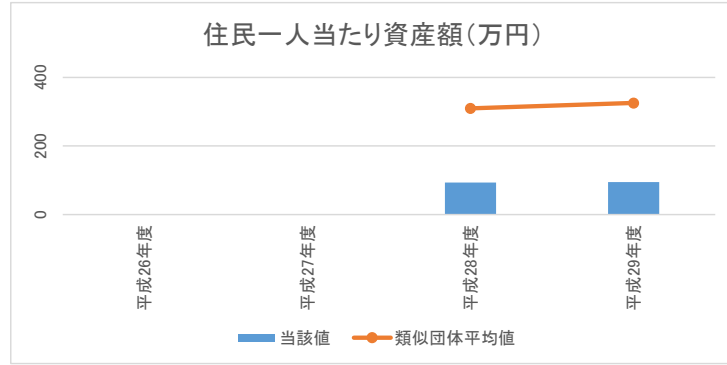
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は159百万円であったが、投資活動収支については、多世代ふれ愛ベース長瀬整備事業を行ったことにより△134百万円となり、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことにより△30百万円となった結果、本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、104百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれているが、ともに業務活動収支がマイナスとなったため一般会計等より6百万円少ない153百万円となっている。投資活動収支では、介護保険給付費支払基金積立金へ8百万円積み立て、△142百万円となっている。
 連結では、秩父広域市町村圏組合水道局等の使用料及び手数料収入も含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より709百万円多い868百万円となった。投資活動収支では、秩父広域市町村圏組合の基金整備等強化事業等を行ったため△475百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△23百万円となり、本年度末資金残高は平成29年度より皆野長瀬下水道組合分(222百万円)を追加したことなどから前年度末と比較して361百万円の増加し、1,394百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

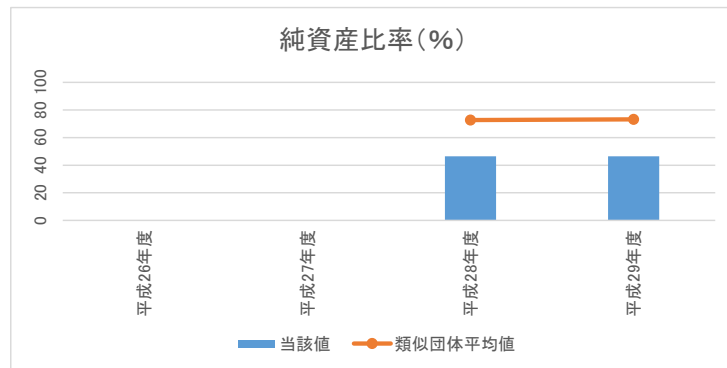
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			687,573	690,946
人口			7,362	7,279
当該値			93.4	94.9
類似団体平均値			309.8	325.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

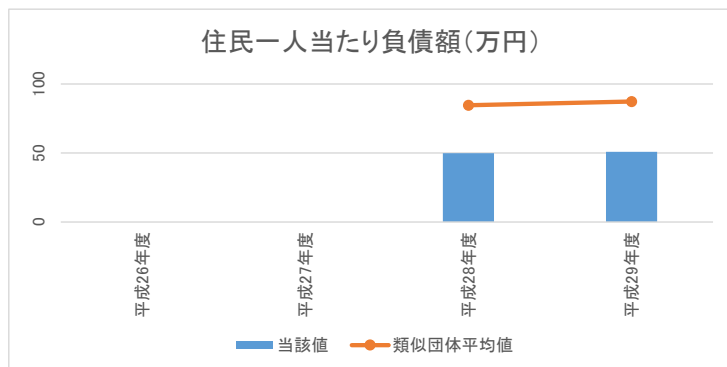
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			3,199	3,204
資産合計			6,876	6,909
当該値			46.5	46.4
類似団体平均値			72.7	73.2



4. 負債の状況

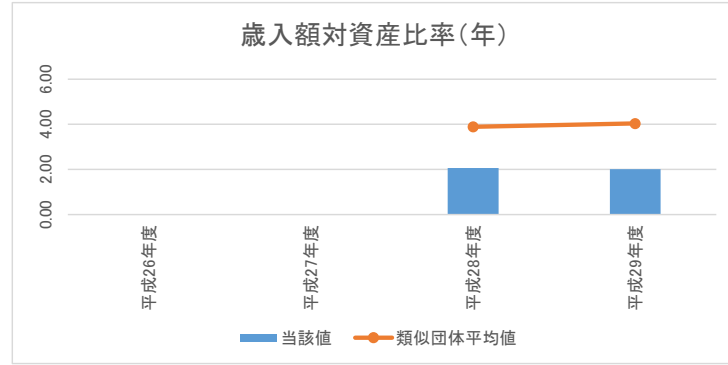
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			367,699	370,564
人口			7,362	7,279
当該値			49.9	50.9
類似団体平均値			84.6	87.3



②歳入額対資産比率(年)

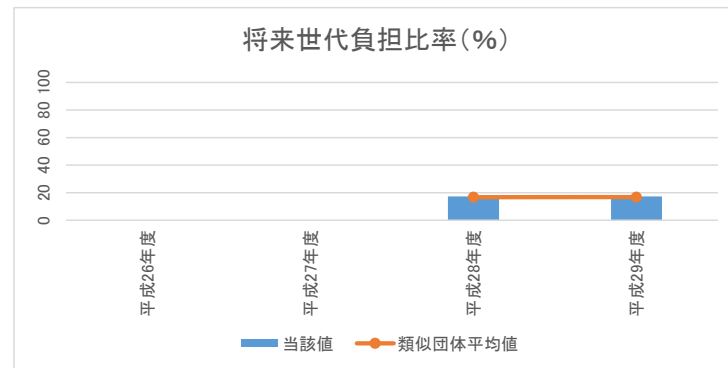
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,876	6,909
歳入総額			3,337	3,442
当該値			2.06	2.01
類似団体平均値			3.89	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,046	1,045
有形・無形固定資産合計			6,037	6,091
当該値			17.3	17.2
類似団体平均値			16.7	16.8

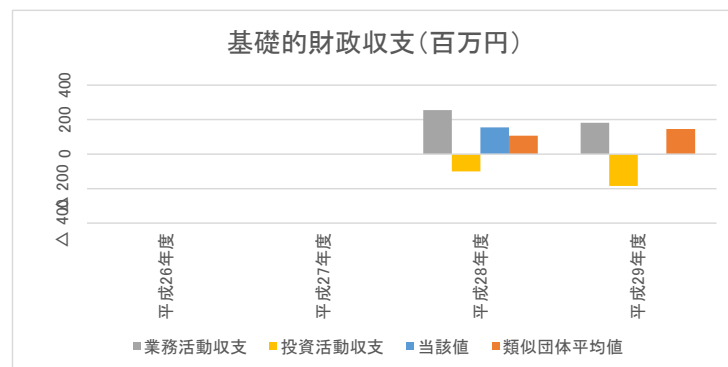
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			255	182
投資活動収支 ※2			△100	△184
当該値			155	△2
類似団体平均値			106.9	145.8

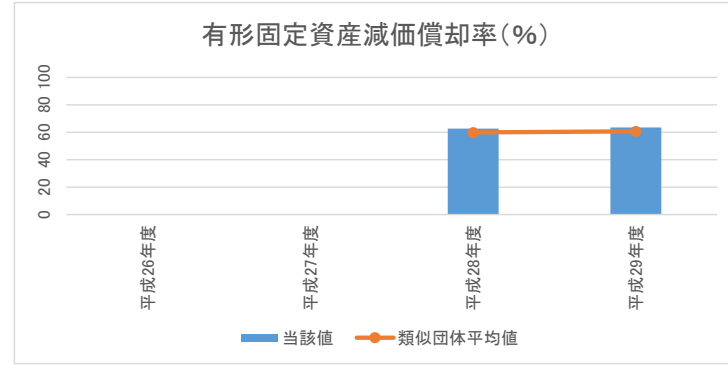
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			6,925	7,157
有形固定資産 ※1			11,037	11,266
当該値			62.7	63.5
類似団体平均値			59.9	60.7

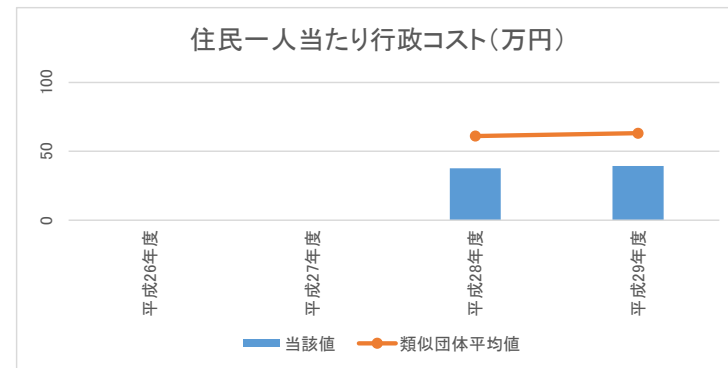
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

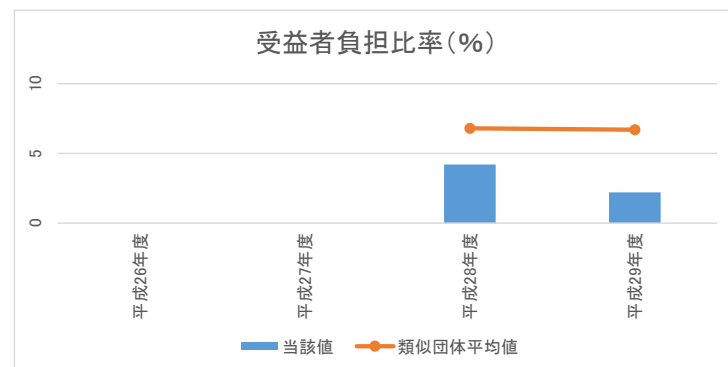
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			277,276	286,329
人口			7,362	7,279
当該値			37.7	39.3
類似団体平均値			61.1	63.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			122	63
経常費用			2,891	2,927
当該値			4.2	2.2
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、当町では大型の公共施設保有数が少ないことから、類似団体と比較して大きく下回っているが、子育て支援施設「多世代ふれ愛ベース長瀬」を整備したことにより前年度に比べて1.5万円増加した。歳入額対資産比率については前年度末に比べて、歳入総額は105百万円増加したものの、資産合計も33百万円増加したため0.05年減少した。有形固定資産減価償却率については、当町は昭和50年代に整備された資産が多く、約7割が整備から30年以上経過して今後大規模修繕や更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の17.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は74.6%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値を大きく下回っているが、昨年度から増加(+1.6万円)している。当町では国民健康保険や介護保険の負担金を計上している補助金等や社会保障給付が大きな割合を占めており、今後も高齢化が進み、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防事業、成人健康推進事業等を継続し、経費の抑制に努めるほか、更に効率的な行政運営を行うため、徹底的な事務事業の見直しを行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き、臨時財政対策債を除く地方債の額は償還額を上限として設定するなど、地方債残高の縮小に努めていく。基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△2百万円となっている。類似団体平均を大幅に下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して「多世代ふれ愛ベース長瀬」など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また昨年度から2%減少しており、特に経常収益が昨年度から59百万円減少している。今後は長瀬町公共施設等長寿命化計画に基づき、所有する公共施設の計画的な保全に取組むこと等により経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うこと等によって受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県小鹿野町

団体コード 113654

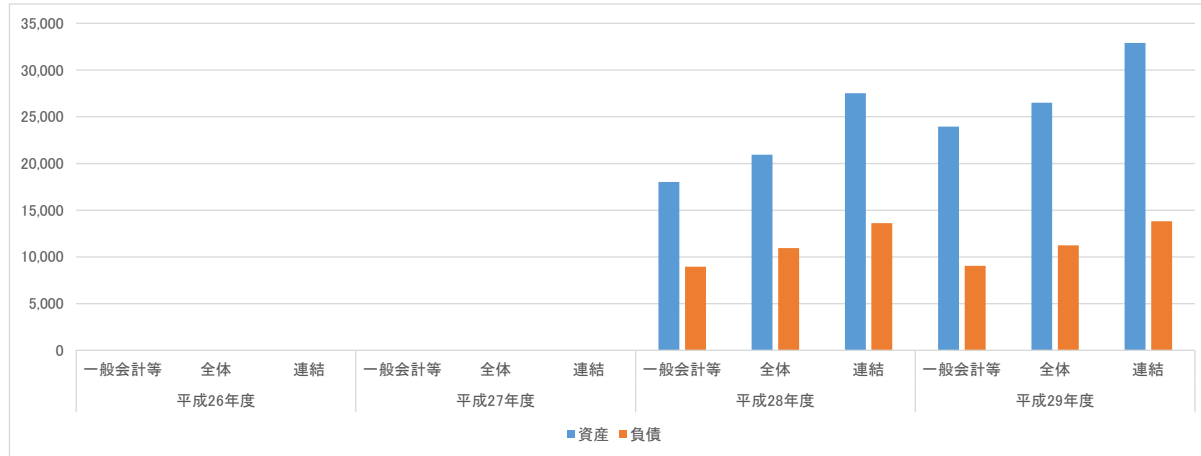
人口	11,968 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	171.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,303.593 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	26.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,032	23,955
	負債			8,949	9,036
全体	資産			20,950	26,512
	負債			10,940	11,226
連結	資産			27,522	32,904
	負債			13,613	13,805



分析:

平成29年度末現在、一般会計等では資産総額は239億5,500万円、負債総額は90億3,600万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は149億1,900万円となり、対前年度で58億3,600万円増となっている。これは新規で資産を取得したわけではなく、固定資産台帳上の保有資産の取得価額等について、順次見直しを行っているためであり、後年度においても多少の増減があると思われる。資産のうち、83.2%を占めているのは有形固定資産(約199億円)であり、事業用資産が65.5%(約131億円)、インフラ資産が33.8%(約67億円)、物品が0.7%(約1.4億円)となっている。負債では、施設建設などの資産形成に発行した公債が、1年以内返済予定のものが約7億円、長期分が約68億円であり、負債全体の83.1%を占めている。その他では、負債全体の15.5%(約14億円)を退職手当引当金が占めている。

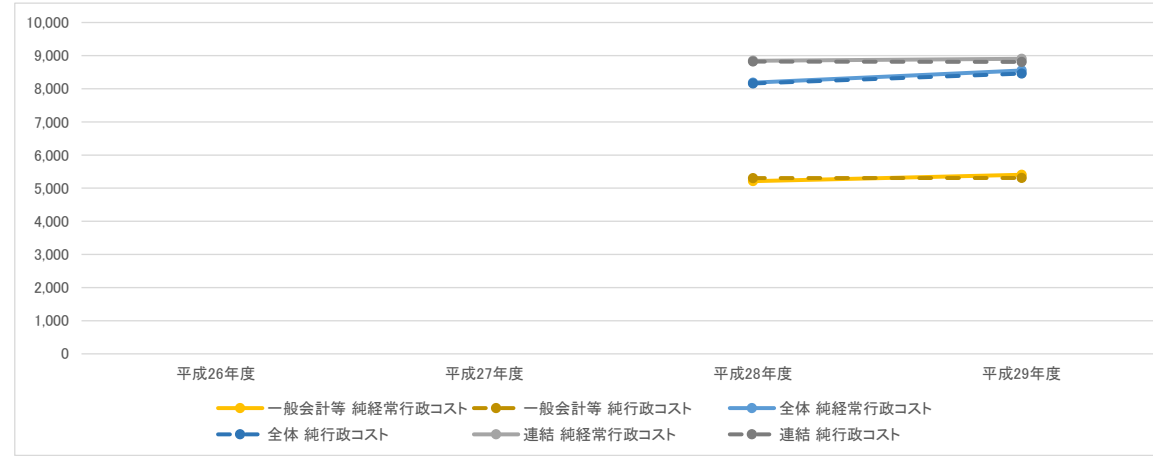
全体会計では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、浄化槽等設置管理特別会計、病院事業会計、国民宿舎事業会計が含まれる。

連結会計では、秩父広域市町村圏組合、後期高齢者医療保険広域連合、彩の国さいたまづくり広域連合、埼玉県市町村事務組合のほか、町が出資している小鹿野町振興公社が含まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,212	5,405
	純行政コスト			5,305	5,308
全体	純経常行政コスト			8,185	8,552
	純行政コスト			8,160	8,458
連結	純経常行政コスト			8,845	8,905
	純行政コスト			8,821	8,811



分析:

平成29年度の一般会計等の行政コストについて、経常費用57.3億円となった。そのうち業務費用が約33億円で、内訳は職員給与や賞与引当金などの人件費が約14億円、消耗品や施設の維持補修費、業務委託料などの物件費が約19億円、公債費の返済にかかる利子などのその他業務費用が約0.7億円となっている。そのほか、一部事務組合への負担金や公債費の償還金、社会保障給付など移転費用が約24億円計上されている。経常収益では、町有施設の使用料や衛生センターのし尿処理手数料などで約3.2億円となり、経常費用との差し引きで純経常行政コストは54.1億円となった。これに資産の除売却損益などの臨時損益を加え、純行政コストは約53.1億円となった。

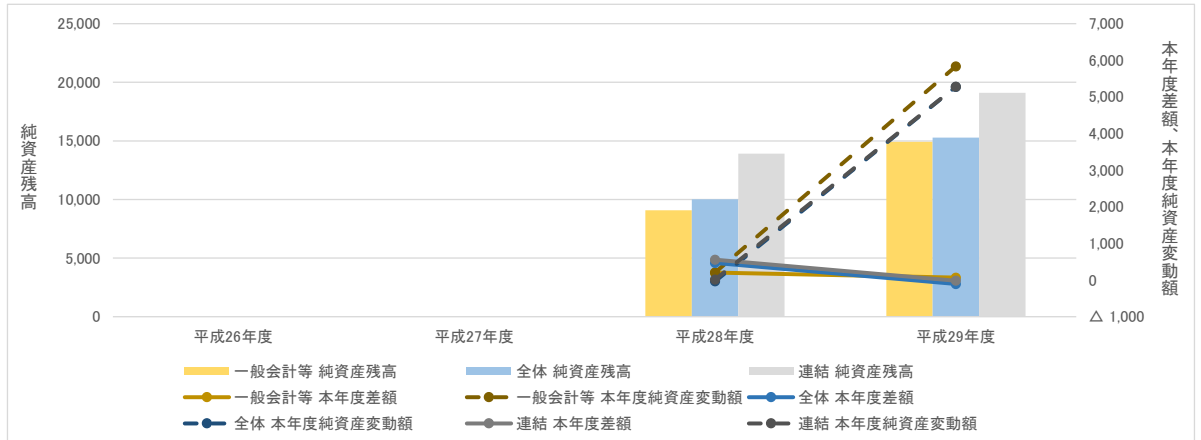
全体会計では、特別会計4会計、事業会計2会計が加わり、経常費用は約103億円となり、内訳は業務費用が約53億円、移転費用が約50億円となっている。経常収益は約18億円であり、大部分は病院事業での収益となっている。

連結会計では、経常費用約111億円、経常収益が22億円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			205	68
	本年度純資産変動額			206	5,836
	純資産残高			9,084	14,919
全体	本年度差額			468	△106
	本年度純資産変動額			△35	5,276
	純資産残高			10,010	15,286
連結	本年度差額			557	△18
	本年度純資産変動額			13	5,280
	純資産残高			13,909	19,099



分析:

平成29年度の一般会計等での純資産は対前年度より58億7,600万円増加し、149億1,900万円となった。一般会計等での収入は合計で53億7,600万円となり、主なものは税収が約13億2,700万円(25%)、地方交付税が約28億6,000万円(53%)、国県補助金が約8億300万円(15%)だった。今年度については、純行政コストより財源が多かったが、今後は人口減少による税収減や、普通交付税の合併算定替が令和2年度で終了することに伴い減少する見込みであるため、行政コストの削減をしていく必要がある。そのほかの要因として、固定資産台帳上で資産の評価額等の修正を行ったため、無償所管替等として約58億6,800万円計上しており、純資産残高が増加している。今後も継続的に見直しを行うため後年度においても多少の増減がある見込み。

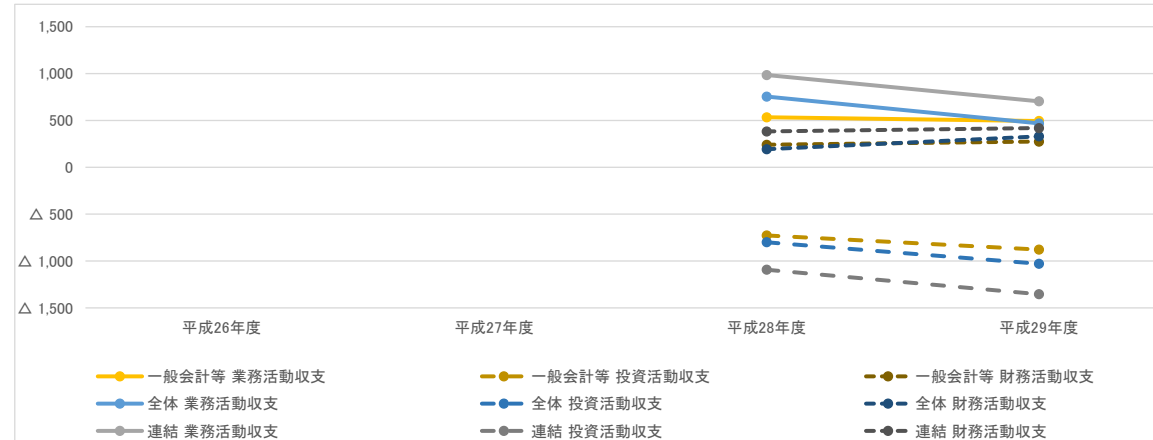
全体会計では、特別会計4会計と事業会計2会計が含まれ、収入は約29億7,600万円であり、税収等で約19億円、国県補助金で約11億円となっている。支出については、約31億4,900万円であり、特別会計等だけの本年度差額は約▲1億7,400万円となる。

連結会計では、収入が約4億4,100万円であり、行政コストが約3億5,300万円となり、本年度差額は約8,800万円となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			534	494
	投資活動収支			△727	△878
	財務活動収支			241	275
全体	業務活動収支			755	469
	投資活動収支			△800	△1,029
	財務活動収支			193	330
連結	業務活動収支			985	704
	投資活動収支			△1,093	△1,354
	財務活動収支			383	419



分析:

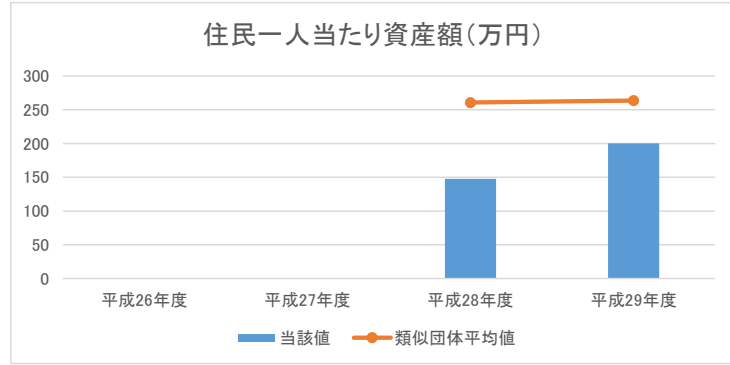
平成29年度の一般会計等の業務活動収支は、支出が約51億6,400万円、収入が約56億5,800万円で約4億9,400万円のプラスとなった。要因としては、普通交付税や税収が多かったことがあげられる。また消耗品や委託料等の経費削減の影響もある。投資活動収支については、支出が普通建設事業に対する経費や合併特例債を活用した地域振興基金の造成を行ったことにより約9億5,600万円、それに対し収入は普通建設事業等への補助金等で約7,800万円となり、収支として▲8億7,800万円となっている。財務活動収支については、起債の償還金など財務活動支出が約6億3,900万円、それに対し、今年度事業に充当した起債などで財務活動収入が約9億1,400万円となり、収支として約2億7,500万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

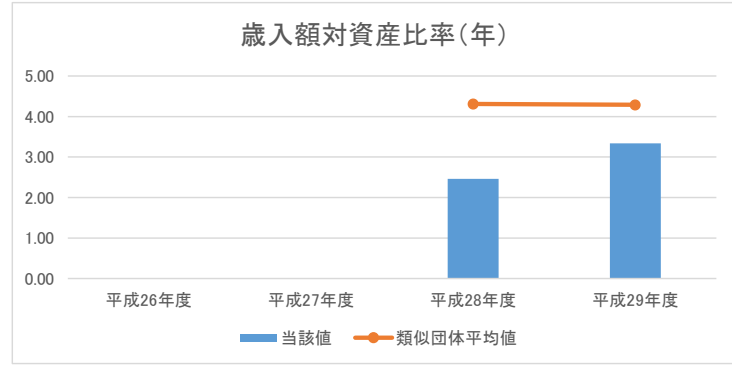
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,803,225	2,395,510
人口			12,220	11,968
当該値			147.6	200.2
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

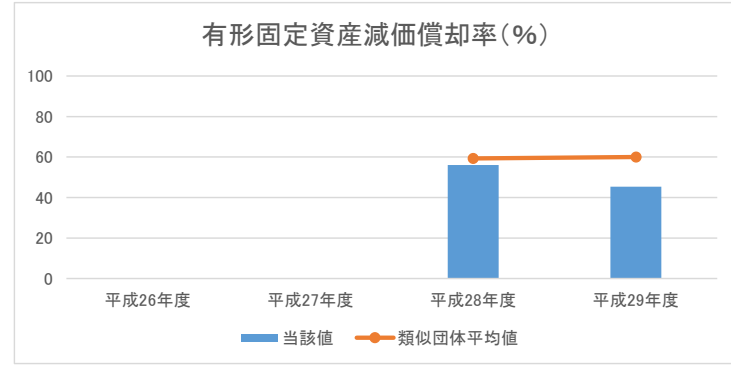
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,032	23,955
歳入総額			7,333	7,175
当該値			2.46	3.34
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,680	12,177
有形固定資産 ※1			20,852	26,859
当該値			56.0	45.3
類似団体平均値			59.3	60.0

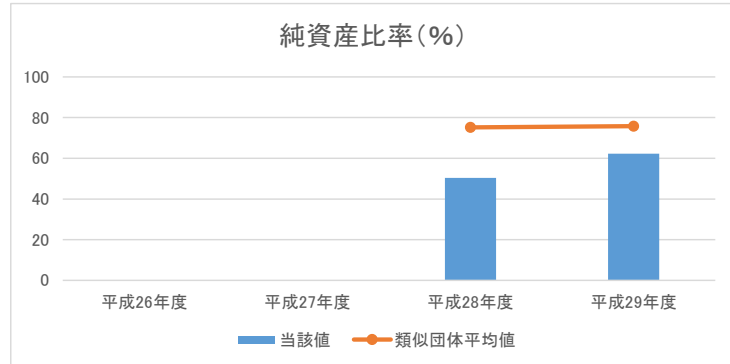
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

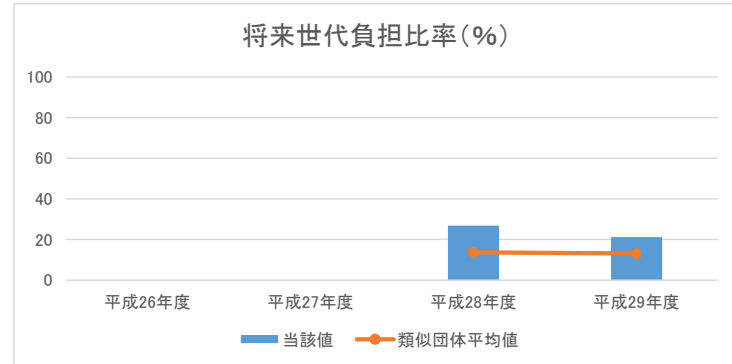
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,084	14,919
資産合計			18,032	23,955
当該値			50.4	62.3
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,887	4,225
有形・無形固定資産合計			14,432	19,962
当該値			26.9	21.2
類似団体平均値			13.7	13.1

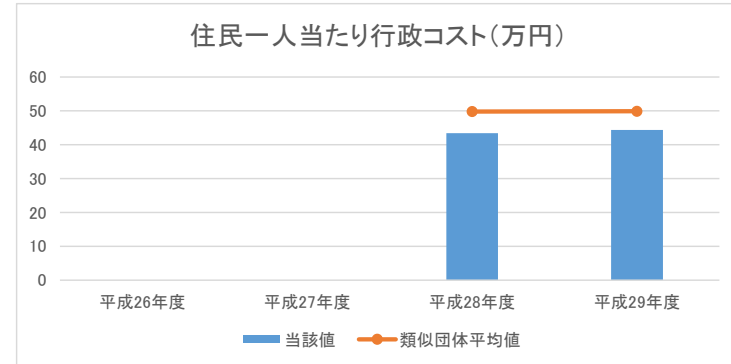
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

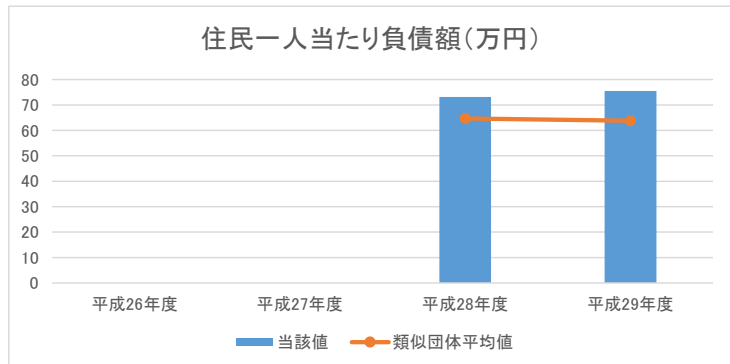
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			530,464	530,848
人口			12,220	11,968
当該値			43.4	44.4
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

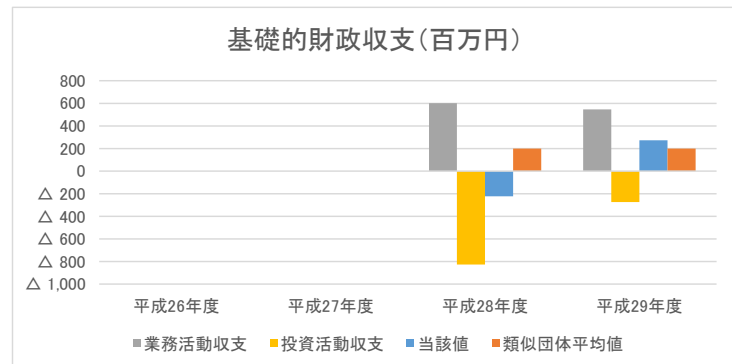
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			894,852	903,578
人口			12,220	11,968
当該値			73.2	75.5
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			602	547
投資活動収支 ※2			△ 826	△ 274
当該値			△ 224	273
類似団体平均値			200.0	199.5

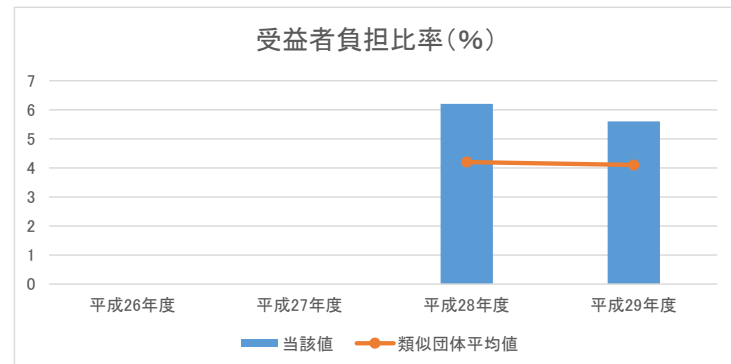
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			344	322
経常費用			5,556	5,727
当該値			6.2	5.6
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度の資産合計額は約240億円となっており、人口一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、昨年度の値と比べ、類似団体平均値との差は少なくなっているが、これは固定資産台帳上の取得価額等の見直しを行い修正を行ったためであり、新たな資産を取得したわけではない。今後も数年間は台帳の見直しで金額の変動があると思われる。有形固定資産減価償却率についても、台帳の見直しの影響で減少している。

2. 資産と負債の比率

平成29年度の資産合計は約240億円で、純資産額は約150億円、負債額が約90億円あり、負債額のうち約75億円が地方債となっている。これまでの普通建設事業に対して地方債を財源として充ててきているためであるが、地方債残高のうち約93%は合併特例債などの交付税措置がある地方債である。

地方債が増えることで、純資産比率及び将来世代負担比率の数値に影響が出るため、今後は必要な事業の選定を行い、なるべく地方債に頼らない財政運営をする必要がある。

3. 行政コストの状況

平成29年度の経常費用は約57億円、経常収益が約3億円である。経常費用のうち人件費が約14億円(25%)、物件費等が約19億円(33%)、移転費用が約24億円(42%)となっている。物件費等のうち、物件費が約11.6億円、維持補修費が約1.8億円、減価償却費が約5.7億円となっている。移転費用では、補助金等が11.8億円、社会保障給付が約5.8億円、他会計への繰出金が約6.1億円となっている。

これらの費用については、前年度と大きな変化はない状態である。類似団体平均値より低い水準ではあるが、今後人口減少により収支等歳入が減ってくる中で、経費削減についても継続的に行う必要がある。

4. 負債の状況

平成29年度の負債合計は90億3,578万円となっており、そのうち75億928万円(83.1%)を地方債が占めている。負債のうち、固定負債が82億4,857万円、流動負債が7億8,721万円となっている。地方債残高について、前年度末比で2億8,872万円の増となっている。この要因は合併特例債を活用した地域振興基金を、5億2,632万円(うち合併特例債5億円)積立てたため、投資活動収支においても前年度比で大きく改善する結果となった。

類似団体平均値と比較し、高い数値となっている。普通建設事業への財源として地方債を充当していることが大きな要因であるが、今後必要な事業を見極め、過剰な地方債発行は控えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の経常費用については57億2,700万円、経常収益は3億2,200万円となった。経常収益には、町営住宅使用料や温泉館使用料、町営バス利用料などの使用料と、町営の衛生センターでの、し尿処理や農産物直売所での販売手数料が主なものである。類似団体平均に比べると、受益者負担比率は高い状況である。今後使用料等の適正化を図る予定である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県東秩父村
 団体コード 113697

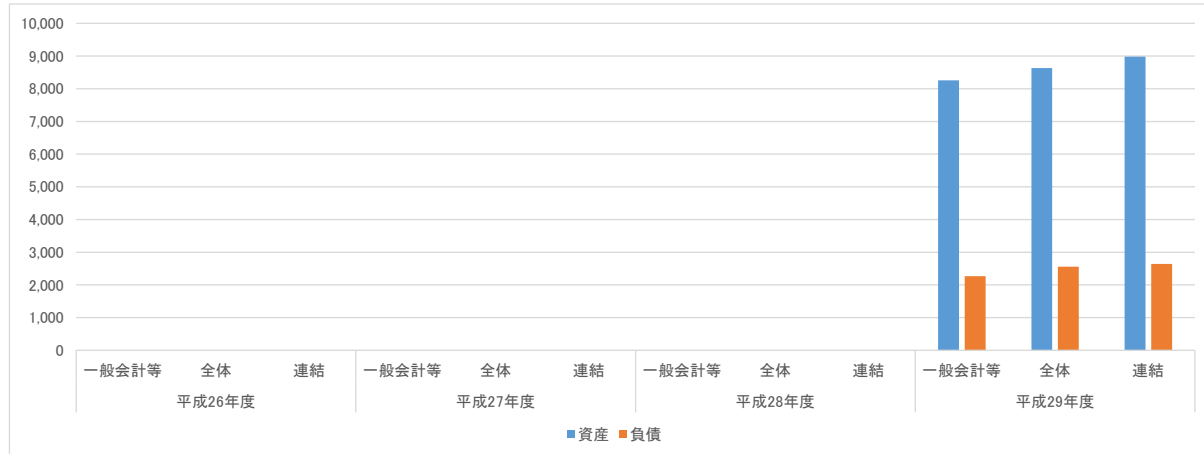
人口	2,910 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	37.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,395,976 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				8,258
	負債				2,268
全体	資産				8,633
	負債				2,556
連結	資産				8,984
	負債				2,643

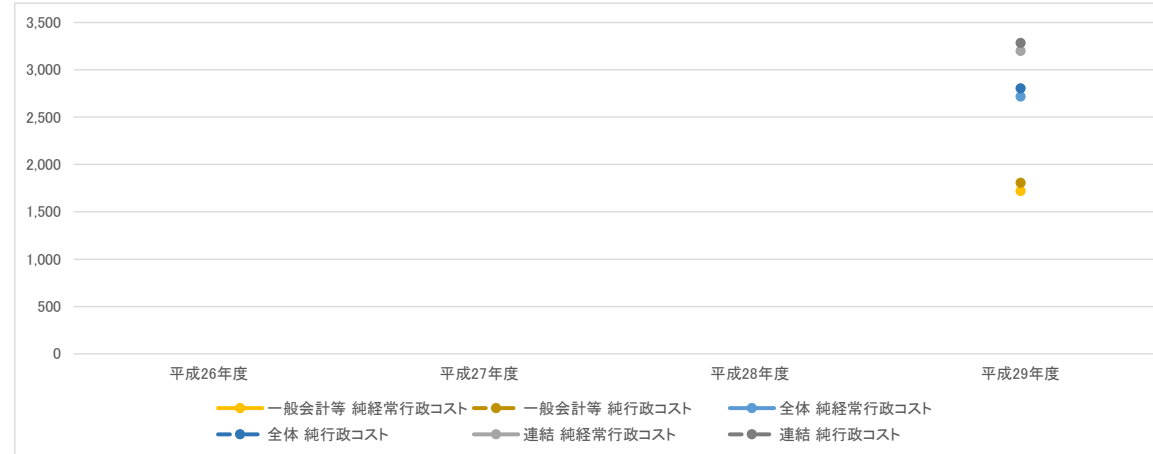


分析:
 これまでに一般会計等においては約82億58百万円の資産を形成し、負債については約22億68百万円(27.5%)となっている。同様に、全体では資産は約86億33百万円、負債は約25億56百万円(29.6%)となっており、連結では資産は89億84百万円、負債は約26億43百万円(29.4%)となっている。
 平成29年4月1日現在の一般会計等開始貸借対照表と比較すると、負債合計が約88百万円の増加となった(約4.0%の増)。金額変動が最も大きいものは退職手当引当金であり、年度末に全職員が普通退職した場合の見込み額が約58百万円増加しているため、将来における負担が今後も増加傾向にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				1,720
	純行政コスト				1,806
全体	純経常行政コスト				2,718
	純行政コスト				2,804
連結	純経常行政コスト				3,200
	純行政コスト				3,285

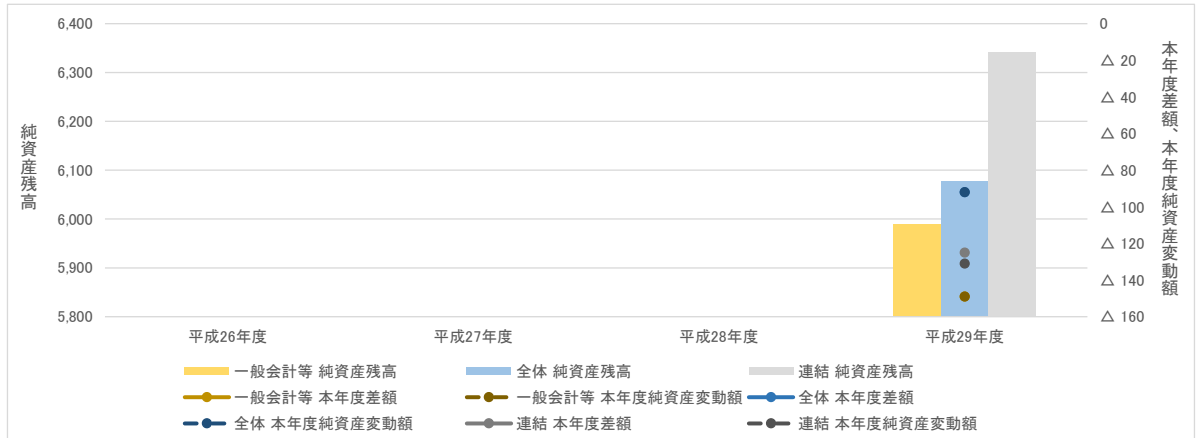


分析:
 当村においては、経常経費の業務費用が61.9%、移転費用が38.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が26.1%、物件費等に34.6%、その他の業務費用が1.2%となっている。
 近年、業務の細分化により、物件費における委託料が増加しており、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等の経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 149
	本年度純資産変動額				△ 149
	純資産残高				5,990
全体	本年度差額				△ 92
	本年度純資産変動額				△ 92
	純資産残高				6,077
連結	本年度差額				△ 125
	本年度純資産変動額				△ 131
	純資産残高				6,342



分析:
 平成29年度では、本年度末純資産残高が一般会計等において、約59億90百万円となっており、前年度末純資産残高と比較すると約1億49百万円の減少となっている。
 主な純資産減少要因としては、償却資産の減価償却費と考えられる。当村は、経常費用における減価償却の構成割合が9.9%である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				109
	投資活動収支				△ 142
	財務活動収支				22
全体	業務活動収支				178
	投資活動収支				△ 168
	財務活動収支				4
連結	業務活動収支				164
	投資活動収支				△ 153
	財務活動収支				3



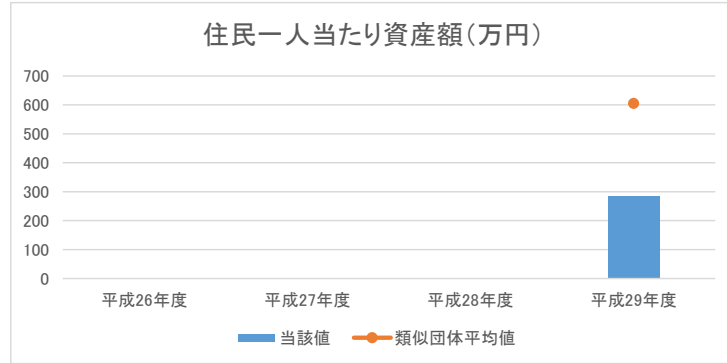
分析:
 平成29年度では、本年度資金収支額は一般会計等で約11百万円の不足となり、資金残高は1億57百万円に減少した。
 主な減少要因としては、投資活動収支において、村道1-1号(陣川橋)等の橋梁長寿命化修繕工事を行ったためであり、今後、移住に関する施設等の工事が予定されており、この傾向は続いていくものだと考えられるため、投資活動収支における計画的な財政運営を検討する。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

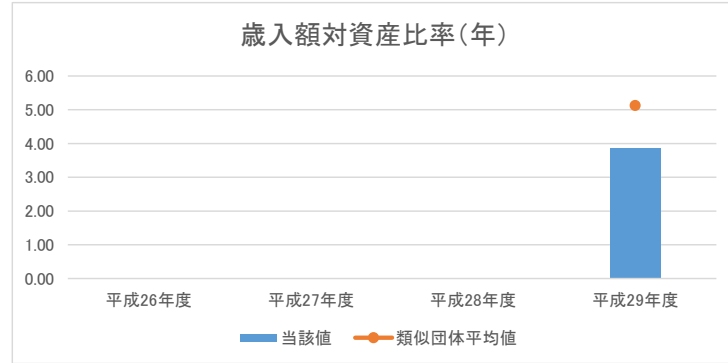
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				825,841
人口				2,910
当該値				283.8
類似団体平均値				605.7



②歳入額対資産比率(年)

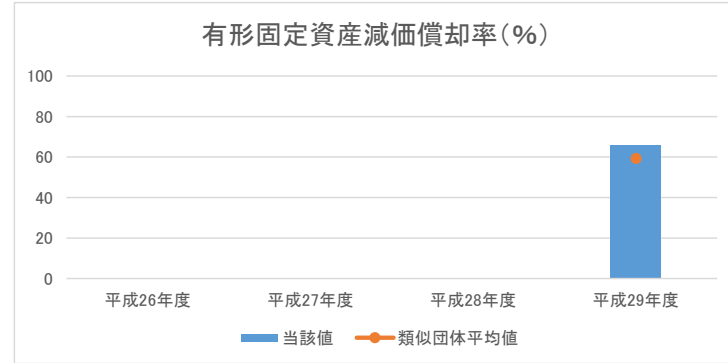
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				8,258
歳入総額				2,137
当該値				3.86
類似団体平均値				5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				6,329
有形固定資産 ※1				9,613
当該値				65.8
類似団体平均値				59.3

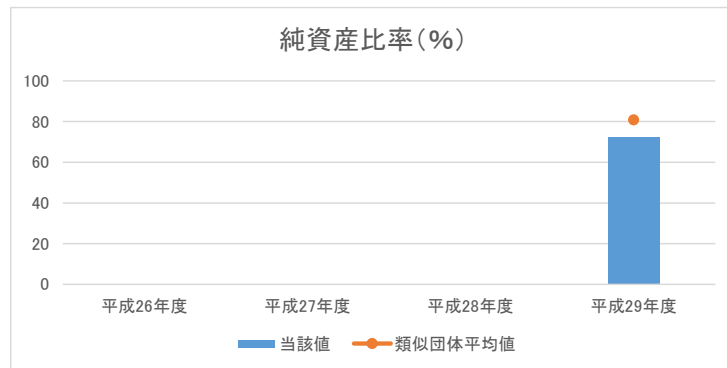
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

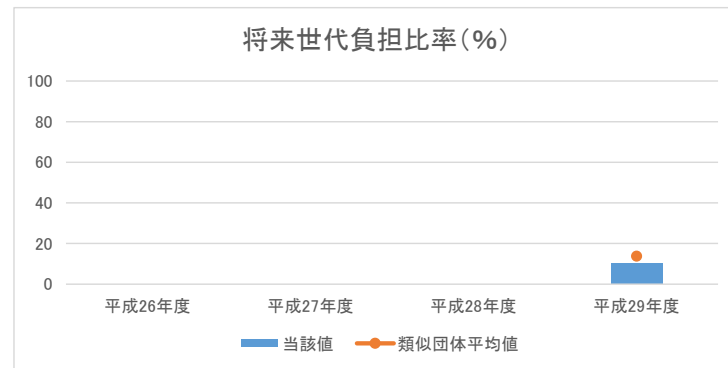
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				5,990
資産合計				8,258
当該値				72.5
類似団体平均値				80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				624
有形・無形固定資産合計				6,171
当該値				10.1
類似団体平均値				13.8

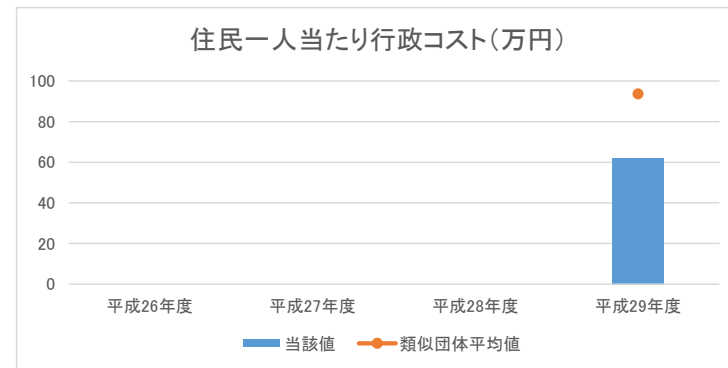
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

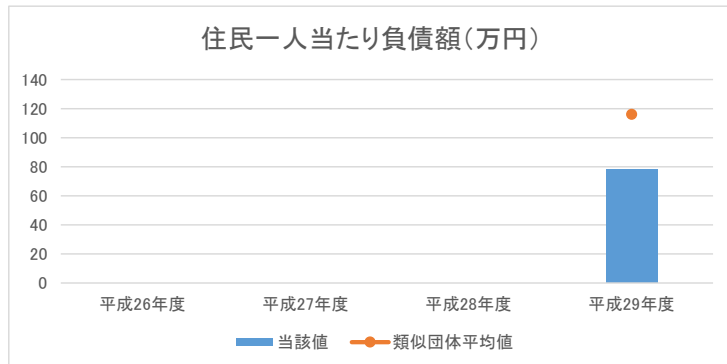
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				180,592
人口				2,910
当該値				62.1
類似団体平均値				93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				226,828
人口				2,910
当該値				77.9
類似団体平均値				116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				118
投資活動収支 ※2				△117
当該値				1
類似団体平均値				38.9

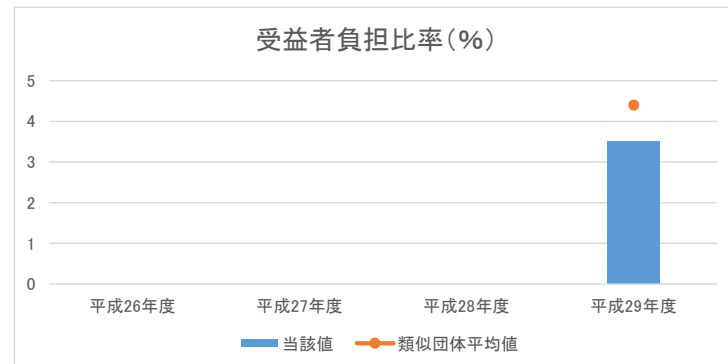
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				62
経常費用				1,782
当該値				3.5
類似団体平均値				4.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率においては、65.8%と類似団体平均より高い水準であり、耐用年数が近い老朽化した施設が多いため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、72.5%と類似団体平均より低い水準であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、1年間で△2.4%減少している。当村は物件費が大きいこと、この削減により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、62.1万円と類似団体平均を大きく下回っている。しかし、今後の少子高齢化の影響で、人口が減少し、今後一人当たりのコストは、増加していく傾向にあるため、主に物件費の抑制などに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、77.9万円と類似団体平均を大きく下回っており、健全な財政状況である。しかし、今後の少子高齢化の影響で、人口が減少し、今後一人当たりの負債額は、増加していく傾向にあるため、当村の主な地方債である過疎対策事業債の借入について計画的に進めていくことに努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、3.5%で類似団体平均値と比較すると低い水準となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。しかし、今後、受益者負担を適正化するため、公共施設等の使用料の見直しを行うよう検討する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県美里町
 団体コード 113816

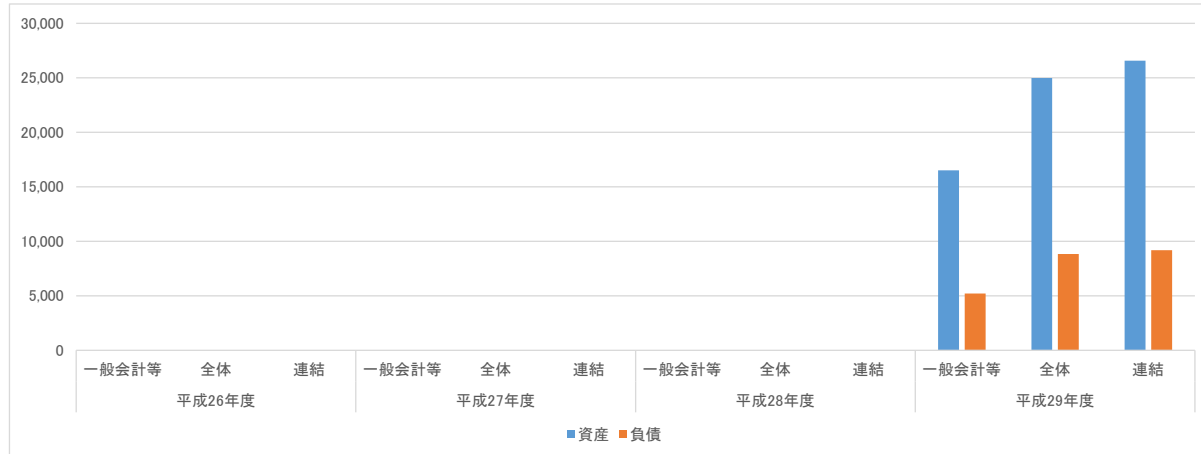
人口	11,252 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	33.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,127,714 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	44.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				16,522
	負債				5,212
全体	資産				24,984
	負債				8,840
連結	資産				26,568
	負債				9,193

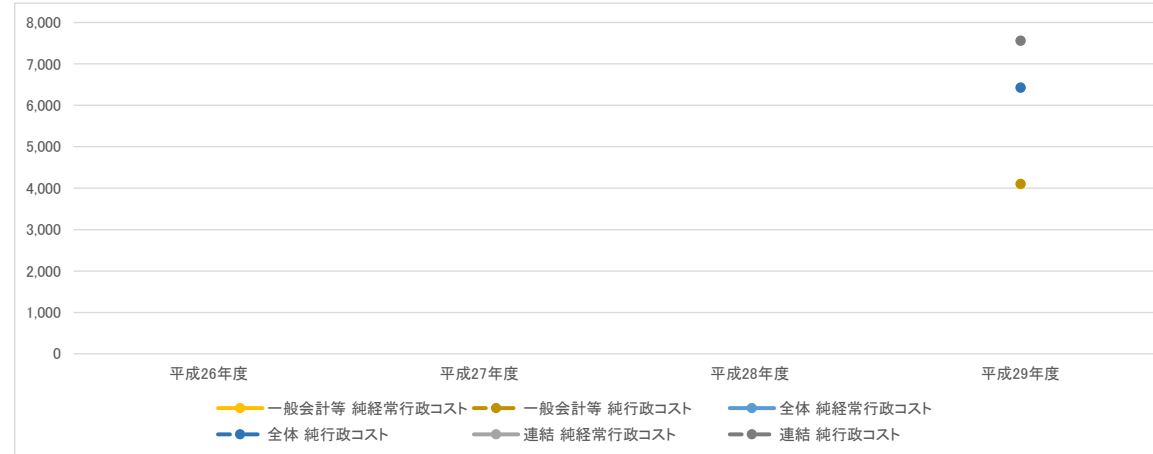


分析:
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、期首時点と比較すると、一般会計等では、資産総額が128百万円の減少(△0.8%)、負債総額が43百万円の減少(△0.8%)となっている。資産のうち、有形固定資産は減価償却などにより減少(422百万円)しているが、基金は、積立により、財政調整基金が増加(203百万円)し、公共施設等整備基金が皆増(113百万円)となっている。公共施設等整備基金は、公共施設等の整備に必要な経費の財源に充てるため、平成29年度に設置した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,094
	純行政コスト				4,104
全体	純経常行政コスト				6,420
	純行政コスト				6,431
連結	純経常行政コスト				7,554
	純行政コスト				7,565

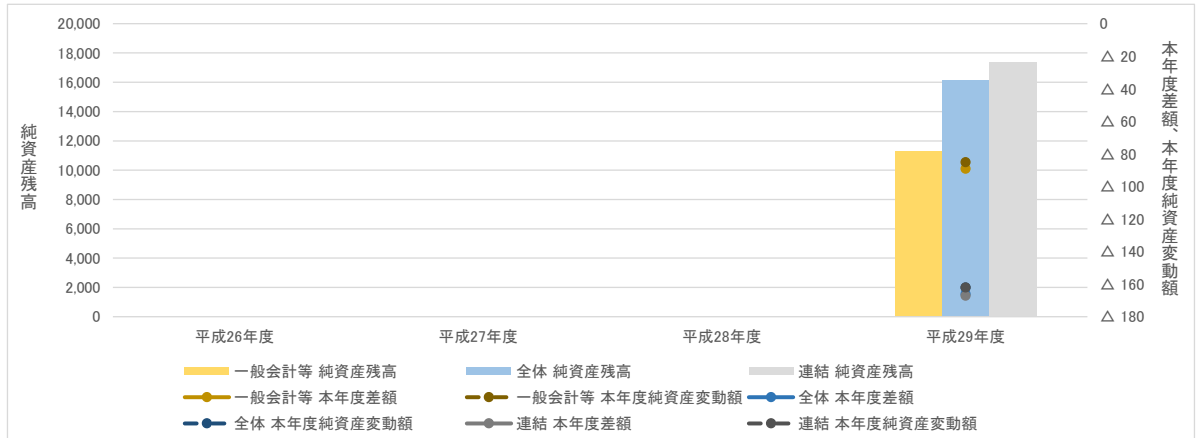


分析:
 一般会計等の経常費用(4,161百万円)のうち業務費用は2,327百万円、移転費用は1,834百万円となっている。業務費用のうち、537百万円は減価償却費である。経常収益は67百万円であり、純経常行政コストは4,094百万円、純行政コストは4,104百万円となった。全体では、一般会計等と比べて、水道料金、農業集落排水使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が329百万円増加しているが、国民健康保険、介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,882百万円増加し、純行政コストは6,431百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 89
	本年度純資産変動額				△ 85
	純資産残高				11,310
全体	本年度差額				△ 166
	本年度純資産変動額				△ 162
	純資産残高				16,144
連結	本年度差額				△ 167
	本年度純資産変動額				△ 162
	純資産残高				17,375

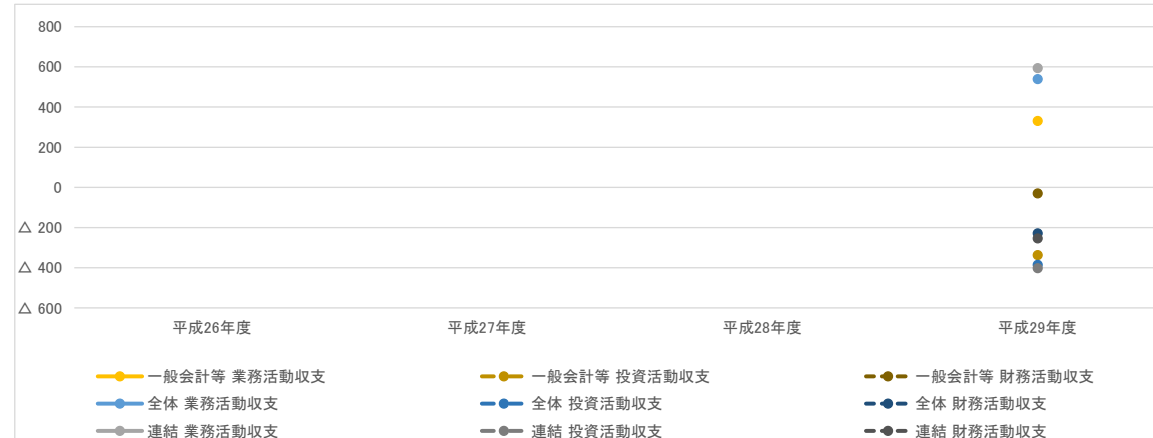


分析:
 一般会計等では、税収等の財源(4,015百万円)が純行政コスト(4,104百万円)を下回っており、本年度差額は△89百万円となり、純資産残高は11,310百万円となった。全体では、税収等の財源(6,265百万円)が純行政コスト(6,431百万円)を下回っており、本年度差額は△166百万円となり、純資産残高は16,144百万円となった。全体の税収等は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税収入や介護保険特別会計の介護保険料収入などにより、1,466百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				331
	投資活動収支				△ 337
	財務活動収支				△ 30
全体	業務活動収支				539
	投資活動収支				△ 385
	財務活動収支				△ 229
連結	業務活動収支				594
	投資活動収支				△ 402
	財務活動収支				△ 254



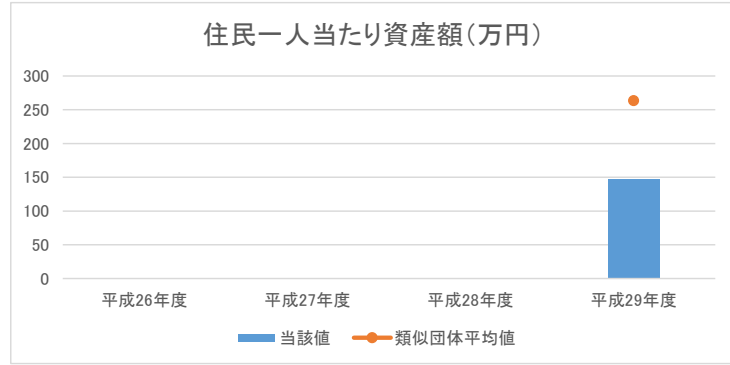
分析:
 一般会計等は業務活動収支は331百万円であったが、投資活動収支は、基金積立金支出356百万円などの支出により△337百万円であった。財務活動収支は、地方債償還支出(293百万円)が、地方債発行収入(268百万円)を上回ったことなどから、△30百万円となった。全体では、業務活動収支が539百万円となっているが、これは水道事業会計の使用料収入、国民健康保険特別会計の国民健康保険税収入および介護保険特別会計の介護保険料収入の影響が大きい。また財務活動収支が△229百万円となっているが、これは農業集落排水特別会計の地方債償還支出(121百万円)、水道事業特別会計の地方債償還支出(80百万円)の影響が大きい。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

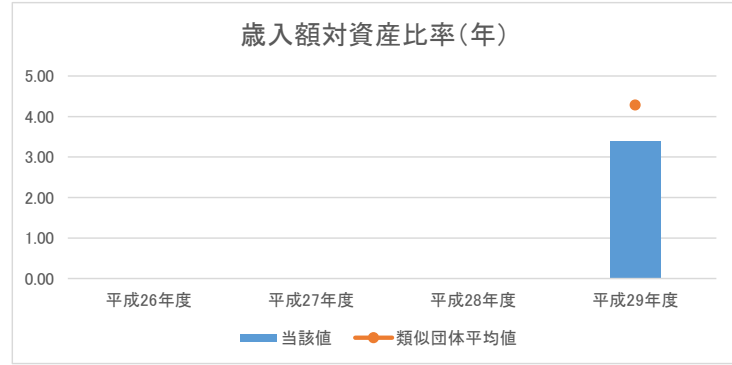
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				1,652,200
人口				11,252
当該値				146.8
類似団体平均値				263.6



②歳入額対資産比率(年)

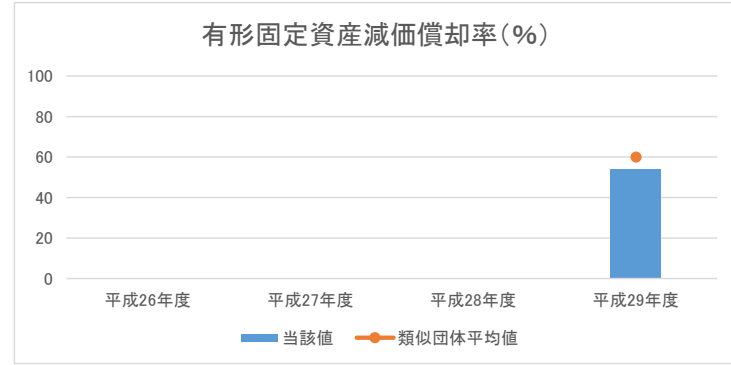
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				16,522
歳入総額				4,892
当該値				3.38
類似団体平均値				4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				14,321
有形固定資産 ※1				26,405
当該値				54.2
類似団体平均値				60.0

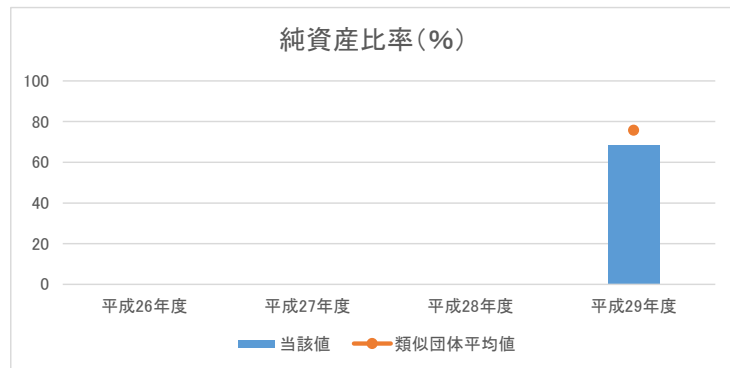
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

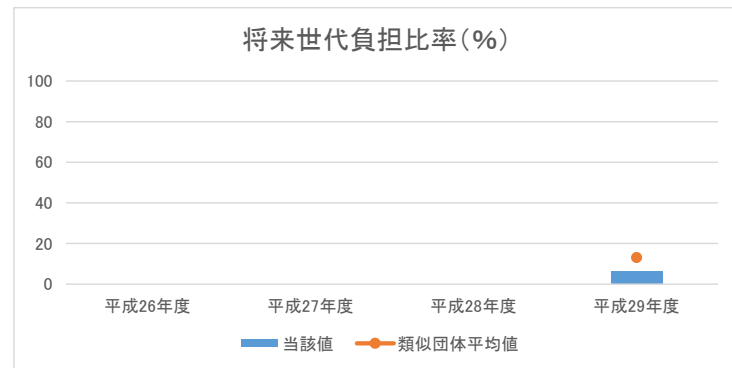
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				11,310
資産合計				16,522
当該値				68.5
類似団体平均値				75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				910
有形・無形固定資産合計				14,499
当該値				6.3
類似団体平均値				13.1

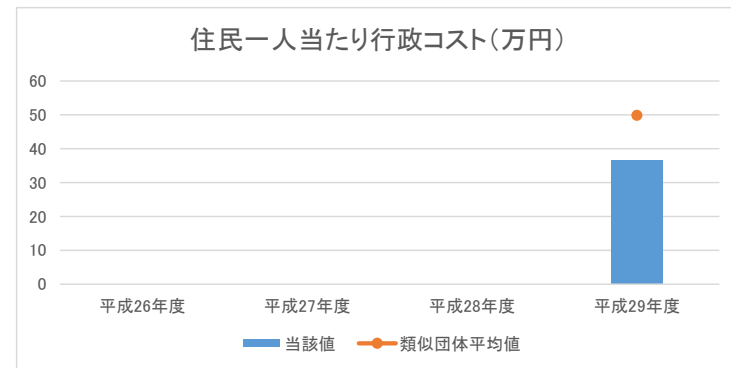
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

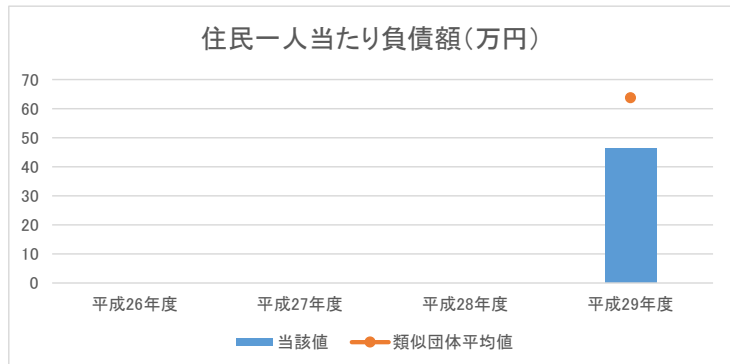
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				410,400
人口				11,252
当該値				36.5
類似団体平均値				49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

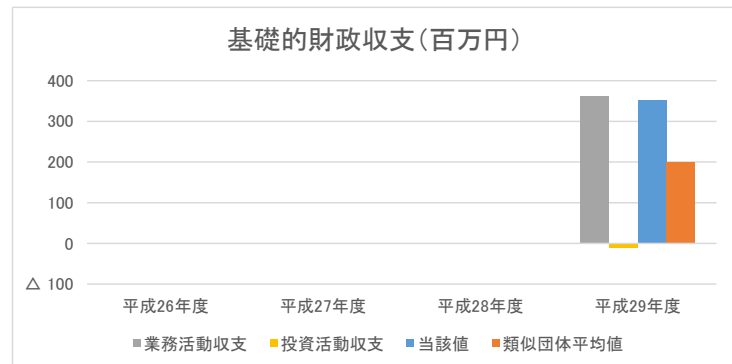
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				521,200
人口				11,252
当該値				46.3
類似団体平均値				63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				362
投資活動収支 ※2				△11
当該値				351
類似団体平均値				199.5

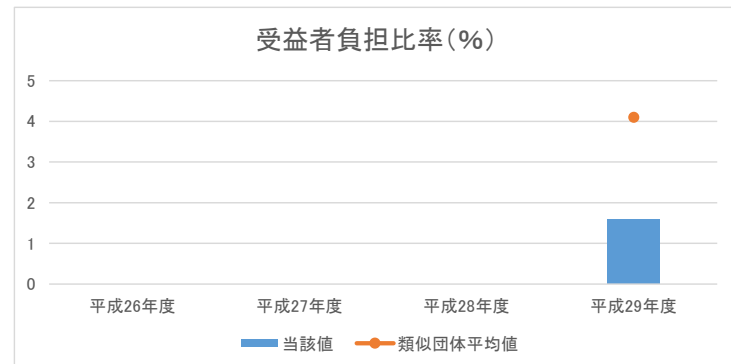
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				67
経常費用				4,161
当該値				1.6
類似団体平均値				4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っているが、これは道路について、取得価格が不明のものは備忘価格1円で評価していることが影響している。平成29年度からは、防災倉庫建設事業を実施しており、平成30年度は、有形固定資産のうち建物の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より小さく、負債が大きくなっているが、負債のうち大半(62%)は地方交付税の不足を補うために発行する臨時財政対策債(3,238百万円)である。将来世代負担比率では、臨時財政対策債などの特例地方債を控除しており、ここでは、類似団体平均値を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。行政サービスの効率的な提供に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。また、基礎的財政収支は、業務活動収支が362百万円となっているが、投資活動収支が△11百万円となり、351百万円となっている。投資活動収支の△11百万円は、地方債を発行して公共施設等整備費支出を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。行政サービスの提供と受益者負担の公正性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県神川町

団体コード 113832

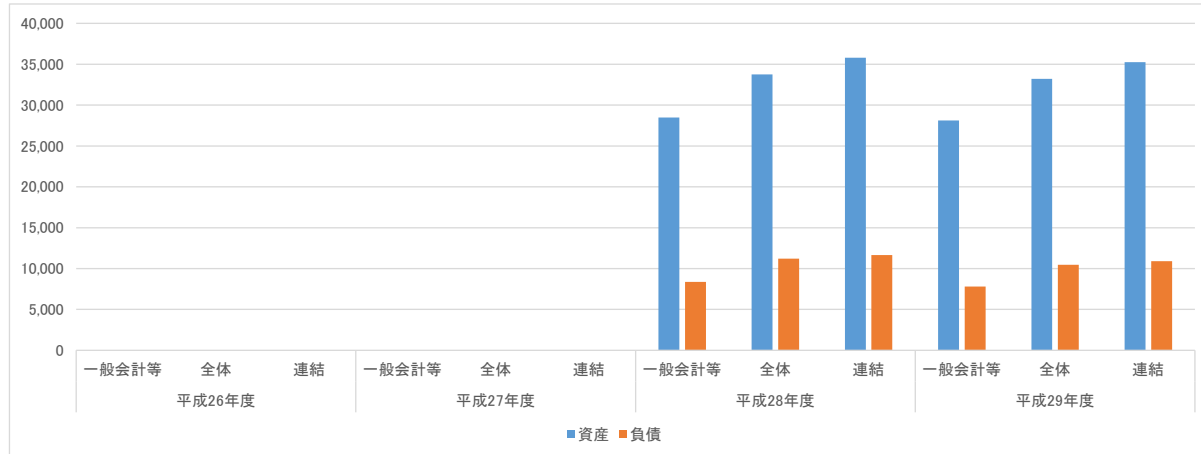
人口	13,835 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	47.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,974.068 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	0.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,472	28,108
	負債			8,378	7,812
全体	資産			33,743	33,215
	負債			11,209	10,452
連結	資産			35,801	35,258
	負債			11,664	10,893



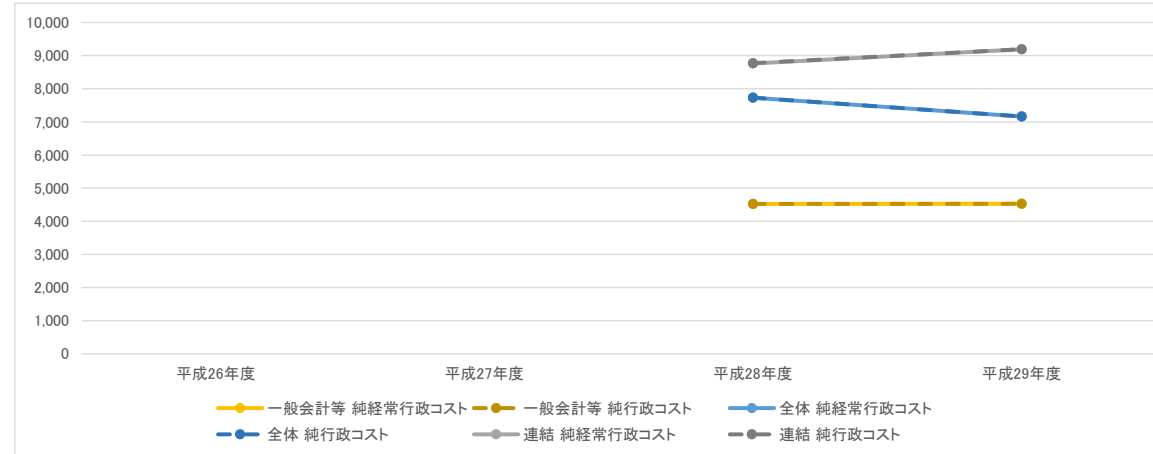
分析:

一般会計等においては、資産総額が28,108百万円、負債総額が7,812百万円である。資産総額の中で最も多いのは有形固定資産で、資産総額に占める割合は78.9%となっている。負債総額の中で最も多いのは地方債で、負債総額に占める割合は67.4%となっている。これは、有形固定資産を取得するために地方債発行を行っているためである。今後も大規模な公共施設整備事業及びそれに伴う地方債発行が計画されており、両数値共に増額と見込まれる。公共施設については、今後の維持修繕のための支出を伴うものであり、神川町公共施設再配置計画及び長期保全計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,524	4,529
	純行政コスト			4,524	4,530
全体	純経常行政コスト			7,732	7,163
	純行政コスト			7,732	7,165
連結	純経常行政コスト			8,763	9,192
	純行政コスト			8,774	9,194



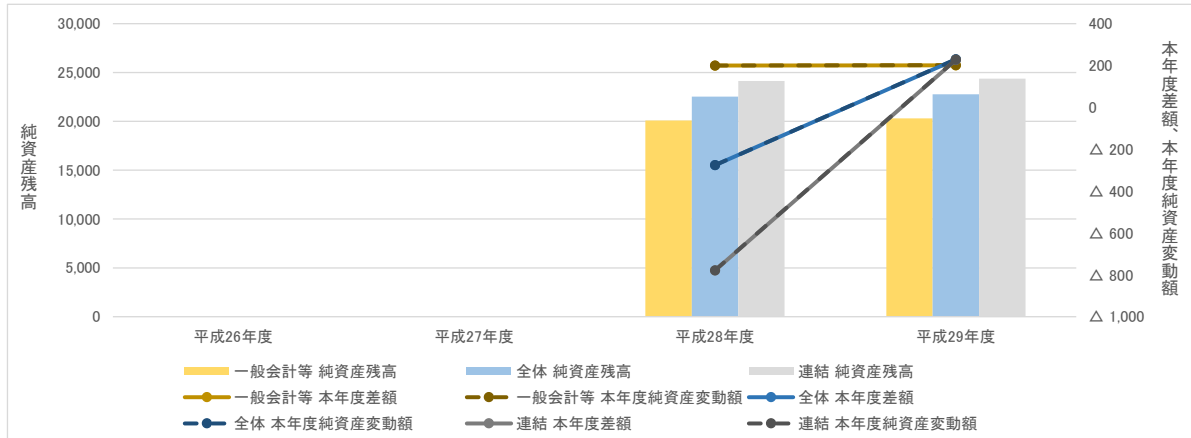
分析:

一般会計等においては、経常費用は4,529百万円となっている。このうち、人件費等の業務費用は2,990百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,692百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,797百万円)であり、純行政コストの39.7%を占めている。町が保有する公共施設の老朽化により物件費の割合は今後も増大してゆく傾向が予想されるが、費用負担の平準化等をはかり、公共施設の適切な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			200	201
	本年度純資産変動額			200	202
	純資産残高			20,094	20,296
全体	本年度差額			△ 276	229
	本年度純資産変動額			△ 276	230
	純資産残高			22,534	22,764
連結	本年度差額			△ 779	227
	本年度純資産変動額			△ 778	228
	純資産残高			24,137	24,365



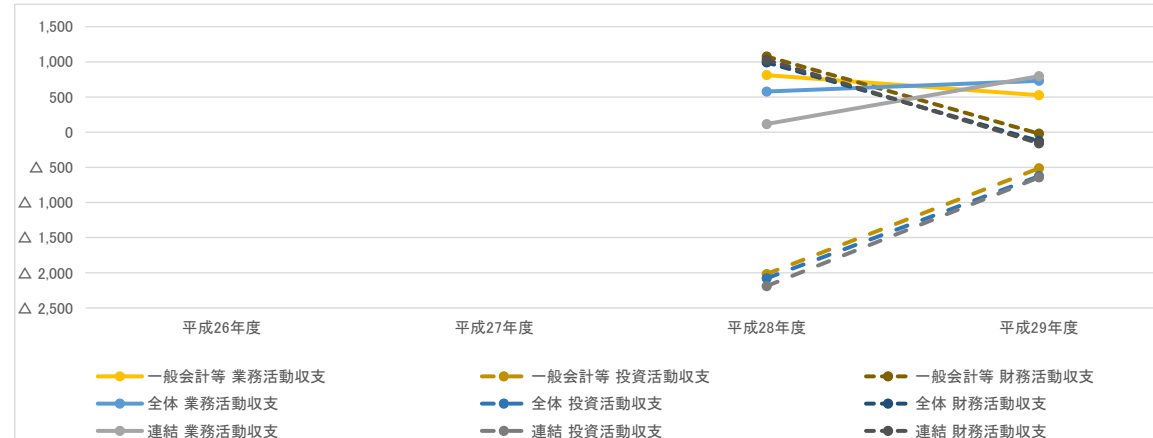
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(4,731百万円)が純行政コスト(4,530百万円)を上回った。このことから、本年度純資産変動額は202百万円となり、純資産残高は20,296百万円となった。「2. 行政コストの状況」に記載した通り、今後の行政コストの増加傾向が予想されるが、予定されている施設整備事業によって有形固定資産も増えるため、今後の純資産残高についても増加傾向と見込まれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			811	526
	投資活動収支			△ 2,018	△ 514
	財務活動収支			1,078	△ 21
全体	業務活動収支			578	730
	投資活動収支			△ 2,080	△ 626
	財務活動収支			992	△ 126
連結	業務活動収支			116	796
	投資活動収支			△ 2,190	△ 644
	財務活動収支			1,030	△ 158



分析:

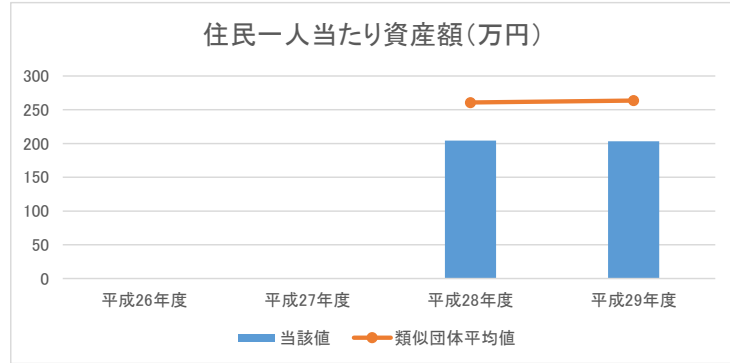
一般会計等においては、業務活動収支は526百万円、投資活動収支については▲514百万円、財務活動収支は▲21百万円となっている。投資活動収支については、役場新庁舎建設事業に伴う公共施設等整備費支出及び将来の公共施設の老朽化対策へ備えるための基金積立金によりマイナスとなった。今後も大規模な公共施設整備などが予定されているため、しばらくは同傾向が続くと見込まれる。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲21百万円となった。今後数年間は公共施設整備に伴う地方債発行収入の増が見込まれるが、同時に償還支出の増も見込まれるため財務活動収支については振れ幅が大きくなると見込まれる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

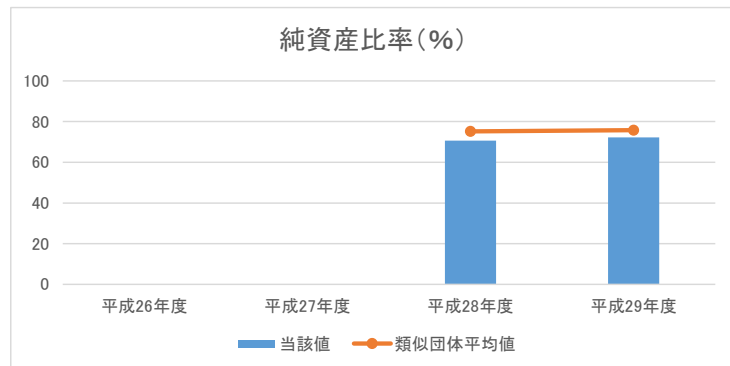
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,847,226	2,810,842
人口			13,943	13,835
当該値			204.2	203.2
類似団体平均値			260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

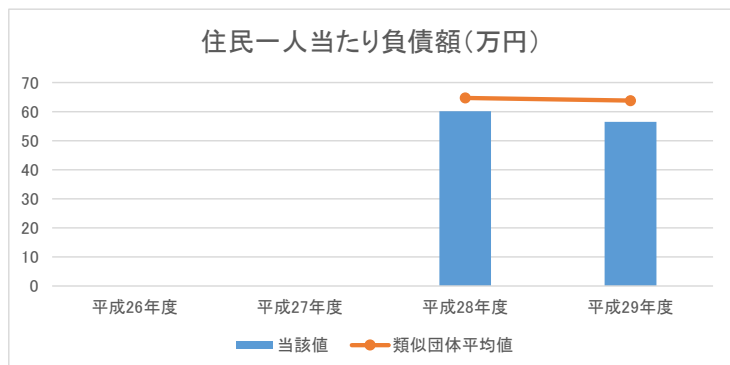
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,094	20,296
資産合計			28,472	28,108
当該値			70.6	72.2
類似団体平均値			75.2	75.8



4. 負債の状況

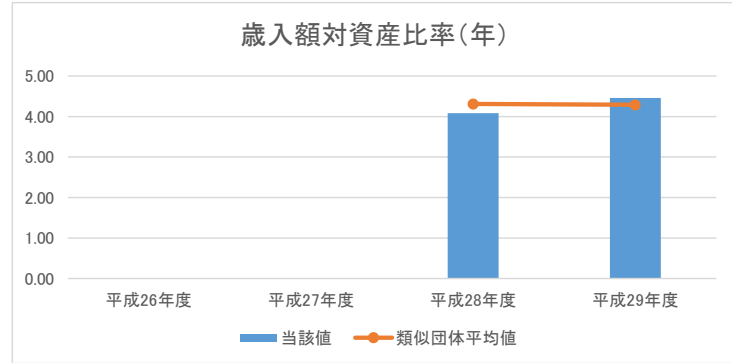
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			837,799	781,208
人口			13,943	13,835
当該値			60.1	56.5
類似団体平均値			64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

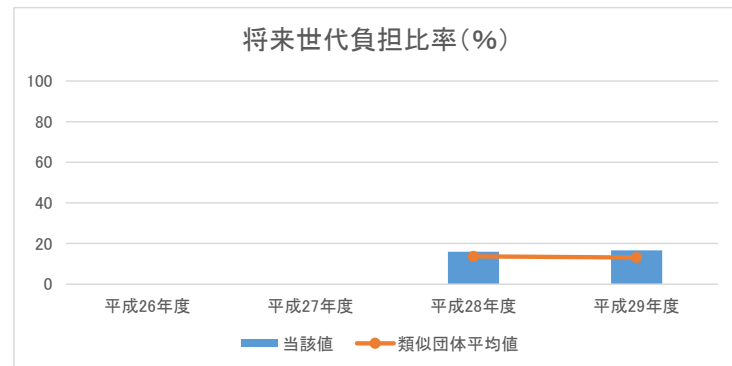
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,472	28,108
歳入総額			6,977	6,301
当該値			4.08	4.46
類似団体平均値			4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,508	3,713
有形・無形固定資産合計			21,984	22,258
当該値			16.0	16.7
類似団体平均値			13.7	13.1

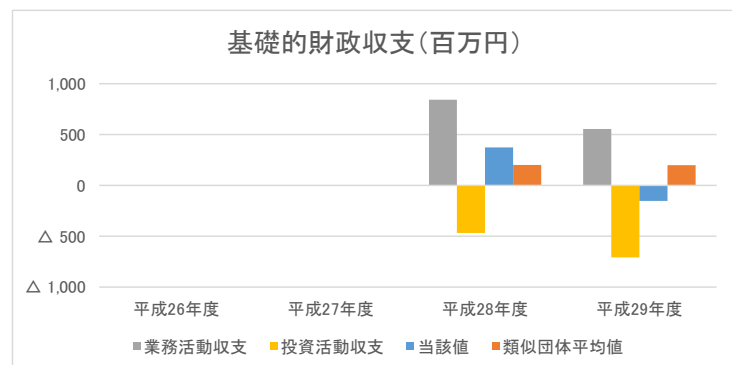
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			842	555
投資活動収支 ※2			△ 468	△ 708
当該値			374	△ 153
類似団体平均値			200.0	199.5

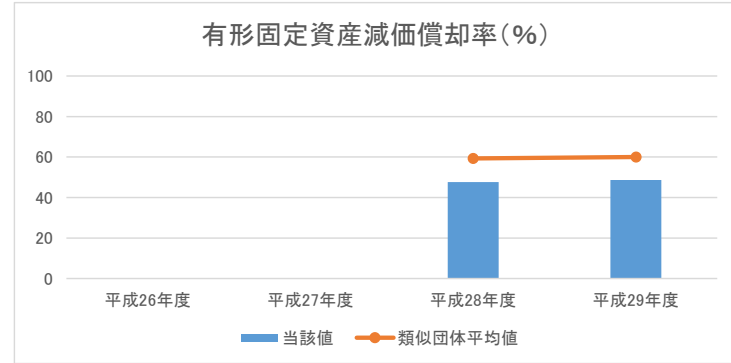
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,619	17,301
有形固定資産 ※1			34,882	35,555
当該値			47.6	48.7
類似団体平均値			59.3	60.0

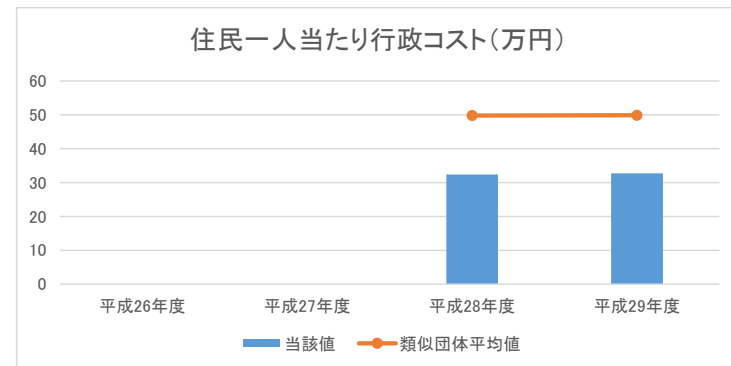
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

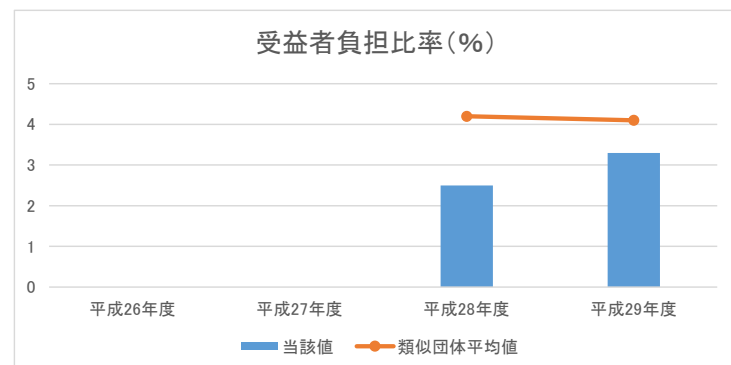
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			452,375	452,985
人口			13,943	13,835
当該値			32.4	32.7
類似団体平均値			49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			118	154
経常費用			4,642	4,683
当該値			2.5	3.3
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回っている。歳入額対資産比率については類似団体平均を若干上回った。新庁舎建設事業等に伴い、資産整備が進んだことが要因となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。これは現時点での施設等の老朽化について類似団体と比較すると進行していないことを示すが、今後公共施設の老朽化による更新費用等の増大は確実であるため、経費の平準化や施設の統廃合を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を僅かに下回る結果となっているが、平成28年度に比べその差は減少した。これは役場新庁舎建設事業に伴い資産が増えたためである。将来世代負担比率については、類似団体を僅かに上回る結果となっており、平成28年度に比べその差は微増となっている。これは前述の役場新庁舎建設事業に伴う地方債発行により、負債額が増えたためである。今後も大規模な公共施設整備計画があり、地方債の充当を予定している。そのため、純資産比率と将来世代負担比率は共に増傾向となると見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、類似団体に比較し効率的な行政運営を行っている事を示している。純行政コストのうち最も多くの割合を占めるのは、物件費等である。今後、物件費について、大規模施設の改修・新設に伴う該当支出の増加が見込まれる。維持補修費を含むコスト増の他、新規に購入した物件について減価償却が開始されることにより長期的には一人当たりの行政コストも増加が見込まれる。施設の計画的な修繕や固定資産の購入などに努め、コストの平準化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均額を下回っており、健全な財政運営が出来ていると言える。地方債の新規発行は毎年度行っており、償還額も含め年々変動する。長期的な町の財政運営、事業計画を注視しながら、計画的な地方債の活用を行っていく。基礎的財政収支については平成29年度は赤字となり、類似団体平均値を大幅に下回った。これは物件費及び公共施設整備支出の増加によるものである。新庁舎建設事業の他にも大規模な公共施設整備事業が計画されているため、数年間はこの傾向が続くと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成28年度に比べ0.8ポイント増加している。これは体育施設の改修工事に対する助成金収入があったことによるもので、次年度以降受益者負担割合は再び減となることが見込まれる。類似団体の平均値を下回っており、これは行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が類似団体に比べ低いことを示している。公共施設等の使用料の見直しを含め、公共施設等の利用回数を上げる取組を行うなどにより受益者負担の適正化に努めるとともに経費の削減努力も必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県上里町
 団体コード 113859

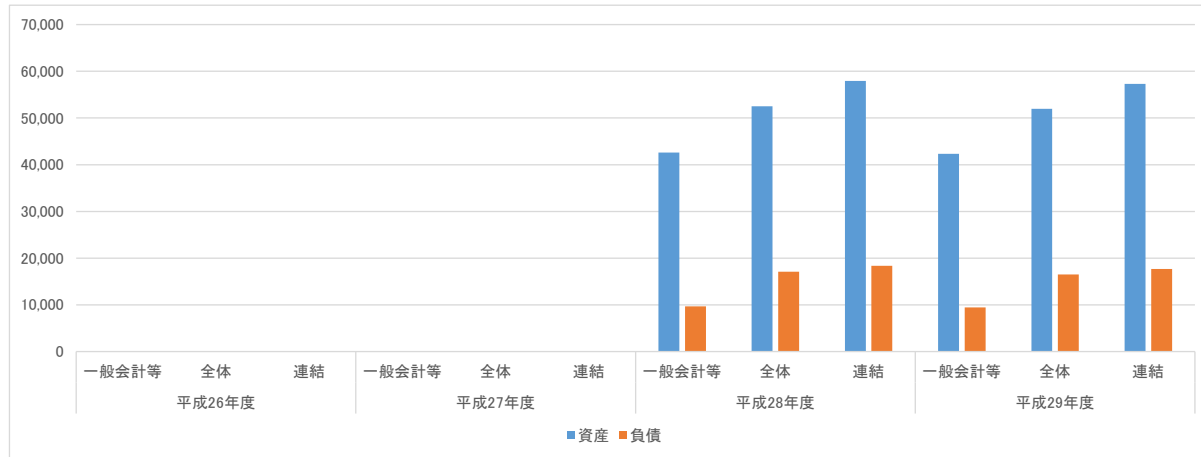
人口	31,227 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	29.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,009.436 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	7.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			42,584	42,312
資産			9,681	9,431
負債			52,521	51,979
全体			17,095	16,525
資産			57,955	57,306
負債			18,365	17,684
連結				

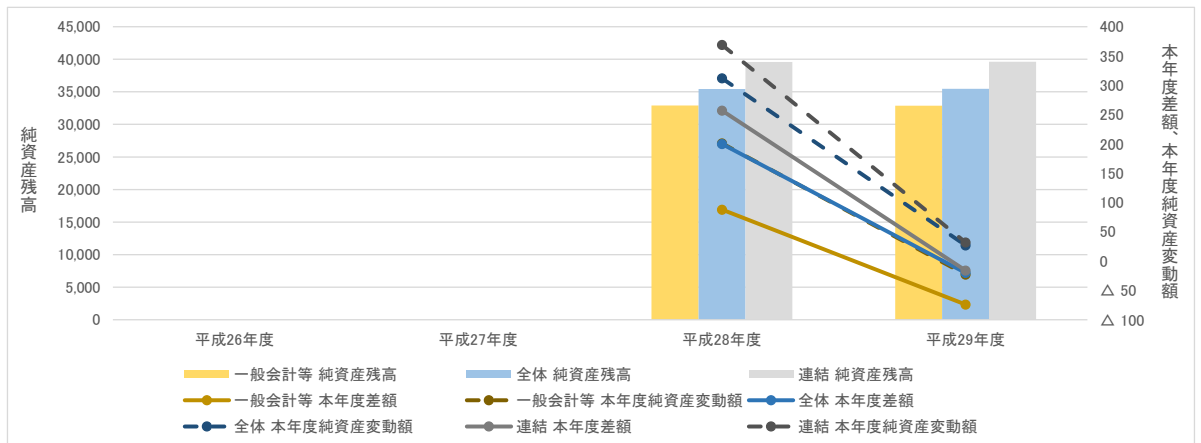


分析:
 一般会計等については資産総額が前年度に比べ272百万円、0.64%減少している。公共施設や教育施設の整備などに係る基金積立金の増により基金総額が462百万円増加しているが、減価償却による資産の減少分が上回ったことによる減となっている。有形固定資産については将来に向けた維持管理や更新により支出が見込まれるものであるため公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合化を進め、公共施設等の適正な管理運営に努める。負債については前年度に比べ250百万円、2.58%の減となった。変動の大きいものは地方債(固定負債)で、上里中学校改築事業に係る緊急防災減債事業債などの地方債償還額が発行額を上回ったことにより254百万円の減となった。
 水道事業、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度に比べ542百万円、1.03%減少し、負債総額は前年度に比べ570百万円、3.33%減少した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べ9,667百万円の増となった。負債総額についても施設整備や更新に係る借入が影響し、7,097百万円の増となった。土地開発公社、社会福祉協議会などを加えた連結では資産総額は前年度に比べ649百万円、1.12%減少し、負債総額は前年度に比べ681百万円、3.71%減少した。土地開発公社の保有する現金預金や児玉郡市広域市町村圏組合、本庄上里学校給食組合などの一部事務組合の資産を計上したことにより、一般会計等に比べ資産総額は14,994百万円の増、負債総額についても一部事務組合の借入金等により8,253百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			88	△74
本年度差額			201	△23
本年度純資産変動額			32,903	32,880
純資産残高			200	△20
全体			312	27
本年度差額			35,426	35,453
本年度純資産変動額			257	△16
純資産残高			369	32
連結			39,589	39,621
本年度差額				
本年度純資産変動額				
純資産残高				

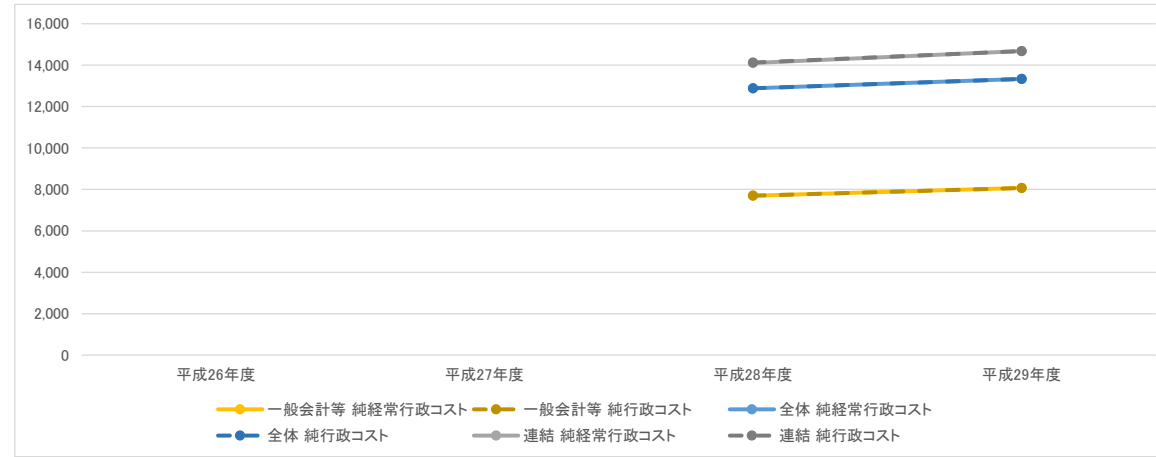


分析:
 一般会計等については税金等の財源7,992百万円が純行政コスト8,067百万円を下回ったため、本年度差額は△74百万円となり、純資産残高は23百万円の減となった。補助費や社会保障経費の増加が要因の一つであるが、地方税の徴収業務の強化にも継続して取り組み、自主財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険などの特別会計の税金や保険料が含まれることから、一般会計等に比べ財源が5,320百万円の増となり本年度差額は54百万円、純資産残高は2,573百万円の増となった。
 連結では後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に比べ財源が6,671百万円の増となり、本年度差額は58百万円、純資産残高は6,741百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			7,696	8,072
純経常行政コスト			7,696	8,067
純行政コスト			12,881	13,336
全体			12,883	13,333
純経常行政コスト			14,105	14,682
純行政コスト			14,126	14,679
連結				

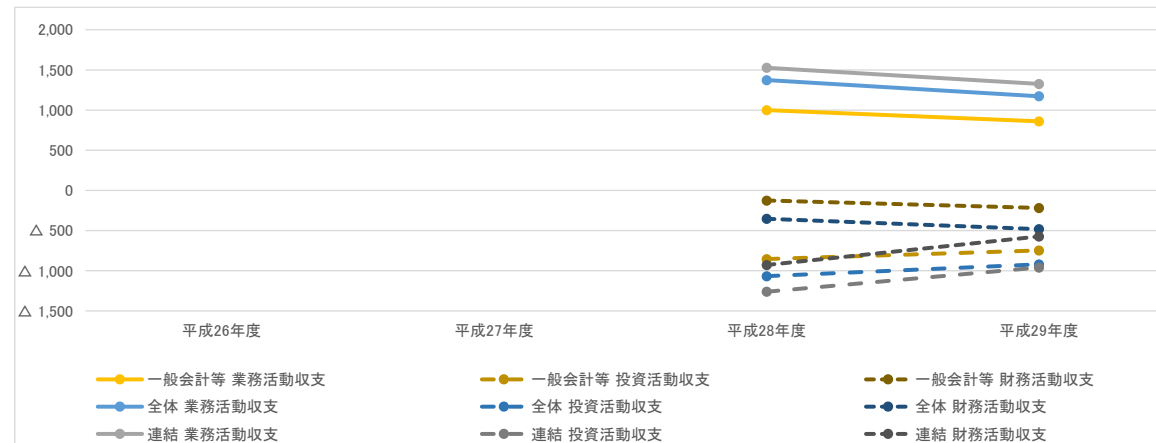


分析:
 一般会計等については経常費用が8,308百万円となった。人件費等の業務費用は4,330百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,978百万円であり、業務費用が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の3,092百万円であり純行政コストの38.33%を占めている。公共施設の集約化・複合化を見据え、施設の適正管理により経費の圧縮に努める。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため一般会計に比べ経常収益が588百万円の増となったが、国民健康保険特別会計などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,808百万円の増となり純行政コストは5,266百万円の増となった。
 連結では、連結対象企業との事業収益を計上しているため、一般会計に比べ経常収益が876百万円の増となった。人件費や移転費用などにより経常費用が7,487百万円の増となり、純行政コストは6,613百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			1,000	860
業務活動収支			△854	△747
投資活動収支			△125	△218
財務活動収支			1,374	1,172
全体			△1,067	△920
業務活動収支			△353	△482
投資活動収支			1,527	1,326
財務活動収支			△1,261	△959
連結			△928	△573
業務活動収支				
投資活動収支				
財務活動収支				



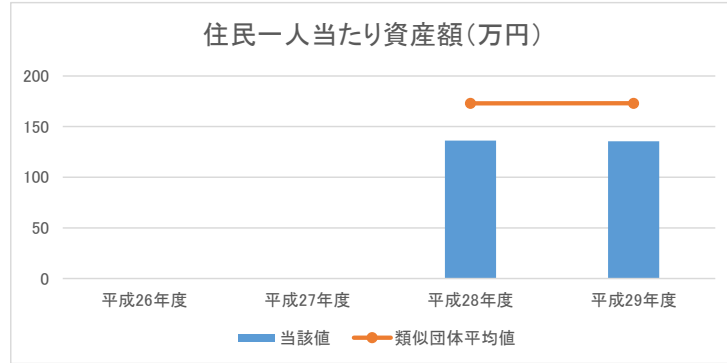
分析:
 一般会計等については、業務活動収支は860百万円であったが、投資活動収支については児玉工業団地アクセス道路事業や公共施設等の維持管理、更新に係る基金積立金などへの支出により△747百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったため△218百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から105百万円減少し、748百万円となった。
 全体では、国民健康保険などの特別会計の税金や保険料、水道料金等の使用料などが含まれるため業務活動収支は一般会計等と比べ312百万円の増となり1,172百万円となった。投資活動収支については水道管や下水道管の更新などにより△920百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため△482百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合などにより業務活動収支は一般会計等と比べ466百万円の増となり1,326百万円となった。投資活動収支では児玉郡市広域市町村圏組合の施設整備などの支出により△959百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため△573百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

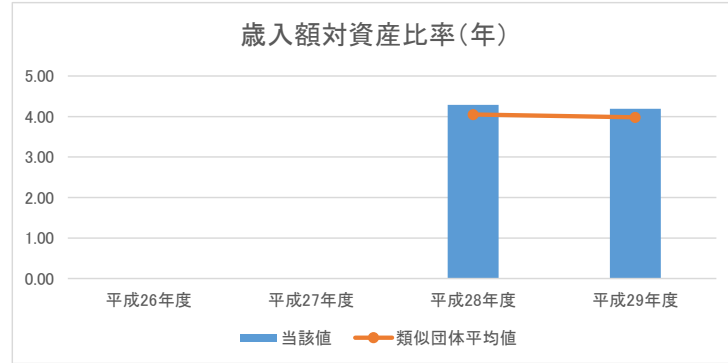
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,258,378	4,231,170
人口			31,259	31,227
当該値			136.2	135.5
類似団体平均値			173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

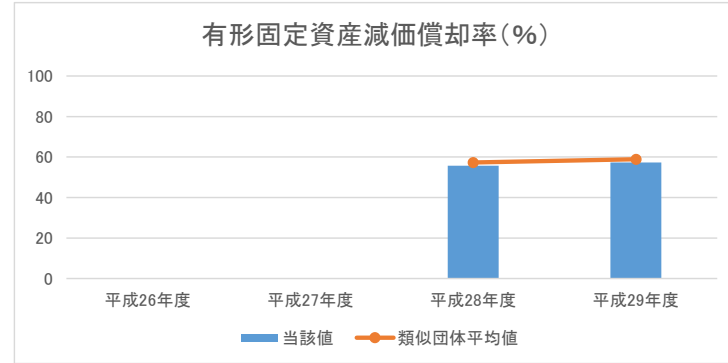
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			42,584	42,312
歳入総額			9,930	10,106
当該値			4.29	4.19
類似団体平均値			4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			28,757	29,834
有形固定資産 ※1			51,674	52,079
当該値			55.7	57.3
類似団体平均値			57.3	58.9

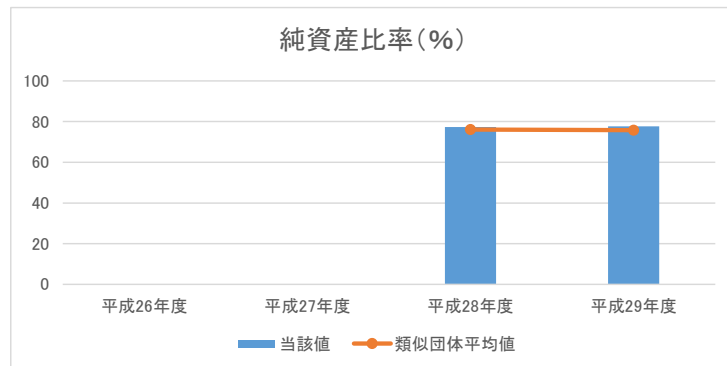
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

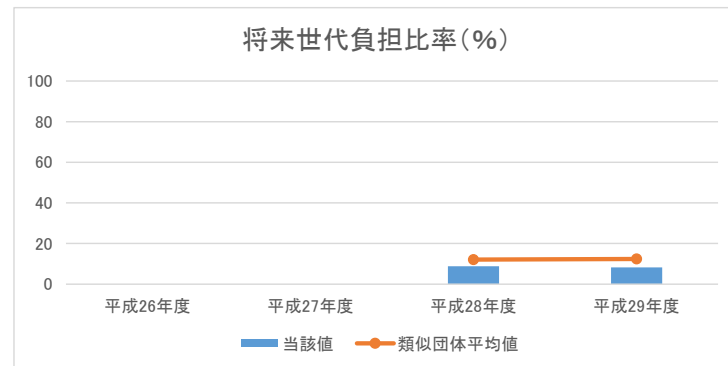
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			32,903	32,880
資産合計			42,584	42,312
当該値			77.3	77.7
類似団体平均値			76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,291	3,053
有形・無形固定資産合計			37,393	36,803
当該値			8.8	8.3
類似団体平均値			12.1	12.4

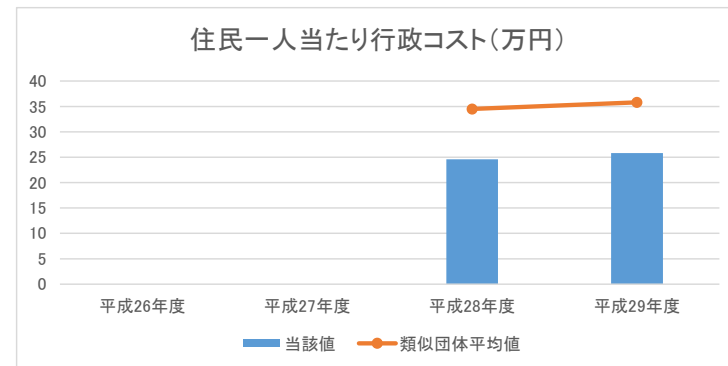
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

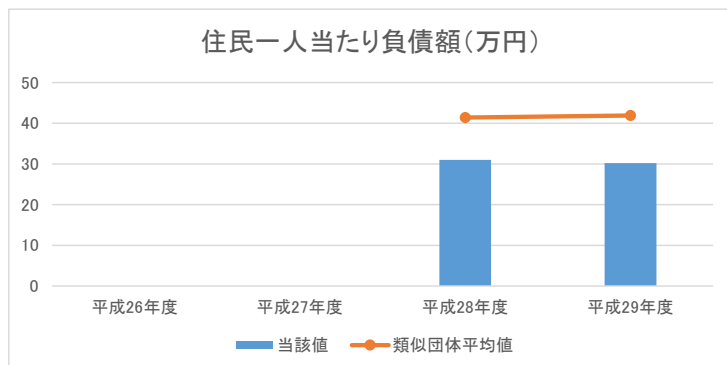
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			769,607	806,675
人口			31,259	31,227
当該値			24.6	25.8
類似団体平均値			34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

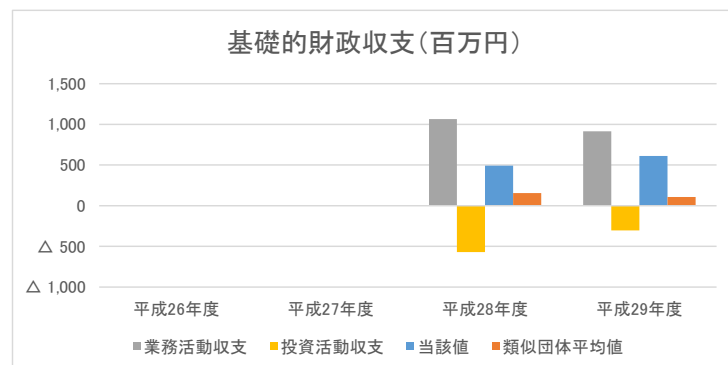
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			968,054	943,100
人口			31,259	31,227
当該値			31.0	30.2
類似団体平均値			41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,064	916
投資活動収支 ※2			△ 571	△ 303
当該値			493	613
類似団体平均値			155.8	108.0

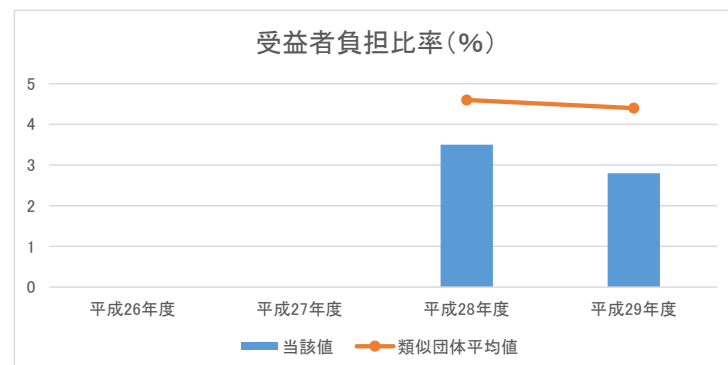
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			278	236
経常費用			7,974	8,308
当該値			3.5	2.8
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、公共施設等の維持管理に係る基金の積立を計画的に行っているものの、減価償却が進んでいることに加え、取得価格が不明な小中学校の設備や防火水槽などの工作物を備忘価額1円で評価していることによるものである。歳入額対資産比率については類似団体を0.2%上回り、有形固定資産減価償却率が類似団体を1.6%下回っているが、概ね近い数値となっている。老朽化した公共施設の複合化や長寿命化を検討し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体と同程度となっている。純資産については税率等が増となった一方で、補助費や社会保障経費などの費用の増加に伴い、財政調整基金の取り崩しなどが影響し昨年度に比べ23百万円の減となっているため、行政コストについては一層削減に努めていく。将来世代負担比率は類似団体平均を4.1%下回っている。今後見込まれる公共施設の改修や更新については、対象となる地方債を厳選した上で積極的に基金を活用し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を10万円下回っている。特に、純行政コストのうち、社会保障経費が増加している一方で、行政コスト全体額に対する人件費の割合が小さいことが影響し類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが低くなる要因と考えられる。しかしながら今後、新採用職員が増加していくことが見込まれるため、人件費の上昇や児玉郡市広域市町村圏組合での施設の更新に係る補助金の増加などにも注視していく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体を11.7万円下回っている。これは臨時財政対策債の発行額の抑制や償還の進捗、退職手当引当金が減少していることが要因である。基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため613百万円となり、類似団体を上回っている。投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し児玉工業団地アクセス道路事業や藤木戸勝場線歩道整備事業など行ったことが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

類似団体との比較では1.6%の減となったが、物件費や維持補修費などの経常費用の削減に努め、受益者負担比率の引き上げに努める。特に維持補修費については今後、老朽化した施設の集約化や長寿命化により、費用の削減を行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県寄居町
 団体コード 114081

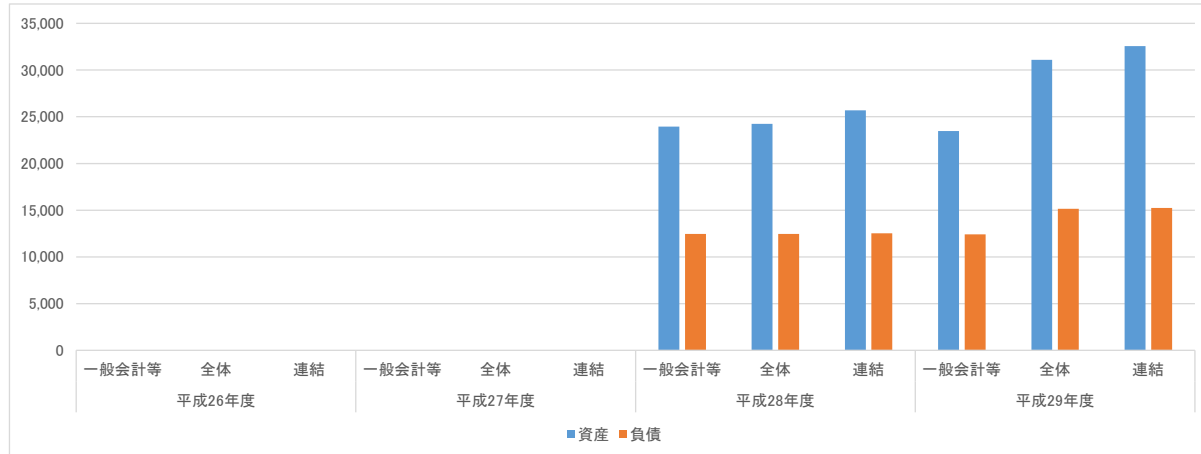
人口	34,079 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	64.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,260.323 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	49.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			23,940	23,477
	負債			12,467	12,420
全体	資産			24,246	31,091
	負債			12,467	15,149
連結	資産			25,697	32,560
	負債			12,533	15,245



分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度に比べ463百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の工作物減価償却累計額であり、735百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.4%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は平成28年度から47百万円減少している。地方債・退職手当引当金が113百万円減少した一方で、リースによる資産を62百万円計上した。

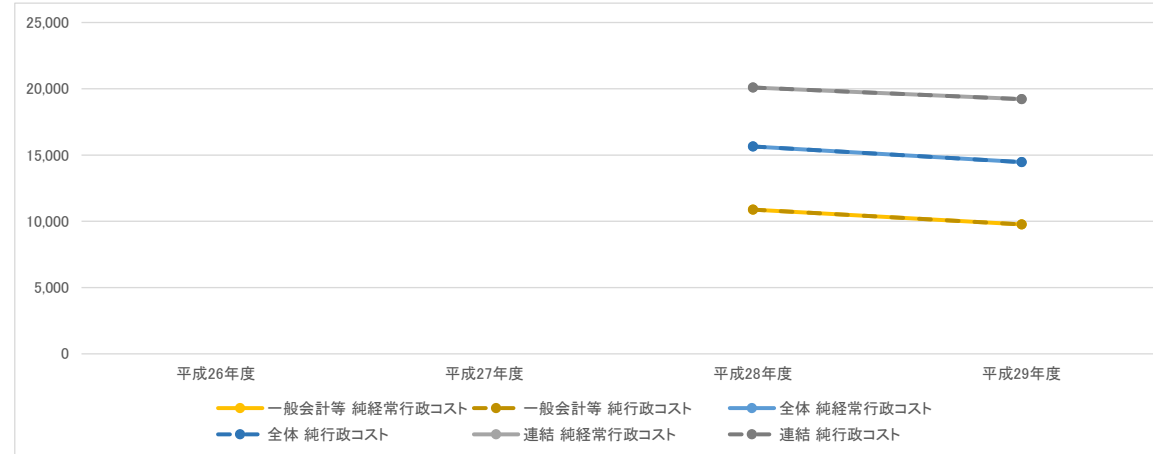
全会計においては、平成29年より公設浄化槽事業特別会計及び水道事業会計を連結したため平成28年度と比較して増加となっている。

連結会計は、市町村総合事務組合や大里広域市町村圏組合が保有する資産等を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が9,083百万円多くなるが、負債総額も大里広域市町村圏組合が発行した地方債等があるため、2,825百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,881	9,768
	純行政コスト			10,883	9,763
全体	純経常行政コスト			15,646	14,470
	純行政コスト			15,648	14,464
連結	純経常行政コスト			20,095	19,221
	純行政コスト			20,097	19,216



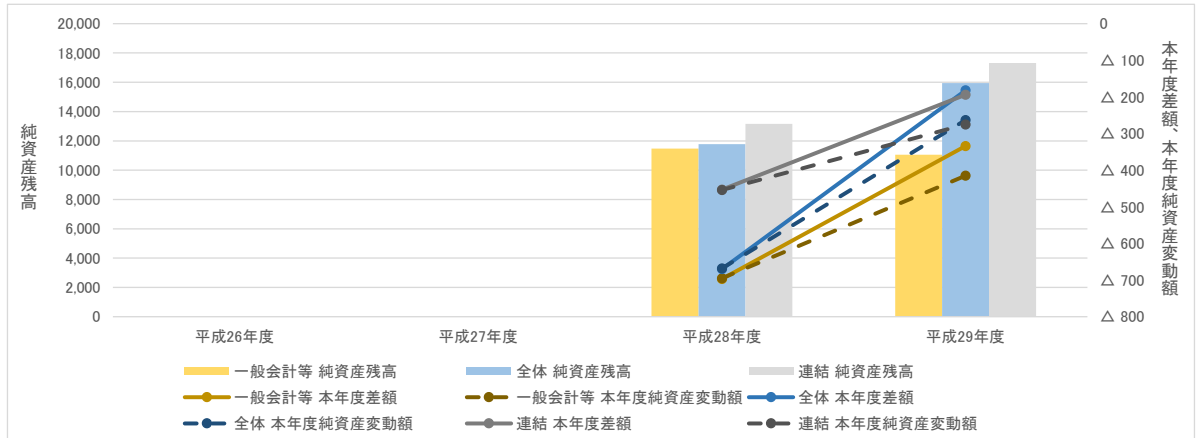
分析:
 一般会計等においては、経常費用が10,258百万円となり前年度比986百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは補助金等で808百万円の減少となった。これは、男衾駅周辺整備事業における駅舎築造にかかる負担金や、寄居スマートIC整備事業等の所有外資産の整備に対する支出が大きく減少したことが要因である。一方で社会保障給付は36百万円の増加となっており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

連結では、一般会計等と比べ大里広域市町村圏組合で実施している介護保険事業における事業費を計上したこと等により補助金等が増加となり、純行政コスト全体では9,453百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 697	△ 334
	本年度純資産変動額			△ 695	△ 415
	純資産残高			11,472	11,057
全体	本年度差額			△ 670	△ 182
	本年度純資産変動額			△ 668	△ 263
	純資産残高			11,779	15,942
連結	本年度差額			△ 453	△ 194
	本年度純資産変動額			△ 454	△ 275
	純資産残高			13,164	17,315



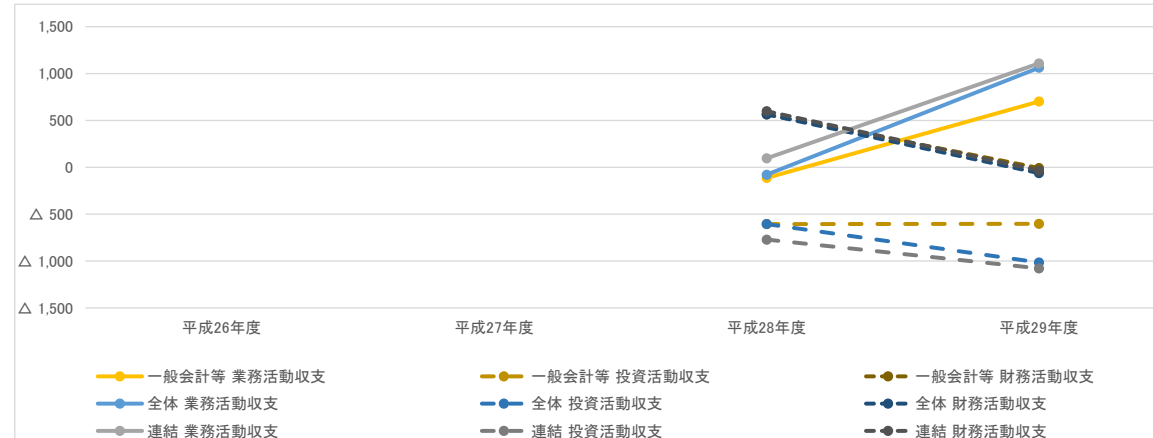
分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,374百万円)が純行政コスト(△9,763百万円)を下回っており、本年度差額は△2,389百万円となり、純資産残高は415百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や各種経費の節減合理化に努める。

連結では、税収等の財源(13,607百万円)が純行政コスト(△19,216百万円)を下回っており、本年度差額は5,609百万円となり、純資産残高は275百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 114	702
	投資活動収支			△ 606	△ 603
	財務活動収支			565	△ 7
全体	業務活動収支			△ 79	1,062
	投資活動収支			△ 606	△ 1,015
	財務活動収支			565	△ 62
連結	業務活動収支			95	1,109
	投資活動収支			△ 771	△ 1,078
	財務活動収支			599	△ 34



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は702百万円であったが、投資活動収支は花園消防署寄居分署整備事業等を行ったことから、△603百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△7百万円となり、本年度資金残高は91百万円増加し、589百万円となった。

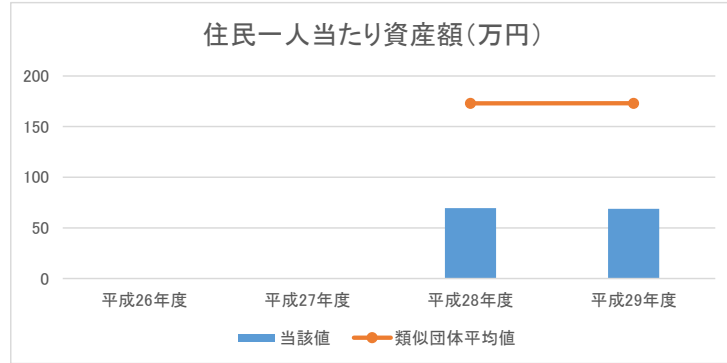
連結では、一般会計等と比べ大里広域市町村圏組合や後期高齢者広域連合等の影響により税収が増加となったことから業務活動収支が1,109百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

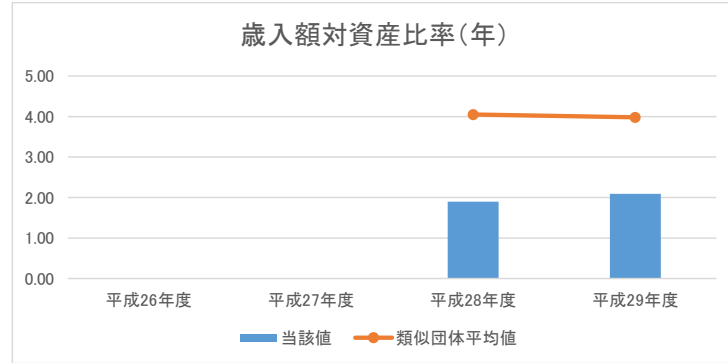
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,394,003	2,347,709
人口			34,465	34,079
当該値			69.5	68.9
類似団体平均値			173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

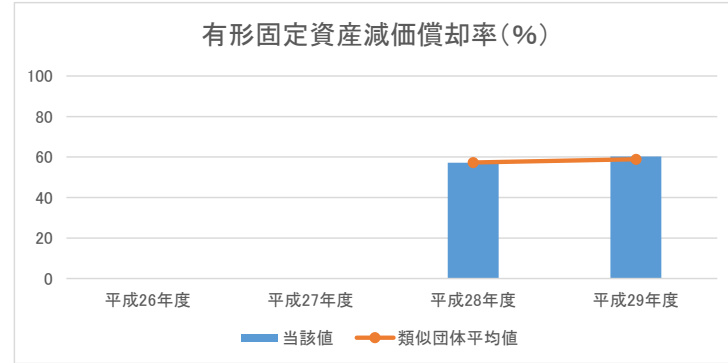
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,940	23,477
歳入総額			12,614	11,236
当該値			1.90	2.09
類似団体平均値			4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,446	19,660
有形固定資産 ※1			32,238	32,683
当該値			57.2	60.2
類似団体平均値			57.3	58.9

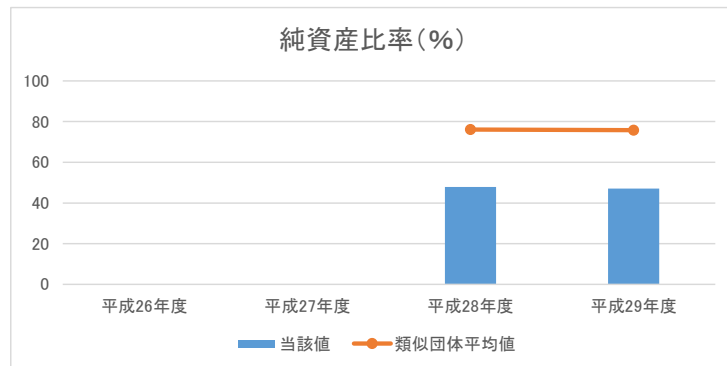
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

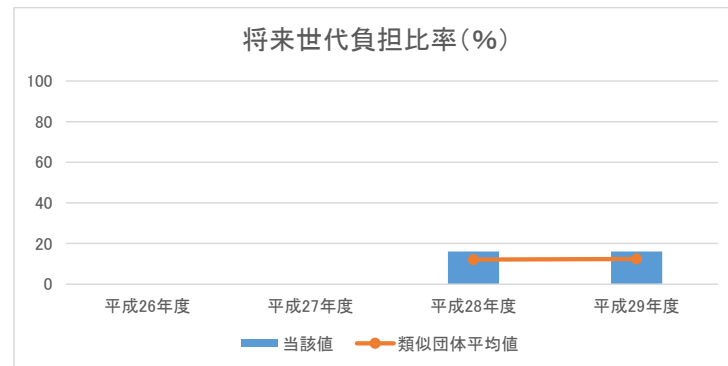
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,472	11,057
資産合計			23,940	23,477
当該値			47.9	47.1
類似団体平均値			76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,433	3,339
有形・無形固定資産合計			21,272	20,759
当該値			16.1	16.1
類似団体平均値			12.1	12.4

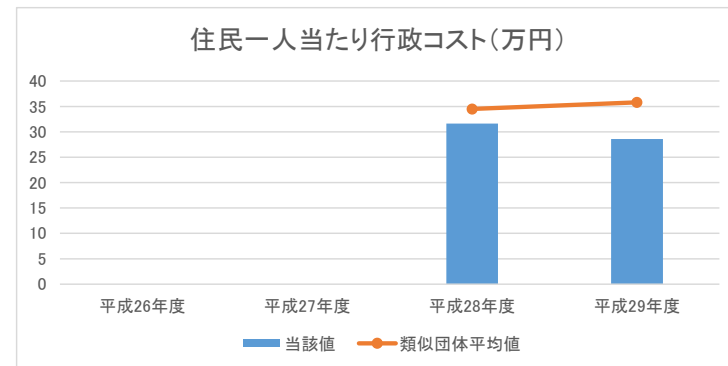
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

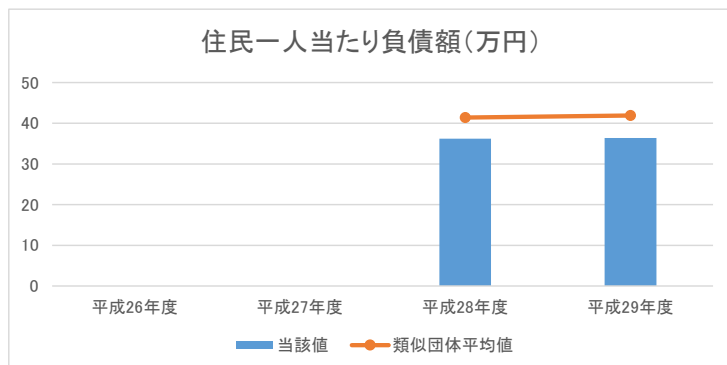
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,088,278	976,254
人口			34,465	34,079
当該値			31.6	28.6
類似団体平均値			34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

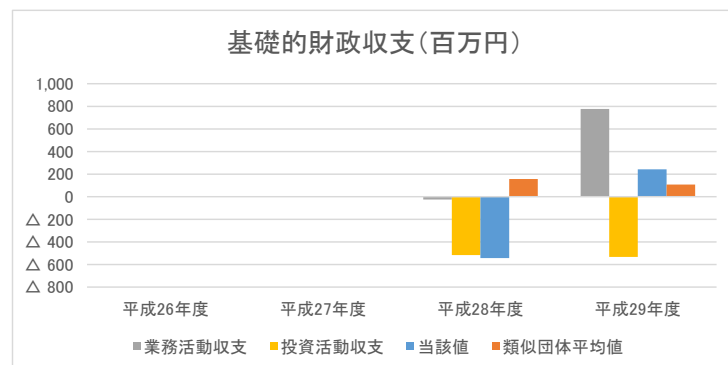
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,246,740	1,241,991
人口			34,465	34,079
当該値			36.2	36.4
類似団体平均値			41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 26	776
投資活動収支 ※2			△ 517	△ 534
当該値			△ 543	242
類似団体平均値			155.8	108.0

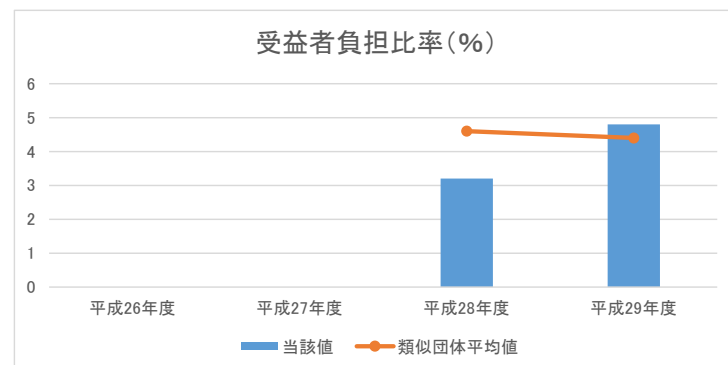
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			363	490
経常費用			11,244	10,258
当該値			3.2	4.8
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。これは、インフラ資産にかかる土地や工作物のうち、既に耐用年数を経過している資産が大半を占めているためである。こうした老朽化資産の更新においては、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新や施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。資産合計と純資産合計ともに減少となっているものの純資産合計の減少が大きいことから比率が減少となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コスト等の節減合理化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。H28年度は男衾駅周辺整備事業における駅舎築造にかかる負担金や、寄居スマートIC整備事業等の所有外資産の整備等において多額の費用を要したため、補助金等が808百万減少となり、平成29年度の住民一人当たり行政コストが低くなったと考えられる。しかし、社会保障給付費は36百万円の増加となっており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている状況である。しかし、当町では平成30年度から寄居駅周辺街路整備事業が始まり、今後も大型事業が予定されているため事業実施に伴う負債の増加は避けられない状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から増加している。その要因としては、補助金等に計上していた男衾駅周辺整備事業における駅舎築造にかかる負担金や、寄居スマートIC整備事業等の所有外資産の整備に対する支出が大きく減少したことが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県宮代町
 団体コード 114421

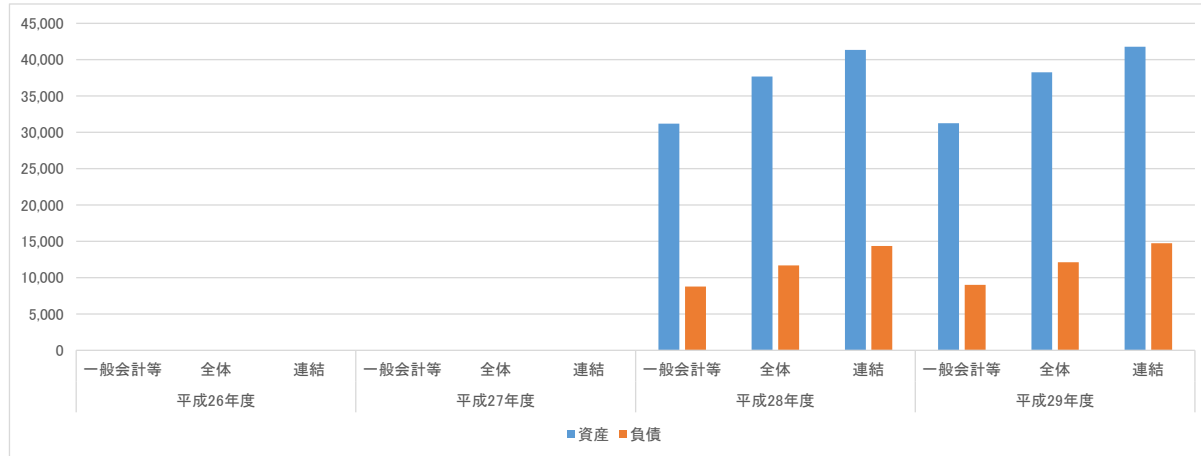
人口	34,022 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	15.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,524.271 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	14.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			31,193	31,240
	負債			8,773	9,004
全体	資産			37,692	38,276
	負債			11,685	12,122
連結	資産			41,336	41,771
	負債			14,348	14,751

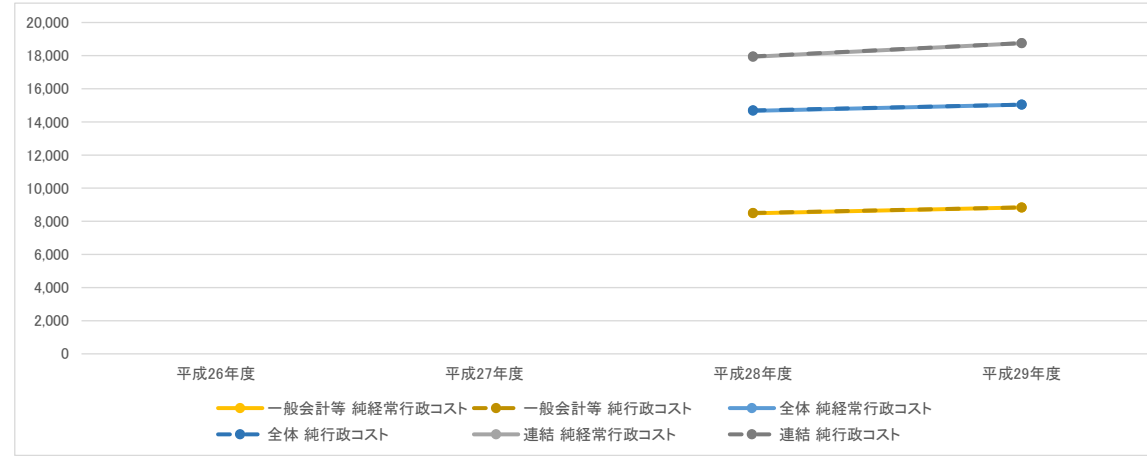


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から47百万円の増加(+1.5%)となった。金額変動の大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、防災行政無線親局のデジタル化による239百万円と小中学校普通教室エアコン設置による174百万円の取得額が大きく、これらの影響により減価償却費による資産の減少を上回ったことから、160百万円増加し、基金は、新庁建設準備金やふるさと納税の積み立てにより110百万円増加した。一方、負債においても防災行政無線のデジタル化及び小中学校普通教室エアコン設置により、新たに地方債を375百万円借り入れており、事業費のほとんどが地方債によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,484	8,837
	純行政コスト			8,506	8,839
全体	純経常行政コスト			14,668	15,041
	純行政コスト			14,693	15,042
連結	純経常行政コスト			17,932	18,752
	純行政コスト			17,954	18,756

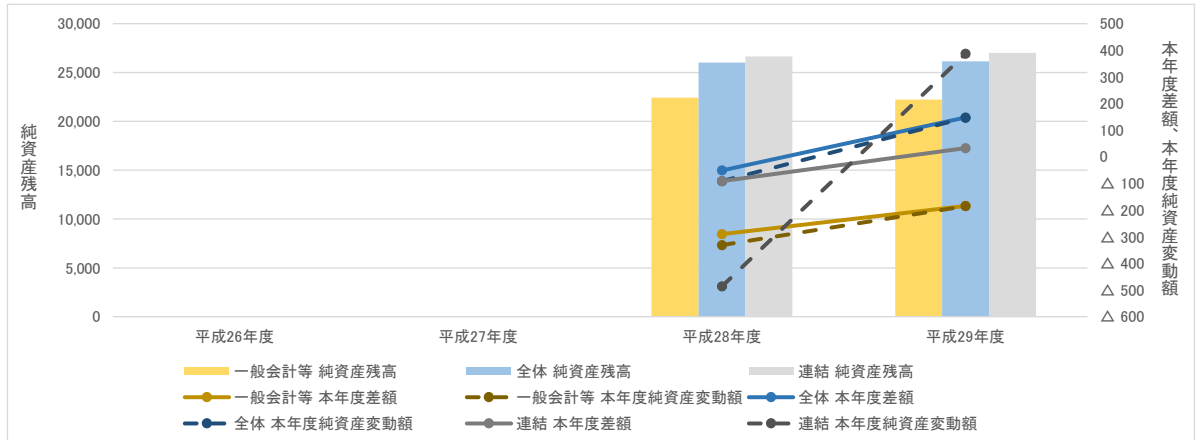


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,180百万円となり、前年度比380百万円の増加(+4.3%)の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は、58百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は85百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(1,758百万円、前年度比+25百万円)、次いで他会計への繰出金(1,493百万円、前年度比+45百万円)、社会保障給付(1,267百万円、前年度比+56百万円)であり、純行政コストの51.1%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 290	△ 184
	本年度純資産変動額			△ 331	△ 185
	純資産残高			22,420	22,236
全体	本年度差額			△ 51	148
	本年度純資産変動額			△ 91	147
	純資産残高			26,007	26,154
連結	本年度差額			△ 91	33
	本年度純資産変動額			△ 486	387
	純資産残高			26,633	27,020

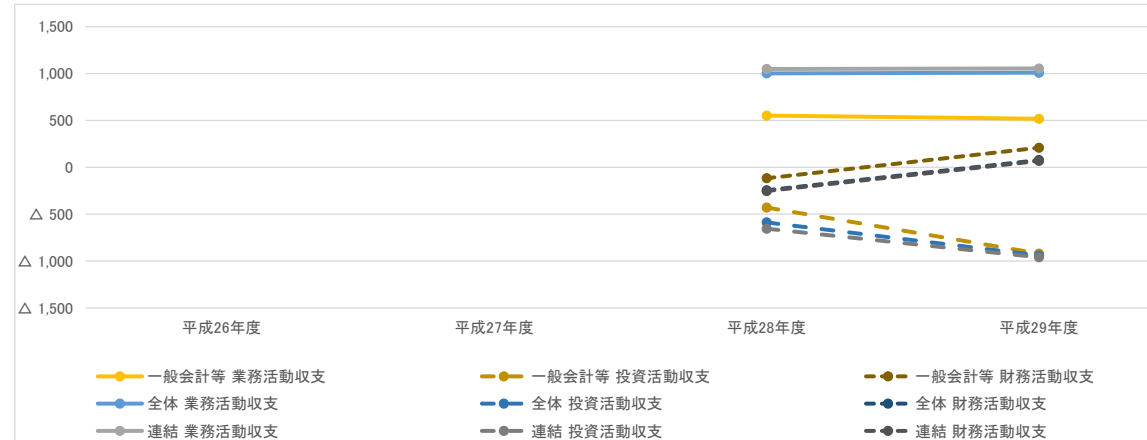


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,654百万円)が純行政コスト(8,838百万円)を下回っており、本年度の差は▲184百万円となり、純資産残高は184百万円の減少となった。地方税の徴収事務の強化を図りつつ、経常経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			552	518
	投資活動収支			△ 429	△ 920
	財務活動収支			△ 117	209
全体	業務活動収支			1,002	1,010
	投資活動収支			△ 588	△ 940
	財務活動収支			△ 245	77
連結	業務活動収支			1,049	1,055
	投資活動収支			△ 655	△ 960
	財務活動収支			△ 253	68



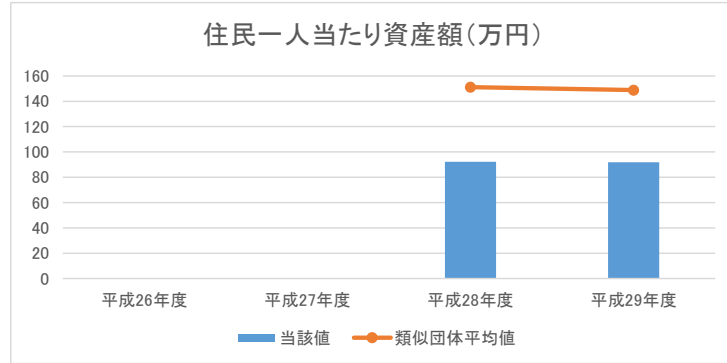
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は518百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線のデジタル化や小中学校普通教室へのエアコン設置等を行ったことから、▲919百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから208百万円となり、本年度末の資金残高は前年度から193百万円減少し、514百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

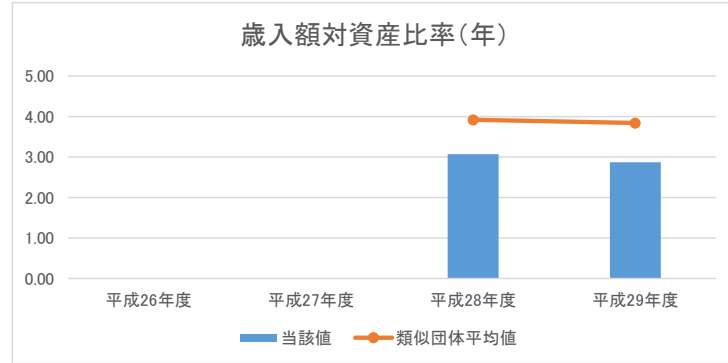
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,119,300	3,124,035
人口			33,780	34,022
当該値			92.3	91.8
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

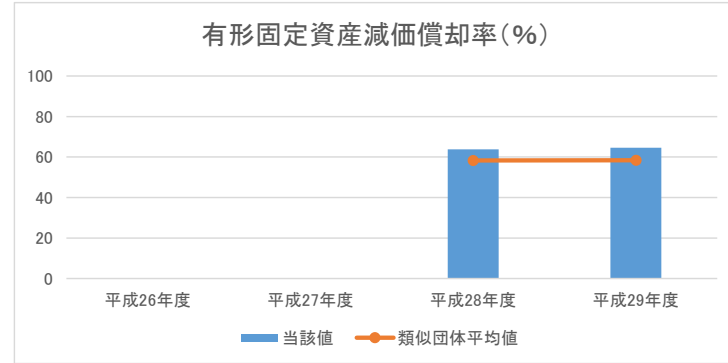
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			31,193	31,240
歳入総額			10,148	10,874
当該値			3.07	2.87
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			28,035	28,658
有形固定資産 ※1			43,925	44,356
当該値			63.8	64.6
類似団体平均値			58.3	58.4

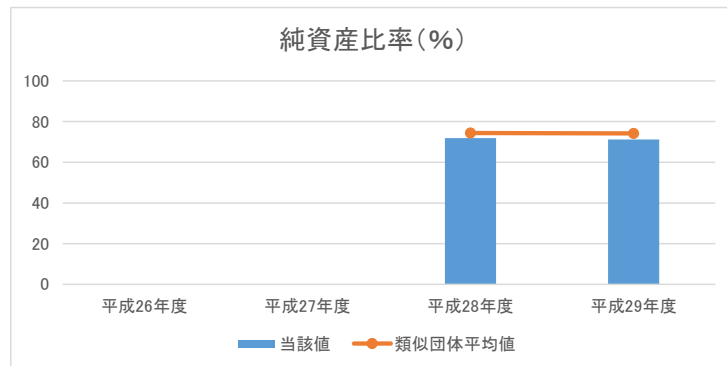
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

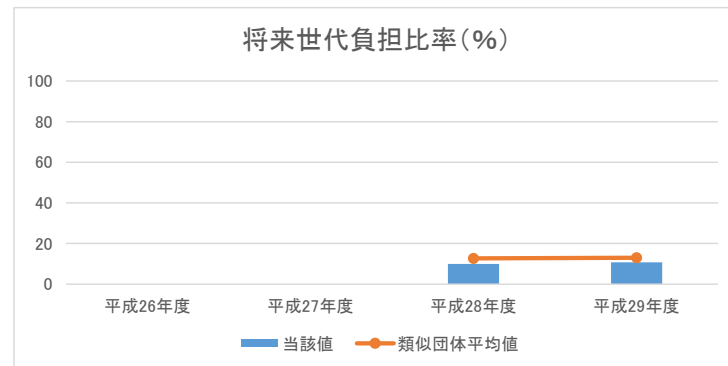
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,420	22,236
資産合計			31,193	31,240
当該値			71.9	71.2
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,796	2,995
有形・無形固定資産合計			27,978	27,946
当該値			10.0	10.7
類似団体平均値			12.7	13.0

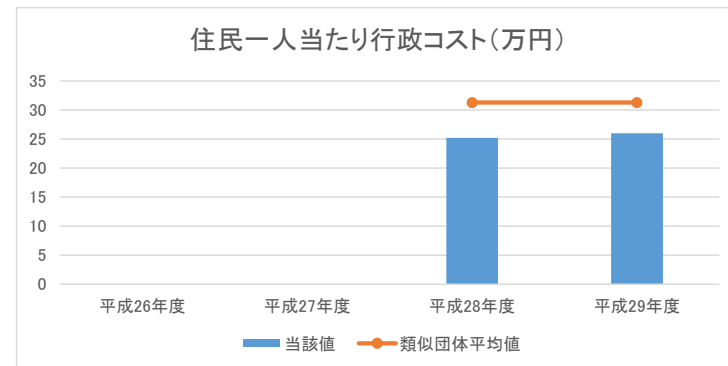
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

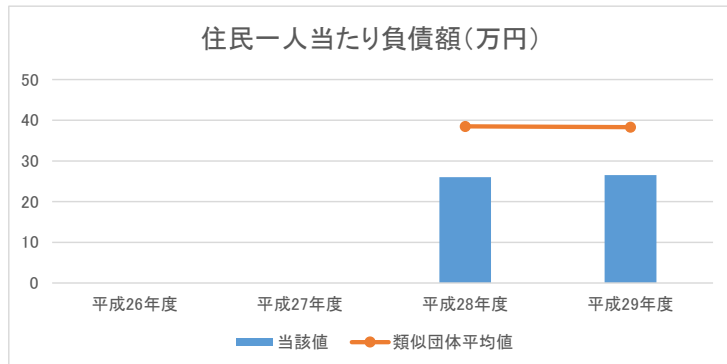
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			850,600	883,869
人口			33,780	34,022
当該値			25.2	26.0
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

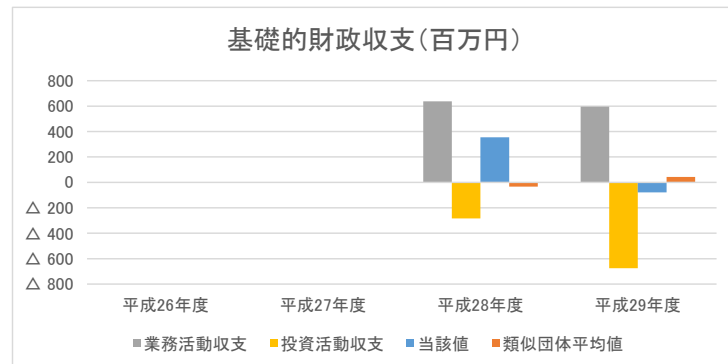
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			877,300	900,439
人口			33,780	34,022
当該値			26.0	26.5
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			638	596
投資活動収支 ※2			△ 284	△ 675
当該値			354	△ 79
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

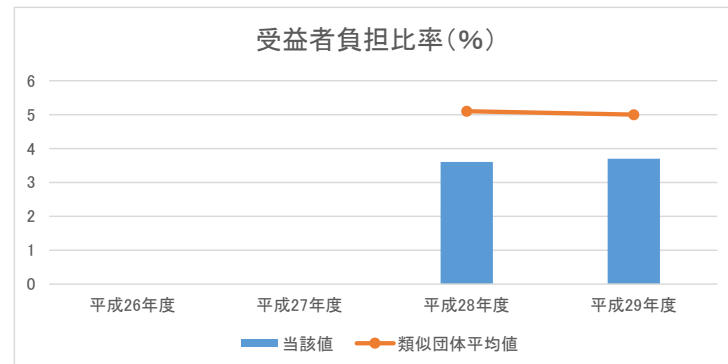
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			316	343
経常費用			8,801	9,181
当該値			3.6	3.7
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回る結果となったが、これは減価償却が進行し、資産額が減少してきているものと考えられる。そのため、有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回る結果となっている。一方で、平成23年に策定した「公共施設マネジメント計画」により、公共施設の再編を進めていることで、資産額上昇の抑制を図れているため、今後も計画に基づき、公共施設、インフラ施設のあり方を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値と同水準で推移している。今後、新炉建設をはじめとする施設の更新時期が控えているため、地方債発行の有無等を検討しながら、将来世代への負担についても、適正な数値を推移できるように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。要因としては、指定管理者制度の導入等、行政改革による職員数の抑制が、人件費の抑制に大きく寄与しているものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回る結果となっている。これまで地方債の新規発行を抑制してきたことによる影響と考えられるが、今後更新時期を迎えつつある公共施設も多いことから、公共施設の再編を検討しながら、引き続き負債額の抑制を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。運営している施設にもよるが、公共施設使用料の見直し等を検討することで、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県杉戸町
 団体コード 114642

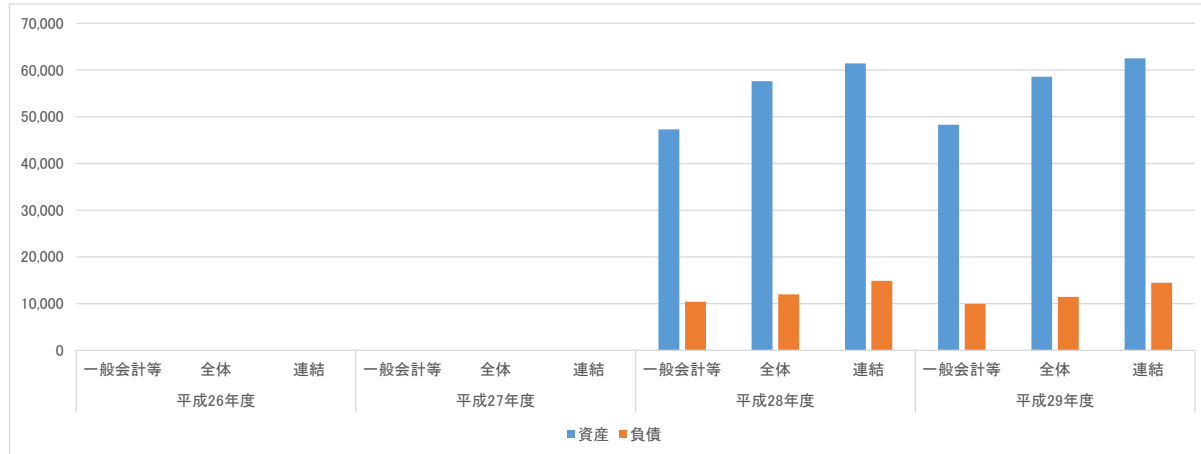
人口	45,432 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	290 人
面積	30.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,460,182 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	2.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			47,291	48,284
	負債			10,408	9,936
全体	資産			57,597	58,579
	負債			11,993	11,455
連結	資産			61,418	62,524
	負債			14,853	14,485

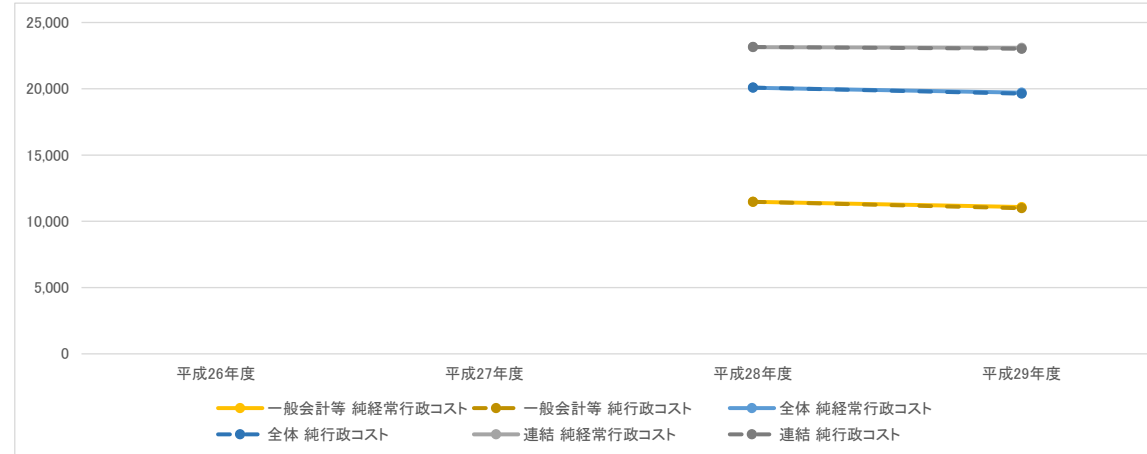


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から993百万円の増加(+2.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が95.5%となっており、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画などに基づき、施設の統合や民間への譲渡、複合化等を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,473	11,080
	純行政コスト			11,471	10,987
全体	純経常行政コスト			20,078	19,707
	純行政コスト			20,090	19,631
連結	純経常行政コスト			23,140	23,096
	純行政コスト			23,152	23,021

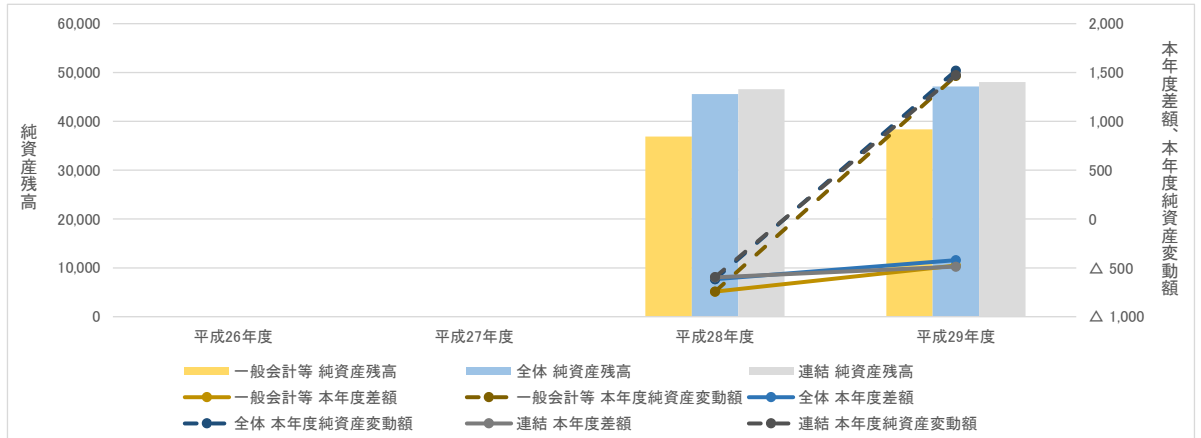


分析:
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が927百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が8,256百万円多くなり、純行政コストは8,644百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 743	△ 476
	本年度純資産変動額			△ 743	1,465
	純資産残高			36,883	38,348
全体	本年度差額			△ 616	△ 421
	本年度純資産変動額			△ 616	1,520
	純資産残高			45,604	47,124
連結	本年度差額			△ 597	△ 487
	本年度純資産変動額			△ 595	1,474
	純資産残高			46,565	48,039



分析:
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,882百万円多くなっている。本年度差額は▲421百万円となっているが、無償所管換等による影響により、純資産残高は1,520百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			720	803
	投資活動収支			△ 510	△ 477
	財務活動収支			△ 461	△ 409
全体	業務活動収支			1,149	1,276
	投資活動収支			△ 1,105	△ 698
	財務活動収支			△ 490	△ 406
連結	業務活動収支			1,194	1,344
	投資活動収支			△ 1,171	△ 703
	財務活動収支			△ 530	△ 457



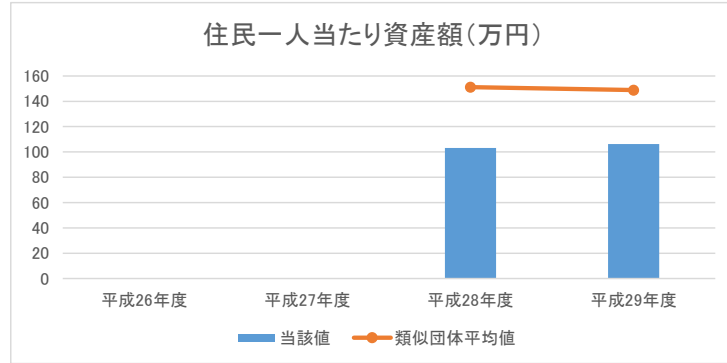
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は803百万円であったが、投資活動収支については、環境センター各種設備の更新工事や道路改良工事を実施したことなどから、▲477百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲409百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から83百万円減少し、390百万円となった。投資活動収支と財務活動収支がマイナスとなっているが、これは業務活動で得たプラスの資金でインフラ整備や地方債の償還が進んだものであり、町の業績が悪化しているものではない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

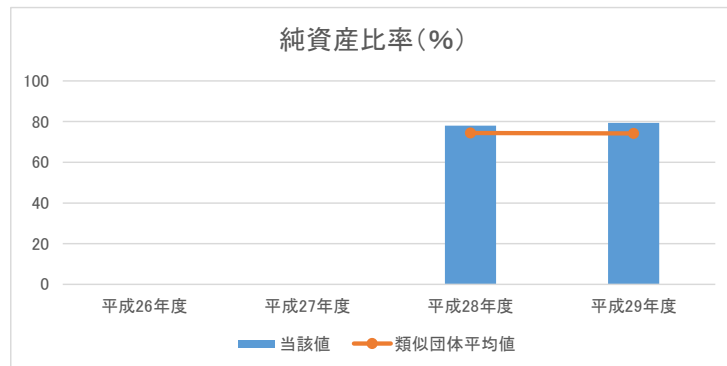
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,729,078	4,828,352
人口			45,883	45,432
当該値			103.1	106.3
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

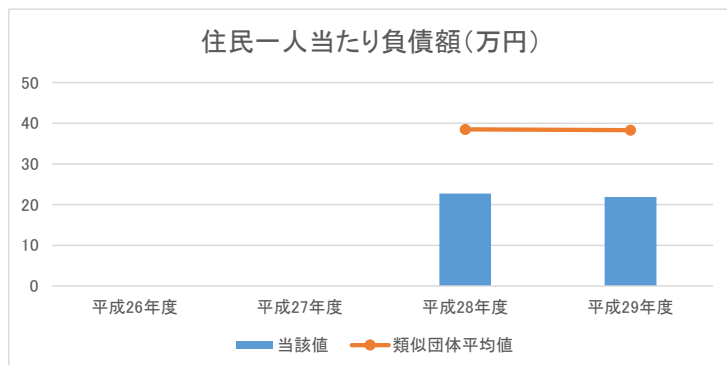
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			36,883	38,348
資産合計			47,291	48,284
当該値			78.0	79.4
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

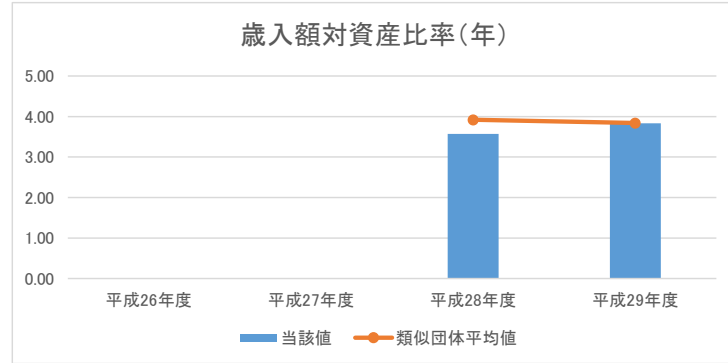
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,040,807	993,603
人口			45,883	45,432
当該値			22.7	21.9
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

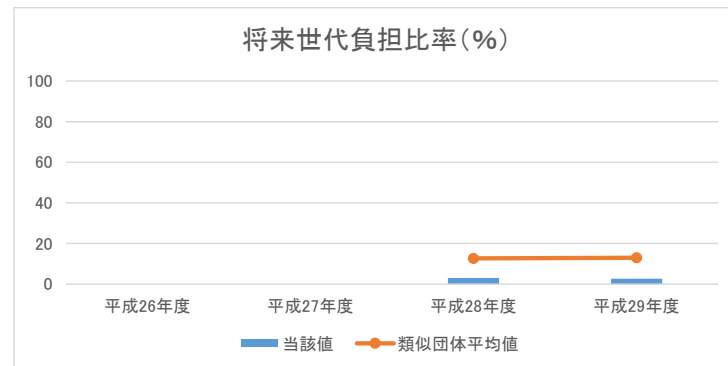
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			47,291	48,284
歳入総額			13,260	12,592
当該値			3.57	3.83
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,341	1,246
有形・無形固定資産合計			45,035	46,105
当該値			3.0	2.7
類似団体平均値			12.7	13.0

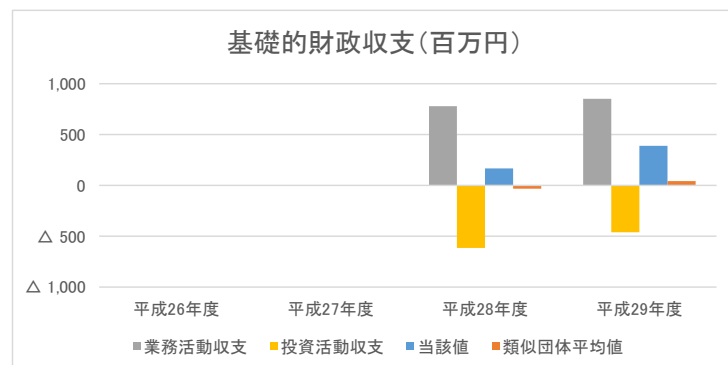
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			780	851
投資活動収支 ※2			△ 614	△ 461
当該値			166	390
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

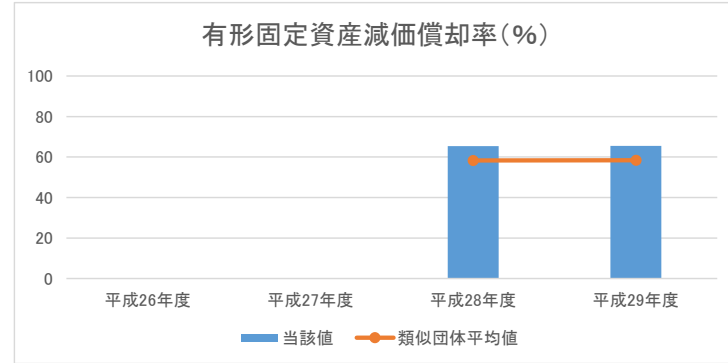
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			48,564	51,000
有形固定資産 ※1			74,308	77,907
当該値			65.4	65.5
類似団体平均値			58.3	58.4

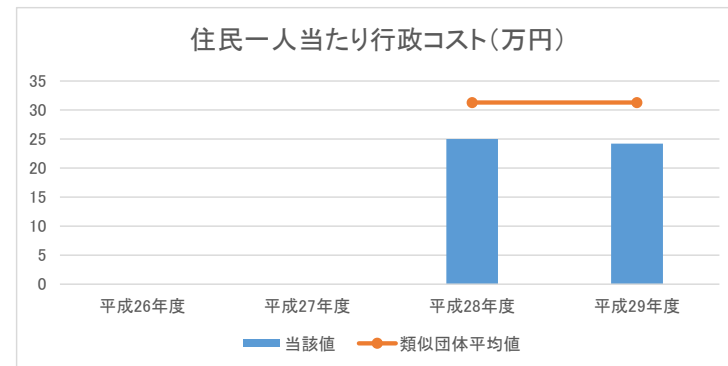
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

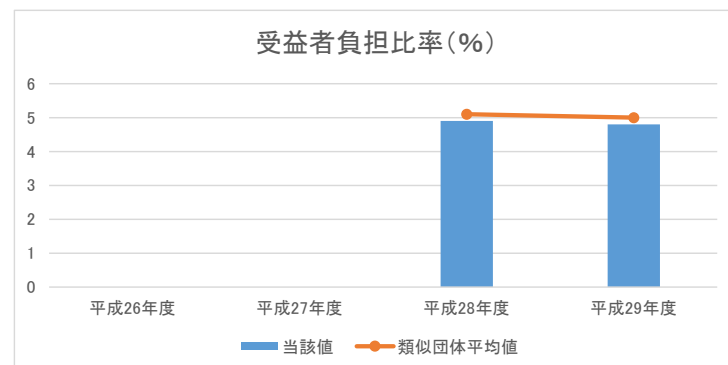
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,147,070	1,098,713
人口			45,883	45,432
当該値			25.0	24.2
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			593	556
経常費用			12,066	11,636
当該値			4.9	4.8
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された公共施設が多く、施設の老朽化が進んでいることから、類似団体より高い水準にある。そのため、公共施設等総合管理計画などに基づき、老朽化した施設について、計画的に点検や修繕を行い長寿命化を進めていくほか、将来の人口動態や行政ニーズを見極めながら施設総量の縮減を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より若干上回っており、昨年度より1.4%増加しているが、これはインフラ資産の無償所管換等による純資産の増加が要因である。しかし、無償所管換等による純資産の増加は臨時的なものであるため、引き続き、第6次杉戸町行政改革大綱などに基づき、行政コストの削減に努める必要がある。また、将来世代負担比率は、類似団体平均より大きく下回っており、将来世代への負担が比較的低く、健全な財政状態を保持できている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、行政コストの内訳では人件費や物件費をはじめとした業務費用の割合が高いため、行財政改革の取組を推進し、事務効率化、効果的な人員配置などによる適切な人件費水準の保持や施設の維持管理経費などの内部管理経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後、老朽化が進んでいる公共施設等の整備費用などに多額の費用が見込まれることから、計画的に地方債借入を行うなど、負債額の増加に留意する必要がある。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、390百万円となっており、地方債等の外部からの借入に頼らずに業務収入で行政サービスを実施できている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、人件費や物件費、減価償却費など業務費用の割合が高いため、行財政改革の取組を推進し、内部管理経費の見直しを行うとともに、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めるなど、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県松伏町

団体コード 114651

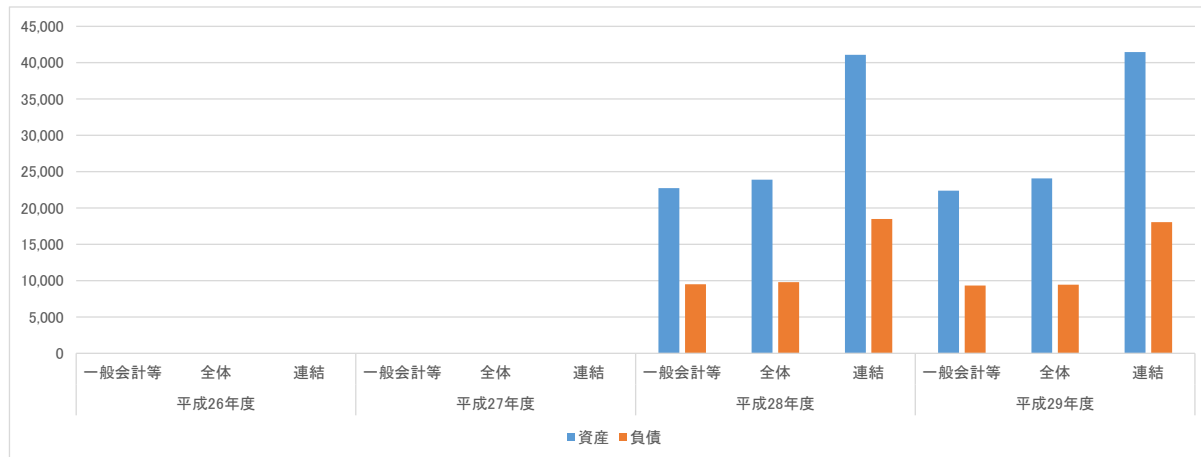
人口	29,889 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	16.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,726.047 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	58.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,743	22,375
	負債			9,491	9,339
全体	資産			23,907	24,061
	負債			9,803	9,456
連結	資産			41,092	41,470
	負債			18,483	18,054

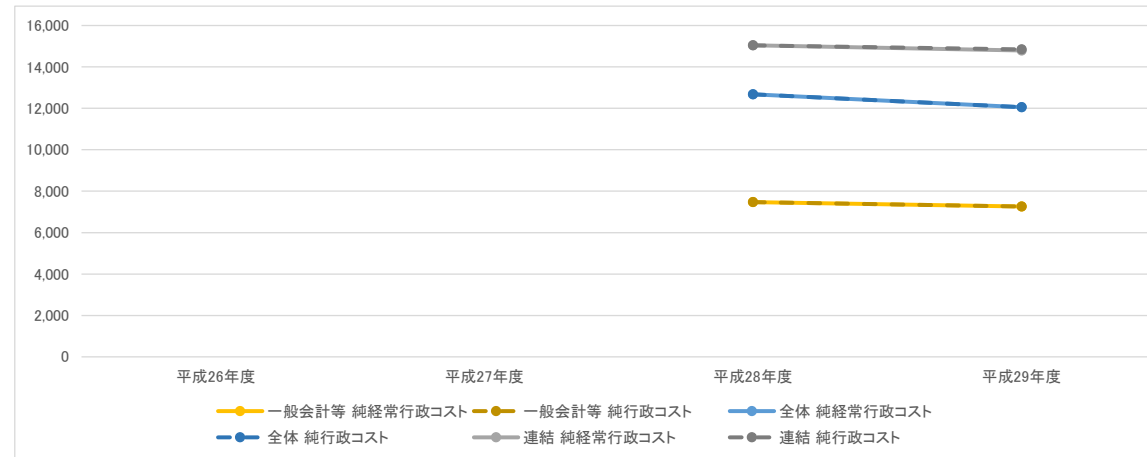


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から368百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、特に多世代交流学習館整備事業等の実施による資産の取得が減価償却による資産の減少を下回ったこと等から190百万円減少した。また、各種事業実施の財源のために取り崩したこと等により、基金(流動資産)が117百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,472	7,260
	純行政コスト			7,472	7,260
全体	純経常行政コスト			12,678	12,056
	純行政コスト			12,678	12,056
連結	純経常行政コスト			15,045	14,794
	純行政コスト			15,041	14,848

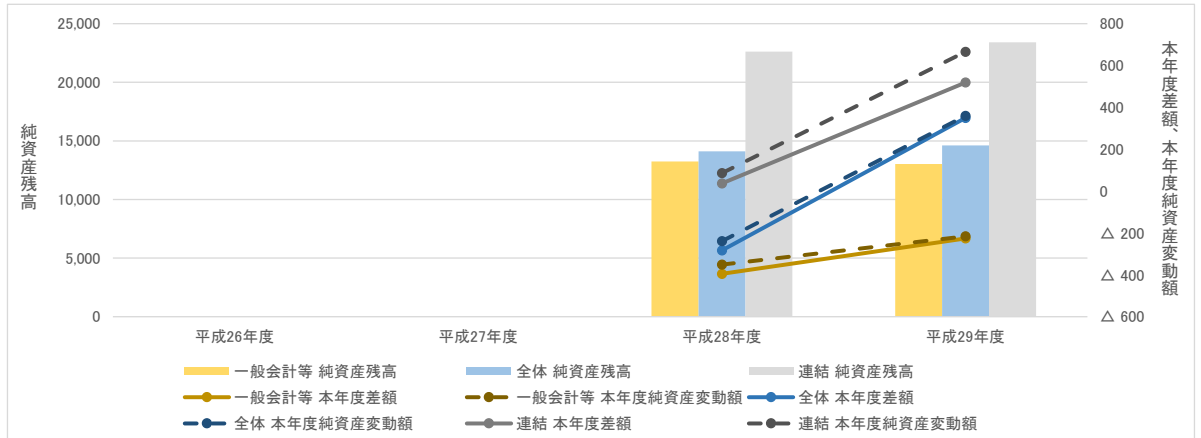


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,660百万円となり、前年度比214百万円減少となった。そのうち人件費等の業務費用は3,885百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,775百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費(1,571百万円、前年度比△230百万円)、次いで職員給与費等(1,237百万円、前年度比△111百万円)であり、純行政コストの38.7%を占めている。今後は人件費や物価の上昇が見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め財政の健全化を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 395	△ 226
	本年度純資産変動額			△ 351	△ 216
	純資産残高			13,252	13,036
全体	本年度差額			△ 283	350
	本年度純資産変動額			△ 239	360
	純資産残高			14,104	14,606
連結	本年度差額			37	519
	本年度純資産変動額			86	666
	純資産残高			22,609	23,416

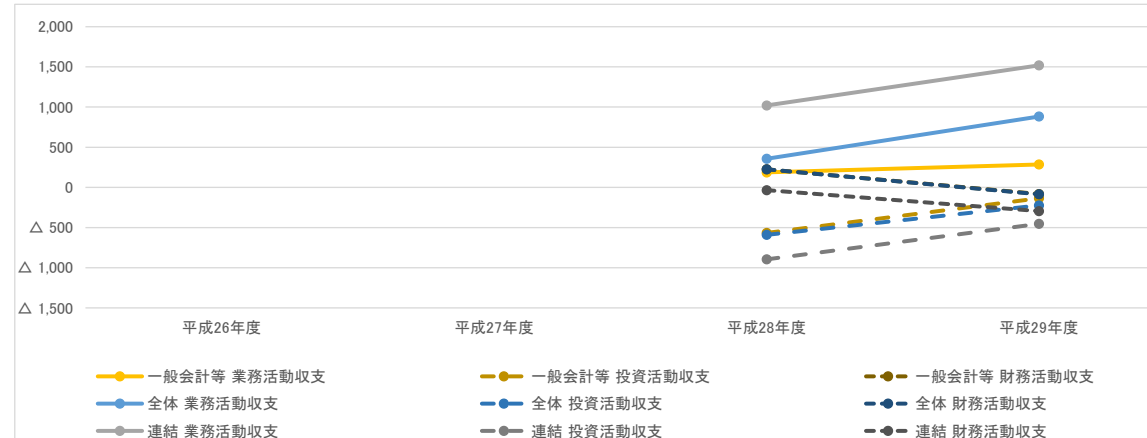


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,036百万円)が純行政コスト(7,260百万円)を下回っており、本年度差額は△226百万円となり、純資産残高は前年度と比べ216百万円の減少となった。今後については、企業誘致等の事業を進め、町民税等の税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			187	285
	投資活動収支			△ 567	△ 136
	財務活動収支			225	△ 82
全体	業務活動収支			356	882
	投資活動収支			△ 591	△ 224
	財務活動収支			225	△ 86
連結	業務活動収支			1,020	1,519
	投資活動収支			△ 896	△ 454
	財務活動収支			△ 34	△ 295



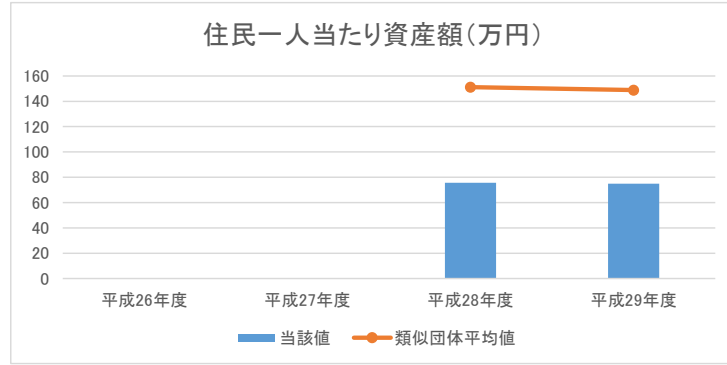
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は285百万円であったが、投資活動収支については、多世代交流学習館整備事業等を行ったことから△136百万円となっている。財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△82百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から66百万円増加し、495百万円となった。来年度以降は、施設の老朽化などに対して大規模改修事業などが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担を考慮し、適正に管理していく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

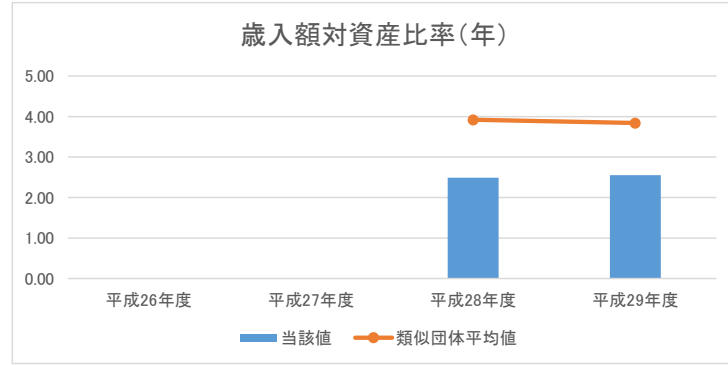
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,274,340	2,237,502
人口			30,102	29,889
当該値			75.6	74.9
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

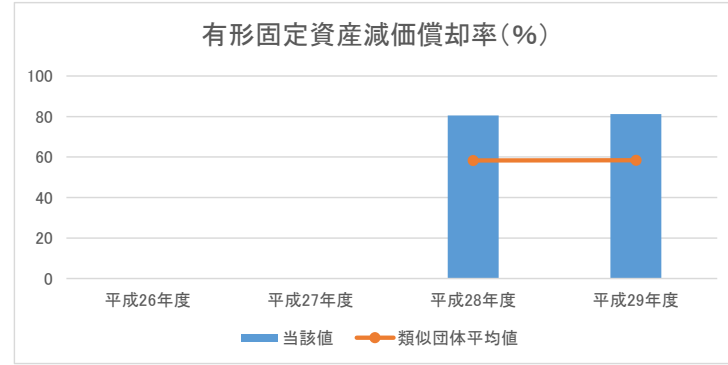
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,743	22,375
歳入総額			9,136	8,785
当該値			2.49	2.55
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,644	26,168
有形固定資産 ※1			31,874	32,219
当該値			80.5	81.2
類似団体平均値			58.3	58.4

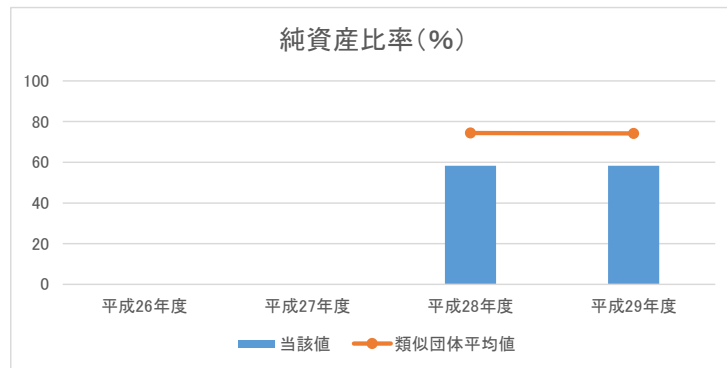
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

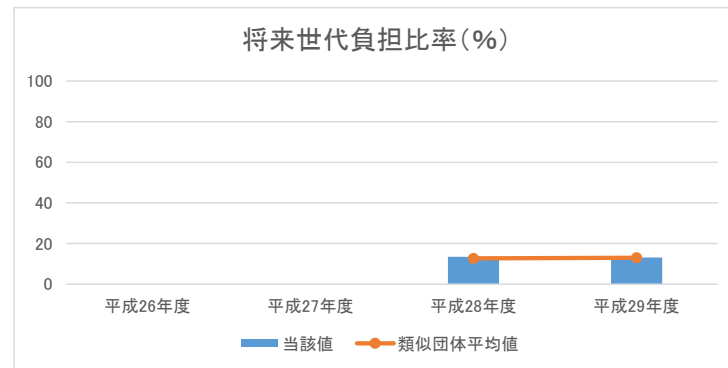
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,252	13,036
資産合計			22,743	22,375
当該値			58.3	58.3
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,825	2,711
有形・無形固定資産合計			20,849	20,633
当該値			13.5	13.1
類似団体平均値			12.7	13.0

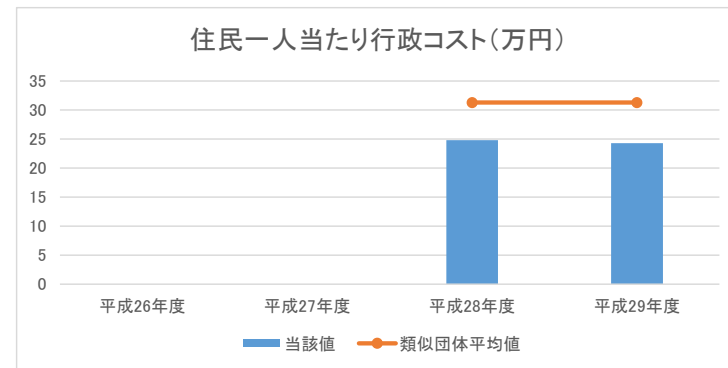
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

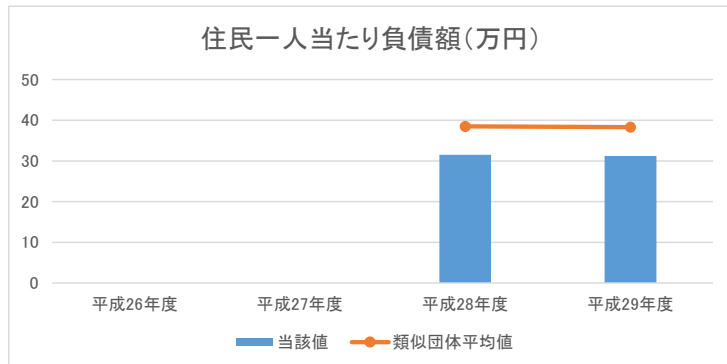
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			747,206	726,043
人口			30,102	29,889
当該値			24.8	24.3
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

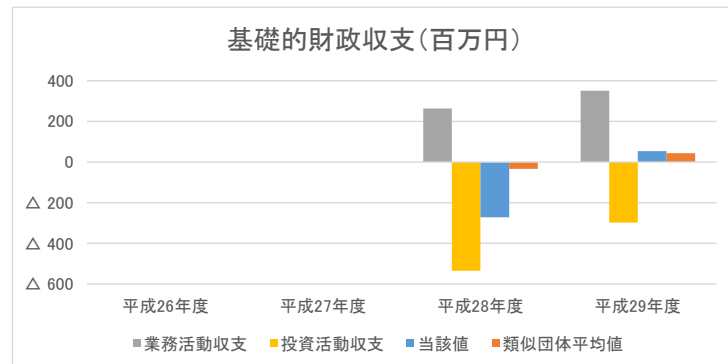
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			949,123	933,879
人口			30,102	29,889
当該値			31.5	31.2
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			263	351
投資活動収支 ※2			△ 534	△ 297
当該値			△ 271	54
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

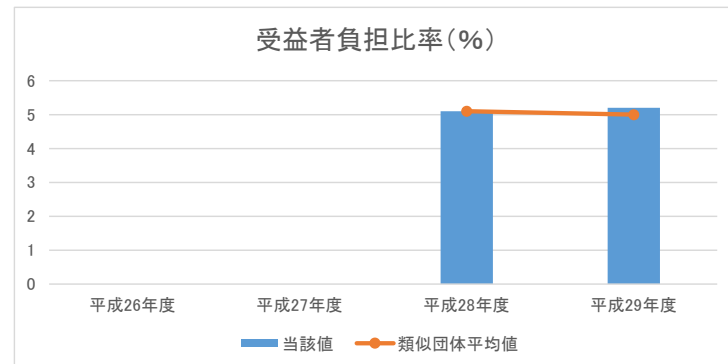
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			402	400
経常費用			7,874	7,661
当該値			5.1	5.2
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、道路等のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
また、有形固定資産減価償却率については、約30年以上前に整備された資産が多く、現在更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.7%上昇している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定予定の個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の13.1%となっている。
今後は健全化判断比率も注視し、安全性・緊急性を勘案し、事業の選択と集中を進めながら対象事業の抑制等を徹底し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、24.3万円となっており、類似団体平均を下回っている。
今後も人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して下回っており、前年度と比較しても0.3百万円減少している。これは、地方債の発行額が償還額を下回ったためである。
また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、54百万円となっており、類似団体平均を上回った。
今後も、適正な地方債の発行に努め、計画的な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.2%となっており、類似団体平均と同値となっている。
今後も人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。